

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.10.28

金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、10月6～7日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

10月6～7日の会合後のマネタリーベースは、251～260兆円台で推移した。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース						
		銀行券	日銀当座預金残高	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高
					準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		
						超 過 準 備	
9月30日(火)	2,525,900	864,600	1,615,200	1,492,800		1,238,400	122,400
10月6日(月)	2,492,500	863,300	1,583,100	1,456,100		1,205,300	127,000
10月7日(火)	2,537,200	862,300	1,628,800	1,502,700		1,253,400	126,100
10月8日(水)	2,534,100	861,800	1,626,200	1,494,500		1,245,600	131,700
10月9日(木)	2,534,200	862,700	1,625,400	1,494,000		1,245,600	131,400
10月10日(金)	2,536,300	863,900	1,626,400	1,489,300		1,239,800	137,100
10月14日(火)	2,517,000	862,900	1,608,100	1,484,200		1,235,400	123,900
10月15日(水)	2,562,200	861,700	1,654,400	1,525,800		1,266,100	128,600
10月16日(木)	2,608,100	862,200	1,699,800	1,554,000		333,200	145,800
10月17日(金)	2,605,700	863,500	1,696,100	1,560,700		1,032,600	135,400
10月20日(月)	2,561,500	863,400	1,652,000	1,508,600		1,191,000	143,400
10月21日(火)	2,564,600	864,000	1,654,600	1,522,100		1,212,200	132,500
10月22日(水)	2,572,100	865,200	1,660,900	1,520,800		1,223,200	140,100
10月23日(木)	2,562,000	867,300	1,648,600	1,514,900		1,223,700	133,700
10月24日(金)	2,569,600	868,900	1,654,600	1,516,800		1,234,600	137,800
10月27日(月)	2,555,800	868,800	1,641,000	1,501,700		1,224,600	139,300
10月28日(火)	2,588,200	869,000	1,673,100	1,532,600		1,259,600	140,500

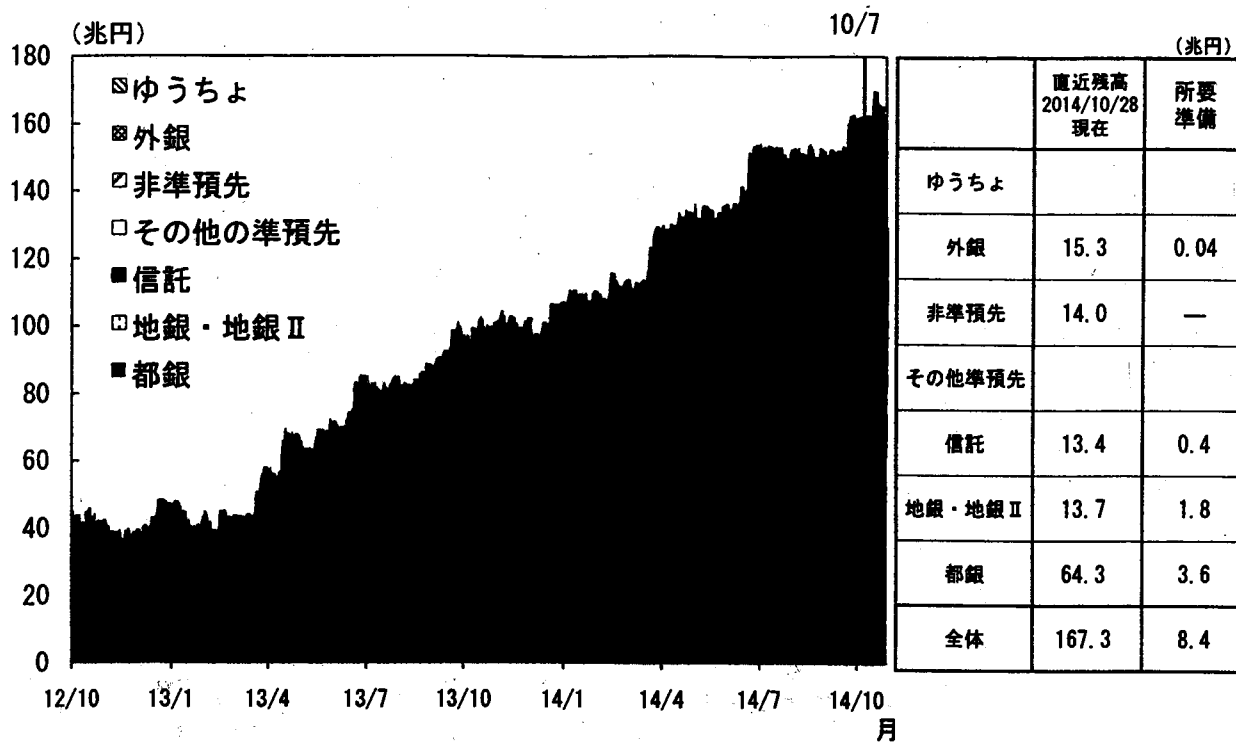
(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 10月28日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

当座預金残高

対外非公表

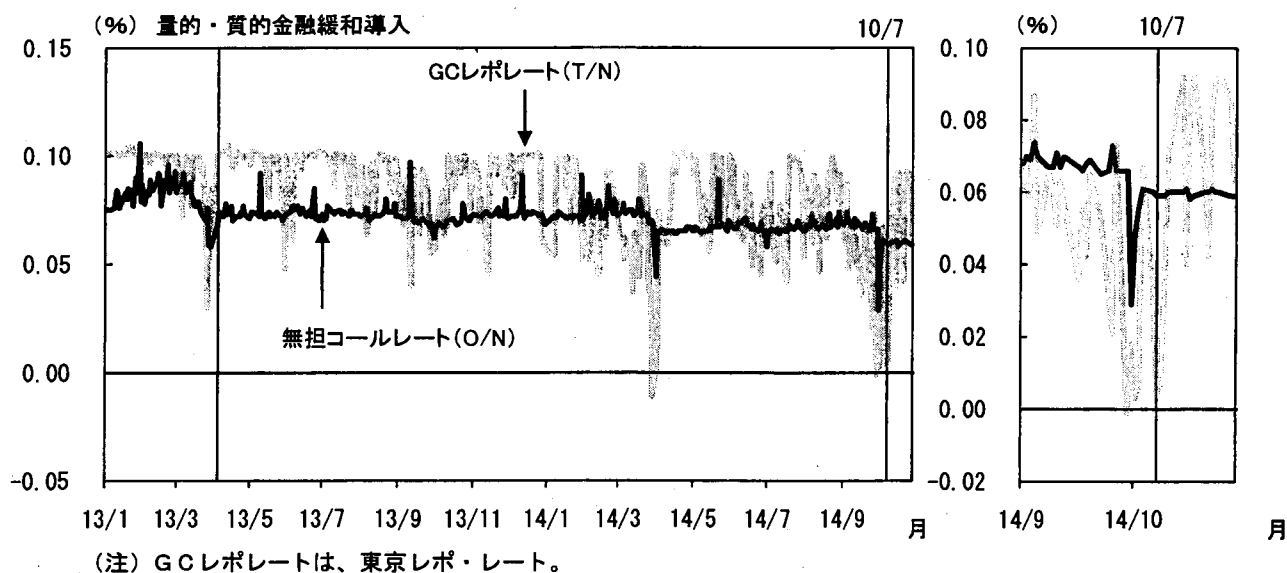


(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り、前回会合2日目(10/7日)を表す(図表3、図表4においても同様)。

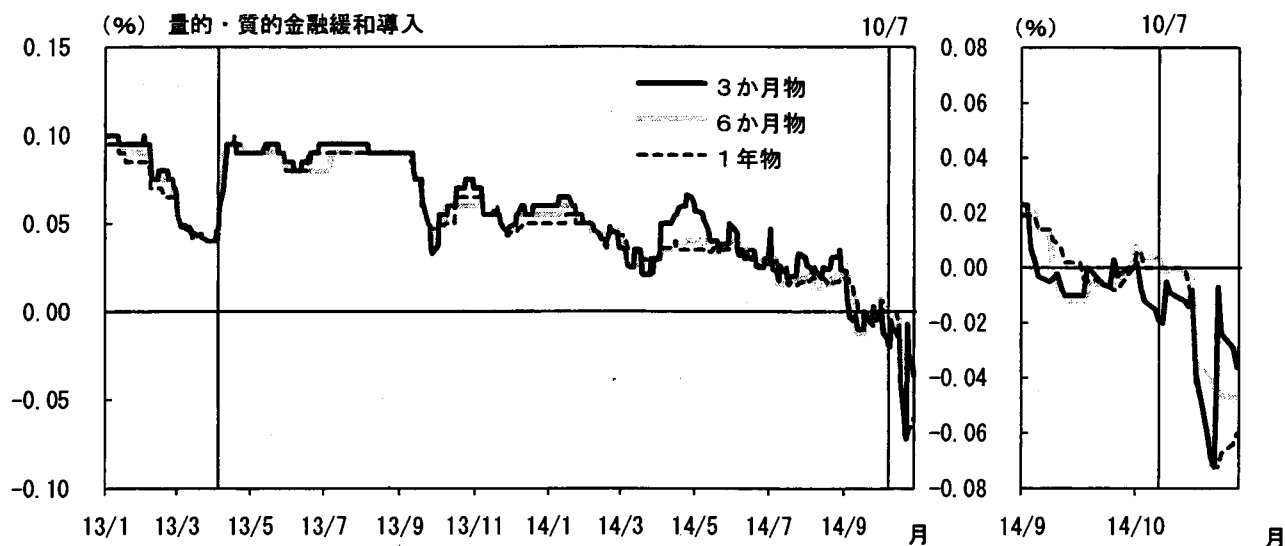
(図表3)

短期金利

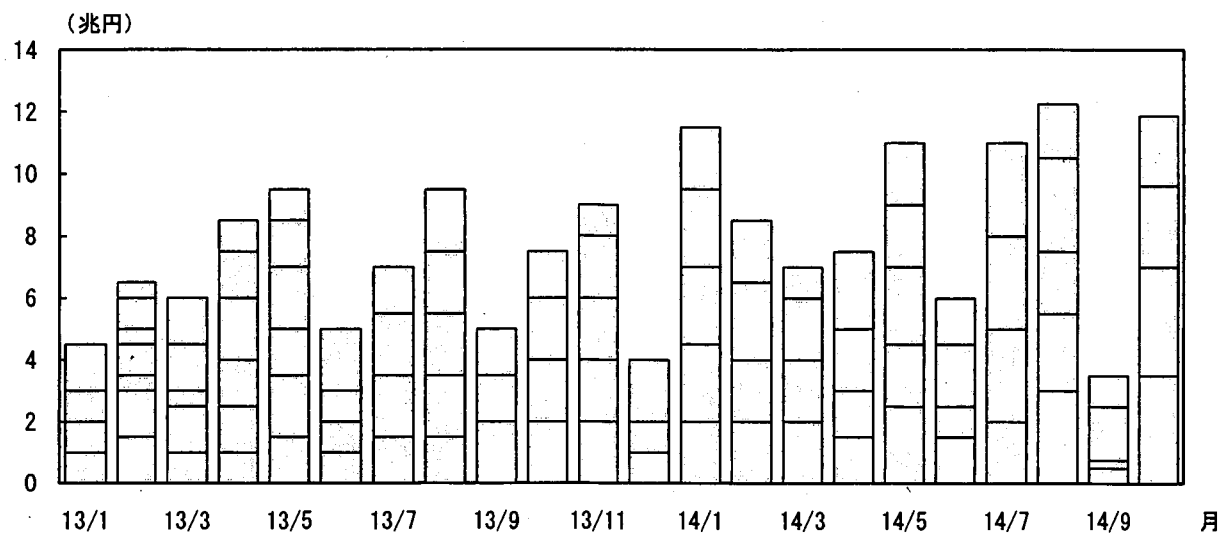
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り



(参考) 国庫短期証券買入額

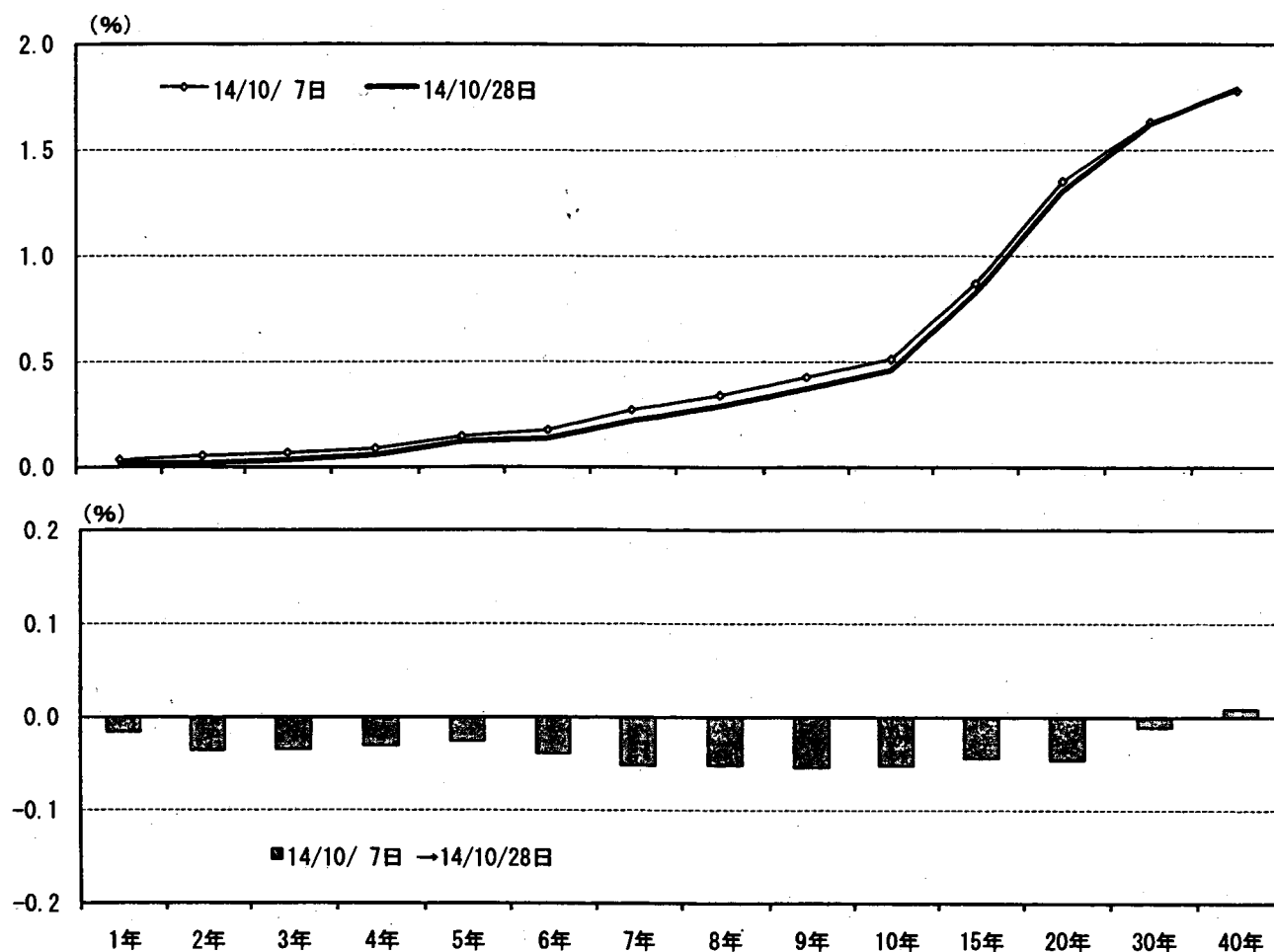


(注) オファー日ベース。2014/10月は、10/24日オファー分までの合計。

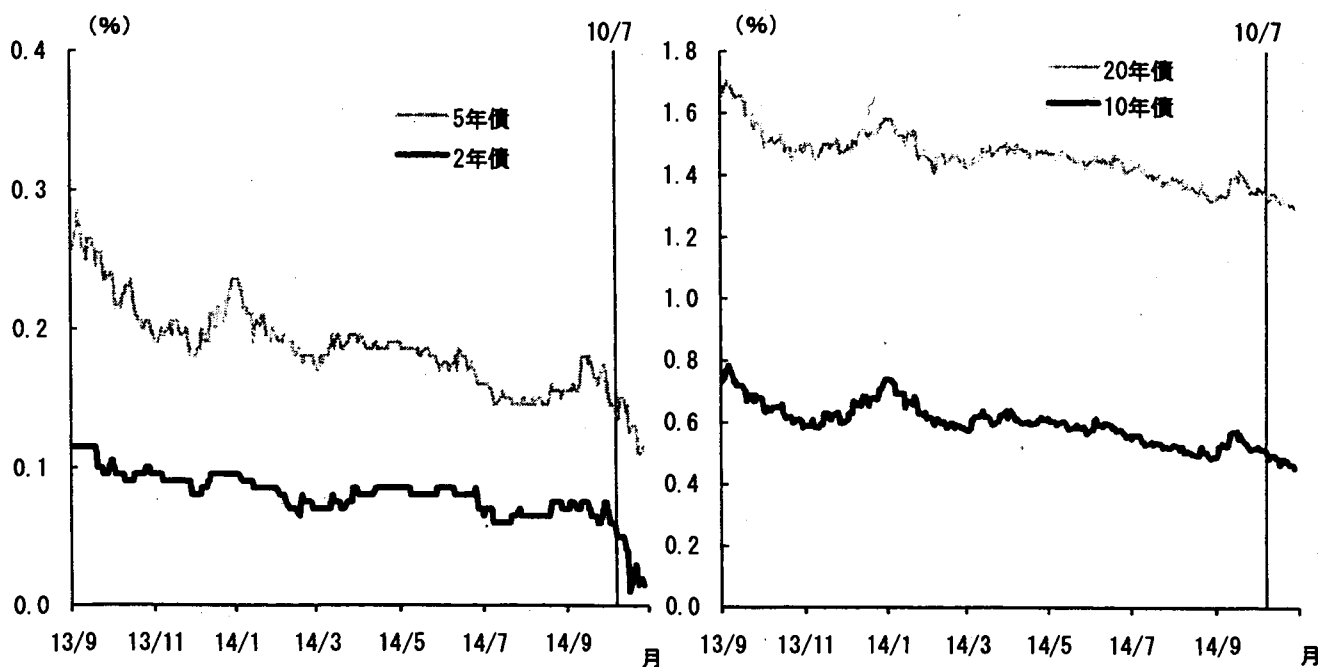
(図表4)

イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

国債買入才

(図表5)

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	10/1	T+2	1Y以下	1,100	3.43	0.003	0.002	-0.010	0.050	0.060	0.65
	10/16	T+2	1Y以下	1,100	1.95	0.010	0.006	0.000	0.020	0.020	0.52
	10/1	T+2	1~3Y	3,000	2.46	-0.007	-0.008	-0.005	0.070	0.075	3.17
	10/1	T+2	3~5Y	2,000	3.36	0.001	0.001	-0.009	0.156	0.165	
	10/14	T+2	1~3Y	3,000	2.66	0.000	-0.004	-0.005	0.045	0.050	2.60
	10/14	T+2	3~5Y	2,000	3.32	-0.003	-0.004	-0.002	0.145	0.147	
	10/20	T+2	1~3Y	3,000	3.18	0.012	0.012	0.009	0.020	0.011	3.08
	10/20	T+2	3~5Y	2,000	2.83	0.007	0.007	0.005	0.130	0.125	
	10/22	T+2	1~3Y	3,000	2.82	0.010	0.008	0.006	0.029	0.023	2.82
	10/22	T+2	3~5Y	2,000	3.92	0.003	0.002	0.000	0.130	0.130	
	10/24	T+2	1~3Y	3,500	3.48	0.002	0.001	-0.012	0.015	0.027	2.67
	10/24	T+2	3~5Y	3,000	2.52	-0.008	-0.010	-0.014	0.111	0.125	
	10/3	T+2	5~10Y	4,000	3.13	0.004	0.001	-0.005	0.515	0.520	7.27
	10/9	T+2	5~10Y	4,000	2.69	-0.012	-0.014	-0.015	0.485	0.500	7.31
	10/14	T+2	5~10Y	4,000	3.82	-0.008	-0.009	-0.006	0.490	0.496	8.79
	10/20	T+2	5~10Y	4,000	3.90	0.012	0.012	0.020	0.485	0.465	9.30
	10/24	T+2	5~10Y	4,000	3.14	-0.012	-0.013	-0.010	0.465	0.475	9.54
	10/3	T+2	10~25Y	1,000	3.48	0.004	0.002	-0.005	1.355	1.360	19.97
	10/3	T+2	25Y超	300	5.32	0.001	0.000	0.010	1.640	1.630	
	10/9	T+2	10~25Y	1,000	2.88	-0.011	-0.013	-0.015	1.320	1.335	20.33
	10/9	T+2	25Y超	300	5.79	-0.013	-0.014	-0.010	1.620	1.630	
	10/16	T+2	10~25Y	1,000	3.34	-0.007	-0.008	0.000	1.325	1.325	22.67
	10/16	T+2	25Y超	300	3.38	0.006	0.005	0.005	1.630	1.625	
	10/22	T+2	10~25Y	1,000	4.54	0.004	0.002	0.000	1.315	1.315	17.15
	10/22	T+2	25Y超	300	5.12	-0.008	-0.009	-0.005	1.610	1.615	
	10/27	T+2	10~25Y	1,100	4.31	-0.005	-0.007	0.000	1.305	1.305	18.49
	10/27	T+2	25Y超	350	5.33	-0.008	-0.008	0.005	1.615	1.610	
	10/27	T+2	変動利付	1,400	2.34	0.013	0.15	—	—	—	3.92

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.3年（対外非公表）。

(図表6)

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2014/10/28現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	93,489	10/9	T+2	3M	8,000	0.19	0.100	0.10
		10/16	T+2	3M	8,000	0.21	0.100	0.10
		10/23	T+2	3M	8,000	0.51	0.100	0.10
		10/24	T+2	3M	15,000	0.67	0.100	0.10
国庫短期証券買入	429,838	10/14	T+2	-	35,000	1.52	0.000	-0.005
		10/17	T+2	-	30,000	0.87	-0.005	-0.097
		10/24	T+2	-	22,500	1.50	-0.002	-0.008
社債等買入	32,476	10/15	T+4	-	1,000	2.01	0.127	0.113
CP等買入	22,225	10/9	T+3	-	4,000	2.57	0.090	0.088
		10/20	T+3	-	4,000	2.66	0.090	0.086
		10/28	T+3	-	4,000	1.59	0.080	0.065

	直近残高 2014/10/28現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	33,585	10/8、9、10、14、15、16、17	7回	1,029
J-REIT買入	1,655	10/7、8、10、14、15、16、17	7回	56

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
10/10	4	利付10年319回**	-0.400	-0.40
10/10*	1	物価10年13回**	-0.400	-0.40
10/14	195	利付10年271回**	-0.400	-0.40
10/16*	162	利付5年105回 利付10年286回**	-0.400	-0.40
10/17	20	利付10年323回**	-0.400	-0.40
10/21	10	利付5年112回 利付5年116回 利付10年333回**	-0.400	-0.40

(注) *は午後オファー、**は売却銘柄。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2014/10/28現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率
米ドル資金供給	0	10/7	10/9	8D	0	-	0.590
		10/15	10/17	6D	0	-	0.580
		10/21	10/23	7D	0	-	0.590
		10/28	10/30	7D	1	-	0.580

(注1) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2014/10/28現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	3,255	10/17	10/24	1Y	75	-	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

<参考>

(成長基盤強化を支援するための資金供給)

(億円、百万ドル、%)

	直近残高(注1) 2014/10/28現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
成長基盤強化支援資金供給	38,450(注2)	-	-	-	-	-	-
米ドル特則(第1期借り換え)	11,949	10/8	10/17	1Y	694	-	0.32765

(注1) 直近残高は、対外非公表。

(注2) 米ドル特則分を含まない。

(図表7)

1年物共通担保資金供給のロール状況

(1年物共通担保資金供給)

(億円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
スタート日 (2013年)	4/15	4/17	4/15	4/18	4/16	5/17	5/27	
エンド日 (2014年)	4/7	4/10	4/15	4/18	4/3	5/16	5/27	
期落ち額	18,000	15,077	15,003	10,230	13,470	20,012	12,605	104,397



(ロール分<第1回>)

(億円、%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
スタート日 (2014年)	4/7	4/10	4/15	4/18	4/3	5/16	5/27	
エンド日 (2014年)	7/18	7/23	7/25	7/29	8/1	8/29	9/5	
落札額	15,180	12,680	11,820	7,893	10,430	12,095	5,420	75,518
ロール率	84.3	84.1	78.8	77.2	77.4	60.4	43.0	72.3



(ロール分<第2回>)

(億円、%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
スタート日 (2014年)	7/18	7/23	7/25	7/29	8/1	8/29	9/5	
エンド日 (2014年)	10/28	10/31	11/5	11/7	11/11	12/9	12/12	
落札額	11,711	9,730	10,140	10,060	12,880	6,085	2,590	63,196
ロール率	77.1	76.7	85.8	127.5	123.5	50.3	47.8	83.7



(ロール分<第3回>)

(億円、%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
スタート日 (2014年)	10/28							<①までの途中 ラップ>
エンド日 (2015年)	2/6							
落札額	10,031							
ロール率	85.7							85.7

(当初残高からのロール率)

(%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
ロール率	55.7							55.7

(注) ロール率は、期落ち額に対する落札額の割合。

(図表 8)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	12年末 (実績)	13年3月末 (実績)	13年末		14年10月20日 (実績)	14年末見通し (13年4月4日 公表)
			見通し (13年4月4日 公表)	実績		
マネタリーベース	138.5	146.0	200	201.8	256.2	270

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	89.2	91.3	140	141.6	183.5	190
CP等	2.1	1.2	2.2	2.2	2.0	2.2
社債等	2.9	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2
ETF	1.5	1.5	2.5	2.5	3.3	3.5
J-REIT	0.11	0.12	0.14	0.14	0.16	0.17
貸出支援基金	3.3	3.4	13	8.4	19.7	18
買入国庫短期証券	9.6	16.4	—	24.2	39.3	—
共通担保資金供給	26.9	21.7	—	18.1	9.5	—
その他とも資産計	158.4	164.3	220	224.2	279.5	290
銀行券	86.7	83.4	88	90.1	86.3	90
当座預金	47.2	58.1	107	107.1	165.2	175
その他とも負債・純資産計	158.4	164.3	220	224.2	279.5	290

(注1) その他とも資産計、その他とも負債・純資産計、ETF、J-REITの13年3月末残高は、決算処理前ベース。

(注2) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の14年10月20日残高は、対外非公表。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.10.28

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。マネタリーベースは251～260兆円台で推移した。

短期金融市場では、短期金利は、翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している。翌日物金利をみると、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利をみると、短国レートは、本行が高水準の短期国債買入れオペを続けるもとで、投資家が年末のデュレーション調整を目的とした短期国債の購入を前倒しで行ったことなどを受けて、マイナス幅がやや拡大している。その他のターム物金利についても、ごく僅かながら低下する動きがみられる。

長期金利（10年新発債流通利回り）は、米欧長期金利の低下などを受けて、主に10月半ばにかけて低下した。

株価（日経平均株価）は、10月中旬にかけて、海外株価の下落や、為替相場が円高ドル安方向の動きとなったことを背景に、いったんは14千円台半ばまで下落した。その後は、堅調な米国の企業決算などを受けた海外株価の持ち直しを反映して本邦株価も値を戻し、最近では15千円台前半で推移している。REIT価格は、本邦株価下落等を受けて幾分下落しているが、不動産ファンダメンタルズの改善見通しが維持されるなかで、下落幅は小幅にとどまっている。

円の対ドル相場は、市場参加者のリスク回避姿勢の強まりや、米国金利の低下を反映した日米金利差の縮小などを背景に、10月半ばにかけて、いったんは105円台まで円高ドル安方向に進んだ。その後は、リスクオフの流れがやや一服したことで、円安ドル高方向の動きとなり、期間を通じてみれば幾分円高ドル安方向の動きとなった。この間、ユーロの対ドル相場は、期間を通じてみれば概ね横ばい圏内の動きとなっている。

2. 市場別の動向

前回会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。この間、マネタリーベースは251～260兆円台で推移した。

各市場の動向は、以下のとおりとなった。

(1) 短期金融市場

短期金利は、翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している（図表1）。

翌日物金利をみると、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、本行補完当座預金の付利金利である0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利をみると、短国レートは、本行が高水準の短期国債買入れオペを続けるもとで、投資家が年末のデュレーション調整を目的とした短期国債の購入を前倒しで行ったことなどを受けて、マイナス幅がやや拡大している。TIBORも、ごく僅かに低下している（図表2）。

	前回会合初日 (10/6日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/28日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.060 %	0.061 % (10/15,22日)	0.058 % (10/16日)	0.059 %
GCレポレート (T/N)	0.034 %	0.093 % (10/24日)	0.004 % (10/7日)	0.063 %
短国レート (3M)	-0.015 %	-0.005 % (10/9日)	-0.072 % (10/22日)	-0.036 %
短国レート (6M)	0.004 %	0.004 % (10/6-7日)	-0.047 % (10/27-28日)	-0.047 %
短国レート (1Y)	0.000 %	0.000 % (10/6-14日)	-0.072 % (10/22-23日)	-0.060 %
TIBOR (3M)	0.210 %	0.210 % (10/6-10日)	0.194 % (10/27-28日)	0.194 %

—— CP発行レートは、低位での推移を続けており、高格付け先では引き続き0.1%を下回る水準での発行がみられている（図表2）。

—— 主要通貨の調達環境をみると、LIBOR-OISスプレッドは、ドル、ユーロ、円ともに低水準で推移している（図表4）。ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）をみると、為替市場でのドルの先高感や本邦投資家の外債投資の積極化などを背景に、円投でやや拡大した状況が続いている（図表4）。

ユーロ円金利先物レートからみたフォワードレート・カーブは、前回会合

時から幾分下方にシフトしている（図表5）。

—— OISレートをみると、少なくとも来年度中間期末まで、無担保コールレート（O/N）は0.1%を下回る水準で推移することが見込まれている（図表5）。

（2）債券市場

前回会合以降、米欧の長期金利は、米欧の景気回復についての慎重な見方や株価の調整などを背景に10月半ばにかけて大きく低下し、その後は米国企業の堅調な決算などを受けて幾分反発した。

このような海外金利の動きなどを背景に、本邦の長期ゾーンの金利（10年新発債流通利回り）も、10月半ばにかけて0.4%台半ばまで低下した後は、概ね横ばい圏内での推移となっている。超長期ゾーンの金利（20、30、40年新発債流通利回り）も幾分低下したが、30年超のゾーンについては、来年度の国債発行における同ゾーンの発行増への思惑から概ね横ばいでの推移となっている。

この間、短めのゾーンの金利（2年新発債流通利回り）は、短期国債の利回りがマイナスとなっていることを受けた投資家の裁定行動などを反映し、やや大きめに低下した（図表6）。

イールドカーブは、前回会合時から、30年超のゾーンを除いて下方シフトしている（図表7）。

	前回会合初日 (10/6日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/28日)
2年新発債 利回り	0.060 %	0.060 % (10/6日)	0.010 % (10/17日)	0.015 %
5年新発債 利回り	0.145 %	0.150 % (10/10日)	0.110 % (10/24-27日)	0.115 %
10年新発債 利回り	0.515 %	0.515 % (10/6日)	0.455 % (10/28日)	0.455 %
20年新発債 利回り	1.345 %	1.345 % (10/6-7日)	1.295 % (10/28日)	1.295 %
30年新発債 利回り	1.630 %	1.640 % (10/10-14,20日)	1.610 % (10/22,24日)	1.620 %
40年新発債 利回り	1.770 %	1.810 % (10/20日)	1.760 % (10/9日)	1.790 %

長国先物のインプライド・ボラティリティは、歴史的にみて極めて低い水準で推移している。長国先物の値幅・出来高比率も、横ばい圏内で推移している（図表8）。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは、米欧では、10月半ばまでのリスクオフの流れのなかで、高値警戒感の強かった低格付物を中心に幾分拡大している。

一方、本邦については、緩和的な金融環境が続くもとで、利回り向上を目指す投資家のクレジット物への底堅い需要を背景に、いずれの格付けも低水準で横這い圏内での推移を続けている（図表9、10）。

CDSプレミアムをみると、米欧で小幅に拡大するなか、本邦も幾分拡大する場面がみられたが、水準は歴史的にみて低位にとどまっている（図表11）。

	前回会合初日 (10/6日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/27日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.229 %	0.229 % (10/6日)	0.217 % (10/21日)	0.225 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.696 %	0.713 % (10/27日)	0.692 % (10/7日)	0.713 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

海外株価は、米欧の景気回復に対する慎重な見方などを背景に、9月中旬以降、10月半ばにかけて下落した。もっとも、その後は、堅調な米国の企業決算などを背景に持ち直しに転じた。

本邦株価（日経平均株価）は、9月中は為替相場の円安ドル高方向の動きもあって総じて堅調に推移していたが、前回会合以降は、上述のような海外株価の下落や、為替相場が円高ドル安方向の動きとなったことを反映し、10月中旬にかけて、いったんは14千円台半ばまで、やや大きめに下落した（図表12）。もっとも、その後は、海外株価の持ち直しなどを反映して本邦株価も値を戻し、最近では15千円台前半で推移している。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、株価の下落を背景にマイナス幅が幾分拡大している（図表13）。

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、10月は第3週までの株価下落局面では海外投資家が売り越しとなっていた一方、個人や信託銀行が買い越しとなっていた（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、株価が下落するなかで

上昇したが、その後は、株価の持ち直しとともに幾分低下している（図表14）。

本邦REIT価格（東証REIT指数）は、本邦株価下落等を受けて幾分下落しているが、不動産ファンダメンタルズの改善見通しが維持されるなかで、前回会合時対比でみた下落幅は小幅にとどまっている（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）
は、横ばい圏内で推移している（図表15）。

	前回会合初日 (10/6日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	15,890 円	15,890 円 (10/6日)	14,532 円 (10/17日)	15,329 円 (10/28日)
TOPIX	1,296 pts	1,296 pts (10/6日)	1,177 pts (10/17日)	1,252 pts (10/28日)
東証REIT指数	1,655 pts	1,655 pts (10/6日)	1,598 pts (10/17日)	1,637 pts (10/28日)
NY ダウ平均	16,991 ドル	16,994 ドル (10/8日)	16,117 ドル (10/16日)	16,817 ドル (10/27日)
NASDAQ 総合指数	4,454 pts	4,485 pts (10/27日)	4,213 pts (10/13日)	4,485 pts (10/27日)

（５）為替市場

円の為替相場は、10月半ばにかけては、海外株価の調整などを受けて市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことや、米国金利の低下を反映した日米金利差の縮小などを背景に、いったんは105円台まで円高ドル安方向に進んだ。もっとも、その後は、海外株価の反発や市場参加者のリスク回避姿勢の後退などを受けて、再び円安ドル高方向の動きとなり、最近では108円前後で推移している（図表16）。

ユーロの為替相場については、米国金利の低下を受けてユーロ高ドル安傾向となる場面もみられたが、その後は、欧州経済指標の下振れなどを受けて、再びユーロ安ドル高方向の動きとなり、期間を通じてみれば概ね横ばいでの推移となっている。この間、円の対ユーロ相場は、幾分円高ユーロ安方向の動きとなっており、最近では137円前後で推移している。

	前回会合初日 (10/6日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (10/27日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	108.83 円	106.09 円 (10/15日)	108.83 円 (10/6日)	107.77 円
円の対ユーロ相場 (同上)	137.60 円	135.44 円 (10/14日)	137.78 円 (10/8日)	136.93 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.2644 ドル	1.2808 ドル (10/15日)	1.2613 ドル (10/10日)	1.2706 ドル

- クロス円相場をみると、総じて小幅な円高方向の動きとなっている（図表18）。
- リスク・リバーサル（1M）をみると、ドル／円については、スポットレートが円高ドル安方向の動きとなるなかで、ドル・プット超幅が小幅に拡大し円高方向のリスクが意識される場面もみられたが、その後は、ドル・プット超幅は縮小している。ユーロ／ドルについては、ドル・コール超のなか、横ばい圏内で推移している（図表17）。
- IMM先物ポジションは、ドル／円、ユーロ／円ともに高水準のドルロングが積み上がった状況が続いている（図表17）。
- インプライド・ボラティリティ（1M）をみると、ドル／円、ユーロ／ドルともに小幅上昇する場面がみられたが、その後は低下している（図表17）。

以 上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2044 年 12 月 31 日 >

2014.10.28

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

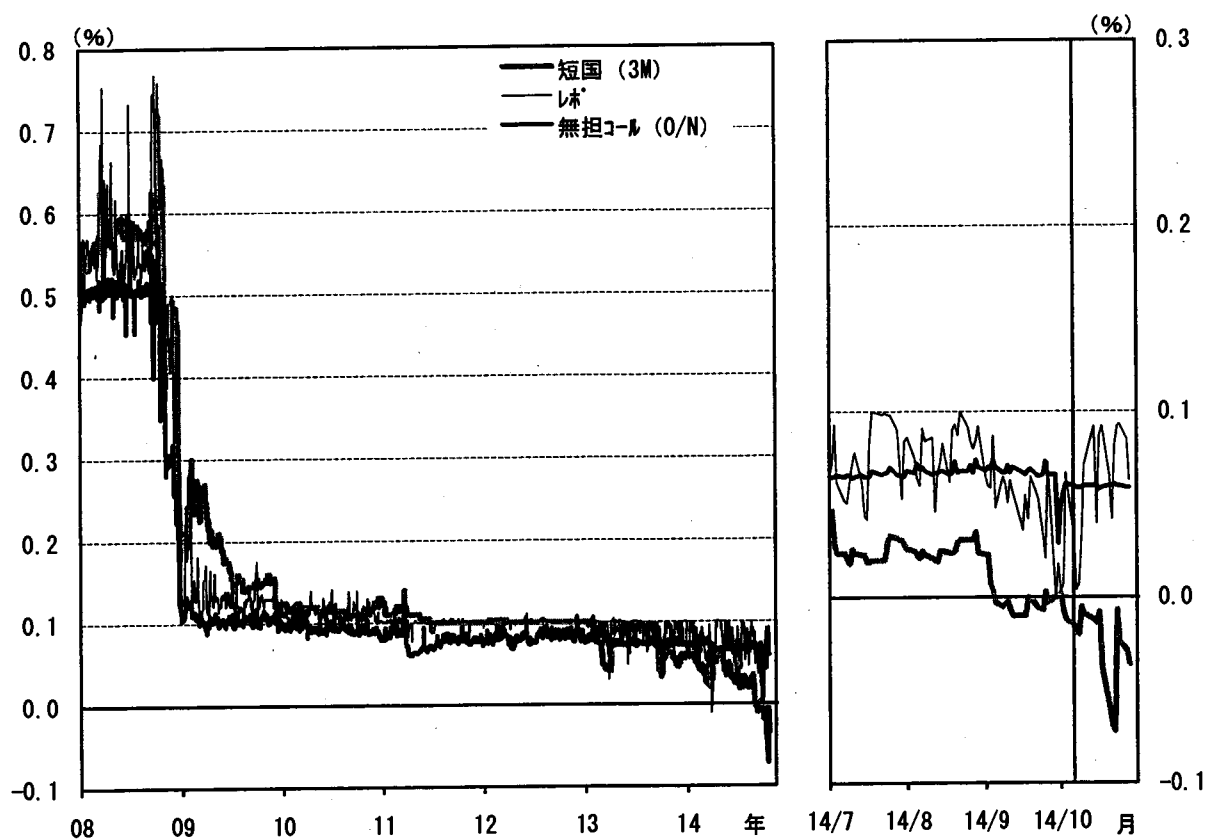
- （図表 1） 短期金利
- （図表 2） ターム物金利（1）
- （図表 3） CP 発行レートの特短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）
- （図表 4） ターム物金利（2）
- （図表 5） フォワードレート
- （図表 6） 長期金利
- （図表 7） イールド・カーブ等
- （図表 8） 国債市場のボラティリティ
- （図表 9） 社債流通利回りの対国債スプレッド
- （図表 10） 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- （図表 11） CDS プレミアム
- （図表 12） 株式相場
- （図表 13） 株価収益率とイールド・スプレッド
- （図表 14） 株式・主体別売買動向等
- （図表 15） 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- （図表 16） 為替レート
- （図表 17） 通貨オプション、先物市場
- （図表 18） クロス通貨取引
- （図表 19） エマージング、コモディティ市場

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（10/6 日）を表す。

(図表 1)

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

	(%)							
	無担コール	レポ	短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	0/N	T/N	3M		6M		1Y	
14/10/6	0.060	0.034	-0.015	—	0.004	—	0.000	—
10/7	0.059	0.004	-0.019	—	0.004	—	0.000	—
10/8	0.059	0.007	-0.020	—	-0.001	0.0020	0.000	—
10/9	0.059	0.033	-0.005	0.0030	-0.001	—	0.000	—
10/10	0.060	0.071	-0.009	—	-0.001	—	0.000	—
10/14	0.060	0.092	-0.012	—	-0.002	—	0.000	—
10/15	0.061	0.040	-0.014	—	-0.003	—	-0.006	0.0010
10/16	0.058	0.087	-0.008	0.0014	-0.004	—	-0.011	—
10/17	0.059	0.092	-0.039	—	-0.035	—	-0.042	—
10/20	0.060	0.066	-0.060	—	-0.039	—	-0.059	—
10/21	0.060	0.042	-0.069	—	-0.042	—	-0.071	—
10/22	0.061	0.082	-0.072	—	-0.044	—	-0.072	—
10/23	0.060	0.092	-0.007	-0.0037	-0.045	—	-0.072	—
10/24	0.060	0.093	-0.024	—	-0.046	—	-0.067	—
10/27	0.059	0.085	-0.029	—	-0.047	—	-0.064	—
10/28	* 0.059	0.063	-0.036	—	-0.047	—	-0.060	—

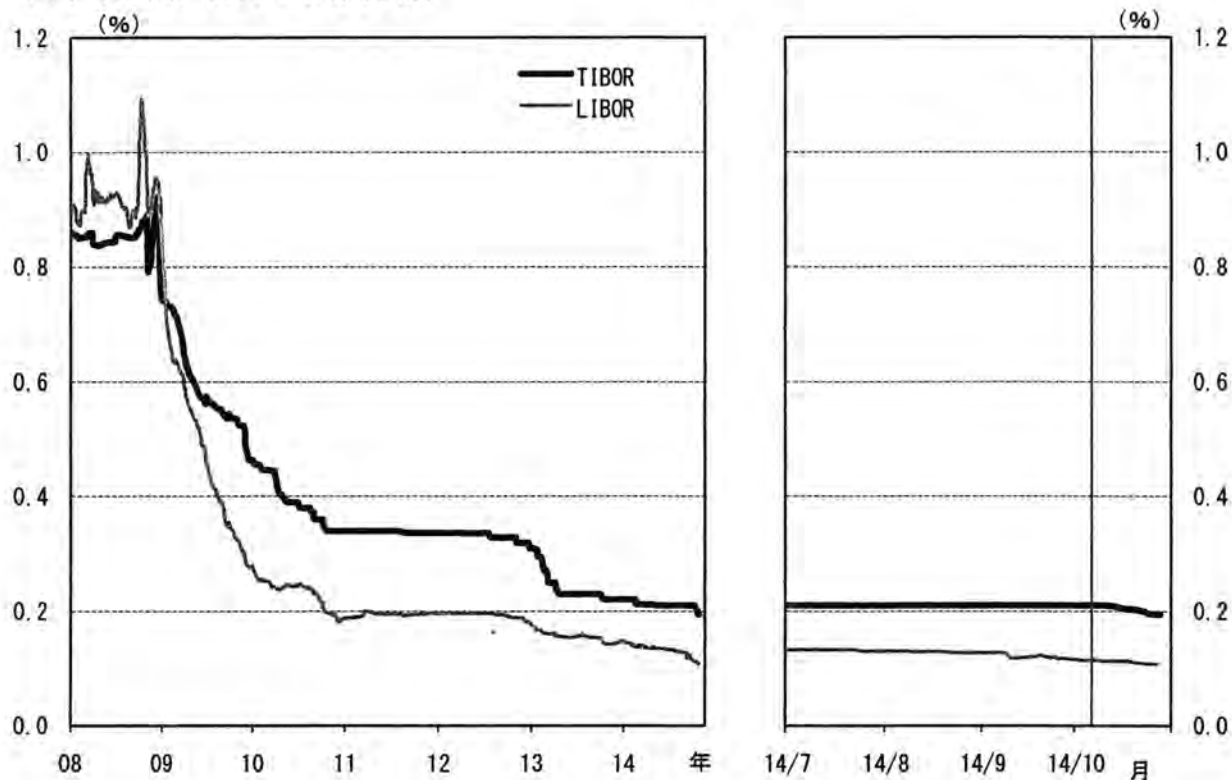
* 速報値

- (注) 1. レポレートは東京レポレート。国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している(12/4/20日以前はS/N)。
 2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。
 (出所) 財務省、日本相互証券、日本証券業協会、日本銀行

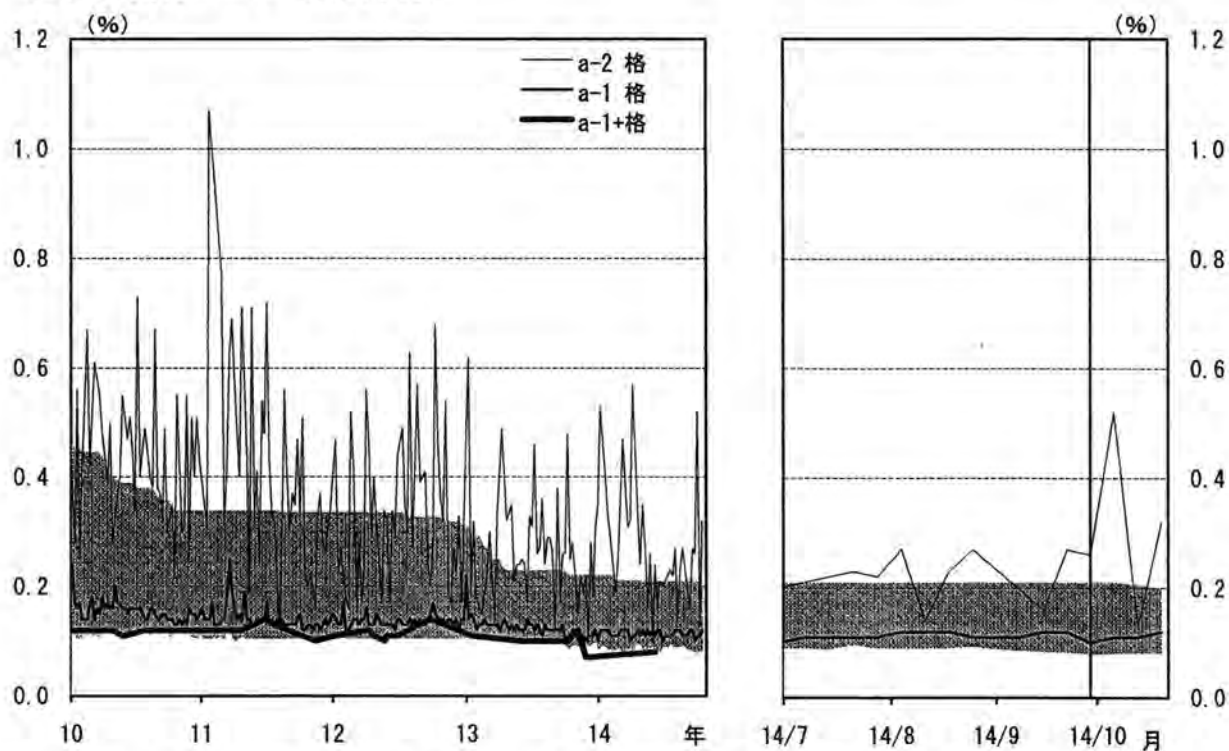
(図表2)

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)



(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。
金融機関発行分およびABCPは除く。

2. シャドーの上限はTIBOR (3M)、下限はCP現先レート (S/N)。

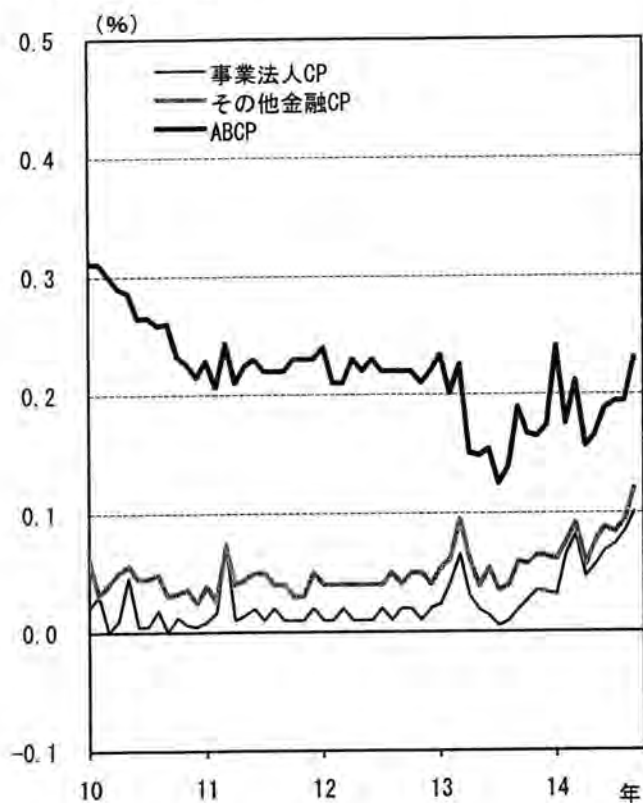
3. 直近は、(1)のTIBORは10/28日、LIBORは10/27日、(2)は10/20日週。

(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、全銀協TIBOR運営機関

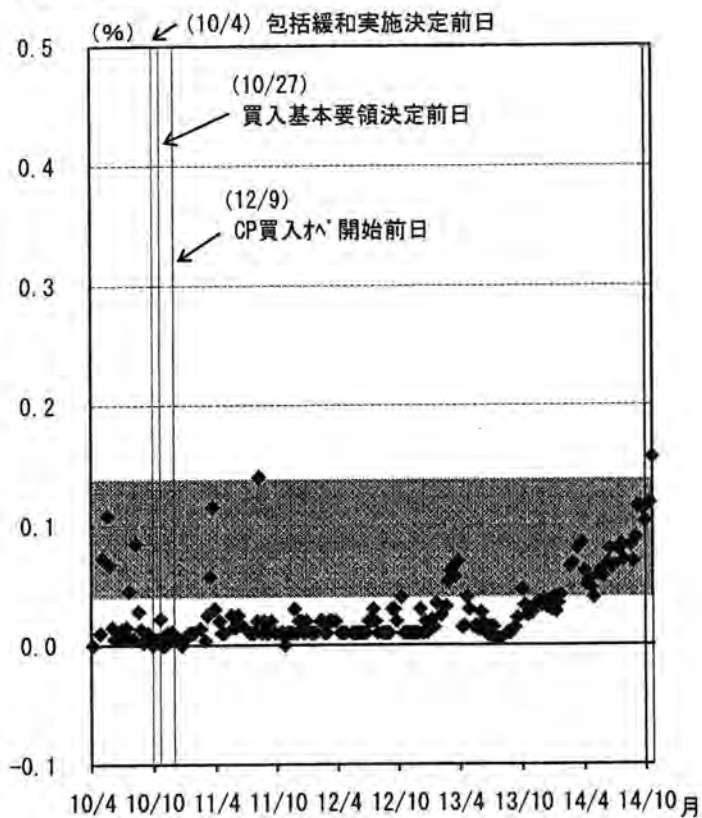
(図表 3)

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物)

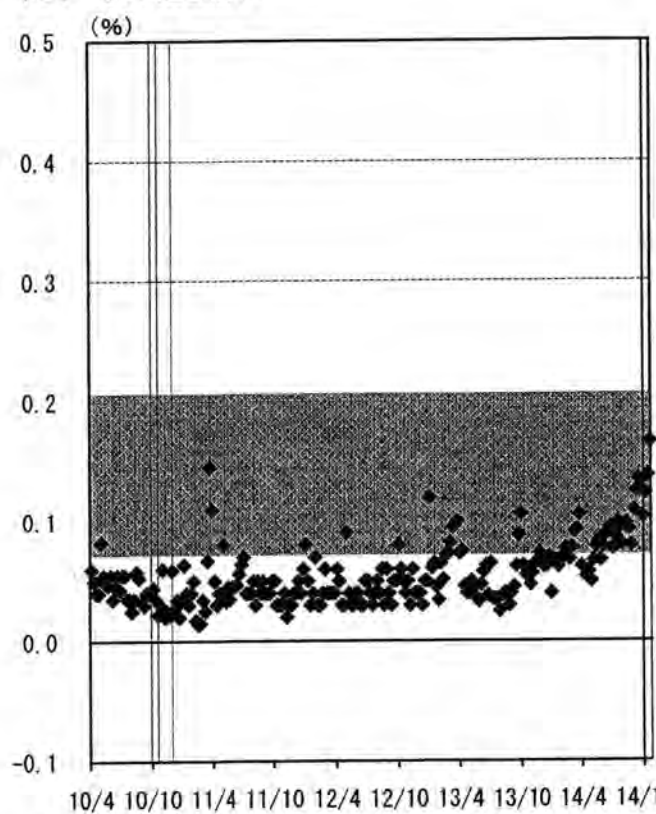
(1) 発行体別



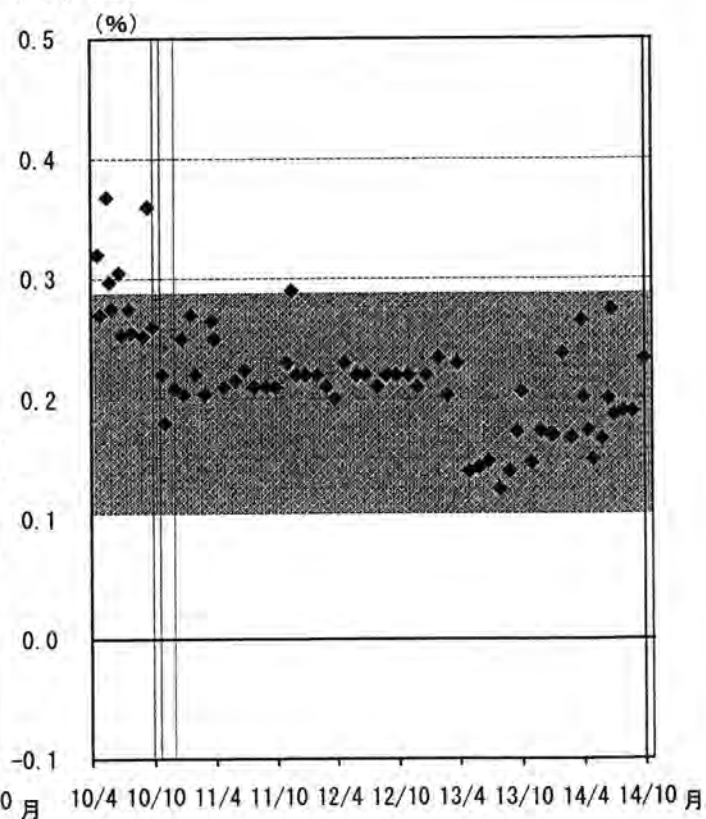
(2) 事業法人CP



(3) その他金融CP



(4) ABCP



(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。

2. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。

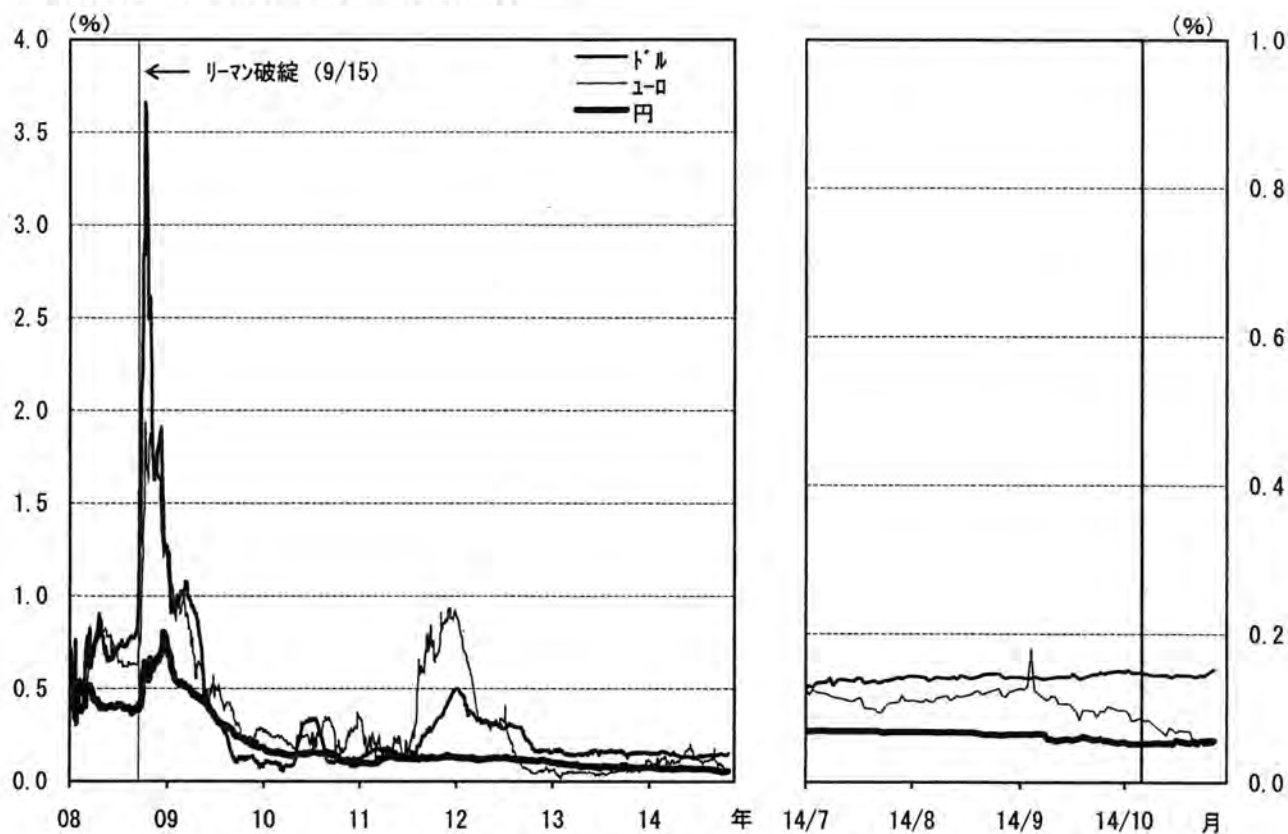
3. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

4. 直近は、(1)は14/9月、その他は10/20日週。

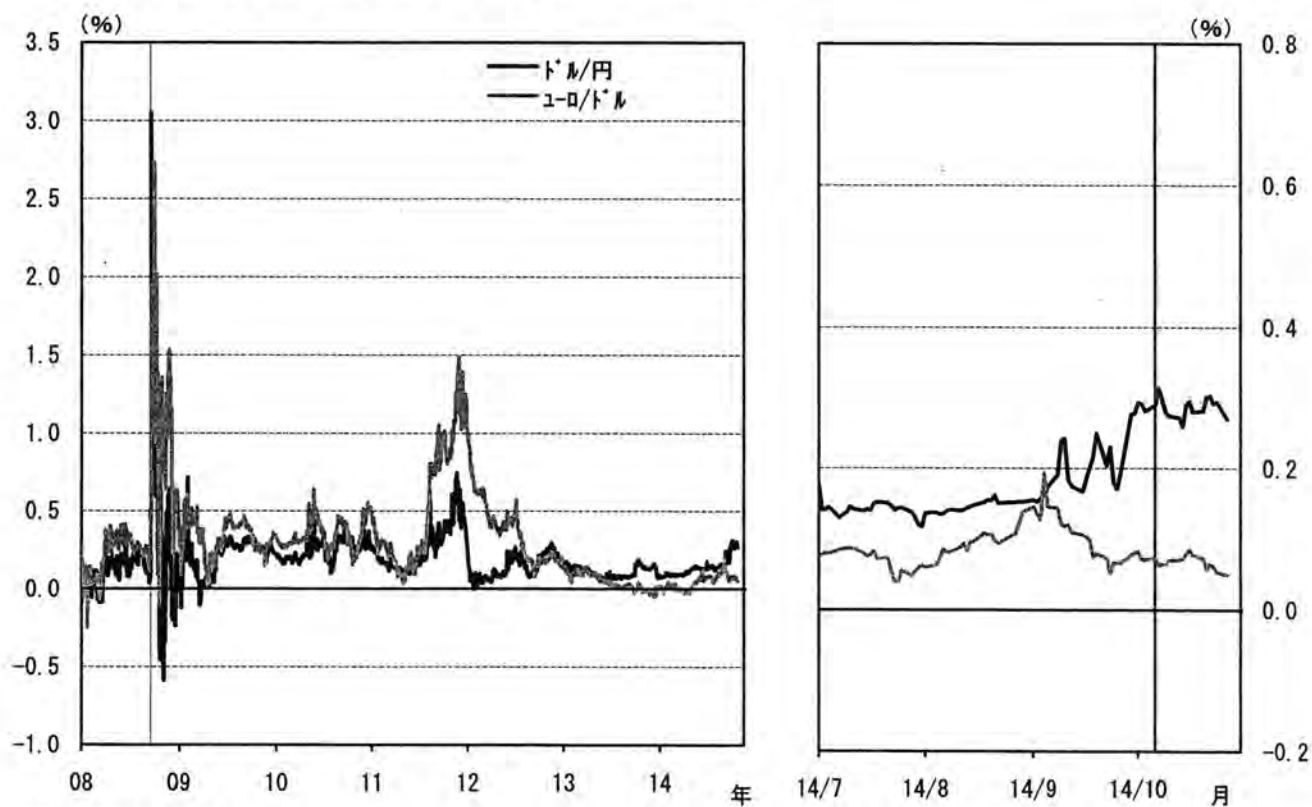
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)



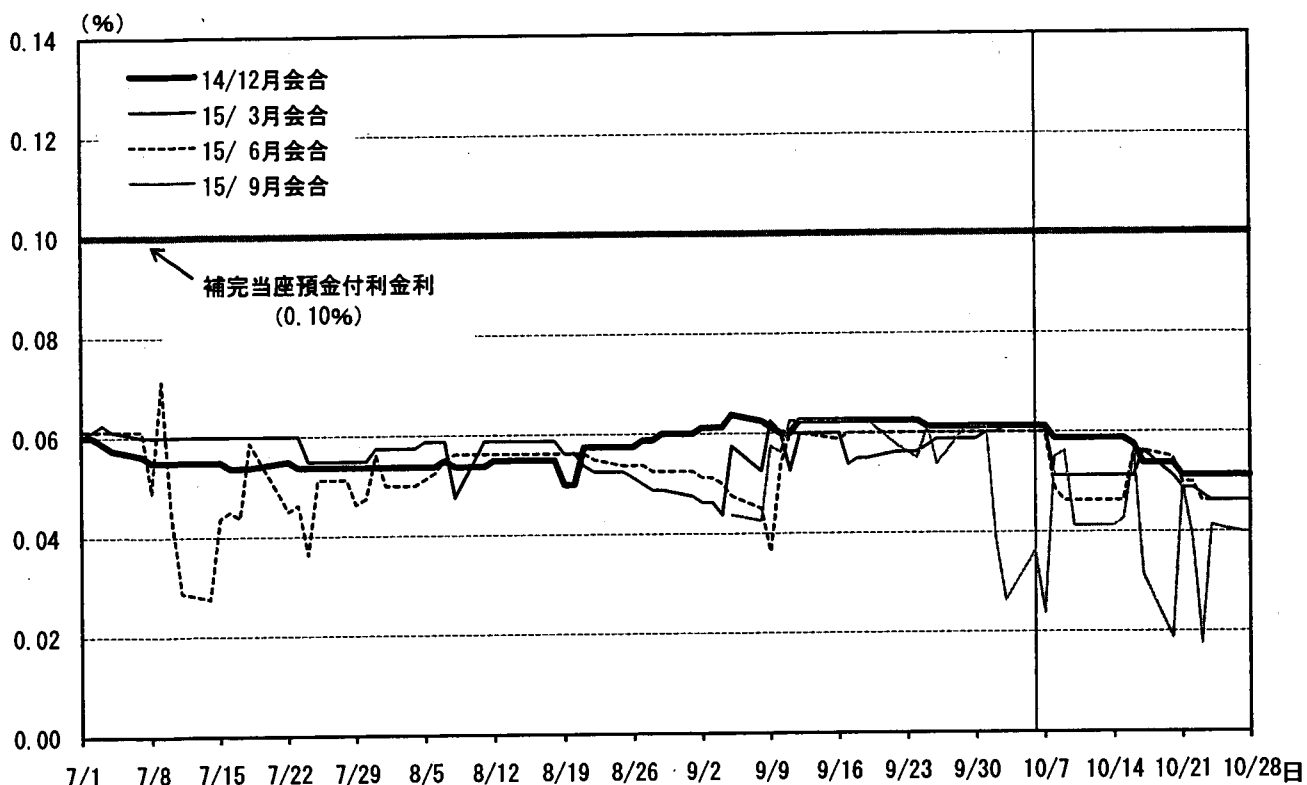
(注) 直近は10/27日。

(出所) Bloomberg

(図表5)

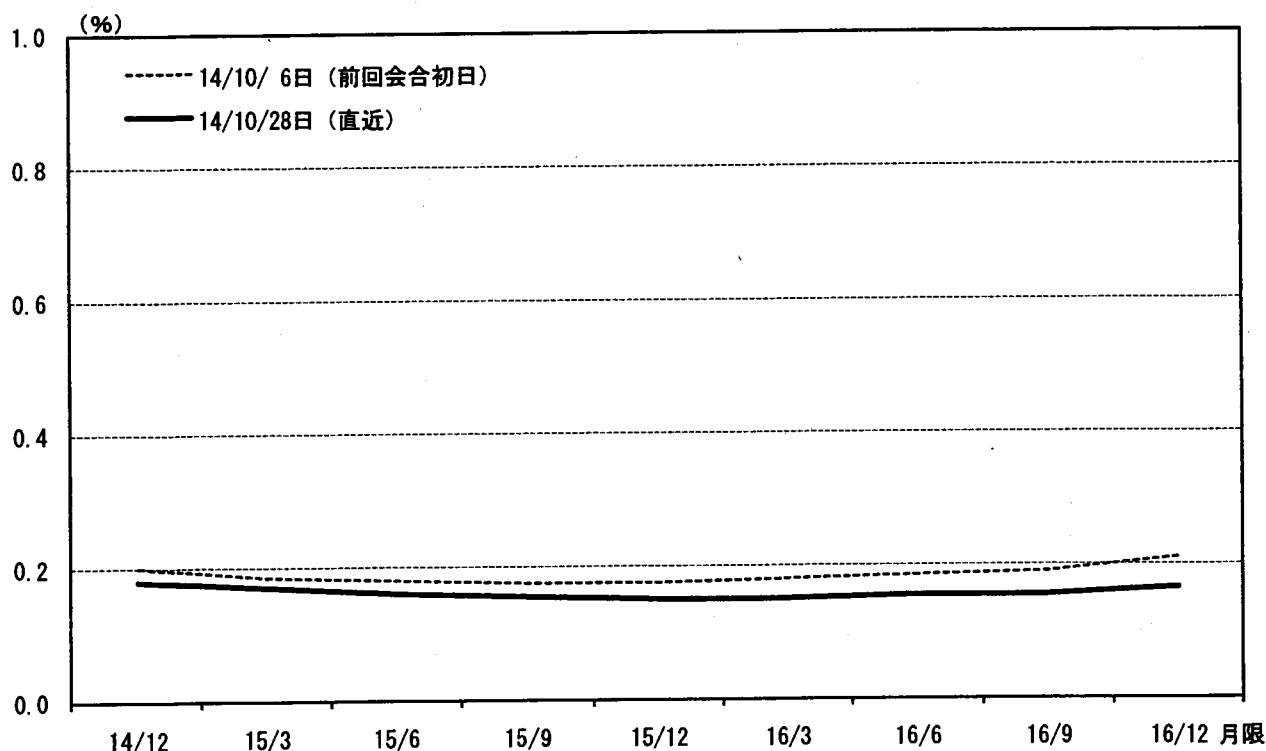
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は10/28日。

(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

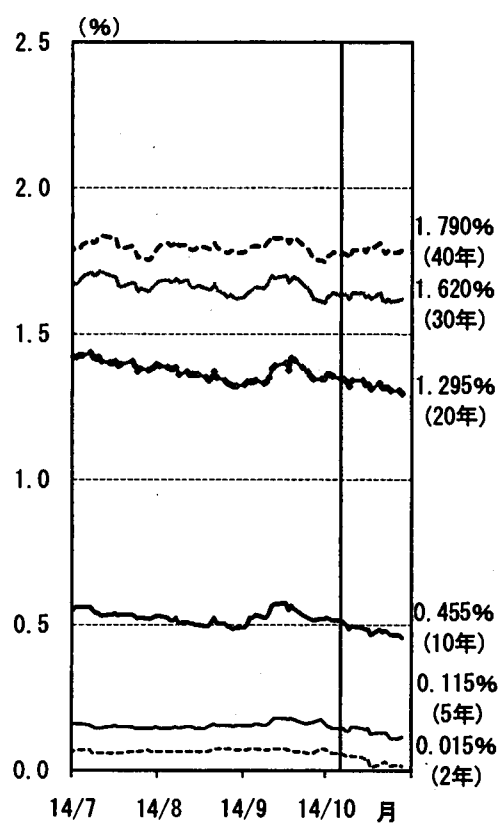
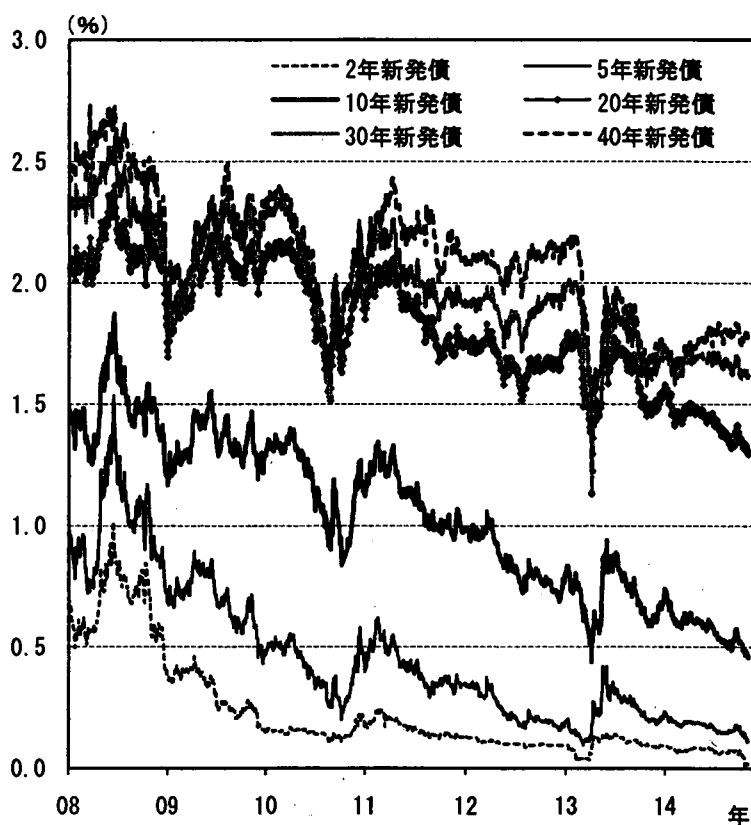


(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

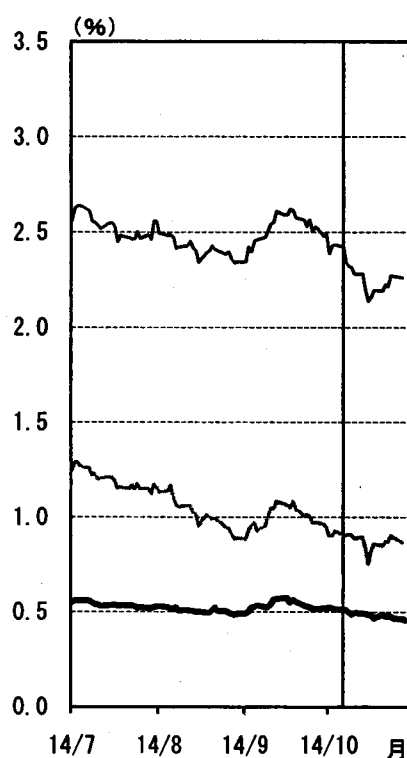
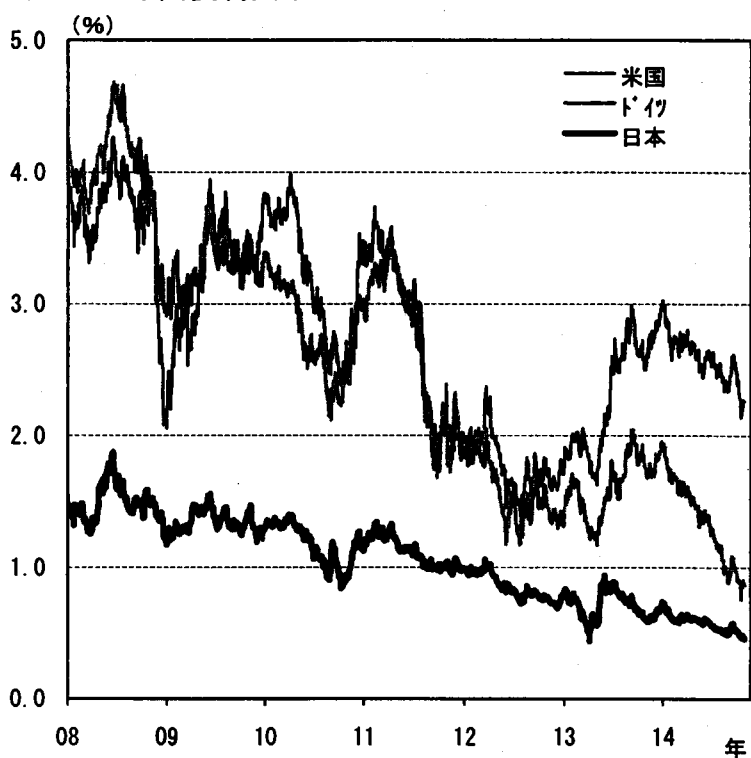
(図表 6)

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

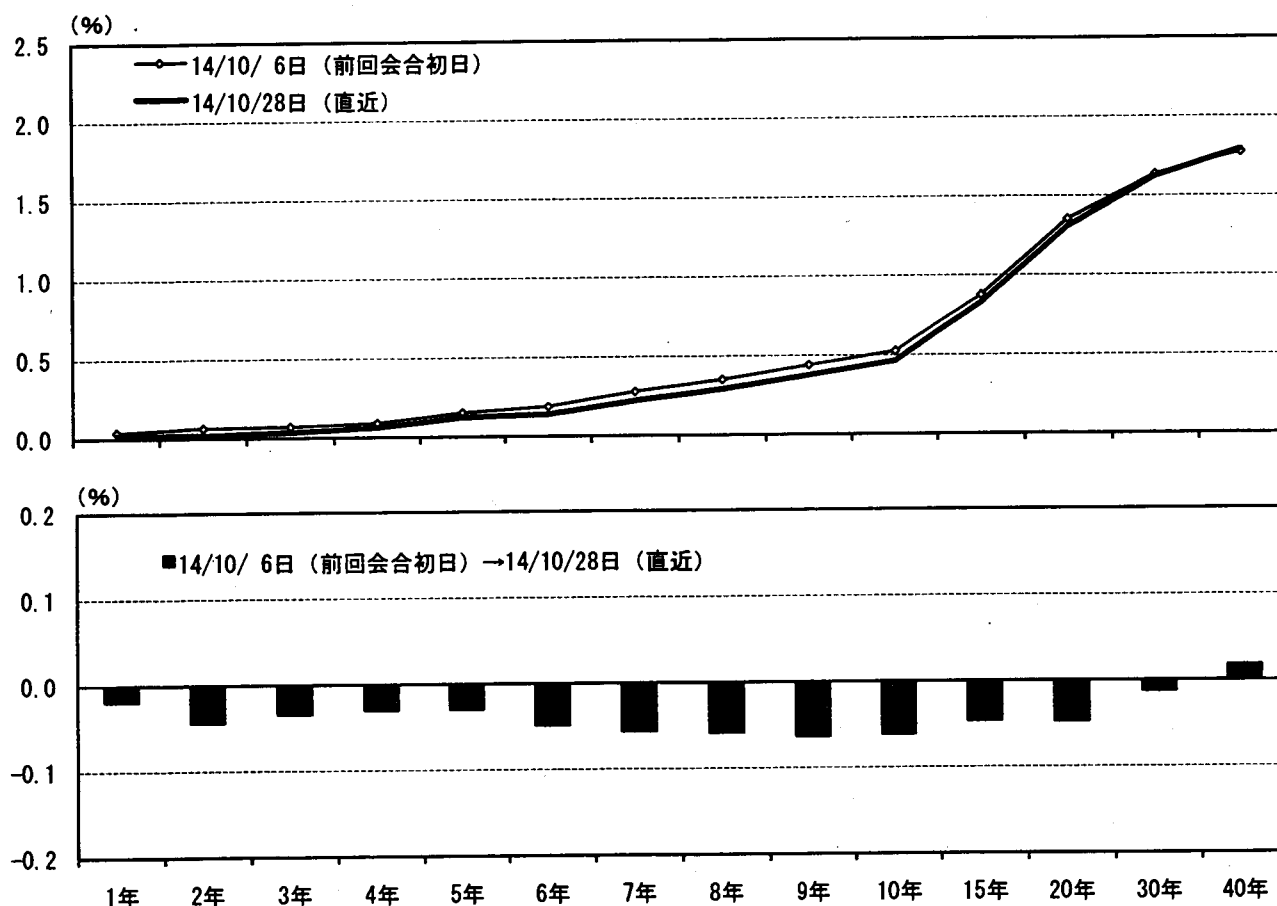


(注) 直近は、日本は10/28日、その他は10/27日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

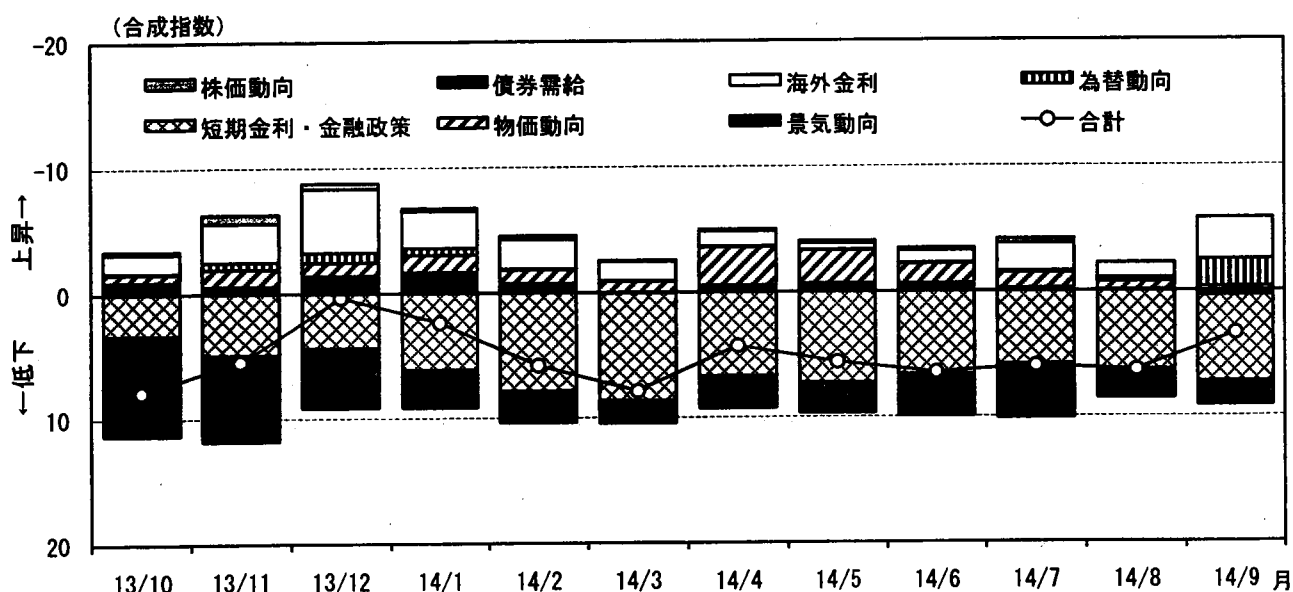
(図表 7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因



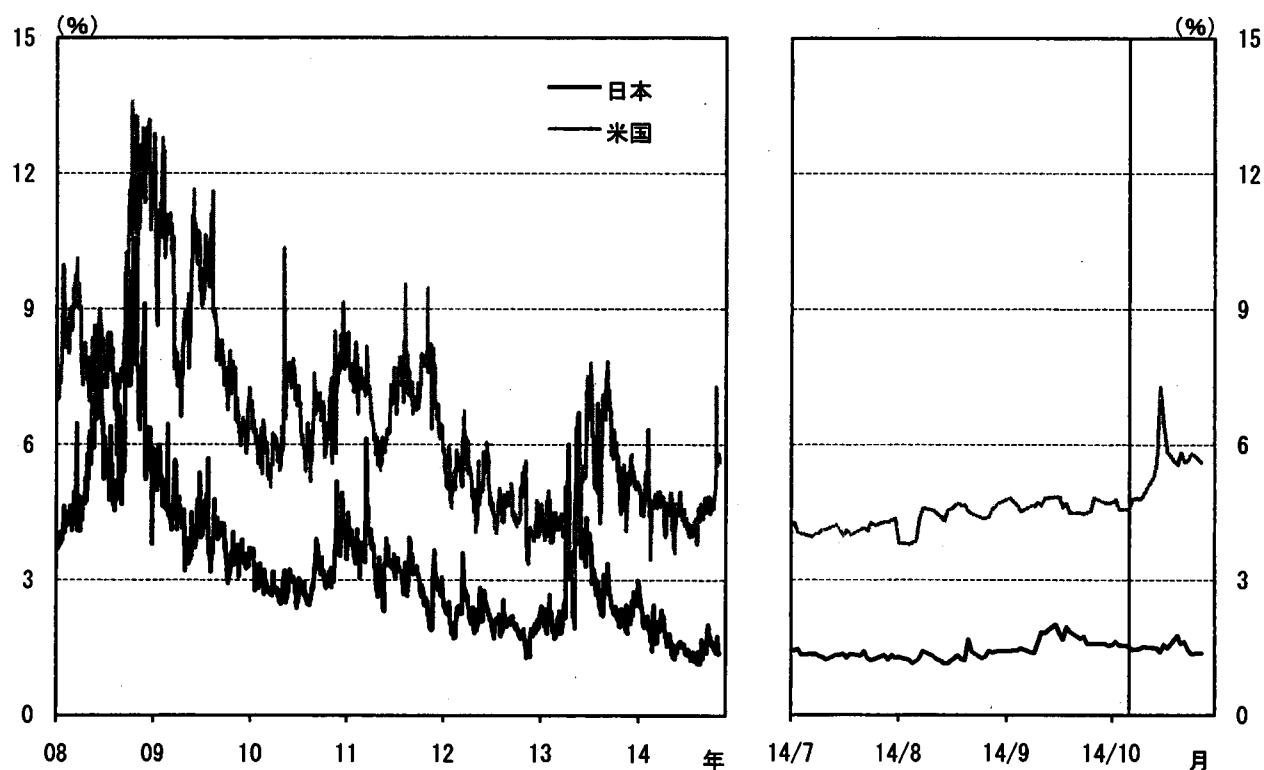
- (注) 1. 調査期間は14/9/22日～14/9/25日。期間中の10年新発債利回りは0.520～0.540%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因(有効回答に占める比率)」と「その変動要因が債券利回りに与える影響(強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出)」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

(図表 8)

国債市場のボラティリティ

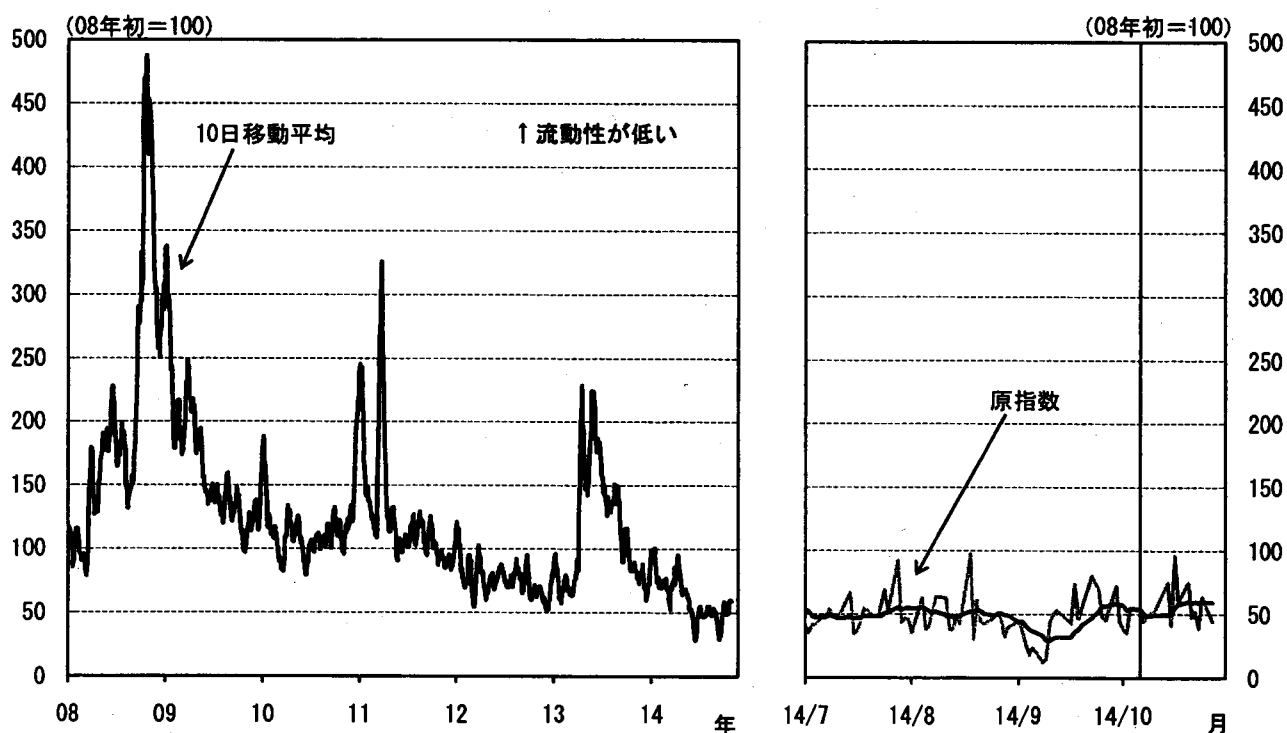
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は10/27日。

(出所) Bloomberg

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



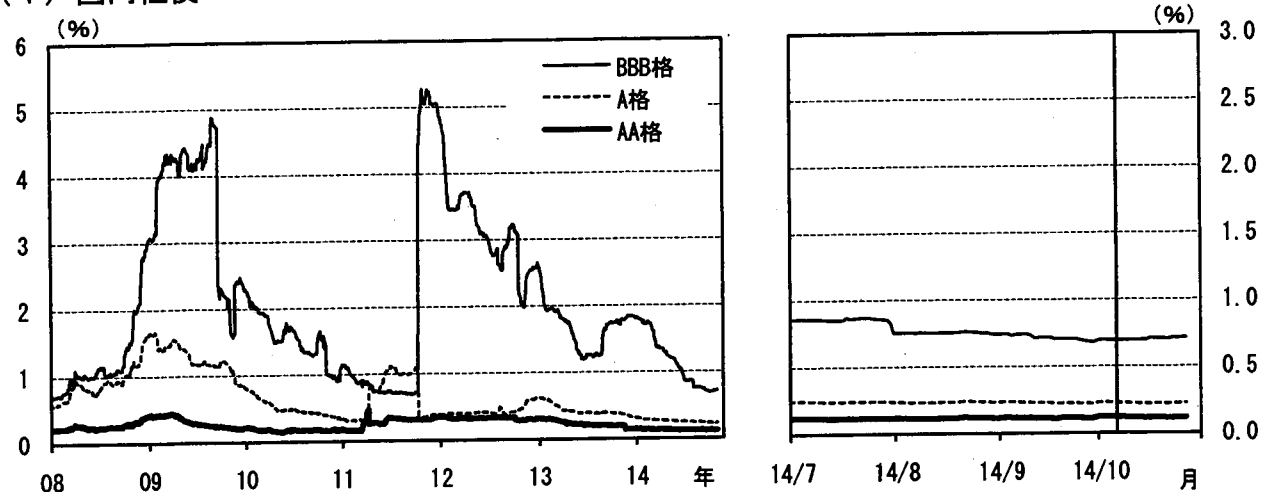
(注) 長国先物の日中の値幅（高値－安値）を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は10/27日。

(出所) QUICK

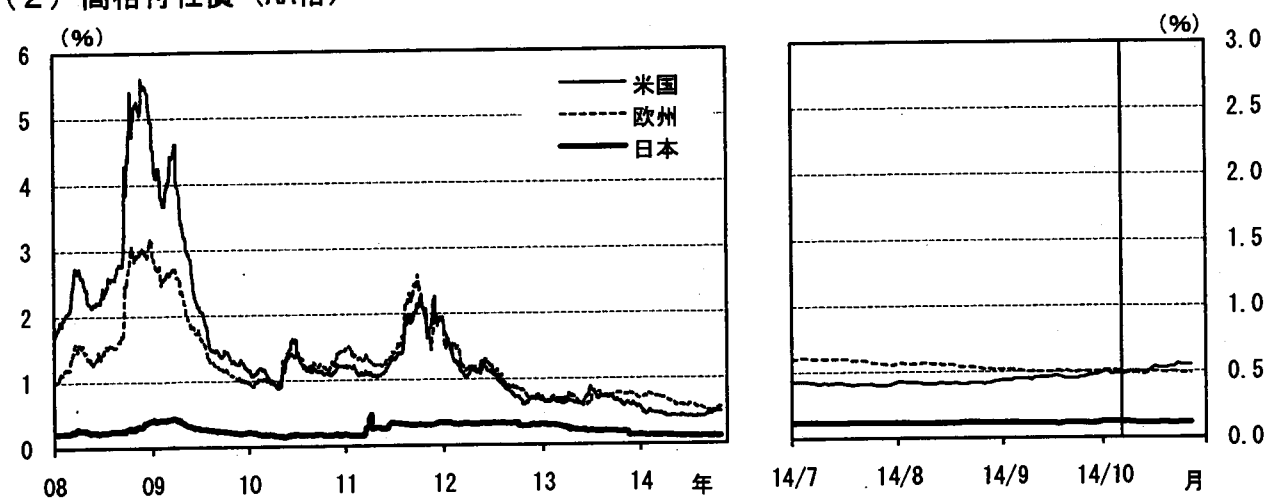
(図表9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

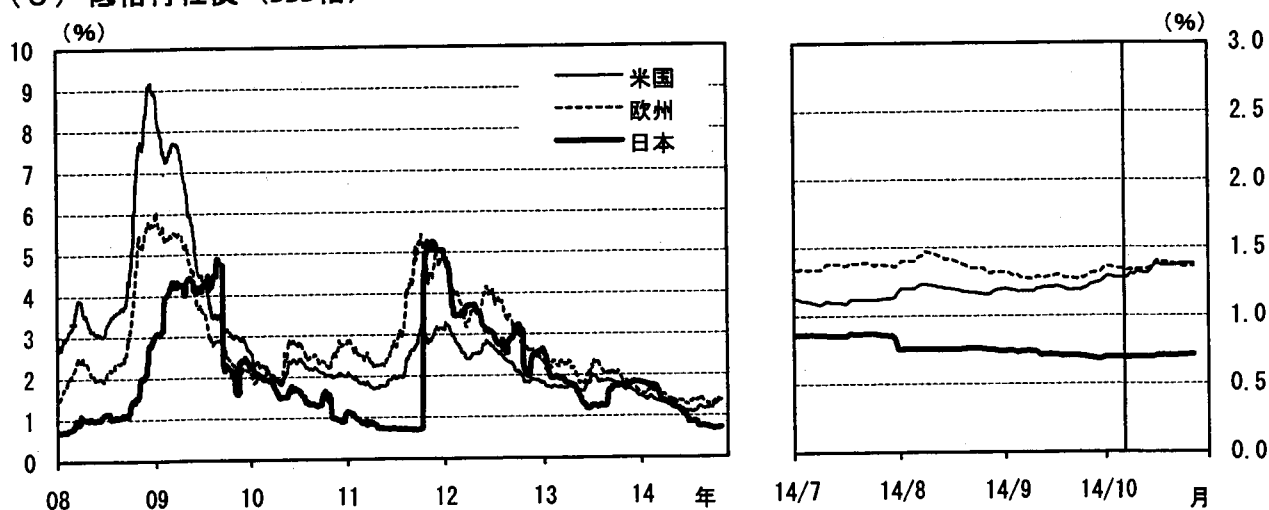
(1) 国内社債



(2) 高格付社債（AA格）



(3) 低格付社債（BBB格）



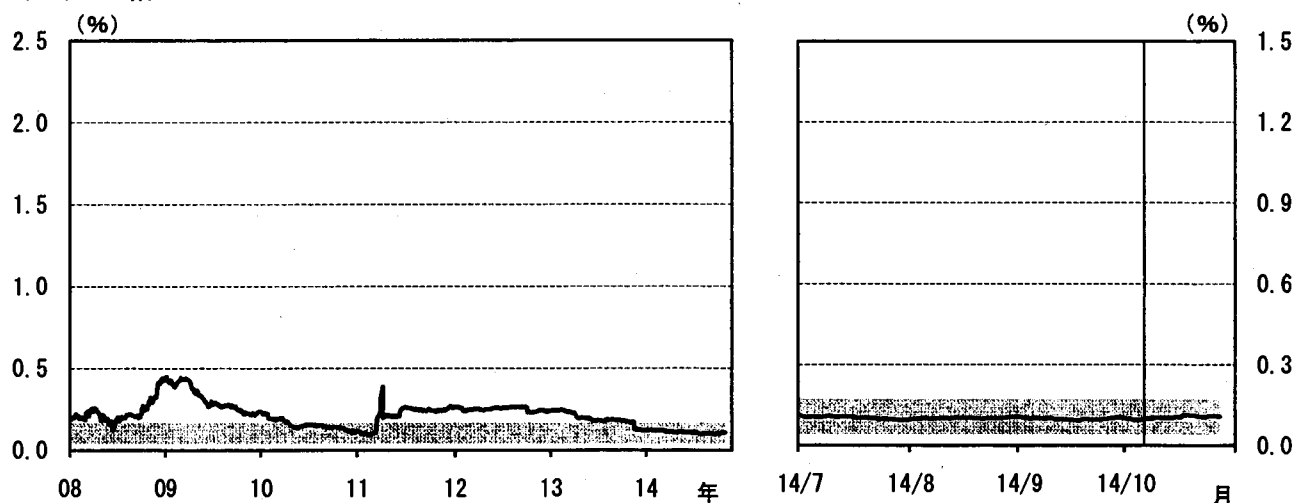
- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は10/27日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

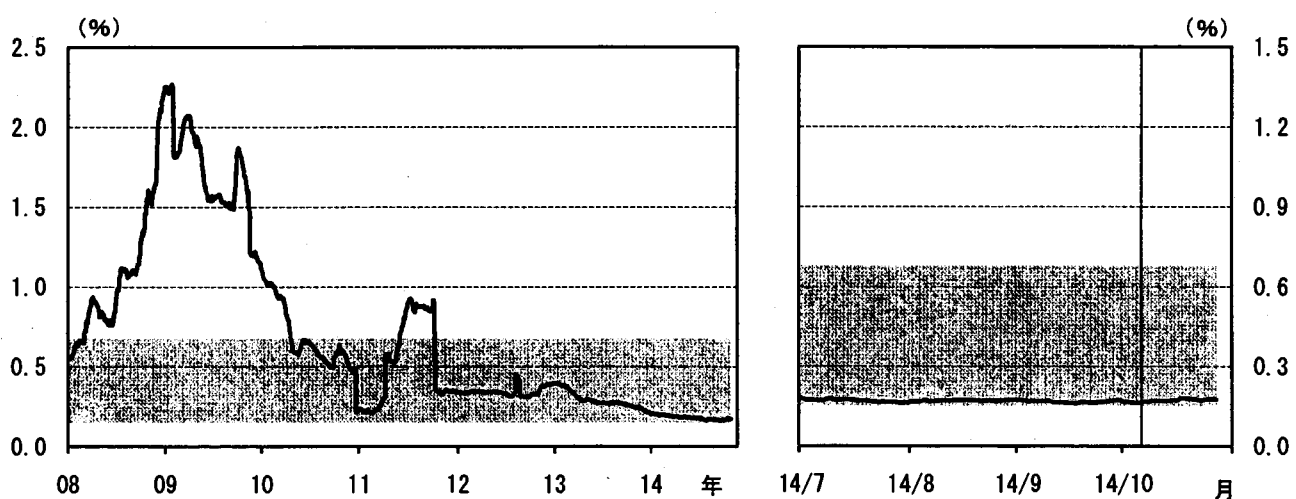
(図表10)

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）

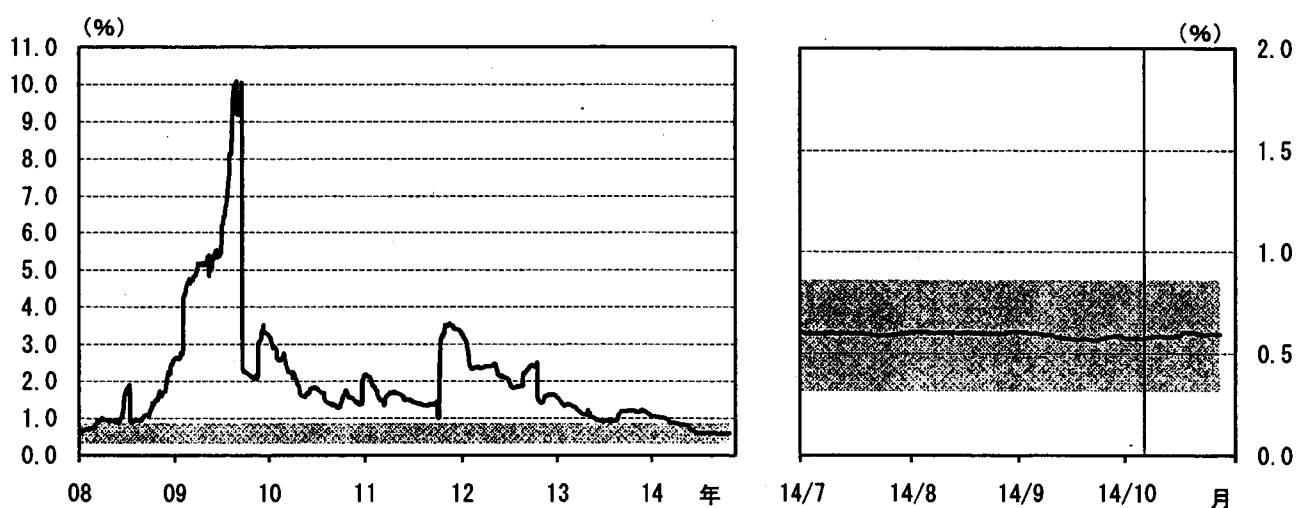
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、
 下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は10/27日。

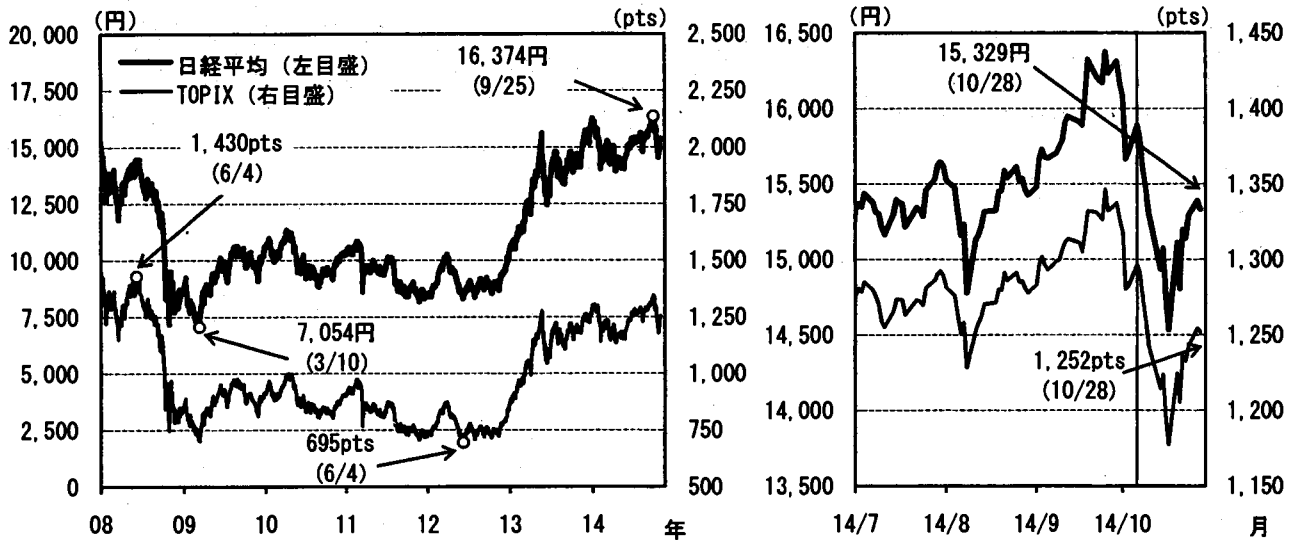
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

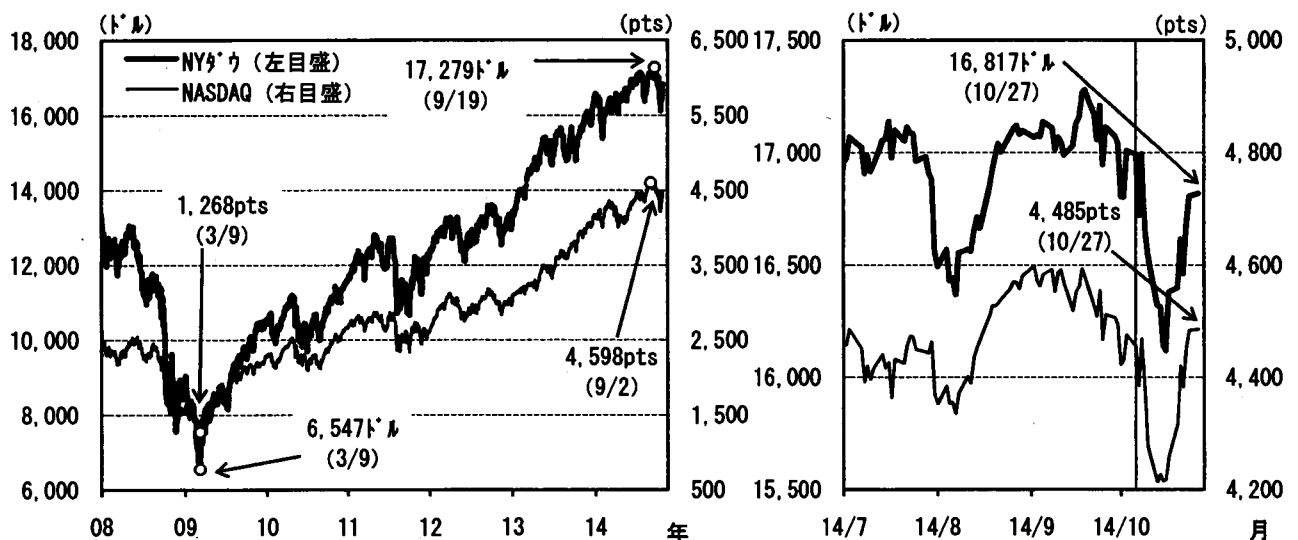
(図表12)

株式相場

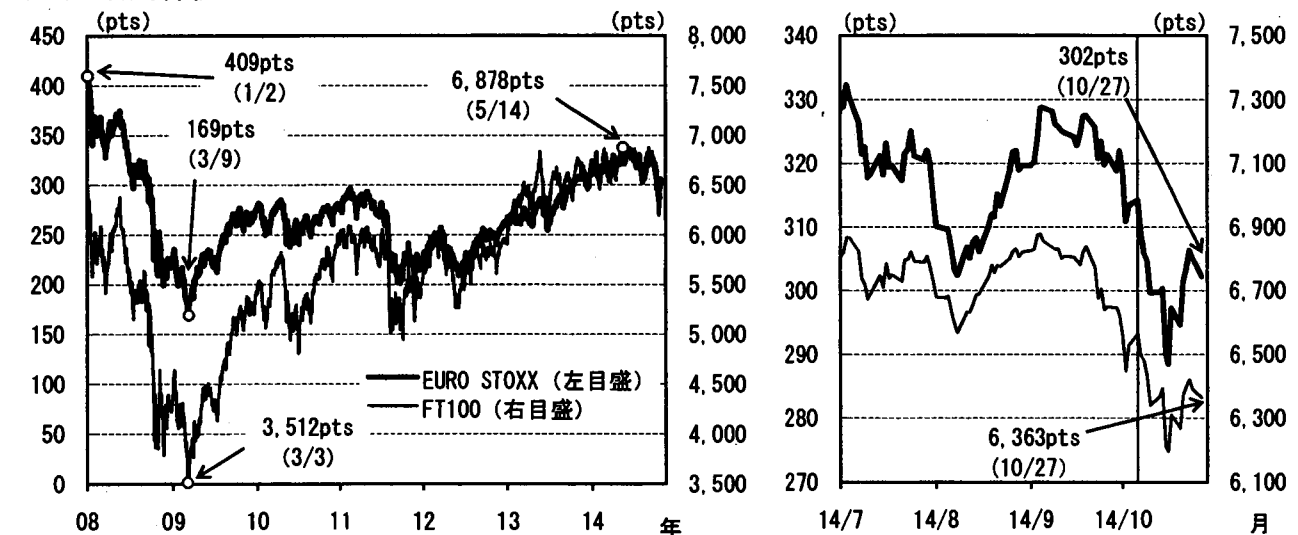
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



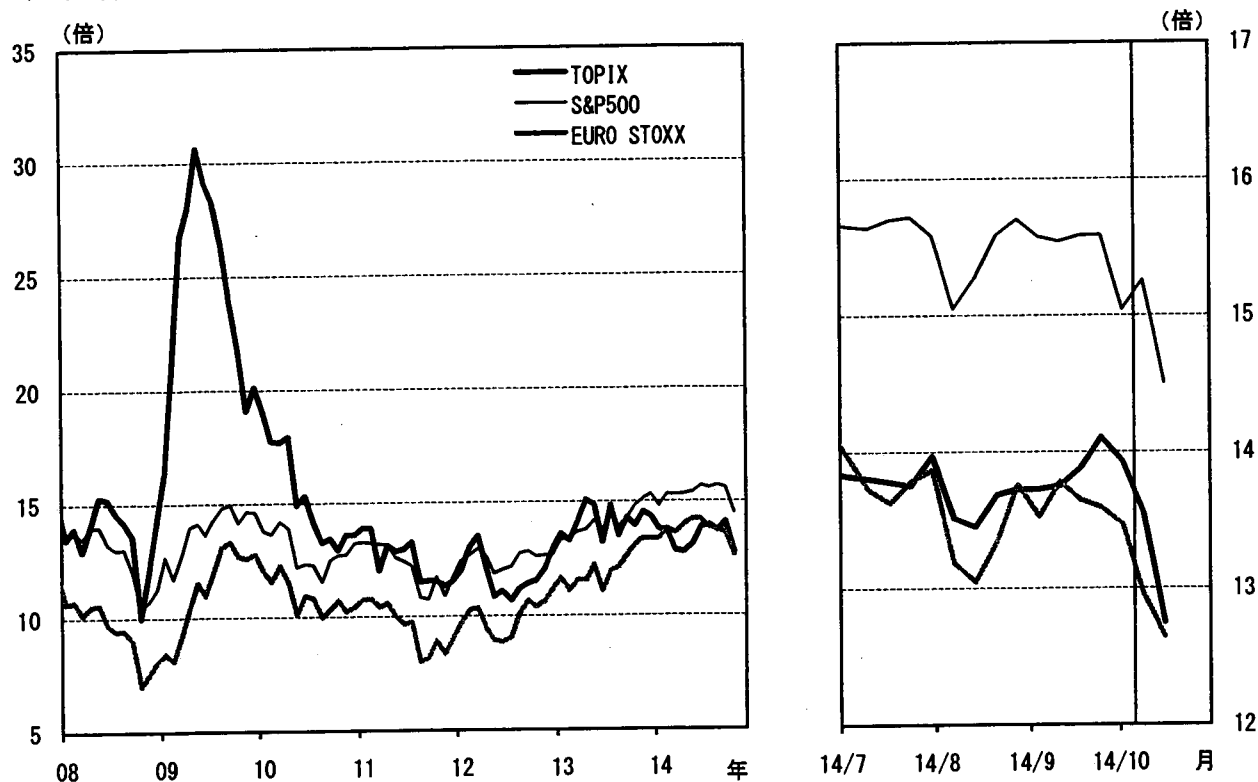
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は10/28日、その他は10/27日。

(出所) Bloomberg、QUICK

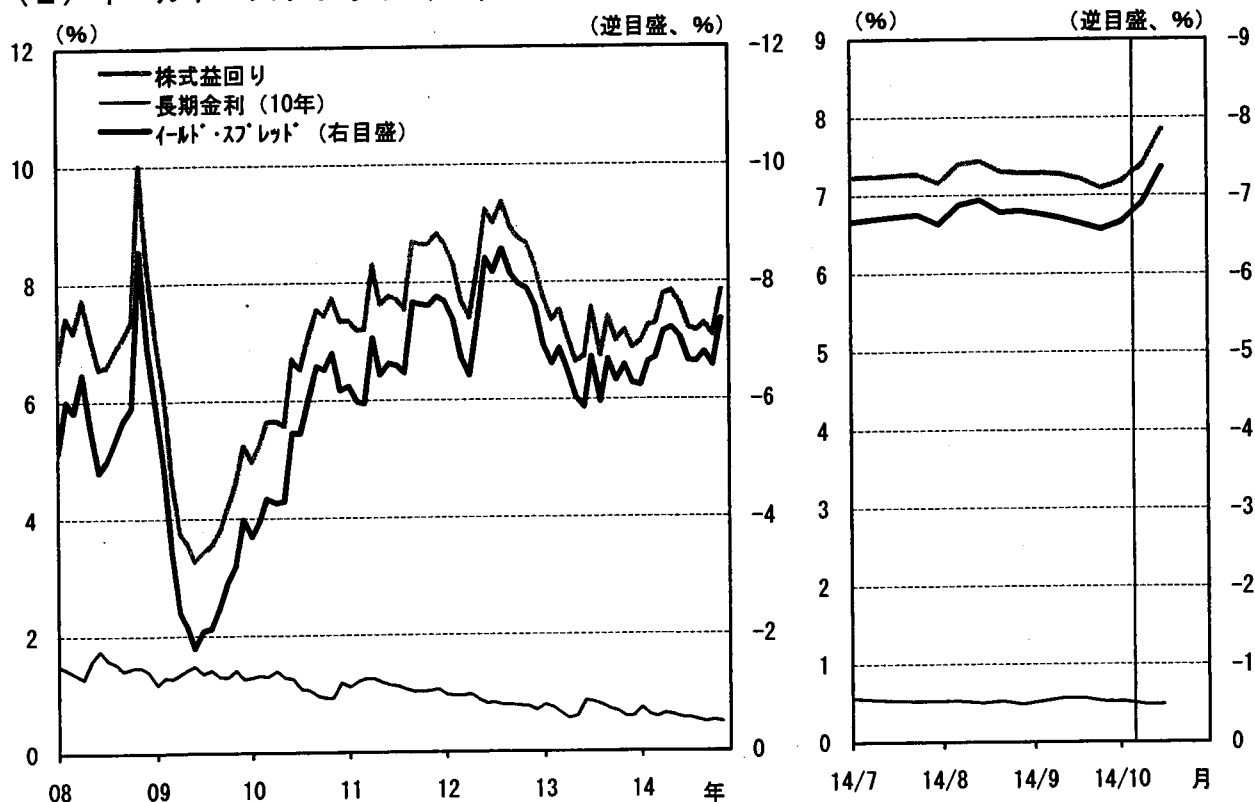
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. データ転載不可。左図は月次、右図は週次。直近は、米国が10/15日、それ以外が10/14日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利 (10年) - 株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

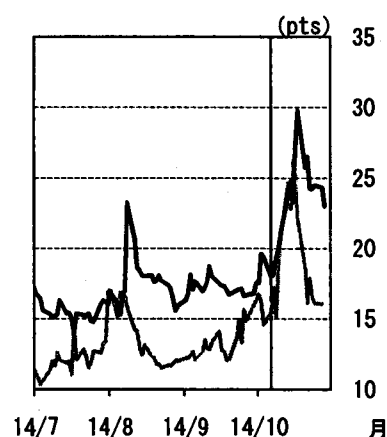
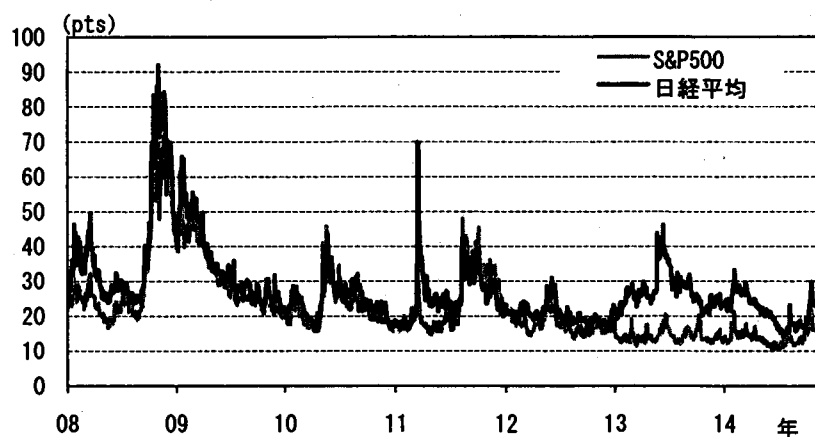
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
13/10 ~ 12月	▲43,556	6,891	1,435	607	▲3,268	▲279	▲2,403	51,668
14/1 ~ 3月	15,079	4,745	3,130	1,111	▲1,706	▲345	▲1,809	▲18,332
4 ~ 6月	▲17,874	▲493	993	▲1,213	6,713	8,674	▲964	9,067
7 ~ 9月	▲13,112	2,633	817	▲4,029	2,018	3,580	▲1,324	7,003
14/ 7月	▲5,901	790	1,102	▲1,067	580	889	▲319	4,976
8月	111	2,227	970	82	1,724	1,900	▲274	▲3,924
9月	▲7,322	▲384	▲1,255	▲3,044	▲286	790	▲730	5,952
14/9/16 ~ 9/19	▲3,407	▲420	▲594	▲727	▲64	172	▲182	2,816
9/22 ~ 9/26	340	521	▲99	▲345	▲681	▲222	▲341	659
9/29 ~ 10/3	3,542	1,819	280	▲432	615	714	▲121	▲1,947
10/6 ~ 10/10	2,930	1,366	317	420	1,472	1,265	86	▲3,370
10/14 ~ 10/17	3,874	1,383	722	1,590	2,118	1,894	146	▲4,076

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

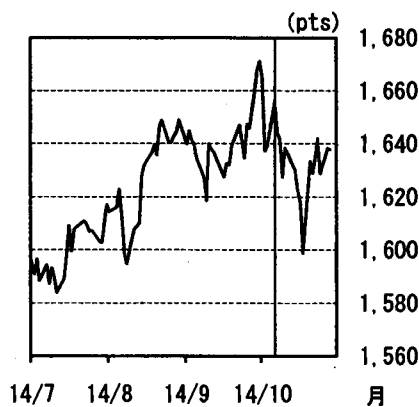
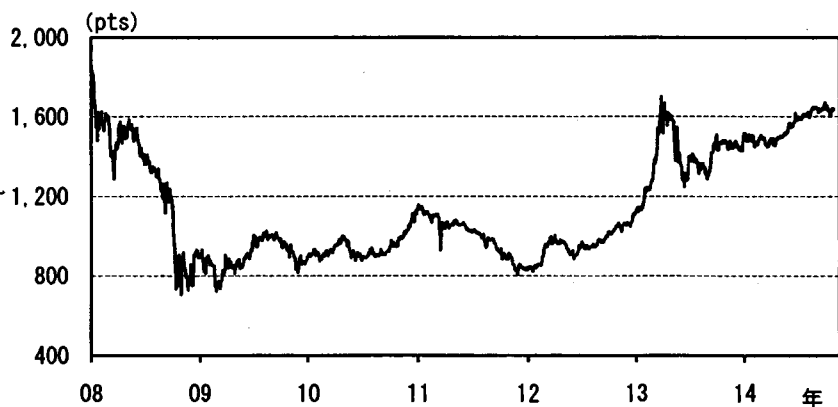
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均が10/28日、S&Pが10/27日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数



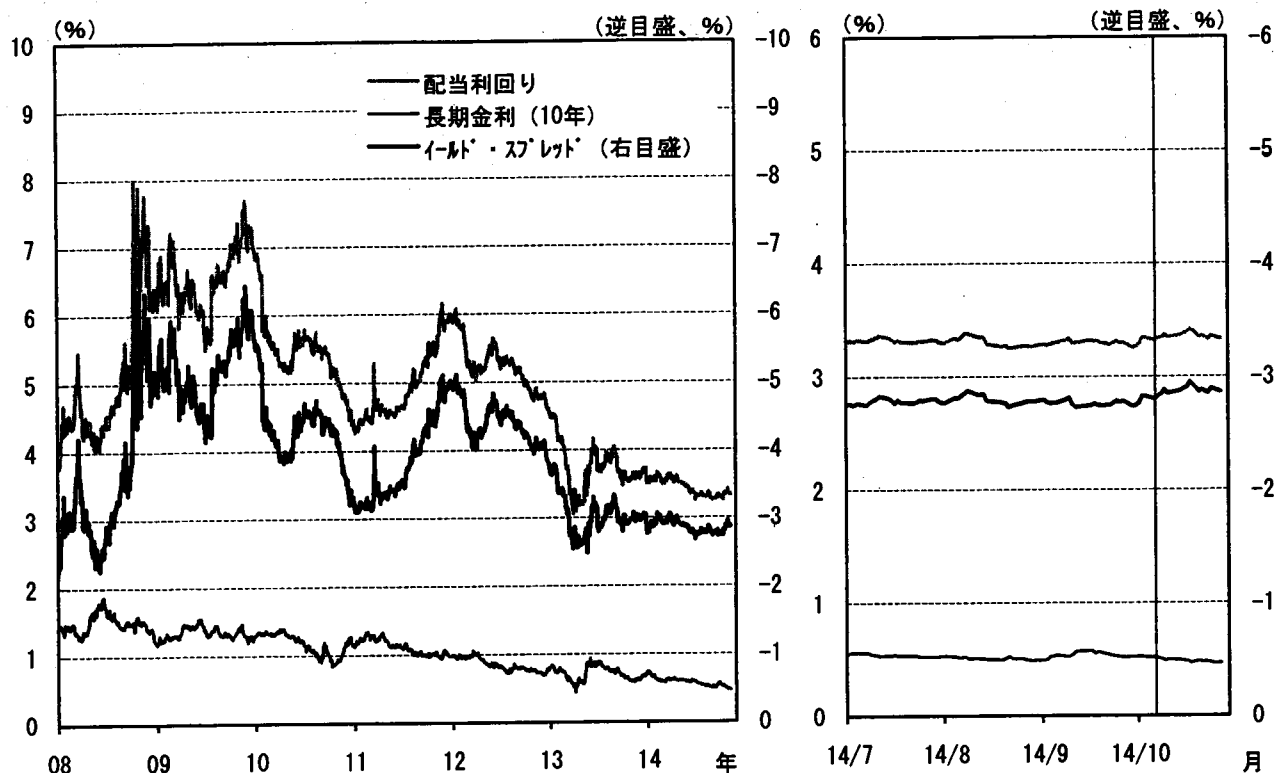
(注) 直近は10/28日。

(出所) Bloomberg

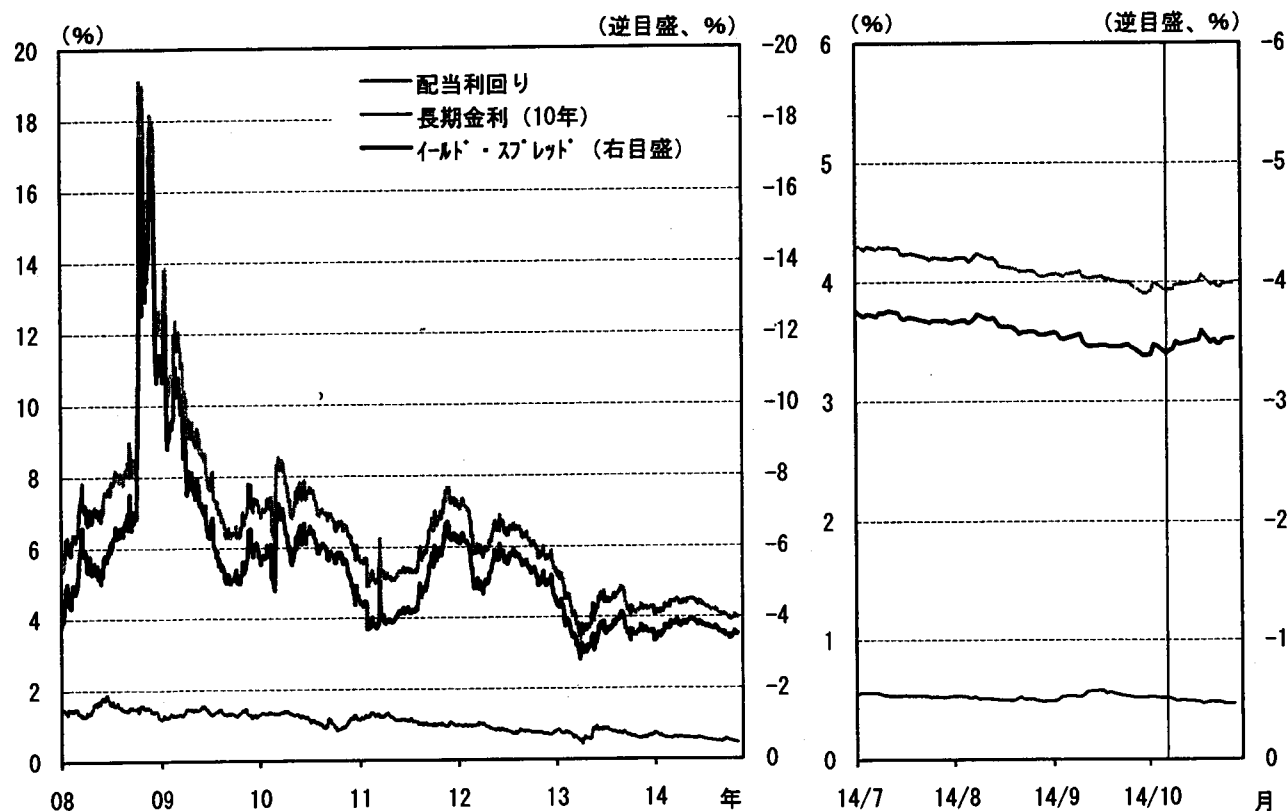
(図表15)

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

(1) AA格



(2) A格



(注) 1. 直近は10/27日。

2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT46銘柄中、格付けが確認できる39銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格28銘柄、A格11銘柄。

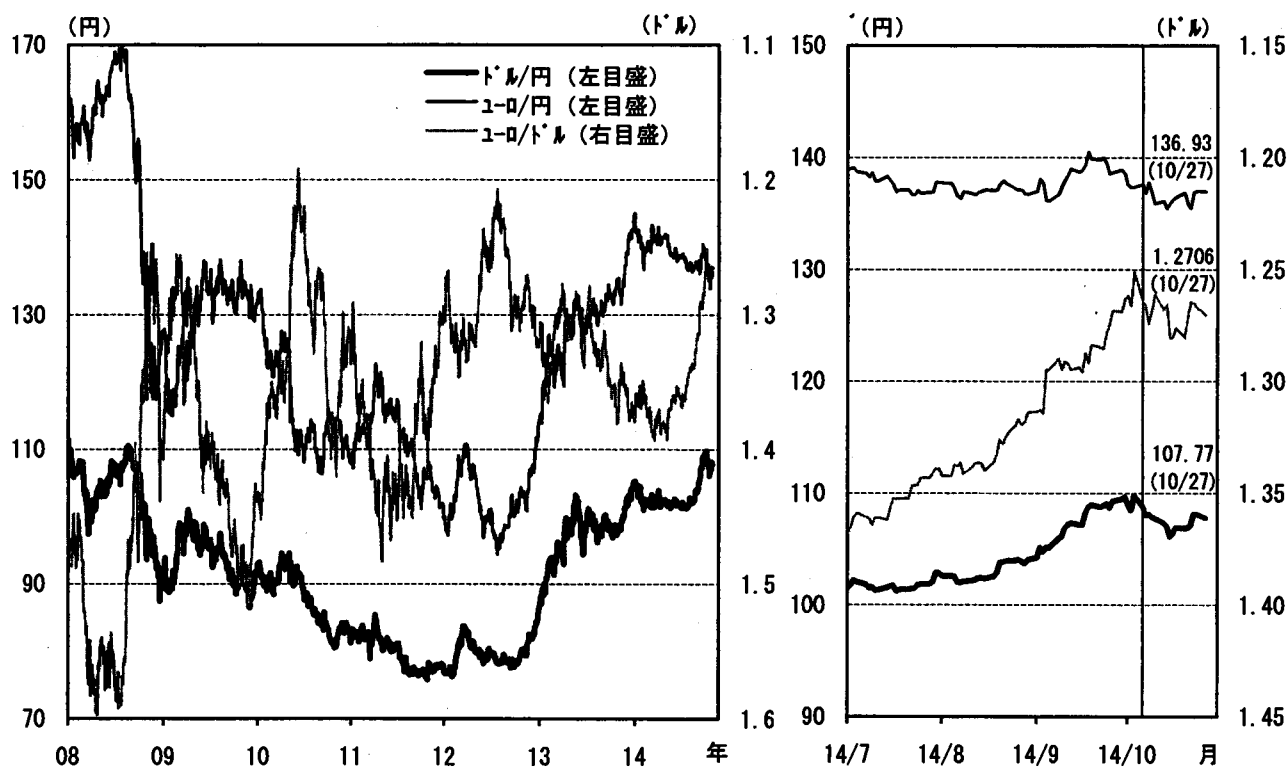
3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

(出所) Bloomberg、QUICK、日本相互証券

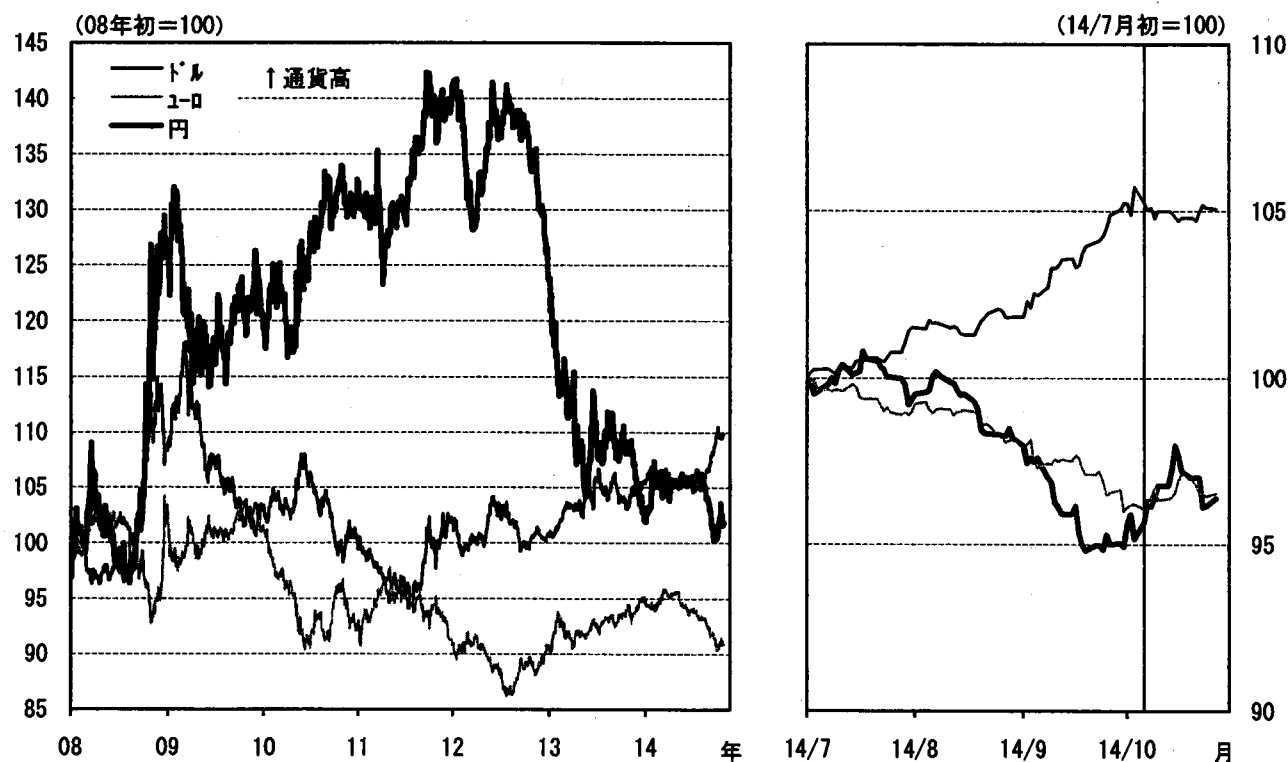
(図表16)

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

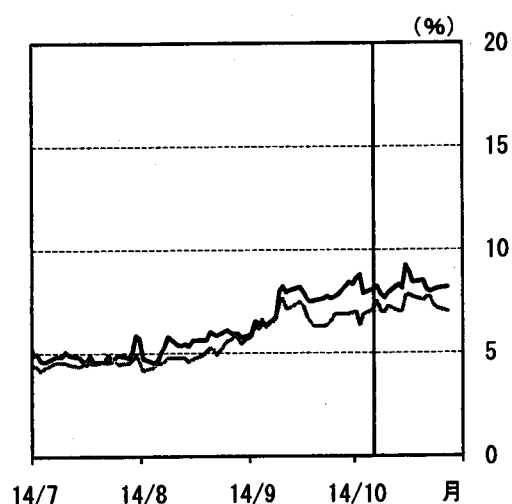
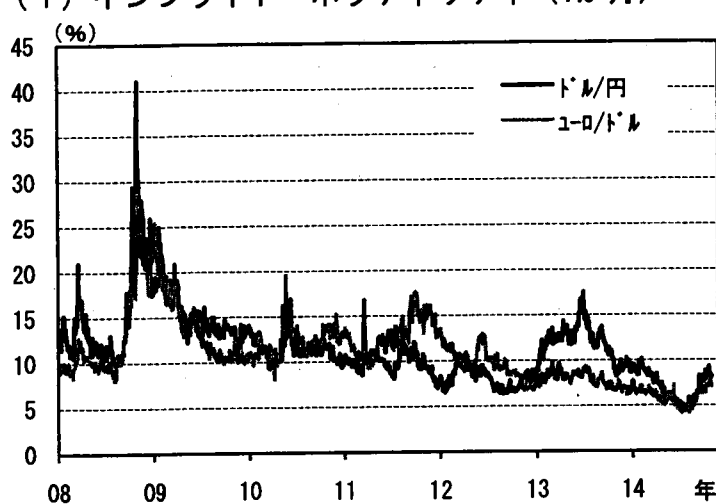
2. 直近は10/27日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

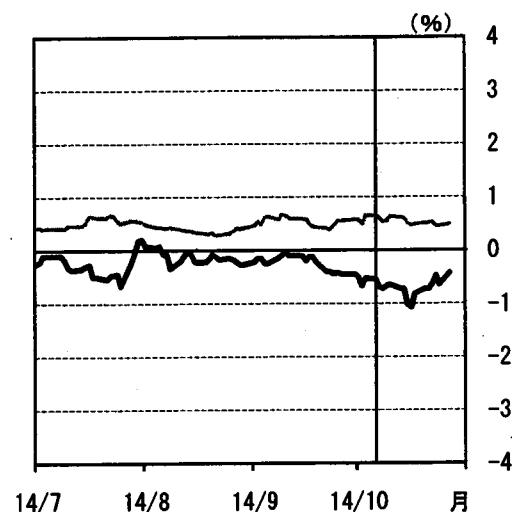
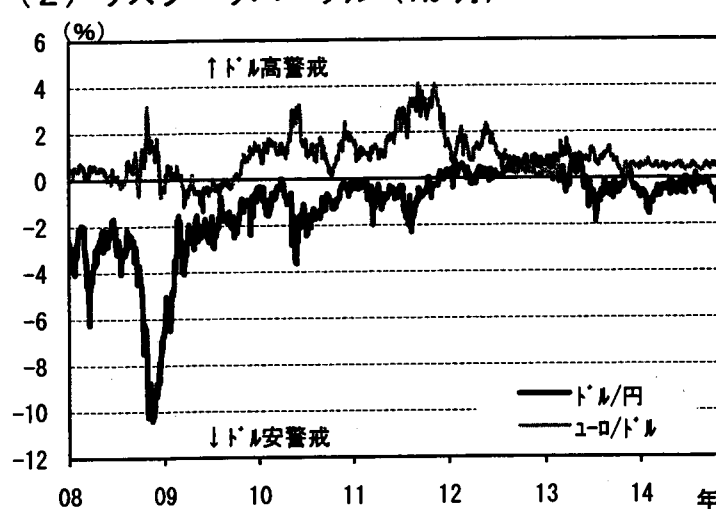
(図表17)

通貨オプション、先物市場

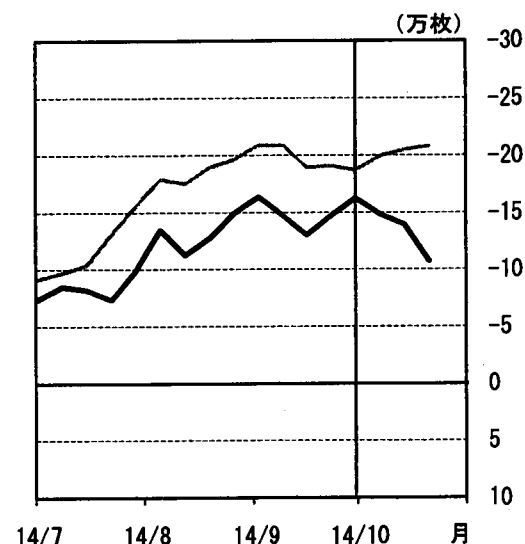
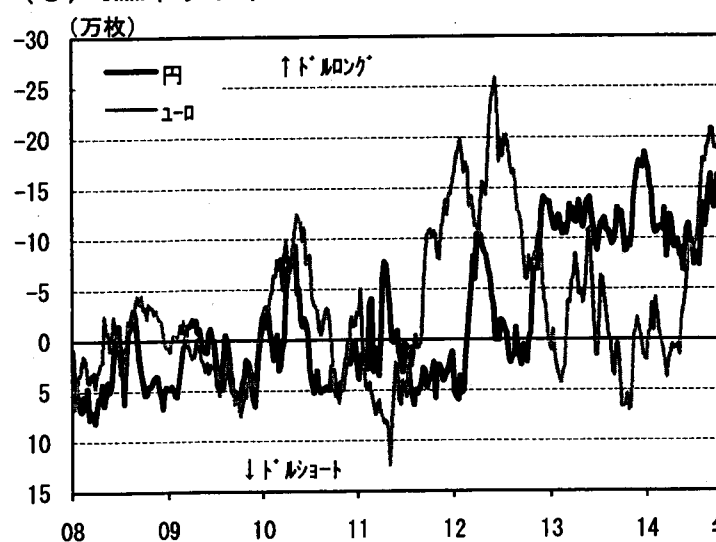
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスク・リバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

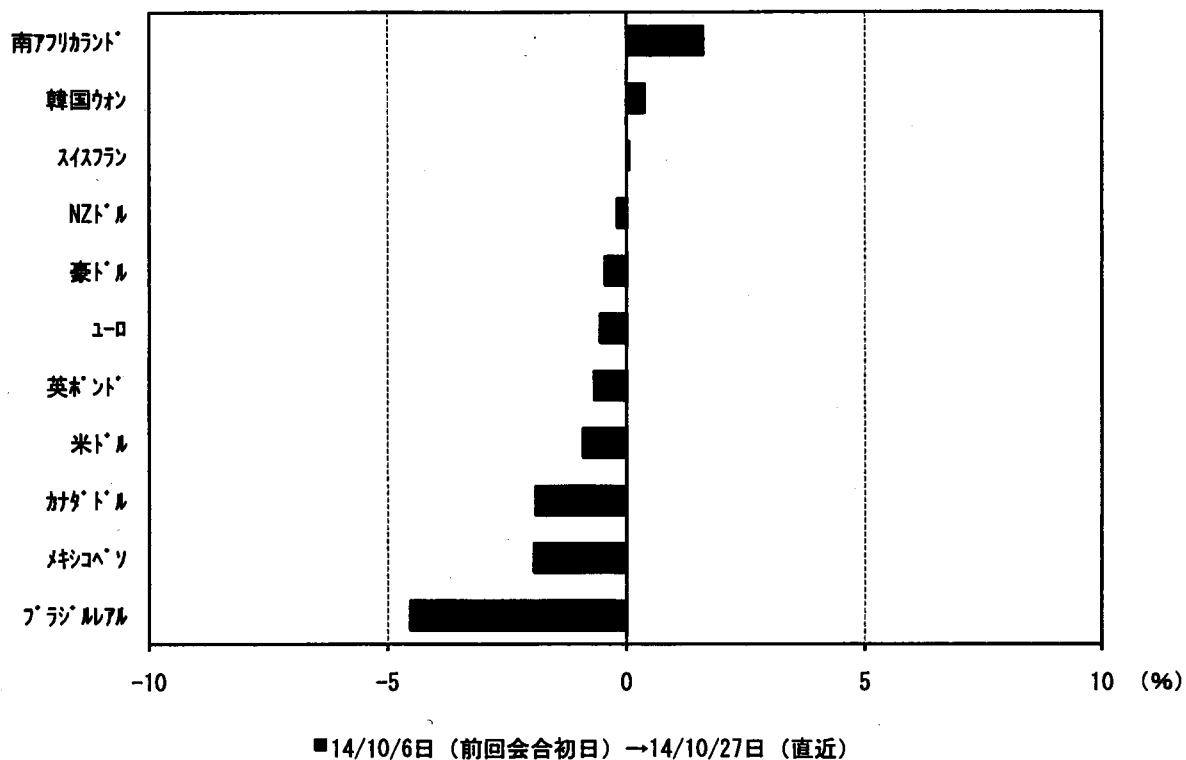
2. 直近は、(1) (2)は10/27日、(3)は10/21日。

(出所) Bloomberg

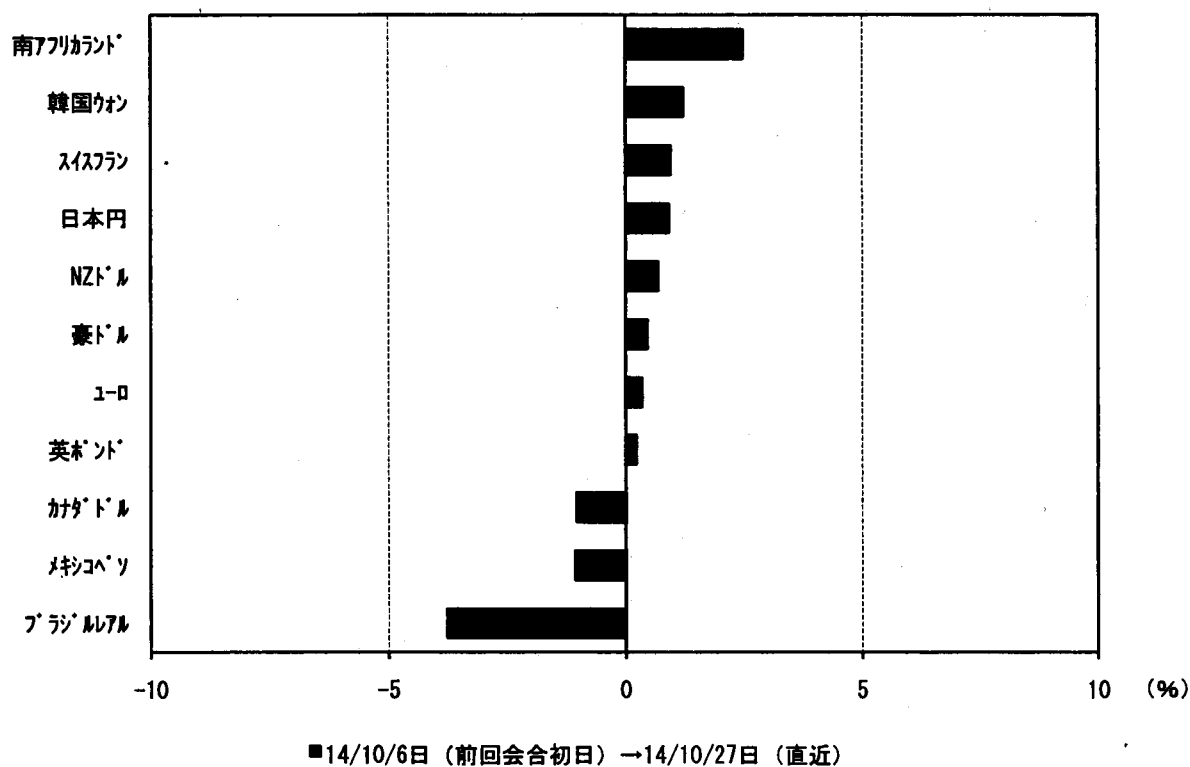
(図表18)

クロス通貨取引

(1) 対円相場の騰落率



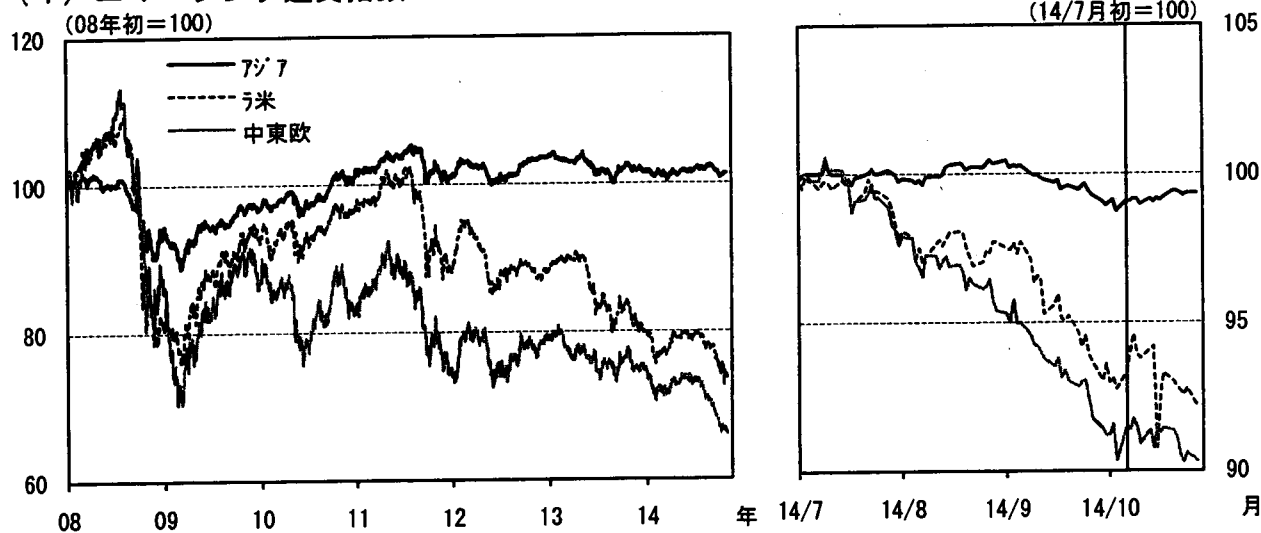
(2) 対ドル相場の騰落率



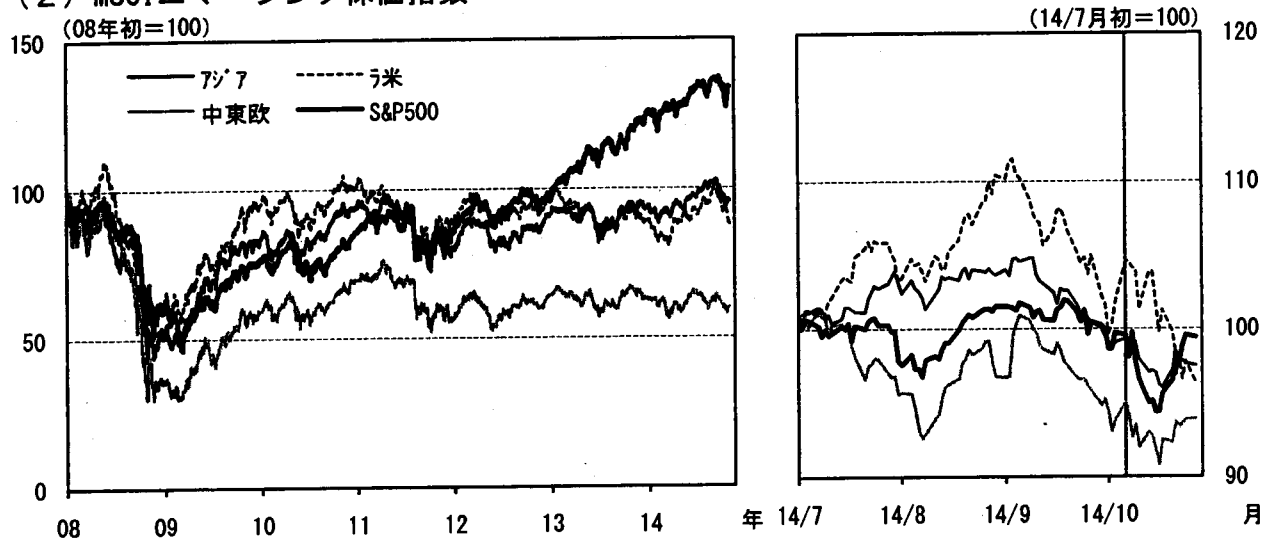
(図表19)

エマージング、コモディティ市場

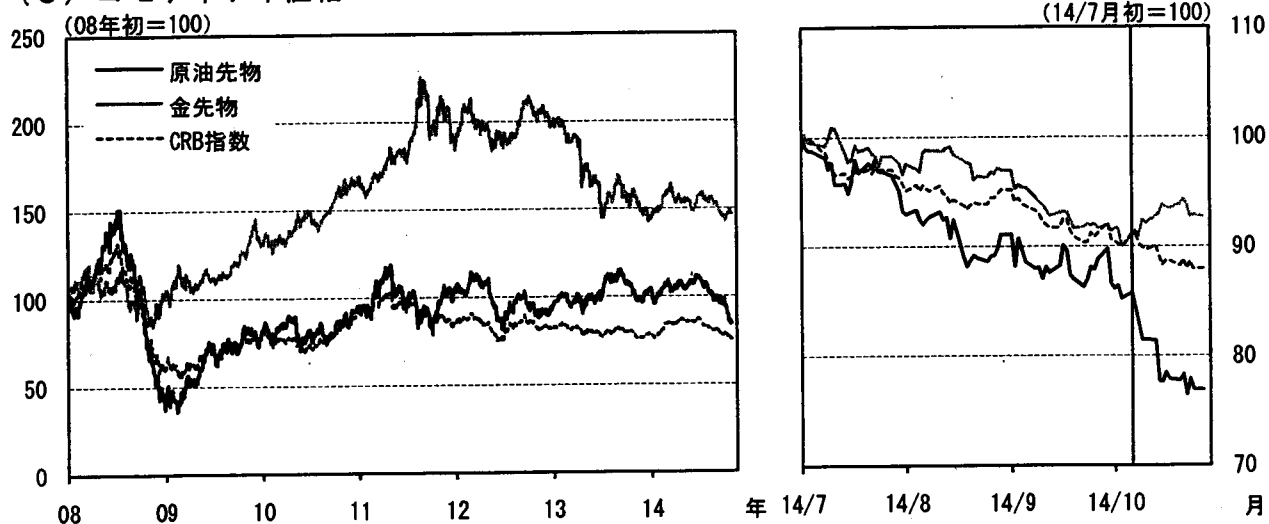
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



- (注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
 2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
 3. 直近は10/27日。

(出所) Bloomberg

2014.10.31

金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料－1 関連）および

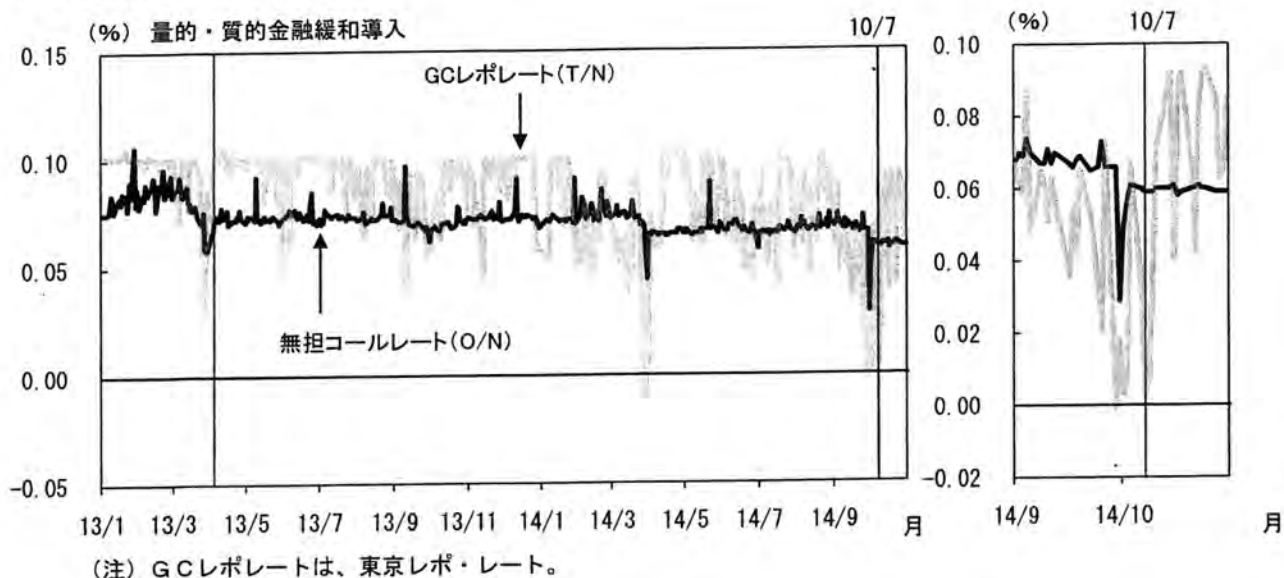
「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2 関連）参考計表【追加】

- （図表 1） 短期金利（1）
- （図表 2） 短期国債買入オペ等
- （図表 3） 短期金利（2）
- （図表 4） 国債買入オペ
- （図表 5） 海外短期金利
- （図表 6） 長期金利
- （図表 7） 米国長期金利
- （図表 8） 本邦長期金利
- （図表 9） デット市場
- （図表 10） 金融機関の CDS プレミアム
- （図表 11） 株価（1）
- （図表 12） 株価（2）
- （図表 13） 為替レート（1）
- （図表 14） 為替レート（2）
- （図表 15） 為替レート（3）
- （図表 16） 為替レート（4）
- （図表 17） コモディティ市場

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（10/6 日）を表す。

短期金利 (1)

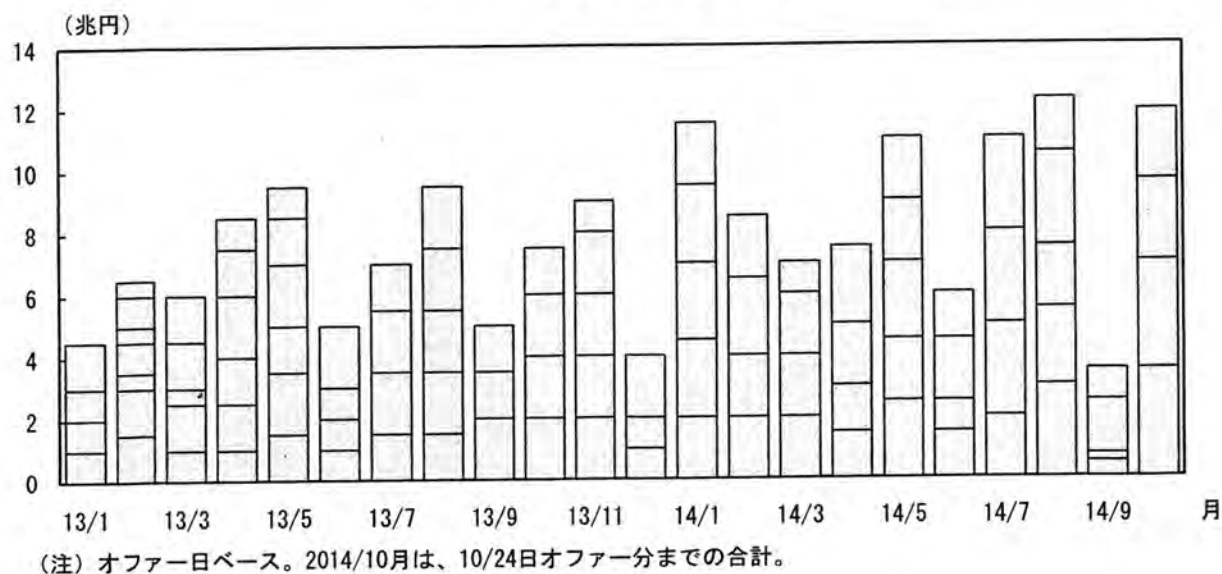
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り



(参考) 国庫短期証券買入額



(図表2)

短期国債買入オペ等

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2014/10/30現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	93,489	10/9	T+2	3M	8,000	0.19	0.100	0.10
		10/16	T+2	3M	8,000	0.21	0.100	0.10
		10/23	T+2	3M	8,000	0.51	0.100	0.10
		10/24	T+2	3M	15,000	0.67	0.100	0.10
		10/29	T+2	3M	15,000	0.31	0.100	0.10
		10/30	T+2	3M	8,000	0.19	0.100	0.10
国庫短期証券買入	429,838	10/14	T+2	-	35,000	1.52	0.000	-0.005
		10/17	T+2	-	30,000	0.87	-0.005	-0.097
		10/24	T+2	-	22,500	1.50	-0.002	-0.008
社債等買入	32,458	10/15	T+4	-	1,000	2.01	0.127	0.113
CP等買入	21,944	10/9	T+3	-	4,000	2.57	0.090	0.088
		10/20	T+3	-	4,000	2.66	0.090	0.086
		10/28	T+3	-	4,000	1.59	0.080	0.065

	直近残高 2014/10/30現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	33,869	10/8、9、10、14、15、16、17	7回	1,029
J-REIT買入	1,655	10/7、8、10、14、15、16、17	7回	56

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(参考) 1年物共通担保資金供給のロール状況

(1年物共通担保資金供給)

(億円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
スタート日 (2013年)	4/15	4/17	4/15	4/18	4/16	5/17	5/27	
エンド日 (2014年)	4/7	4/10	4/15	4/18	4/3	5/16	5/27	
期落ち額	18,000	15,077	15,003	10,230	13,470	20,012	12,605	104,397



(ロール分<第1回>)

(億円、%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
エンド日 (2014年)	7/18	7/23	7/25	7/29	8/1	8/29	9/5	
落札額	15,180	12,680	11,820	7,893	10,430	12,095	5,420	75,518
ロール率	84.3	84.1	78.8	77.2	77.4	60.4	43.0	72.3



(ロール分<第2回>)

(億円、%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
エンド日 (2014年)	10/28	10/31	11/5	11/7	11/11	12/9	12/12	
落札額	11,711	9,730	10,140	10,060	12,880	6,085	2,590	63,196
ロール率	77.1	76.7	85.8	127.5	123.5	50.3	47.8	83.7



(ロール分<第3回>)

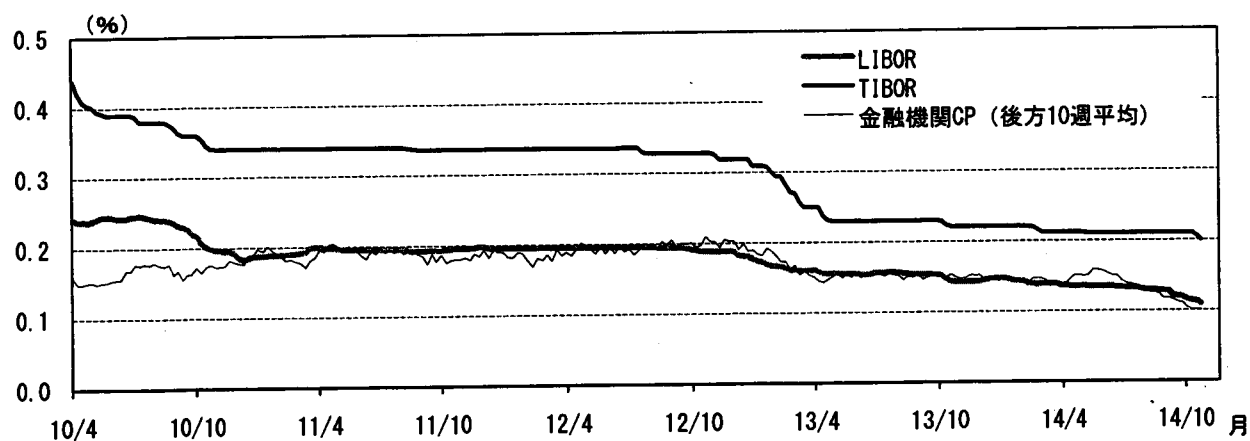
(億円、%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
エンド日 (2015年)	2/6	2/10						<①~②の途中 ラップ>
落札額	10,031	4,701						14,732
ロール率	85.7	48.3						68.7
当初残高からのロール率	55.7	31.2						44.5

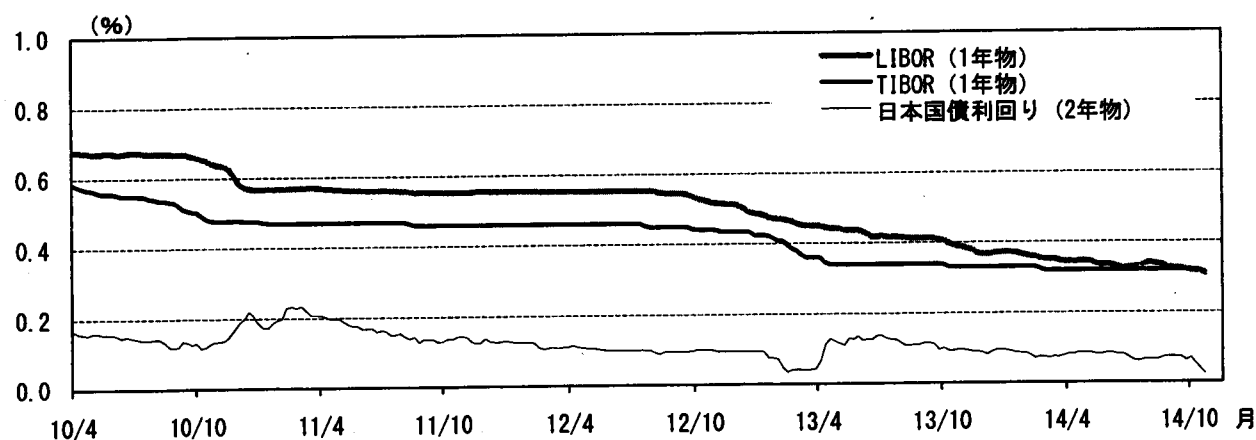
(注) ロール率は、期落ち額に対する落札額の割合。

短期金利(2)

(1) 3か月物金利



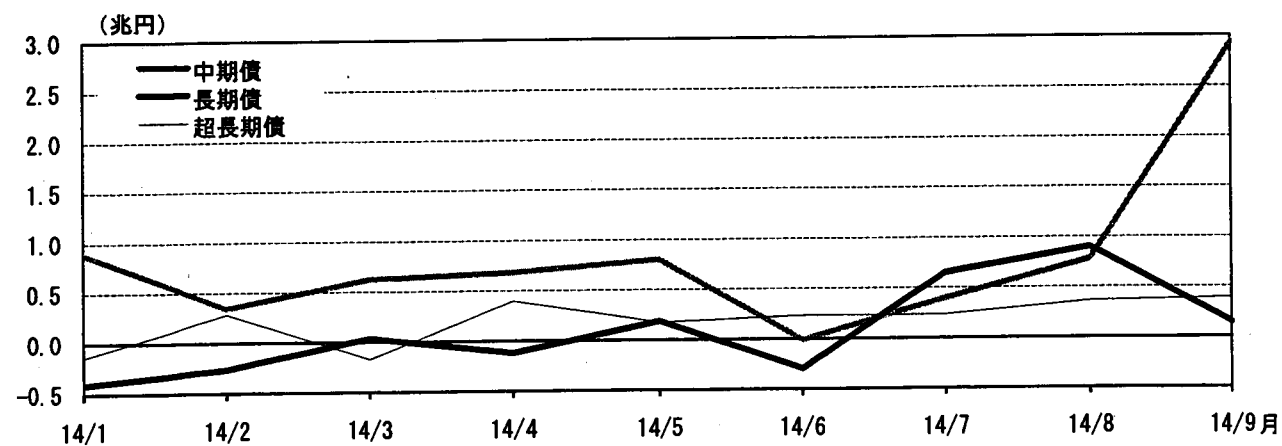
(2) 1年物金利等



(注) 直近は、10月第4週までの週平均値。金融機関CPは発行レート。

(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、日本相互証券、全国銀行協会、全銀協TIBOR運営機関

(3) 海外投資家の国債ネット買越額



(注) 直近は9月までの月次データ。

(出所) 日本証券業協会

国債買入オペ

(図表4)

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	10/1	T+2	1Y以下	1,100	3.43	0.003	0.002	-0.010	0.050	0.060	0.65
	10/16	T+2	1Y以下	1,100	1.95	0.010	0.006	0.000	0.020	0.020	0.52
	10/1	T+2	1~3Y	3,000	2.46	-0.007	-0.008	-0.005	0.070	0.075	3.17
	10/1	T+2	3~5Y	2,000	3.36	0.001	0.001	-0.009	0.156	0.165	
	10/14	T+2	1~3Y	3,000	2.66	0.000	-0.004	-0.005	0.045	0.050	2.60
	10/14	T+2	3~5Y	2,000	3.32	-0.003	-0.004	-0.002	0.145	0.147	
	10/20	T+2	1~3Y	3,000	3.18	0.012	0.012	0.009	0.020	0.011	3.08
	10/20	T+2	3~5Y	2,000	2.83	0.007	0.007	0.005	0.130	0.125	
	10/22	T+2	1~3Y	3,000	2.82	0.010	0.008	0.006	0.029	0.023	2.82
	10/22	T+2	3~5Y	2,000	3.92	0.003	0.002	0.000	0.130	0.130	
	10/24	T+2	1~3Y	3,500	3.48	0.002	0.001	-0.012	0.015	0.027	2.67
	10/24	T+2	3~5Y	3,000	2.52	-0.008	-0.010	-0.014	0.111	0.125	
	10/29	T+2	1~3Y	3,500	3.19	0.007	0.006	0.005	0.020	0.015	3.20
	10/29	T+2	3~5Y	3,000	5.41	0.006	0.004	0.004	0.119	0.115	
	10/3	T+2	5~10Y	4,000	3.13	0.004	0.001	-0.005	0.515	0.520	7.27
	10/9	T+2	5~10Y	4,000	2.69	-0.012	-0.014	-0.015	0.485	0.500	7.31
	10/14	T+2	5~10Y	4,000	3.82	-0.008	-0.009	-0.006	0.490	0.496	8.79
	10/20	T+2	5~10Y	4,000	3.90	0.012	0.012	0.020	0.485	0.465	9.30
	10/24	T+2	5~10Y	4,000	3.14	-0.012	-0.013	-0.010	0.465	0.475	9.54
	10/29	T+2	5~10Y	4,000	4.30	0.003	0.002	0.005	0.460	0.455	9.57
	10/3	T+2	10~25Y	1,000	3.48	0.004	0.002	-0.005	1.355	1.360	19.97
	10/3	T+2	25Y超	300	5.32	0.001	0.000	0.010	1.640	1.630	
	10/9	T+2	10~25Y	1,000	2.88	-0.011	-0.013	-0.015	1.320	1.335	20.33
	10/9	T+2	25Y超	300	5.79	-0.013	-0.014	-0.010	1.620	1.630	
	10/16	T+2	10~25Y	1,000	3.34	-0.007	-0.008	0.000	1.325	1.325	22.67
	10/16	T+2	25Y超	300	3.38	0.006	0.005	0.005	1.630	1.625	
	10/22	T+2	10~25Y	1,000	4.54	0.004	0.002	0.000	1.315	1.315	17.15
	10/22	T+2	25Y超	300	5.12	-0.008	-0.009	-0.005	1.610	1.615	
	10/27	T+2	10~25Y	1,100	4.31	-0.005	-0.007	0.000	1.305	1.305	18.49
	10/27	T+2	25Y超	350	5.33	-0.008	-0.008	0.005	1.615	1.610	
	10/27	T+2	変動利付	1,400	2.34	0.013	0.15	—	—	—	3.92

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

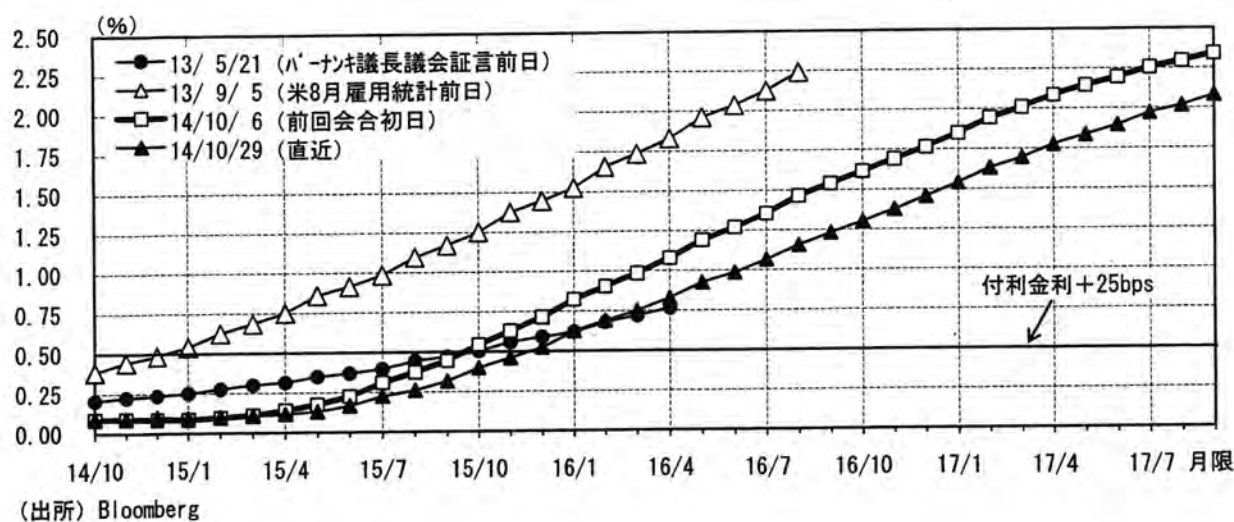
(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差)。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

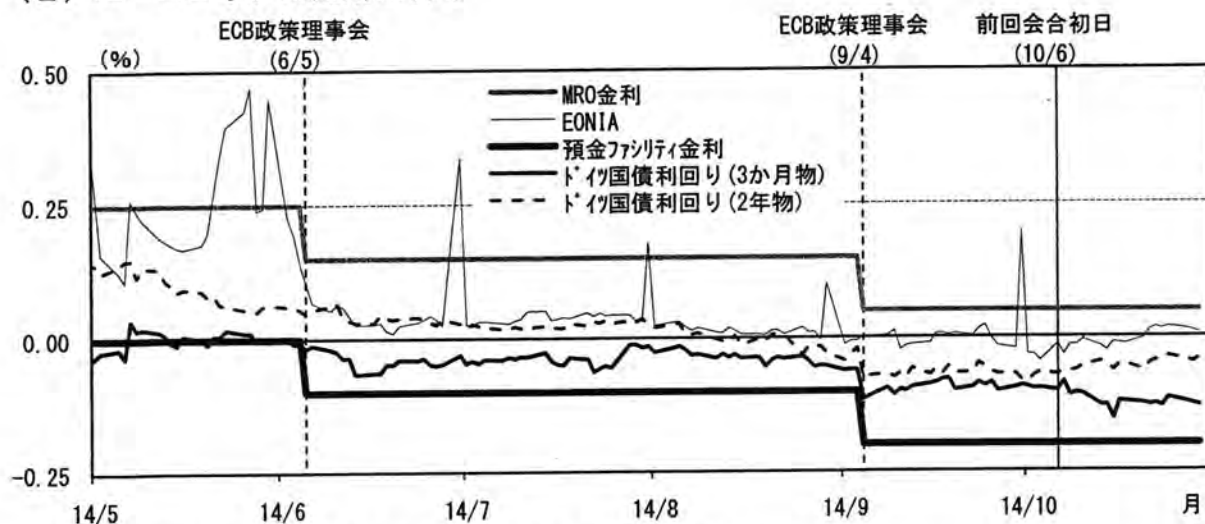
(注4) 2013/4/4日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.3年(対外非公表)。

海外短期金利

(1) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



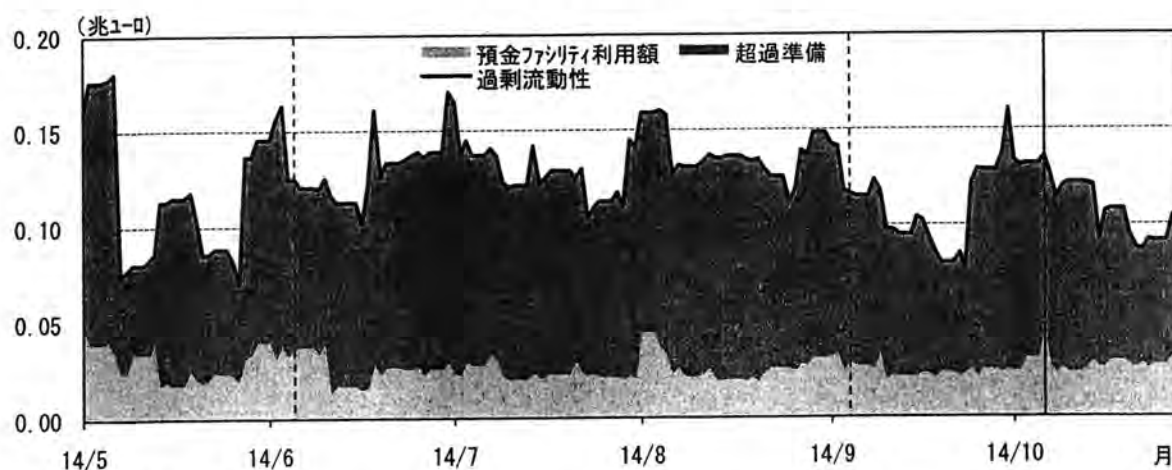
(2) ユーロエリアの短期金利等



(注) 直近は10/29日。ECBの政策金利変更のタイミングはアナウンス日。

(出所) Bloomberg

(3) ユーロエリアの超過準備と預金ファシリティ利用額



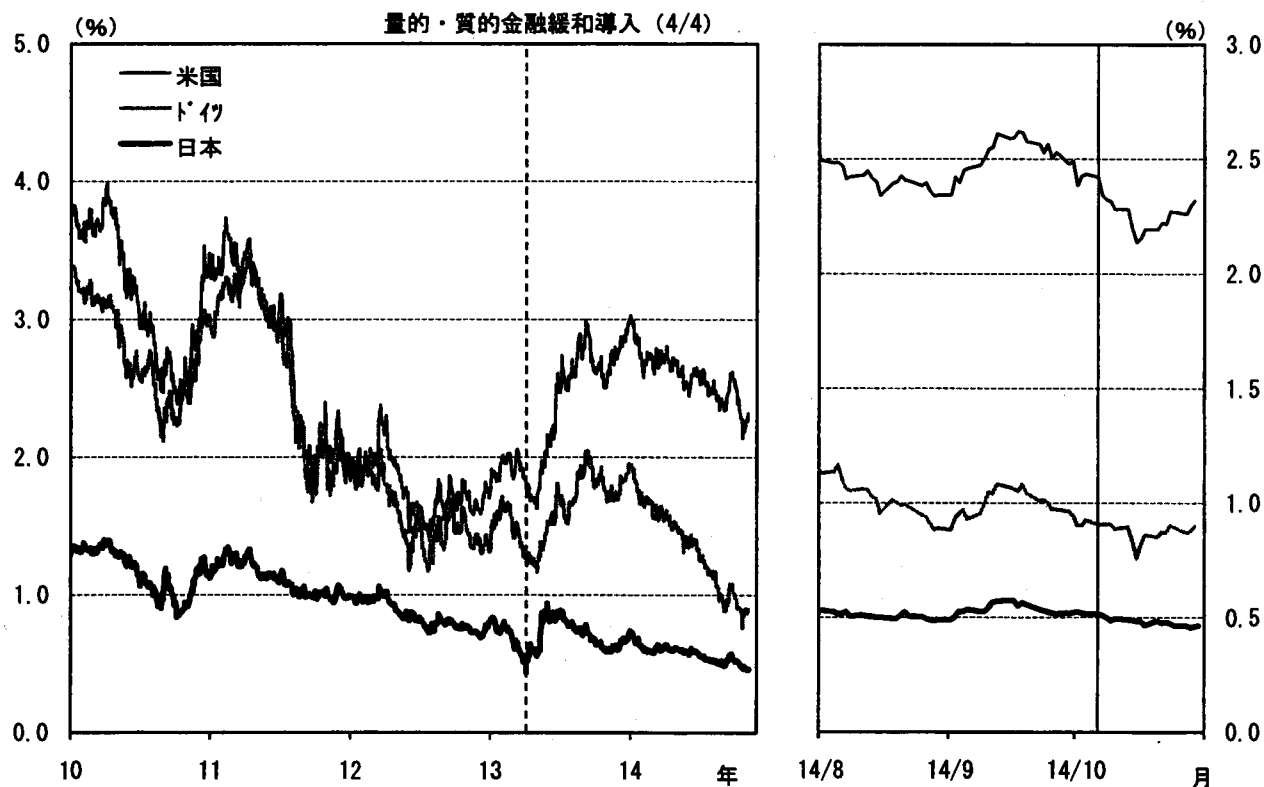
(注) 直近は10/28日。

(出所) ECB

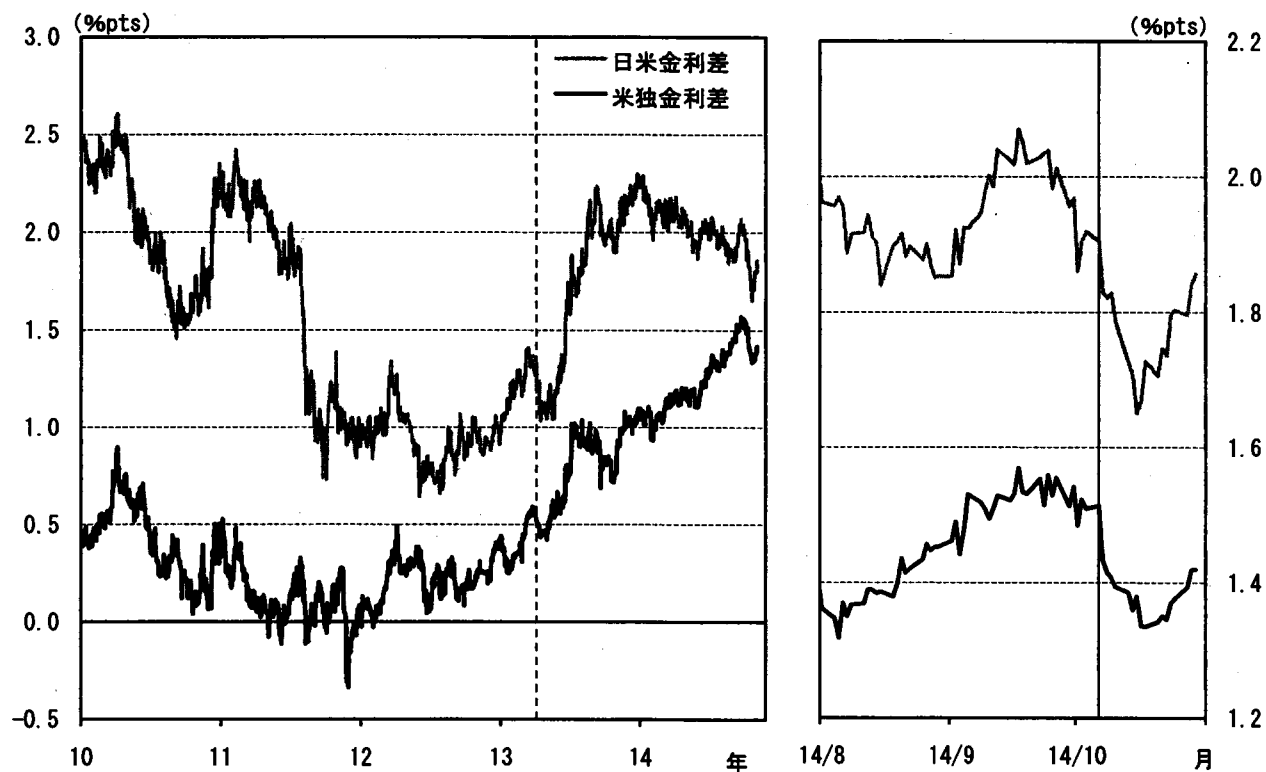
(図表 6)

長期金利

(1) 主要国10年国債利回り



(2) 各国金利差 (10年国債)

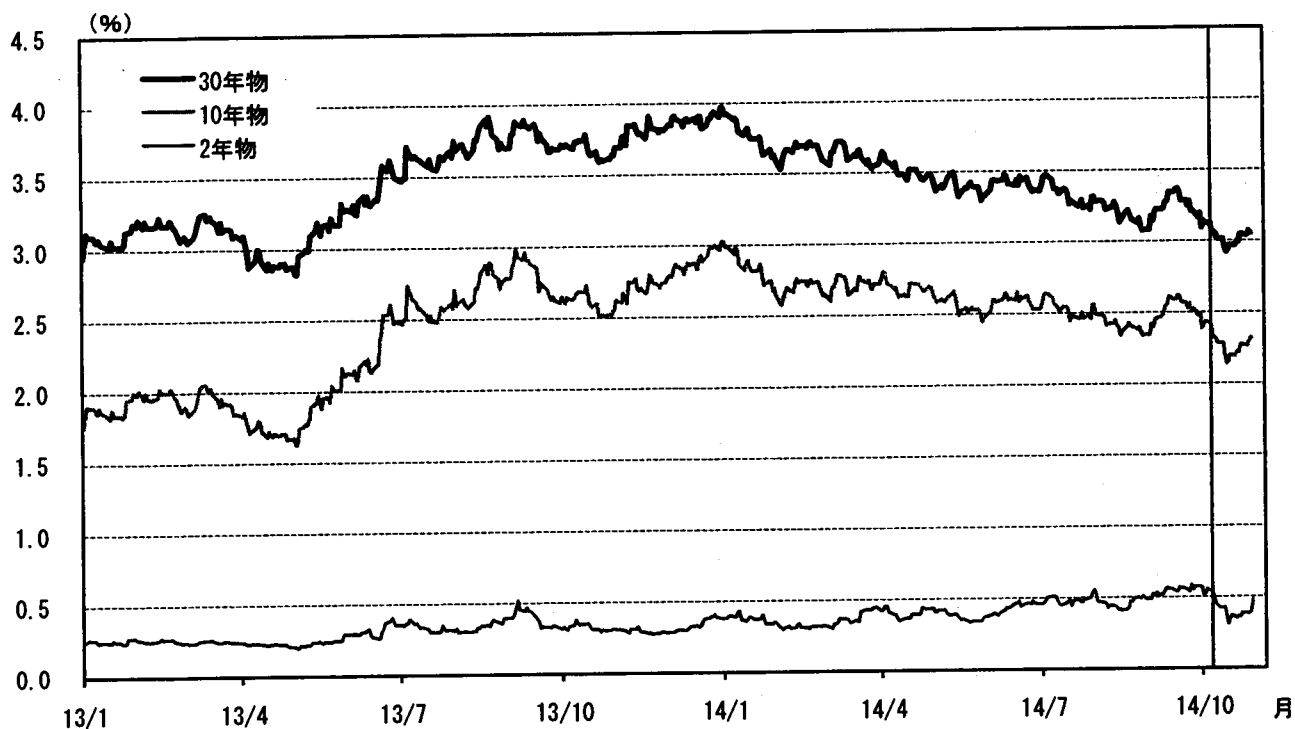


(注) 直近は、日本は10/30日、その他は10/29日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

米国長期金利

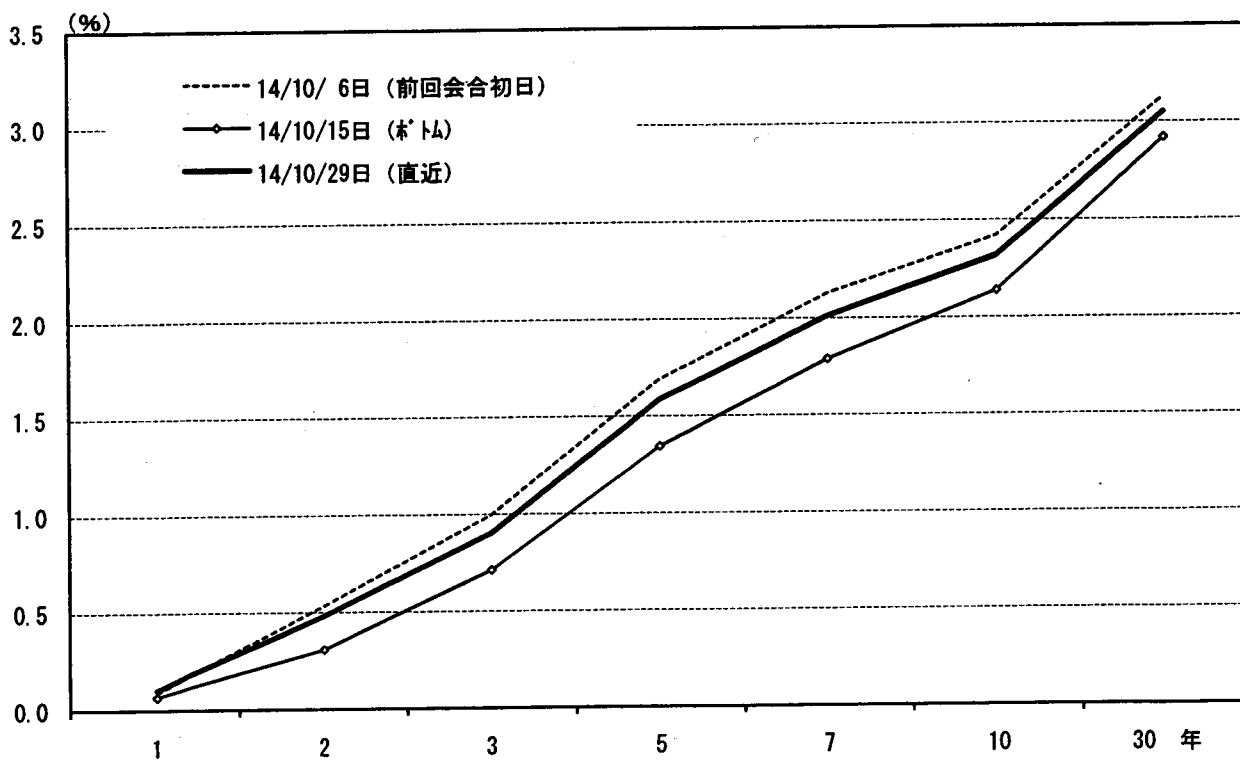
(1) 年限別利回り



(注) 直近は10/29日。

(出所) Bloomberg

(2) イールド・カーブ

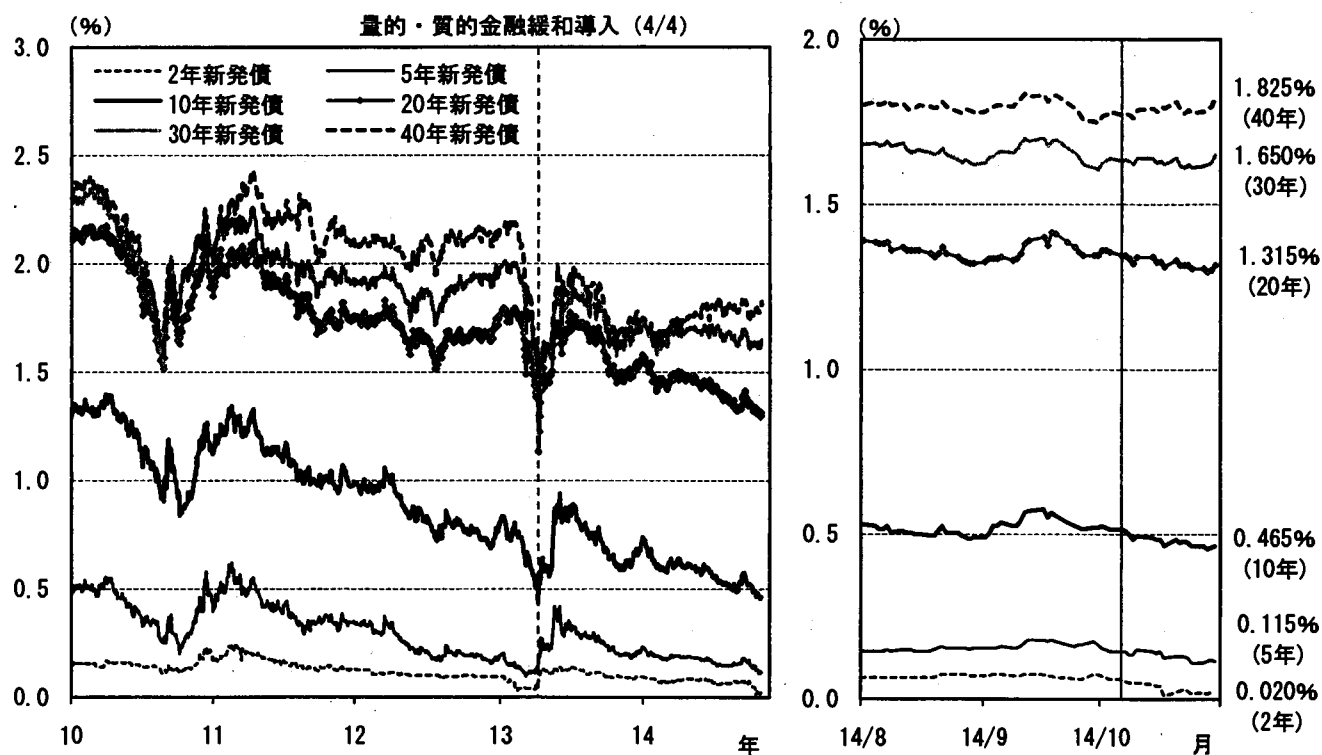


(出所) Bloomberg

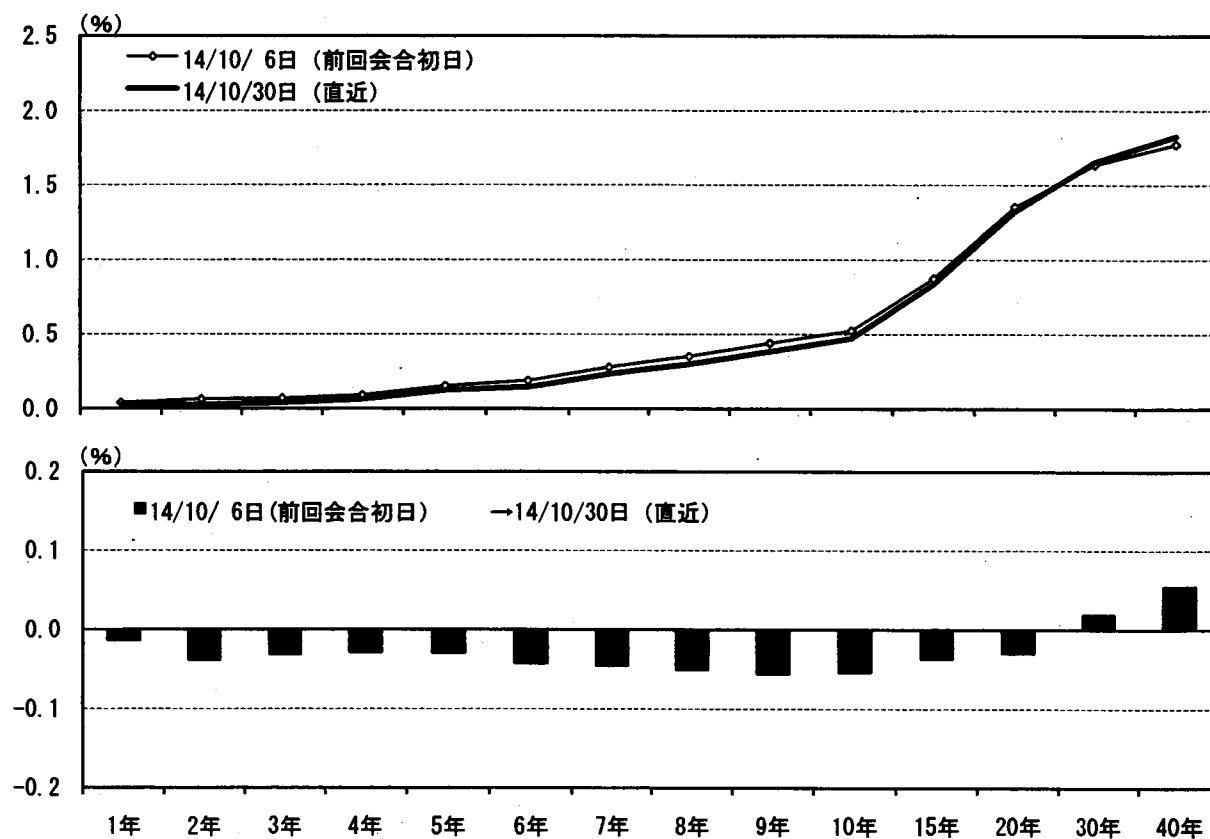
(図表8)

本邦長期金利

(1) 年限別利回り



(2) イールド・カーブ

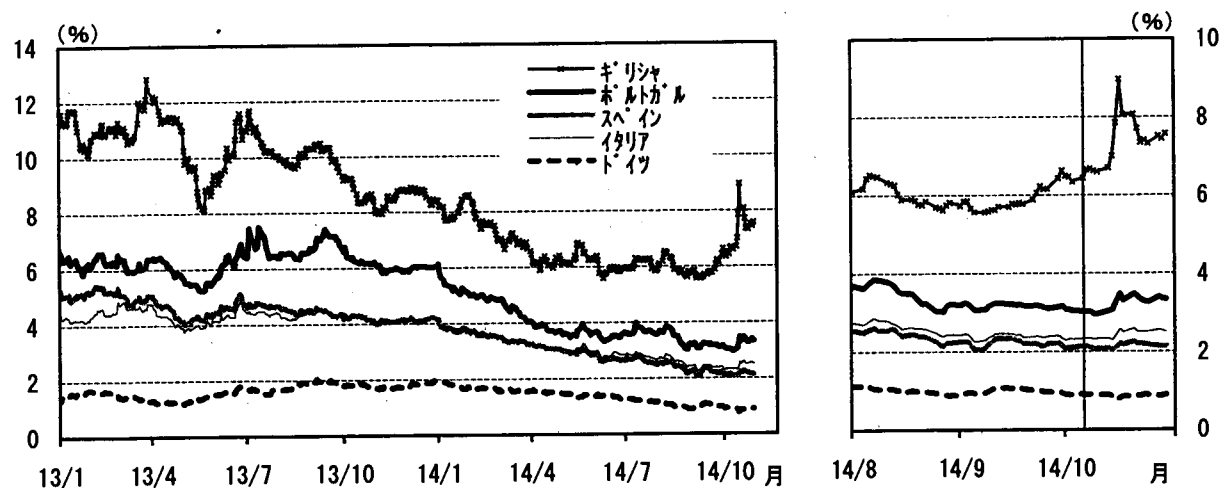


(出所) Bloomberg

(図表 9)

デット市場

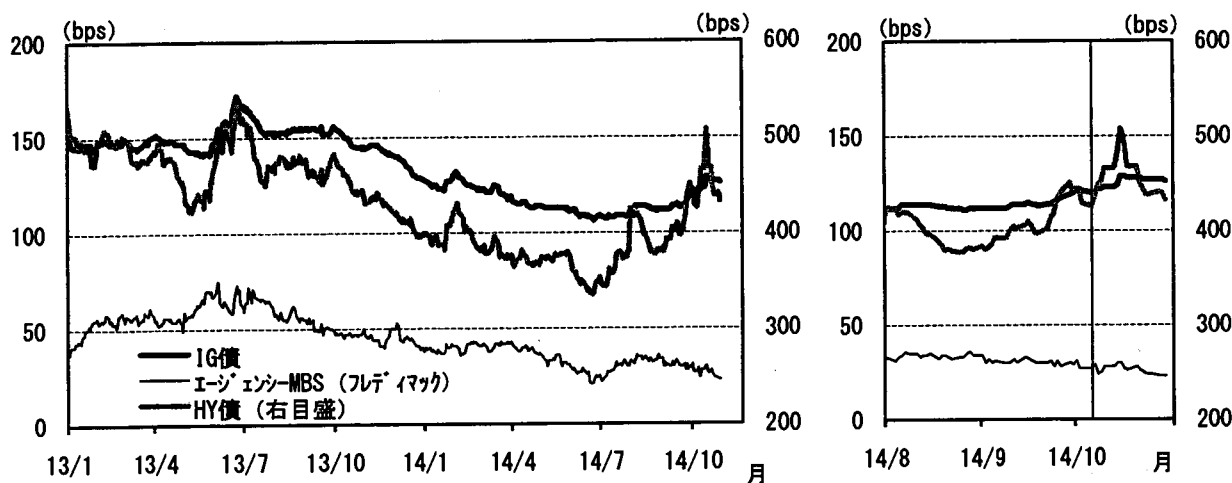
(1) 欧州周縁国の国債金利 (10年物)



(注) 直近は10/29日。

(出所) Bloomberg

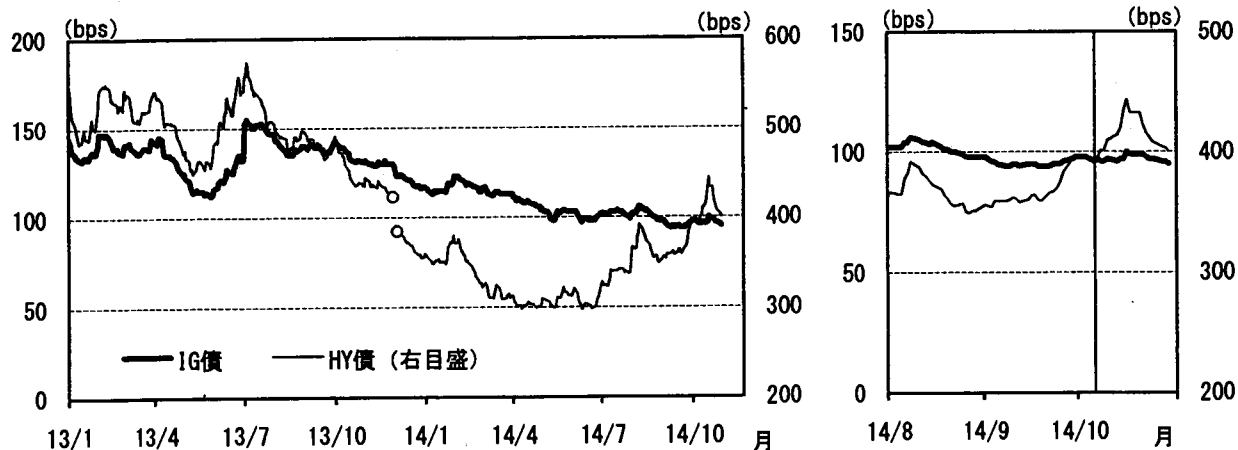
(2) 米国クレジット市場 (流通スプレッド)



(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。直近は10/29日。

(出所) Bloomberg

(3) 欧州クレジット市場 (流通スプレッド)



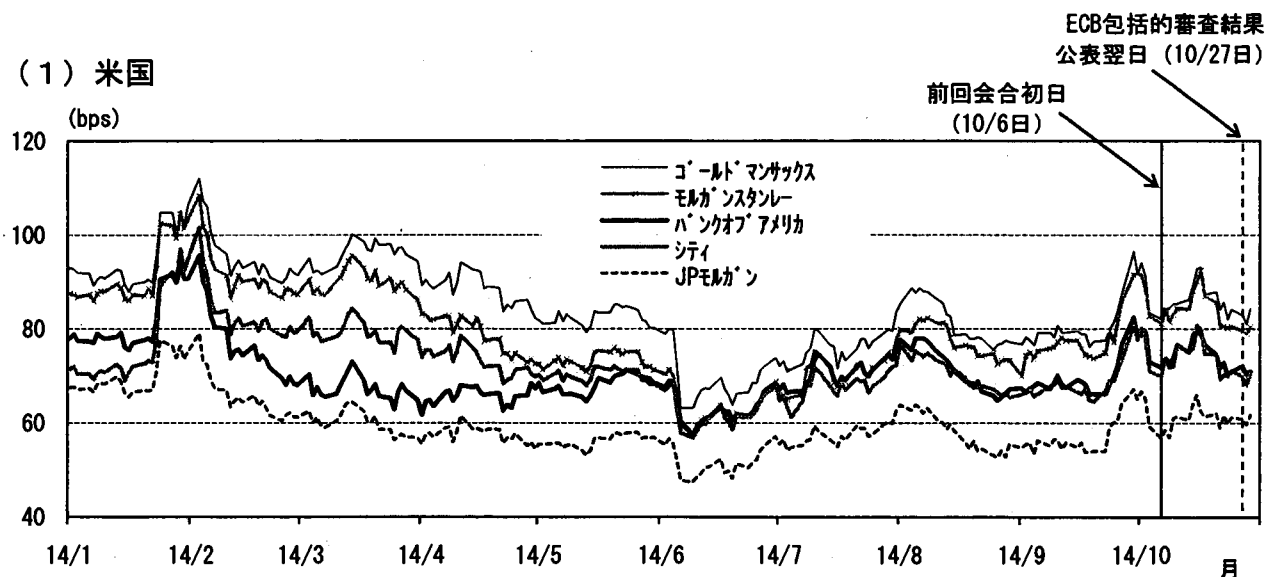
(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。HY債スプレッドについて、13/12/1日に下方への段差が生じているのは (図中では○で表示)、同日以降、fixed-to-float債 (当初は固定金利払いでその後変動金利払いに変わる債券) の計算方法をベンダーが変更したことによるもの。直近は10/29日。

(出所) Bloomberg

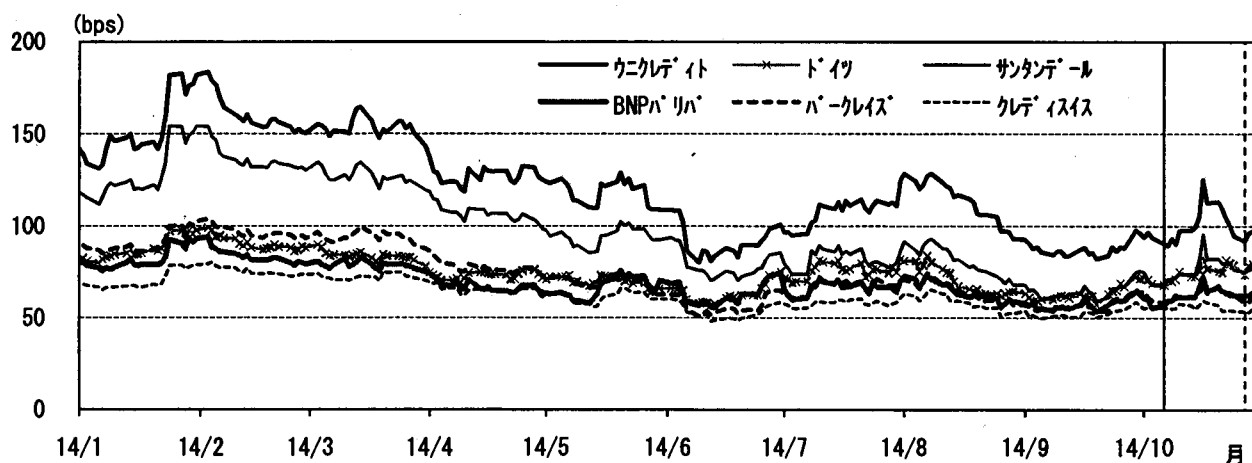
(図表10)

金融機関のCDSプレミアム

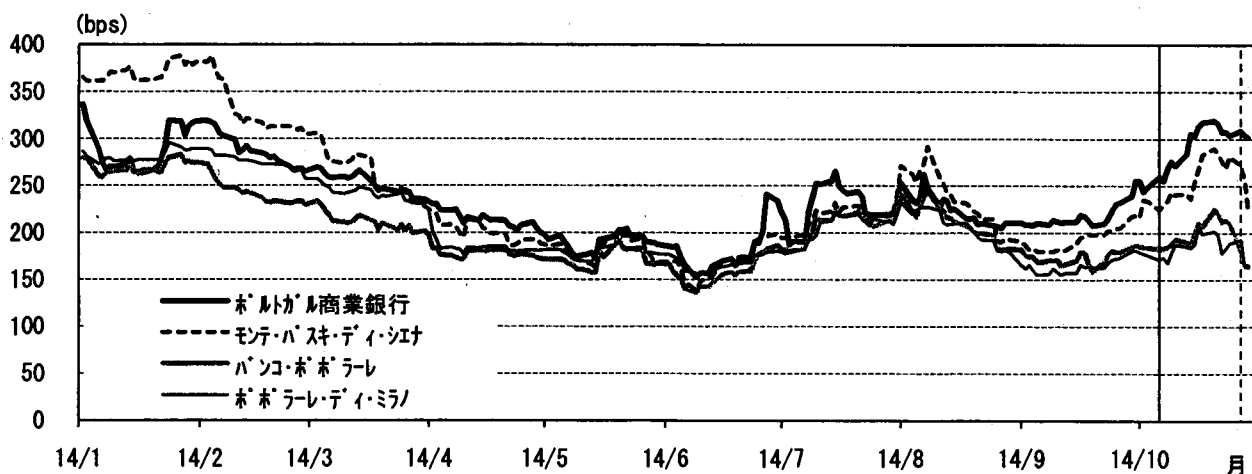
(1) 米国



(2) 欧州



(3) 周縁国



(注) 1. 年限は5年。直近は10/29日。

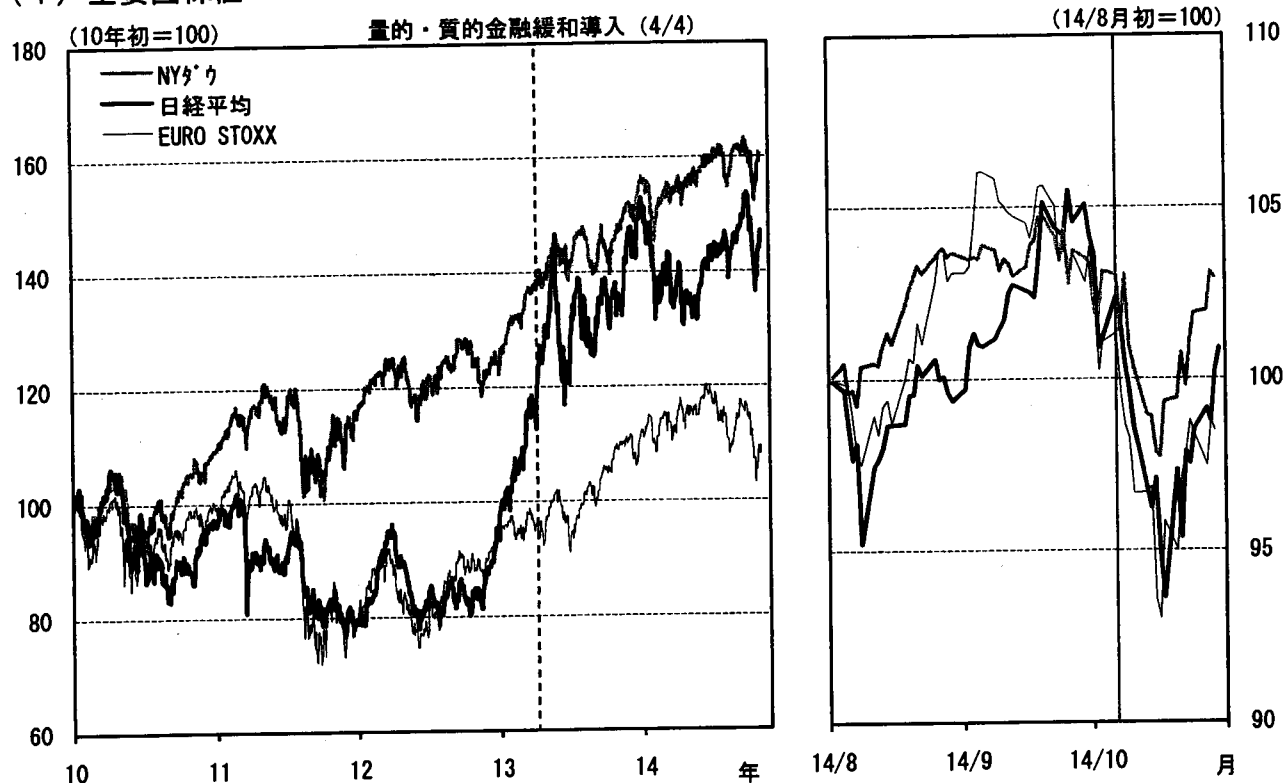
2. (3)の周縁国金融機関のCDSプレミアムは、包括的審査で不合格となった25行のうち、BloombergからCDSプレミアムが取得可能な4行。

(出所) Bloomberg

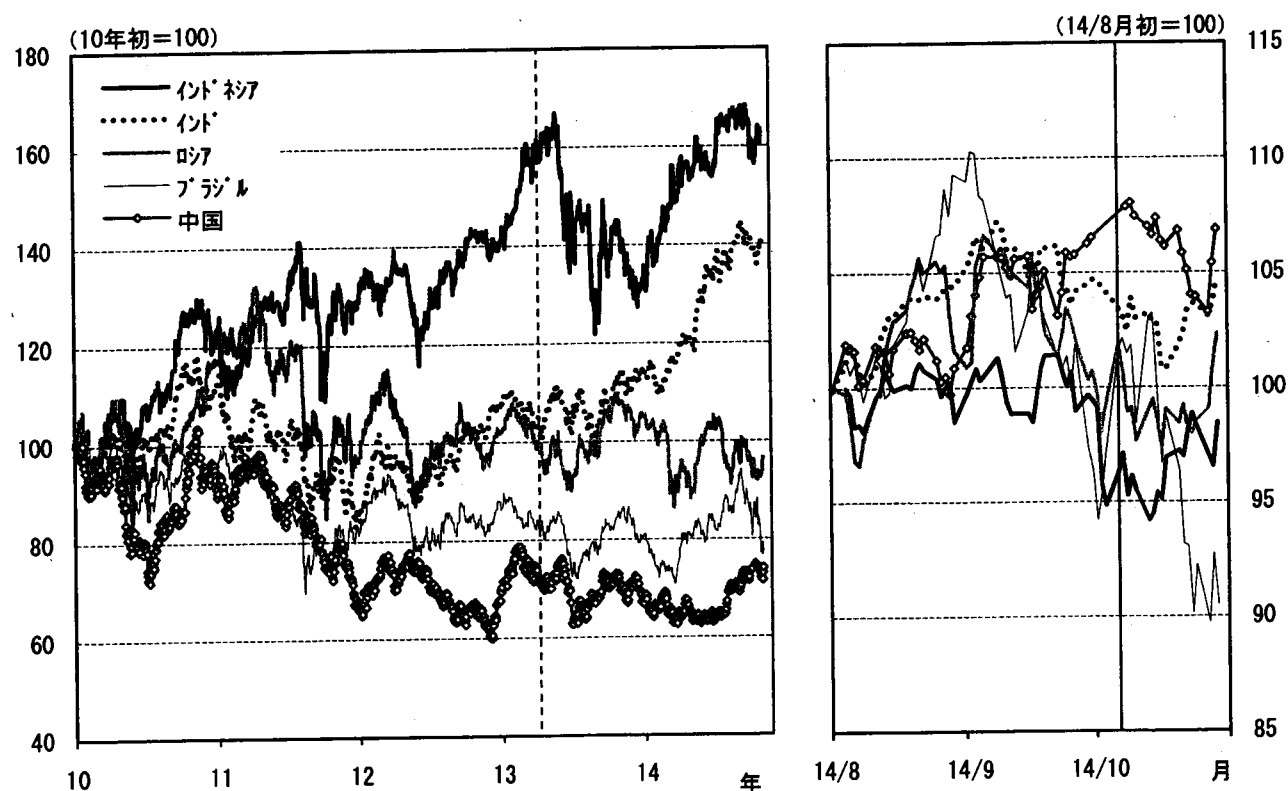
(図表11)

株価 (1)

(1) 主要国株価



(2) エマージング諸国の株価



(注) 1. エマージング諸国の株価はMSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

2. 直近は、日本は10/30日、その他は10/29日。

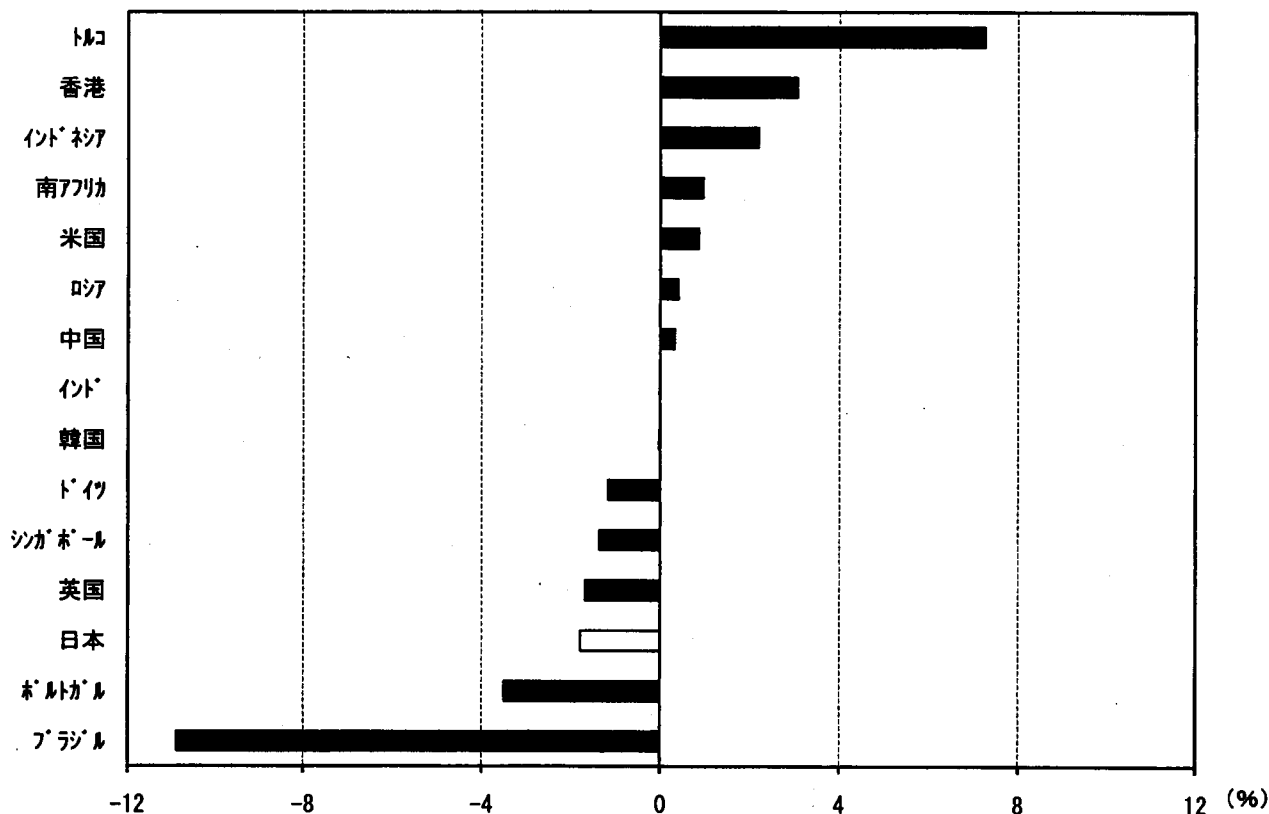
(出所) Bloomberg

(図表12)

株価 (2)

(1) 各国の株価騰落率

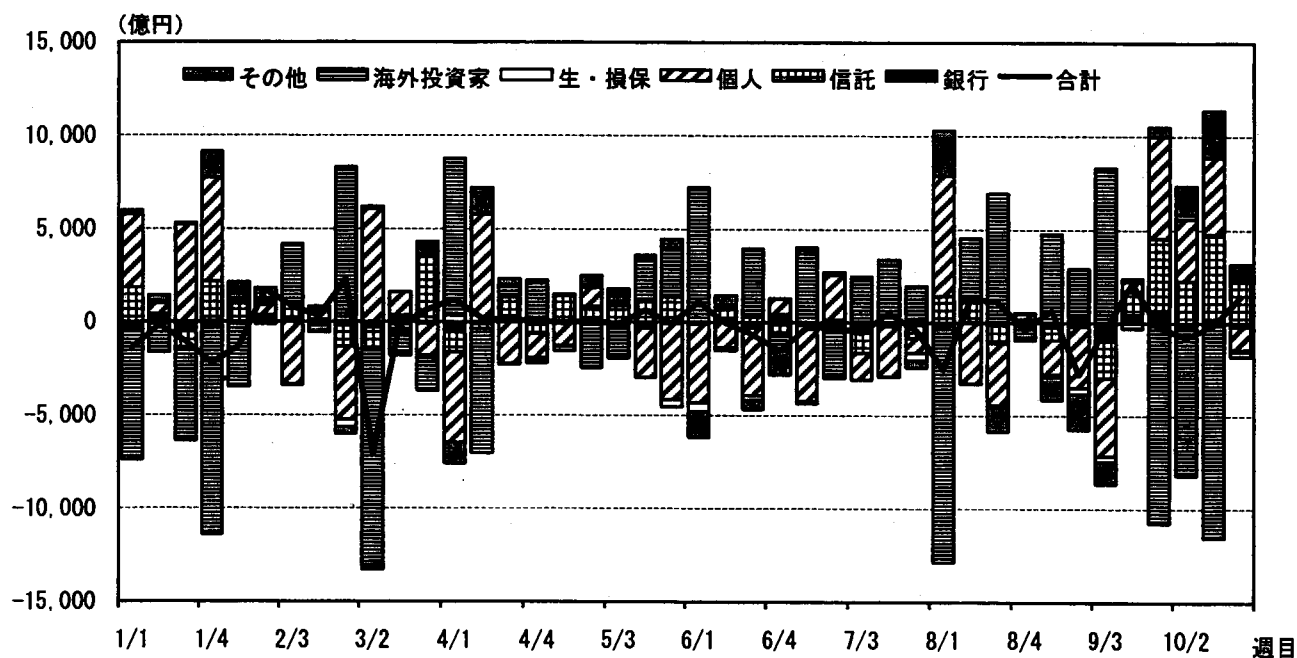
10月6日 (前回会合初日) ~ 10月29日 (直近)



(注) MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

(出所) Bloomberg

(2) 本邦株式・主体別売買動向 (現先合算)



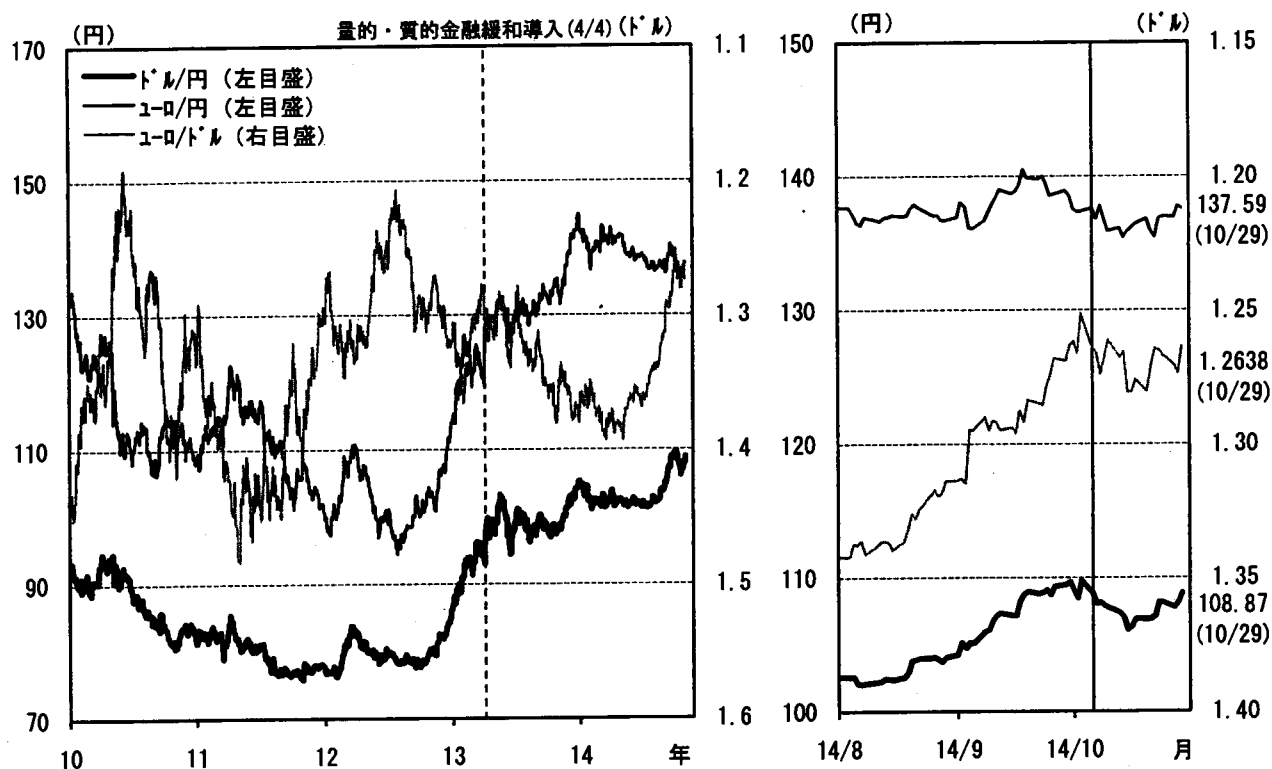
(注) 合計は証券会社以外の主体の合計値。直近は10月第4週(10/20~10/24日)。

(出所) 東京証券取引所、大阪証券取引所

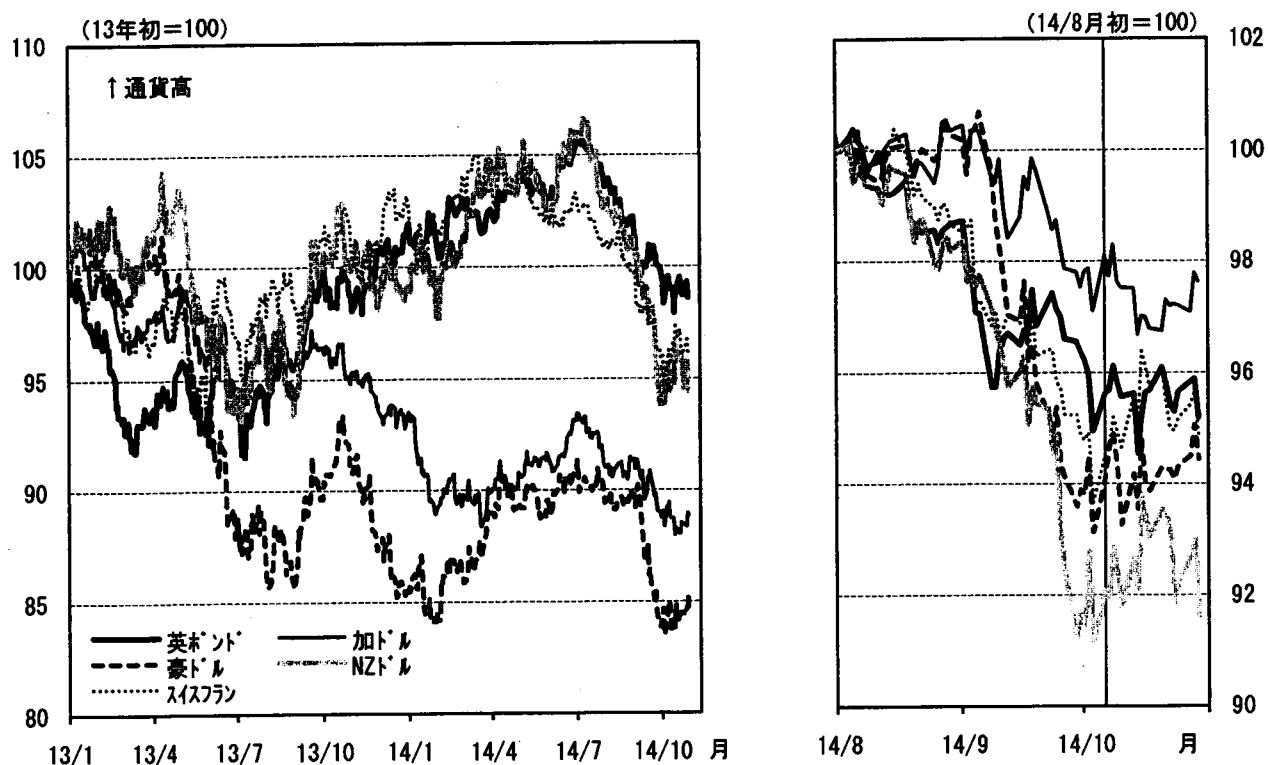
(図表13)

為替レート (1)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 英ポンド・加ドル・豪ドル・NZドル・スイスフラン (対ドル)



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は10/29日。

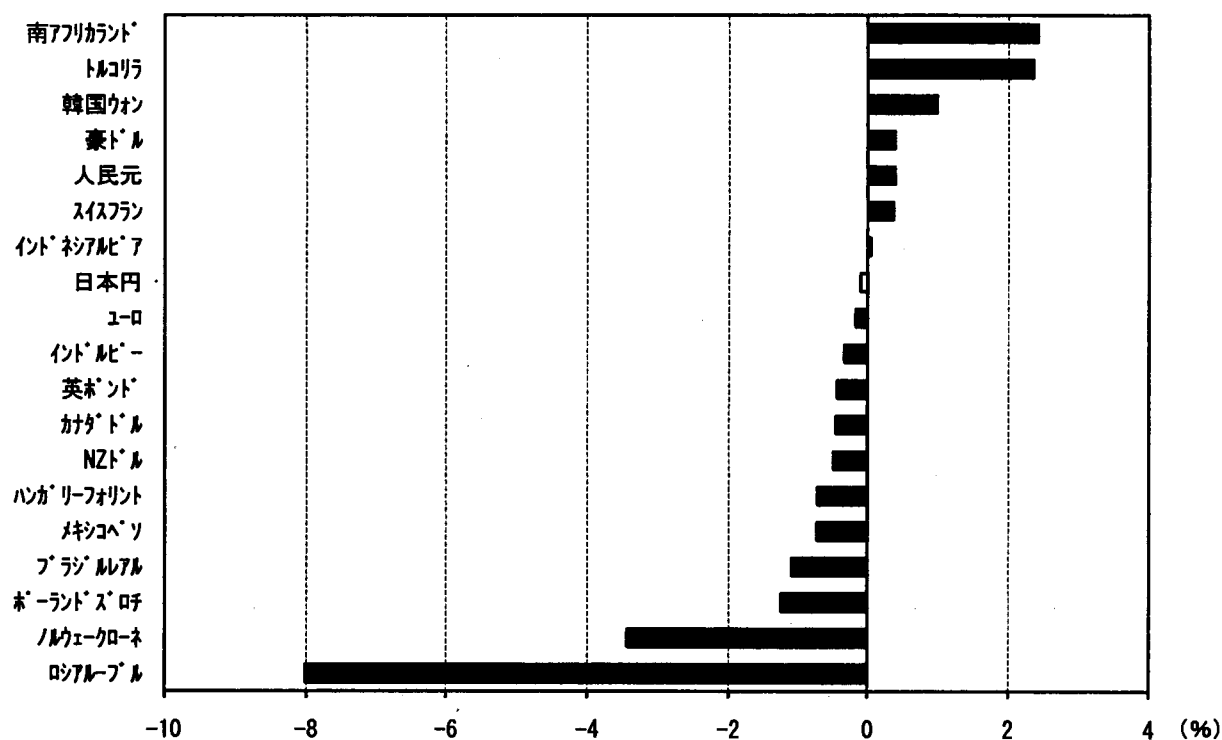
(出所) トムソン・ロイター、Bloomberg

(図表14)

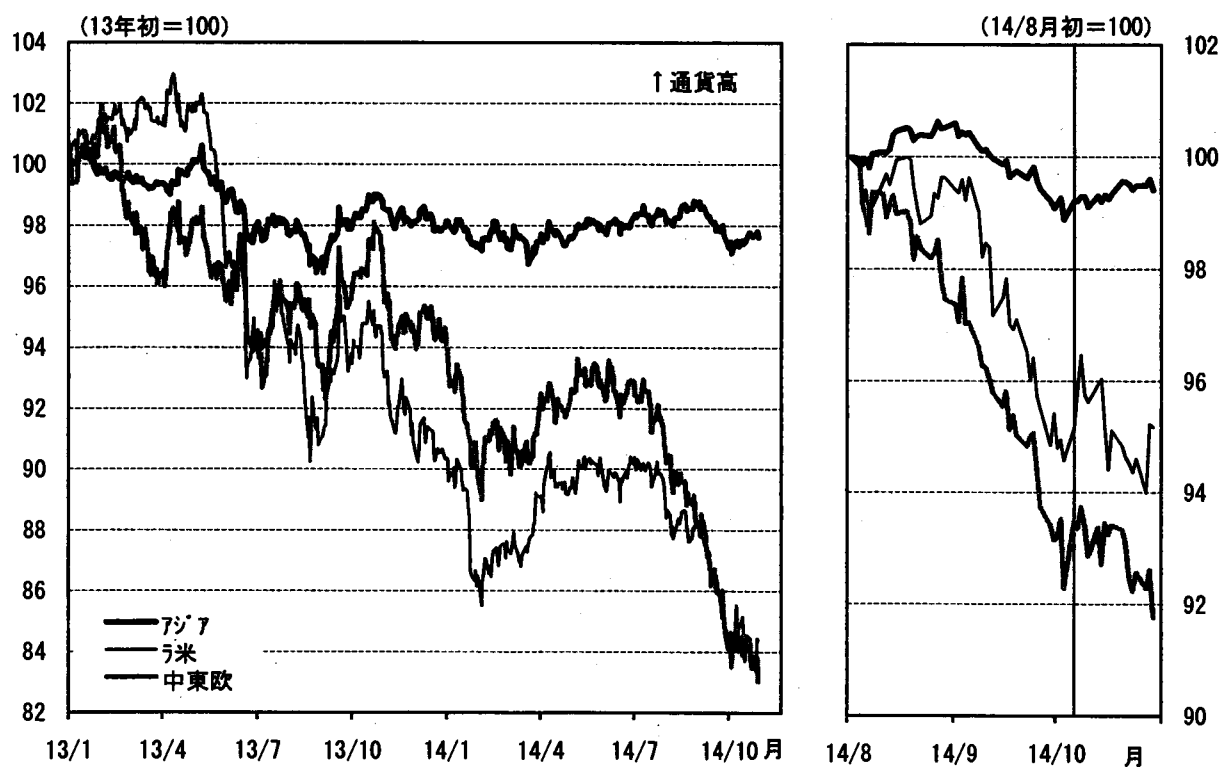
為替レート (2)

(1) 主要通貨の対ドル騰落率

10月6日 (前回会合初日) ~ 10月29日 (直近)



(2) エマージング通貨指数 (対ドル)



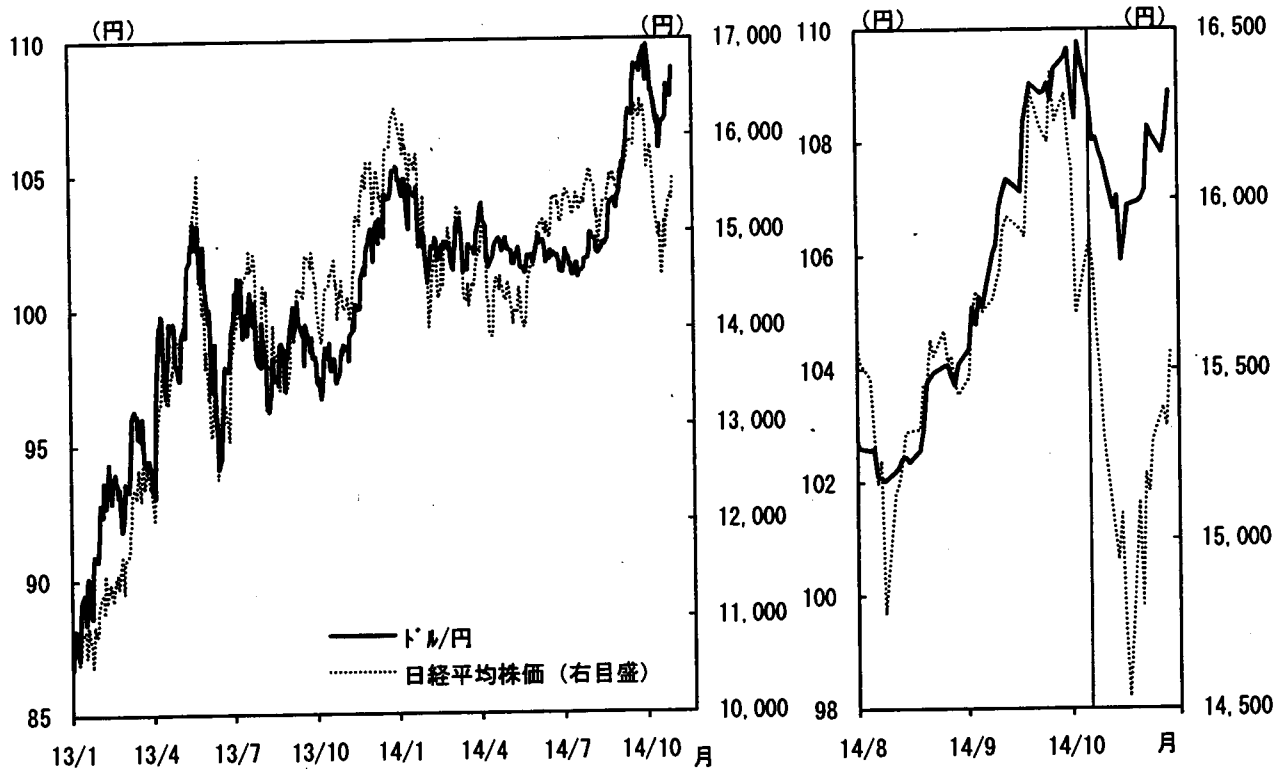
(注) 1. (2) 中東欧通貨指数は、各国通貨の為替レートをもとに作成。

2. 直近は10/29日。

(出所) Bloomberg

為替レート (3)

(1) ドル/円相場と日経平均株価

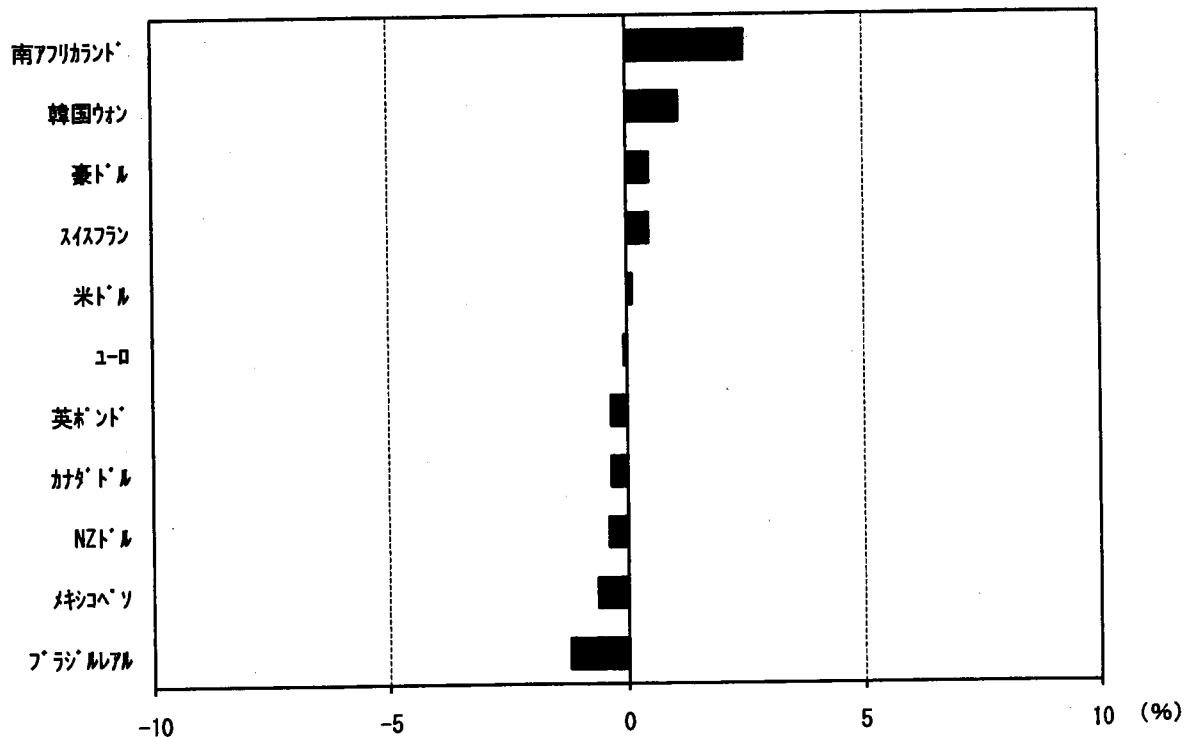


(注) 直近は10/29日。

(出所) Bloomberg

(2) 主要通貨の対円騰落率

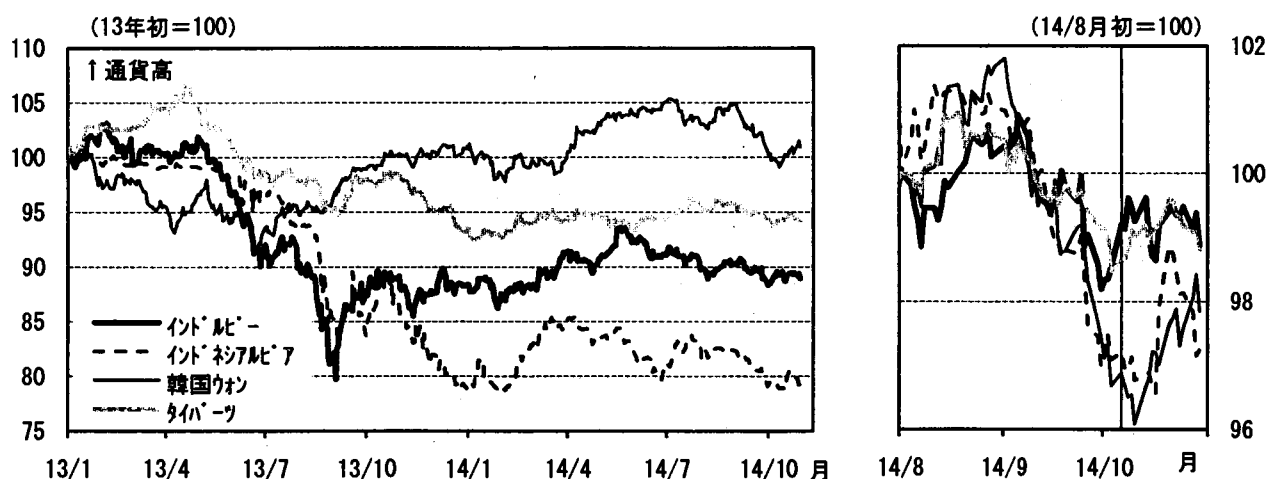
10月6日 (前回会合初日) ~ 10月29日 (直近)



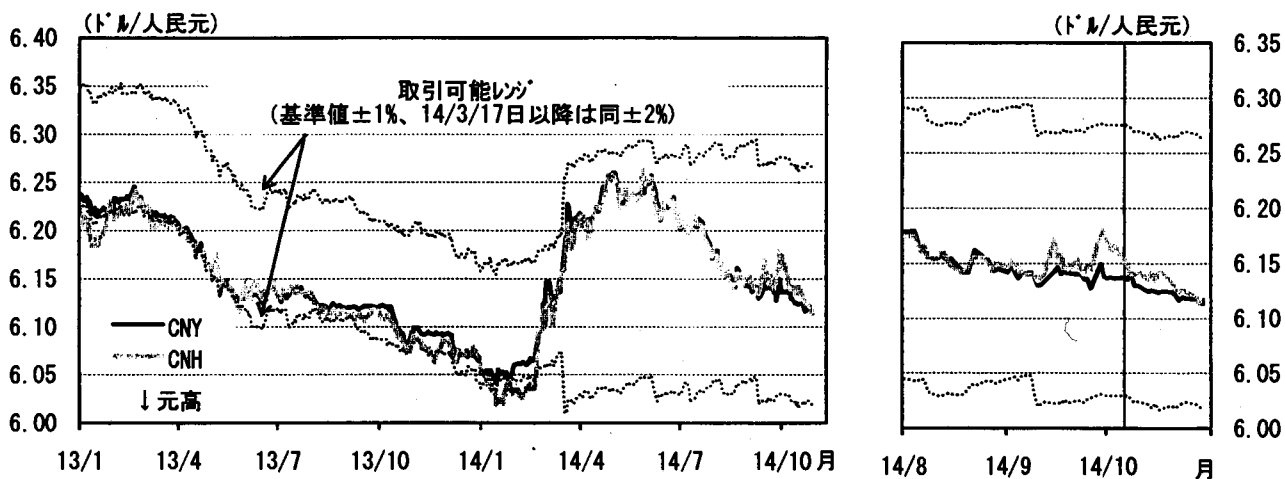
(出所) Bloomberg

為替レート (4)

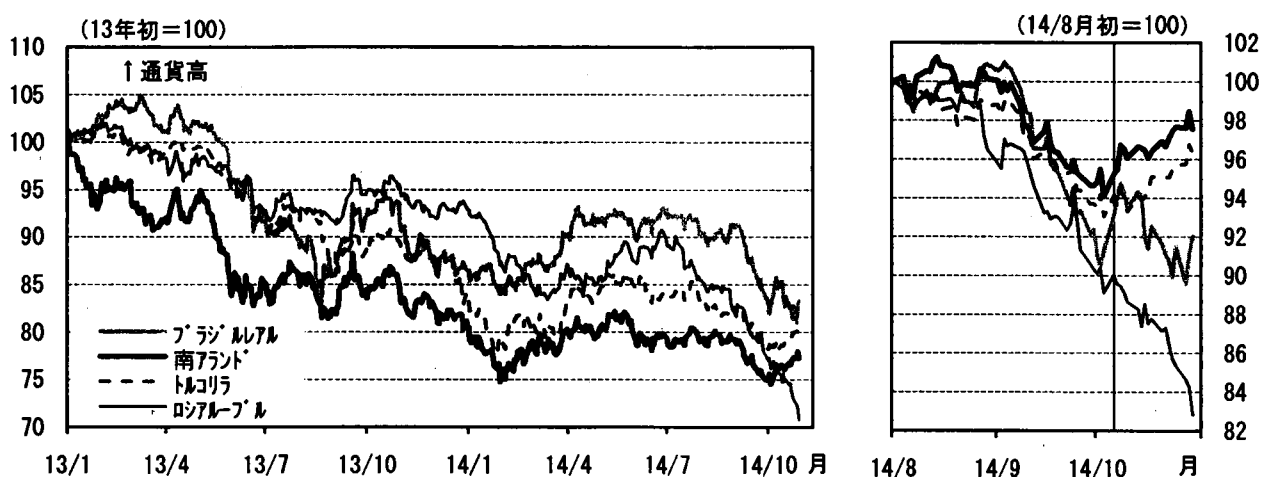
(1) アジア通貨 (対ドル)



(2) 中国人民元



(3) エマージング諸国 (対ドル)



(注) 1. (2)のCNYはオンショア人民元、CNHはオフショア人民元。基準値は中国外貨取引センター公表のドル/人民元の市場レートの中値。

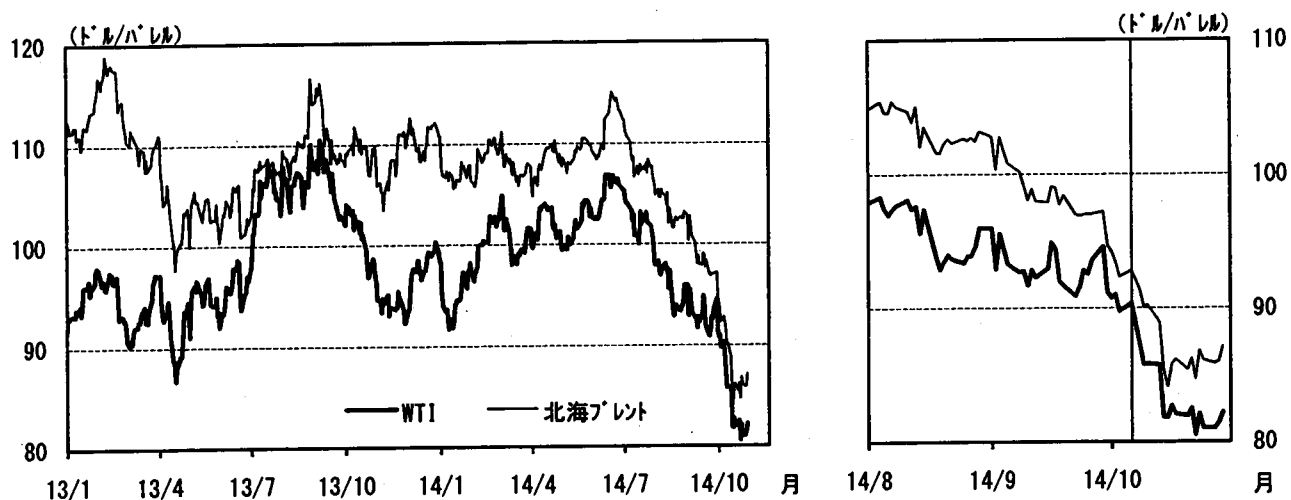
2. 直近は10/29日。

(出所) Bloomberg

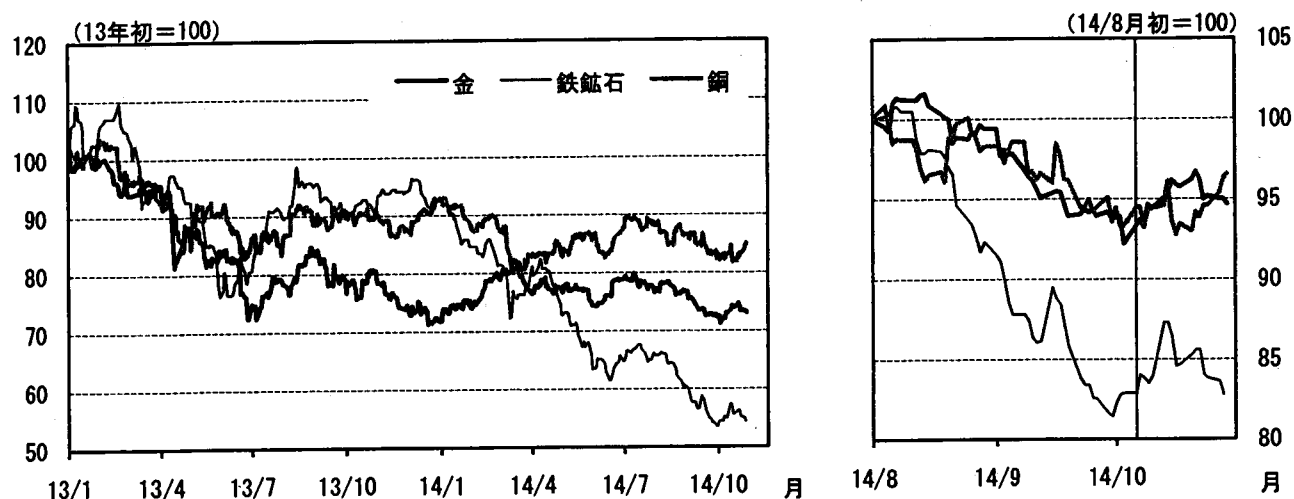
(図表17)

コモディティ市場

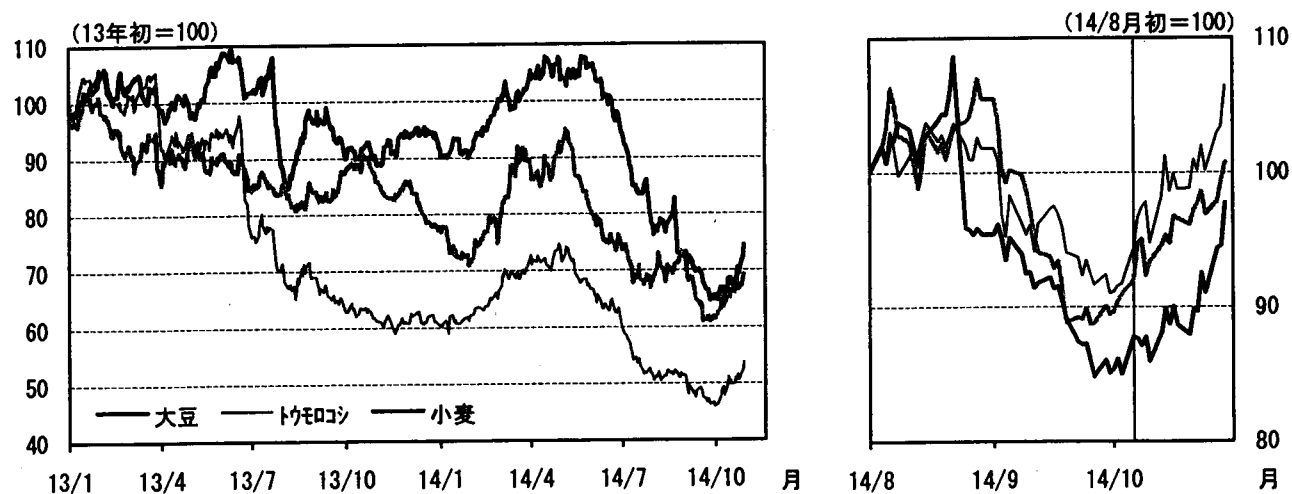
(1) 原油価格



(2) 金・鉄鉱石・銅価格



(3) 穀物価格



(注) 直近は、鉄鉱石は10/28日、その他は10/29日。鉄鉱石は現物、その他は先物。

(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

2014.10.28

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

—— 10月6～7日会合以降のレビュー ——

1. 概況（図表1）

（海外経済の基調判断）

前回決定会合以降に公表された経済指標は「**世界経済は一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している**」との前回会合時判断に沿ったものであった。

米国経済は、良好な雇用環境を背景に個人消費の堅調さが確認された一方、9月の消費者物価も引き続き落ち着いた伸びとなった。米国の個人消費主導の回復が国内企業部門にも波及し、輸入の増加を介し新興国をはじめとする世界経済を牽引するメカニズムは確りと働いている。**ユーロ圏経済**は、8月の生産や受注の指標悪化が市場で材料視されたが、何れもドイツ自動車業界を中心とする夏季操業・休業の時期ズレに伴う振れとみられる。製造業部門を中心に回復モメンタムは鈍化しているが、消費の底堅さにも支えられつつ、回復基調は続いている。銀行の資産査定とストレステストの結果も大きなサプライズはなかった。物価面では、低インフレが続く中で、商品市況の低下もあって、中長期のインフレ予想の低下を示唆する指標もみられた。**中国経済**は、3Qの成長率が+7.3%と安定成長の継続が確認された。不動産市場の調整は続いているものの、輸出が堅調なほか、個人消費も二桁の安定した伸びで拡大している。

以上のように、先行きの世界経済は「**先進国が堅調な景気回復を続け、その好影響が新興国にも徐々に波及する中で、緩やかに成長率を高めていく**」と見込まれる。10月上旬公表のIMFの世界経済の標準見通しも、同様の見方にある。

この間、需給双方の要因から**原油市況**の下落が続いている。原油価格の下落自体は、産油国には負の効果をもたらす一方、米欧やアジア諸国の多くには実質購買力の増加や金融緩和余地の拡大といったプラスの効果が期待できる。ただし、原油価格軟調が需要の伸び悩み懸念を反映した面が強い場合には、世界経済の成長にとっての下方リスクを示唆している可能性がある。

国際金融市場では、前回会合以降不安定な動きが一時強まり、直近の持ち直しの動きの中でもユーロ圏や新興国のリスク性資産の買い戻しは緩慢で、神経質な地合いは残る。この背景には、原油市況の下落が続く中で、IMFラガルド専務理事が指摘した「世界経済が不十分（mediocre）な成長にとどまるリスク」が意識されたことがある。

2. 地域別の経済動向（図表2～4）

（1）米国経済

米国について前回会合以降に公表された経済指標をみると、「米国経済は民間需要を中心とした緩やかな回復が着実に続いている」との判断に沿った内容となった。

（米国経済）

30日公表の7～9月の**実質 GDP**に関する現時点の市場予想をみると、前期比年率+3%程度の堅調な増加が見込まれている。

個人消費は引き続き堅調に推移している。9月の小売売上高（除く自動車、ガソリン、建築資材）はオンライン販売等の減少もあり、前月から横ばいにとどまった。もともと7～9月で括れば、4～6月の大幅増の後にも拘わらず、はっきりと増加した。

住宅投資は緩やかな持ち直し基調が続いている。9月の住宅着工件数は、集合住宅を中心に前月から大きくリバウンドし、7～9月でも2四半期連続の増加となった。貸家向け中心の集合住宅着工の堅調さには変わりはないが、戸建ての着工も緩やかな持ち直し基調が続いている。着工許可件数も概ね同様の傾向を示している（4～6月年率101.2万戸→7～9月同103.0万戸）。また、建設業者の景況感を示す**NAHB指数**は先行きへの期待がしっかり維持されており、高めの水準を維持している（4～6月46.7→7～9月55.7→10月54.0）。

—— 住宅販売のうち新築一戸建ては8月に大きく増加した後、9月も同水準を維持した。7～9月の前期比も増加に転じるなど、緩やかではあるが持ち直し基調が続いている。中古の9月も小幅の増加となり、持ち直し基調が確認された。

—— この間、住宅ローン金利は市場金利に連動し幾分低下している。これまでのところ、新規ローンに動意はみられず、リファイナンスは大幅に増加している。

実質輸出は増加が続いている。**Markit PMI 輸出受注指数**は、10月は幾分低下したが、引き続き50を上回った（4～6月51.5→7～9月52.9→10月51.9）。

生産活動も内外需の増加を背景に、しっかりとした増加基調が続いている。9月の鉱工業生産は製造業、鉱業、電力・ガスの何れも増加した。7～9月で括ると、製造業は自動車関連のほか、鉄鋼・非鉄金属、一般機械、航空機関連、化学、プラスチック・ゴムなど幅広い業種で増加した。鉱業も堅調な増加が続いた。他方、電力・ガスは夏場の低めの気温が影響して、4～6月に続き減少した。

—— **Markit PMI 生産指数**は、10月は幾分低下したが、引き続き50をはっきりと上回った（4～6月59.6→7～9月60.0→10月58.0）。

労働市場をみると、堅調な雇用増加が続いている。新規失業保険申請件数は、振れを伴いつつも緩やかな減少基調が続いている。8月の未充足求人率（JOLTS）は

3.4%と若干上昇した。他方、自発的離職率は1.8%と低水準横ばいの動きとなった。

—— Fed は先般、労働市場情勢指数 (LMCI) の公表を開始した¹。9 月は前月比＋2.5 ポイントと、2014 年前半の平均値 (+4.9 ポイント) と比較し弱めとなった。

物価は引き続き落ち着いて推移している。9 月の CPI (前年比) は、コアベース、総合ベースともに＋1.7%と前月並みとなった。財コアで衣服が僅かに押し上げた。サービスコアは、家賃が更に伸びを高めた一方で、交通サービス (航空運賃等) や娯楽サービス等の伸びが僅かに縮小した。なお、食料品とエネルギーの前年比に大きな変化はなかった。

—— ガソリン価格は、このところの市況を反映し、前年をはっきりと下回っている。

(FRB の金融政策運営)

10 月 8 日に FOMC 議事要旨 (9 月会合分) が公表され、市場参加者の間では、経済物価見通しに関する幾つかの記述を中心にハト派的に受け止められた。具体的には、標準的な見通しの不確実性とリスクに関連して、①生産性の伸びや住宅部門の回復ペースが緩慢なものにとどまる点や、②ユーロ圏をはじめとする海外景気の下振れに言及したことが注目を集めた。また、物価面でも、何人かの参加者が「インフレ率は委員会の目標を相当の期間 (quite some time) 下回って推移するかもしれない」と指摘した。成長率と物価の双方に関する下振れリスクとして、ドル高の影響も指摘された。

—— 市場参加者の利上げ開始時期に対する中心的な見方は、従来の 2015 年半ばから 2015 年 10～12 月へと後ズレした。

(2) 欧州経済

ユーロ圏経済については、単月で落ち込む指標もみられたが、特殊要因による振れとみられ、「緩やかな回復を続けているが、そのモメンタムは鈍化している」との前回までの判断に変更を迫るものではない。英国経済についても、「内需を中心とする回復が続いている」との判断に沿った内容であった。

—— ドイツ経済エネルギー省は、2014 年のドイツ成長率見通しを＋1.2%、15 年を＋1.3%と 4 月対比それぞれ▲0.6%p、▲0.7%p 引き下げ、市場で材料視された。

(ユーロ圏経済)

4～6 月の**実質 GDP** は、前期比年率＋0.3%と僅かに上方改訂されたが² (改訂前同

¹ LMCI (Labor Market Conditions Index) は、失業率、雇用者数、賃金等の労働市場に関する 19 の指標を、ダイナミック・ファクター・モデルを用いて指数化したもの。今後、雇用統計公表の翌営業日に公表される。

² ユーロスタットでは、今回、新たな欧州基準である ESA2010 (2010 年欧州版国民経済計算体

+0.1%)、モメンタムが鈍化しているとの評価に変わらない。

—— 複合 PMI 生産指数は、引き続き 50 をはっきりと上回っており、景気の回復基調が途切れず続いていることが示唆される。サービス業が高めの水準となった上に、10 月は製造業が 6 か月振りに上昇したことで、全体でも若干上昇した。

輸出はこのところ伸び悩んでいる。8 月の域外輸出 (名目ベース)は、自動車を含む機械類の減少を主因に、やや大きめに減少した。減少は 3 か月連続となり、7～8 月の 4～6 月対比でも▲0.6%となった。ただ、機械類の減少は 7 月の増加の反動（後述の自動車生産の動きと整合的）の側面も強く、9 月にはリバウンドが見込まれる。

—— 10 月の製造業 PMI 輸出受注指数は 50 を引き続き上回ったが、着実に水準を切り下げてきており、モメンタムの鈍化が見て取れる。

個人消費は緩やかな回復基調が続いている。9 月の新車登録台数は前月に続き減少したが、7～9 月では 4～6 月に比べペースを鈍化させつつも、引き続き増加した。この間、10 月の消費者コンフィデンスは 5 か月振りに改善し、引き続き長期平均（1990 年以降で▲13.2）を上回った。ただし、地政学リスクの高まりもあって、ひと頃に比べ水準は切り下がっている。

設備投資は、ドイツを中心に持ち直しに向けた動きが続いている。国内投資財出荷は、8 月単月では後述するドイツの自動車生産の動きを反映して大きく減少したが、7～8 月の 4～6 月対比ではほぼ横ばいとなった。ドイツのユーロエリア (除く国内)からの投資財受注は、航空機による振れを均せば、横ばい圏内の動きと判断される。

生産活動は、需要の鈍化やマインドの慎重化を背景に回復ペースが鈍化している。鉱工業生産の 8 月はドイツを中心に落ち込み、7～8 月の 4～6 月対比も小幅に減少した。ただし、8 月の大幅な減少には、ドイツの自動車生産の落ち込みが大きく影響している。ドイツの自動車業界では夏季休暇が 8 月にズレ込んだ先が多く、生産水準は 7 月に顕著に増加し 8 月に大きく減少した。なお、業界統計で確認すると、9 月には生産水準を再び引き上げており、9 月の鉱工業生産を押し上げると見込まれる。

—— 10 月の製造業 PMIは生産を中心に僅かに上昇した。ただし、新規受注指数は前月に続き 50 を割り込んでおり、回復モメンタムの鈍化した状態が続いている。

物価動向をみると、ECB の目標（2%未満で 2%近傍）をはっきり下回る低インフレが続いている。9 月の HICP 確報は、総合（前年比+0.3%）、コア（同+0.8%）とも、速報段階から変わらなかった。コアの内訳をみると、財では衣類のプラス幅が縮小したほか、サービスでは運輸（航空運賃等）のプラス幅が縮小した。

系）を導入し、GDP 統計を過去に遡り改訂した。具体的には、①研究開発費を総固定資本形成として計上する、②非合法的な経済活動（麻薬売買等）を GDP に含める、等の変更が行われた。改訂前後を比較すると、GDP の水準は切り上がったが、成長率の推移に大きな変化はなかった。

- ドラギ総裁は、会見で「最近の低インフレには、エネルギー・食料品価格の下落やユーロ高の影響以外の要因も寄与している」旨、言及した。
- なお、中期のインフレ予想を示す指標の一つとしてドラギ総裁が言及した 5 年先 5 年のインフレスワップ金利は一時、1.7% 台まで低下した。
- ガソリン価格は、市況の落ち込みを反映し下落している。ただし、前年も 11 月前半にかけて値下がりしていたため、これまでのところ前年比のマイナス幅に大きな変化はみられていない。

(ECB の金融政策運営)

10 月 (2 日開催) の政策理事会では、9 月に決定された ABS およびカバード・ボンド買入れプログラムの実施要領が決定された。①ABS は年内に、カバード・ボンドは月中に買入れを開始し最低 2 年間継続すること³、②買入れ資産の適格要件はユーロシステムの適格担保の枠組みに概ね準拠しつつ、シニア・トランシェおよび保証付きメザニン・トランシェを買入れること (後者の要件は追って公表) が定められた。なお、適格担保基準を充たさないギリシャ・キプロスについても、EU による支援プログラム下にあるとの条件付きで、買入れ対象に含めた。なお、ドラギ総裁はこれら施策は ECB の B/S 拡大に寄与するとしつつも、買入れ規模の目標は設定しないと発言したため、市場参加者の失望を誘った。なお、最近では ECB が社債の購入に踏み切る可能性があるとの見方も市場で浮上している。

- 金融機関の超過準備・預金ファシリティ残高は前回会合以降小幅に減少した。今後は、超過準備等に▲20bps のマイナス金利が適用される中、ABS 買入れプログラム、カバード・ボンド買入れプログラムの動向や TLTRO の第 2 回入札の応札動向と超過準備の推移に注目が集まる。

(英国経済)

7~9 月の**実質 GDP** は、前期比年率+2.8%と引き続き高めの伸びとなった。月次指標からは、内需を中心とした回復の継続が示唆される。

物価関連の月次指標を点検すると、失業率は労働需給の改善を反映し 7 月に 6.0% まで低下した。一方、賃金をみると、週当たり賃金の前年比は、ボーナスの弱さを反映して引き続き緩慢な伸びにとどまっている。そのことも影響し、物価については、9 月の CPI 前年比が+1.2%と、2009 年 9 月以来の低い水準となった。9 月は運輸 (航空運賃等) の動きを反映し、コアベースでみても前年比プラス幅がはっきりと縮小した。

³ 10 月 20 日週のカバード・ボンド買入れ額は 17 億ユーロとなった。

(BOE の金融政策運営)

10 月会合では、政策金利（現状：0.5%）、資産買入れ枠（同：3,750 億ポンド）の何れも据え置かれた。市場参加者の利上げ開始時期に関する見通しは、このところのインフレ率の低下に英国景気が先行き減速に向かうとの見方が加わって、全般的に後ズレした。現時点では、従来の 2015 年 1～3 月から 1 ないし 2 四半期程度後ズレするとの見方が増えている。

(3) 中国経済

出揃った 9 月分の経済指標をみると、「中国経済は引き続き構造調整に伴う下押し圧力がかかっているが、外需の改善や景気下支え策もあって、安定成長を続けている」との前回の基調判断に沿った内容であることが確認された。

(中国経済)

7～9 月の実質 GDP は、前年比+7.3%と前期（4～6 月同+7.5%）から伸びが僅かに鈍化した。第 2 次産業では、建設業の伸びが 2 四半期連続で低下したほか、工業も鈍化した。他方、第 3 次産業では、引き続き全体を上回る伸びとなっており（4～6 月前年比+8.1%→7～9 月同+7.8%）、緩やかなリバランスが進展しつつ、経済の安定成長を支えている。不動産が 6 四半期連続で伸び率が低下したほか（同+2.0%→+1.9%）、卸小売も高めの伸び率ながら引き続き鈍化した。これに対し、狭義のサービス業を中心とする「その他サービス」は、3 四半期連続で伸びが高まった。

—— 需要項目別に 1～9 月の前年比寄与度をみると、純輸出+0.8%p（13 年▲0.3%p）、消費+3.6%p（同+3.9%p）、総資本形成+3.0%p（同+4.2%p）と、総資本形成の寄与が明確に縮小する一方、純輸出の寄与が拡大した。

輸出は欧米やアジア向けを中心に増加を続けている。9 月単月では減少した輸出（除く香港向け）も⁴、7～9 月では 4～6 月に続きしっかり増加した。欧米向けは機械類をはじめ着実に増加している。また、韓台のほか ASEAN 向けも増加基調が定着するなど、輸出の基調はしっかりしてきている。

—— 10 月の HSBC ベースの輸出向け受注 PMI は、7～9 月並みの高い水準となった（4～6 月 50.9→7～9 月 53.0→10 月 52.8）。

輸入は頭打ちが続いている。7～9 月の輸入は 3 四半期振りに増加した。なお、これまではっきりと増加基調にあった欧州からの輸入がこのところ弱めとなっており、四半期ベースでは 7 期振りに減少に転じた（7～9 月前期比▲3.3%）。一方、米国や韓国からの輸入が増加に転じた。このうち、韓国からは、新型携帯電話関連とみられる輸入増の寄与が目立った。

⁴ 輸出動向は、昨年 1～3 月に顕著にみられた所謂「水増し」問題を考慮し、香港向けを除いたベースで定点観測している。

個人消費は安定した伸びが続いている。小売売上高の前年比は名目、実質ともに二桁の安定した伸びが続いている（実質：4～6 月+10.8%→7～9 月+10.6%）。携帯電話を含む通信機器の販売が引き続き堅調な一方、質素倹約令の影響が続く宝飾品等を含む雑貨や高級飲食店などの売上げの低調さも続いている。7～9 月の自動車販売は前期比+1.1%と 4～6 月（同+1.4%）に続き増加したものの、引き続き勢いを欠いている。商用車販売の減少が続いているほか、乗用車販売も日系車を中心に伸び悩んでいる。

—— 都市部では、有効求人倍率が緩やかな上昇基調を辿っている中、新規雇用者は増加を続けており、当局の年間目標である 10 百万人を既に上回っている。

固定資産投資は高めの伸びを続けているが、2011 年前半以降緩やかな増勢鈍化が続いている。前年比をみると 9 月は 8 月から横ばいとなったが、7～9 月で括れば、4～6 月から更に低下した。内訳をみると、不動産投資は販売が前年割れで推移するもとで、居住用を中心に引き続き鈍化している。製造業の投資も緩やかな鈍化傾向が続いている。業種別にみると、鉄鋼など素材産業において引き続き弱く、機械類など輸出関連の製造業も依然、減速傾向にある。他方、公共関連については、加速感はないが引き続き堅調に推移している。バラック改造を含む公共施設が高めの伸びを続けているほか、鉄道の伸びもこのところ高まっている。

—— 中国の**不動産市場**は調整が続いている。新築住宅価格は、不動産販売が前年割れを続けるもとで下落が続いているものの、9 月単月では 1 線級都市から 3 線級に係わりなく下落ペースが幾分緩和した（8 月前月比▲1.1%→9 月同▲1.0%、同前年比+0.5%→▲1.1%）。もっとも、主要 70 都市のうち住宅価格が上昇している都市はゼロとなり、69 都市で下落した。人民銀行や地方政府は、実需を中心にターゲットを絞った購入支援策を拡大して大幅な調整回避に努めているが、投機的な動きの再開を警戒して全面的なテコ入れ策を見送っている。このため、今回の調整が過去平均の 3～4 四半期程度で終了するかの不確実性は大きい。

生産活動をみると、このところ伸びを僅かに鈍化させている。工業生産の 9 月の前年比は+8.0%と大きく落ち込んだ前月（同+6.9%）からはリバウンドしたが、7～9 月で括れば 4～6 月に比べ鈍化した。内訳をみると、輸出向けを中心に通信・電子機械や一般機械が高めの伸びを続けた一方、在庫調整が続く鉄鋼、非鉄など素材産業の伸びの鈍化と、これとも関連する電力の減速が目立った。

—— 10 月の HSBC ベースの製造業 PMIは 8、9 月並みの水準となった（8 月 50.2→9 月 50.2→10 月 50.4）。前述のとおり、輸出向け受注は堅調に推移しており、新規受注全体でも着実な増加傾向が続いている（7～9 月 52.0→10 月 51.4）。

物価動向をみると、9 月の消費者物価の前年比は+1.6%と 2010 年 1 月以来の低い伸びとなった。野菜について、昨年の猛暑に伴い高い伸びとなったベース効果が影

響しているほか、不動産市場の調整もあって住居の伸びが鈍化した。

(中国の財政金融政策)

金融政策の運営面では、引き続きターゲットを絞った緩和策が志向されている。人民銀行は金利の跳ね上がりを回避する観点から、市場への流動性供給を適宜進めている。10月下旬には、資金調達難とコスト増に直面している小型・零細企業向けの信用確保も念頭に、担保付補完貸出などを通じ大手商業銀行や地方銀行20行余りに対し3~5千億元の短期資金を供給した模様である。この間、10月14日には、公開市場操作の適用金利を先月に続き3.5%から3.4%へ引き下げた。

社会融資総量は、シャドーバンキングの監督強化などを背景に、増加ペースの鈍化基調が続いている。内訳をみると、信託貸出の縮小傾向が続いているほか、銀行引受手形の増加幅もはっきりと縮小している。他方、社債等は引き続き拡大している。地方融資平台を含め企業部門が、シャドーバンク向けの返済を社債等の発行で進めている可能性が考えられる。また、人民元建て貸出の増加幅は、概ね横ばいとなり、M2の前年比は社会融資総量の動きに沿って、緩やかに鈍化している。

—— 人民元の対ドルレートは5月をボトムに緩やかな元高基調に回帰している。一時、年初から3.4%程度まで進んだ元安は現状、1.0%程度安まで戻している。

財政政策に関しては、鉄道建設の加速などの4月以降の施策の効果が引き続き及んでいくと見込まれる。なお、李首相は10月8日の会議で、年内に水利、環境保護、情報通信網などの分野を対象とする大型投資に着手することを表明した。

(4) 新興国経済（除く中国、以下同様）

新興国経済については、前回会合以降の公表指標は限られているが、判断を変える材料は見当たらない。すなわち、新興国は持ち直している国・地域も徐々に増えている一方で、構造問題や政情面での不安を抱えている国での景気停滞が続いているため、全体として成長に勢いを欠く状態が続いている。なお、NIEsは国ごとのバラつきが残っているものの、米国向け輸出の増加を背景にやや上向いている。一方、ASEANは輸出や個人消費で改善の動きが続いているが、全体では成長モメンタムの鈍化した状態が続いている。

(NIEs・ASEAN 経済)

7~9月の**実質 GDP**をみると、韓国では前期比年率+3.5%と、4~6月（同+2.0%）から伸びを高めた。旅客船沈没事故の影響などからマイナスとなっていた個人消費がプラスに転じたほか、総固定資本形成も増加した。韓国政府は、7月末に策定した総額41兆ウォンの景気刺激策のうち、26兆ウォンを年内に支出する方針を示したほか、設備投資関連基金の拡充など総額5兆ウォンの追加刺激策も打ち出した。シンガポールは前期比年率+1.2%となった。業種別にみると、不動産価格抑制策の影響

もあって建設業の減少が続いた一方、製造業が IT 関連を中心に増加に転じた。

輸出を NIEs・ASEAN の輸出合成指数で確認すると⁵、4～6 月に続き、7～8 月も横ばい圏内の動きとなった。NIEs は増加した一方、ASEAN はインドネシア、タイがはっきりと減少した。

—— 7～9 月の実績分をみると、台湾では IT 関連を中心に堅調に増加した。韓国では、素材関連がその他地域向けを中心に増加したことなどから、3 四半期振りに増加した。シンガポールでも、先進国の景気回復を背景とした増加基調が続いた。

個人消費は、国・地域毎にまちまちながら、全体として上向いている国が増えている。

—— NIEs のうち台湾の 7～9 月の小売指数は、良好な雇用所得環境を背景にやや加速した。他方、韓国では 10 月の消費者コンフィデンスが、政府の追加景気対策やその後の中銀による追加利下げ措置が示されたにもかかわらず 7～9 月対比小幅悪化した。内訳をみると、先行きの経済情勢に対する見方が弱含んでいる。

—— ASEAN については、消費者心理が持ち直し基調を辿っている。ただし、フィリピンについては、物価の上昇とその後の利上げ措置を受けて、慎重化が目立っている。また、自動車販売について 7～9 月で括ってみると、フィリピンは堅調に増加を続け、マレーシアは横ばい圏内の動きとなった。他方、インドネシアは年央以降、減少に転じている。同国では、新政権が燃料補助金の削減方針を打ち出しており、これがガソリン価格の上昇に繋がることを見込んで、消費者が自動車購入を慎重化させている可能性が指摘されている。

設備投資は持ち直しの動きもみられるが、設備のスラックが残るもとで全体として停滞している。

企業の**生産活動**を NIEs・ASEAN の生産合成指数で確認すると⁶、4～6 月に続き、7～8 月も増加した。IT 関連が増加に寄与した。なお、台湾の 9 月実績は堅調な増加となり、7～9 月でみても IT 関連を中心に前期から増加が続いた。

物価動向をみると、国ごとのインフレ率の動きは区々である。フィリピンでは、食料品価格の高騰や電気料金の引き上げなどを受けて、昨年後半から上昇傾向が続いたが、9 月は生鮮食料品価格の伸び鈍化から低下した。マレーシアは昨年後半に各種補助金を削減したことから上昇してきたが、9 月はその一巡から、単月ではっきり低下した⁷。インドネシアでは、昨年 6 月の燃料価格引き上げの影響一巡を主因に、

⁵ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN のうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

⁶ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

⁷ もっとも、10 月には昨年と同規模の燃料補助金削減が追加的に実施されており、これがイン

7月以降水準を切り下げている。韓国、台湾、タイのインフレ率は低位安定している。

(その他の主要新興国経済)

インド経済は、輸出や個人消費の持ち直しを背景に底入れしている。個人消費関連では、政権交代を契機とする消費者心理の改善もあって、7～9月の自動車販売は4～6月に続き増加した。9月の輸出は減少したが、7～9月で括れば4～6月対比大幅に増加した。石油製品が大きく増加したほか、幅広い財で持ち直し傾向が明確になってきた。他方、7～8月の鉱工業生産は4～6月に大きく伸びた後、減少した。内外需の持ち直しを背景に自動車をはじめ幅広い業種で上向いてきているが、電気機械関連の資本財で4～6月の大幅増の反動がみられたほか、通信機器では外資撤退が影響したとみられる。9月の消費者物価の前年比は+6.5%と、前月からはっきり低下し、2011年の統計開始以降、最低の伸びとなった⁸。野菜については、前年の天候不順に伴う値上がりのベース効果が影響しているほか、エネルギー価格の低下などを主因に光熱費、交通・通信関連の伸びが縮小した。

ブラジル経済は後退している。7～9月の輸出は前期比+1.7%の増加となった。主力の中国向け、アルゼンチン向けの頭打ちが続く一方、米国向けが増加した。他方、内需は既往の金融引き締めや経済政策に対する失望感などから、企業や家計のマイナスイメージが続いており、引き続き落ち込んでいる。7～9月の新車登録台数は前期比▲6.9%、7～8月の小売売上高は4～6月対比▲0.9%と、ともに減少した。そうした需要動向のもとで、7～8月の鉱工業生産は4～6月対比で▲0.3%と昨年後半からの減少傾向が続いている。9月の消費者物価の前年比は+6.7%（8月同+6.5%）と、食肉価格の上昇を主因にインフレ目標（前年比+2.5～6.5%）の上限を上回った。

ロシア経済は、従来からの内需停滞に欧米等の経済制裁が加わって停滞が続いている。7～9月の鉱工業生産は前期比+0.3%と、小幅に増加した。石油・石炭製品、一次金属・金属加工が減少した一方、食料品、電気機械・電子機器等が増加した。個人消費関連では、7～9月の新車販売台数が前年比▲22.9%と金利引き上げの影響などから大きく落ち込んだ。他方、7～8月の輸出は前期比+1.6%と石油製品を中心に増加した。9月の消費者物価の前年比は+8.0%（8月同+7.6%）と、ルーブル安や禁輸措置などによる食料品価格の上昇を主因に、前月から加速した。

(新興国の金融政策等)

新興国の金融政策をみると、前回会合以降、いくつかの国が利下げを決めた。韓国からみると、国内景気の減速に加え、軟調な商品市況がインフレ圧力を低下させ

フレ率を上昇させることが見込まれる。

⁸ インド準銀は2015年1月までに+8%、16年1月までに+6%まで低下させるとのインフレ目標を示している。

ることも考慮し、8月に続く追加緩和を決めた（▲25bps）。ポーランドも、インフレ率がマイナスとなり、景気の減速もはっきりとするもとの、1年3か月振りに利下げ（▲50bps）を決めた。韓国とポーランドの政策金利はいずれも過去最低の2.0%となった。一方、チリは、インフレ率（9月+4.9%）が中銀の目標レンジの上限（+4.0%）を超えてはいるが、商品市況の下落などを背景とする国内経済の減速への対応を優先する形で、4会合連続での利下げ（▲25bps）を実施した。

—— このほか、2回連続で利上げを決めてきたフィリピンでは、商品市況の低下を受けたインフレ圧力の一服などを考慮し、10月の会合では政策金利を据え置いた。

3. 国際金融市場の動向（図表5）

世界経済に関するリスク点検を念頭に、前回会合以降の国際金融面の特徴的な動きをフォローする。

（1）国際金融資本市場の動向

前回決定会合以降、国際金融市場では、世界経済の先行きを巡る不透明感の高まりなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まる局面がみられた。前回の会合時点では、FRBの金融政策を巡る思惑が市場を動かす要因となったが、この間においては、ユーロ圏をはじめとする世界経済の先行き不透明感や政策の手詰まり感などが材料視された。その後は、米国の堅調な経済指標や7～9月の米企業業績を受けて、リスク性資産の買い戻しの動きがみられたが、米国に比べ欧州や新興国のリスク性資産の戻りは弱く、全体として神経質な側面は残っている。

—— ユーロ圏については、財政面からの刺激策やソブリン債を対象とした量的緩和策に対する合意形成には、ハードルが高いとの見方が多い。

—— このほか、米国やスペインでエボラ出血熱の感染者（2次感染者含む）が報告され影響の拡大が懸念されたことも、投資家センチメントの悪化をもたらした。

➤ **米国市場**では一時、リスク性資産の調整売りが嵩み、株価（S&P500）は9月中旬の既往最高値から▲7%強下落、株価ボラティリティ（VIX）が2012年6月以来となる26%台まで上昇した。また、ハイ・イールド債の対米国債スプレッドも大きく拡大した。米10年債金利は、先行きの利上げ見通しの後退や安全資産需要から一時1.8%台まで低下した（現在は2.3%程度）。為替市場では、利上げ見通しの後退等からドル高の動きが一服した。最近では市場も落ち着きを取り戻しつつあり、株価も底値から6%弱上昇したほか、VIXも16%台まで低下した。

➤ **欧州市場**では、主要国株価が軒並み下落し、ユーロストックは9月上旬の直近高値対比で一時▲12%超と、実体経済の弱さを反映し米株対比で大きめに下落した。長期金利は独10年債金利が、経済見通しの悪化や安全資産需要から一時0.7%台まで低下した一方（現在は0.9%程度）、周縁国10年債金利はリスクオフ

の動きから上昇した。とくに、ギリシャは政府が EU の支援プログラムからの早期離脱方針を表明したことを受けて、9 月上旬の 5% 台後半から一時 9% 近傍まで上昇した（現在は 7% 程度）。為替市場では、5 月以降のユーロ安の動きが一服し、幾分ユーロ高方向に振れた。この間、英ポンドは、イングランド銀行の利上げ時期の後ズレ観測を受けて、軟調に推移している。

—— 10 月 26 日に ECB の包括的評価と EBA のストレステストの結果が公表された。ECB の評価対象 126 行のうち 25 先において普通株等 Tier1 (CET1) が基準値を下回り、資本不足額は合計 250 億ユーロとなった。ただし 2014 年 1～9 月の資本改善策を考慮すれば、資本不足額は 100 億ユーロ弱であり、25 先中 12 先は既に資本不足を解消している。また、残りの 13 先も 2 週間以内に資本計画を提出することを求められている。結果は概ね予想の範囲内であり、市場の大きな混乱にはつながらなかったが、資本不足を指摘された銀行の一部では、株価が大きく下落した。

➤ **新興国金融市場**をみると、リスクオフの環境下で、株価は下落した。他方、債券は買い戻され対米国債スプレッドはやや縮小した。この間、新興国通貨の対ドルレートは国ごとにまちまちながら、全体としてやや軟化した。

（2）地政学リスクや政情不安に関する動き

ロシア・ウクライナ情勢をみると、10 月 17 日には、欧州各国の仲介のもと、ロシア・ウクライナ間の首脳会談がイタリアで開催されたが、双方の認識ギャップは大きく、停戦合意の完全履行に向けた具体策の合意には至らなかった。同日には、ムーディーズがロシアのソブリン格付を 1 ノッチ引き下げた。資本の流出が続く中で、ロシア中銀は数度にわたり為替介入を実施したが、ルーブル安の流れは止まらず、10 月下旬にかけて連日、既往最安値を更新した。

—— ウクライナでは議会選挙が行われ、大統領新党が第 1 党となった。ただ、東部 2 州では実施されず、情勢の安定確保には時間を要するとみられている。

香港では、10 月 21 日に香港政府代表と民主派の学生代表の初の対話が行われた。もっとも、双方の意見の隔たりは大きく事態解決の目途は立たず、観光をはじめ経済への影響が懸念されてきている。この間、香港の株式市場は 9 月に▲7% 強下落した後、10 月入り後は横ばいとなっている。ブラジルでは、大統領選挙で現職のルセフ大統領とネベス候補の支持率が拮抗する中、結果に対する不透明感から、株価、通貨ともに下落してきた。その後、10 月 26 日に大統領選挙の決選投票が行われ、ルセフ大統領の再選が決まったことを受けて、ブラジルの株価・通貨は更に下落した。

—— インドネシアでは、10 月 20 日にジョコ・ウィドド大統領が正式に就任した。痛みを伴う構造改革を遂行できるかの最初の試金石として注目されていた燃料補助金削減の計画を打ち出したことが好感され、株価や通貨は上昇した。

(3) 国際商品市況の動向

原油（ブレント）は、グローバル需要の鈍化に加え、米国等の非 OPEC の増産と OPEC の生産枠維持といった供給要因もあって、下落基調が続いている。10 月中旬には 83 ドル台まで下落、6 月中旬のピーク（115 ドル台）からの下落率は▲27%となった（現在は 86 ドル／バレル程度）。非鉄（銅）は、中国の資源需要の停滞が意識される中、小幅に下落した。農作物は、豊作観測などを背景に、本年 5 月以降大幅に下落している中、前回会合以降は米国の天候要因などから幾分上昇した。

原油市況の下落は、経済情勢の厳しいロシアや中東諸国にとっては、輸出受け取り代金の減少をもたらし、財政状況も悪化する。他方、インドやトルコに代表される原油輸入国では、交易損失の縮小を介し、景気にプラスに作用する。実際に、このところ両国の株価は新興国インデックスをアウトパフォームしている。また、アジア諸国では資源輸入国が多く、他の地域に比べ相対的に原油価格下落の恩恵を受け易い。

—— 債務デフォルト懸念があるベネズエラでは、このところの原油市況の下落を受けて、更に市場は懸念を強めている。前回会合以降、同国の CDS スプレッドは拡大し、一時 22%ポイント台となった（因みに、テクニカル・デフォルト直前のアルゼンチンは 20%ポイント前後）。

以 上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2044 年 12 月 31 日 >

2014.10.28

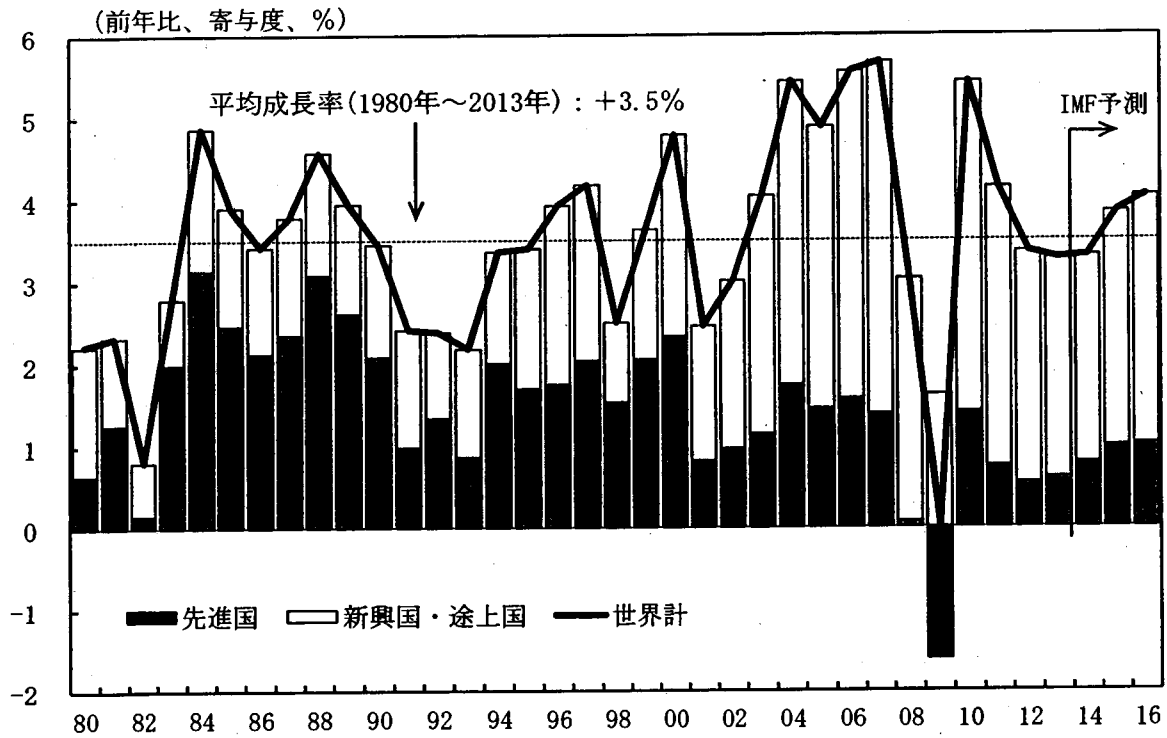
国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

（図表 1）	世界経済	1～ 2
（図表 2）	米国経済	3～13
（図表 3）	欧州経済	14～23
（図表 4）	新興国経済	24～37
（図表 5）	国際金融関連指標	38～61

世界経済

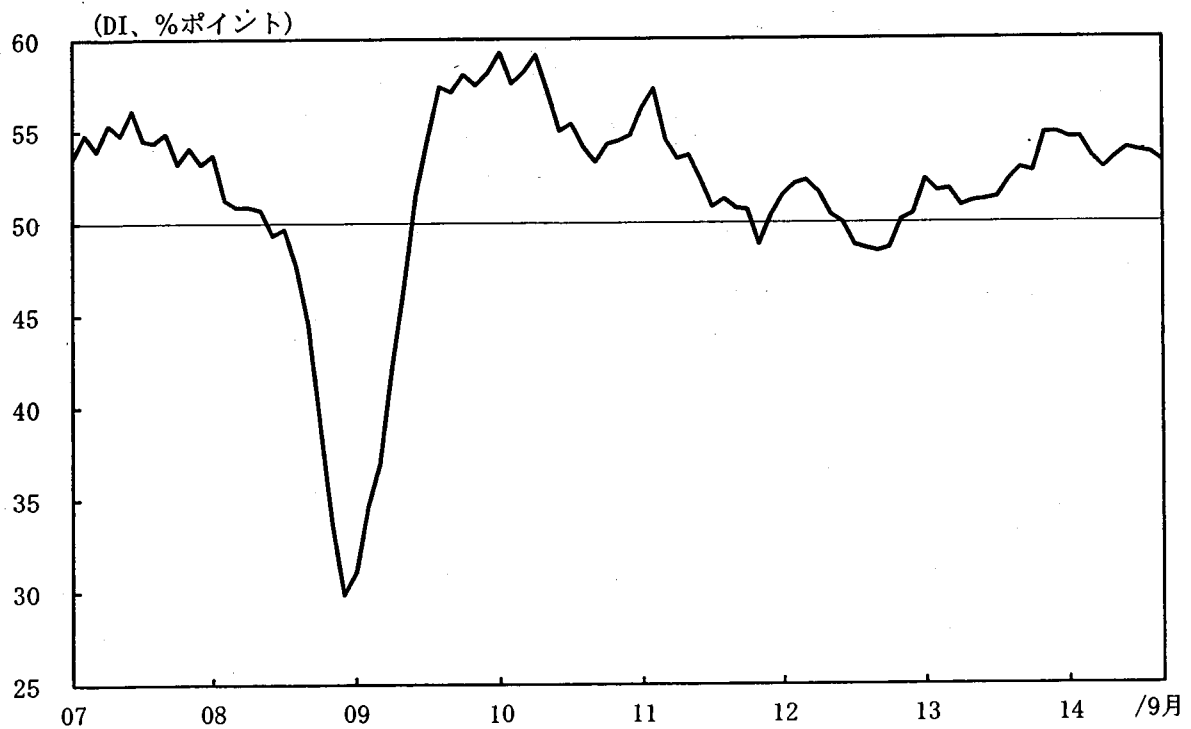
(1) IMFの世界経済見通し



(注) 2014年10月時点。

(出所) IMF

(2) グローバル製造業PMI生産指数



(注) 50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2013年 実績	2014年			2015年		
		IMF 見通し (2014/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2014/10月)	民間 見通し	
			7月時点	10月時点		7月時点	10月時点
米 国	2.2	2.2	1.6	2.2	3.1	3.0	3.1
E U	0.0	1.4	1.5	1.3	1.8	1.9	1.6
ユーロエリア	▲0.5	0.8	1.1	0.8	1.3	1.6	1.2
ドイツ	0.1	1.4	2.0	1.4	1.5	2.0	1.5
フランス	0.4	0.4	0.7	0.4	1.0	1.2	0.8
英 国	1.7	3.2	3.0	3.1	2.7	2.6	2.6
N I E s	2.8	3.5	3.5	3.4	3.7	3.6	3.6
A S E A N	5.2	4.7	4.5	4.6	5.4	5.3	5.4
中 国	7.7	7.4	7.3	7.3	7.1	7.2	7.1
日 本	1.5	0.9	1.5	1.1	0.8	1.3	1.2

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2013年 実績	2014年			2015年		
		IMF 見通し (2014/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2014/10月)	民間 見通し	
			7月時点	10月時点		7月時点	10月時点
米 国	1.5	2.0	1.9	1.8	2.1	2.1	1.9
E U	1.5	0.7	0.9	0.7	1.1	1.4	1.3
ユーロエリア	1.4	0.5	0.7	0.5	0.9	1.2	1.0
ドイツ	1.6	0.9	1.1	1.0	1.2	1.8	1.6
フランス	1.0	0.7	0.7	0.6	0.9	1.1	1.0
英 国	2.6	1.6	1.7	1.7	1.8	2.0	1.9
N I E s	1.6	1.8	1.9	1.7	2.5	2.4	2.2
A S E A N	4.4	4.6	4.5	4.6	5.0	4.4	4.7
中 国	2.6	2.3	2.4	2.3	2.5	2.9	2.7
日 本	0.4	2.7	2.7	2.8	2.0	1.8	1.8

(注1) 民間見通しは、米国はBlue Chip、その他はConsensus Forecastsによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。
その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF(World Economic Outlook)、Blue Chip、Consensus Forecasts、各国統計、Eurostat

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月6日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2014/1Q	2Q	3Q	2014/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.3	2.2	▲ 2.1	4.6					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	1.8	2.4	0.3	0.6	0.4	0.3	▲ 0.1	0.5	
3. 家計貯蓄率 （対可処分所得比、％）	7.2	4.9	4.9	5.4	5.5	5.4	5.6	5.4	
4. 名目小売売上高 （除く自動車、ガソリン、建築資材） ＜前期比、％＞	4.1	3.1	0.0	1.6	1.1	0.6	0.3	0.5	▲ 0.0 ＜10/15公表＞
5. 自動車販売台数 （年率、万台） ＜前期比、％＞	1,479 13.4	1,588 7.4	1,602 0.1	1,689 5.5	1,716 1.6	1,724 1.1	1,683 ▲ 2.4	1,789 6.3	1,676 ▲ 6.3
6. 消費者コンフィデンス指数 （1985年＝100）	67.1	73.2	80.5	83.4	89.9	86.4	90.3	93.4	86.0
7. 住宅着工件数 （年率、千戸） ＜前期比、％＞	781 28.2	925 18.5	925 ▲ 9.8	985 6.5	1,024 3.9	909 ▲ 7.6	1,098 20.8	957 ▲ 12.8	1,017 6.3 ＜10/12公表＞
8. ケース・シー住宅価格指数（10大都市） ＜前期比、％＞ （前年比、％）	0.3 11.7		2.7 13.1	0.8 9.4	▲ 0.7 6.7	▲ 0.2 8.1	▲ 0.5 6.7		
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ （前年比、％）	2.5 4.6		1.0 3.0	2.8 3.9	3.1 8.2	5.4 7.5	▲ 0.1 8.9	0.4 7.6	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	4.0 2.5	2.9 1.1	▲ 2.3 0.1	2.4 3.1	2.5 ▲ 0.5	0.2 ▲ 1.7	1.4 0.4	1.0 0.8	
11. ISM 製造業指数（DI、％ポイント） 非製造業指数（DI、％ポイント）	51.8 54.6	53.9 54.7	52.7 52.9	55.2 55.8	57.6 59.0	55.3 56.0	57.1 58.7	59.0 59.6	56.6 58.6
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ （前年比、％）	3.8 2.9		1.0 3.6	1.3 4.0	0.8 4.0	0.3 4.2	0.2 4.1	▲ 0.2 3.8	1.0 4.2 ＜10/16公表＞
13. 失業率 （除く軍人、％）	8.1	7.4	6.7	6.2	6.1	6.1	6.2	6.1	5.9
14. 非農業部門雇用者数 （増減数、千人／月） うち民間部門	186 191	194 197	190 189	267 255	224 217	267 260	243 239	180 175	248 236
15. 時間当たり名目賃金 全労働者（前年比、％） 除く管理職（前年比、％）	1.9 1.5	2.1 2.0	2.1 2.3	2.0 2.3	2.0 2.3	2.0 2.3	2.0 2.3	2.1 2.5	2.0 2.3
16. CPI ＜前期比、％＞ （前年比、％） コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）	2.1 2.1	1.5 1.8	0.5 1.4	0.7 2.1	0.3 1.8	0.3 2.1	0.1 2.0	▲ 0.2 1.7	0.1 1.7 ＜10/22公表＞
17. PCEデフレータ ＜前期比、％＞ （前年比、％） コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）	1.8 1.8	1.2 1.3	0.3 1.2	0.6 1.6	0.3 1.5	0.2 1.5	0.1 1.6	▲ 0.0 1.5	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）	1.0	0.9	▲ 4.5 0.7	2.3 1.1					
19. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）	1.7	0.2	11.6 2.5	▲ 0.1 1.7					

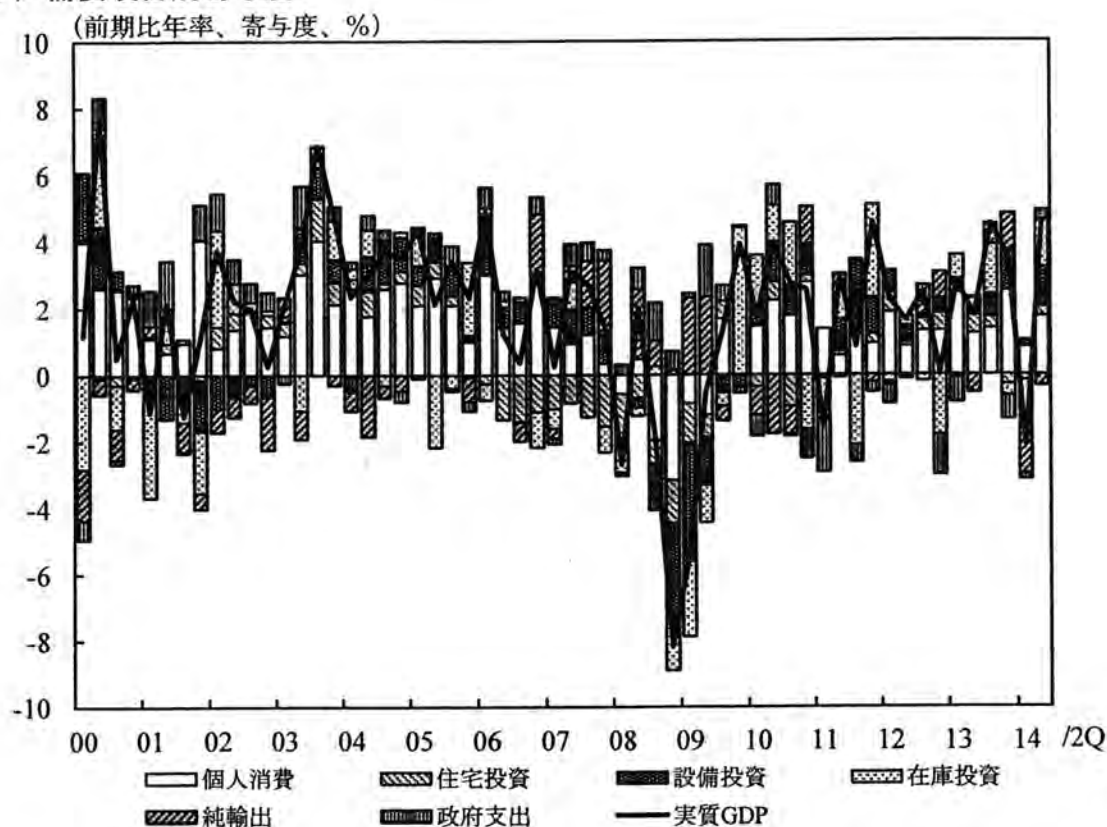
（注）・前期（月）比は季調済みベース。
・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPI、PCEデフレータのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

（出所）Haver

(図表 2-2)

米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2013年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2013年	13/4Q	14/1Q	2Q	(改訂前)	2013年	13/4Q	14/1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.2	3.5	▲ 2.1	4.6	4.2	2.2	3.5	▲ 2.1	4.6	4.2
個人消費	68	1.6	2.5	0.8	1.8	1.7	2.4	3.7	1.2	2.5	2.5
住宅投資	3	0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	0.3	0.2	11.9	▲ 8.5	▲ 5.3	8.8	7.2
設備投資	12	0.4	1.2	0.2	1.2	1.0	3.0	10.4	1.6	9.7	8.4
在庫投資	0	0.1	▲ 0.3	▲ 1.2	1.4	1.4	(6.5)	(▲13.8)	(▲46.6)	(49.6)	(48.7)
純輸出	▲ 3	0.2	1.1	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 0.4	(32.1)	(40.6)	(▲63.2)	(▲13.2)	(▲16.3)
輸出	13	0.4	1.3	▲ 1.3	1.4	1.3	3.0	10.0	▲ 9.2	11.1	10.1
輸入	17	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 1.7	1.1	1.3	2.2	11.3	11.0
政府支出	19	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.2	0.3	0.3	▲ 2.0	▲ 3.8	▲ 0.8	1.7	1.4
最終需要							2.2	3.9	▲ 1.0	3.2	2.8
国内最終需要							1.9	2.7	0.7	3.4	3.1
国内民間最終需要							2.8	4.2	1.0	3.8	3.5

%

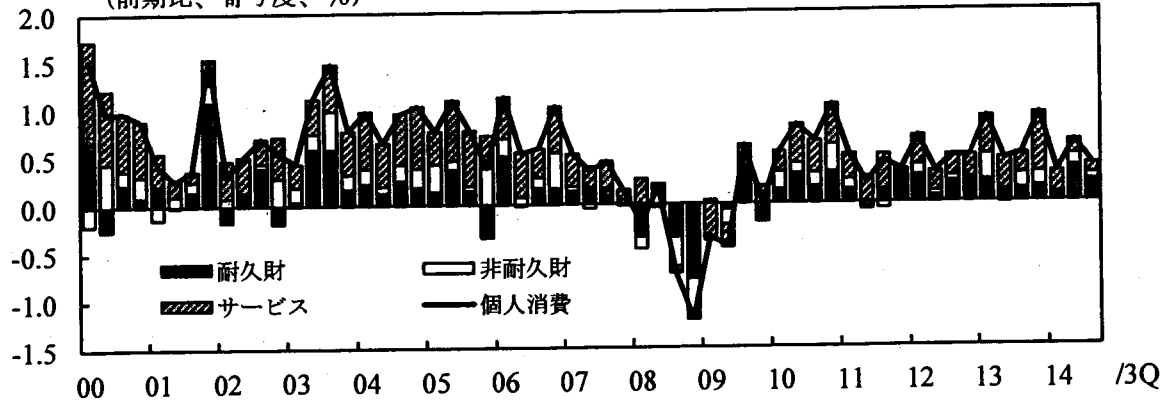
個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2013年	13/4Q	14/1Q	2Q	(改訂前)	2013年	13/4Q	14/1Q	2Q	(改訂前)
総合	1.2	1.0	1.1	1.6	1.6	1.2	1.0	1.4	2.3	2.3
コア	1.3	1.3	1.2	1.5	1.5	1.3	1.3	1.2	2.0	2.0

(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

米国の個人消費

(1) 実質個人消費

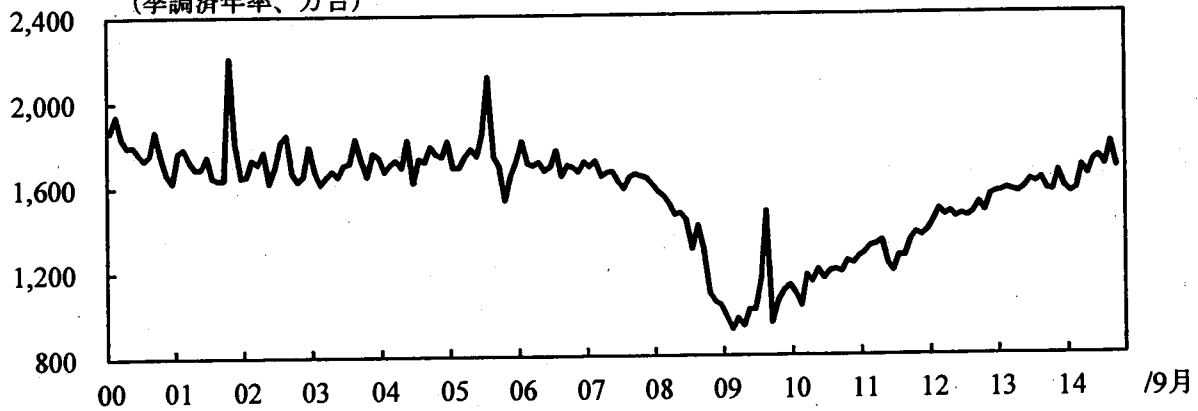
(前期比、寄与度、%)



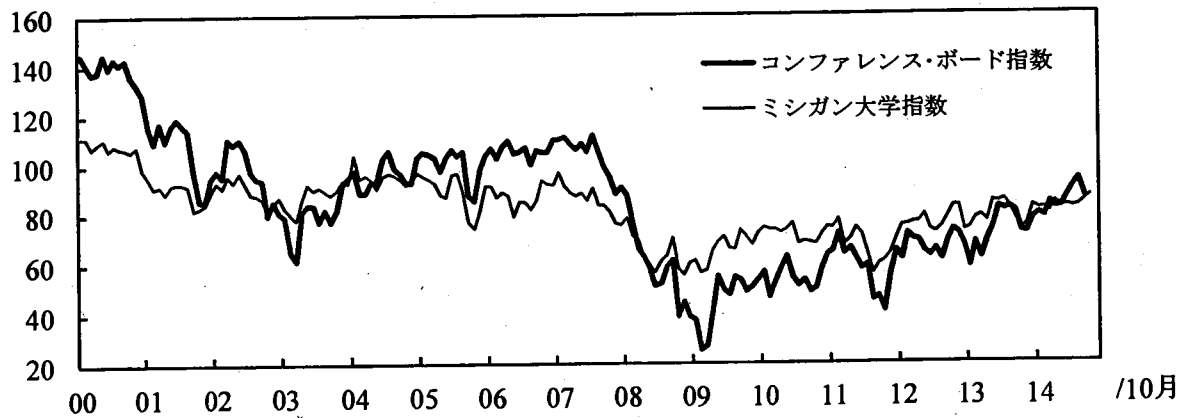
(注) 直近3Qは7-8月の値。

(2) 自動車販売台数

(季調済年率、万台)



(3) 消費者コンフィデンス



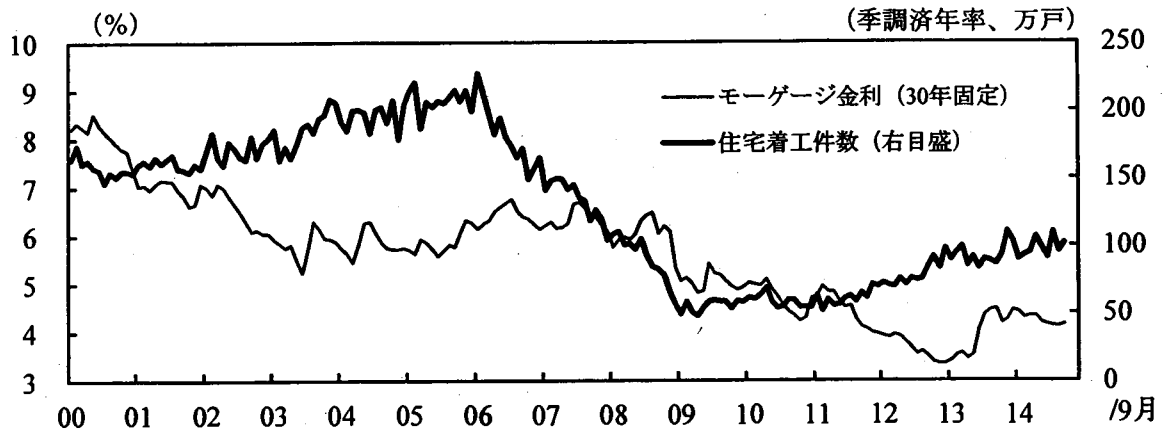
(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が9月、ミシガン大学指数が10月。

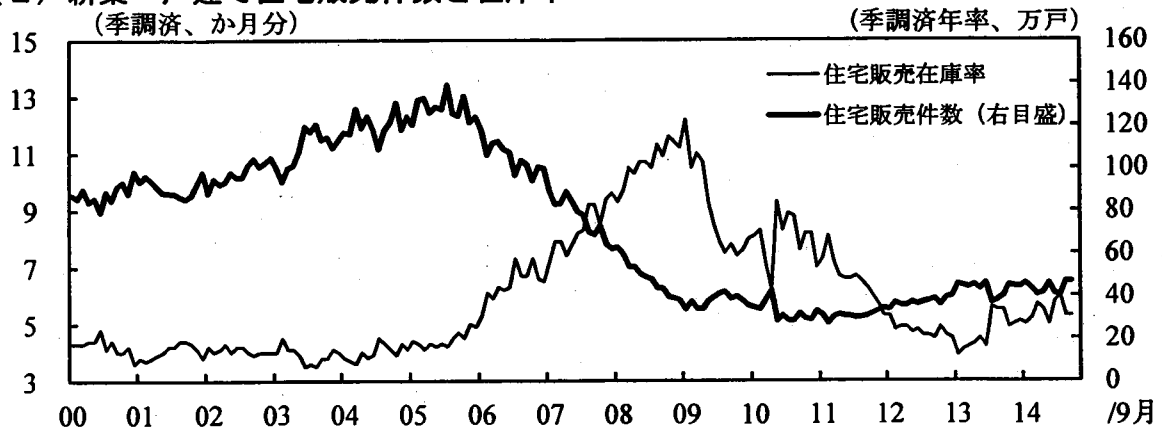
(図表 2-4)

米国の住宅投資

(1) 住宅着工件数とモーゲージ金利

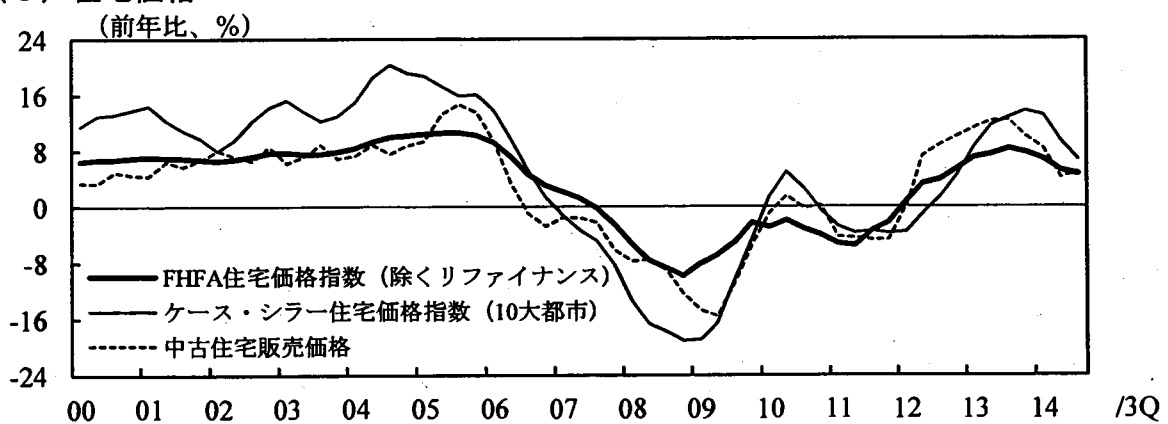


(2) 新築一戸建て住宅販売件数と在庫率



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 直近3Qは、ケース・シラー住宅価格指数が7月、FHFA住宅価格指数が7-8月、中古住宅販売価格が7-9月の値。

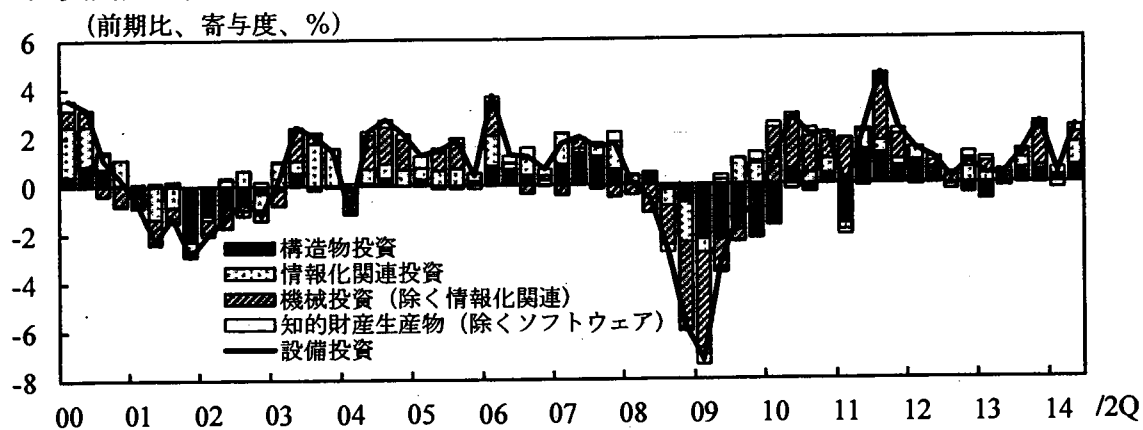
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの (中央値)。

(図表2-5)

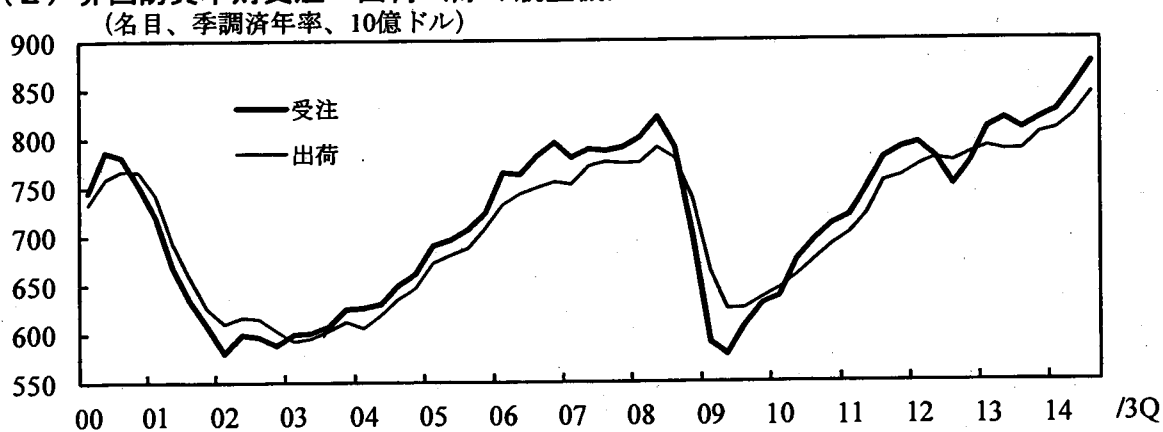
米国の設備投資と貿易

(1) 実質設備投資



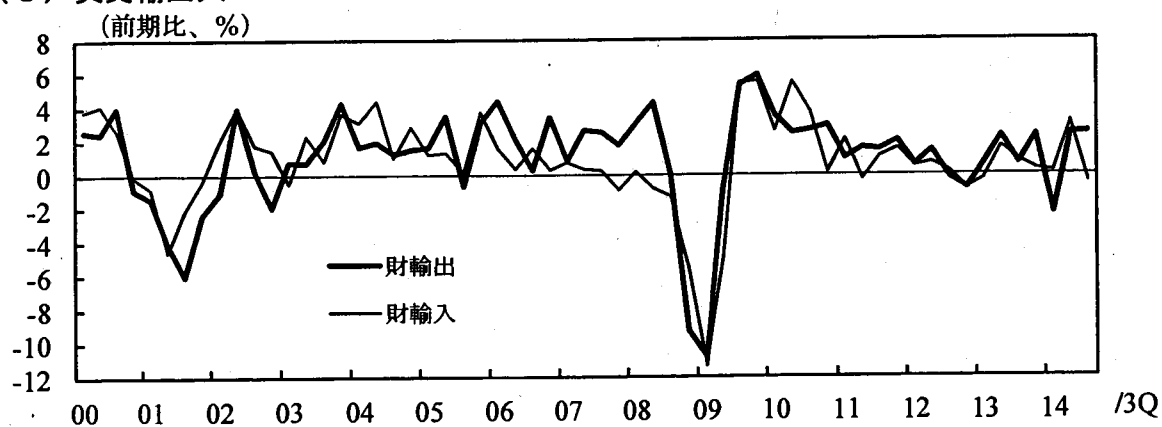
(注) 情報化関連投資は、情報化関連機器投資とソフトウェア投資の合計。

(2) 非国防資本財受注・出荷 (除く航空機)



(注) 直近3Qは7-8月の値。

(3) 実質輸出入

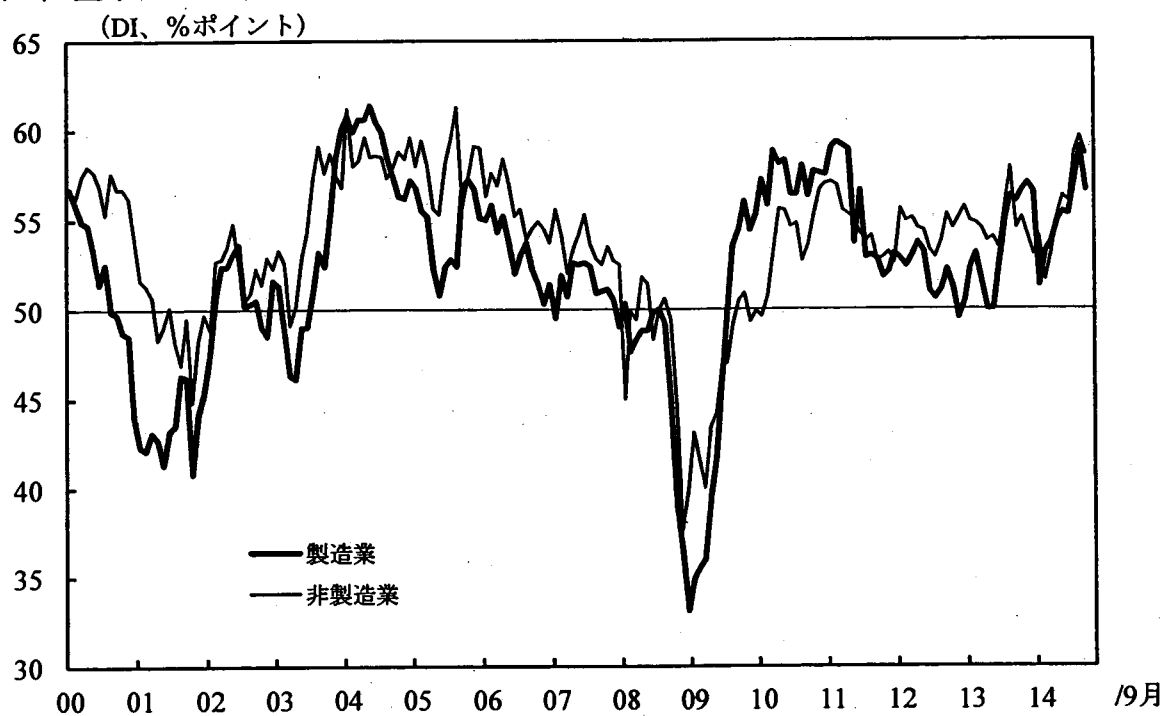


(注) 直近3Qは7-8月の値。

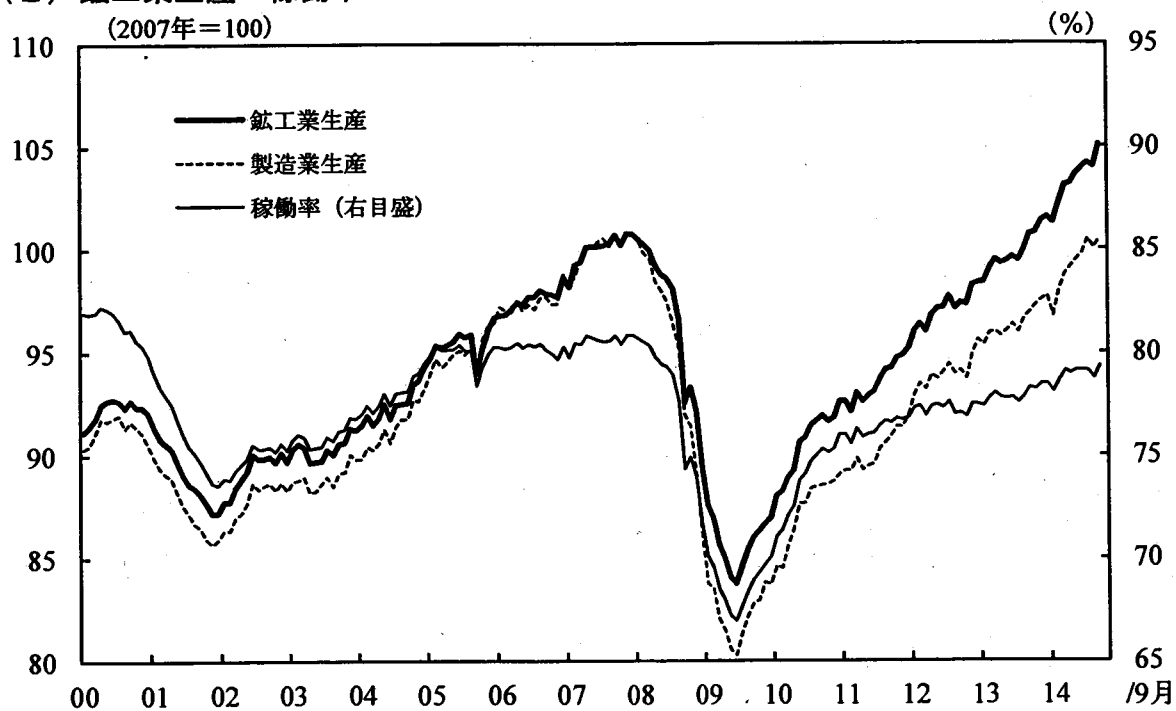
(図表2-6)

米国の生産

(1) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(2) 鉱工業生産・稼働率

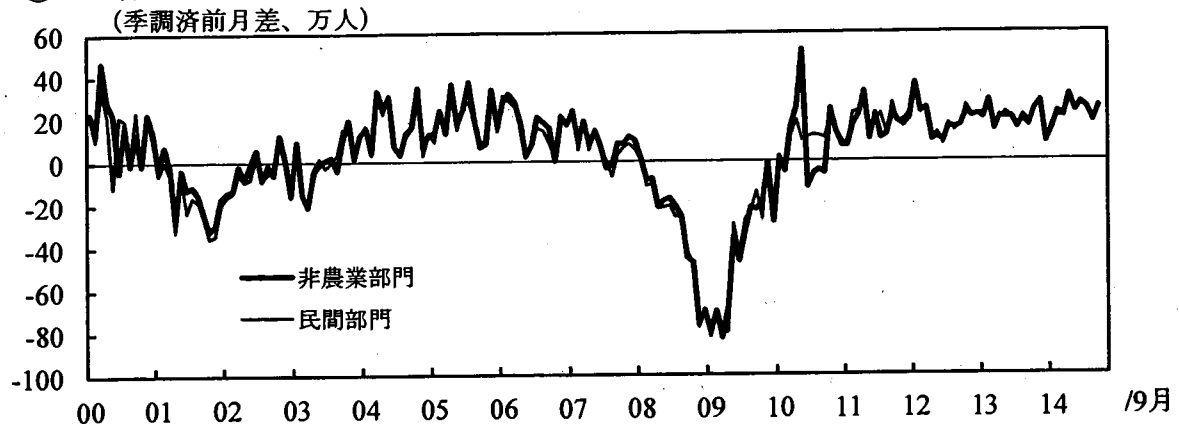


(図表2-7)

米国の雇用

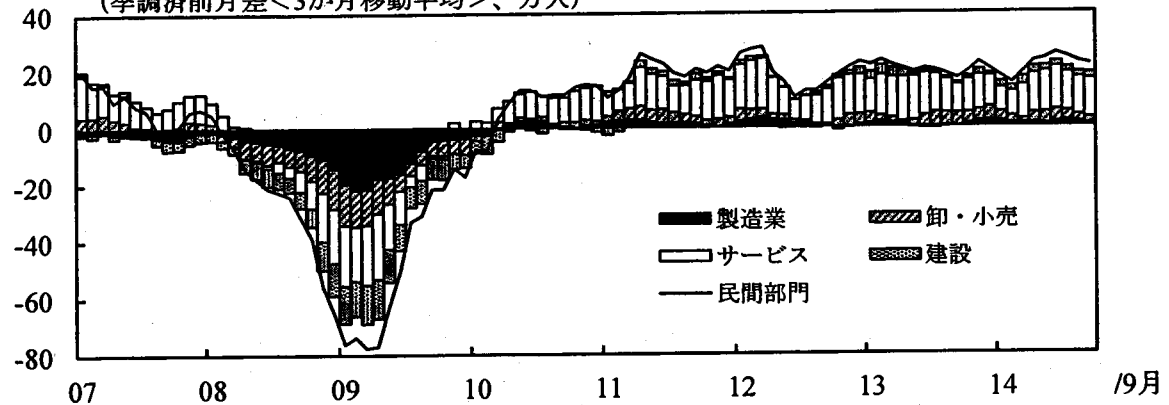
(1) 雇用者数

① 全体



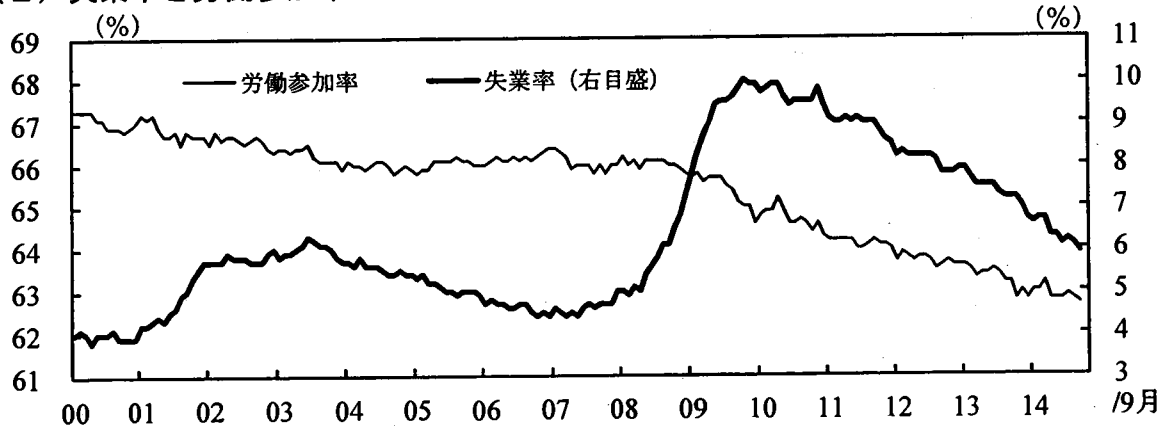
② 業種別 (民間部門)

(季調済前月差<3か月移動平均>、万人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目 (金融等)。

(2) 失業率と労働参加率



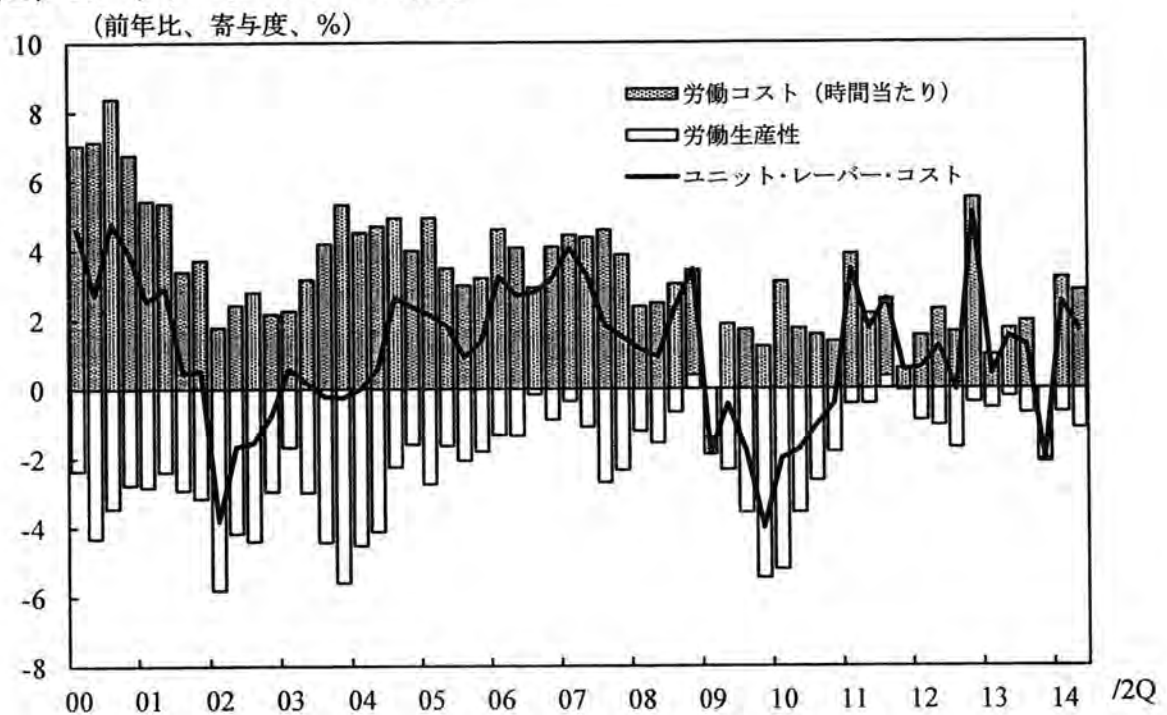
(図表 2-8)

米国の賃金と労働コスト

(1) 時間当たり賃金 (民間部門)



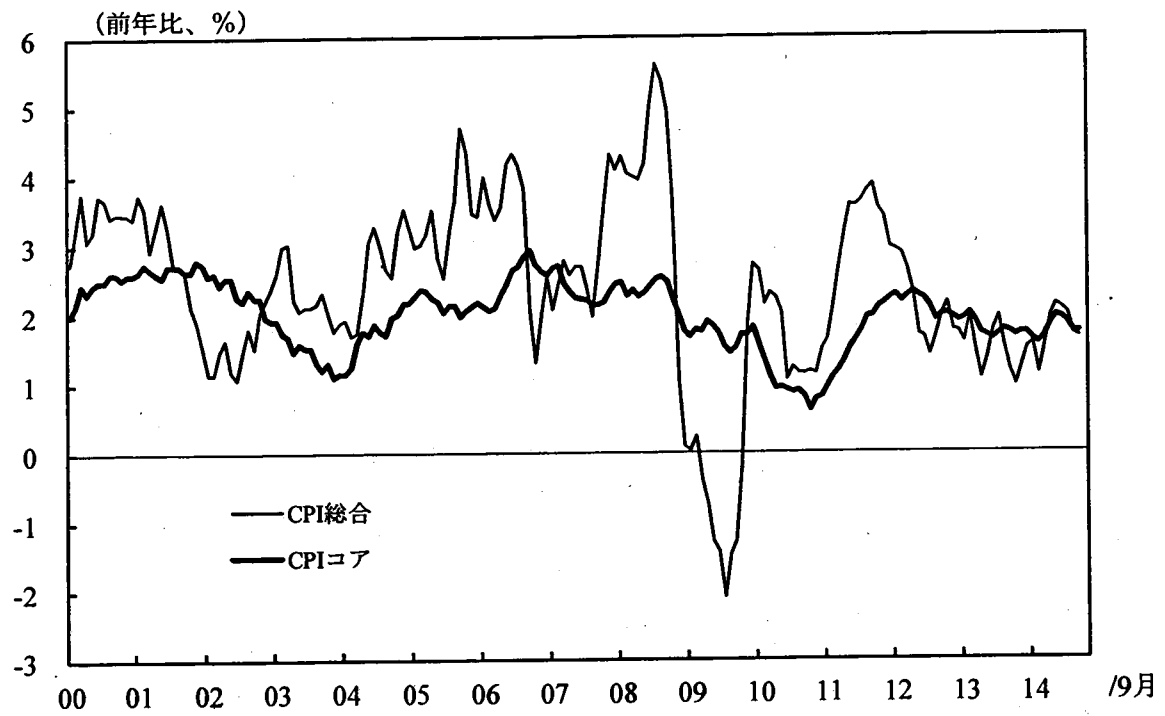
(2) ユニット・レーバー・コスト



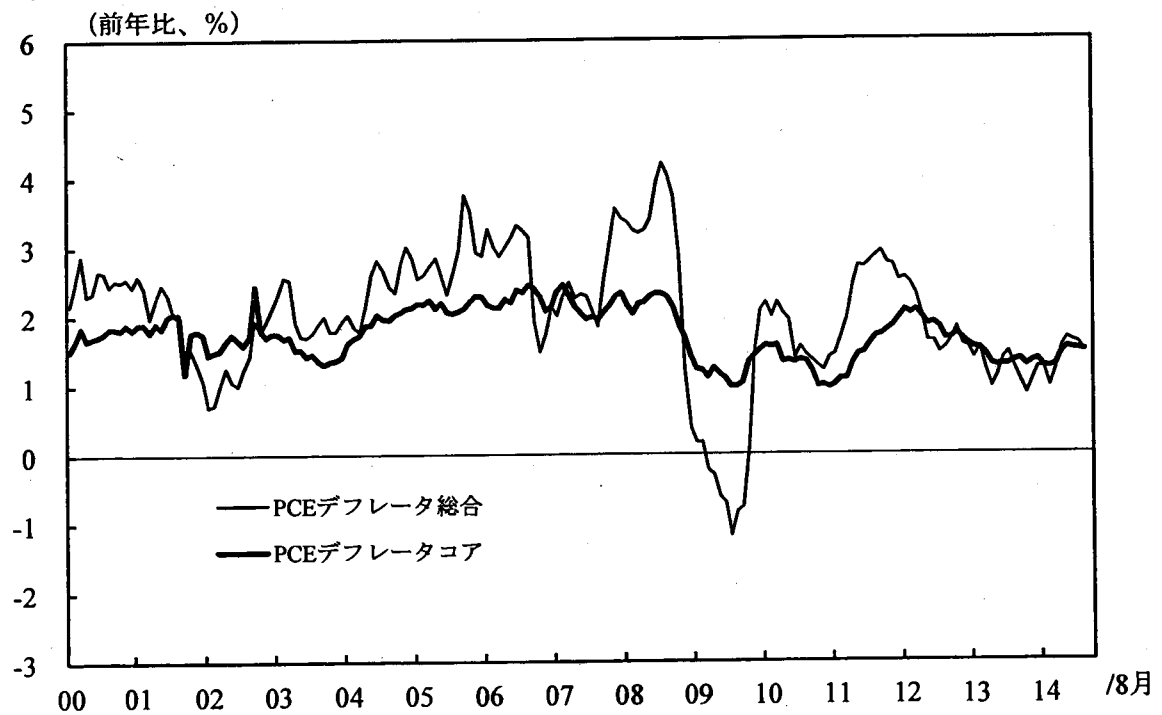
(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

米国の物価

(1) CPI

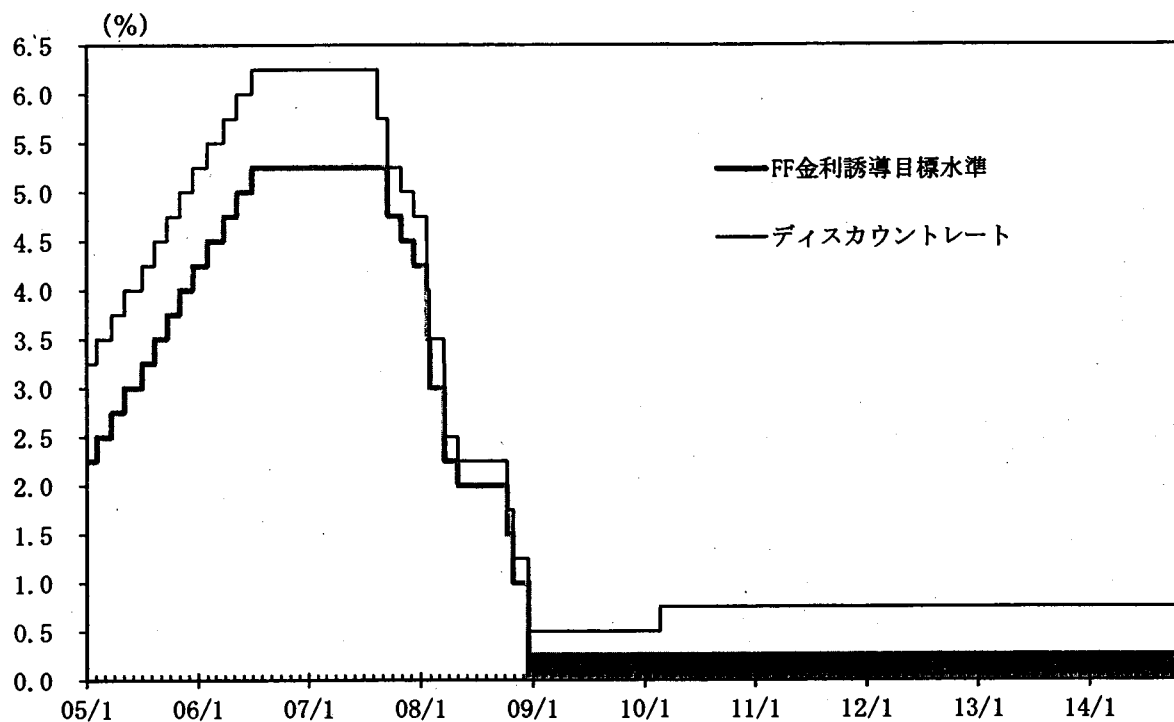


(2) PCEデフレーター



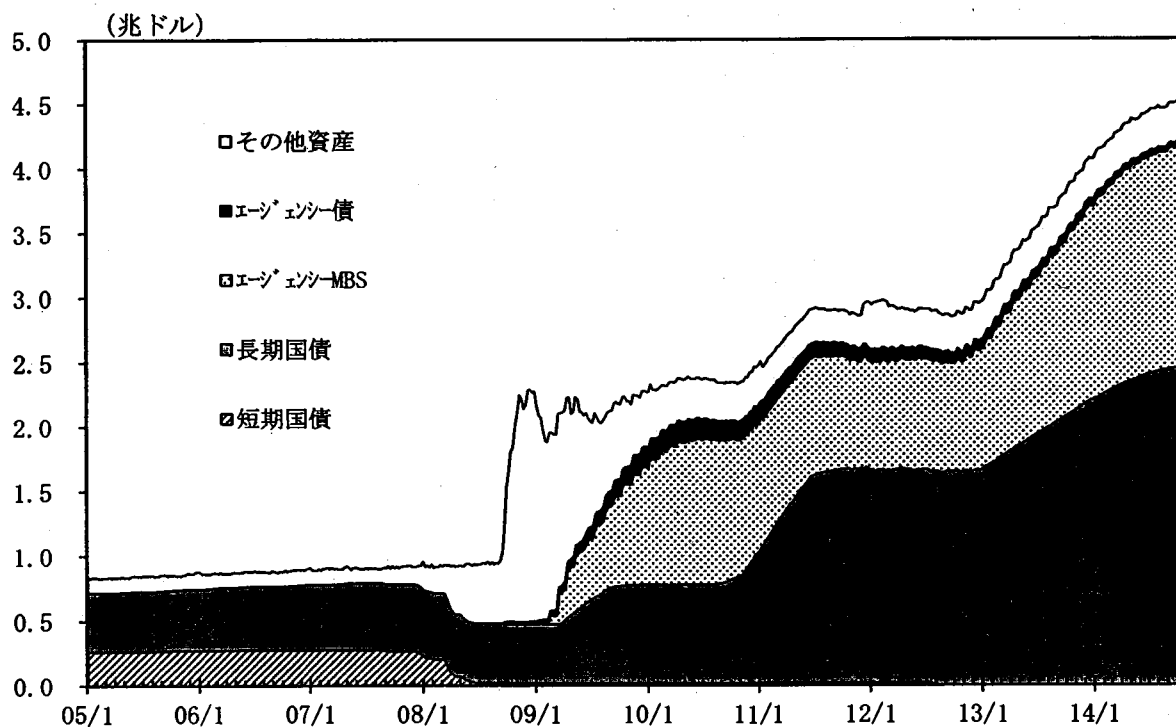
米国の政策金利とバランスシート

(1) 政策金利



直近は10月27日

(2) FEDのバランスシート

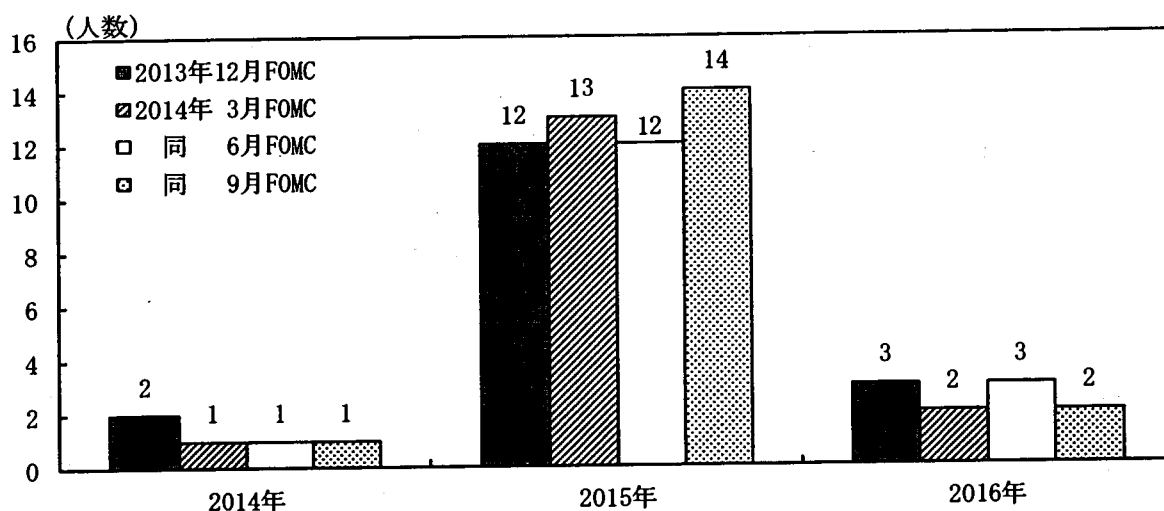


直近は10月22日時点

(出所) Bloomberg

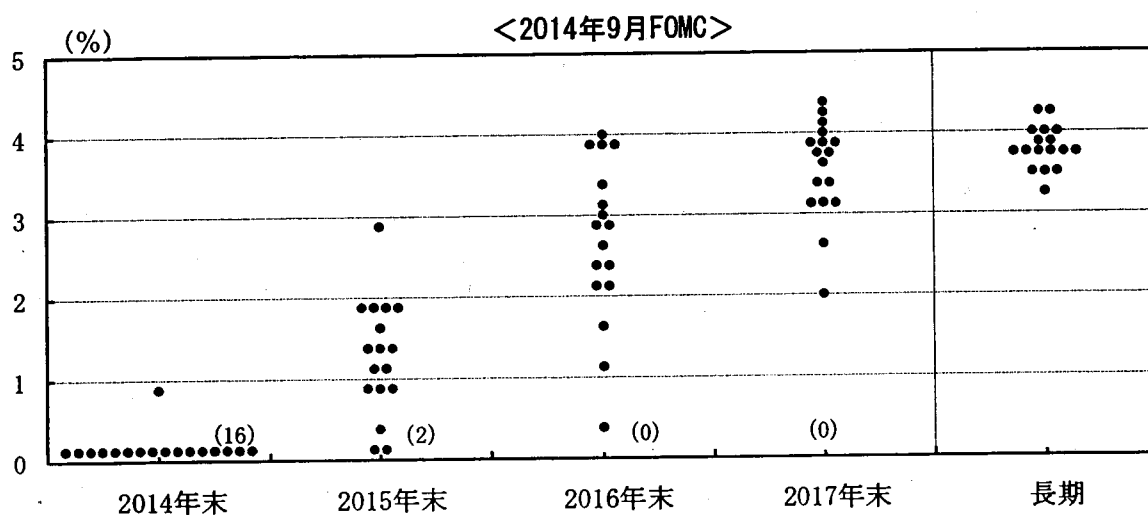
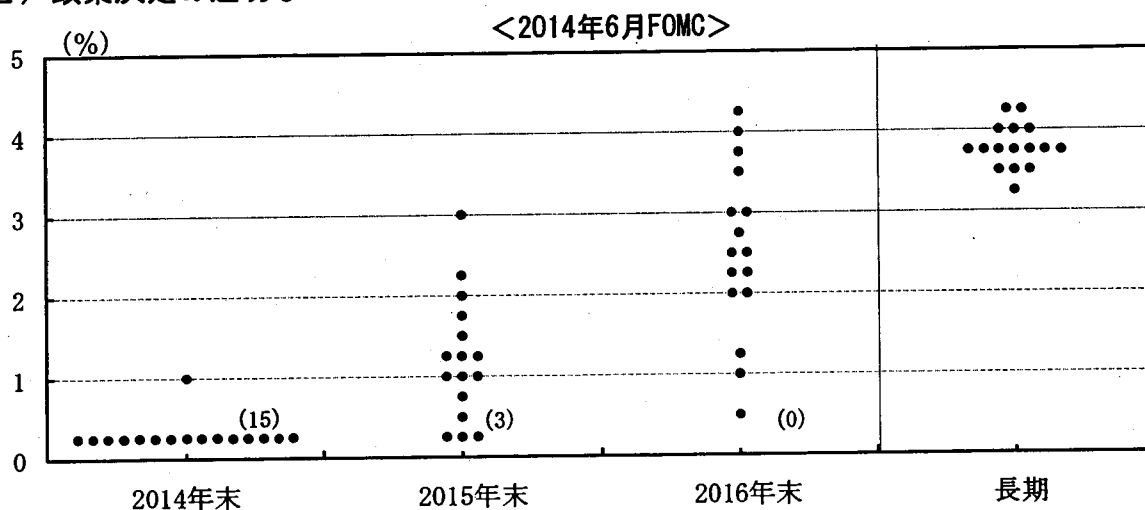
FOMCでの政策金利見通しの分布

(1) 政策金利引き上げの適切なタイミング



(注) FOMC参加者による適切な目標FFレート引き上げ開始時期。

(2) 政策決定の適切なペース



(注) FOMC参加者による各年末時点および長期的な目標FFレートの水準に関する予想値をプロット。

() 内は現状の政策金利の据え置きを予想する人数。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月6日)以降に判明したもの。

		2012年	2013年	2014/1Q	2Q	3Q	2014/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.7	▲0.5	1.2	▲0.3					
(独)実質GDP	<前期比年率、%>	0.4	0.1	2.7	▲0.6					
(仏)実質GDP	<前期比年率、%>	0.4	0.4	0.2	▲0.1					
2. 複合PMI生産指数	(DI、%ポイント)	47.2	49.7	53.1	53.4	52.8	53.8	52.5	52.0	52.2
3. 輸出	<前期比、%>			1.0	0.1	▲0.6	▲0.1	▲0.9		
	<前年比、%>	7.6	1.1	1.2	0.6	0.3	2.9	▲2.9		
4. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	46.2	51.4	54.4	52.8	52.0	52.6	51.7	51.6	50.5
5. 国内投資財出荷	<前期比、%>			1.4	▲1.0	0.1	2.2	▲3.7		
	<前年比、%>	▲1.6	▲2.7	3.8	2.3	0.8	4.4	▲3.5		
6. (独)投資財受注										
	国内 <前期比、%>			2.7	▲1.4	▲0.5	4.0	▲2.0		
		<前年比、%>	▲5.7	1.5	4.1	3.9	▲0.4	2.3	▲3.3	
	ユーロ域内 <前期比、%>			▲8.5	6.7	▲1.7	11.9	▲9.7		
		<前年比、%>	▲15.6	7.3	4.0	6.9	8.6	13.1	2.8	
7. 輸入	<前期比、%>			1.2	▲0.2	▲0.4	0.6	▲3.1		
	<前年比、%>	1.8	▲3.0	0.4	0.1	▲1.6	0.9	▲4.4		
8. 小売売上数量	<前期比、%>			0.6	0.3	0.5	▲0.4	1.2		
	<前年比、%>	▲1.7	▲0.8	0.9	1.4	1.2	0.5	1.9		
9. 新車登録台数	(年率、万台)	895	856	870	885	888	894	891	878	
	<前期比、%>	▲11.1	▲4.4	▲2.5	1.7	0.3	0.9	▲0.3	▲1.4	
10. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲22.1	▲18.7	▲11.2	▲7.7	▲9.9	▲8.3	▲10.0	▲11.4	▲11.1
11. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.2	0.0	▲0.5	0.9	▲1.8		
	<前年比、%>	▲2.5	▲0.7	1.3	1.0	0.0	1.6	▲1.9		
12. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	46.2	49.6	53.4	52.4	50.9	51.8	50.7	50.3	50.7
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	47.6	49.3	52.1	53.1	53.2	54.2	53.1	52.4	52.4
13. 失業率	(%)	11.3	12.0	11.7	11.6	11.5	11.5	11.5		
14. 消費者物価	(前年比、%)	2.5	1.4	0.7	0.6	0.4	0.4	0.4	0.3	
	コア (前年比、%)	1.8	1.3	1.0	0.9	0.9	0.8	0.9	0.8	

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Haver, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月6日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2014/1Q	2Q	3Q	2014/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP	0.7	1.7	3.0	3.7	2.8				
2. 輸出			▲0.4	▲1.3	▲0.9	▲2.4	2.0	▲2.3	
	▲0.8	▲0.5	▲0.1	▲7.0	▲2.6	▲14.2	▲1.4	▲3.8	
3. 小売売上数量			0.8	1.5	0.3	0.3	0.0	0.4	▲0.3
	0.7	1.4	3.4	4.2	2.9	3.2	2.4	3.7	2.7
4. 新車登録台数	204	226	236	244	247	243	246	249	246
	5.3	10.8	0.8	3.3	1.6	0.4	1.2	1.3	▲1.2
5. 消費者コンフィデンス	▲29	▲19	▲6	▲1	▲2	0	▲2	0	▲3
6. 鉱工業生産			0.9	0.2	0.2	0.1	0.4	0.0	
	▲2.7	▲0.1	3.0	2.4	2.3	1.4	2.2	2.5	
7. 製造業PMI	49.1	53.7	56.2	56.7	52.8	56.8	54.7	52.2	51.6
サービス業PMI 事業活動指数	52.5	56.9	58.0	58.3	59.4	57.7	59.1	60.5	58.7
8. 失業率(ILOベース)	8.0	7.6	6.8	6.3	6.0	6.2	6.0		
失業率(失業保険ベース)	4.7	4.2	3.5	3.2	2.9	3.1	3.0	2.9	2.8
9. 週当たり賃金	1.4	1.2	1.9	▲0.1	0.7	▲0.1	0.6	0.7	
10. CPI	2.8	2.6	1.8	1.7	1.5	1.9	1.6	1.5	1.2
11. 住宅価格(Nationwide指数)	▲0.9	3.2	9.2	11.3	10.3	11.8	10.6	11.0	9.4

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

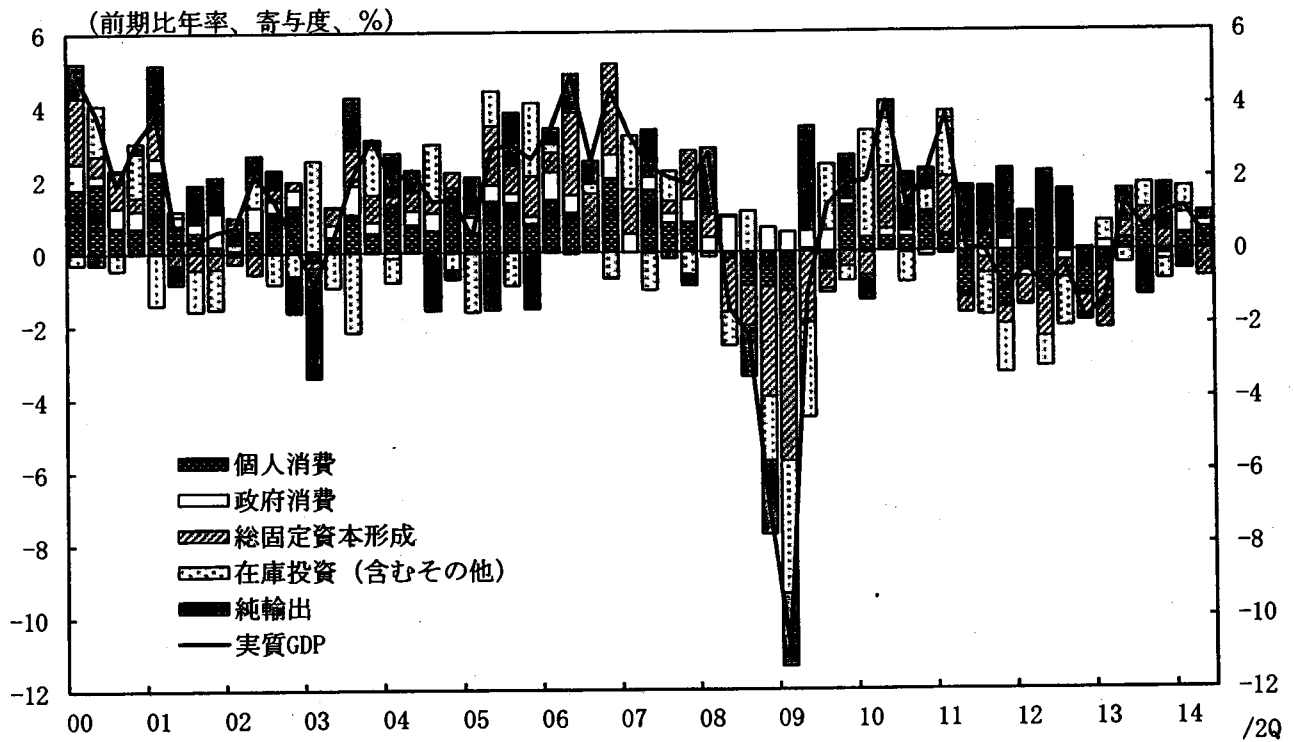
(注3) 失業率(ILOベース)の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

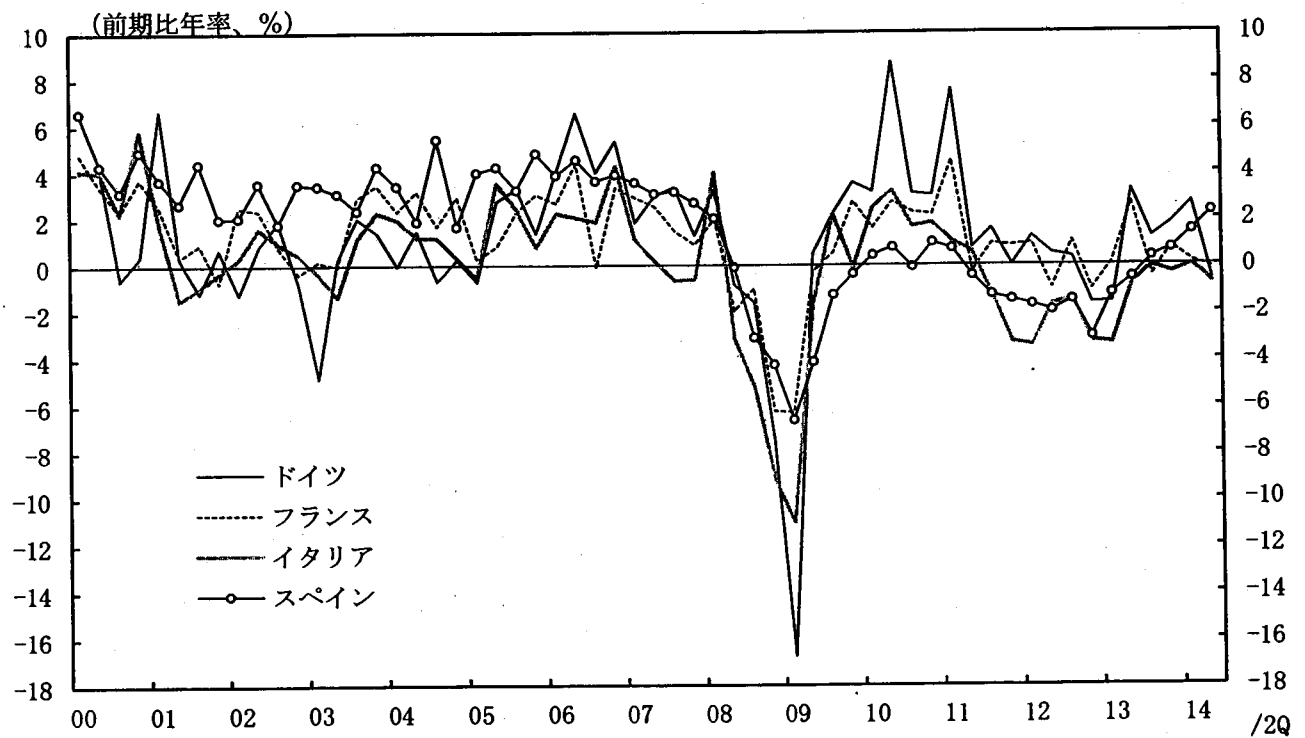
(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

ユーロエリアの実質GDP

(1) ユーロエリアの実質GDP成長率



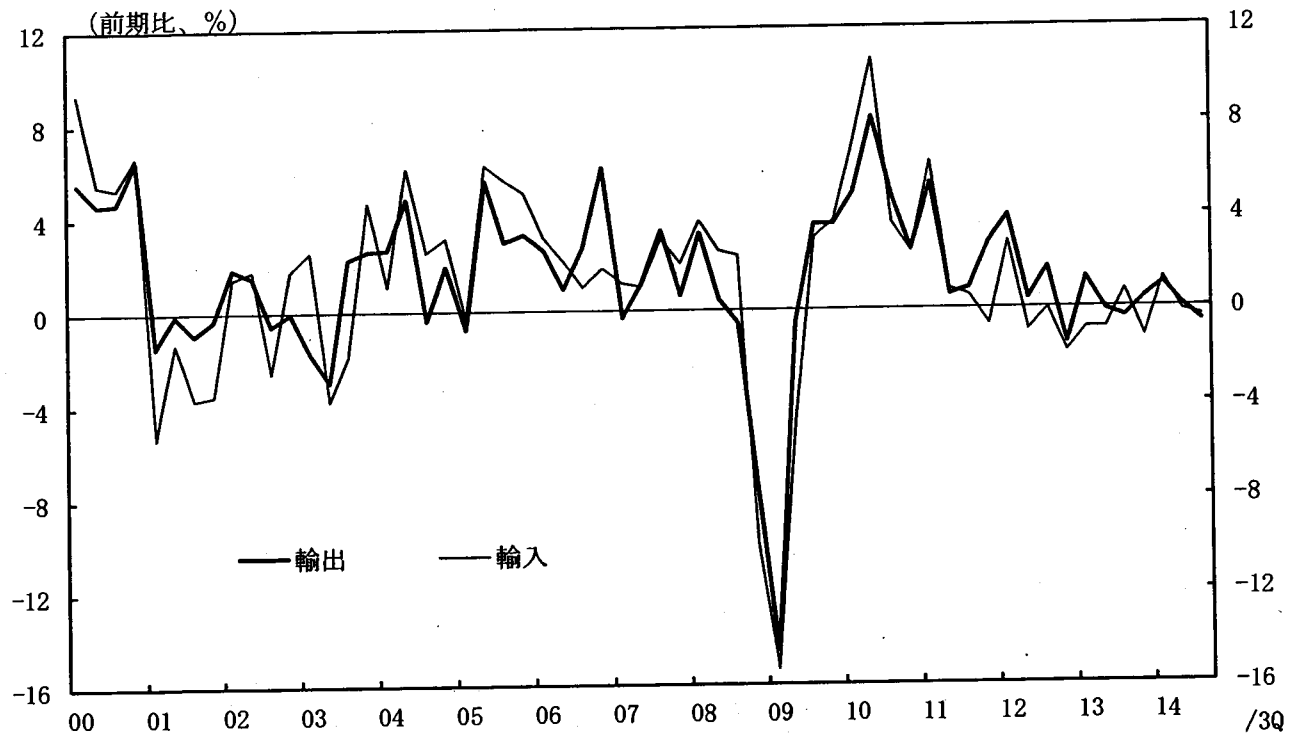
(2) 主要国別の実質GDP成長率



(図表3-4)

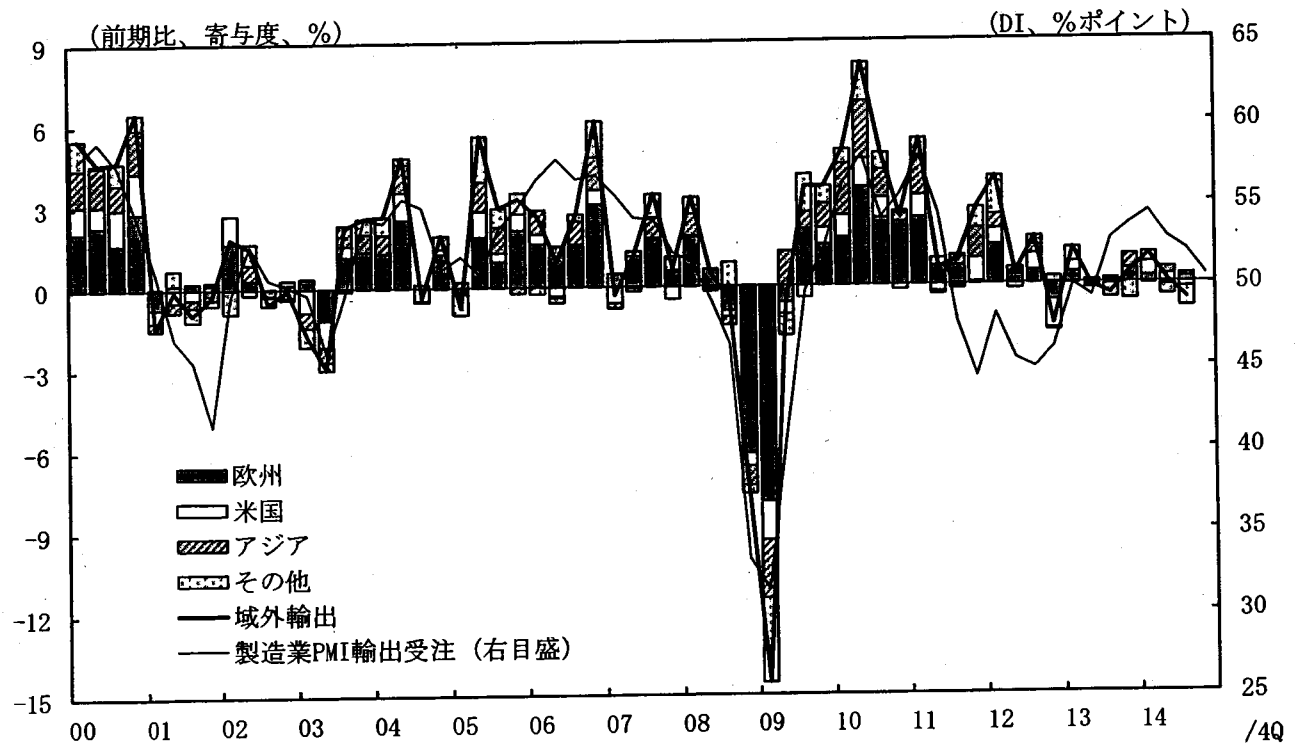
ユーロエリアの貿易

(1) ユーロエリアの域外貿易



(注) 直近3Qは7-8月の値。

(2) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注



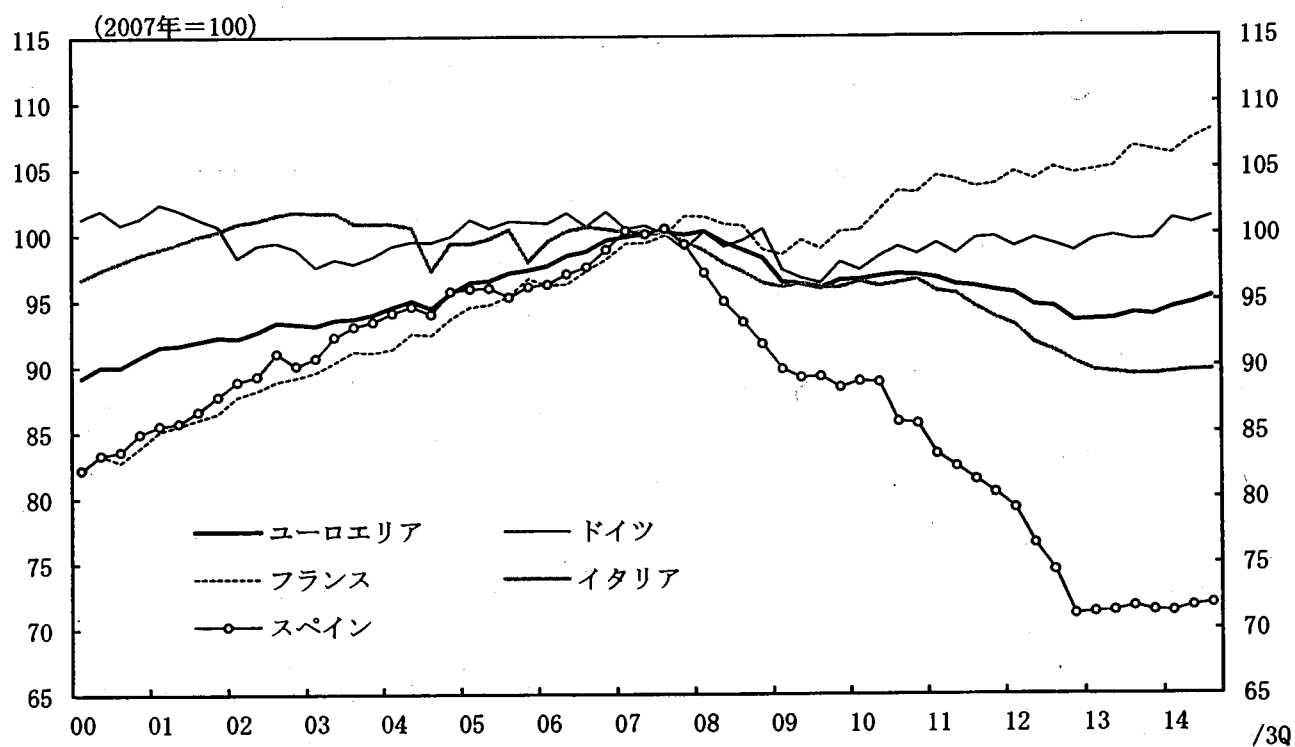
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近3Qは7-8月の値、製造業PMI輸出受注の直近4Qは10月の値。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)等

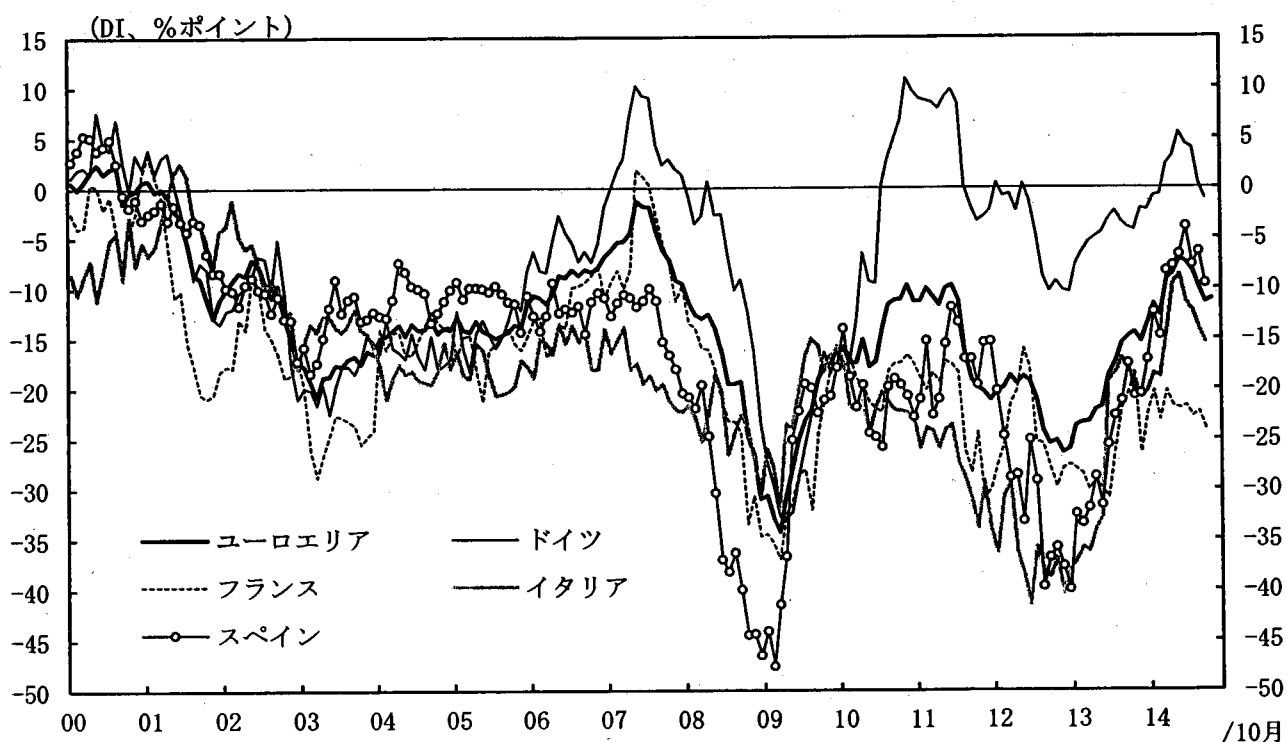
ユーロエリアの個人消費

(1) 小売売上数量



(注) フランス以外の直近3Qは7-8月の値。

(2) 消費者コンフィデンス



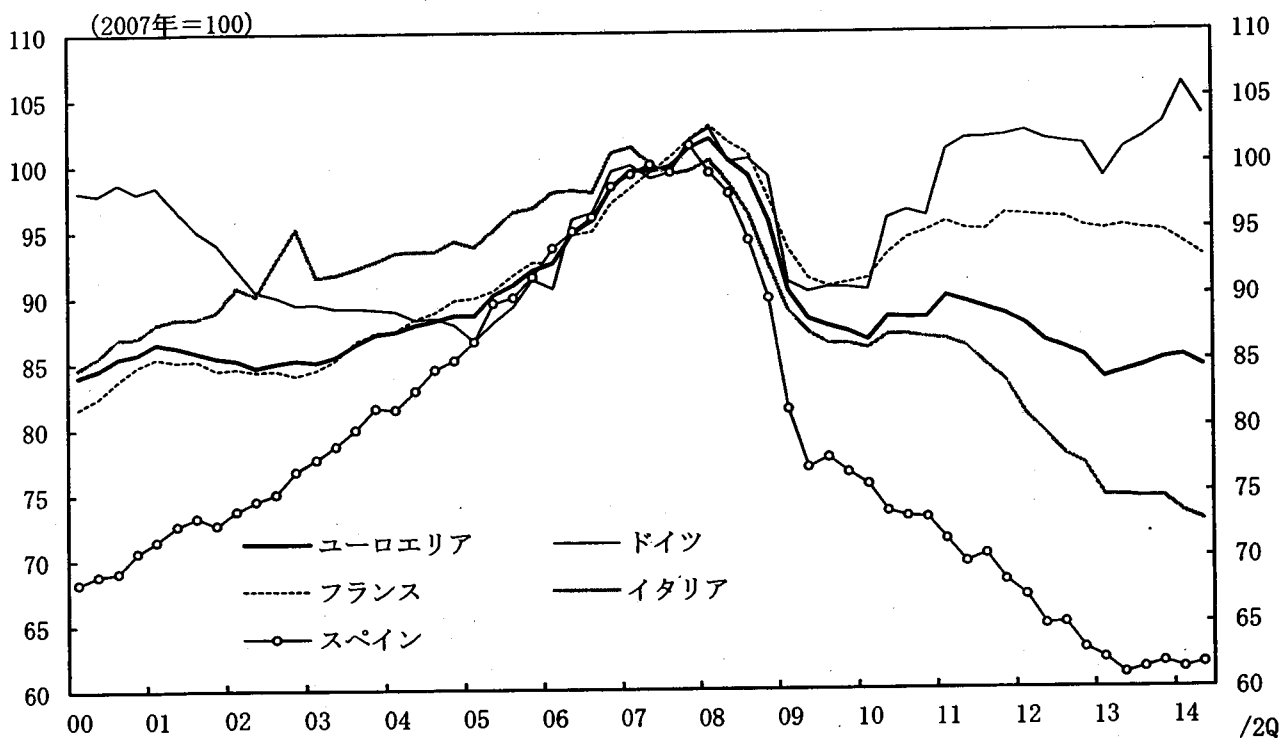
(注1) フランスでの調査方法変更の影響から、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(注2) イタリアでの調査方法変更の影響から、イタリア、ユーロエリアの2013年6月以降の計数は2013年5月以前と連続しない。

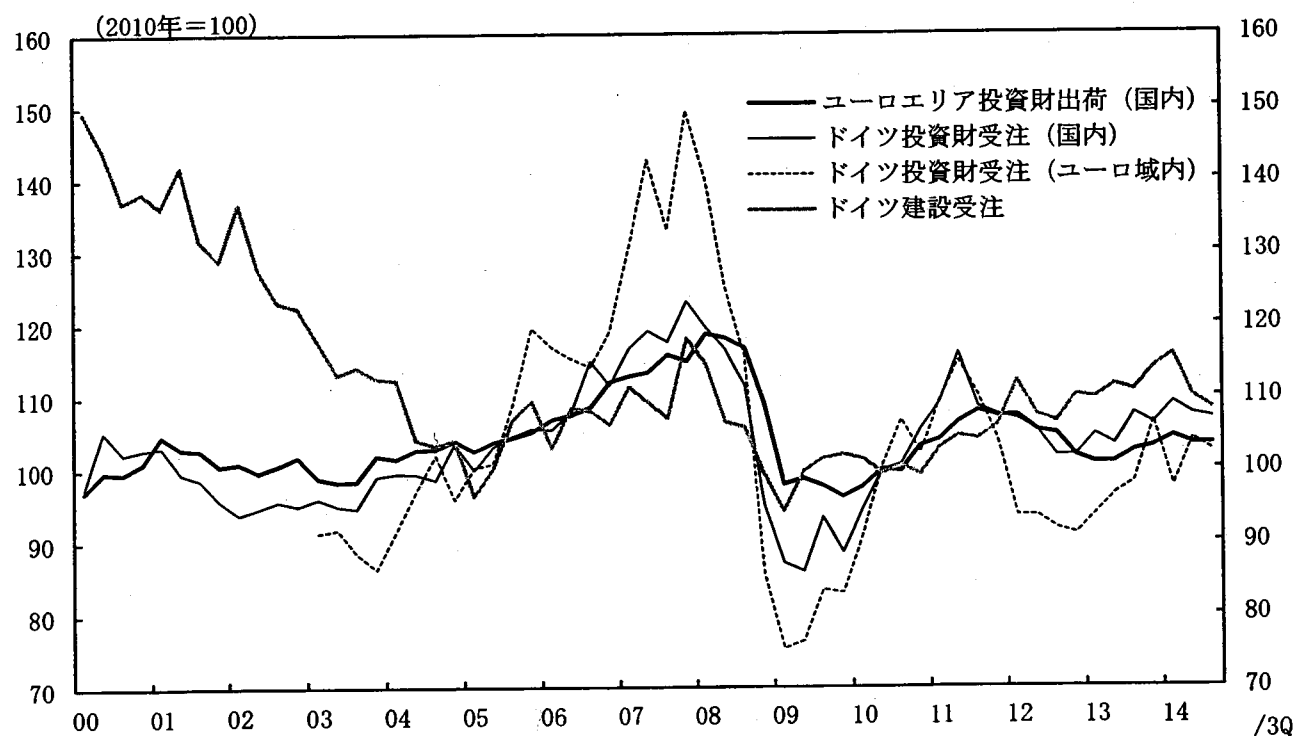
(注3) ユーロエリア以外の直近は9月。

ユーロエリアの投資

(1) 総固定資本形成



(2) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注



(注1) ユーロエリア投資財出荷 (国内) は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。
ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

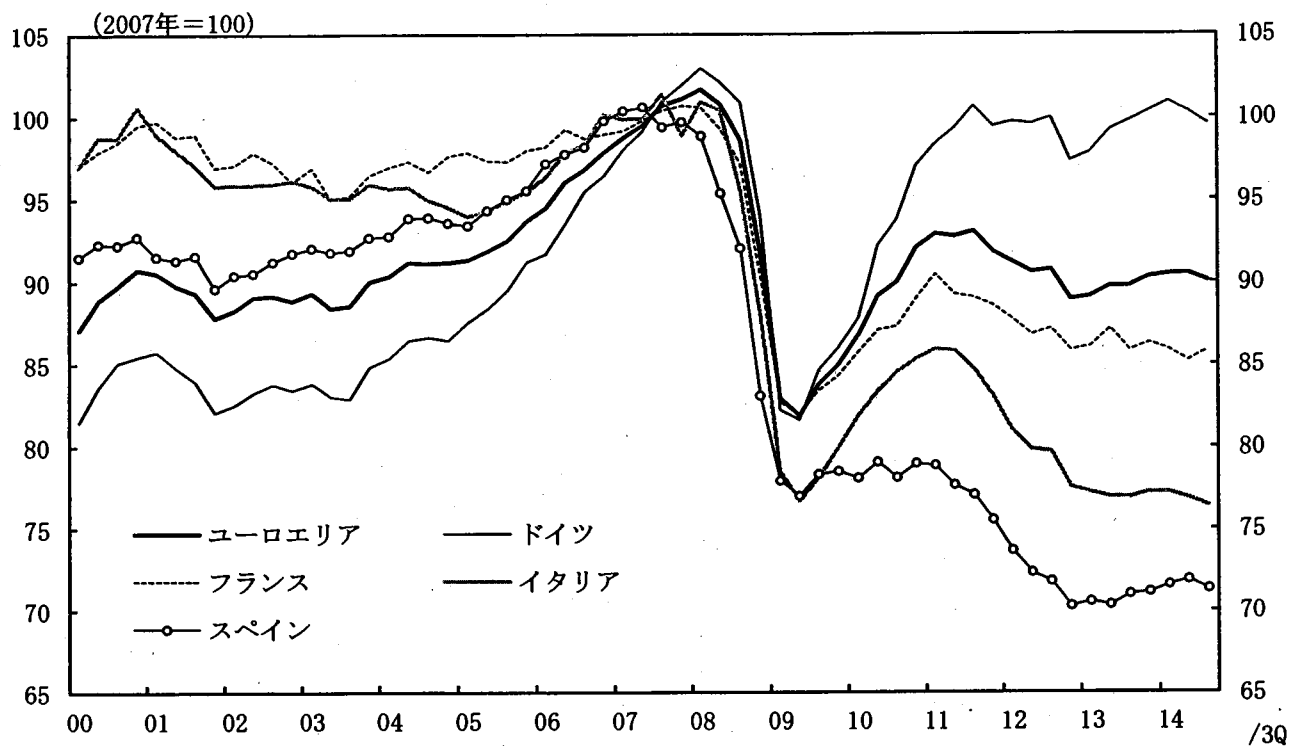
(注2) ドイツ投資財受注 (ユーロ域内) は2003年1Q以降。

(注3) 直近3Qは7-8月の値。

(図表3-7)

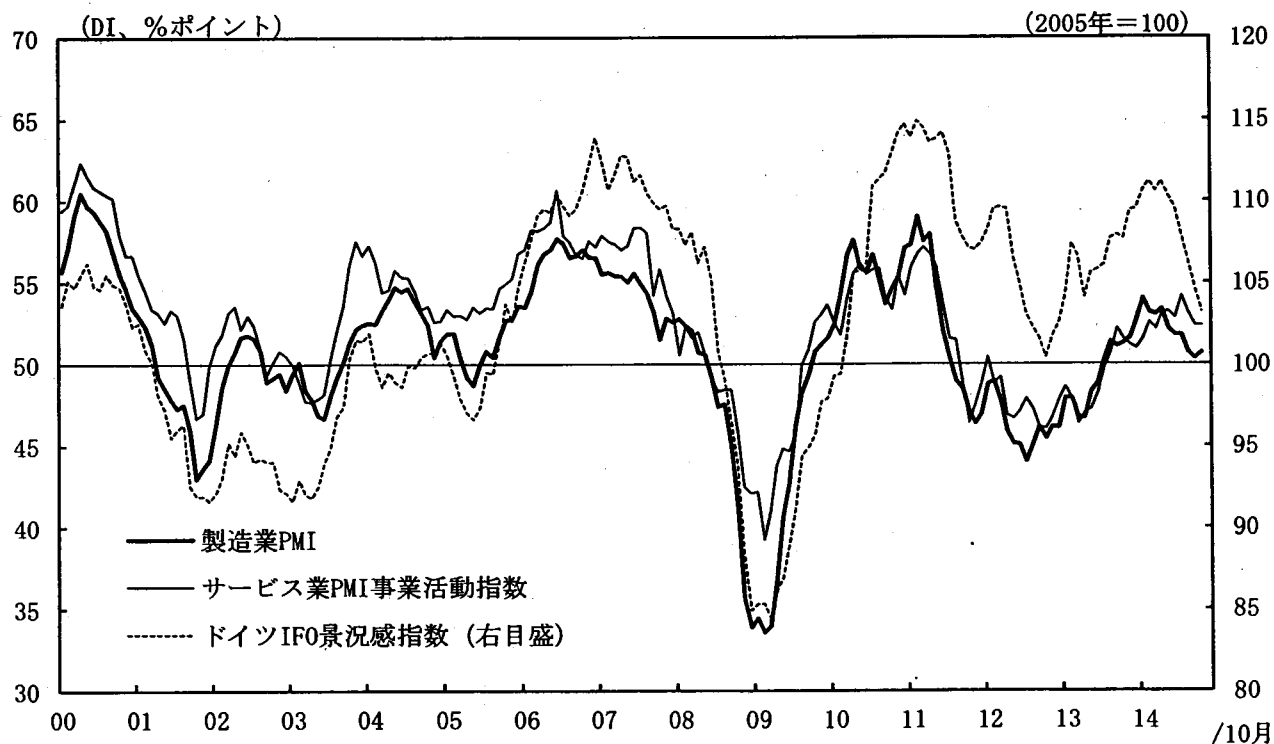
ユーロエリアの生産

(1) 鉱工業生産



(注) 直近3Qは7-8月の値。

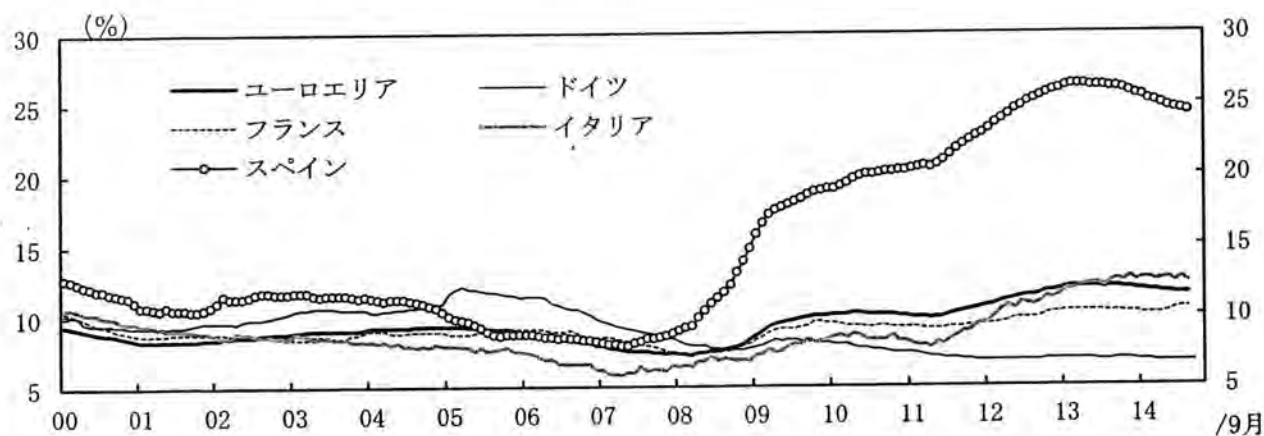
(2) PMIと企業コンフィデンス



(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)等

ユーロエリアの雇用・賃金・物価

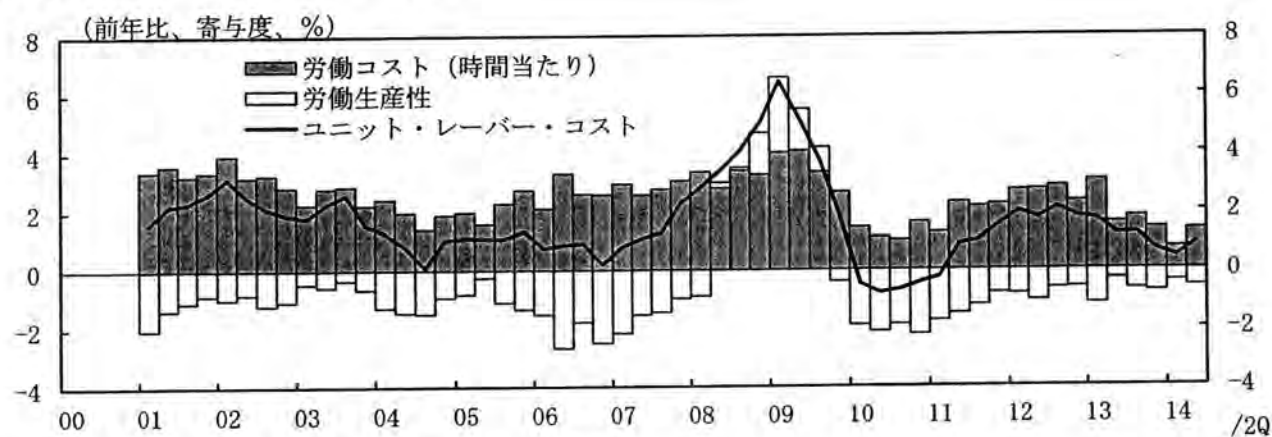
(1) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

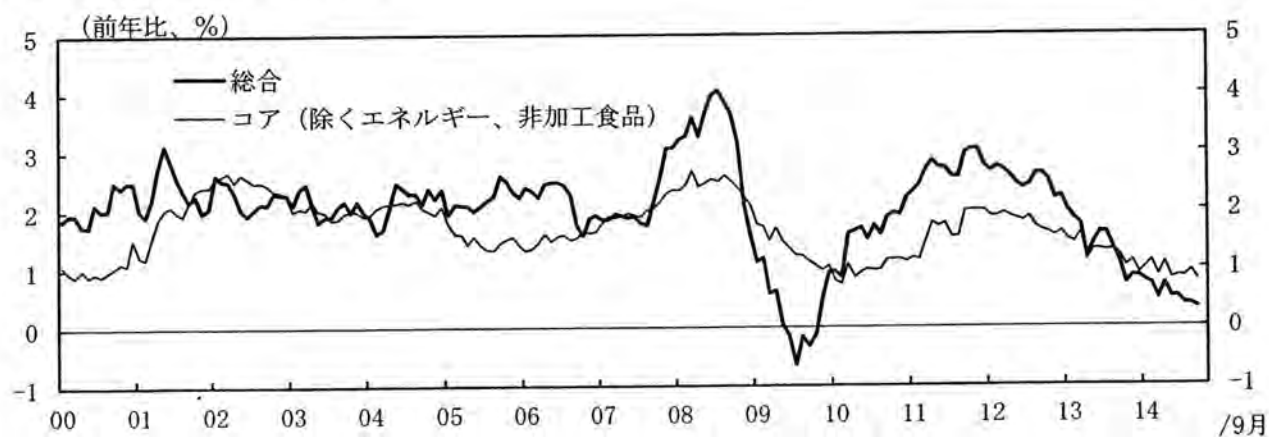
(注2) ドイツ以外の直近は8月。

(2) ユニット・レーバ・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

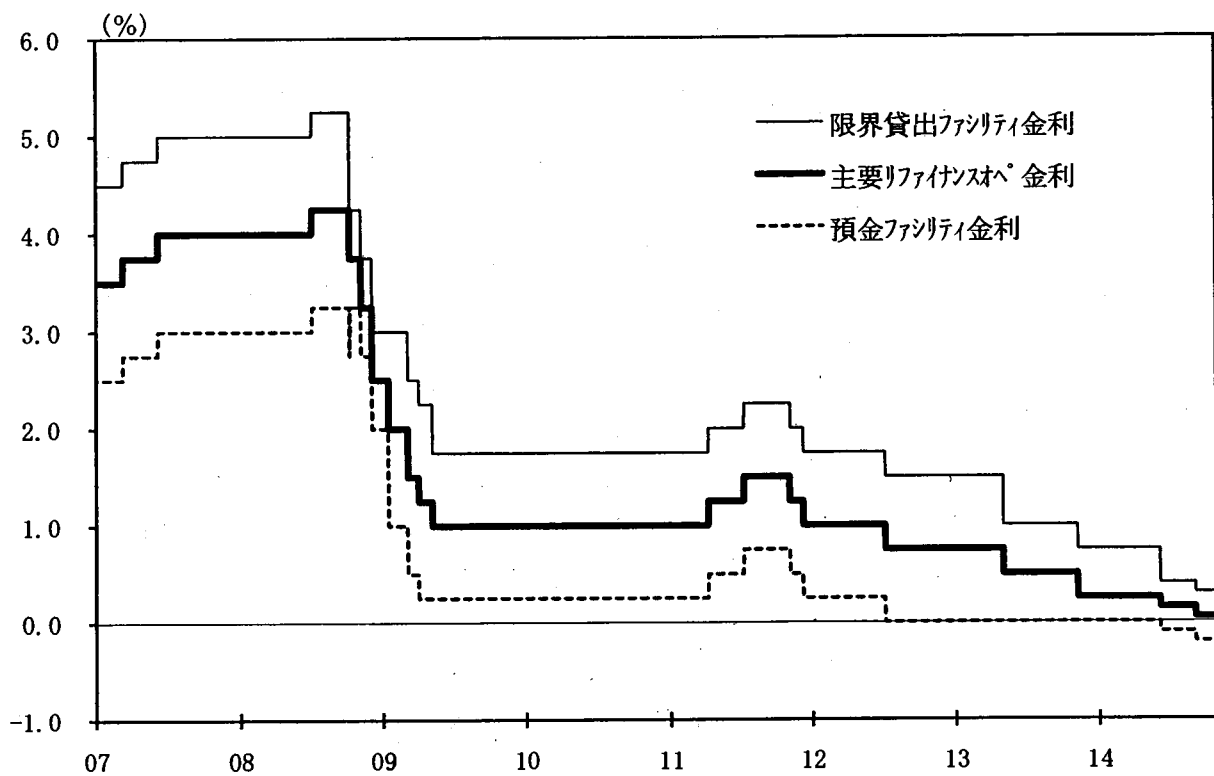
(3) 消費者物価（HICP）



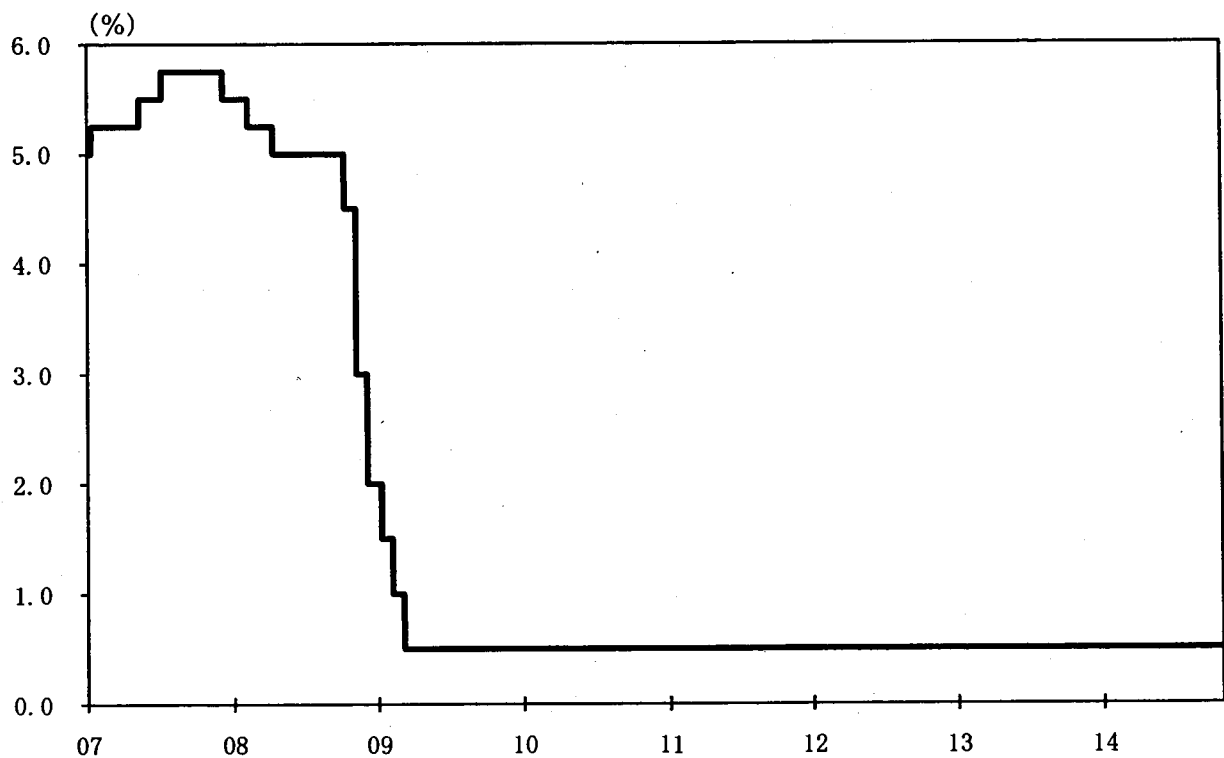
欧州の政策金利

(図表 3-9)

(1) ECBの政策金利



(2) BOEの政策金利

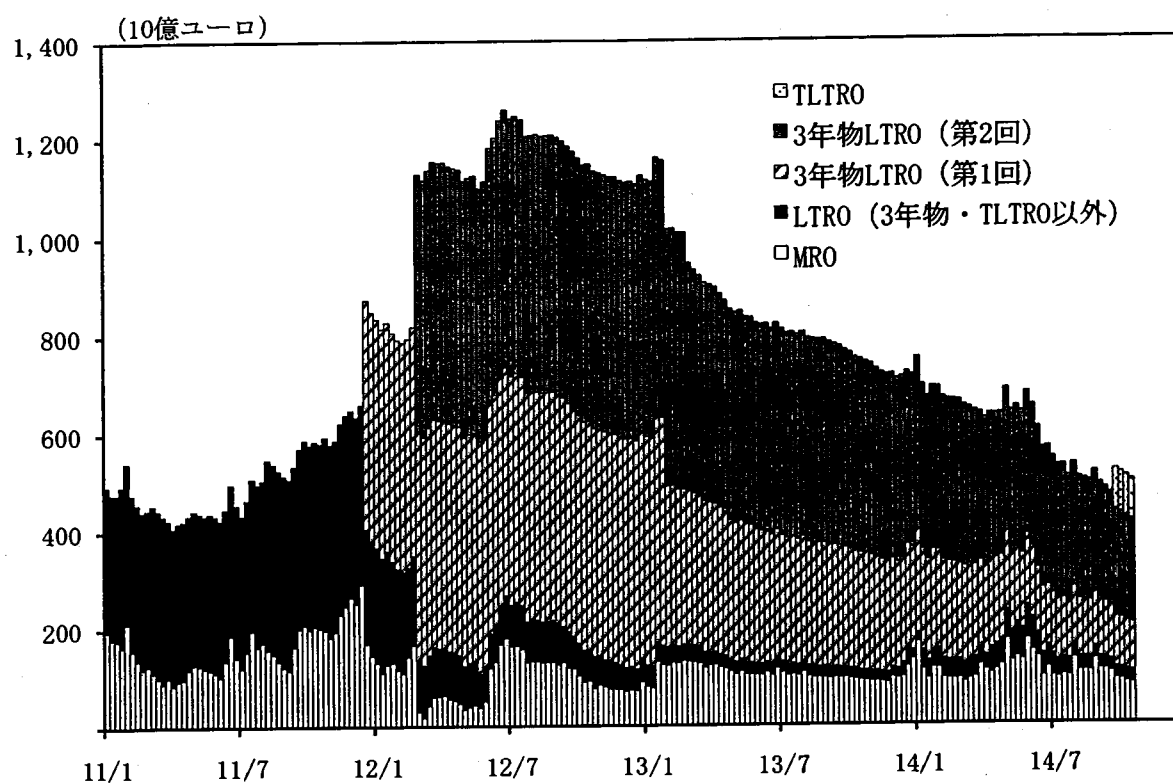


直近はいずれも10月27日

(出所) Bloomberg

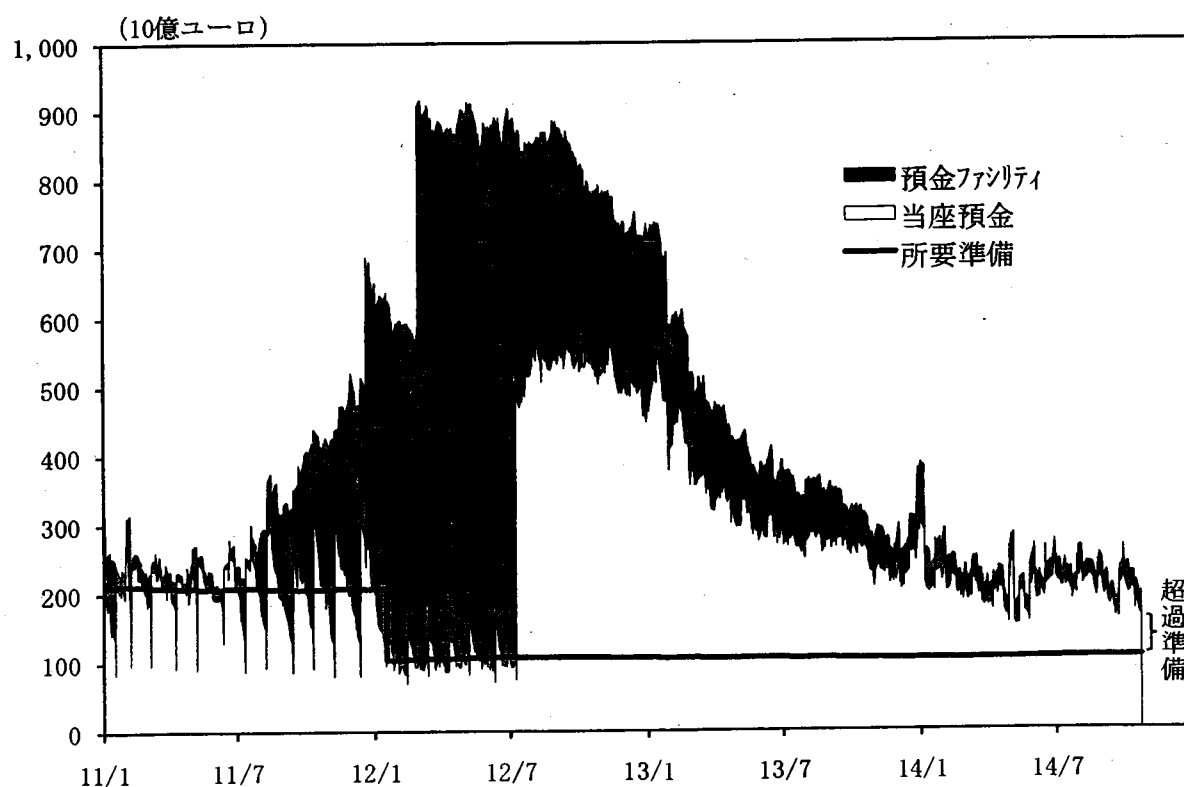
ECBの資金供給

(1) ECBのオペ残高 (MROおよびLTRO)



直近は10月17日

(2) 所要準備、超過準備と預金ファシリティ残高



直近は10月24日

(出所) ECB、Bloomberg

(図表4-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月6日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2012年	2013年	2014/1Q	2Q	3Q	2014/7月	8月	9月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.7	7.7	7.4 < 6.1 >	7.5 < 8.2 >	7.3 < 7.8 >			
2. 工業生産 <>内は前期比	10.0	9.7	8.7 < 1.9 >	8.9 < 2.1 >	8.0 < 1.8 >	9.0 < 0.7 >	6.9 < 0.2 >	8.0 < 0.9 >
3. 製造業PMI*	50.8	50.8	50.3	50.7	51.3	51.7	51.1	51.1
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	14.3	13.1	12.0 < 2.7 >	12.3 < 2.9 >	11.9 < 2.7 >	12.2 < 0.9 >	11.9 < 0.9 >	11.6 < 0.9 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	20.3	19.1	17.6 < 3.8 >	17.2 < 3.5 >	14.4 < 3.0 >	15.7 < 0.8 >	13.8 < 1.0 >	13.8 < 0.8 >
6. 輸出 <>内は前期比	7.9	7.8	▲ 3.5 < ▲ 5.6 >	5.0 < 5.8 >	13.0 < 8.1 >	14.5 < 5.5 >	9.4 < 3.7 >	15.3 < ▲ 1.7 >
除く香港 <>内は前期比	5.8	5.7	3.8 < ▲ 1.6 >	8.4 < 4.2 >	12.7 < 5.1 >	14.7 < 4.5 >	11.6 < 5.4 >	12.0 < ▲ 6.1 >
7. 輸入 <>内は前期比	4.3	7.2	1.6 < ▲ 1.4 >	1.5 < ▲ 1.3 >	1.2 < 1.9 >	▲ 1.5 < ▲ 4.0 >	▲ 2.3 < 3.6 >	7.1 < 1.8 >
8. CPI	2.6	2.6	2.3	2.2	2.0	2.3	2.0	1.6
9. M2	13.8	13.6	12.1	14.7	12.9	13.5	12.8	12.9
10. 人民元貸出	15.0	14.1	13.9	14.0	13.2	13.4	13.3	13.2
11. 社会融資総量†	15.8	17.3	16.8	17.7	16.2	17.1	16.5	16.2

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2012年	2013年	2014/1Q	2Q	3Q	2014/7月	8月	9月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	4.8	4.7	4.6 < 5.0 >	5.7 < 7.6 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	0.7	0.6	▲ 0.4 < 1.1 >	4.4 < 2.5 >	0.4 < ▲ 2.0 >	0.4 < ▲ 0.5 >	0.4 < 0.1 >	
3. 製造業PMI*	54.4	50.9	51.7	51.4	52.1	53.0	52.4	51.0
4. 輸出 <>内は前期比	▲ 2.0	6.0	▲ 0.8 < ▲ 3.3 >	3.7 < ▲ 0.5 >	3.9 < 8.7 >	6.9 < 5.5 >	2.4 < 3.1 >	2.7 < ▲ 4.1 >
5. CPI	9.7	10.1	8.4	8.1	7.4	8.0	7.7	6.5
6. WPI	7.5	6.3	5.4	5.8	3.8	5.4	3.7	2.4
7. M3	11.2	14.8	13.2	11.7	12.8	12.2	12.6	12.8
8. 貸出	15.1	14.2	16.7	12.8	9.4	12.8	10.1	9.4

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.), 中国統計摘要

(図表4-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2014/1Q	2Q	3Q
韓国 <20.8>	2.3	3.0	4.1 (2.7)	4.4 (3.4)	3.6 (3.7)	3.8 (3.9)	2.0 (3.5)	3.5 (3.2)
台湾 <11.9>	1.5	2.1	3.8 (2.7)	0.1 (1.3)	7.6 (2.9)	2.5 (3.2)	3.9 (3.7)	
香港 <4.7>	1.5	2.9	2.1 (3.0)	3.1 (3.0)	3.7 (2.9)	1.1 (2.6)	▲0.6 (1.8)	
シンガポール <5.2>	2.5	3.9	10.2 (4.0)	0.7 (5.0)	6.9 (4.9)	2.0 (4.8)	▲0.1 (2.4)	1.2 (2.4)
タイ <11.8>	6.5	2.9	0.9 (2.9)	5.5 (2.7)	0.1 (0.6)	▲7.3 (▲0.5)	3.5 (0.4)	
インドネシア <29.3>	6.3	5.8	5.2 (5.8)	5.6 (5.6)	6.1 (5.7)	4.1 (5.2)	4.7 (5.1)	
マレーシア <8.5>	5.6	4.7	6.8 (4.5)	7.1 (5.0)	7.6 (5.1)	3.4 (6.2)	7.5 (6.4)	
フィリピン <7.9>	6.8	7.2	5.4 (7.9)	5.0 (7.0)	6.4 (6.3)	5.9 (5.6)	7.7 (6.4)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2013年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2014/1Q	2Q	3Q	2014/7月	8月	9月
輸出合成指数	▲0.8	0.2	▲0.5	0.2	▲0.2	▲2.4	3.1	
うちIT関連寄与度	▲0.6	0.9	▲0.4	0.1	0.1	▲0.5	1.1	
韓国 <31.3>	▲1.3	2.1	▲0.6 (1.7)	▲0.2 (3.2)	1.4 (3.9)	▲0.7 (5.2)	2.2 (▲0.4)	▲0.3 (6.9)
台湾 <17.1>	▲2.3	1.4	▲1.0 (1.0)	1.7 (2.9)	2.4 (6.7)	1.9 (5.7)	2.6 (9.6)	▲3.6 (4.7)
タイ <12.8>	3.0	▲0.3	▲0.2 (▲1.0)	▲0.2 (0.3)	▲3.9 (▲4.2)	▲8.1 (▲0.9)	0.8 (▲7.4)	
インドネシア <10.2>	▲6.6	▲3.9	▲2.2 (▲2.5)	▲3.0 (▲2.5)	▲5.6 (1.5)	▲10.7 (▲6.4)	3.8 (10.6)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2012年	2013年	2014/1Q	2Q	3Q	2014/7月	8月	9月
韓国	49.3	50.5	51.0	49.7	49.3	49.9	49.4	48.8
台湾	48.3	50.9	55.6	55.4	56.4	58.3	58.1	52.8

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2013年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(図表4-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2014/1Q	2Q	3Q	2014/7月	8月	9月
生産合成指数	1.9	0.8	▲ 1.0	1.2	0.4	0.4	▲ 0.6	
うちIT関連寄与度	▲ 0.3	0.5	▲ 0.3	0.2	0.6	▲ 0.0	0.7	
韓国 鉱工業生産指数	1.4	0.3	0.3 (0.7)	▲ 0.9 (0.3)	0.4 (0.6)	1.5 (3.9)	▲ 3.8 (▲ 2.8)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	90.0	92.3	92.9	90.3	92.3	91.7	93.3	92.0
台湾 鉱工業生産指数	▲ 0.2	0.7	0.2 (2.4)	2.5 (6.4)	2.4 (7.7)	▲ 0.3 (6.2)	1.3 (6.9)	0.6 (10.3)
タイ 製造業生産指数	2.2	▲ 3.2	▲ 1.3 (▲ 7.0)	▲ 0.7 (▲ 4.8)	0.3 (▲ 4.0)	▲ 0.2 (▲ 5.3)	3.8 (▲ 2.7)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2014/1Q	2Q	3Q	2014/8月	9月	10月
韓国 小売数量指数	2.4	0.8	0.3 (2.5)	▲ 0.5 (0.7)	2.1 (1.4)	2.7 (2.1)		
消費者信頼感指数 [†]	101.1	104.1	108.3	106.7	106.3	107	107	105
機械投資推計指数	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 5.2 (5.9)	2.1 (6.2)	▲ 3.1 (▲ 3.3)	▲ 10.6 (▲ 9.8)		
台湾 小売指数	0.5	1.3	(2.3)	(2.8)	(3.3)	(2.6)	(3.8)	
消費者コンフィデンス [†]	76.1	76.5	81.6	85.6	84.8	83.1	83.2	
タイ 民間消費指数(PCI)	5.6	0.3	▲ 0.4 (▲ 1.6)	▲ 0.0 (▲ 0.7)	0.3 (▲ 0.3)	▲ 0.2 (▲ 0.8)		
民間投資指数(PII)	15.0	▲ 0.2	▲ 1.4 (▲ 7.2)	▲ 0.5 (▲ 3.5)	▲ 1.2 (▲ 4.6)	▲ 1.2 (▲ 5.6)		

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2012年	2013年	2014/1Q	2Q	3Q	2014/7月	8月	9月
韓国	2.2 (1.7)	1.3 (1.6)	1.1 (1.9)	1.6 (2.2)	1.4 (2.2)	1.6 (2.2)	1.4 (2.4)	1.1 (1.9)
台湾	1.9 (1.0)	0.8 (0.7)	0.8 (0.6)	1.6 (1.4)	1.5 (1.6)	1.8 (1.6)	2.1 (1.7)	0.7 (1.5)
タイ	3.0 (2.1)	2.2 (1.0)	2.0 (1.2)	2.5 (1.7)	2.0 (1.8)	2.2 (1.8)	2.1 (1.8)	1.8 (1.7)
インドネシア	4.0 (4.3)	6.4 (4.4)	7.8 (4.6)	7.1 (4.8)	4.4 (4.4)	4.5 (4.6)	4.0 (4.5)	4.5 (4.0)
マレーシア	1.7	2.1	3.5	3.3	3.0	3.2	3.3	2.6
フィリピン	3.2 (3.7)	2.9 (2.9)	4.1 (3.0)	4.4 (2.9)	4.7 (3.3)	4.9 (3.0)	4.9 (3.4)	4.4 (3.4)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

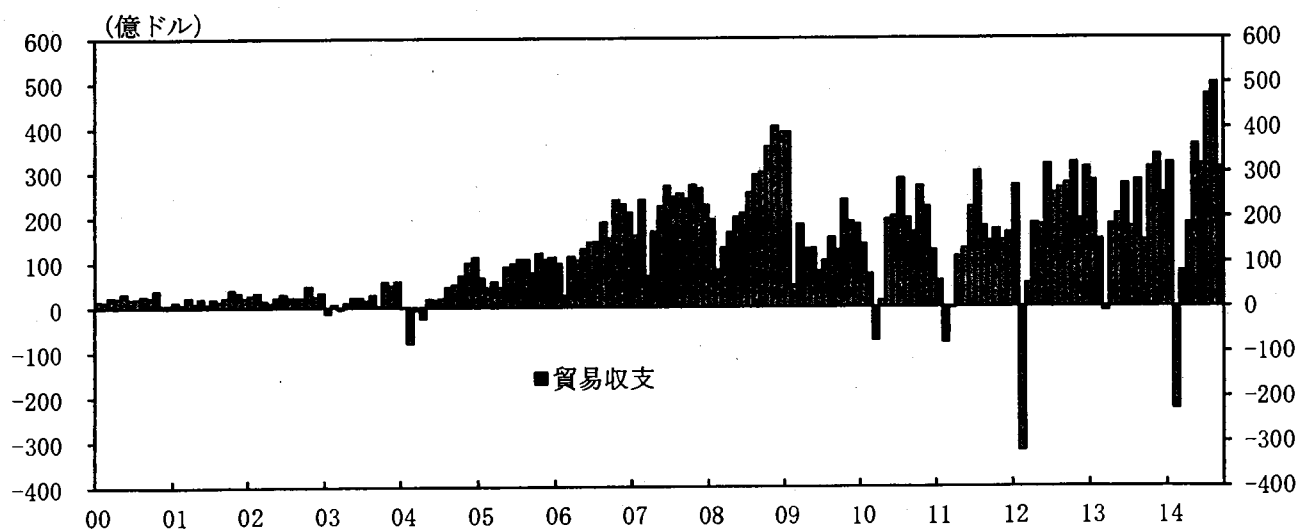
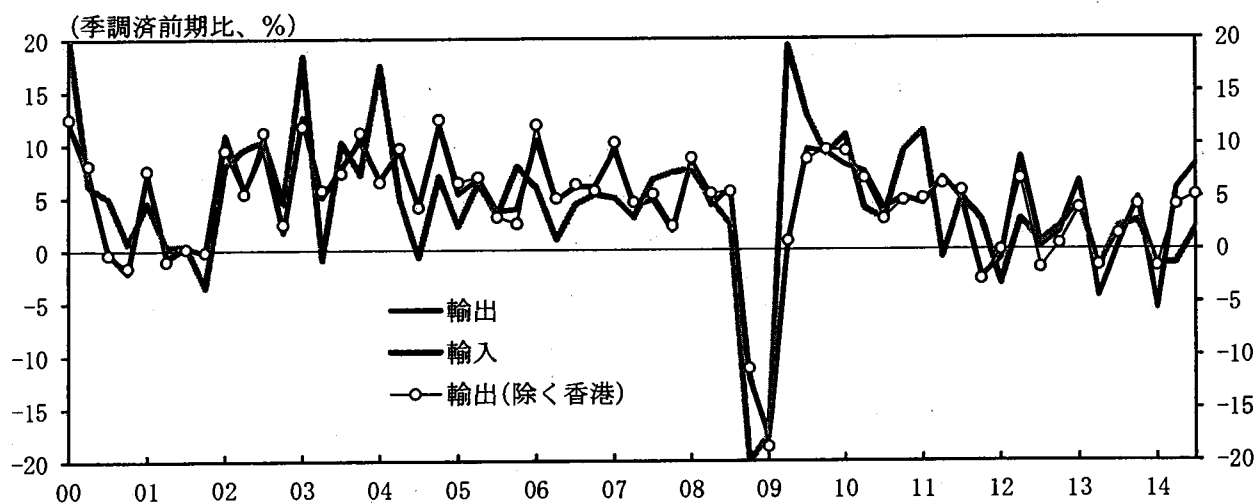
(図表4-4)

中国 (1)

(1) 実質GDP



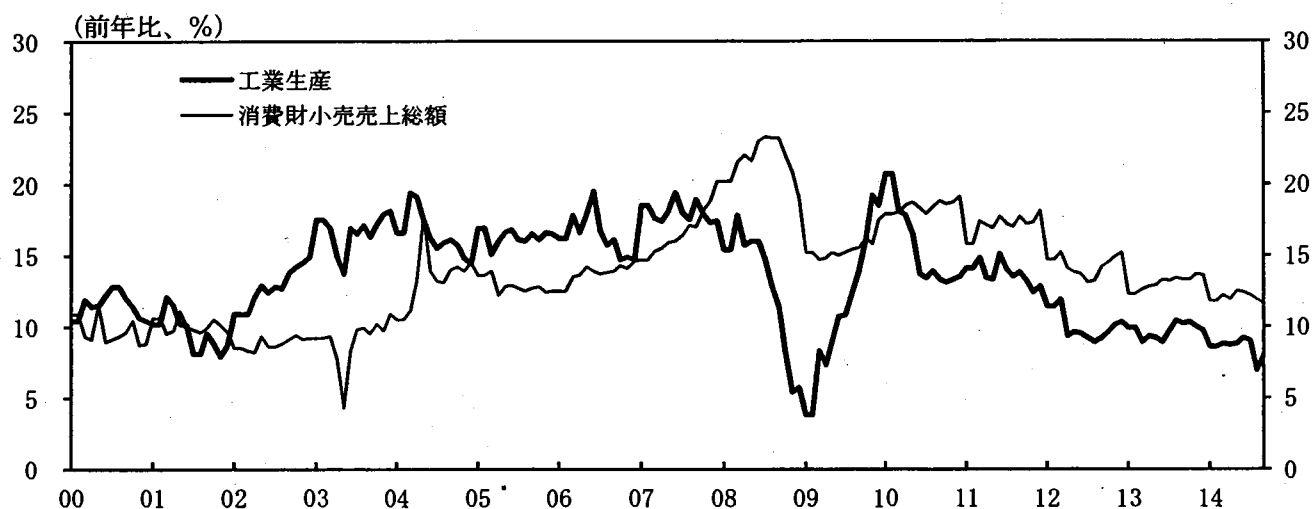
(2) 貿易



(図表4-5)

中国(2)

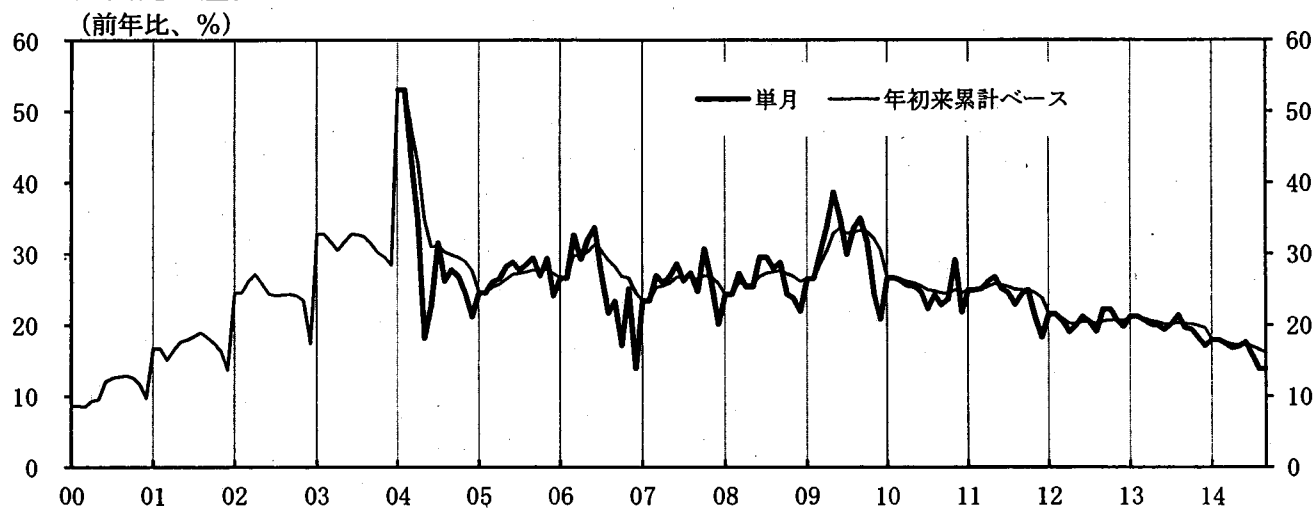
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：9月

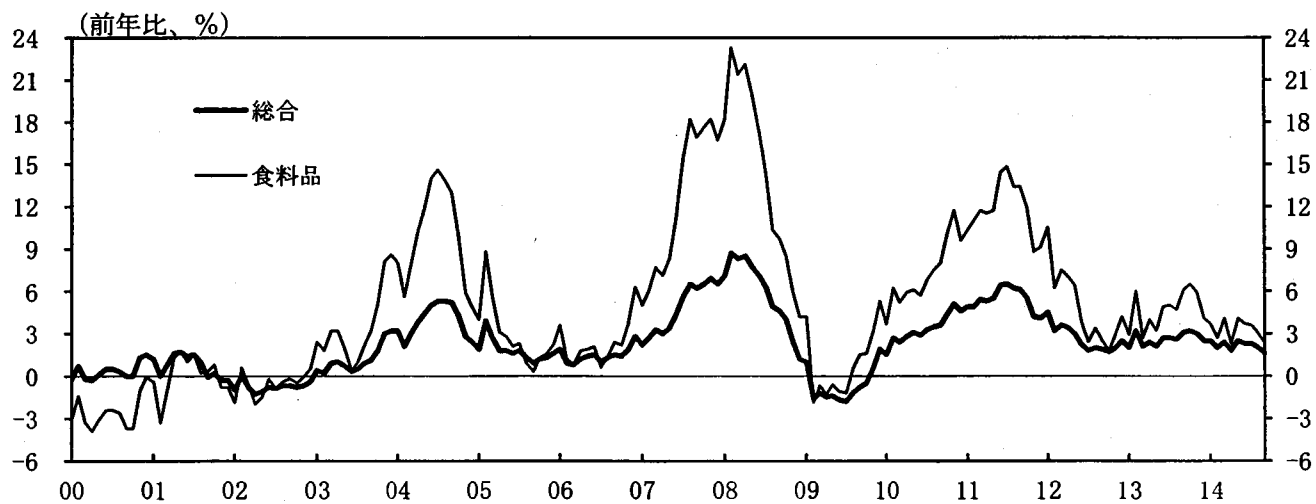
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：9月

(3) 消費者物価

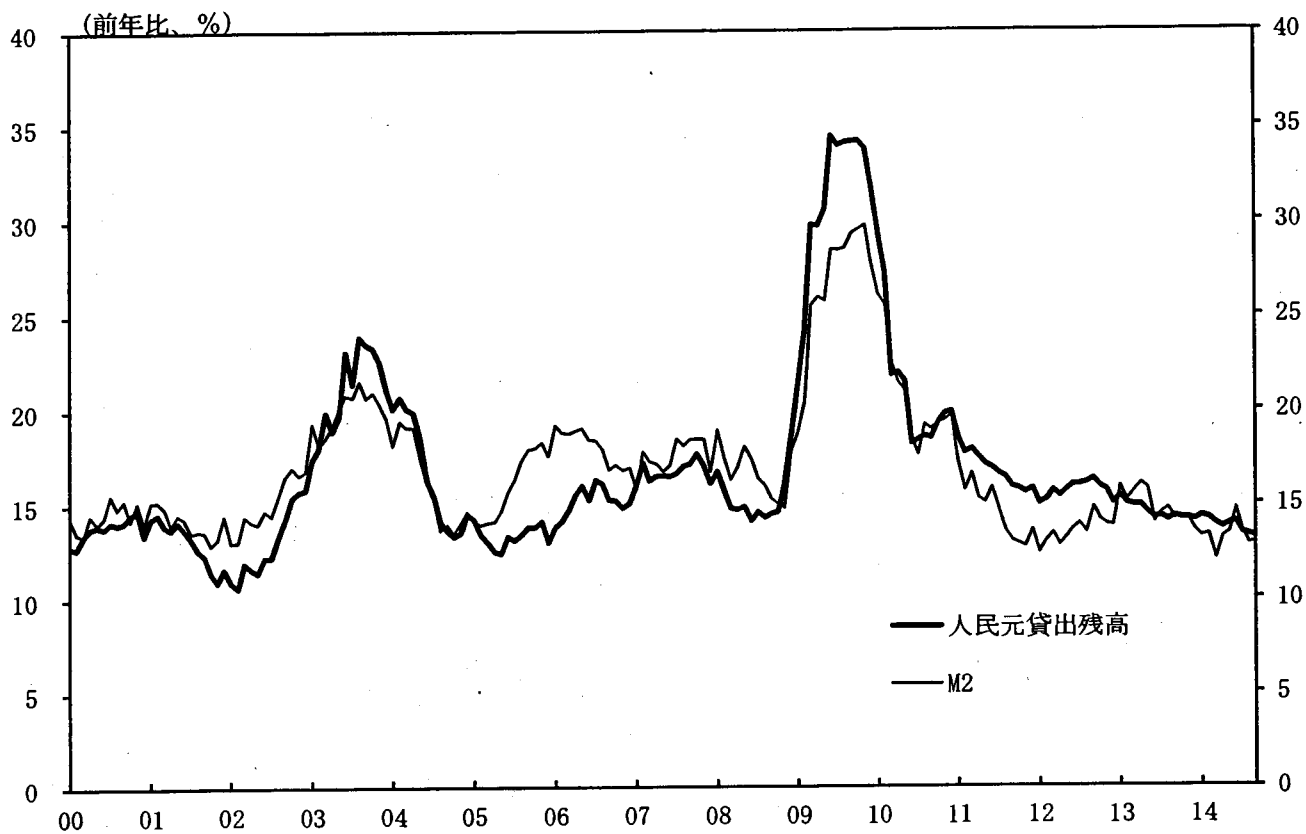


直近：9月

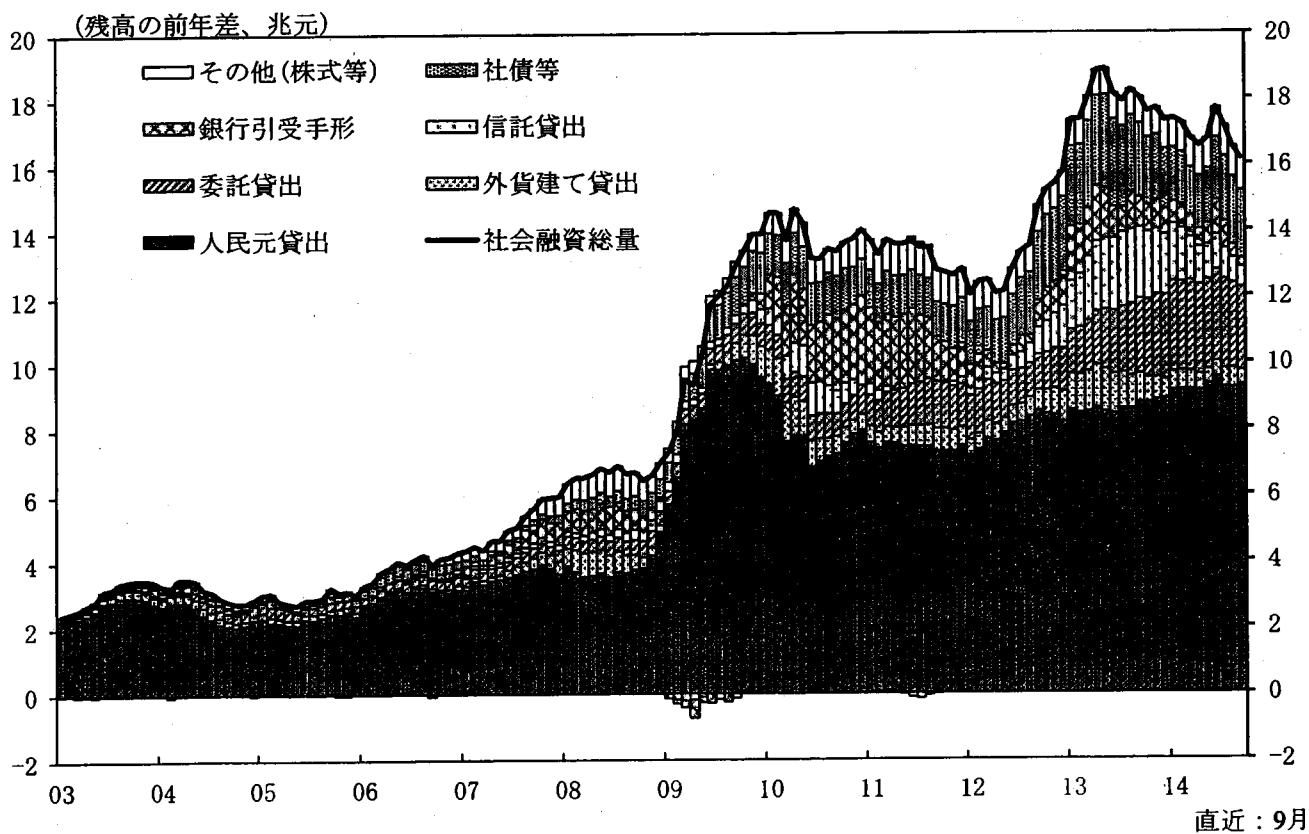
(図表4-6)

中国(3)

(1) M2と貸出



(2) 社会融資総量

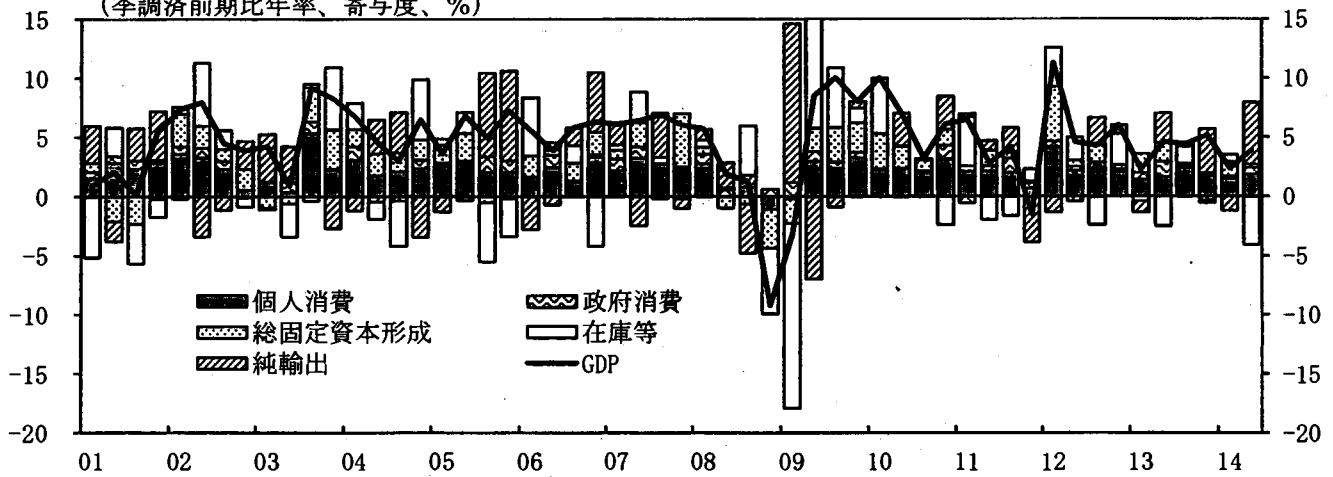


(図表4-7)

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

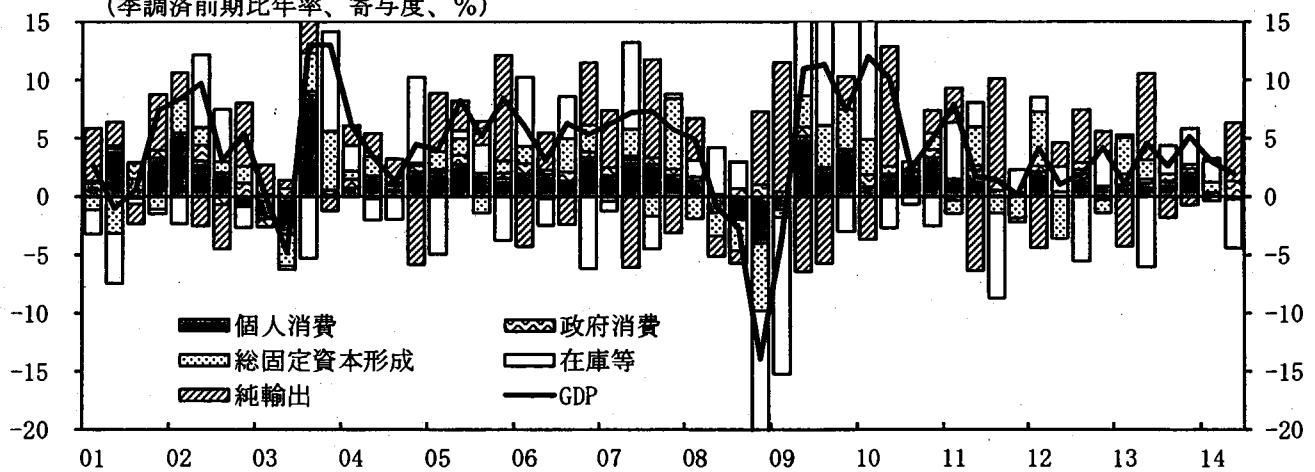
(1) NIEs、ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



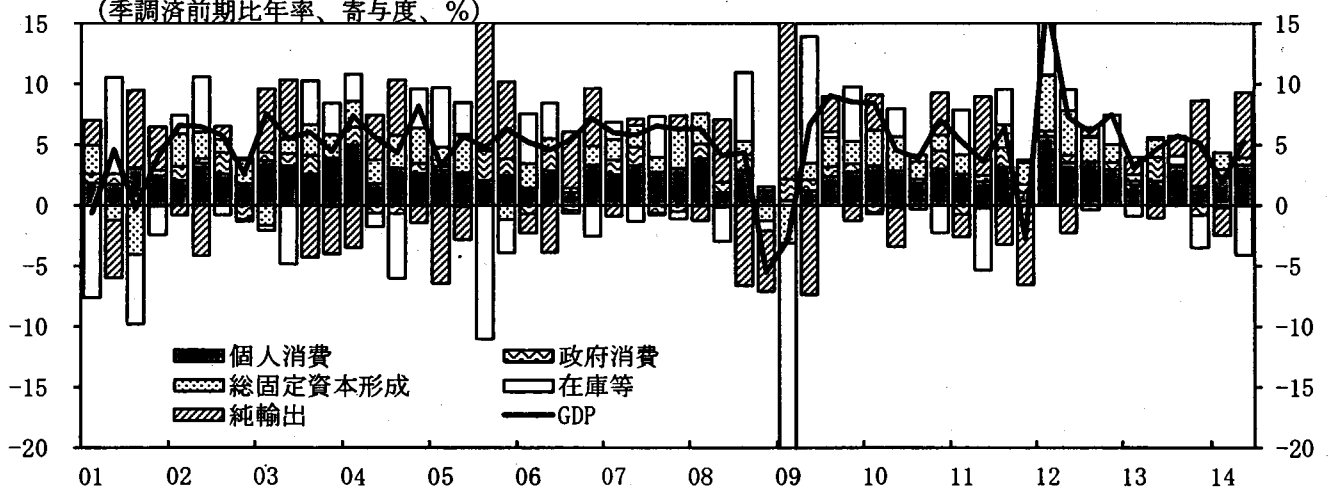
(2) NIEs

(季調済前期比年率、寄与度、%)



(3) ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



(注1) 直近は、2Qの値。

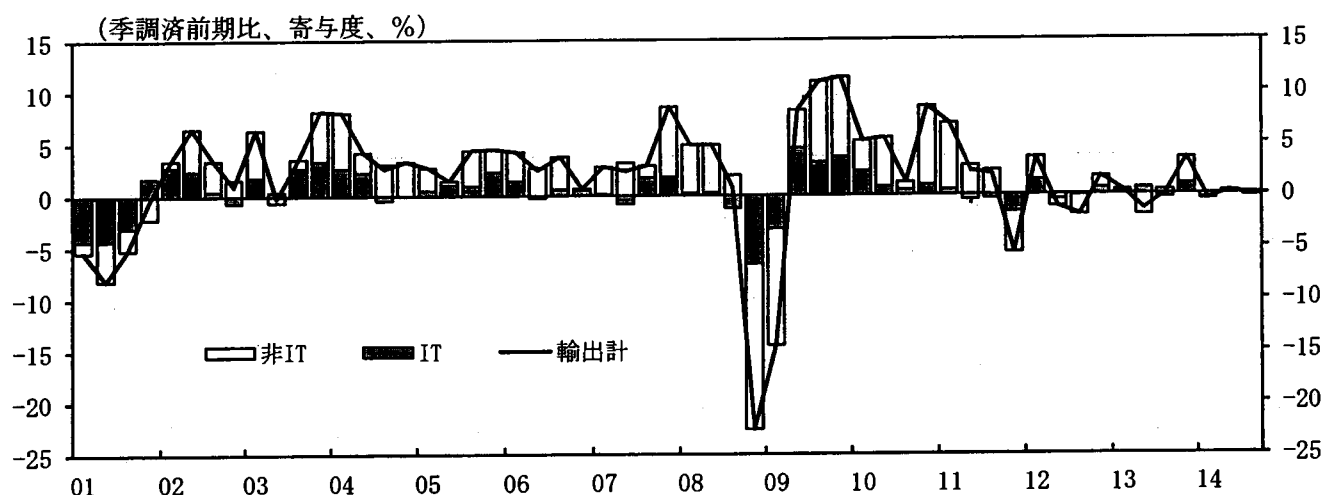
(注2) 各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

(注3) 在庫等には、統計誤差を含む。

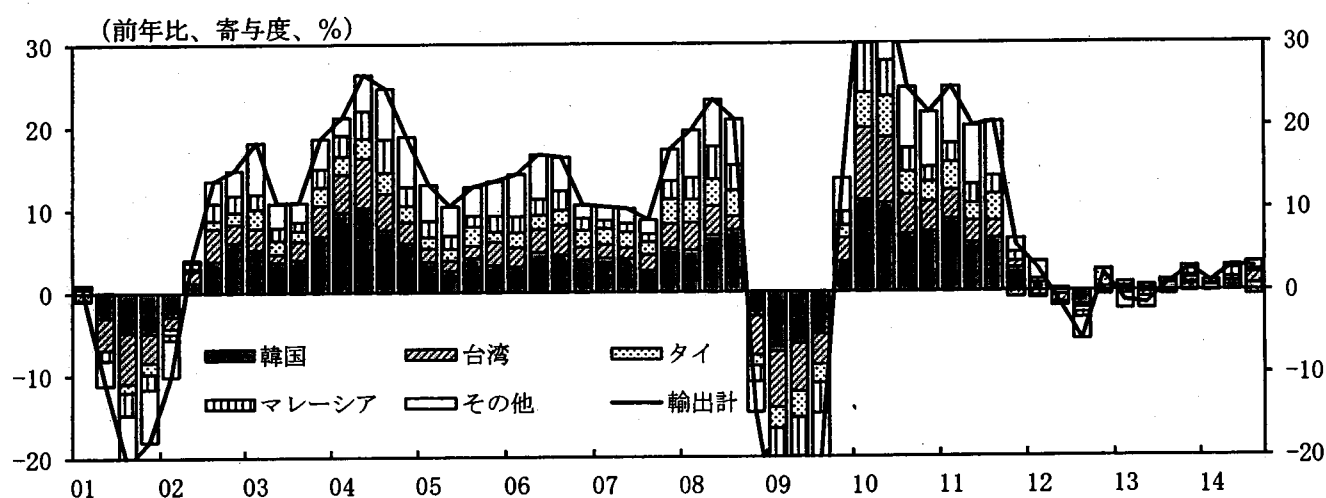
(図表4-8)

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

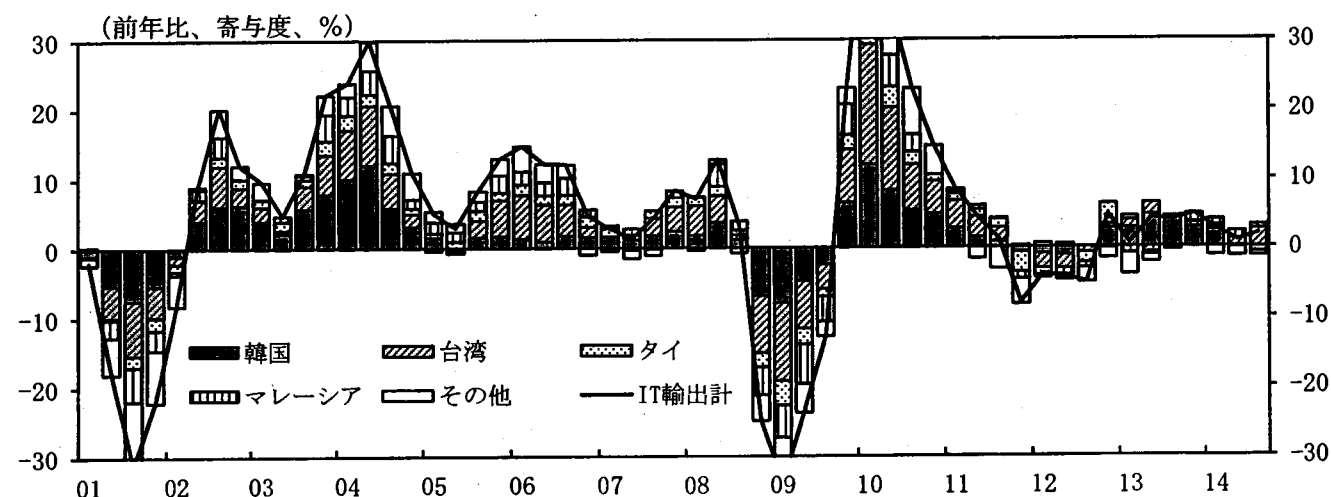
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近は、3Q(7-8月)の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

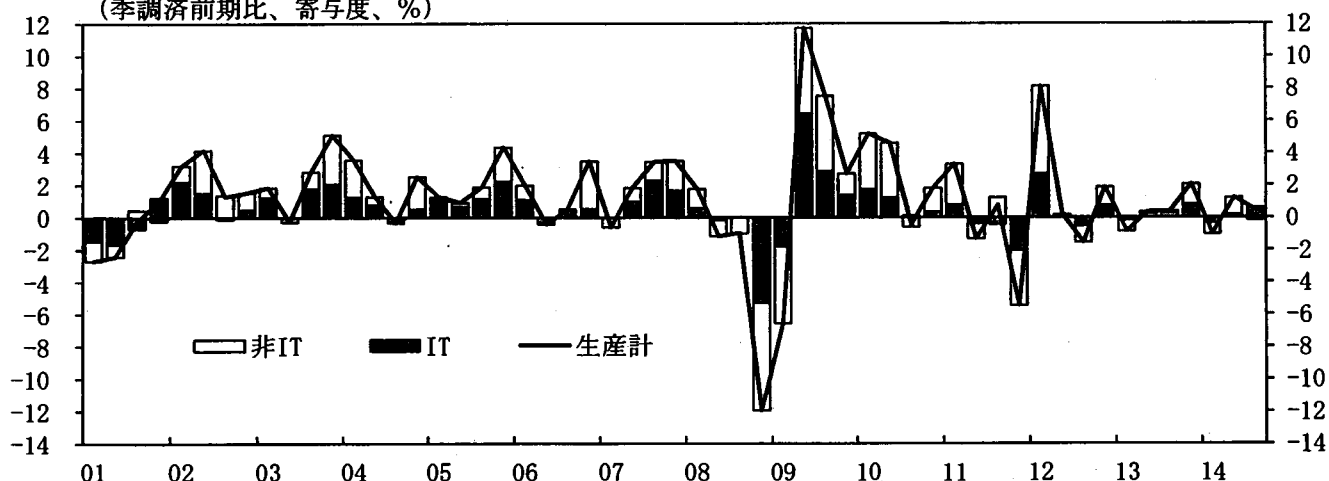
(注4) 全て金額ベース。

(図表4-9)

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

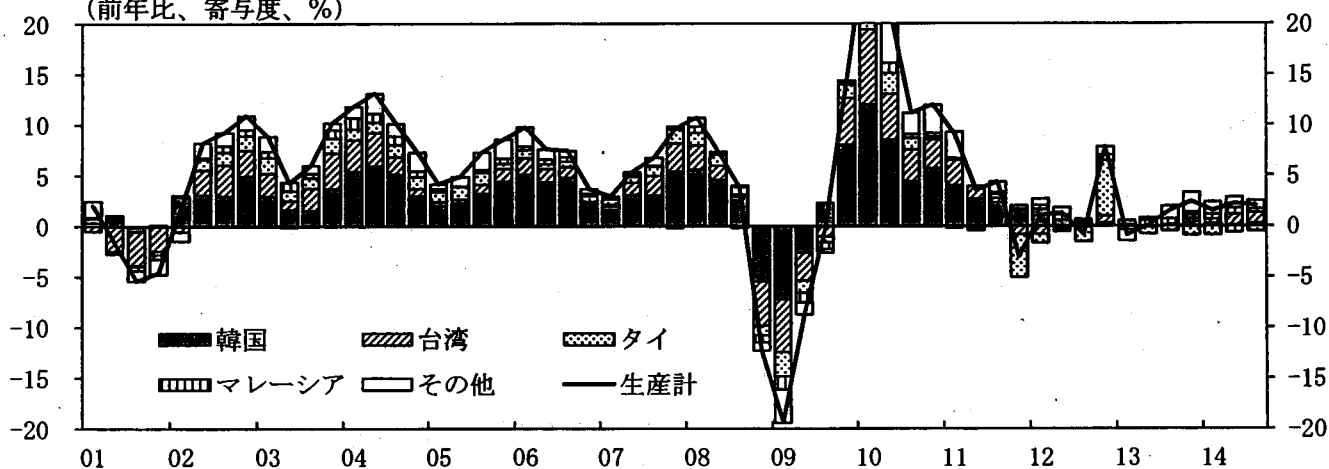
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



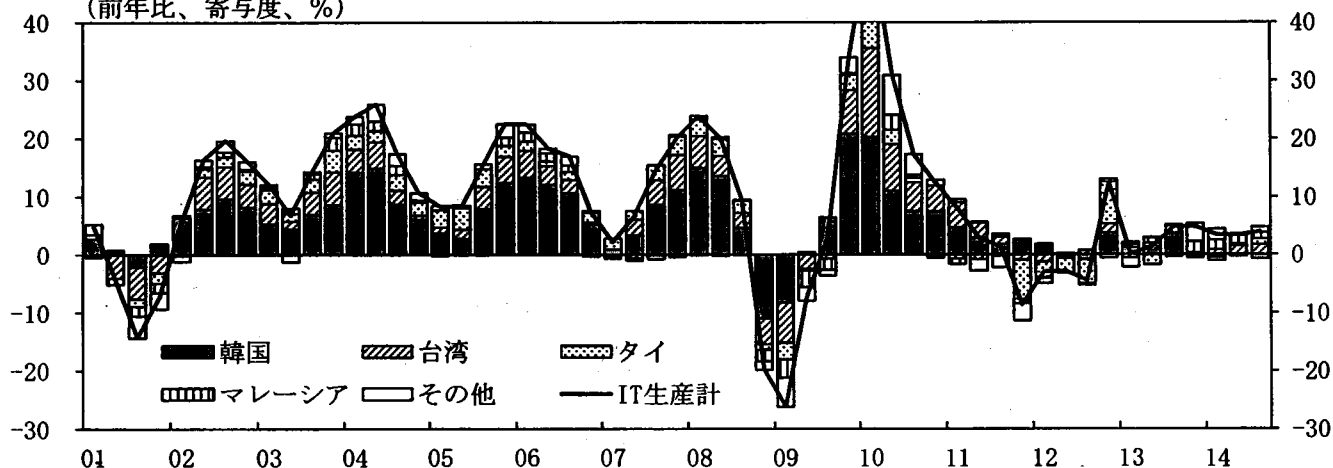
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近は、3Q(7-8月)の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

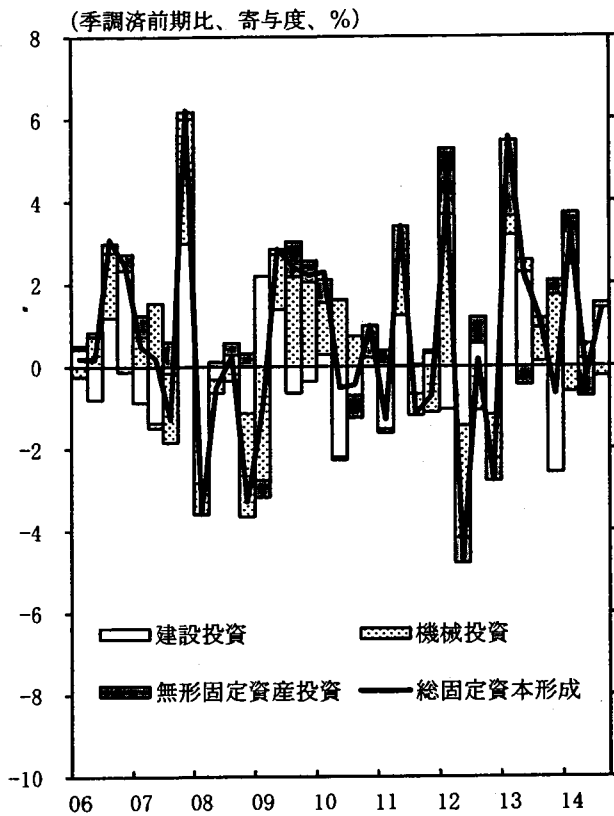
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト（ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出）で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 非ITは生産全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

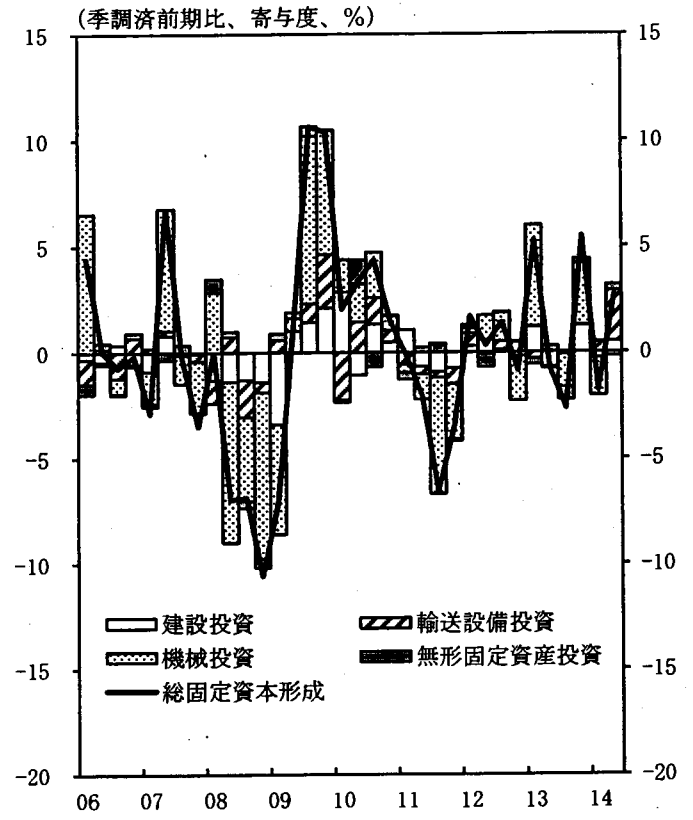
(注5) 全て数量ベース。

NIEs諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

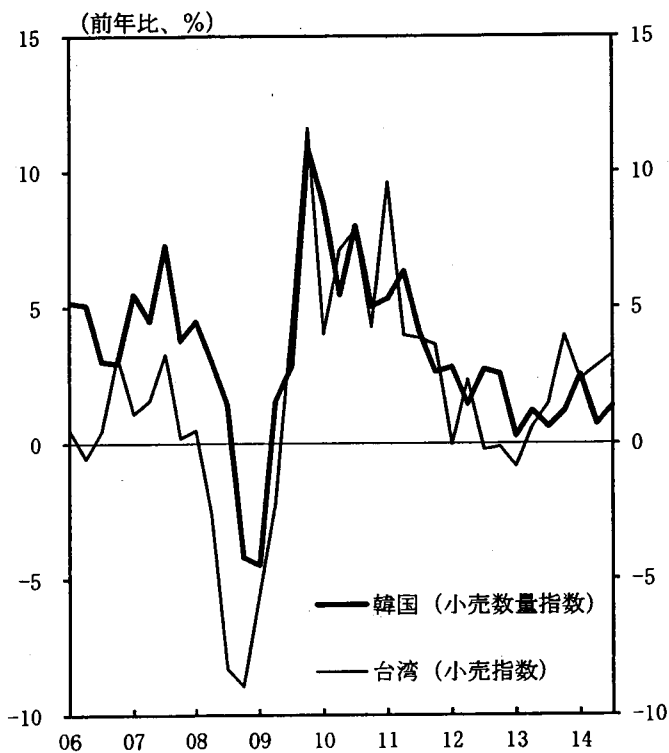
(1) 韓国の総固定資本形成



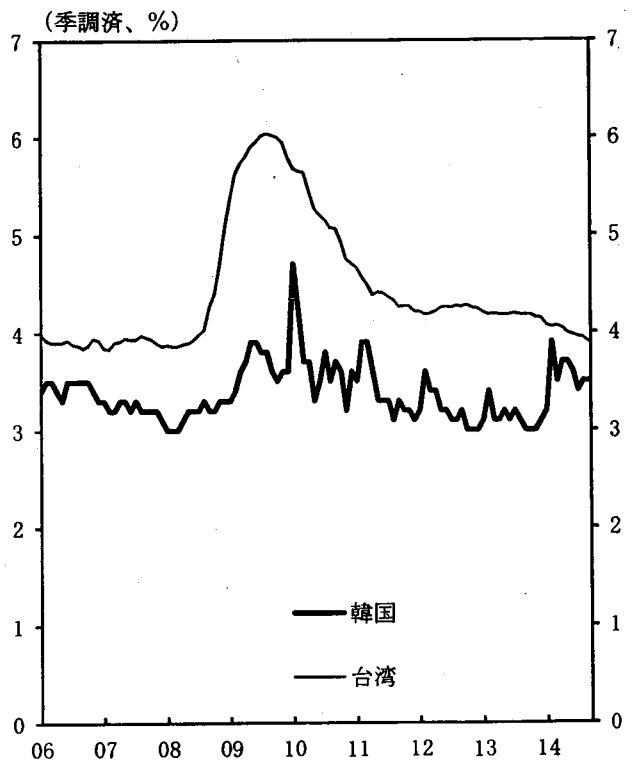
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



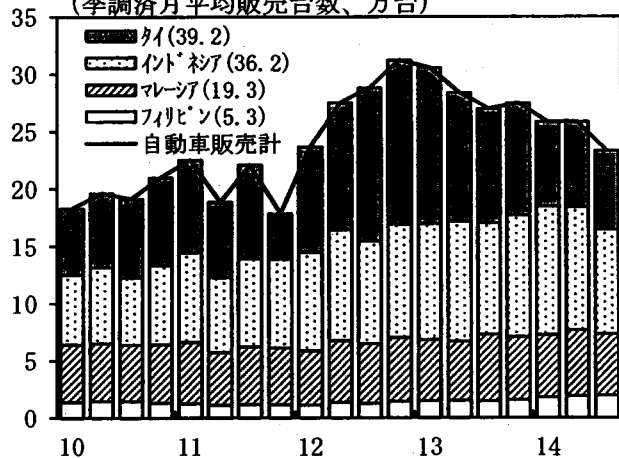
(4) 失業率



ASEAN諸国の内需関連指標、輸入合成指数

(1) 自動車販売台数

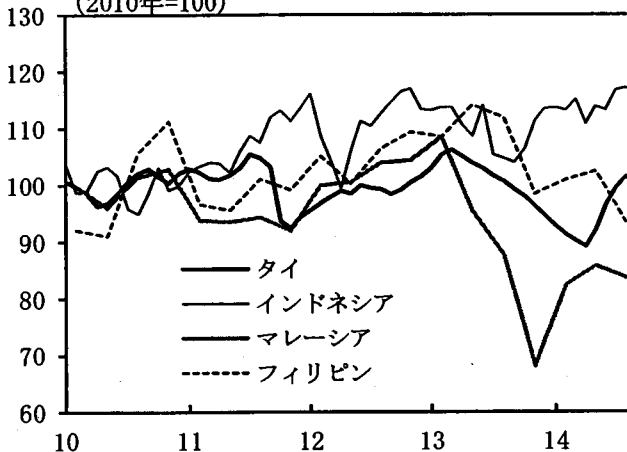
(季調済月平均販売台数、万台)



(注) 直近は、3Q(7-8月)の値。()内は2013年ウェイト。

(2) 消費者コンフィデンス

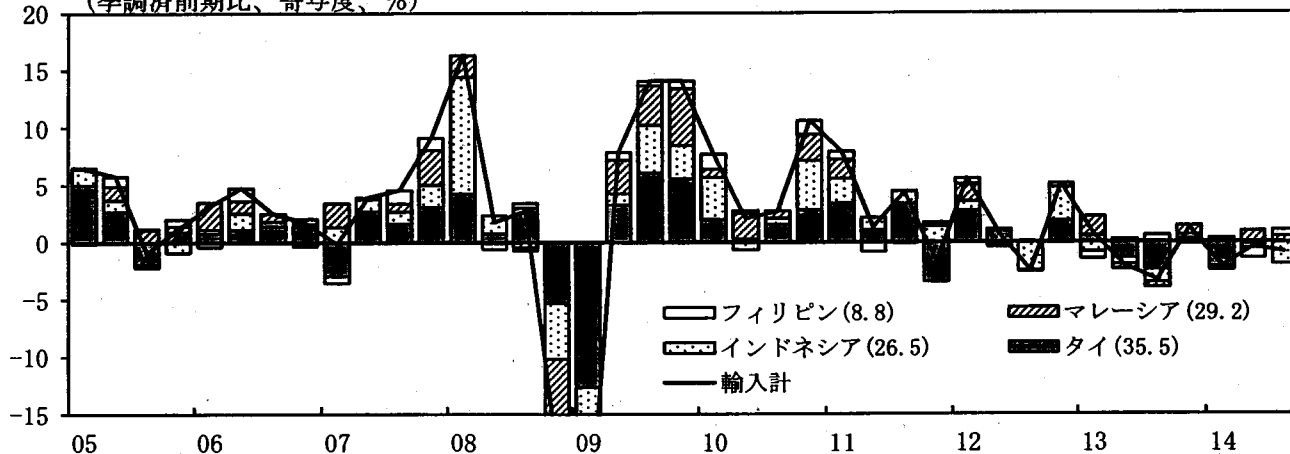
(2010年=100)



(注) 直近は、タイとインドネシアが9月、フィリピンとマレーシアが3Qの値。

(3) ASEAN各国別の輸入

(季調済前期比、寄与度、%)

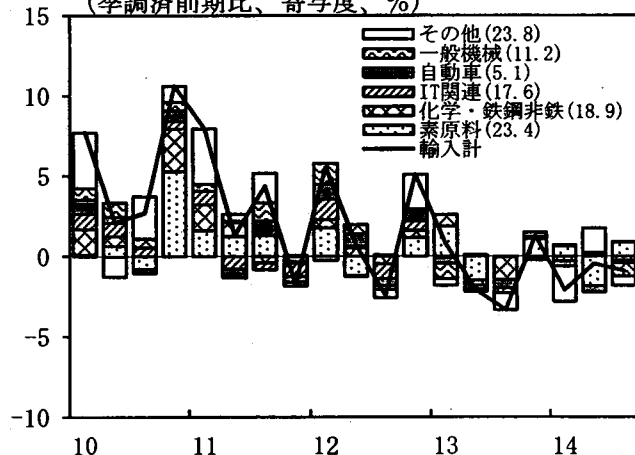


(注) 直近は、3Q(7-8月)の値。()内は2013年ウェイト。

なお、公表のタイミングが遅い一部の国は、前月の値で横置きしている。

(4) 財別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



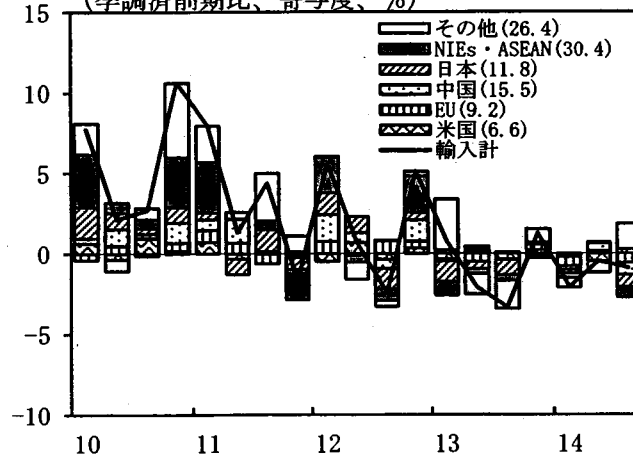
(注) 直近は、3Q(7-8月)の値。()内は2013年ウェイト。

公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比を用いて推計。

自動車は、自動車部品、二輪車等を含む。

(5) 国・地域別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、3Q(7-8月)の値。()内は2013年ウェイト。

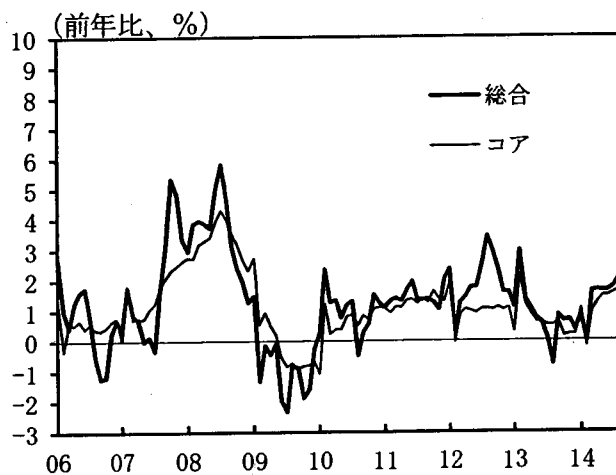
公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比を用いて推計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

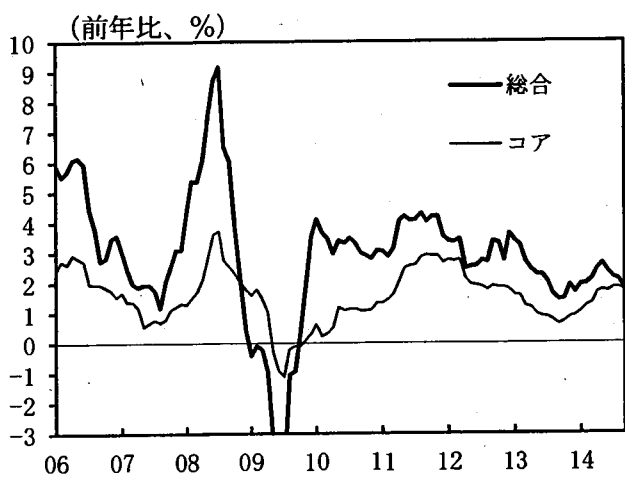
(1) 韓国



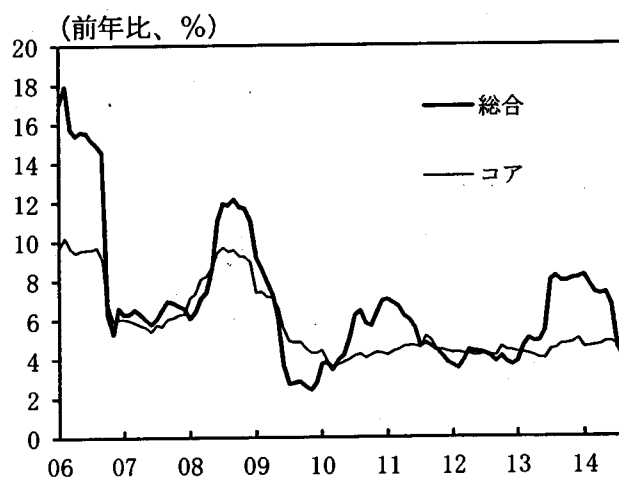
(2) 台湾



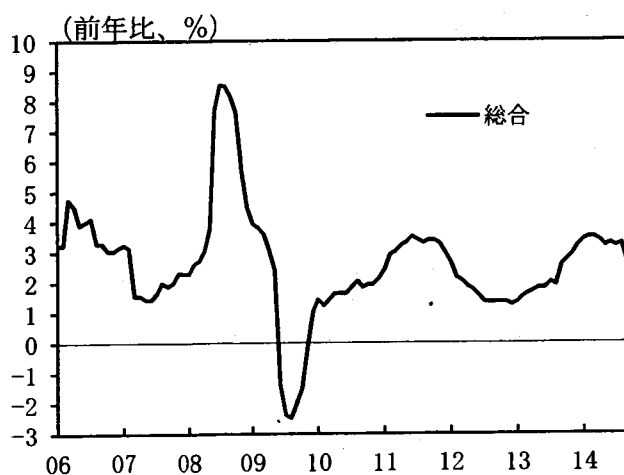
(3) タイ



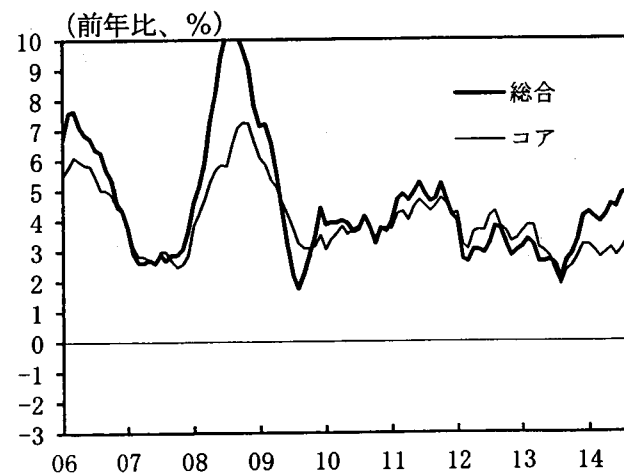
(4) インドネシア



(5) マレーシア



(6) フィリピン

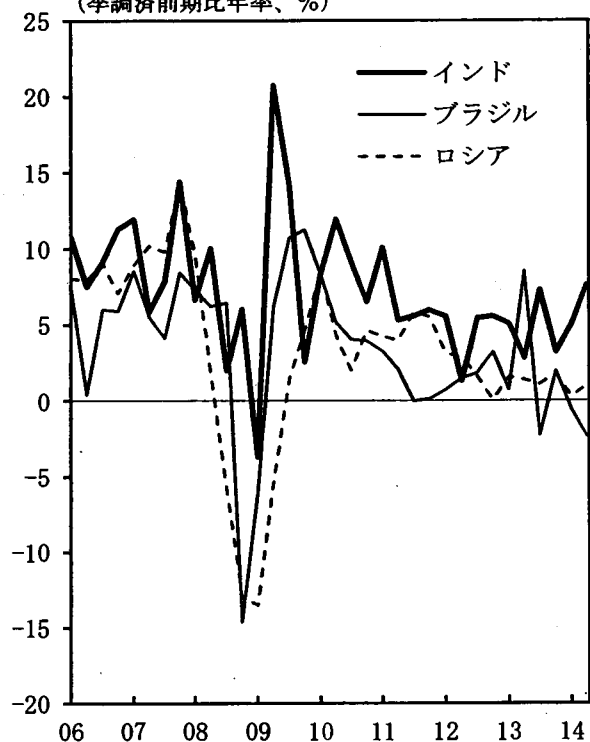


(注) 直近は、9月の値。

その他主要新興国

(1) 実質GDP

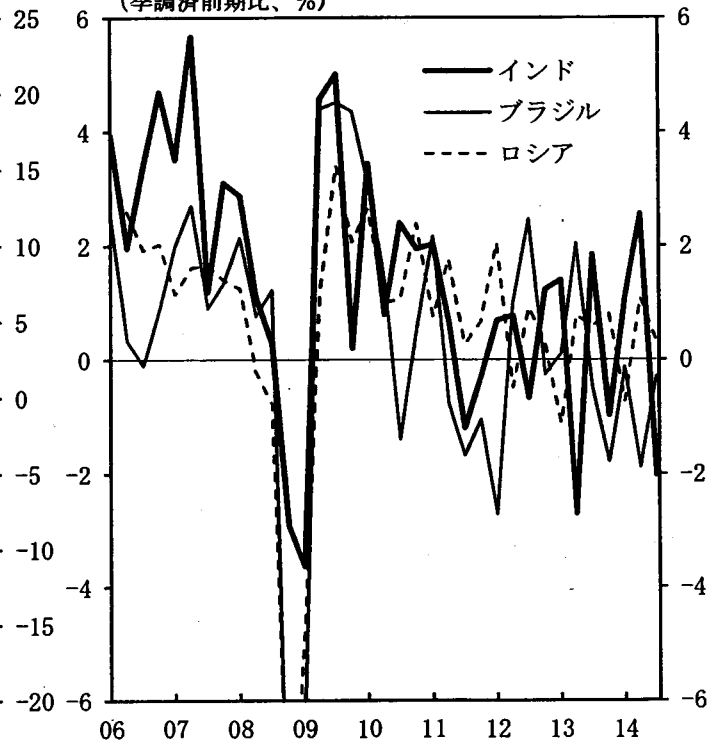
(季調済前期比年率、%)



(注) 直近は、2Qの値。

(2) 生産

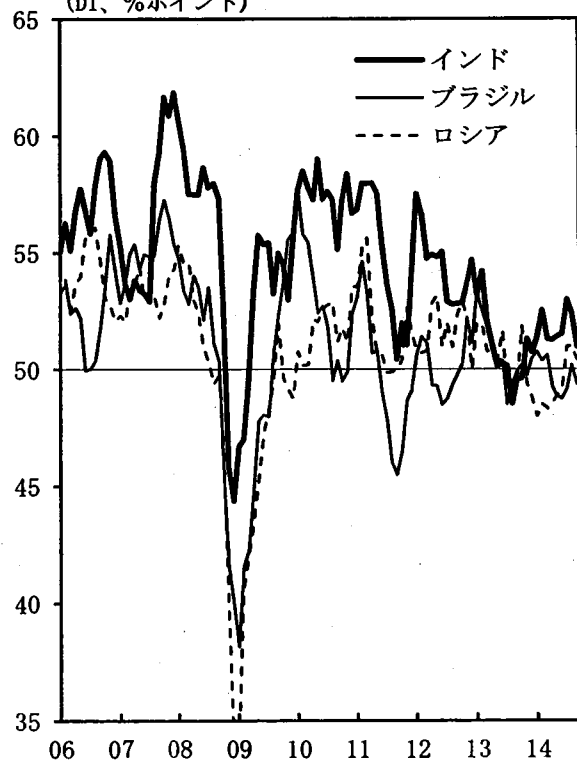
(季調済前期比、%)



(注) 直近は、インドとブラジルが3Q(7-8月)、ロシアが3Qの値。

(3) 製造業PMI

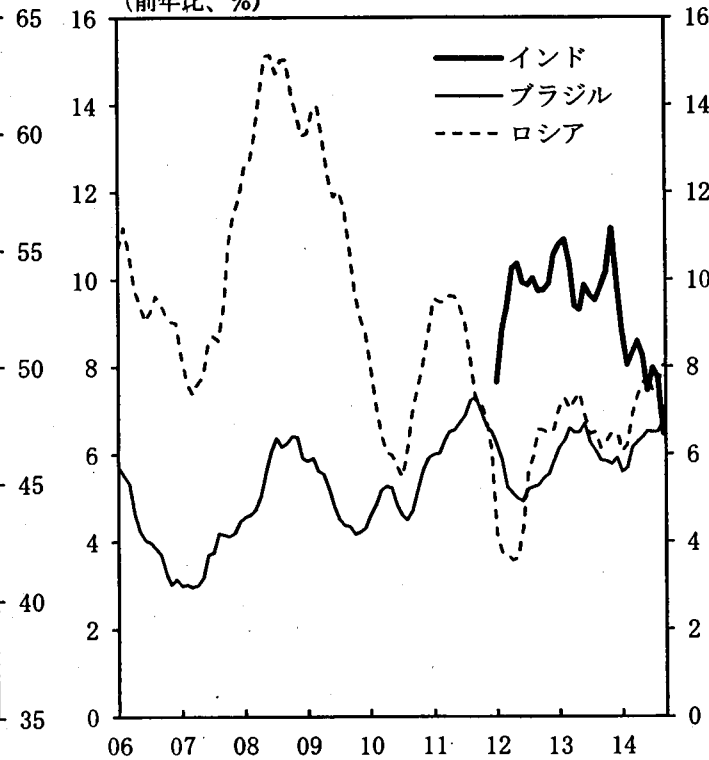
(DI、%ポイント)



(注) 直近は、9月の値。

(4) 消費者物価

(前年比、%)



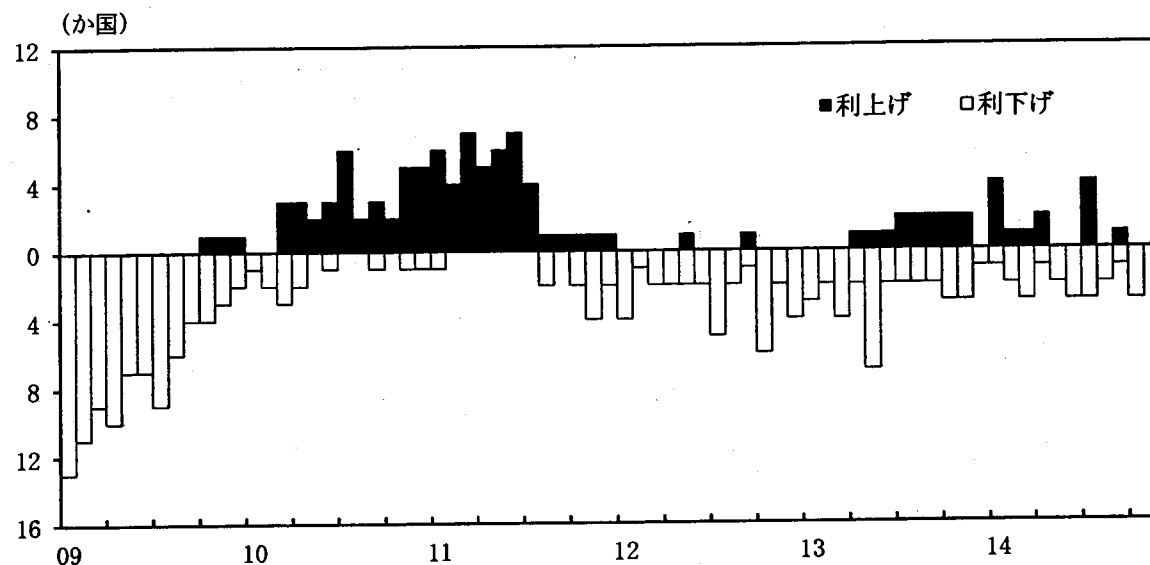
(注1) 直近は、9月の値。

(注2) インドの消費者物価は2011年1月分から調査を開始したため、前年比は2012年1月から。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.) 等

新興国の金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況 (月次)



(注1) 直近は10月(10月は27日まで)。

(注2) 対象は、計18か国・地域(アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更(前回会合以降)

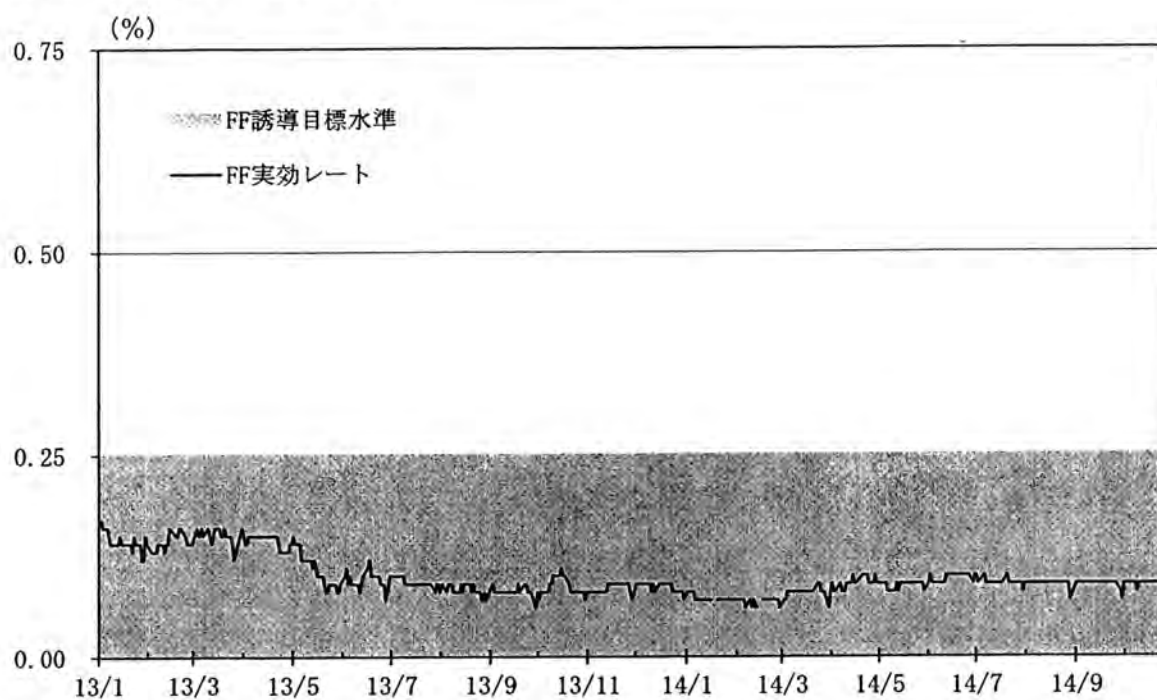
国・地域	変更内容	政策金利(%)	変化幅(%)
ポーランド	利下げ	2.00	▲0.50
韓国	利下げ	2.00	▲0.25
チリ	利下げ	3.00	▲0.25

(注1) 10月7日～10月27日に政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり：豪州、インドネシア、フィリピン、トルコ。

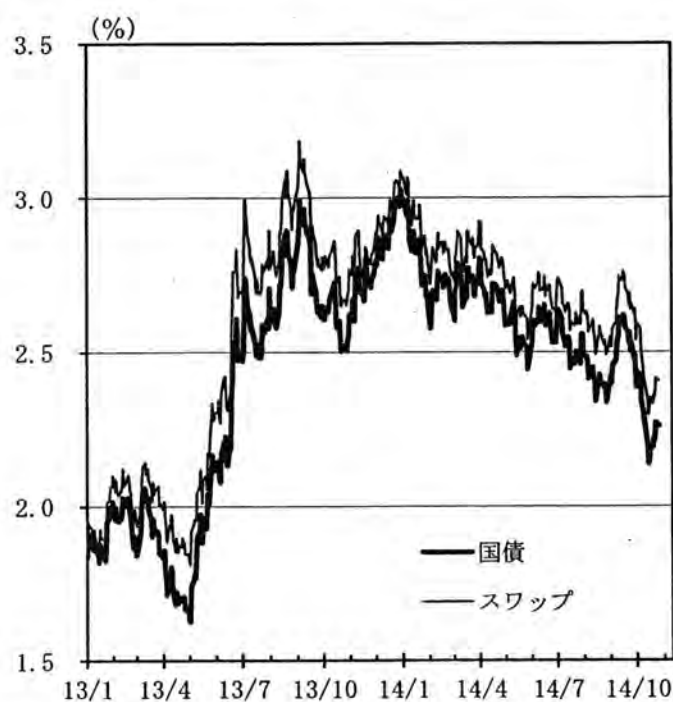
(注2) 同期間中、会合が開催されなかった国・地域は、次のとおり：アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、ロシア、ハンガリー、南アフリカ、台湾、中国、マレーシア、タイ、インド。

米国の金利 (1)

(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



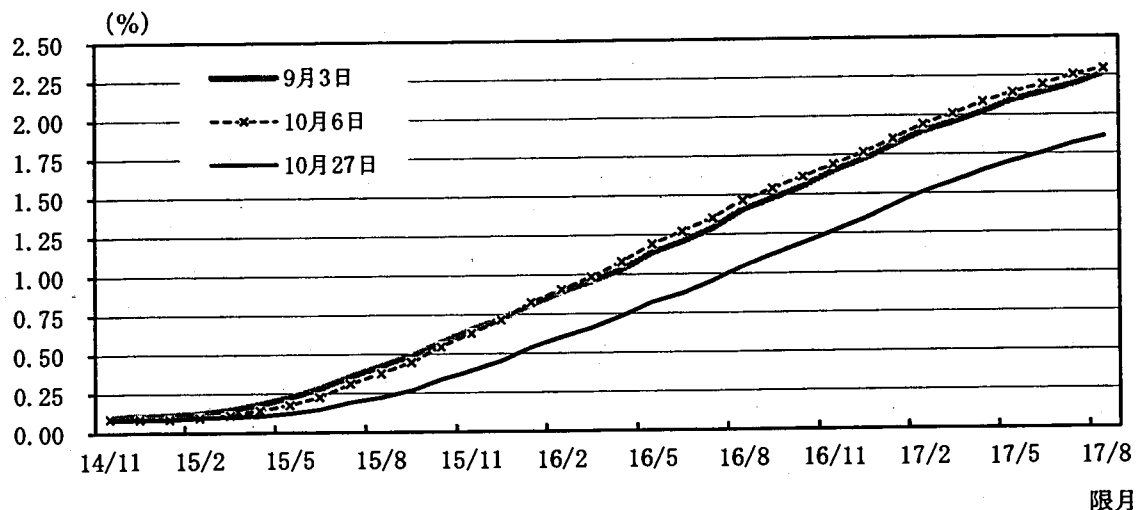
いずれも直近は10月27日 (FF実効レートは10月24日の値)

(注) シャドーは前回会合。

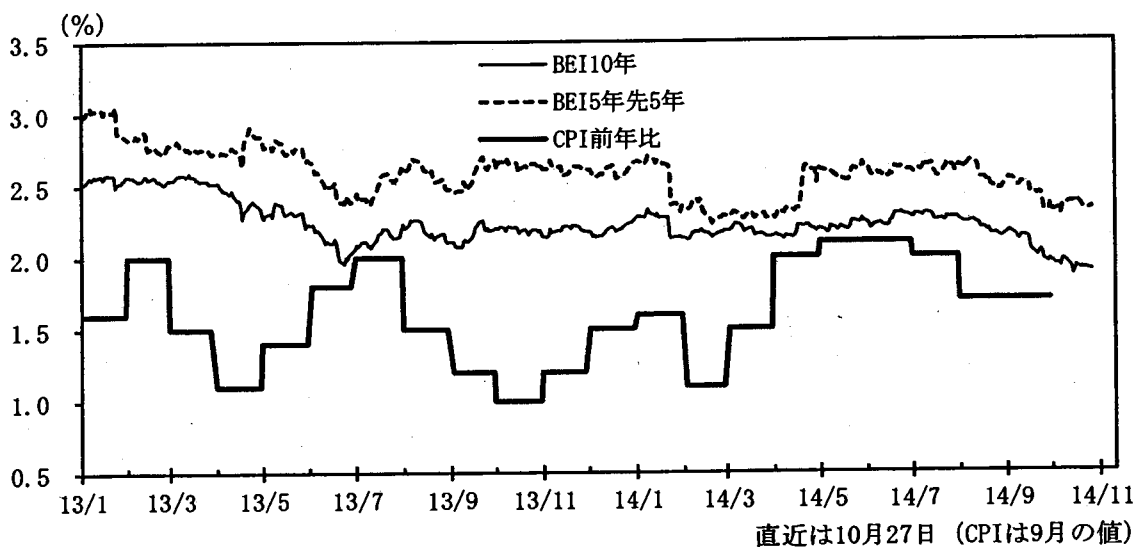
(出所) Bloomberg

米国の金利(2)

(1) FF先物金利



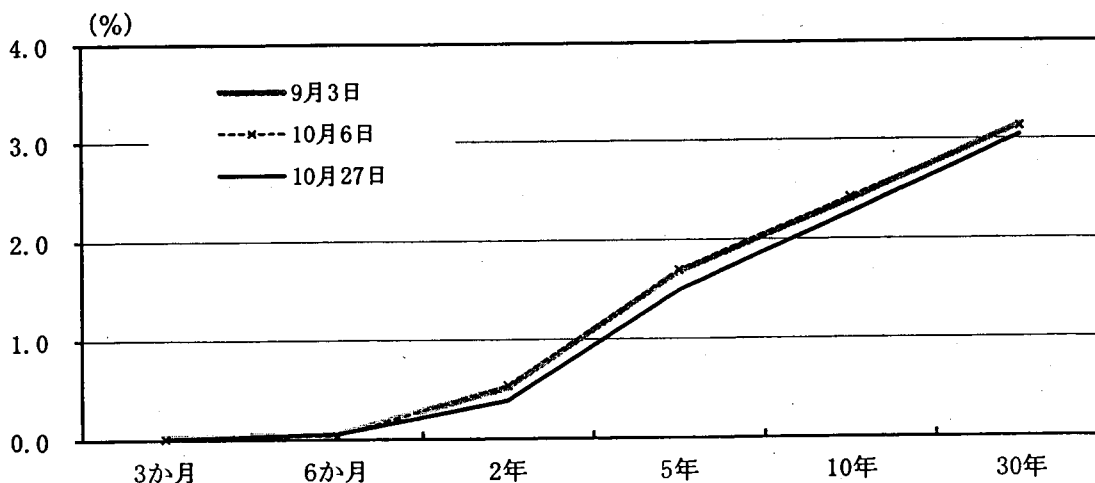
(2) ブレーク・イーブン・インフレ率 (BEI、国債利回り-TIPS利回り)



直近は10月27日 (CPIは9月の値)

(注) TIPSの新規発行 (10年:1、7月、5年:4月) に伴う構成銘柄の入れ替えにより、利回りに不連続が生じることがある。

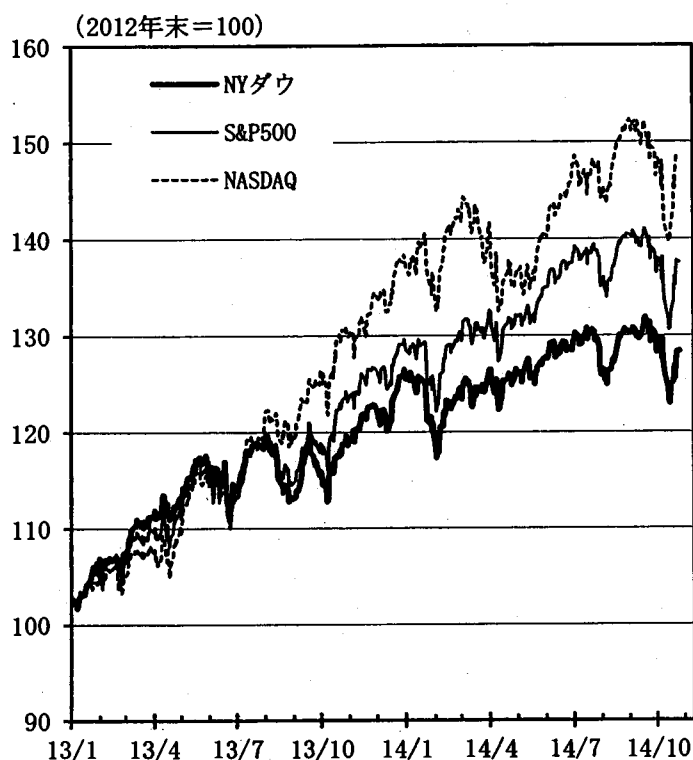
(3) 国債のイールドカーブ



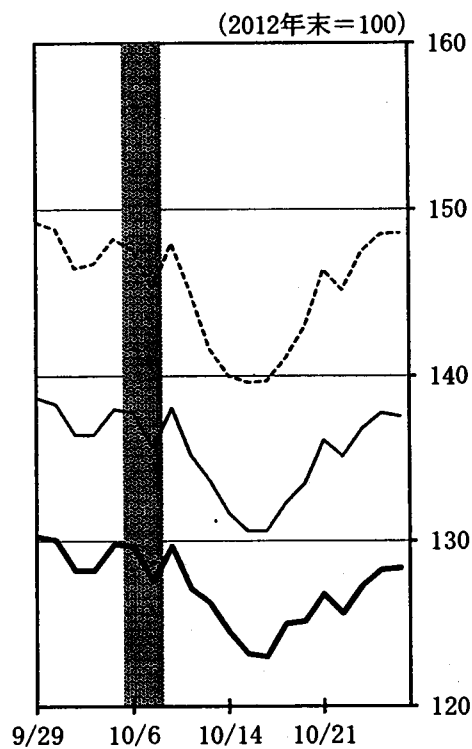
(出所) Bloomberg

米国の株価

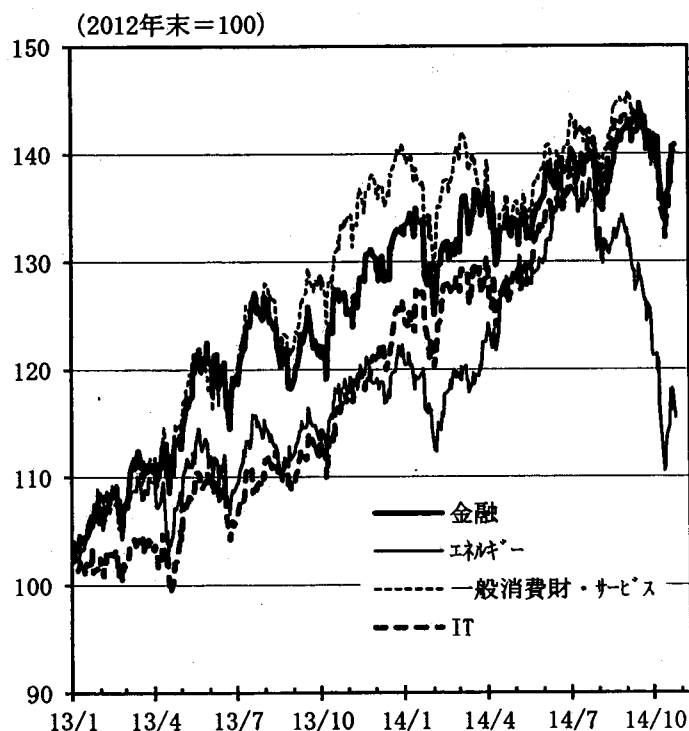
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



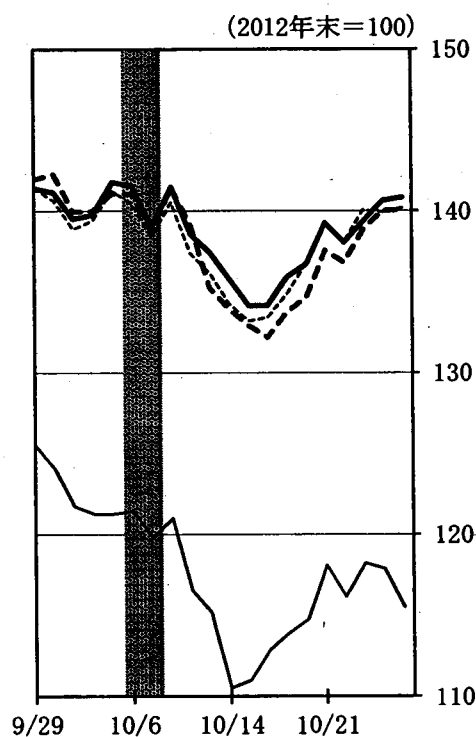
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



いずれも直近は10月27日

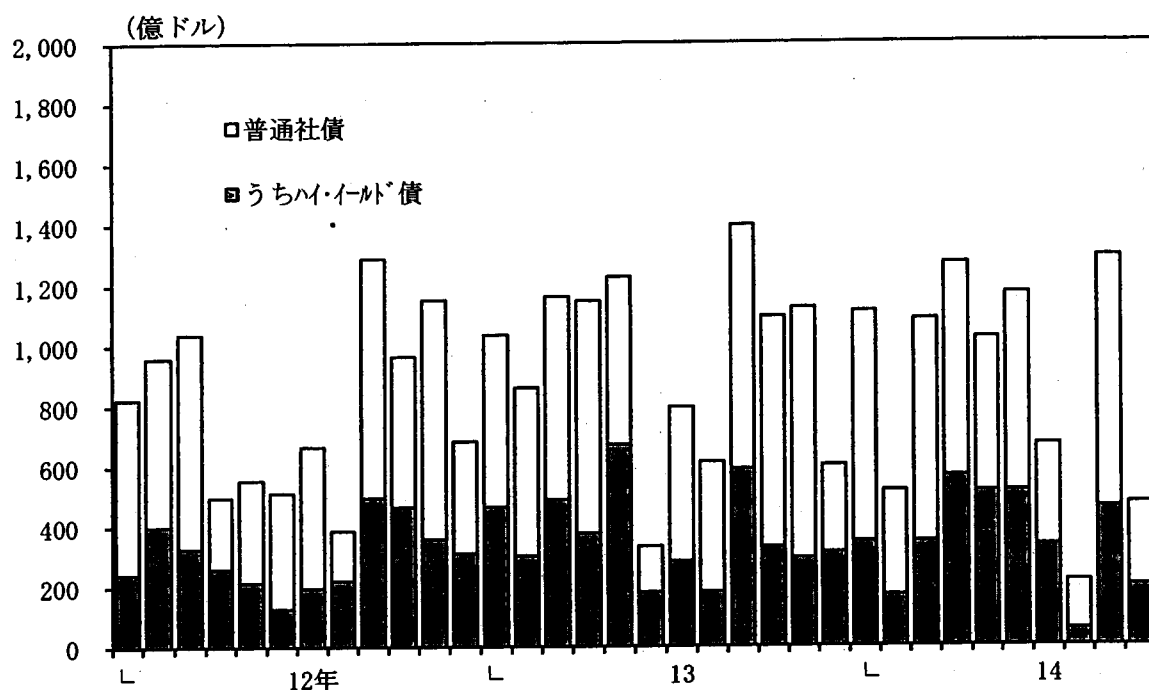
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

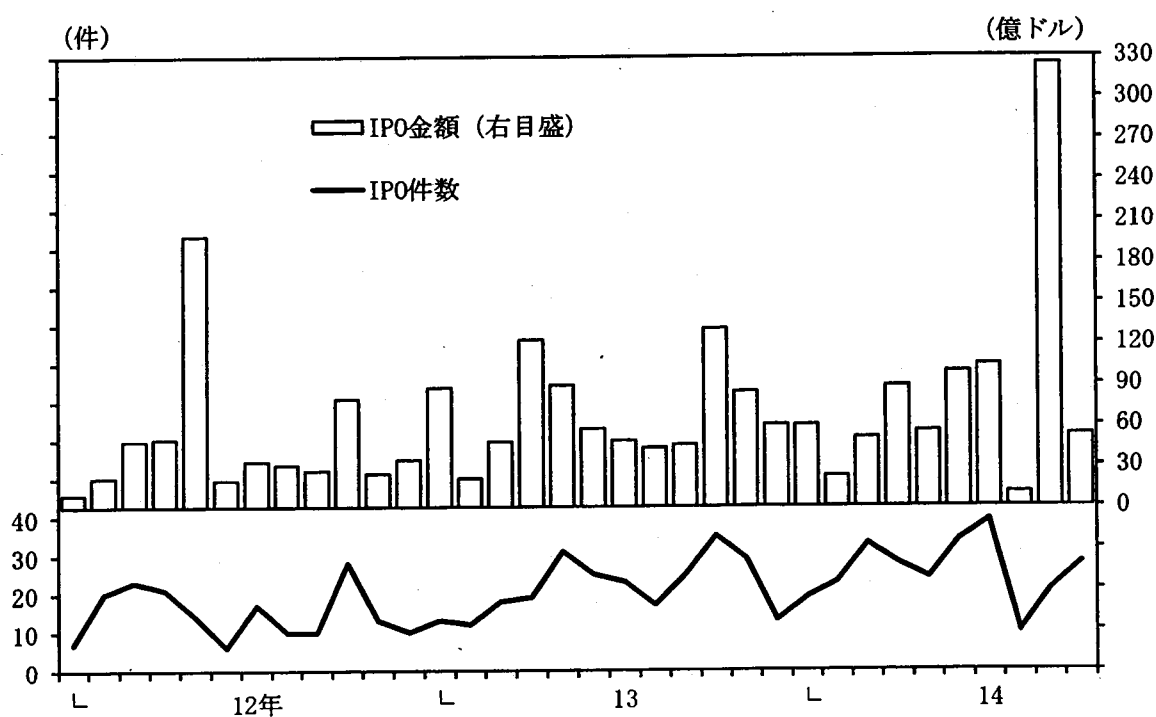
米国企業の資金調達

(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

(2) IPO金額・件数

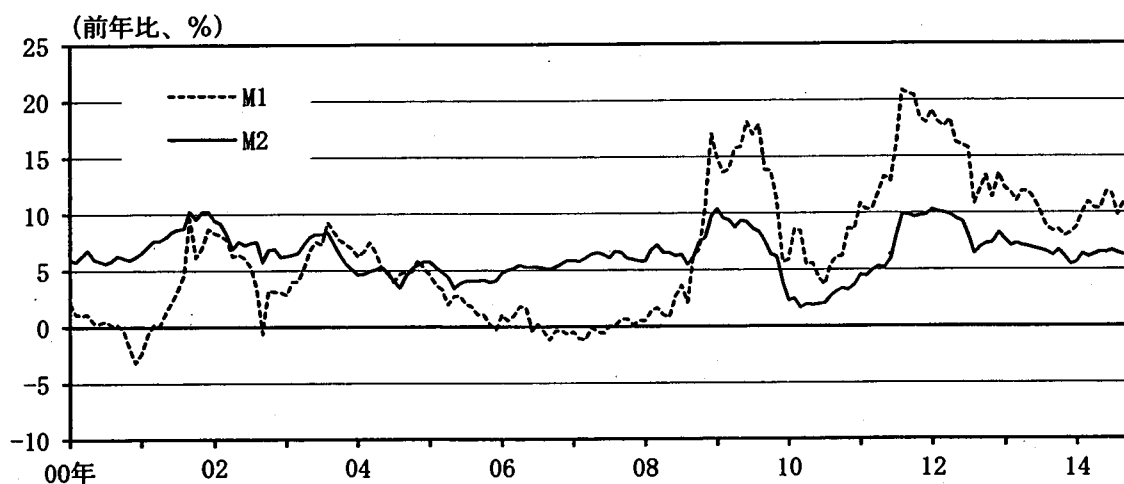


いずれも直近10月は27日時点の値

(出所) Dealogic

米国のマネー・貸出

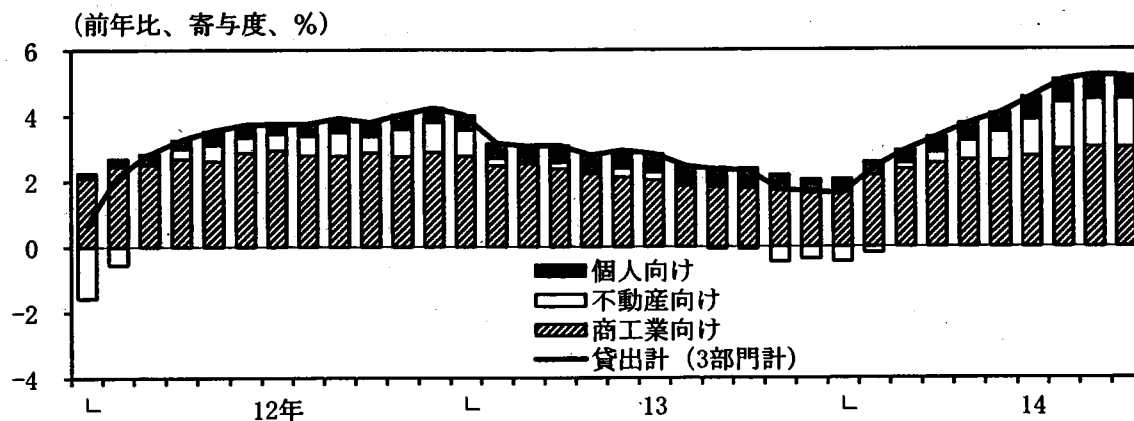
(1) マネーの動き (前年比)



直近は9月

(2) 銀行貸出

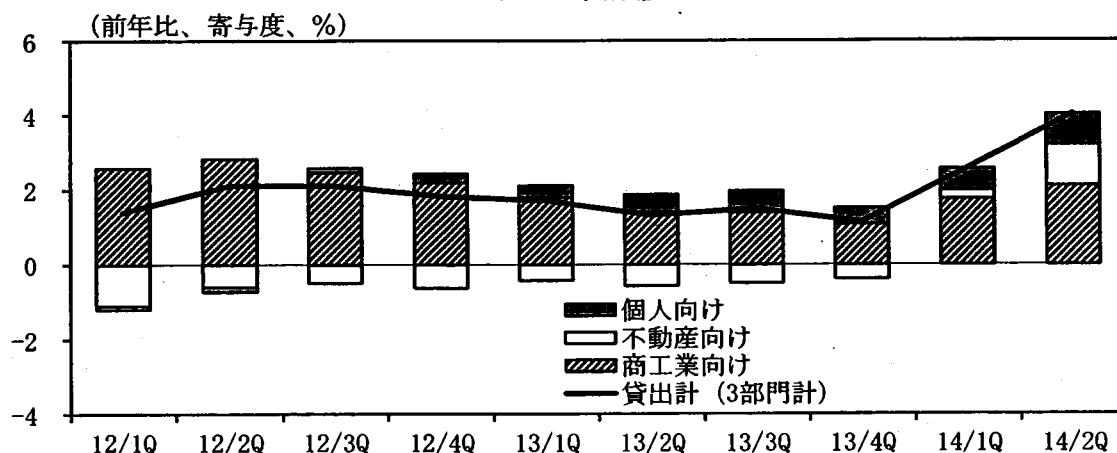
<FRB集計値>



(注1) 「FRB集計値」は、商銀+外銀。不動産向けは商業用不動産ローン、住宅ローン、ホームエージェンシー・ローンの合計。貸出計は、商業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(ほか取引等)は含まない。

(注2) 直近10月は、10月15日週の値。

<FDIC集計値>



(注3) 「FDIC集計値」は、商銀+貯蓄銀行(S&L)。不動産向けは、ホームエージェンシー・ローンを含む。

貸出計は、商業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(ほか取引等)は含まない。

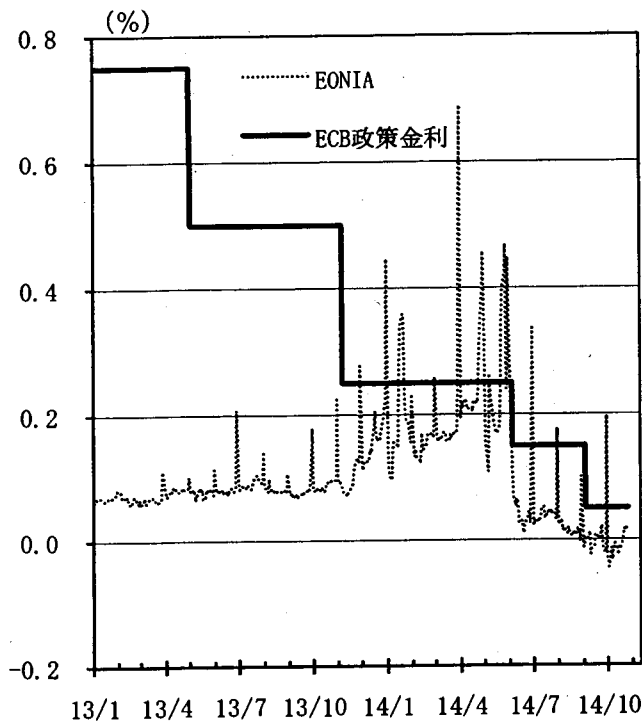
(注4) 直近は2014年2Q末。

(出所) FRB、FDIC

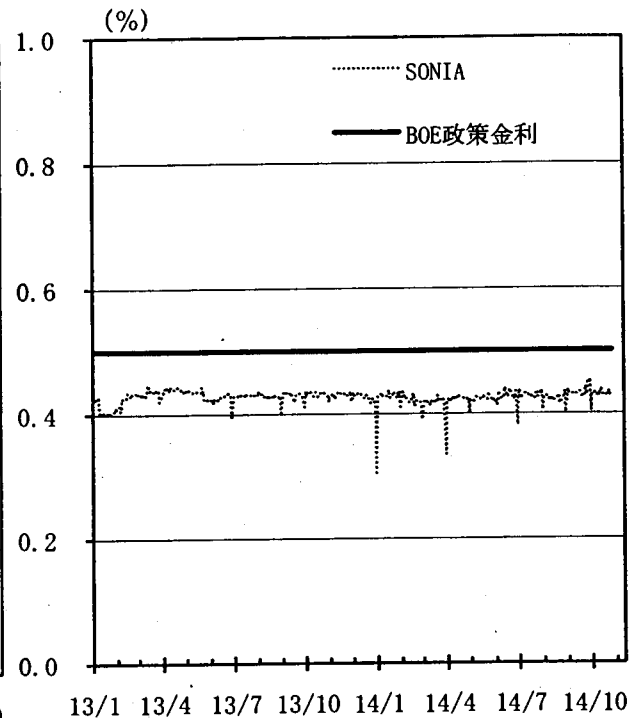
欧州の金利（１）

（図表５－６）

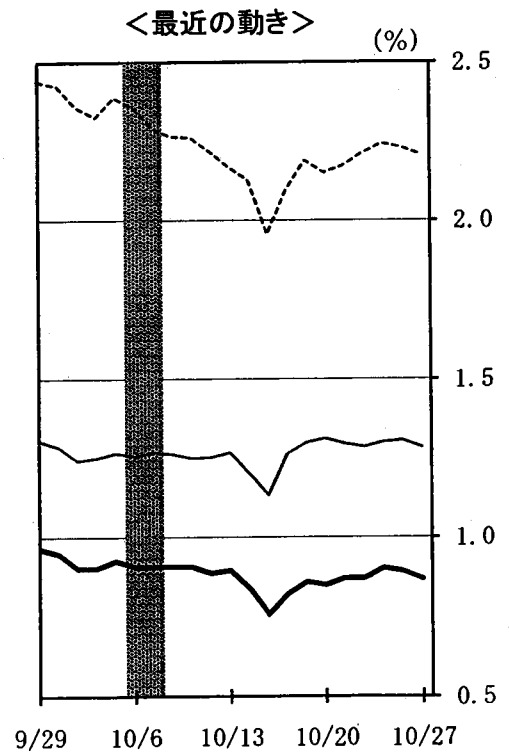
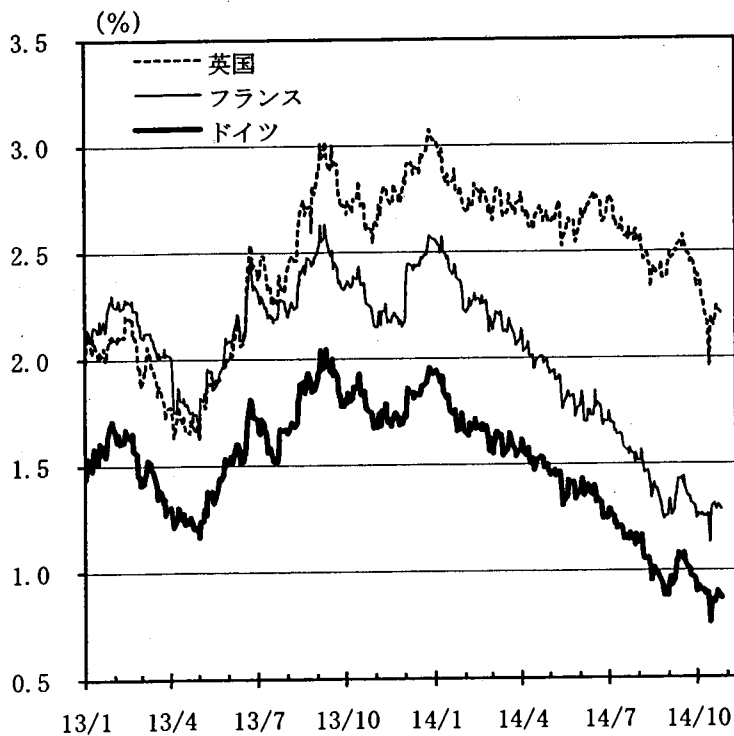
（１）政策金利・短期金利（ユーロ）



（２）政策金利・短期金利（英）



（３）長期金利（10年物国債利回り、独・仏・英）



いずれも直近は10月27日

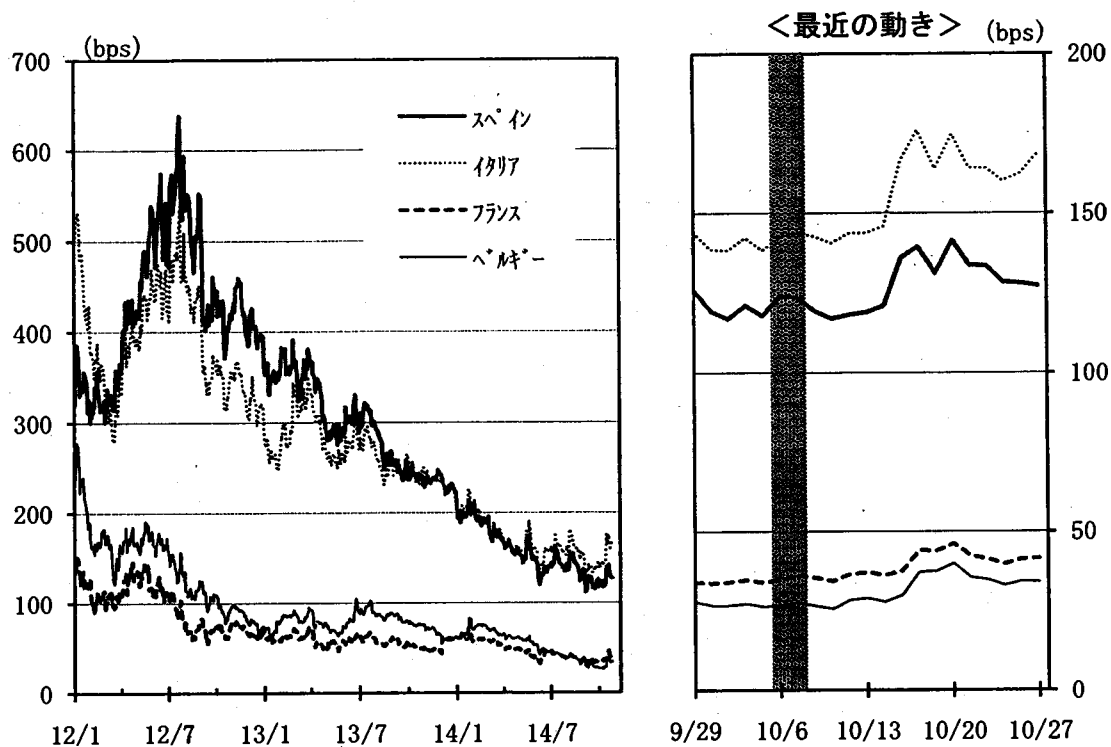
（注）シャドーは前回会合。

（出所）Bloomberg

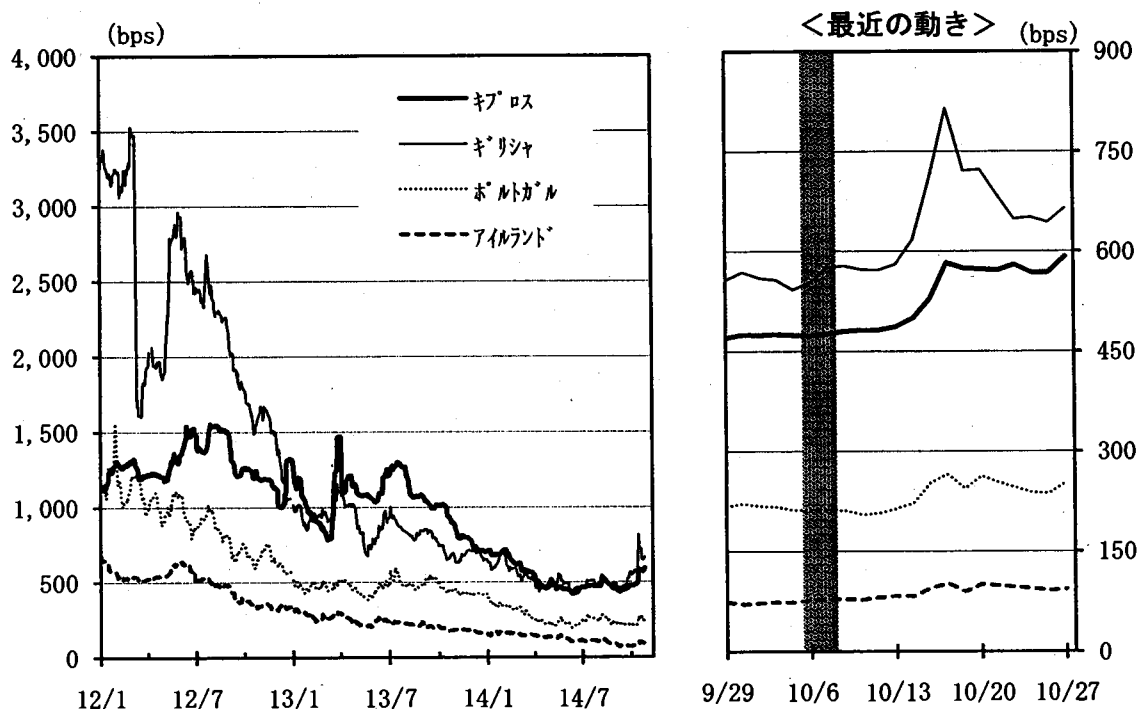
欧州の金利（２）

（図表５－７）

（１）フランス・イタリア・スペイン・ベルギー国債の対独スプレッド



（２）ポルトガル・アイルランド・ギリシャ・キプロス国債の対独スプレッド



いずれも直近は10月27日

（注1）シャドーは前回会合。

（注2）いずれも10年債。

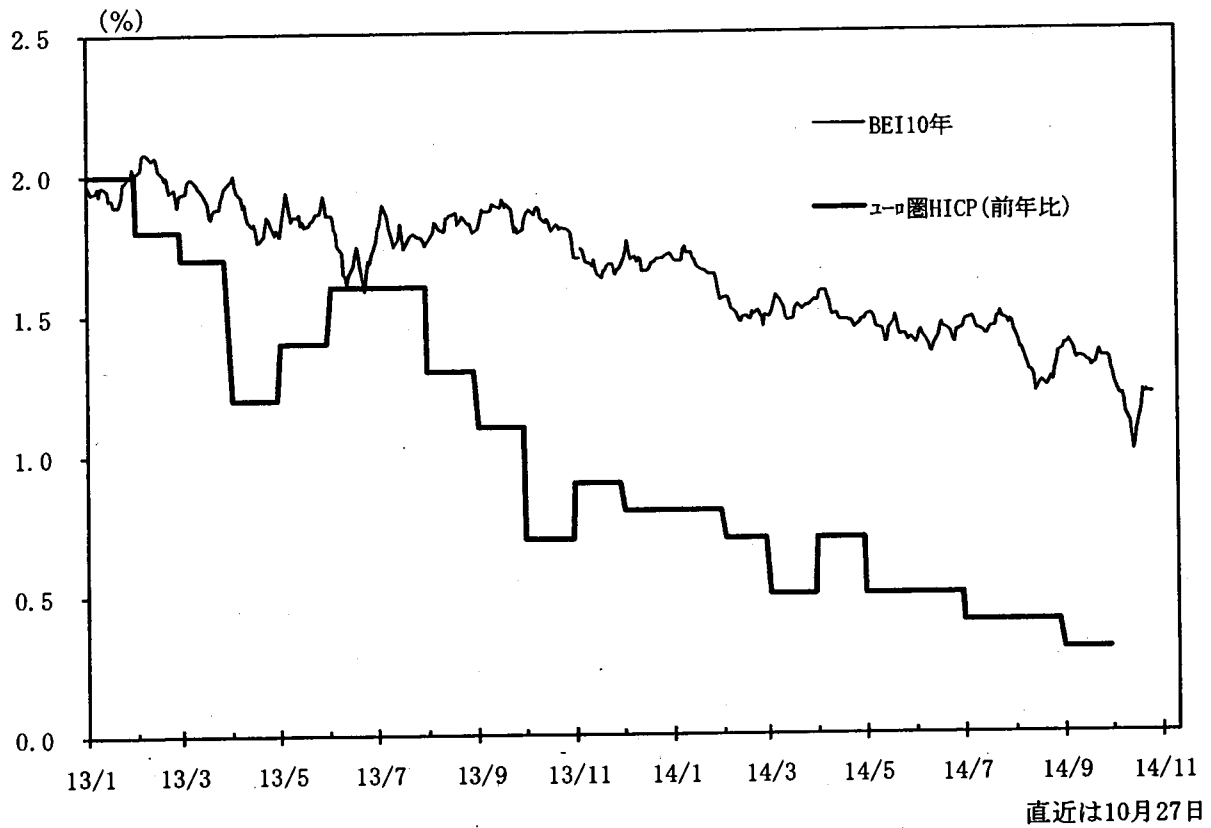
（注3）アイルランド、キプロスの2か国は、10年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10年未満のできるだけ償還期限の長い国債利回りを利用した時期がある。

（出所）Bloomberg

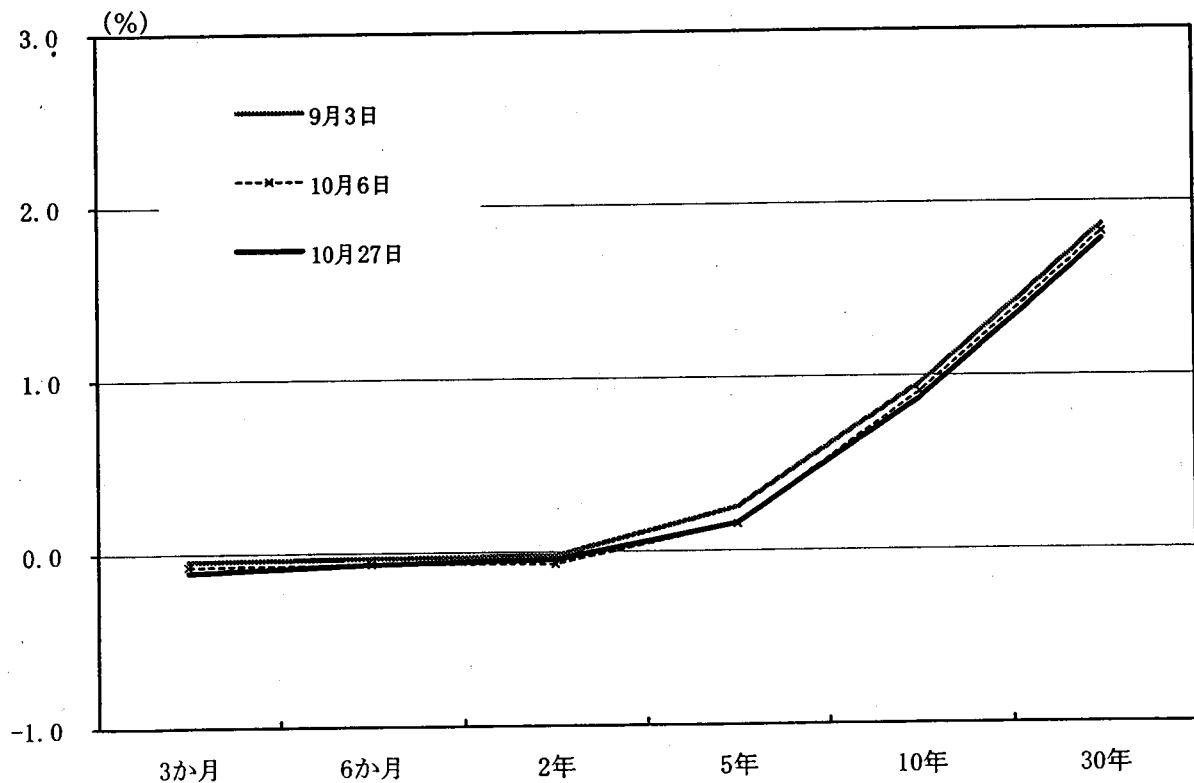
欧州の金利（3）

（図表5－8）

（1）ブレーク・イーブン・インフレ率（仏）



（2）ドイツ国債のイールドカーブ

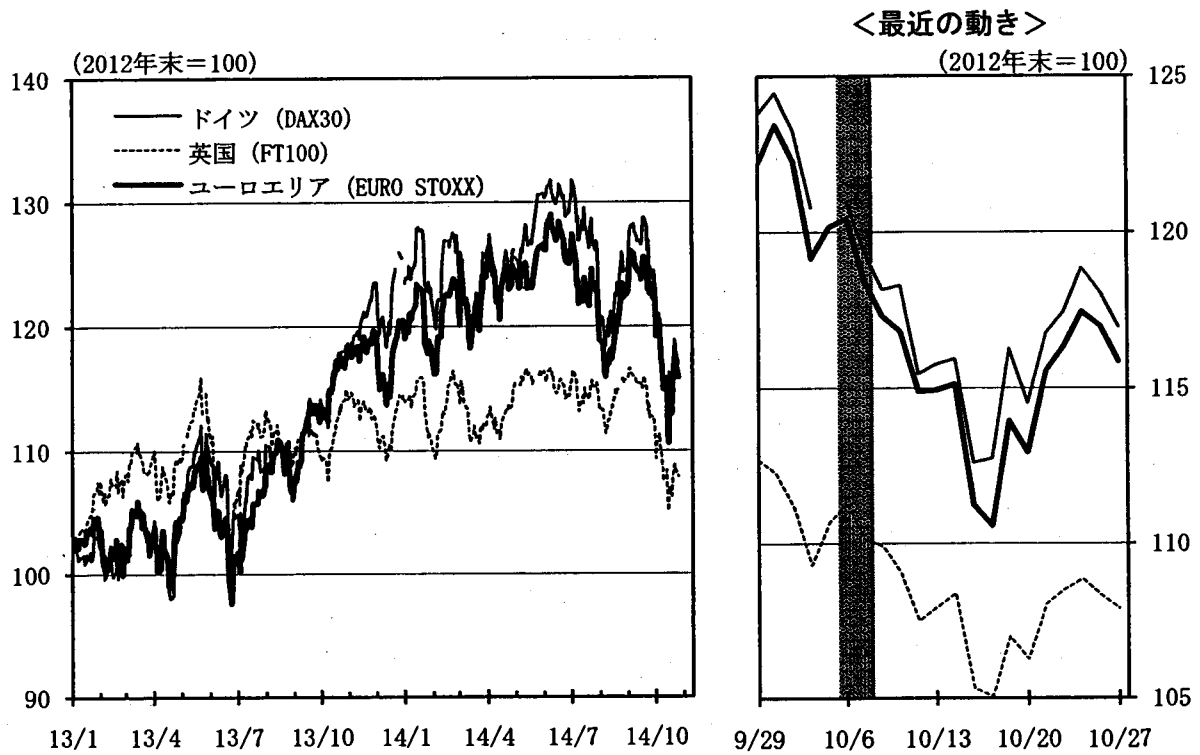


（出所）Bloomberg

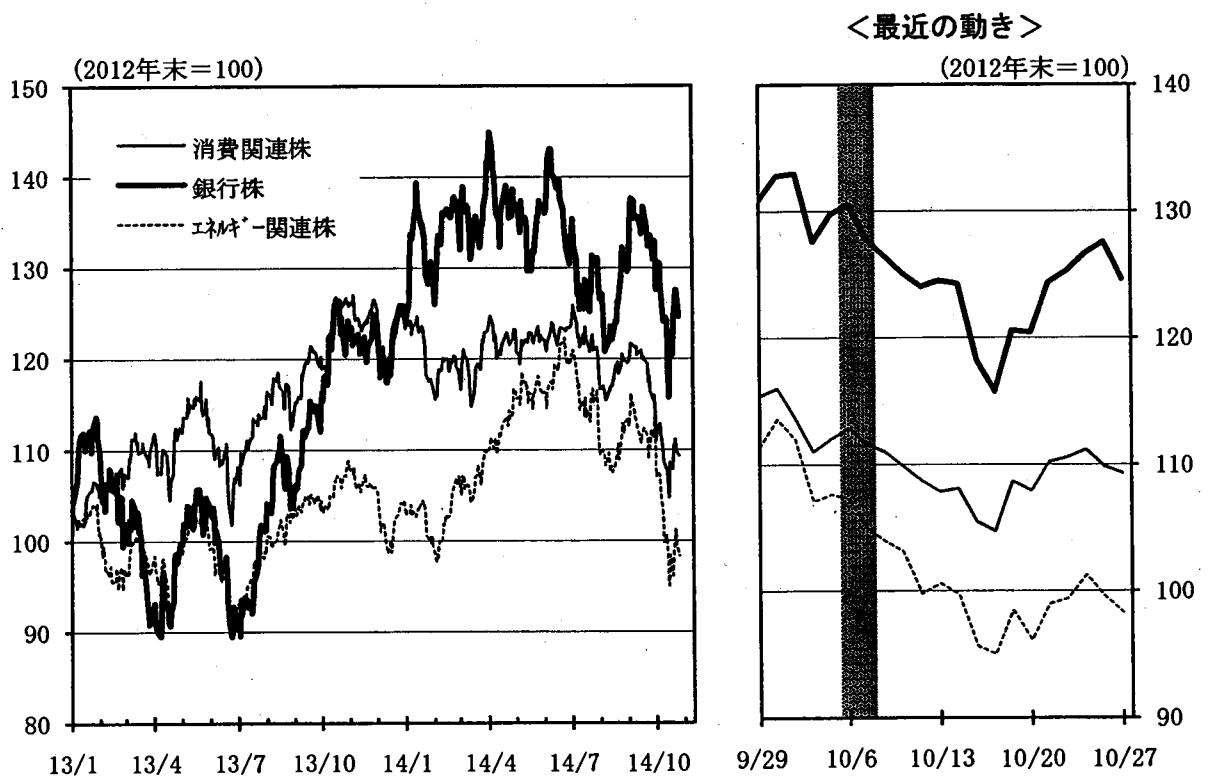
欧州の株価

(図表5-9)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (ユーロエリア<EURO STOXX>)

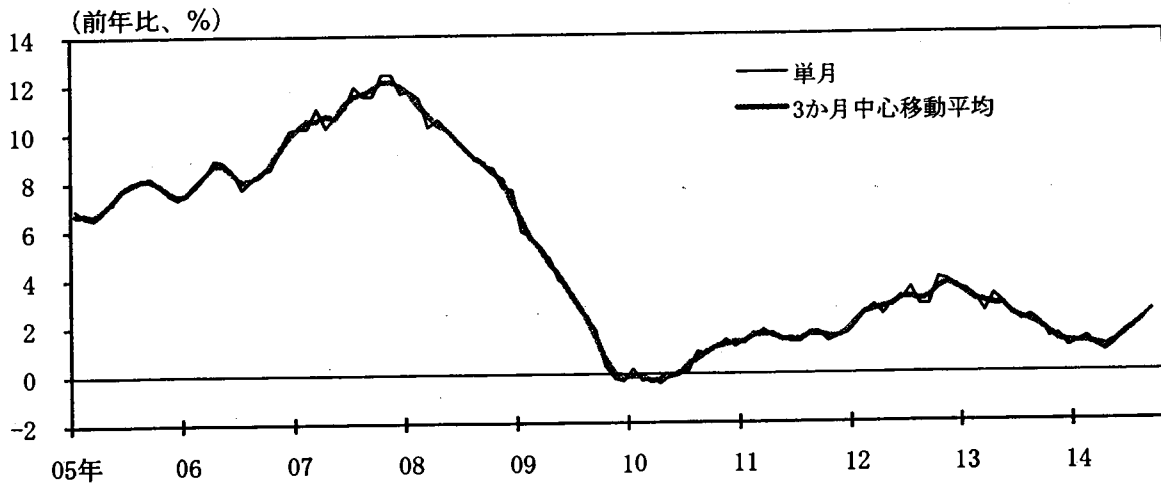


いずれも直近は10月27日

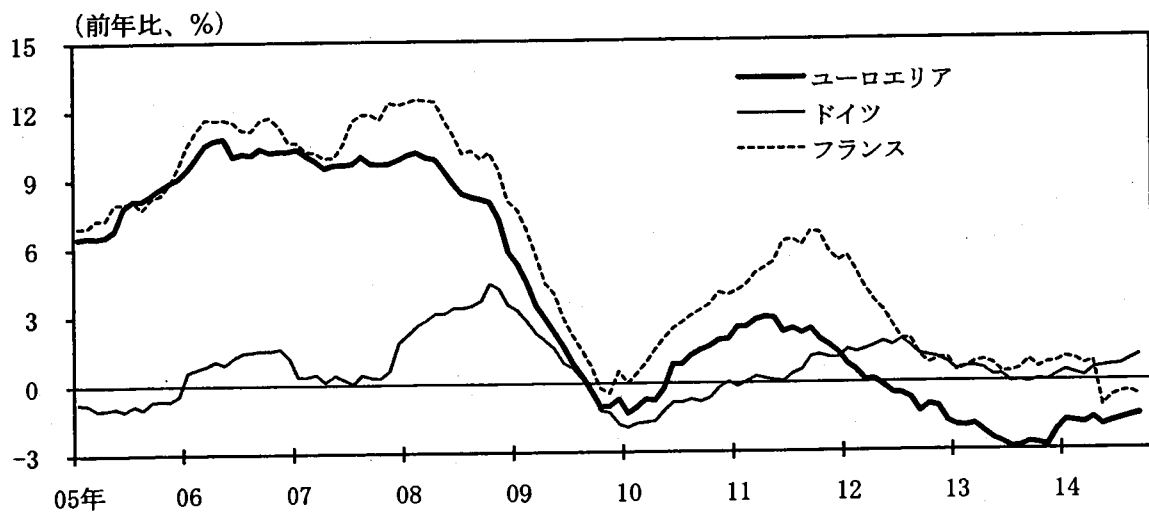
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

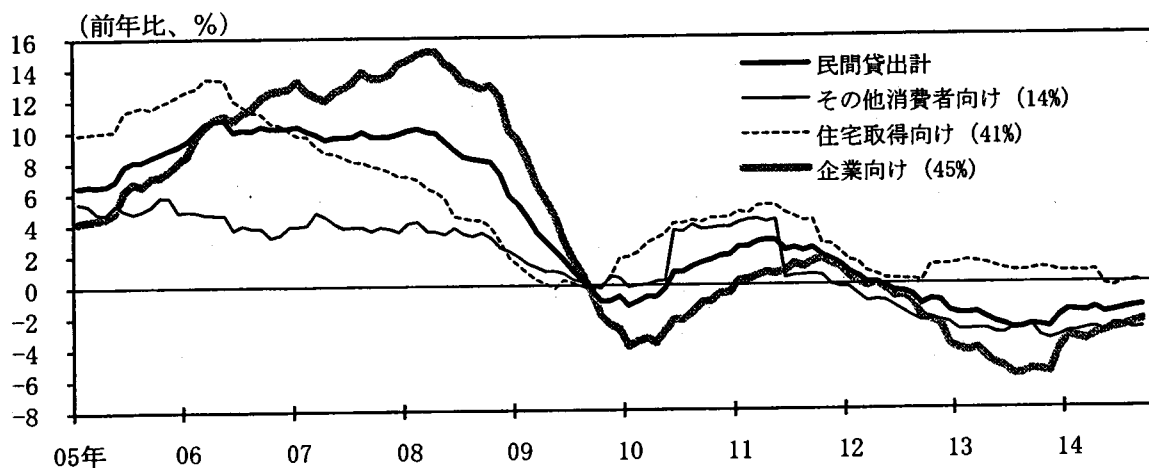
(1) M3伸び率



(2) ユーロエリア、主要国の民間貸出



(3) ユーロエリアの民間貸出の内訳



(注1) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

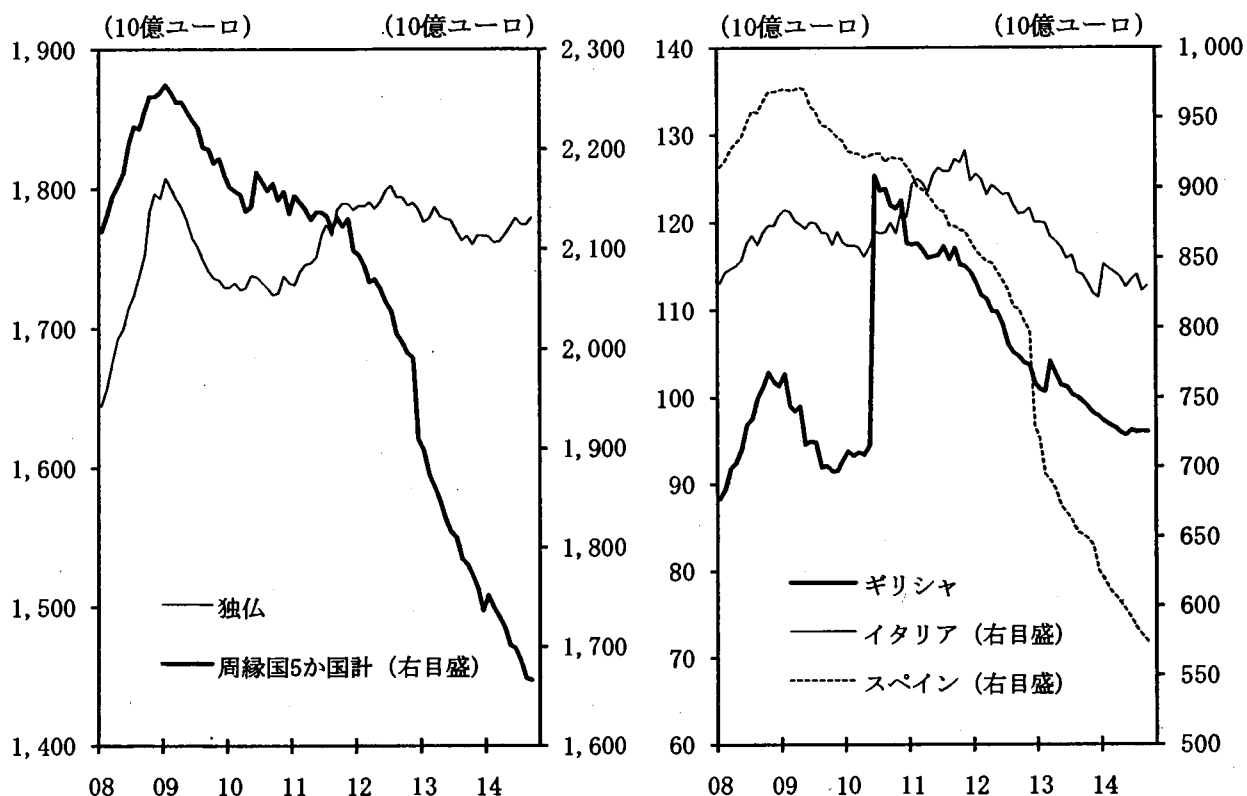
(注2) ()内は直近四半期末における各内訳の民間貸出計に占めるウエイト。

(注3) マネー・貸出とともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

(出所) ECB

いずれも直近は9月

(1) 貸出残高



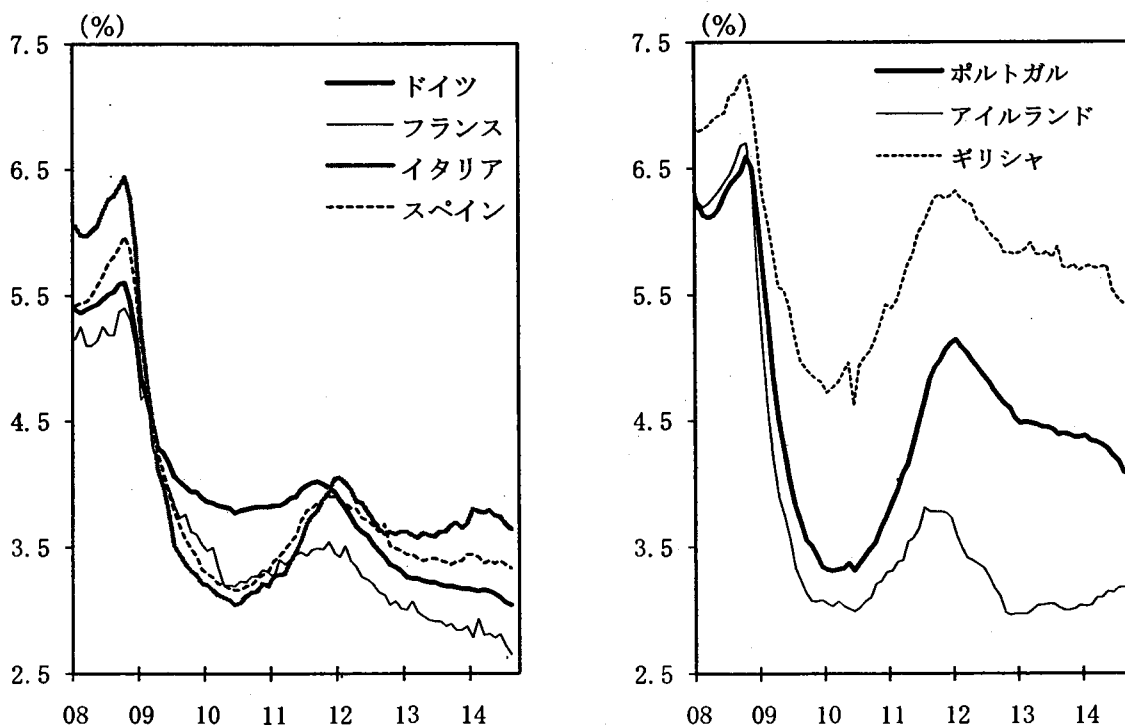
(注1) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(注2) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注3) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

直近は9月

(2) 貸出金利 (ストックベース)



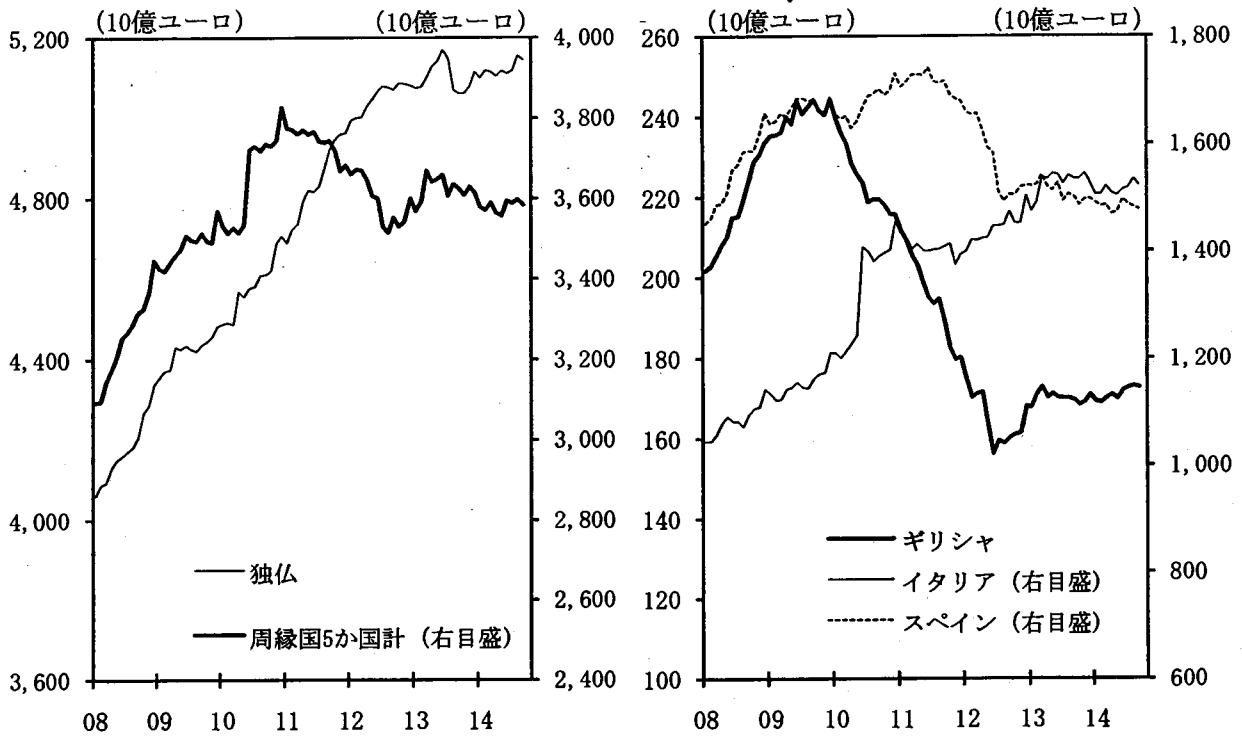
直近は8月

(出所) ECB

欧州の預金

(図表5-12)

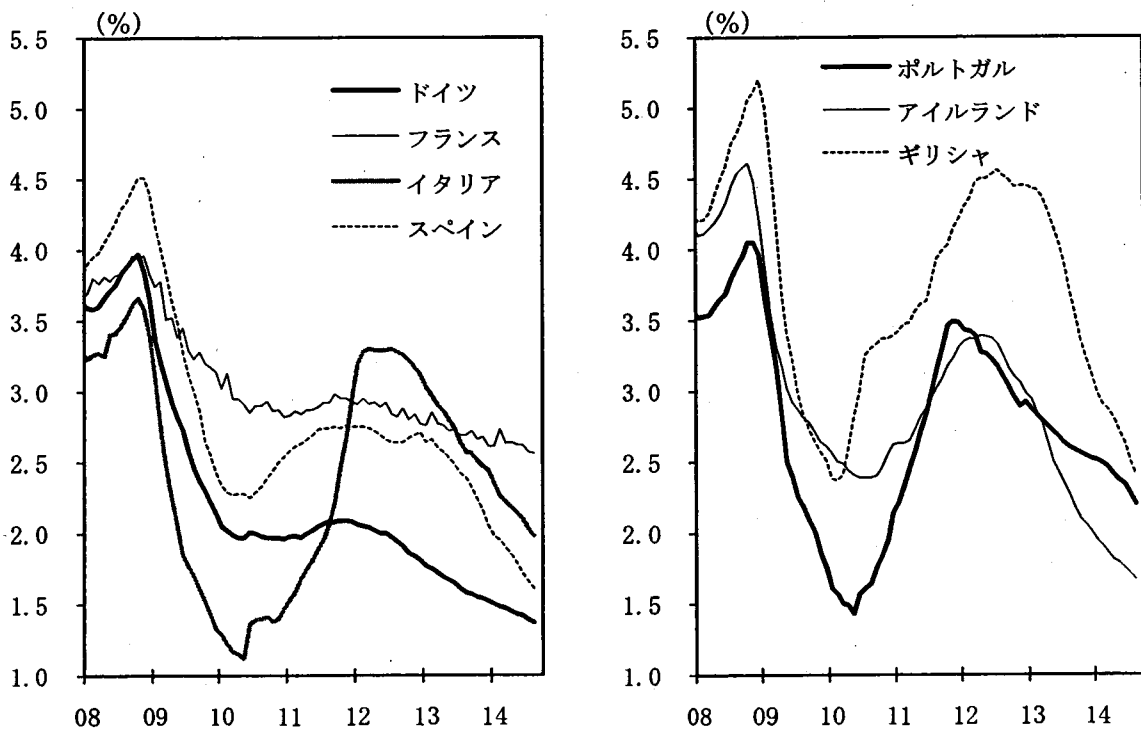
(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



(注) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

直近は9月

(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

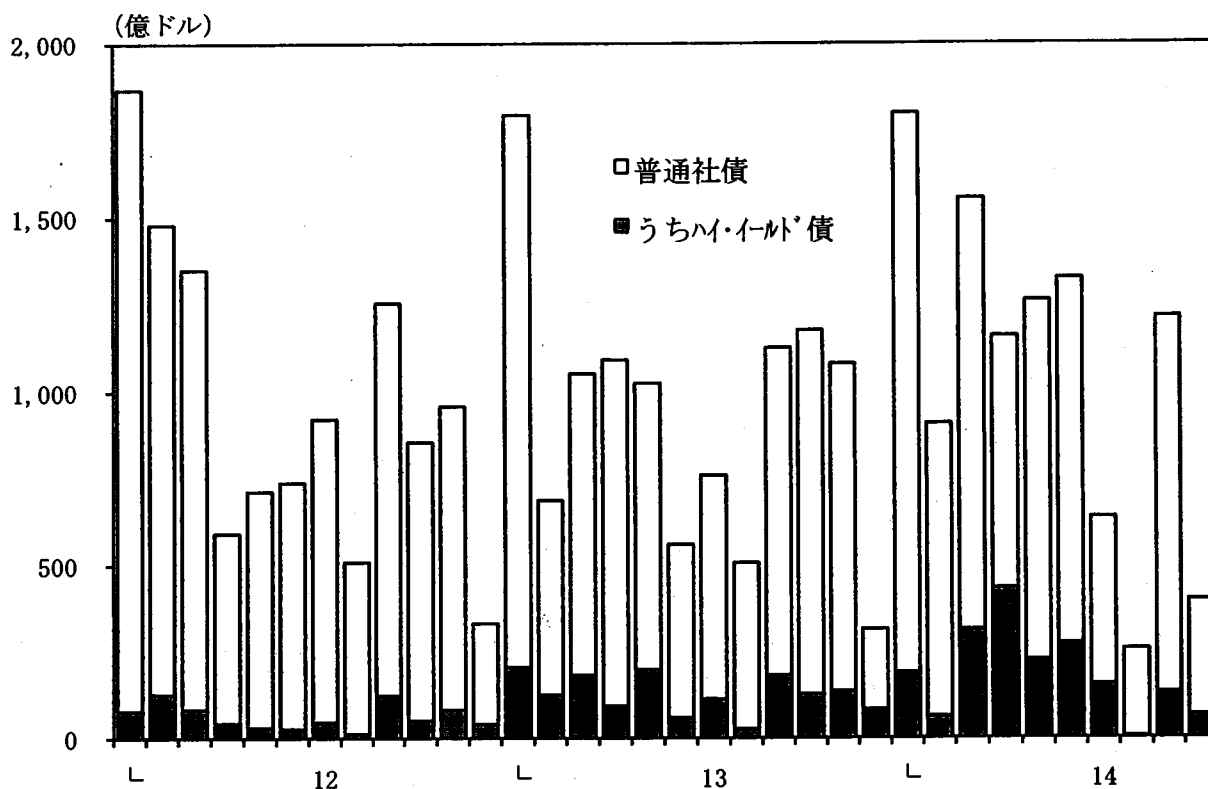


直近は8月

(出所) ECB

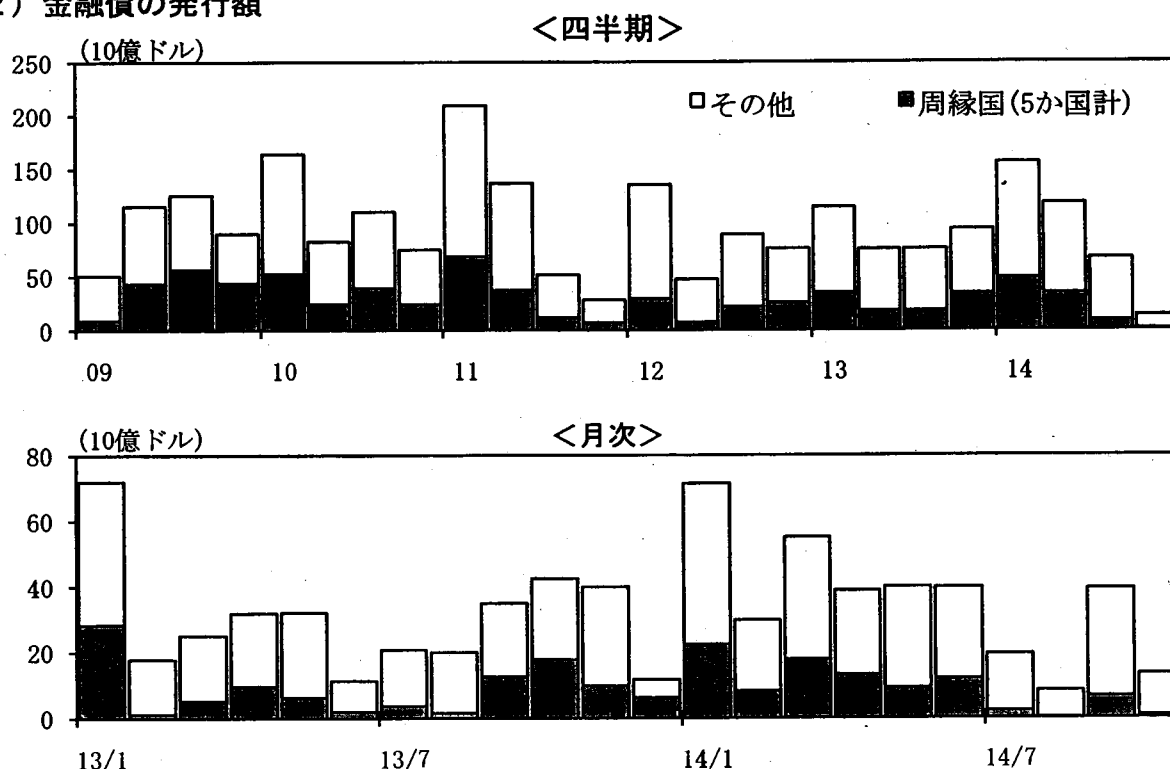
欧州企業・金融機関の資金調達

(1) 社債発行額 (普通社債)



直近10月は27日時点の値

(2) 金融債の発行額



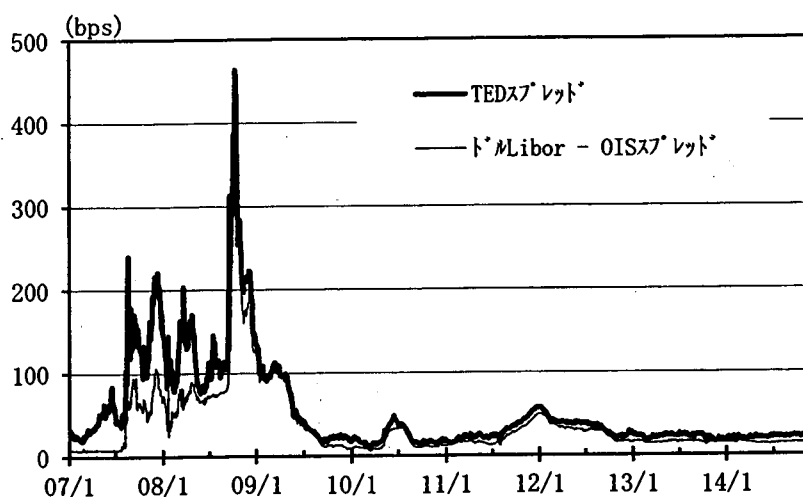
(注1) 直近4Qおよび10月は、10月27日時点の値。

(注2) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(出所) Thomson ONE

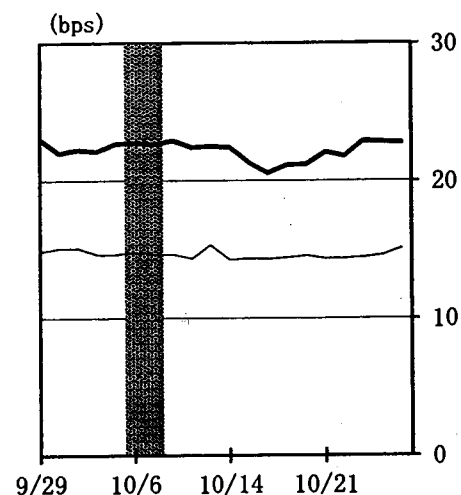
米欧のリスク指標(1): 短期金融市場の調達環境

(1) 米短期金利スプレッド(3か月物)



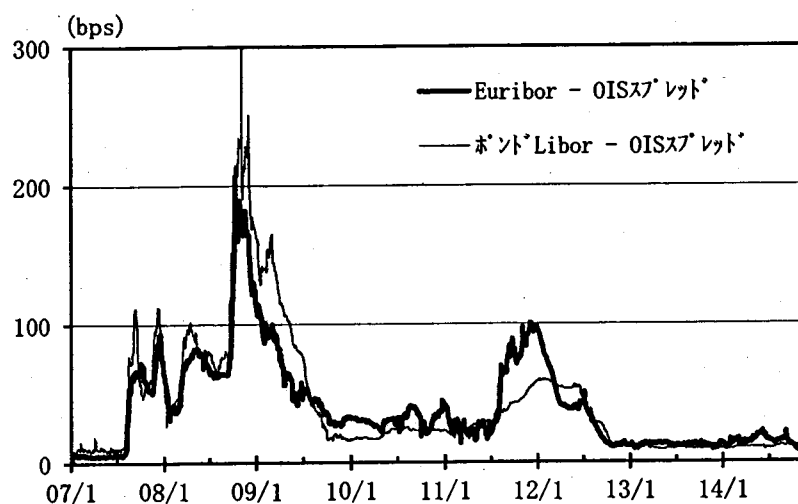
(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

<最近の動き>

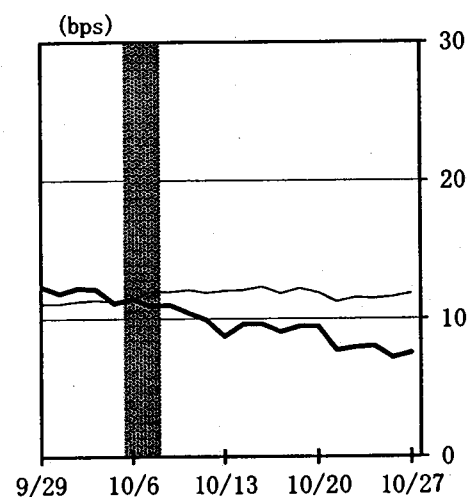


直近は10月27日

(2) 欧州短期金利スプレッド(3か月物)

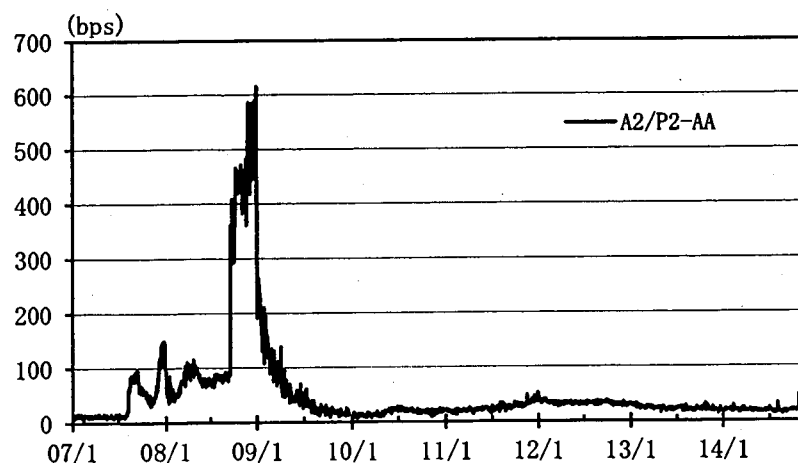


<最近の動き>

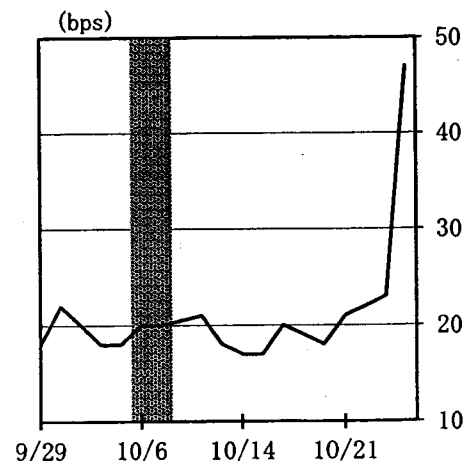


直近は10月27日

(3) 米CPスプレッド(非金融企業・30日物)



<最近の動き>



直近は10月24日

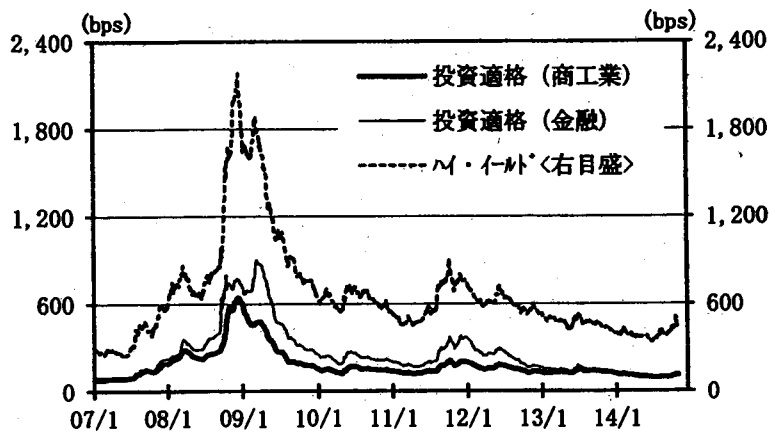
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg、FRB

米欧のリスク指標(2): クレジット・スプレッド

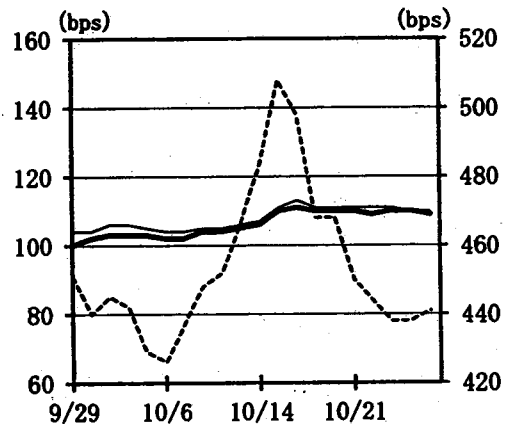
(1) 米CDX

(2) 欧iTraxx

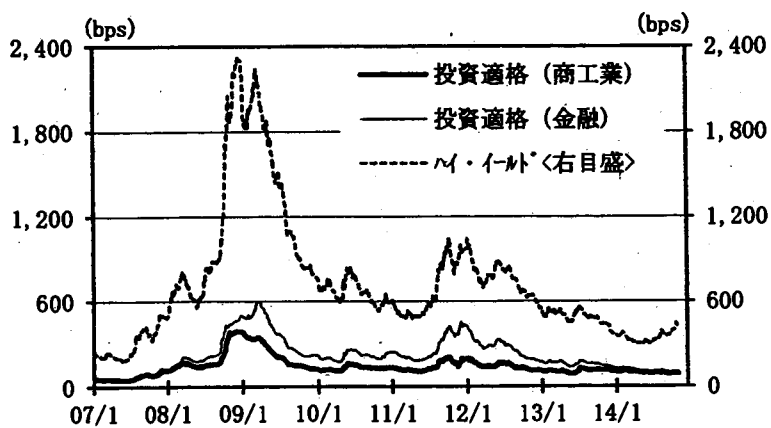
(3) 米国社債の対国債スプレッド



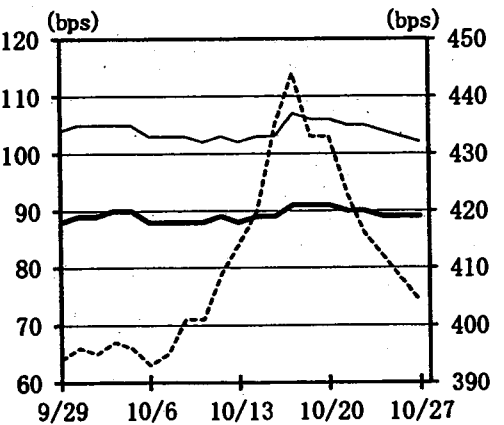
<最近の動き>



(4) 欧州社債の対国債スプレッド



<最近の動き>



いずれも直近は10月27日 (米CDX低格付けは24日の値)

(注1) 社債の対国債スプレッドは、2014年6月より、バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出の社債インデックスのOASに差し替え。

(注2) 投資適格債は、米欧共に、残存期間10年未満の銘柄を集計対象とした社債インデックスを使用。

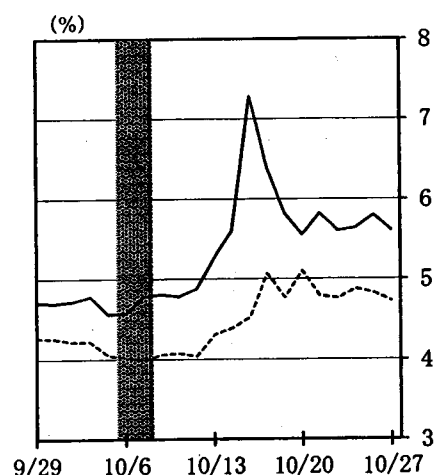
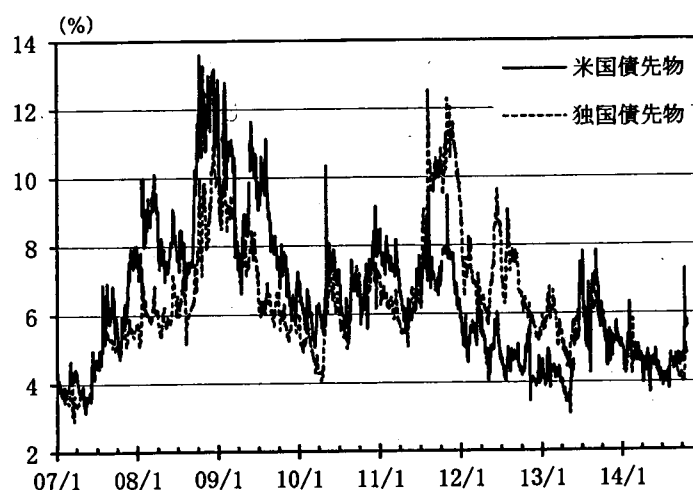
(注3) ショートは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg、

米欧のリスク指標 (3) : ボラティリティ

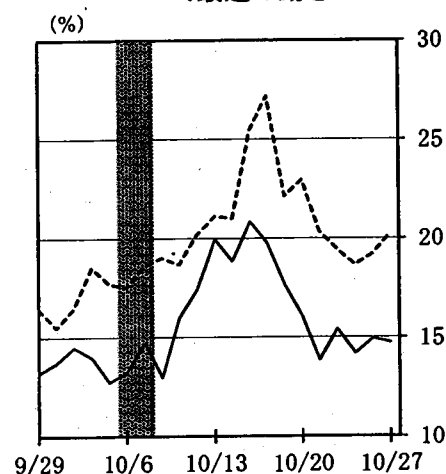
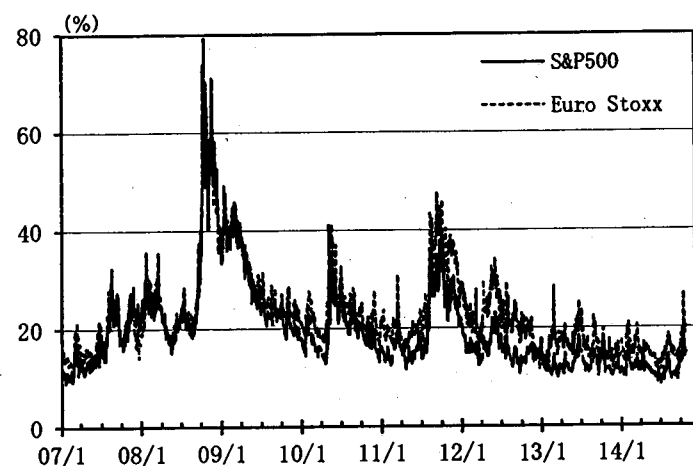
(1) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ

<最近の動き>



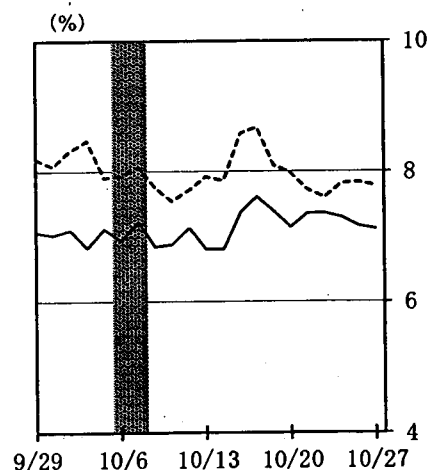
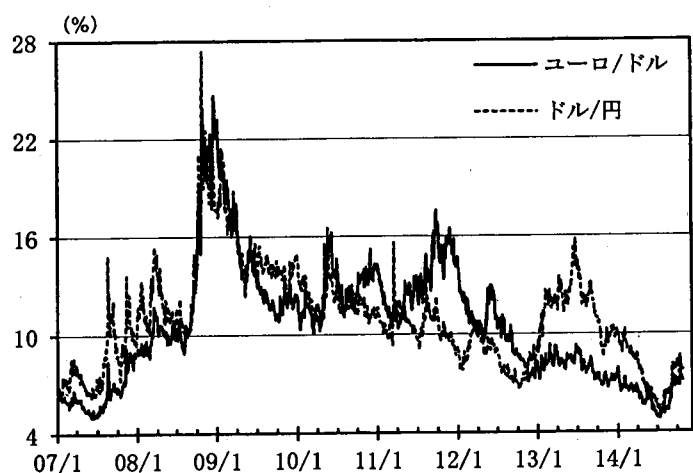
(2) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ

<最近の動き>



(3) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティ (3か月物)

<最近の動き>



いずれも直近は10月27日

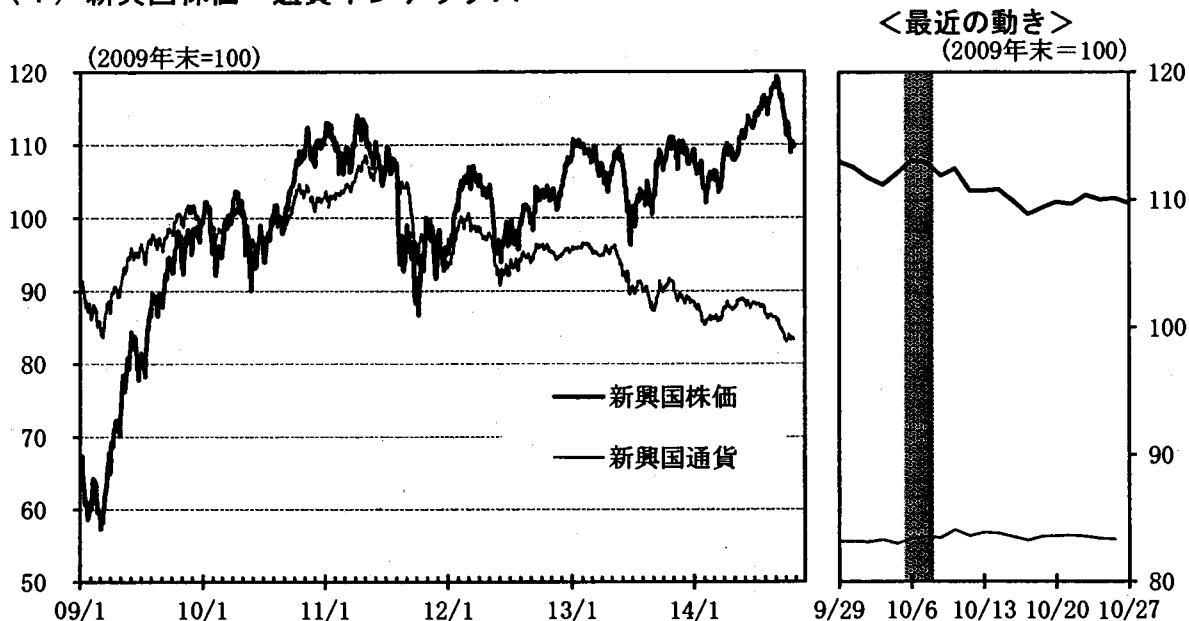
(注1) Euro Stoxxは50種株価指数ベース。

(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

新興国の株式・債券市場

(1) 新興国株価・通貨インデックス



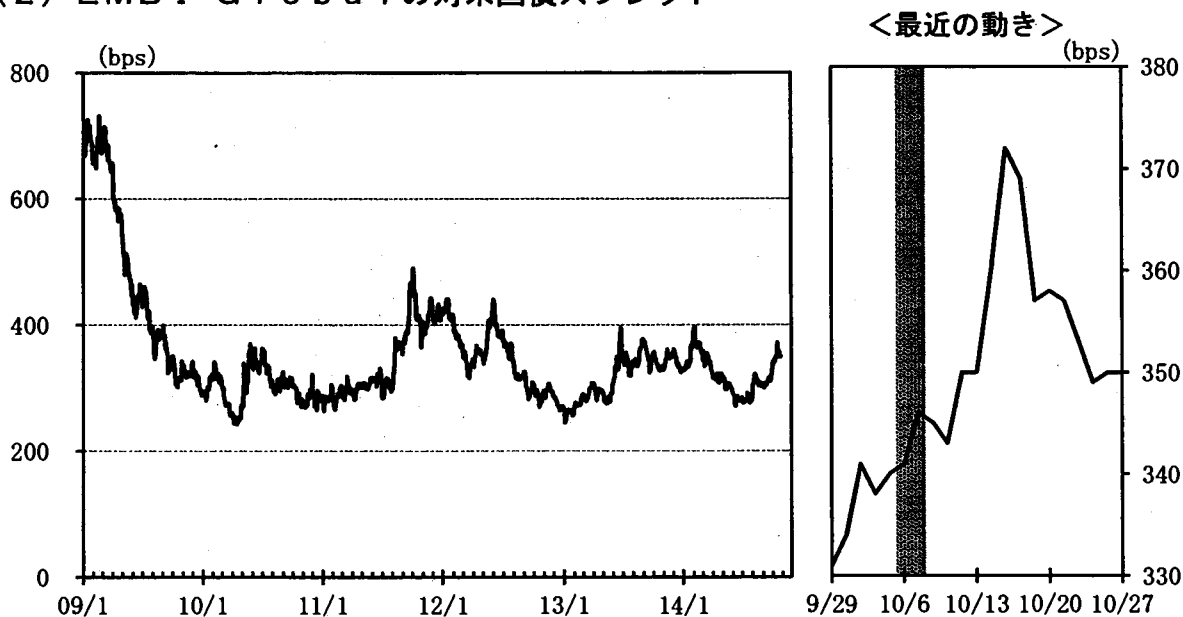
(注1) シェードは前回会合。

(注2) 株価は、MSCIインデックス。構成国(23か国)は、アジア：中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ、ラ米：ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、欧州・その他地域：チェコ、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、カタール、ロシア、トルコ、アラブ首長国連邦、エジプト、南アフリカ。

(注3) 通貨は、JPモルガン新興国市場通貨指数。

直近は10月27日(通貨は10月24日)

(2) EMBI Globalの対米国債スプレッド



(注1) シェードは前回会合。

(注2) 構成国(62か国)は、アジア：フィリピン、マレーシア、中国、インドネシア、パキスタン、ベトナム、モンゴル、スリランカ、インド、カザフスタン、ラ米：ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラ、コロンビア、ペルー、パナマ、チリ、エクアドル、ウルグアイ、エルサルバドル、ドミニカ共和国、ベリーズ、ジャマイカ、グアテマラ、コスタリカ、ボリビア、パラグアイ、ホンジュラス、トリニダード・トバゴ、欧州：ロシア、トルコ、ウクライナ、ポーランド、ハンガリー、セルビア、グルジア、クロアチア、リトアニア、ベラルーシ、ルーマニア、ラトビア、アゼルバイジャン、スロバキア、アルメニア、アフリカ：ガーナ、南アフリカ、ガボン、セネガル、モロッコ、ナイジェリア、コートジボアール、ナミビア、アンゴラ、ザンビア、タンザニア、モザンビーク、ケニア、中東：レバノン、エジプト、イラク、ヨルダン。

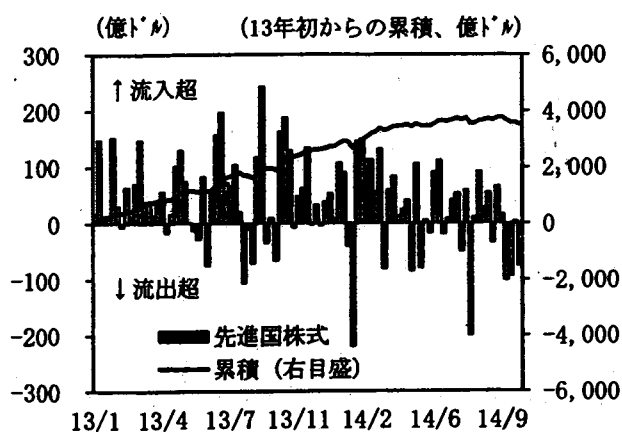
直近は10月27日

(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

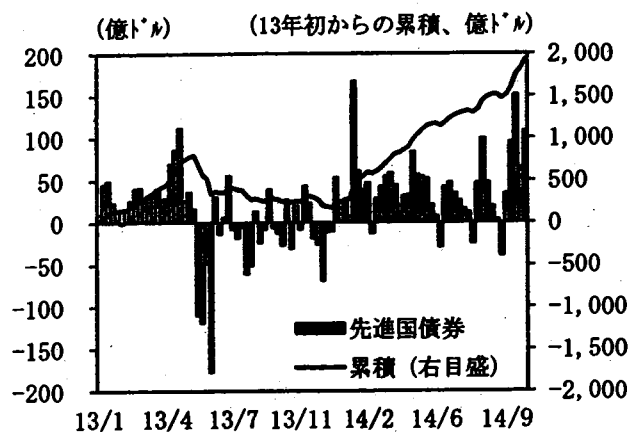
転載不可

株式・債券ファンドフロー動向

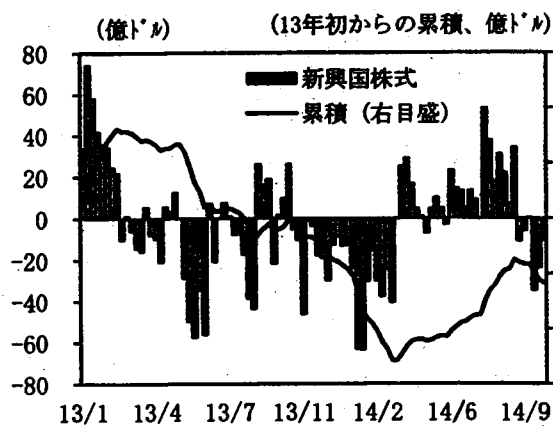
(1) 先進国株式フロー



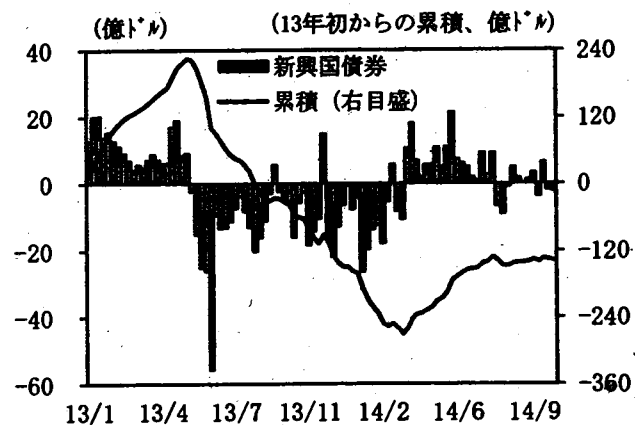
(2) 先進国債券フロー



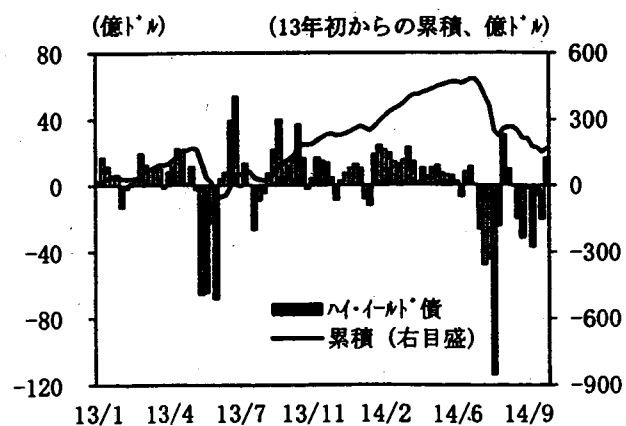
(3) 新興国株式フロー



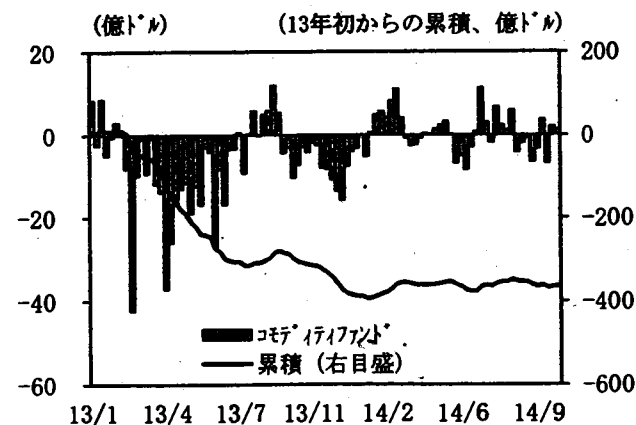
(4) 新興国債券フロー



(5) ハイ・イールド債向けフロー



(6) コモディティファンドフロー

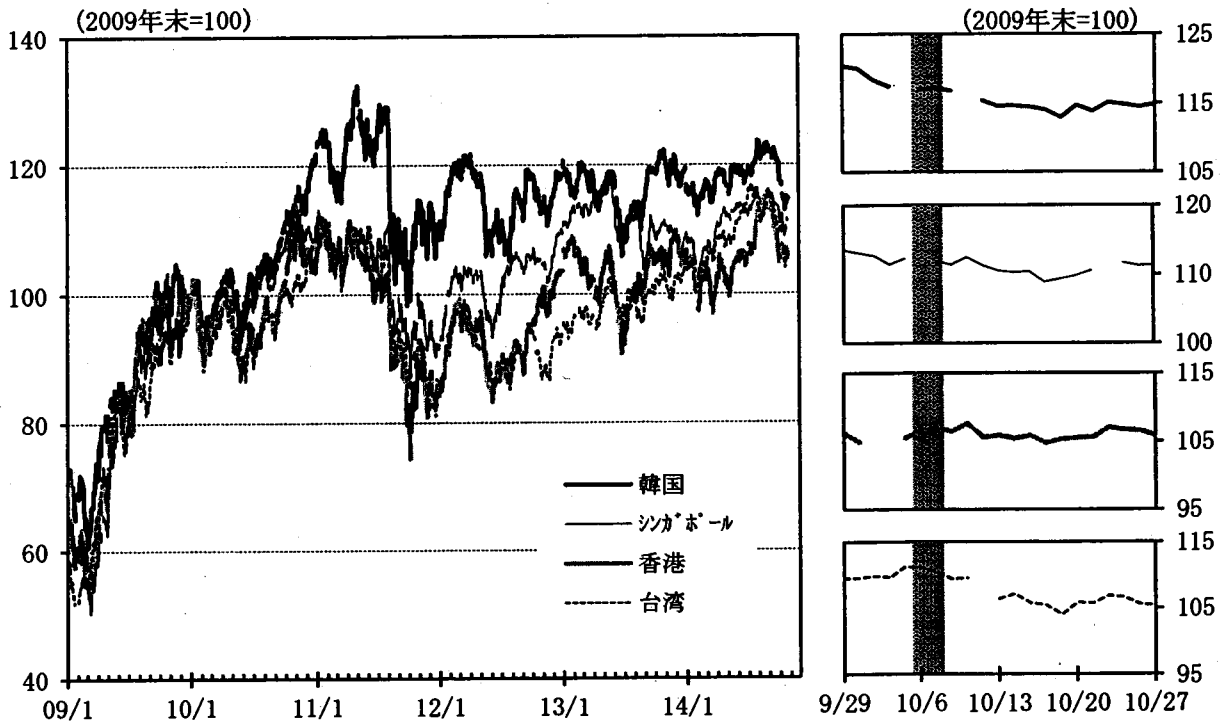


いずれも直近は10月22日までの週次データ

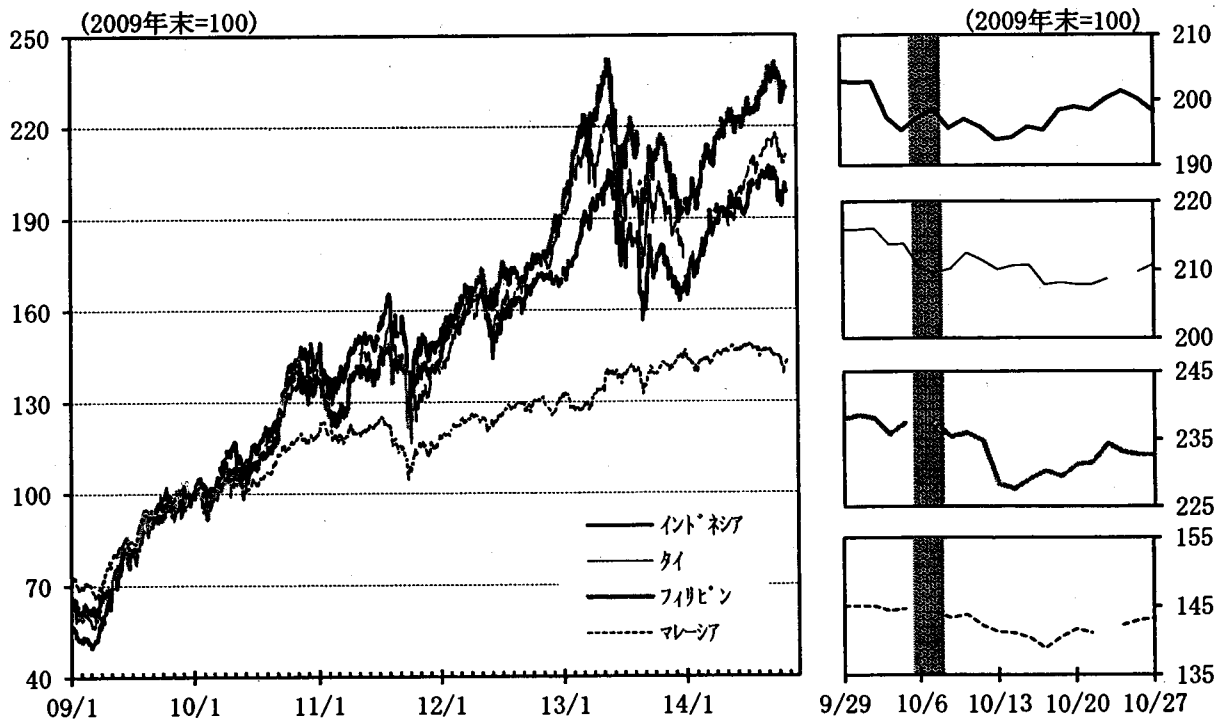
(出所) EPFR

新興国の株価(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



いずれも直近は10月27日

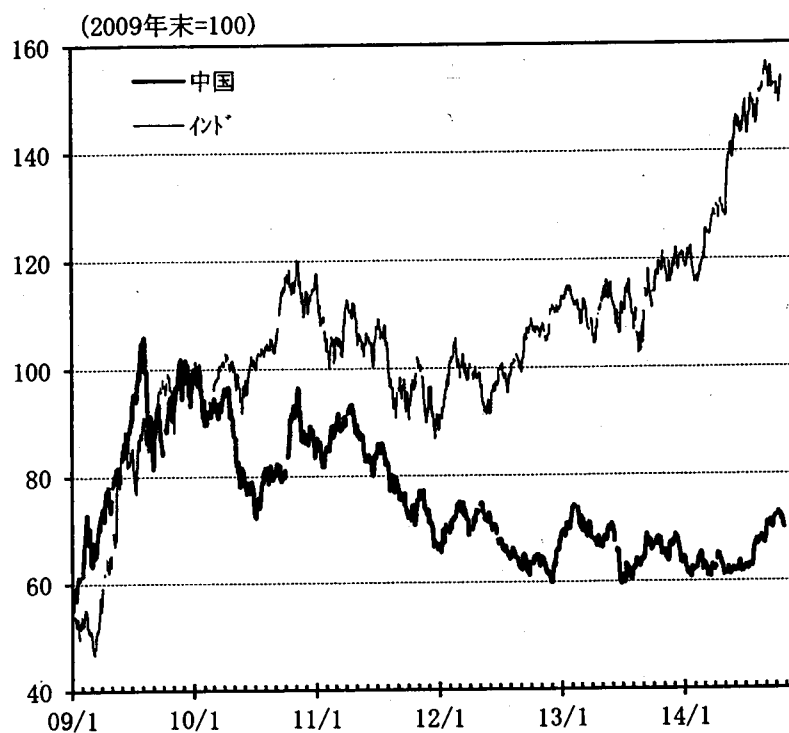
(休場：香港10/1、2、韓国10/3、9、フィリピン10/6、シンガポール、マレーシア10/6、22、台湾10/10、タイ10/23)

(注) シャドーは前回会合。

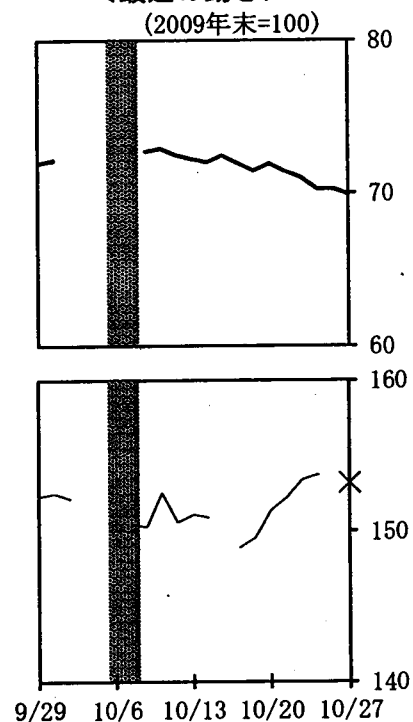
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の株価(2)

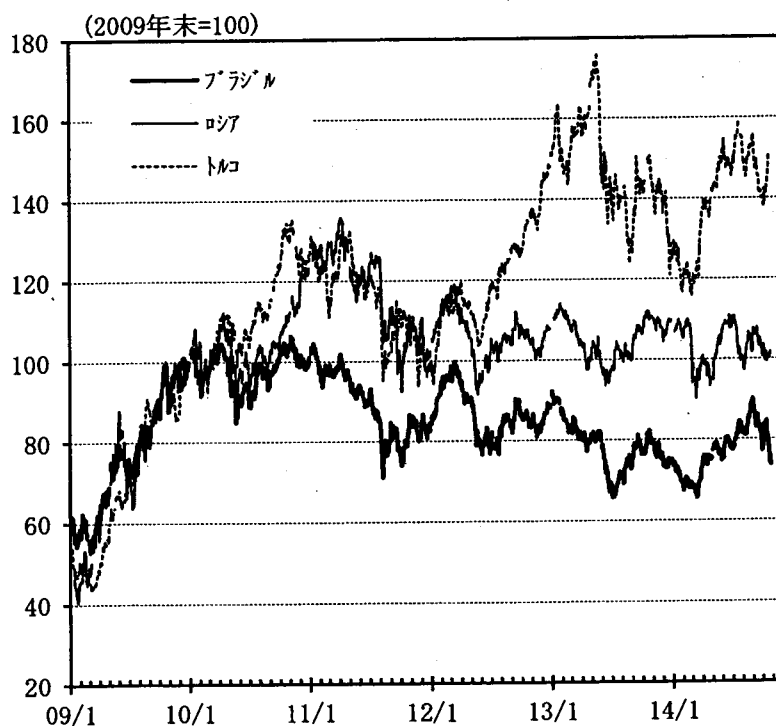
(1) 中国(上海総合)、インド



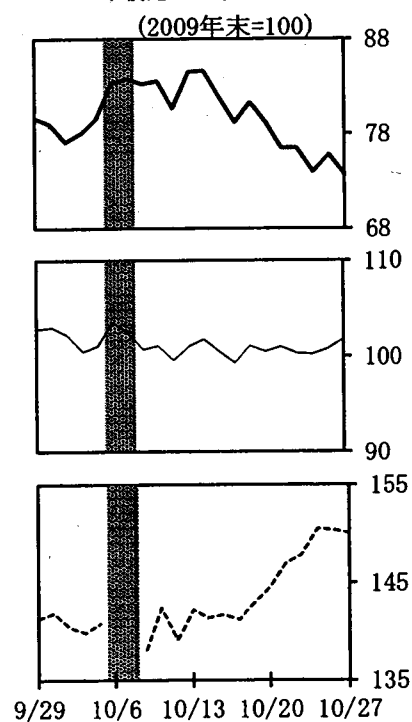
<最近の動き>



(2) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>



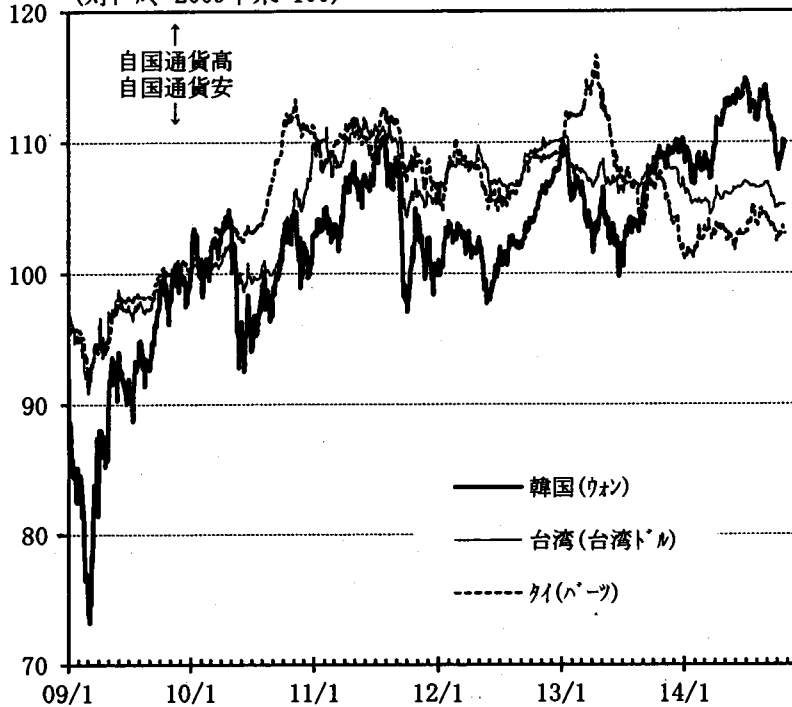
いずれも直近は10月27日
(休場：中国10/1-7、インド10/2-6, 15, 24、トルコ10/6, 7)

(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の通貨(1)

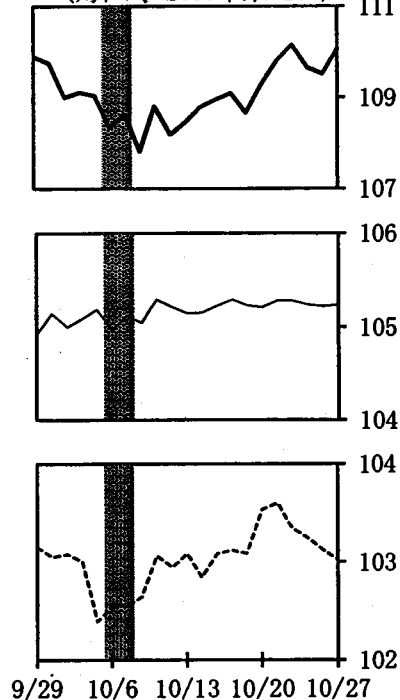
(1) 韓国、台湾、タイ

(対ドル、2009年末=100)



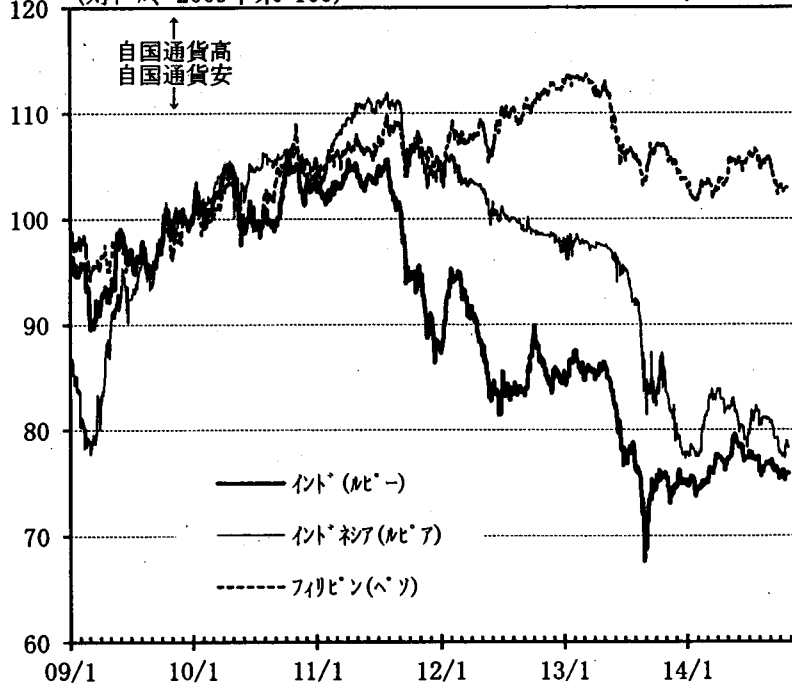
<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



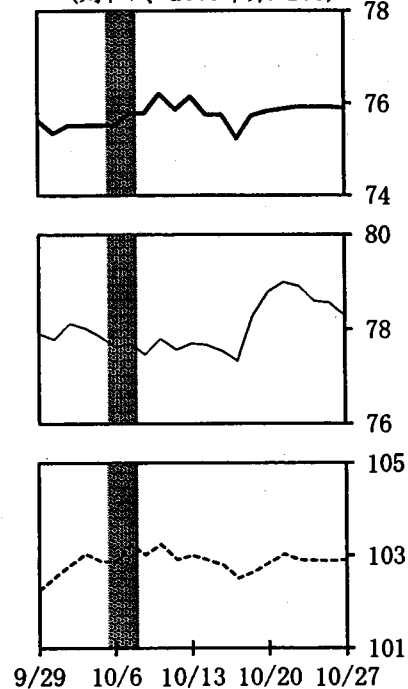
(2) インド、インドネシア、フィリピン

(対ドル、2009年末=100)



<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



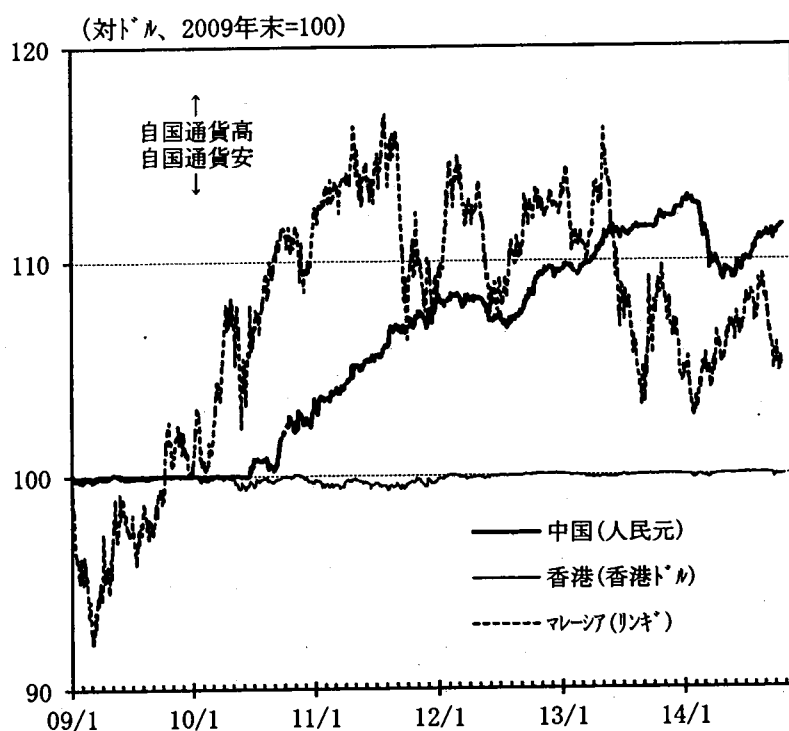
いずれも直近は10月27日

(注) シャドーは前回会合。

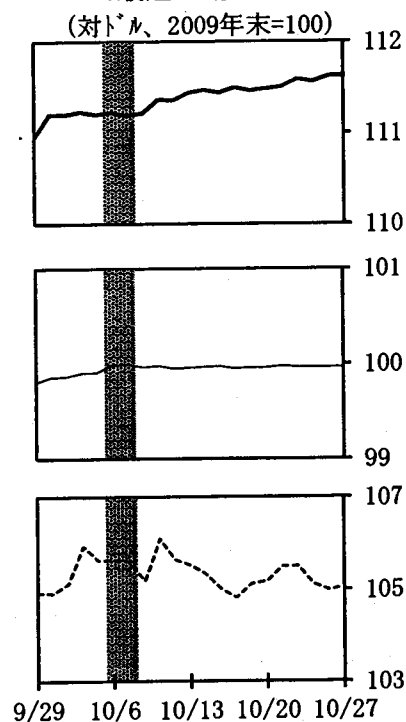
(出所) Bloomberg

新興国の通貨(2)

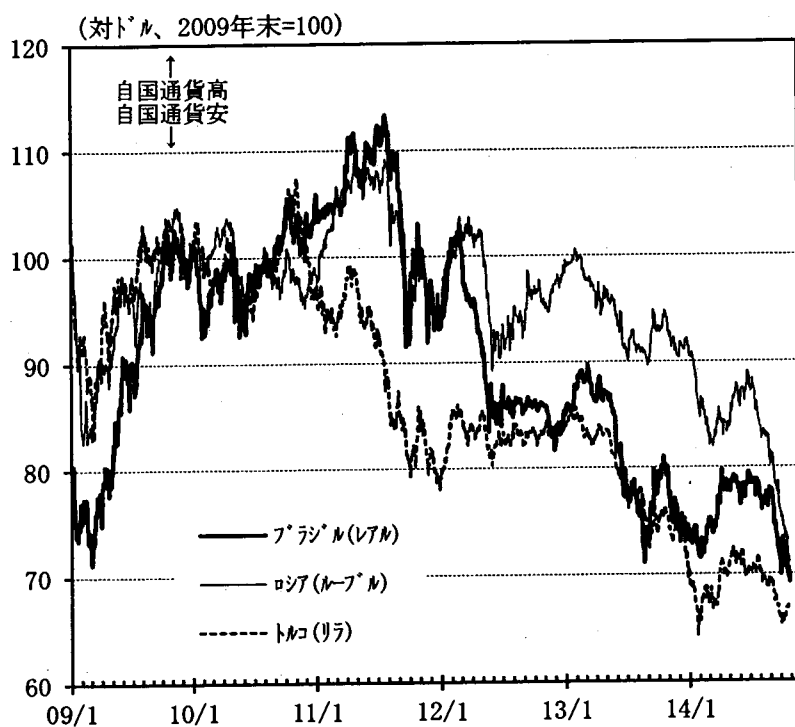
(1) 中国、香港、マレーシア



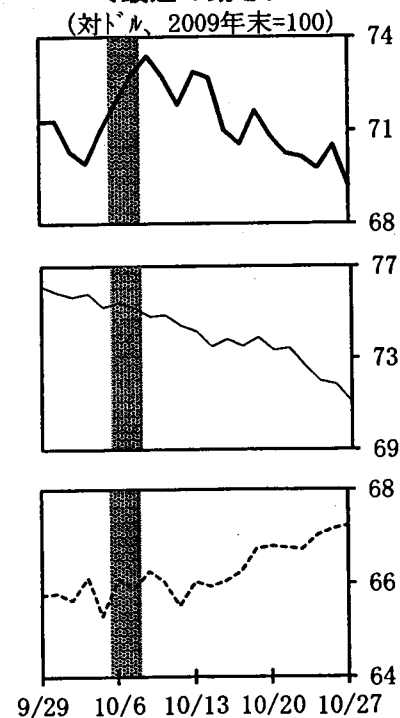
<最近の動き>



(2) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>



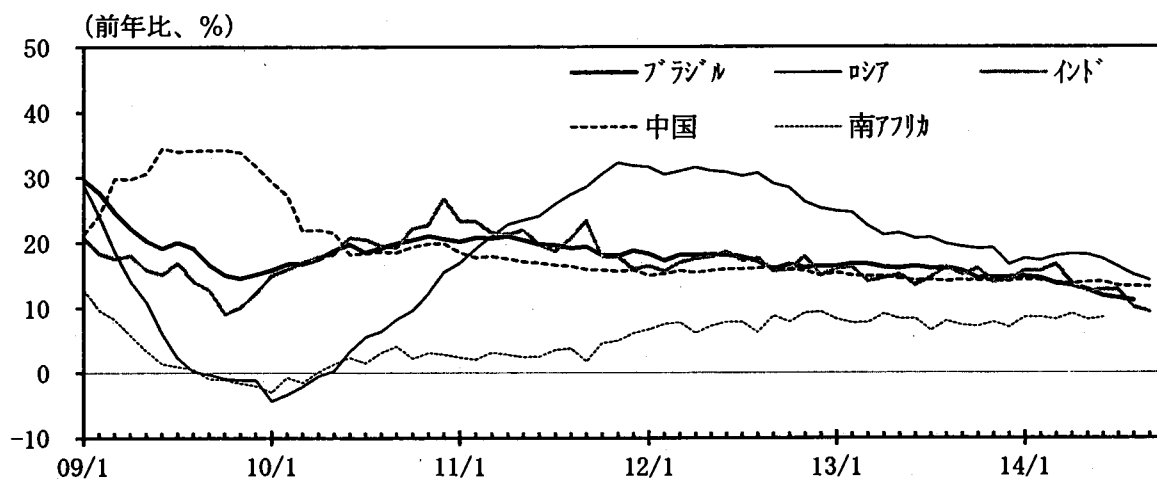
いずれも直近は10月27日

(注) シャドーは前回会合。

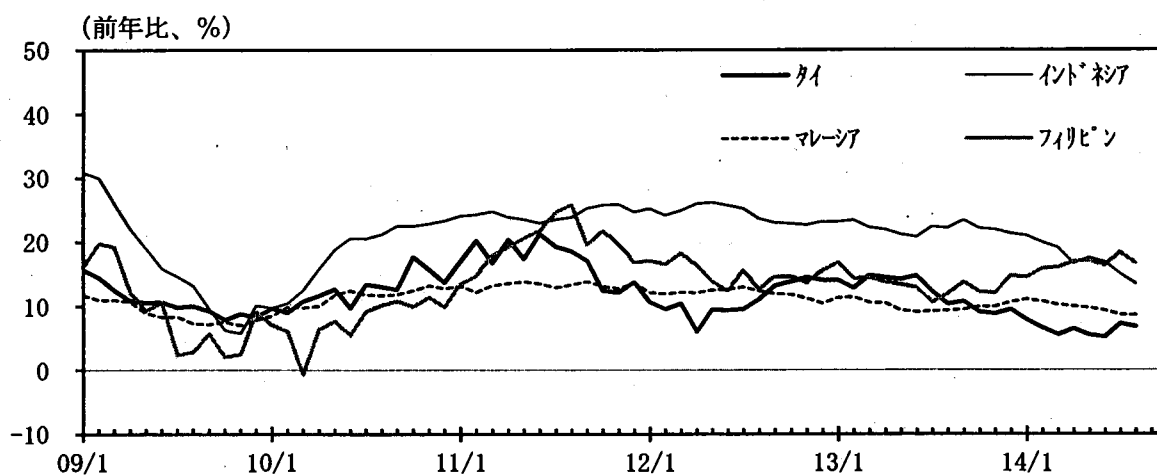
(出所) Bloomberg

新興国の与信動向

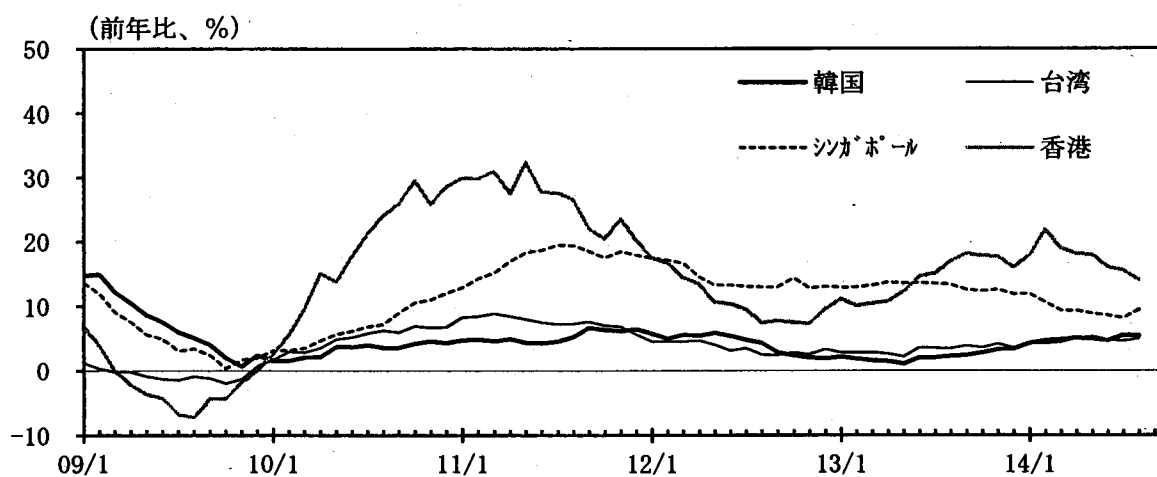
(1) BRICS



(2) ASEAN



(3) NIEs



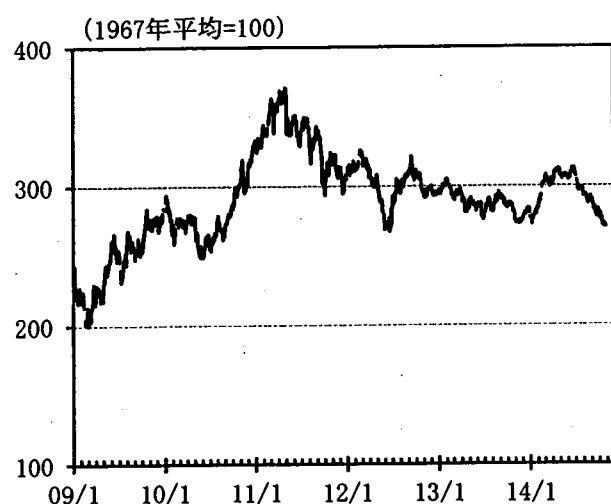
(注1) 金融機関および与信の定義は、各国により異なる。

(注2) 直近は、南アフリカが14/6月末、ロシア、インド、中国が14/9月末、その他が14/8月末。

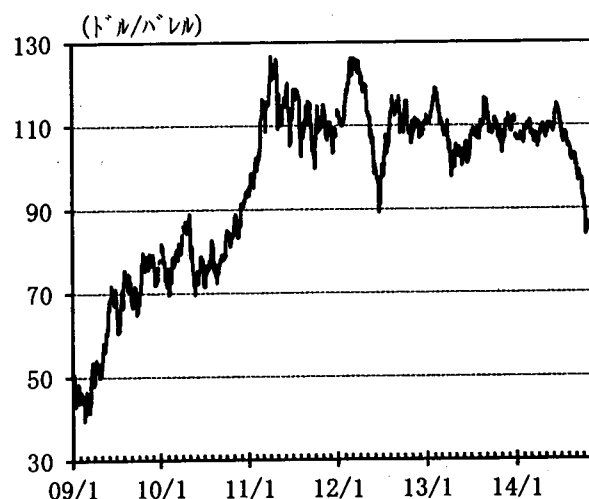
(出所) CEIC

商 品

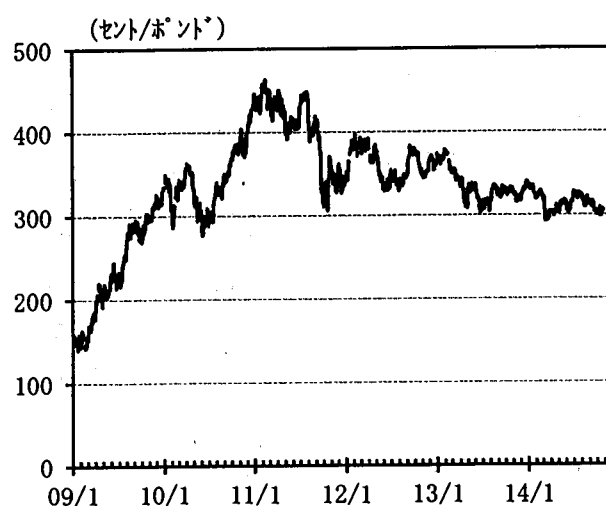
(1) CRB商品先物指数



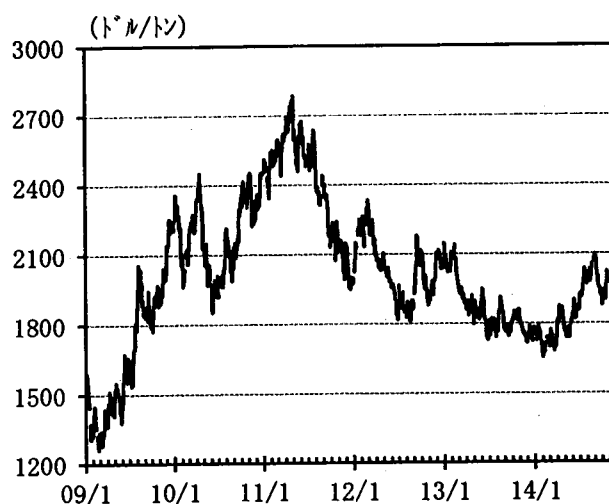
(2) 原油 (北海ブレント)



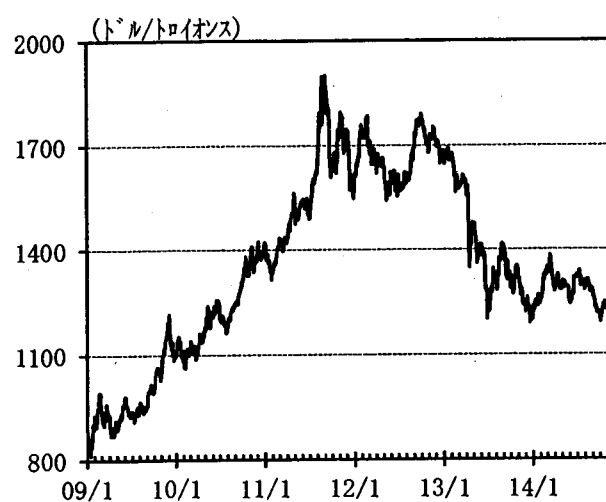
(3) 銅



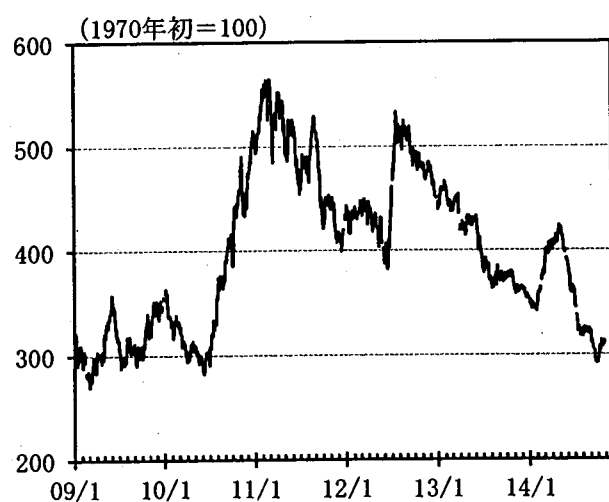
(4) アルミ



(5) 金



(6) S&P GSCI農作物指数



いずれも直近は10月27日

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2044 年 12 月 31 日 >

2014.10.31
国 際 局

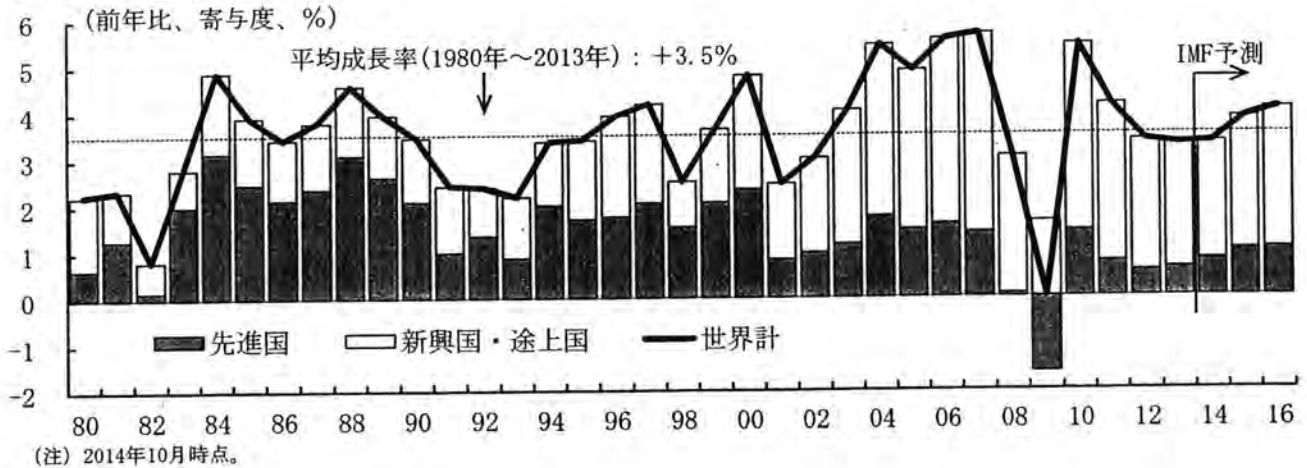
「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表 1)	世界景気	1
(図表 2)	米国経済	2
(図表 3)	欧州経済	3
(図表 4)	中国経済	4
(図表 5)	金融市場	5
(図表 6)	原油価格下落の影響	6
(参考図表 1)	米国の主要経済指標	7
(参考図表 2)	欧州の主要経済指標	8
(参考図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	10

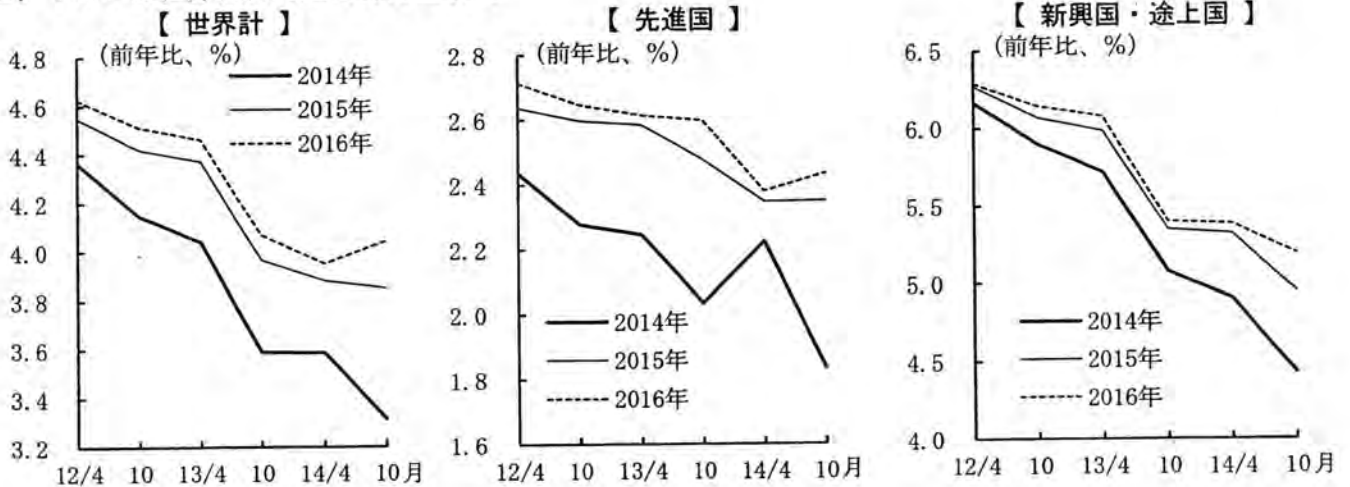
(図表 1)

世界景気

(1) IMFの最新見通し (WEO)



(2) IMFの世界経済見通しの修正状況



(3) IMFの最新見通し (WEO、国・地域別内訳)

	2013年 (実績)	2014年 (見通し)	2015年 (見通し)	2016年 (見通し)
先進国	1.4	1.8 (0.0)	2.3 (▲0.1)	2.4 (0.1)
米国	2.2	2.2 (0.5)	3.1 (0.0)	3.0 (0.0)
ユーロ圏	▲0.4	0.8 (▲0.3)	1.3 (▲0.2)	1.7 (0.2)
英国	1.7	3.2 (0.0)	2.7 (0.0)	2.4 (0.1)
新興国・途上国	4.7	4.4 (▲0.1)	5.0 (▲0.2)	5.2 (▲0.2)
新興アジア	6.6	6.5 (0.1)	6.6 (0.0)	6.5 (▲0.1)
中国	7.7	7.4 (0.0)	7.1 (0.0)	6.8 (▲0.1)
インド	5.0	5.6 (0.2)	6.4 (0.0)	6.5 (0.0)
ラ米	2.7	1.3 (▲0.7)	2.2 (▲0.4)	2.8 (▲0.5)
ブラジル	2.5	0.3 (▲1.0)	1.4 (▲0.6)	2.2 (▲0.8)
新興欧州	2.8	2.7 (0.0)	2.9 (0.0)	3.3 (0.1)
ロシア	1.3	0.2 (0.0)	0.5 (▲0.5)	1.5 (▲1.0)
世界計	3.3	3.3 (▲0.1)	3.8 (▲0.2)	4.0 (0.1)

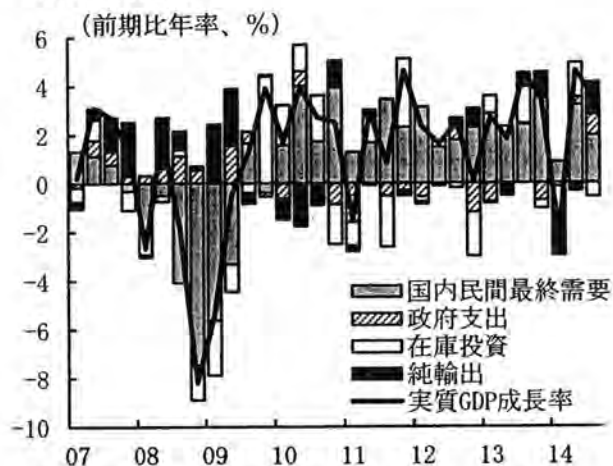
(注) 2014年10月時点。2014年～2015年の()内は2014年7月時点の見通しとの差、2016年の()内は2014年4月時点の見通しとの差。
インドは年度ベース。

(出所) IMF

(図表2)

米国経済

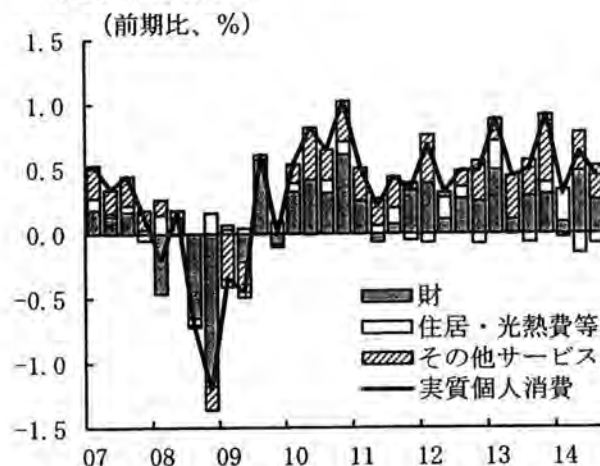
(1) 実質GDP



(注) 直近は3Q。国内民間最終需要は、個人消費、住宅投資、設備投資。

(出所) BEA

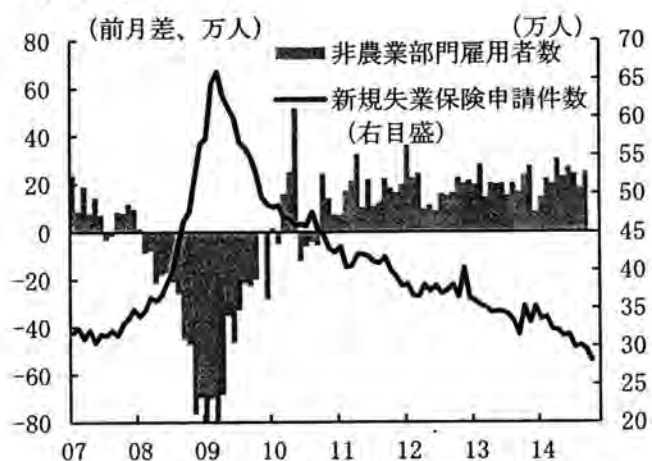
(2) 個人消費



(注) 直近は3Q。

(出所) BEA

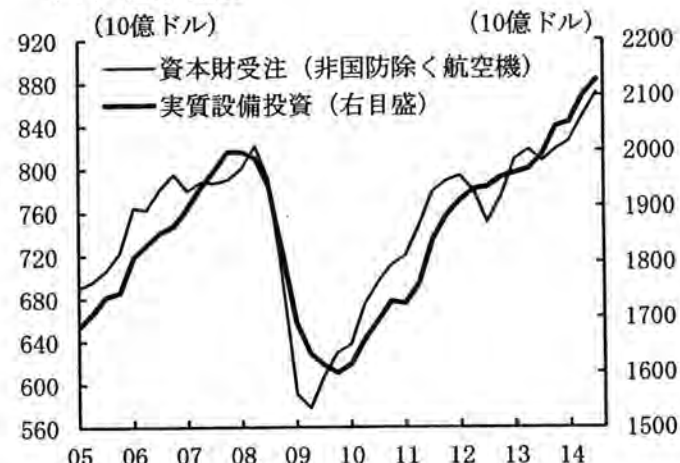
(3) 雇用



(注) 直近は、雇用者数が9月、申請件数が10月(25日週まで)。

(出所) BLS、DOL

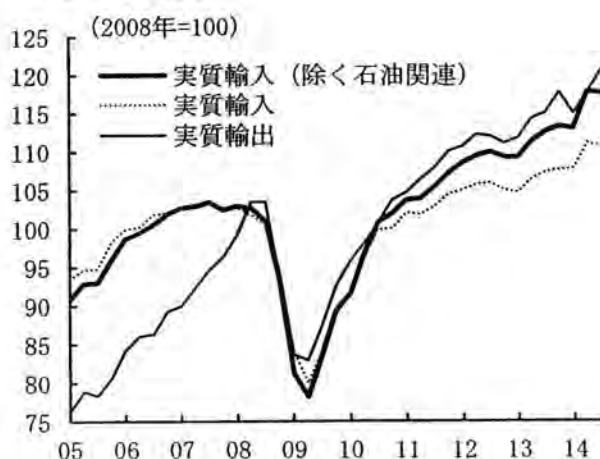
(4) 設備投資



(注) 直近は3Q。

(出所) BEA、Census Bureau

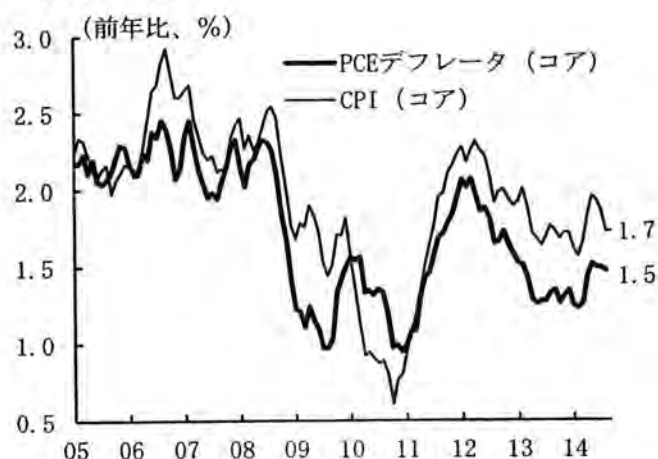
(5) 輸出入



(注) 直近は3Q(7-8月)。

(出所) Census Bureau

(6) 物価



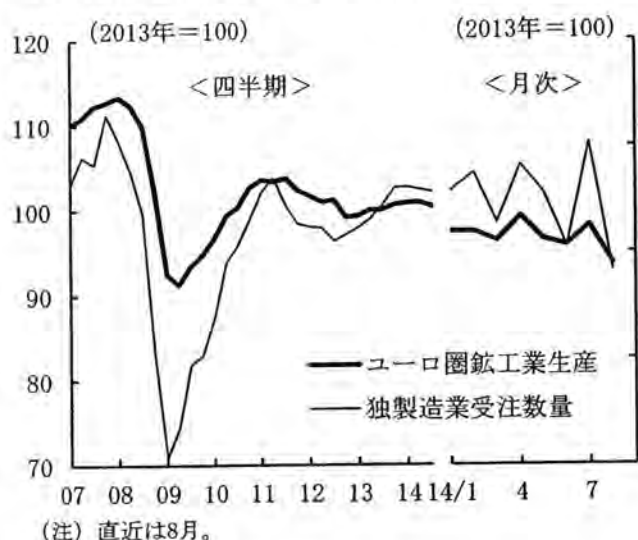
(注) 直近は、PCEデフレーターが8月、CPIが9月。

(出所) BEA、BLS

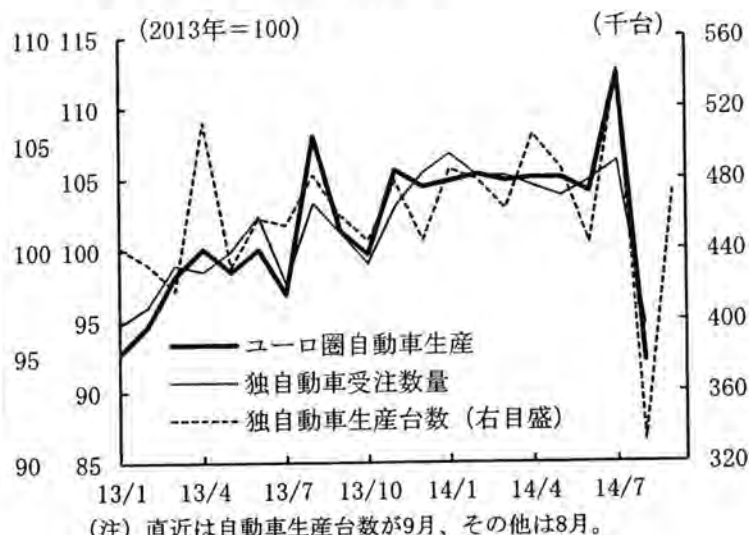
(図表3)

欧州経済

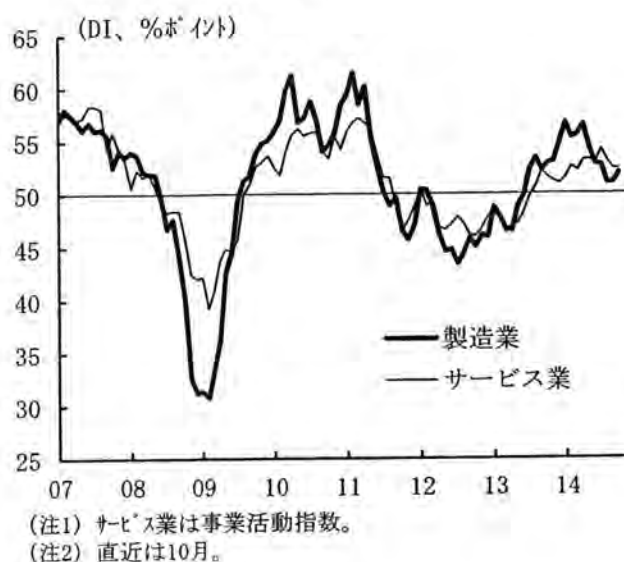
(1) 鉱工業生産・製造業受注



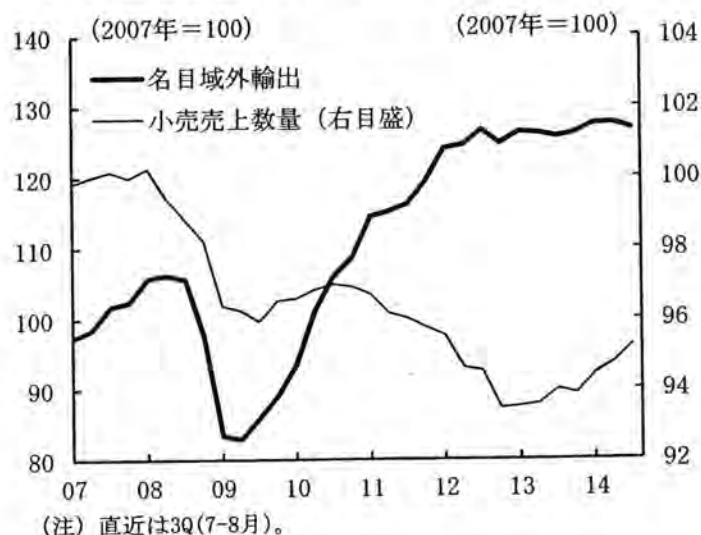
(2) 自動車生産・受注



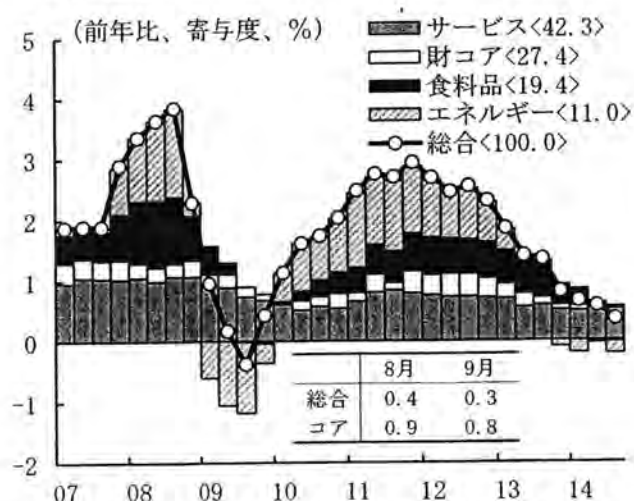
(3) PMI 生産指数



(4) 名目輸出・小売売上数量



(5) 物価



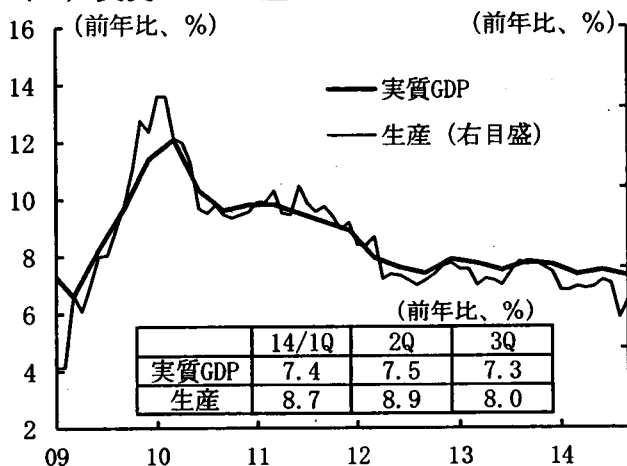
(6) 市場のインフレ見通し



(出所) HAVER, Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

中国経済

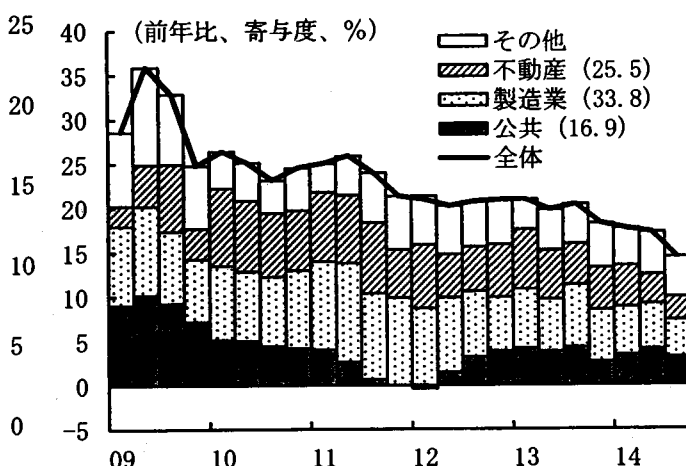
(1) 実質GDPと生産



(注) 直近は、実質GDPが3Q、生産が9月。

(出所) CEIC

(2) 固定資産投資



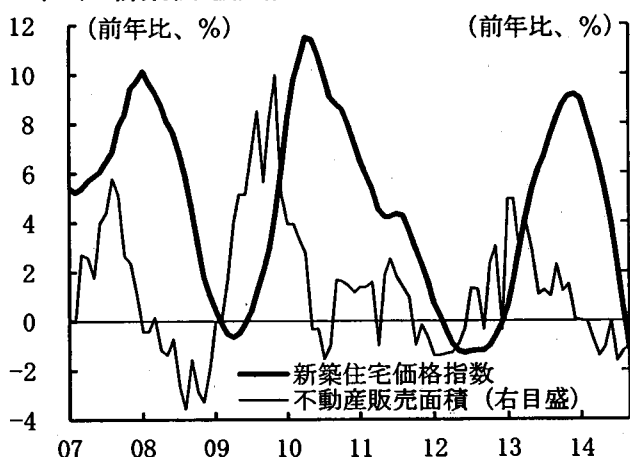
(注1) 直近は3Q。()内は2013年7月。

(注2) 1、2月は等速と仮定。

(注3) 公共は、交通と水利施設等の合計。

(出所) CEIC

(3) 新築住宅価格と不動産販売

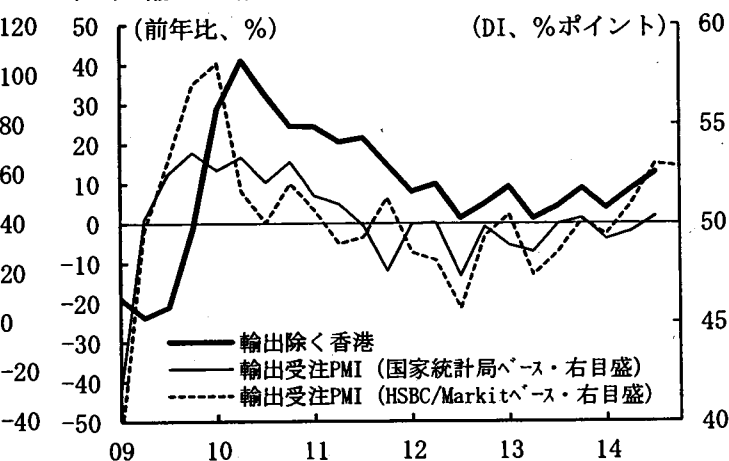


(注1) 直近は9月。

(注2) 新築住宅価格指数は主要70都市の単純平均値。

(出所) CEIC

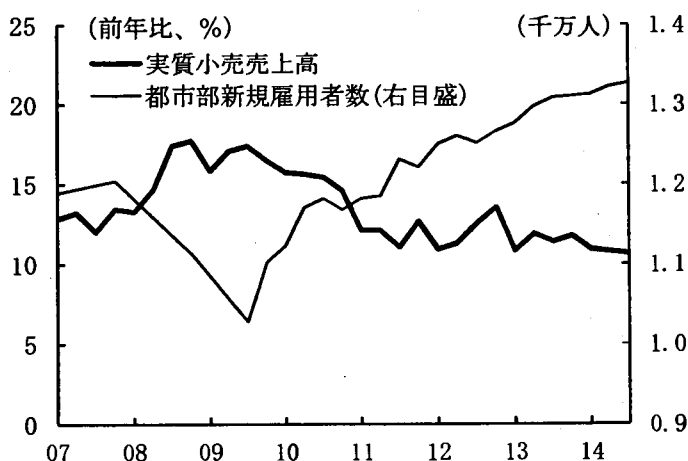
(4) 輸出と輸出受注PMI



(注) 直近は、輸出受注PMI (HSBC/Markitベース) が4Q (10月)、輸出除く香港、輸出受注PMI (国家統計局ベース) が3Q。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(5) 実質小売売上高と都市部新規雇用者数



(注1) 直近は3Q。

(注2) 都市部新規雇用者数は、都市部雇用者数の前年差。

(出所) CEIC

(6) 4月以降の中国人民銀行の施策

①公開市場操作の適用金利引き下げ

・3.7%→3.5% (9/18日)、3.5%→3.4% (10/14日)

②対象を絞った預金準備率の引き下げ

・農村所在の農村金融機関の預金準備率引き下げ (4/25日)

・都市所在の金融機関で、昨年末の三農 (農家、農民、農村) 向けや小型・零細企業向け貸出が、一定基準を満たした先を対象に預金準備率引き下げ (6/16日)

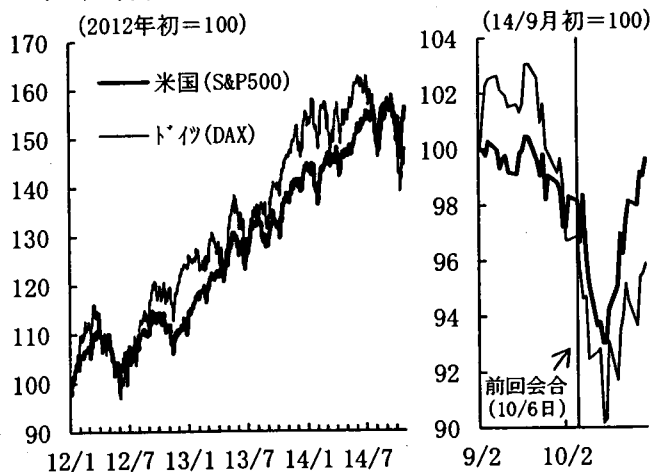
③不動産市場の安定化措置

・9/30日、保障性住宅建設に対する金融サポートの強化や、住環境改善を目的の住み替えで普通商品住宅購入のローンを申請する場合、1軒目の取得として、貸出政策を適用することを通知

(図表5)

金融市場

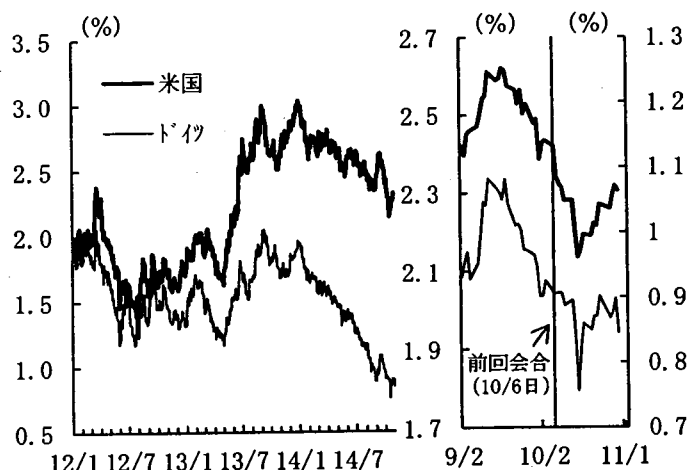
(1) 株価インデックス (米・独)



(注) 直近は10/30日。

(出所) Bloomberg

(2) 長期金利 (米・独の10年債)

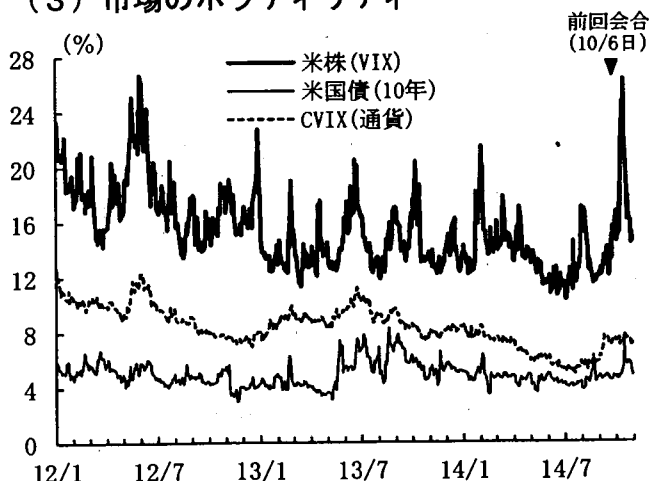


(注1) 直近は10/30日。

(注2) 右図のドイツは右目盛。

(出所) Bloomberg

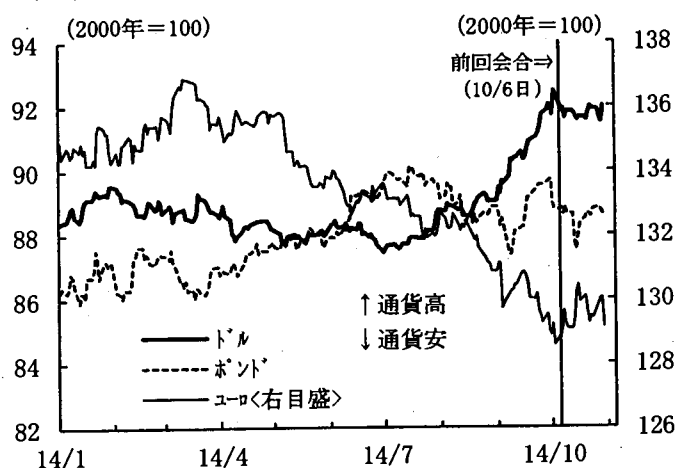
(3) 市場のボラティリティ



(注) 直近は10/30日。

(出所) Bloomberg

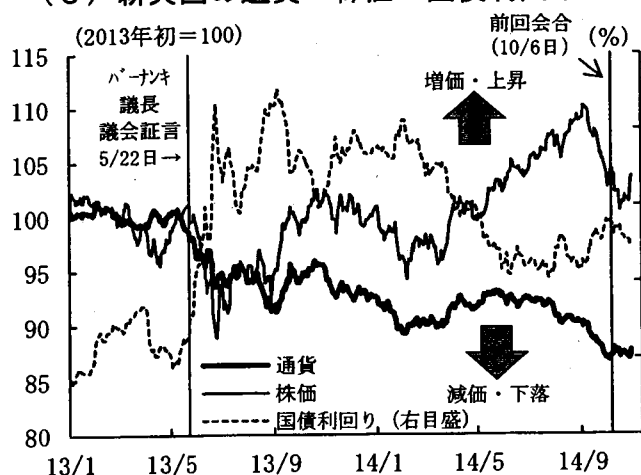
(4) 為替 (名目実効レート)



(注) 直近は10/30日。

(出所) Bloomberg

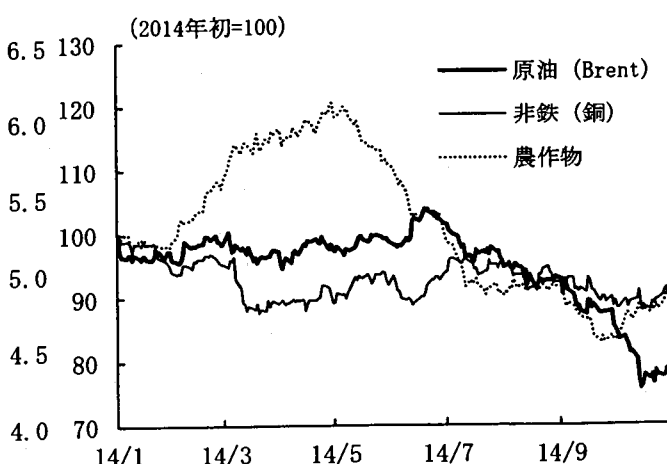
(5) 新興国の通貨・株価・国債利回り



(注) 直近は10/30日 (通貨は10/29日)。

(出所) Bloomberg

(6) 商品市況



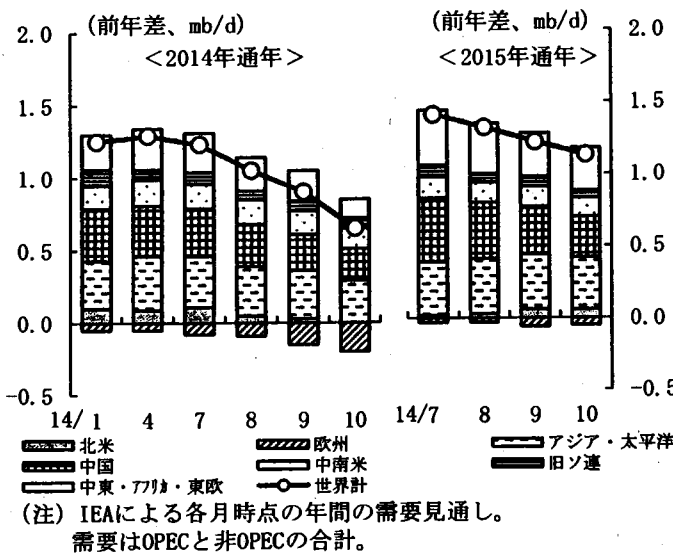
(注) 直近は10/30日。

(出所) Bloomberg

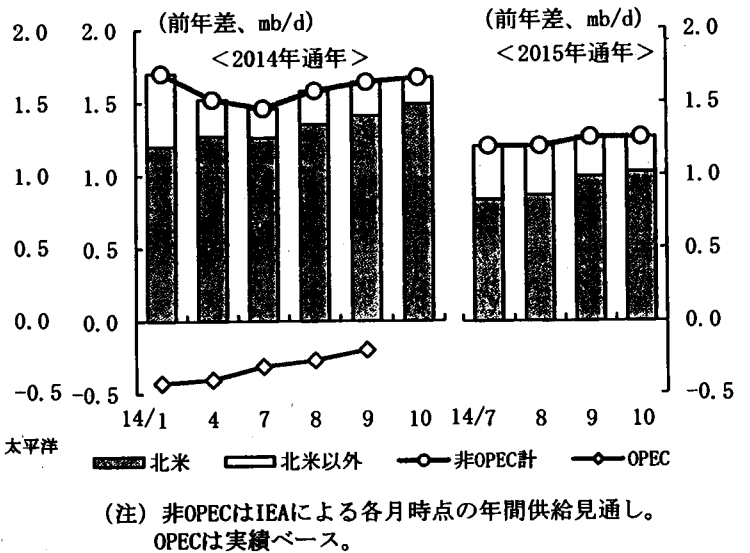
(図表6)

原油価格下落の影響

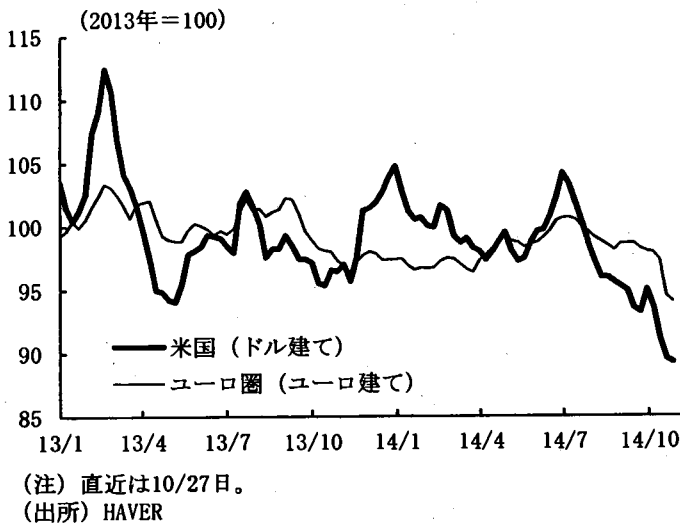
(1) 原油需要見通し



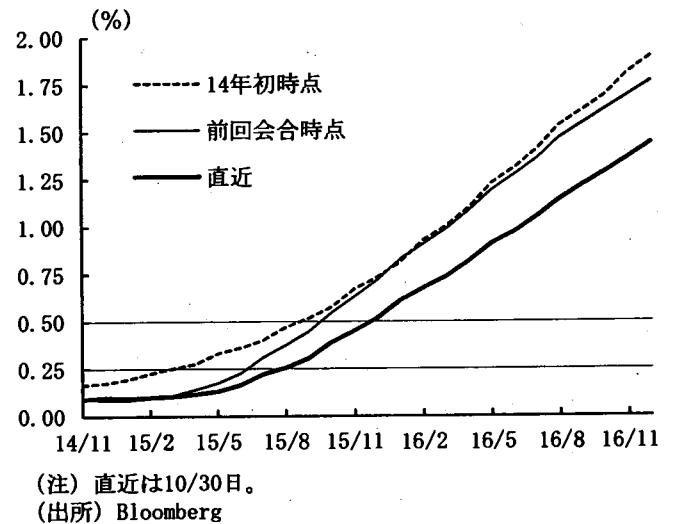
(2) 原油供給見通し



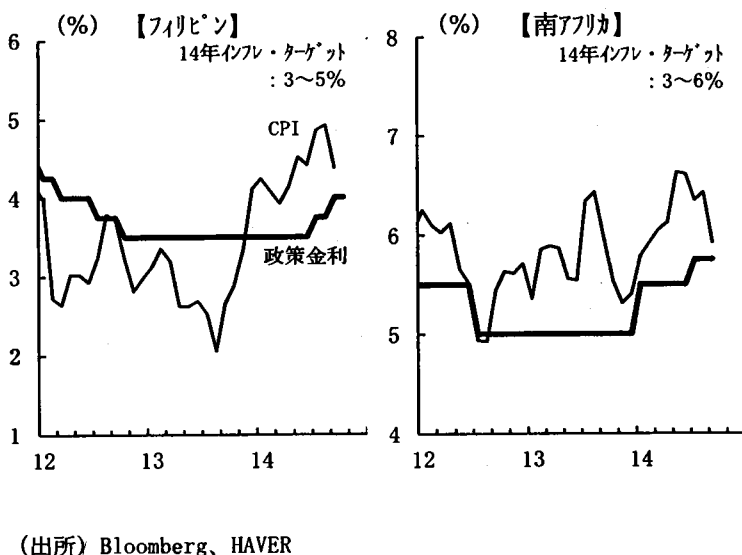
(3) ガソリン価格



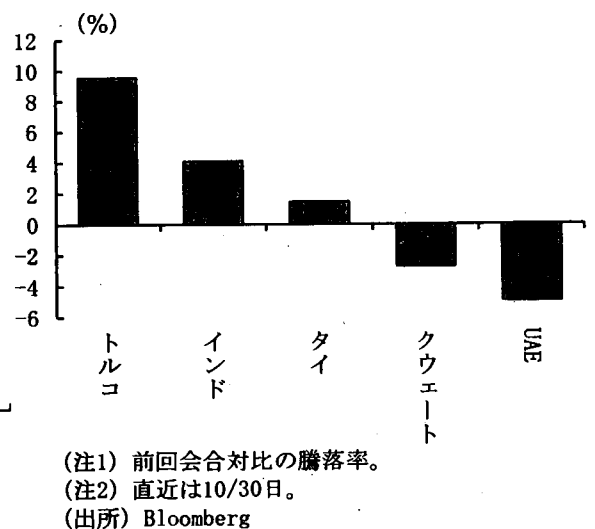
(4) 米国利上げ見通し (FF金利先物)



(5) 原油価格の各国への影響



(6) 原油輸入国・輸出国の株価騰落率



米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会（10月6日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2014/1Q	2Q	3Q	2014/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.3	2.2	▲ 2.1	4.6	3.5				
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	1.8	2.4	0.3	0.6	0.4	▲ 0.1	0.5		
3. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	7.2	4.9	4.9	5.4	5.5	5.6	5.4		
4. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.1	3.1	0.0	1.6	1.1	0.3	0.5	▲ 0.0	
5. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,479 13.4	1,588 7.4	1,602 0.1	1,689 5.5	1,716 1.6	1,683 ▲ 2.4	1,789 6.3	1,676 ▲ 6.3	
6. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	67.1	73.2	80.5	83.4	90.9	90.3	93.4	89.0	94.5
7. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	781 28.2	925 18.5	925 ▲ 9.8	985 6.5	1,024 3.9	1,098 20.8	957 ▲ 12.8	1,017 6.3	
8. ケース・シ-住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.3	11.7	2.6 13.1	0.8 9.4	▲ 0.9 6.1	▲ 0.5 6.7	▲ 0.2 5.6		
9. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.5	4.6	1.0 3.0	2.8 3.9	2.5 8.4	▲ 0.1 8.9	0.3 8.0	▲ 1.7 8.2	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	4.0 2.5	2.9 1.1	▲ 2.3 0.1	2.4 3.1	2.5 ▲ 0.5	1.4 0.4	1.0 0.8		
11. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	51.8 54.6	53.9 54.7	52.7 52.9	55.2 55.8	57.6 59.0	57.1 58.7	59.0 59.6	56.6 58.6	
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.0 3.6	1.3 4.0	0.8 4.0	0.2 4.1	▲ 0.2 3.8	1.0 4.2	
13. 失業率 (除く軍人、％)	8.1	7.4	6.7	6.2	6.1	6.2	6.1	5.9	
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	186 191	194 197	190 189	267 255	224 217	243 239	180 175	248 236	
15. 時間当たり名目賃金 全労働者 (前年比、％) 除く管理職 (前年比、％)	1.9 1.5	2.1 2.0	2.1 2.3	2.0 2.3	2.0 2.3	2.0 2.3	2.1 2.5	2.0 2.3	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.5 1.4	0.7 2.1	0.3 1.8	0.1 2.0	▲ 0.2 1.7	0.1 1.7	
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.3 1.1	0.6 1.6	0.3 1.5	0.1 1.6	▲ 0.0 1.5		
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 4.5 0.7	2.3 1.1					
19. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			11.6 2.5	▲ 0.1 1.7					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Haver

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月6日）以降に判明したもの。

		2012年	2013年	2014/1Q	2Q	3Q	2014/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.7	▲0.5	1.2	▲0.3					
(独)実質GDP	<前期比年率、%>	0.4	0.1	2.7	▲0.6					
(仏)実質GDP	<前期比年率、%>	0.4	0.4	0.2	▲0.1					
2. 複合PMI生産指数	(DI、%ポイント)	47.2	49.7	53.1	53.4	52.8	53.8	52.5	52.0	52.2
3. 輸出	<前期比、%>			1.0	0.1	▲0.6	▲0.1	▲0.9		
	(前年比、%)	7.6	1.1	1.2	0.6	0.3	2.9	▲2.9		
4. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	46.2	51.4	54.4	52.8	52.0	52.6	51.7	51.6	50.5
5. 国内投資財出荷	<前期比、%>			1.4	▲1.0	0.1	2.2	▲3.7		
	(前年比、%)	▲1.6	▲2.7	3.8	2.3	0.8	4.4	▲3.5		
6. (独)投資財受注										
国内	<前期比、%>			2.7	▲1.4	▲0.5	4.0	▲2.0		
	(前年比、%)	▲5.7	1.5	4.1	3.9	▲0.4	2.3	▲3.3		
ユーロ域内	<前期比、%>			▲8.5	6.7	▲1.7	11.9	▲9.7		
	(前年比、%)	▲15.6	7.3	4.0	6.9	8.6	13.1	2.8		
7. 輸入	<前期比、%>			1.2	▲0.2	▲0.4	0.6	▲3.1		
	(前年比、%)	1.8	▲3.0	0.4	0.1	▲1.6	0.9	▲4.4		
8. 小売売上数量	<前期比、%>			0.6	0.3	0.5	▲0.4	1.2		
	(前年比、%)	▲1.7	▲0.8	0.9	1.4	1.2	0.5	1.9		
9. 新車登録台数	(年率、万台)	895	856	870	885	888	894	891	878	
	<前期比、%>	▲11.1	▲4.4	▲2.5	1.7	0.3	0.9	▲0.3	▲1.4	
10. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲22.1	▲18.7	▲11.2	▲7.7	▲9.9	▲8.3	▲10.0	▲11.4	▲11.1
11. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.2	0.0	▲0.5	0.9	▲1.8		
	(前年比、%)	▲2.5	▲0.7	1.3	1.0	0.0	1.6	▲1.9		
12. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	46.2	49.6	53.4	52.4	50.9	51.8	50.7	50.3	50.7
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	47.6	49.3	52.1	53.1	53.2	54.2	53.1	52.4	52.4
13. 失業率	(%)	11.3	12.0	11.7	11.6	11.5	11.5	11.5		
14. 消費者物価	(前年比、%)	2.5	1.4	0.7	0.6	0.4	0.4	0.4	0.3	
コア	(前年比、%)	1.8	1.3	1.0	0.9	0.9	0.8	0.9	0.8	

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, HAVER, Markit (©and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月6日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2014/1Q	2Q	3Q	2014/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP	10/24公表								
2. 輸出									
3. 小売売上数量	10/10公表								
4. 新車登録台数									
5. 消費者コンフィデンス	10/23公表								
6. 鉱工業生産									
7. 製造業PMI	10/6公表								
サービス業PMI 事業活動指数									
8. 失業率(ILOベース)	10/7公表								
失業率(失業保険ベース)									
9. 週当たり賃金	10/15公表								
10. CPI									
11. 住宅価格(Nationwide指数)	10/14公表								

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 失業率(ILOベース)の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER、CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(参考図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月6日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2012年	2013年	2014/1Q	2Q	3Q	2014/7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	7.7	7.7	7.4 ＜ 6.1 ＞	7.5 ＜ 8.2 ＞	7.3 ＜ 7.8 ＞			
2. 工業生産 ＜＞内は前期比	10.0	9.7	8.7 ＜ 1.9 ＞	8.9 ＜ 2.1 ＞	8.0 ＜ 1.8 ＞	9.0 ＜ 0.7 ＞	6.9 ＜ 0.2 ＞	8.0 ＜ 0.9 ＞
3. 製造業PMI*	50.8	50.8	50.3	50.7	51.3	51.7	51.1	51.1
4. 消費財小売売上総額 ＜＞内は前期比	14.3	13.1	12.0 ＜ 2.7 ＞	12.3 ＜ 2.9 ＞	11.9 ＜ 2.7 ＞	12.2 ＜ 0.9 ＞	11.9 ＜ 0.9 ＞	11.6 ＜ 0.9 ＞
5. 固定資産投資 ＜＞内は前期比	20.3	19.1	17.6 ＜ 3.8 ＞	17.2 ＜ 3.5 ＞	14.4 ＜ 3.0 ＞	15.7 ＜ 0.8 ＞	13.8 ＜ 1.0 ＞	13.8 ＜ 0.8 ＞
6. 輸出 ＜＞内は前期比	7.9	7.8	▲ 3.5 ＜ ▲ 5.6 ＞	5.0 ＜ 5.8 ＞	13.0 ＜ 8.1 ＞	14.5 ＜ 5.5 ＞	9.4 ＜ 3.7 ＞	15.3 ＜ ▲ 1.7 ＞
除く香港 ＜＞内は前期比	5.8	5.7	3.8 ＜ ▲ 1.6 ＞	8.4 ＜ 4.2 ＞	12.7 ＜ 5.1 ＞	14.7 ＜ 4.5 ＞	11.6 ＜ 5.4 ＞	12.0 ＜ ▲ 6.1 ＞
7. 輸入 ＜＞内は前期比	4.3	7.2	1.6 ＜ ▲ 1.4 ＞	1.5 ＜ ▲ 1.3 ＞	1.2 ＜ 1.9 ＞	▲ 1.5 ＜ ▲ 4.0 ＞	▲ 2.3 ＜ 3.6 ＞	7.1 ＜ 1.8 ＞
8. CPI	2.6	2.6	2.3	2.2	2.0	2.3	2.0	1.6
9. M2	13.8	13.6	12.1	14.7	12.9	13.5	12.8	12.9
10. 人民元貸出	15.0	14.1	13.9	14.0	13.2	13.4	13.3	13.2
11. 社会融資総量†	15.8	17.3	16.8	17.7	16.2	17.1	16.5	16.2

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2012年	2013年	2014/1Q	2Q	3Q	2014/7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	4.8	4.7	4.6 ＜ 5.0 ＞	5.7 ＜ 7.6 ＞				
2. 鉱工業生産 ＜＞内は前期比	0.7	0.6	▲ 0.4 ＜ 1.1 ＞	4.4 ＜ 2.5 ＞	0.4 ＜ ▲ 2.0 ＞	0.4 ＜ ▲ 0.5 ＞	0.4 ＜ 0.1 ＞	
3. 製造業PMI*	54.4	50.9	51.7	51.4	52.1	53.0	52.4	51.0
4. 輸出 ＜＞内は前期比	▲ 2.0	6.0	▲ 0.8 ＜ ▲ 3.3 ＞	3.7 ＜ ▲ 0.5 ＞	3.9 ＜ 8.7 ＞	6.9 ＜ 5.5 ＞	2.4 ＜ 3.1 ＞	2.7 ＜ ▲ 4.1 ＞
5. CPI	9.7	10.1	8.4	8.1	7.4	8.0	7.7	6.5
6. WPI	7.5	6.3	5.4	5.8	3.8	5.4	3.7	2.4
7. M3	11.2	14.8	13.2	11.7	12.8	12.2	12.6	12.8
8. 貸出	15.1	14.2	16.7	12.8	9.4	12.8	10.1	9.4

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2014/1Q	2Q	3Q
韓国 <20.8>	2.3	3.0	4.1 (2.7)	4.4 (3.4)	3.6 (3.7)	3.8 (3.9)	2.0 (3.5)	3.5 (3.2)
台湾 <11.9>	1.5	2.1	3.8 (2.7)	0.1 (1.3)	7.6 (2.9)	2.5 (3.2)	3.9 (3.7)	
香港 <4.7>	1.5	2.9	2.1 (3.0)	3.1 (3.0)	3.7 (2.9)	1.1 (2.6)	▲ 0.6 (1.8)	
シンガポール <5.2>	2.5	3.9	10.2 (4.0)	0.7 (5.0)	6.9 (4.9)	2.0 (4.8)	▲ 0.1 (2.4)	1.2 (2.4)
タイ <11.8>	6.5	2.9	0.9 (2.9)	5.5 (2.7)	0.1 (0.6)	▲ 7.3 (▲ 0.5)	3.5 (0.4)	
インドネシア <29.3>	6.3	5.8	5.2 (5.8)	5.6 (5.6)	6.1 (5.7)	4.1 (5.2)	4.7 (5.1)	
マレーシア <8.5>	5.6	4.7	6.8 (4.5)	7.1 (5.0)	7.6 (5.1)	3.4 (6.2)	7.5 (6.4)	
フィリピン <7.9>	6.8	7.2	5.4 (7.9)	5.0 (7.0)	6.4 (6.3)	5.9 (5.6)	7.7 (6.4)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2013年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2014/1Q	2Q	3Q	2014/7月	8月	9月
輸出合成指数	▲ 0.8	0.2	▲ 0.5	0.2	▲ 0.2	▲ 2.4	3.1	
うちIT関連寄与度	▲ 0.6	0.9	▲ 0.4	0.1	0.1	▲ 0.5	1.1	
韓国 <31.3>	▲ 1.3	2.1	▲ 0.6 (1.7)	▲ 0.2 (3.2)	1.4 (3.9)	▲ 0.7 (5.2)	2.2 (▲ 0.4)	▲ 0.3 (6.9)
台湾 <17.1>	▲ 2.3	1.4	▲ 1.0 (1.0)	1.7 (2.9)	2.4 (6.7)	1.9 (5.7)	2.6 (9.6)	▲ 3.6 (4.7)
タイ <12.8>	3.0	▲ 0.3	▲ 0.2 (▲ 1.0)	▲ 0.2 (0.3)	▲ 2.5 (▲ 1.8)	▲ 8.1 (▲ 0.9)	0.8 (▲ 7.4)	4.1 (3.2)
インドネシア <10.2>	▲ 6.6	▲ 3.9	▲ 2.2 (▲ 2.5)	▲ 3.0 (▲ 2.5)	▲ 5.6 (1.5)	▲ 10.7 (▲ 6.4)	3.8 (10.6)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2012年	2013年	2014/1Q	2Q	3Q	2014/7月	8月	9月
韓国	49.3	50.5	51.0	49.7	49.3	49.9	49.4	48.8
台湾	48.3	50.9	55.6	55.4	56.4	58.3	58.1	52.8

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2013年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2014/1Q	2Q	3Q	2014/8月	9月	10月
生産合成指数	1.9	0.8	▲ 1.0	1.2	0.5	▲ 0.6		
うちIT関連寄与度	▲ 0.3	0.5	▲ 0.3	0.2	0.6	0.7		
韓国 鉱工業生産指数	1.4	0.3	0.3 (0.7)	▲ 0.9 (0.3)	▲ 0.2 (1.1)	▲ 3.9 (▲ 2.8)	0.1 (1.9)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	90.0	92.3	92.9	90.3	92.4	93.4	92.0	92.5
台湾 鉱工業生産指数	▲ 0.2	0.7	0.2 (2.4)	2.5 (6.4)	2.4 (7.7)	1.3 (6.9)	0.6 (10.3)	
タイ 製造業生産指数	2.2	▲ 3.2	▲ 1.3 (▲ 7.0)	▲ 0.7 (▲ 4.8)	0.3 (▲ 4.0)	3.8 (▲ 2.7)		

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2014/1Q	2Q	3Q	2014/8月	9月	10月
韓国 小売数量指数	2.4	0.8	0.3 (2.5)	▲ 0.5 (0.7)	1.4 (1.4)	2.9 (2.3)	▲ 3.2 (1.6)	
消費者信頼感指数 [†]	101.1	104.1	108.3	106.7	106.3	107	107	105
機械投資推計指数	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 5.2 (5.9)	2.1 (6.2)	▲ 1.0 (1.4)	▲ 10.8 (▲ 9.9)	13.2 (12.7)	
台湾 小売指数	0.5	1.3	(2.3)	(2.8)	(3.3)	(2.6)	(3.8)	
消費者コンフィデンス [†]	76.1	76.5	81.6	85.6	84.8	83.1	83.2	83.0
タイ 民間消費指数(PCI)	5.6	0.3	▲ 0.4 (▲ 1.6)	▲ 0.0 (▲ 0.7)	0.3 (▲ 0.3)	▲ 0.2 (▲ 0.8)		
民間投資指数(PII)	15.0	▲ 0.2	▲ 1.4 (▲ 7.2)	▲ 0.5 (▲ 3.5)	▲ 1.2 (▲ 4.6)	▲ 1.2 (▲ 5.6)		

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2012年	2013年	2014/1Q	2Q	3Q	2014/7月	8月	9月
韓国	2.2 (1.7)	1.3 (1.6)	1.1 (1.9)	1.6 (2.2)	1.4 (2.2)	1.6 (2.2)	1.4 (2.4)	1.1 (1.9)
台湾	1.9 (1.0)	0.8 (0.7)	0.8 (0.6)	1.6 (1.4)	1.5 (1.6)	1.8 (1.6)	2.1 (1.7)	0.7 (1.5)
タイ	3.0 (2.1)	2.2 (1.0)	2.0 (1.2)	2.5 (1.7)	2.0 (1.8)	2.2 (1.8)	2.1 (1.8)	1.8 (1.7)
インドネシア	4.0 (4.3)	6.4 (4.4)	7.8 (4.6)	7.1 (4.8)	4.4 (4.4)	4.5 (4.6)	4.0 (4.5)	4.5 (4.0)
マレーシア	1.7	2.1	3.5	3.3	3.0	3.2	3.3	2.6
フィリピン	3.2 (3.7)	2.9 (2.9)	4.1 (3.0)	4.4 (2.9)	4.7 (3.3)	4.9 (3.0)	4.9 (3.4)	4.4 (3.4)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.10.28

調査統計局

経済活動の現状評価

—— 10月6～7日会合以降のレビュー ——

1. 概況

前回決定会合（10月6～7日）以降、9月までの幾つかのハードデータと10月入り後の一部のソフトデータ（マインド指標）が新たに明らかとなっているが、これらは、前回会合における「わが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から生産面を中心に弱めの動きがみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている」との総括判断を、概ね裏付けるものと考えられる。

輸出面をみると、9月の実質輸出は前月比プラスとなり、7～9月の前期比も＋1.6%と、小幅ながら3四半期振りの増加に転じた。ASEAN向けの減少が続いているほか、足もとではEU向けの改善に一服感がでるなど、一部に弱めの動きがみられるが、輸出全体としては、振れを均せば横ばい圏内の動きとなってきた。国内需要面をみると、公共投資は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。個人消費については、百貨店やチェーンストアの売上げが8月に続き9月も持ち直すなど、天候不順の影響剥落もあって、耐久財以外の分野では、駆け込み需要の反動の影響は和らいできている。また、旅行などのサービス消費も、天候要因等を除けば、底堅く推移している。一方、住宅投資関連では、首都圏マンション販売の弱めの動きが続いている。この間、設備投資については、7～8月の機械受注が4～6月の反動減から持ち直しているほか、中小企業を対象としたアンケート調査でも、しっかりと増加計画が示されている¹。

物価面では、9月の国内企業物価は引き続き横ばい圏内の動きとなった。その後、原油価格を中心に国際商品市況がはっきりと下落しており、このところ国内商品市況が弱含むなど、国内物価にも影響が及び始めている。

¹ 今後決定会合までに公表される経済指標は、鉱工業指数統計（9月、29日公表）、消費者物価指数（全国9月、東京10月、31日公表）など（詳細については文末を参照）。

2. 公共投資関連の指標

工事の進捗を反映する公共工事出来高は、1～3月に前期比で小幅減少に転じたあと、4～6月は2013年度補正予算の効果などから再び増加し、7～8月も4～6月対比で+4.2%と増加を続けた（図表1、2(1)）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、1～3月に増加したあと、4～6月も2014年度当初予算の早期執行の影響などもあって大きく増加したが、7～9月はその反動から大きく減少した（図表1、2(2)）。

3. 輸出入関連の指標

実質輸出の動きを四半期でみると、1～3月および4～6月と前期比－1%程度の小幅のマイナスを続けたあと、7～9月は同+1.6%の増加となり、輸出は振れを均せば横ばい圏内の動きとなっている（図表3、4(1)）。単月の動きをみると、7月に前月比+2.2%の増加となったあと、8月は同－0.4%の減少となったが、9月は同+1.8%と再び増加した。

—— 地域別にみると（図表5(1)、6、7）、米国向けは、1～3月に前期比+0.9%と増加したあと、4～6月は同－2.3%と減少し、7～9月は横ばいとなった。現地生産拡大の動きなどは、自動車関連において、なお下押し要因として作用しているとみられるが、資本財・部品中心に、月次でみれば持ち直しの兆しも窺われる。EU向けは、5四半期連続で増加したあと、7～9月はほぼ横ばいにとどまり、改善の動きに一服感がみられている。中国向けについては、1～3月および4～6月と2四半期連続で減少したあと、7～9月については、情報関連に持ち直しの動きがみられたが、中間財などの弱さが残るもとで、全体としては小幅の増加にとどまった。NIEs向けについては、4～6月に3四半期振りに減少したあと、7～9月は前期比+3.8%と再び増加しており、一進一退の動きとなっている。ASEAN向けについては、7四半期連続で減少したあと、4～6月は一旦ほぼ横ばいとなったが、7～9月は前期比－0.8%と再び減少しており、弱めの動きが長引いている。この間、その他地域向けについては、昨年央以降弱めに推移していたが、4～6月に前期比+1.4%と増加したあと、7～9月も自動車関連を中心に同+2.4%と増加している。

財別にみると（図表5(2)）、自動車関連は、1～3月に前期比減少となったあと、4～6月も横ばい圏内の動きにとどまったが、7～9月は中東などのその他地域向けを中心に増加した。資本財・部品については、中国を始め東アジア向けでは弱さが残っているが、全体としては海外の設備投資動向等を反映して持ち直しの動きがみられている。情報関連も、スマートフォンの新商品向けの部品の動きなどを反映して、持ち直している。一方、鉄鋼や化学製品等の中間財については、東アジア向けを中心に弱めに推移している。

実質輸入は、1～3月に消費税率引き上げやWindows XPのサポート期限切れなど

に伴う駆け込み需要から前期比伸び率を高めたあと、4～6月はその反動がでるかたちで大幅に減少した（図表3、4(1)）。その後、7～9月の前期比は小幅ながらプラスに転じており、駆け込み需要の反動の影響は和らぎつつある。

—— 財別にみると（図表9(2)）、素原料については、1～3月に環境税率引き上げ前の駆け込み需要もあって高めの伸びとなったあと、4～6月はその反動から大幅に減少したが、7～9月は前期比+1.4%と再び増加した。消費財も、4～6月に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などからはっきりと減少したあと、足もとでは持ち直しつつある。情報関連については、Windows XP のサポート期限切れに伴う駆け込み需要の反動減の影響が残るもとで、スマートフォンの新商品発売前の在庫削減の動きも加わり、夏場までは減少を続けていたが、9月はスマートフォンの新商品の輸入が全体を大きく押し上げており、7～9月でみてもほぼ下げ止まっている。資本財・部品は、国内の設備投資動向などを反映して、振れを伴いつつも、持ち直し基調を続けている。一方、中間財の輸入は、国内生産の動きを反映して、4～6月に1～3月の高い伸びの反動から減少したあと、7～9月も小幅減少した。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、1～3月をボトムに改善している（図表3、4(1)）。

—— 名目経常収支の動きを四半期でみると（図表3、4(2)(3)）、1～3月は駆け込み需要を反映した輸入増から一旦経常赤字に転化したものの、4～6月は輸入の反動減から、小幅ながら経常黒字に復した。7～8月は、貿易・サービス収支が4～6月対比で赤字幅を幾分拡大したものの、第一次所得収支の黒字幅が拡大したこともあって、経常黒字を維持している。

4. 設備投資関連の指標

企業の業況感を各種の月次調査でみると、やや慎重な動きもみられているが、総じて良好な水準が維持されている（図表10）。

—— 10月入り後の状況について、大企業の業況感を示すロイター短観やQUICK短観（調査期間：9月末～10月前半）をみると、製造業、非製造業ともに、前回9月調査から小幅悪化したが、全体としてみれば概ね良好な水準が維持されている。

機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は（図表11、13(1)）、1～3月に高めの伸びとなったあと、4～6月はその反動もあって大きめの減少となったが、7～8月の4～6月対比は+3.8%と、再び増加している。月次では、6月以降3か月連続での前月比増加となっている。

日本政策金融公庫による中小企業の設備投資実施企業割合（9月中旬調査）は、

振れを均してみれば、製造業、非製造業ともに改善傾向が続いている（図表 14）²。また、同公庫の中小製造業設備投資動向調査（9月調査）で、中小製造業の2014年度設備投資の修正計画をみると、能力拡充投資の増加を主因に前年比+9.0%と、当初計画（4月調査、同-5.2%）からはっきりと上方修正され、2013年度（同+7.1%）に続いて増加が見込まれている（図表 15）。

5. 家計支出関連の指標

需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した内閣府の消費総合指数は、駆け込み需要とその反動の影響などから、1～3月に大幅に増加したあと、4～6月は大きめの減少となった（図表 17）。7～8月も、天候不順の影響や需要側統計の弱さもあって³、4～6月対比で若干の増加にとどまっている⁴。

需要側の統計をみると、家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、1～3月に耐久財を中心とした駆け込み需要を背景に高い伸びとなったあと、4～6月は大きく減少し、7～8月の4～6月対比も概ね横ばいとなっている（図表 16、18(1)）。

財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 16、18(1)）、1～3月に伸びを大きく高めたあと、4～6月はその反動から大幅な減少となった。7～9月は前期比で+2.9%の増加となり、月次でも8月、9月と2か月連続で前月比増加となるなど、夏場の天候不順の影響剥落もあって、耐久財以外の分野を中心に駆け込み需要の反動の影響は和らいできている。この間、耐久財についてみると（図表 18(2)）、家電販売額は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要やWindows XPのサポート期限切れに伴うパソコンの更新需要の反動減から、4～6月に大きく減少したあと、7～9月は足もとのスマートフォンの新商品の発売開始もあって増加したが、前期の落ち込み幅と比べると小幅にとどまった。

² ただし、2012年以降は、法人企業統計ベースでみた設備投資額の実績との乖離が目立っている。この点については、設備投資に踏み切る中小企業は増えていても各企業が行う設備投資は必ずしも多額ではない可能性もあるが、そのほか統計・調査によって中小企業の定義・カバレッジが異なることを反映している可能性もある。

³ 足もとでは、家計調査の実収入が毎月勤労統計の現金給与総額の動きと比べて下方に乖離しており、サンプル要因が影響している可能性もあるとみられる。

⁴ 今回の消費税率引き上げの影響を最終的に評価するには、もう少しデータの蓄積を待つ必要があるが、足もとまでの動きを前回（1997年4月）の増税時と比べると、財全般に駆け込み需要の規模が大きかった分、反動減もかなりの規模となっているとみられる。

大型小売店の売上高（名目）をみると（図表 16、19(1)）⁵、全国百貨店売上高は、4月に駆け込み需要の反動から大幅な減少となったあと、5月以降は持ち直しており、8月以降は改善が一段と明確化している。全国スーパー売上高についても、4月に大きめの減少となったあと、5月以降は緩やかな持ち直し傾向にある。コンビニエンスストア売上高については、駆け込み需要に伴う振れは比較的小さく、緩やかな増加傾向を続けている。いずれの業態においても、夏場の天候不順の影響は8月下旬から9月にかけて減衰し、反動減の影響も、耐久財以外の分野を中心に和らいできている。ただし、高額品需要の回復は順調である一方、地方郊外店の売上回復は鈍いなど、改善ペースのばらつきを指摘する声も引き続き聞かれている。この間、サービス消費についてみると（図表 19(2)）、旅行取扱額は、天候不順の影響などを除いてみれば、国内旅行を中心に底堅く推移している。外食産業売上高も、中国産鶏肉問題を受けた一部大手ハンバーガー・チェーンの販売不振や夏場の天候不順の影響を除いた基調としては、客単価の緩やかな上昇を主因に底堅い動きを続けている。

この間、消費者コンフィデンス関連指標をみると（図表 20）、消費者態度指数は、足もとでは改善に一服感がみられるものの、雇用・所得環境が着実に改善するもとで、やや長い目でみた緩やかな改善傾向は維持されている。

首都圏新築マンション販売は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあって、昨年10～12月以降、弱めの動きが続いている。この間、新規契約率は、振れを均せば、好不調の目安とされる70%を上回って推移している（図表 21、22(2)）⁶。

6. 鉱工業生産関連の指標

8月の鉱工業生産（確報）は、前月比－1.9%の減少となり、速報値（同－1.5%）との比較では、プラスチック製品や食料品・たばこを中心に、下方修正となった（図表 23）。出荷、在庫も、速報値（同－1.9%、＋1.0%）から小幅に下方修正され、それぞれ－2.1%、＋0.9%となった。

—— 8月の稼働率は、輸送機械や電気機械、はん用・生産用・業務用機械を中心

⁵ 図表 16、19 の小売店販売（全国百貨店売上高、全国スーパー売上高、コンビニエンスストア売上高）と旅行取扱額は、消費税を含む名目値となっている点に注意する必要がある。一方、外食産業売上高は、名目値だが消費税の影響が除かれている。

⁶ 新規契約率の水準を踏まえると、首都圏のマンション需要の基調は底堅いとみられるが、建設費の上昇もあって、供給サイドが新規に販売する戸数を絞り込んでいるとの声は引き続き聞かれている。

に、低下した（図表 24）。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数は、1～3月に駆け込み需要の影響から高めの伸びとなったあと、4～6月は大きめの反動減となり、7～8月の4～6月対比も横ばいとなっている（図表 23）。

—— 7～8月の動きを業種別にみると、「金融業、保険業」は、株式売買代金の増加に支えられ4～6月対比で上昇したほか、「卸売業、小売業」でも改善の動きがみられた。一方、「宿泊業、飲食サービス業」や「電気・ガス・熱供給・水道業」は、夏場の天候不順の影響から減少した。

7. 雇用関連指標

8月の毎月勤労統計（確報）をみると（図表 25～28）、常用労働者数の前年比は+1.7%となり、速報値（同+1.6%）からわずかに上方修正された。一方、一人当たり名目賃金は、パート比率の上昇を受けて所定内給与のプラス幅が縮小したことを主因に、前年比+0.9%となり、速報値（同+1.4%）からは下方修正された⁷。この結果、同統計でみた8月の雇用者所得は、前年比+2.6%となり、速報値（同+3.0%）からは小幅の下方修正となった。もっとも、雇用者所得が、振れを伴いつつも、前年比上昇率を緩やかに高めている姿に変わりはない。

8. 物価関連指標

国際商品市況は、はっきりと下落している（図表 31(1)(2)）。

—— 日本銀行国際商品指数（O C I）でみると、約4年ぶりの低水準。原油は、中国経済や欧州経済が減速する中、O P E Cを始めとする産油国の生産量が維持されていることもあって、需給バランスの緩和が意識され、下落が続いている。非鉄金属は、中国経済の減速を受けて、弱含みの動きが続いている。穀物は、世界的な豊作と在庫増加を受けて下落を続けていたが、足もとでは下落が一服している。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、9月にかけては、為替相場の動きを反映して小幅上昇した（図表 30、31(1)）。

国内商品市況は、石油製品（ガソリン）の下落を主因に弱含んでいる（図表 31(3)）。

—— 石油は、原油価格の下落が為替円安の影響を上回っており、下落している。この間、鋼材や非鉄金属は、横ばい圏内の動きが続いている。

⁷ 毎月勤労統計の確報では、パート比率が高まるクセがあるため、所定内給与は下方修正される傾向がある。

国内企業物価（夏季電力料金調整後）の3か月前比を消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみると、5月以降0%台半ば程度のプラスを続けたあと、8月は+0.1%、9月は0%と横ばい圏内の動きとなった（図表30、32）⁸。

—— 9月の3か月前比の内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、非鉄金属が為替円安を映じて上昇したものの、原油価格の下落を受けた石油製品（ガソリン等）の値下がりを中心に、全体でも小幅のマイナスに転化した。「電力・都市ガス・水道」も、原油価格の下落を反映した燃料費・原料費調整を受けて、マイナス幅を拡大した。「素材（その他）」については、化学製品を中心にプラスを続けているが、アジア需給悪化の影響などからプラス幅は縮小した。一方、「その他」は、7月、8月と小幅のマイナスで推移していたが、食料品における既往のコスト高を転嫁する動きや、天候不順による供給減を受けた一部の農林水産物（杉丸太など）の値上がりから、9月は横ばいとなった。この間、「鉄鋼・建材関連」は、住宅投資の駆け込み需要の反動減を背景とした製材・木製品の値下がりなどから、プラス幅が縮小しており、7月以降は概ね横ばいとなっている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比を消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみると、本年入り後プラス幅を拡大しており、このところ0%台後半で推移している（図表30、33）。

—— 最近の動きの内訳をみると、「販売管理費関連」については、①情報サービスの前年比マイナスが続いているほか、②広告も、前年の上昇の反動などからプラス幅が縮小しているものの、③宿泊サービスがビジネス・観光需要の堅調さを反映して大きめのプラスとなっているほか、④労働者派遣サービスも求人増加を背景にプラスが続いており、全体でも小幅のプラスで推移している。「設備投資関連」も、土木建築サービスを中心に、プラス幅が拡大傾向にある。「国内運輸関連」については、陸上貨物輸送や倉庫・運輸付帯サービスを中心に、高めのプラスで推移している。「その他」についても、金融・保険（自動車保険など）が強めの動きを続ける中で、8月以降は国内航空旅客輸送の値上がりも加わり、伸びがやや高まっている。この間、事務所賃貸などの「不動産関連」は、2009年10月以降マイナスを続けていたが、7月以降小幅のプラスに転じている。

（参考）会合当日までの主な指標の公表予定

10月29日（水）

鉱工業指数統計（9月）

⁸ 国内企業物価指数は、半年に一度行われる過去計数の遡及訂正に伴い、1～3月を中心に金属製品が上方修正となった一方、4月以降の鉄鋼が下方修正となったことなどを受けて、全体の3か月前比も1～3月は0.1%ポイントの上方修正、4～6月は0.1%ポイントの下方修正となった。

10月31日（金）＜会合当日：8時30分＞

消費者物価指数（全国9月、東京10月中旬速報値）、家計調査報告（9月）、
労働力調査（9月）、職業安定業務統計（9月）

以 上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 < 配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 < 作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.10.28
 調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表

(図表 1)	公共投資関連指標	(図表 23)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 2)	公共投資	(図表 24)	稼働率と生産能力
(図表 3)	輸出入関連指標	(図表 25)	雇用関連指標
(図表 4)	輸出入	(図表 26)	労働需給
(図表 5)	実質輸出の内訳	(図表 27)	賃金
(図表 6)	米国向け輸出	(図表 28)	雇用者所得
(図表 7)	EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 29)	実質賃金・所得
(図表 8)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 30)	物価関連指標
(図表 9)	実質輸入の内訳	(図表 31)	商品市況と輸入物価
(図表 10)	企業マインド	(図表 32)	国内企業物価
(図表 11)	設備投資関連指標	(図表 33)	企業向けサービス価格
(図表 12)	設備投資一致指標	(参考 1)	消費税率引き上げ前後の 月次指標の動き(1)
(図表 13)	設備投資先行指標	(参考 2)	消費税率引き上げ前後の 月次指標の動き(2)
(図表 14)	中小企業の設備投資実施企業割合	(参考 3)	消費税率引き上げ前後の マインド指標の動き
(図表 15)	中小製造業・設備投資計画		
(図表 16)	個人消費関連指標		
(図表 17)	個人消費(1)		
(図表 18)	個人消費(2)		
(図表 19)	個人消費(3)		
(図表 20)	消費者コンフィデンス		
(図表 21)	住宅関連指標		
(図表 22)	住宅投資関連指標		

公 共 投 資 関 連 指 標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％

	2013年度	14/1～3月	4～6	7～9	14/6月	7	8
公共工事出来高金額	21.3 (19.6)	21.5 (14.7)	21.9 (9.5)	22.9 (7.6)	22.4 (9.4)	22.7 (6.3)	23.1 (8.7)
		< -1.4>	< 2.0>	< 4.2>	< 2.3>	< 1.2>	< 1.8>

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2014/7～9月の季調済年率換算金額は7～8月の値、前年比は7～8月の前年同期比、
 季調済前期比は7～8月の4～6月対比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％

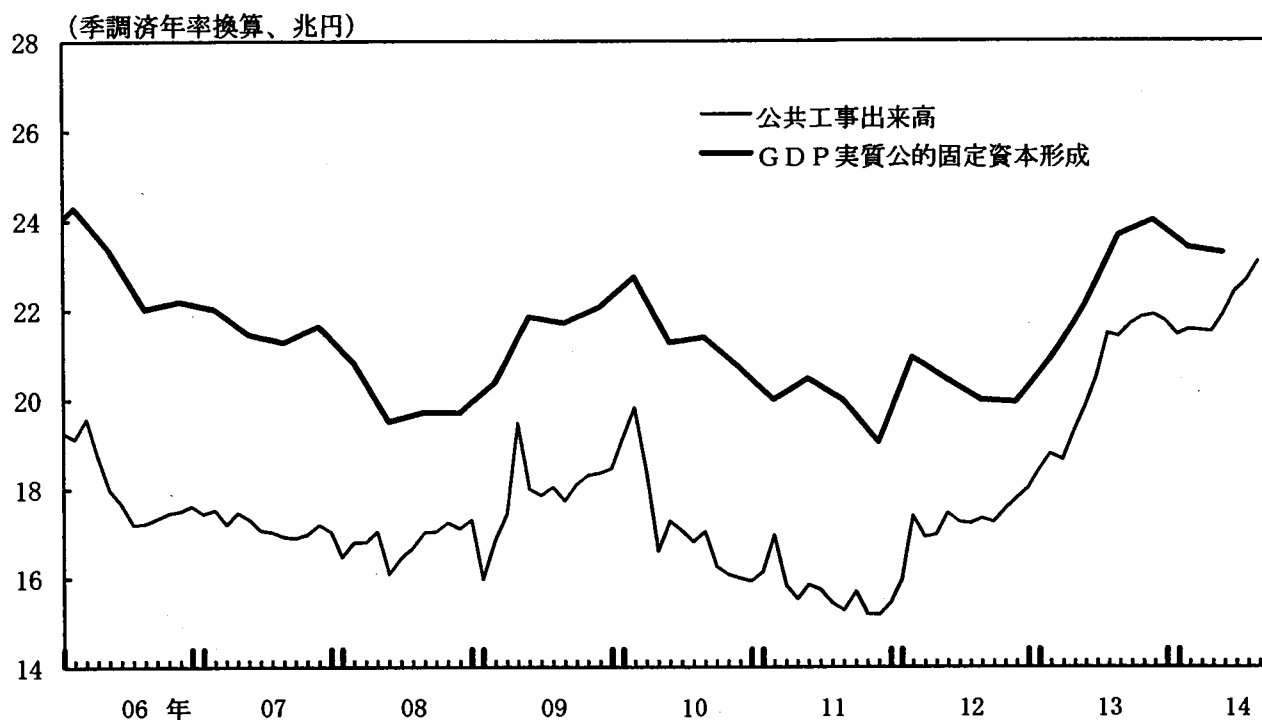
	2013年度	14/1～3月	4～6	7～9	14/7月	8	9
公共工事請負金額	14.6 (17.7)	15.1 (16.8)	16.9 (14.4)	14.0 (-3.9)	15.2 (3.5)	13.9 (-8.1)	12.9 (-8.2)
		< 6.6>	< 11.3>	< -16.8>	< -9.0>	< -8.8>	< -7.0>
うち国等の発注 ＜ウエイト35.0%＞	5.1 (28.4)	5.4 (27.4)	5.1 (4.7)	4.5 (-13.4)	5.1 (-3.0)	4.8 (-7.6)	3.7 (-27.5)
		< 8.2>	< -6.1>	< -10.1>	< 1.1>	< -6.8>	< -23.0>
うち地方の発注 ＜ウエイト65.0%＞	9.5 (12.6)	9.8 (9.6)	11.8 (20.2)	9.5 (0.7)	10.1 (6.7)	9.1 (-8.3)	9.2 (2.1)
		< 5.7>	< 20.8>	< -19.7>	< -13.5>	< -9.8>	< 1.4>

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2013年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

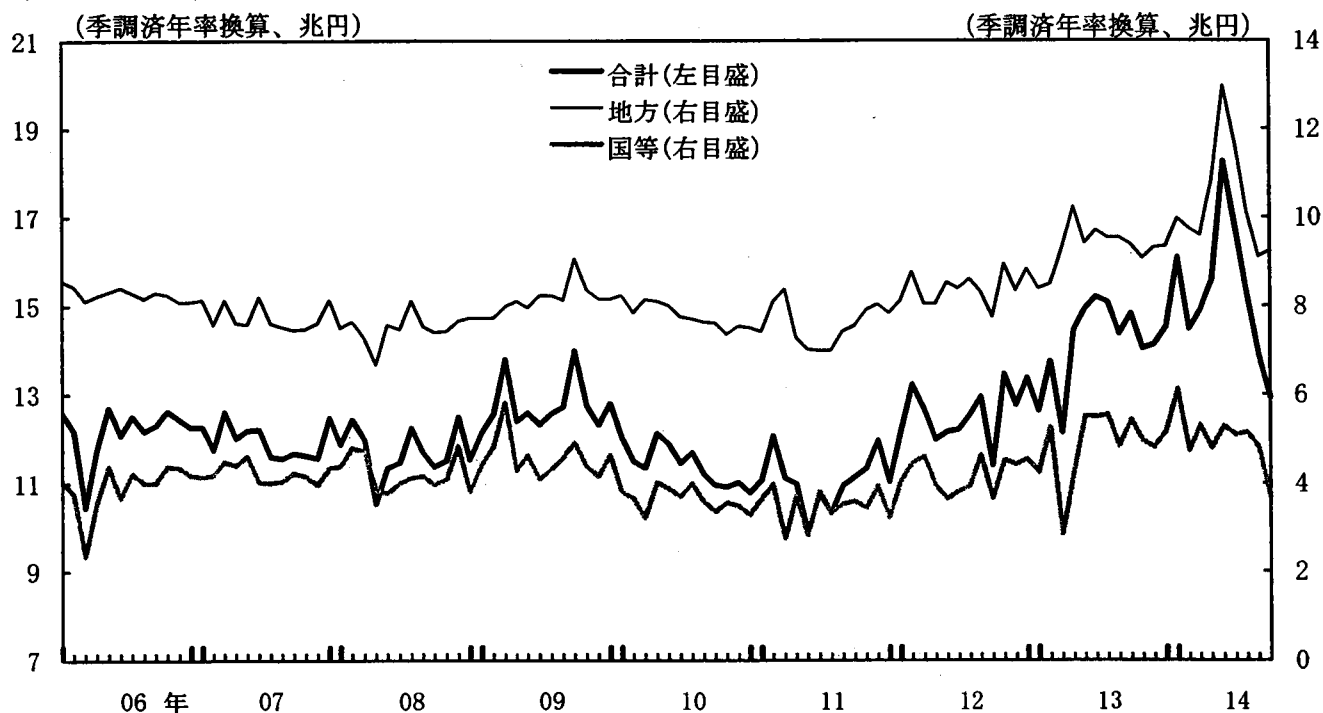
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」
 国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

－ 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

－ 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年＝100、< >内は前期(月)差

	2013年度	14/1～3月	4～6	7～9	14/7月	8	9
実質輸出	(0.4)	(2.2)	(-0.8)	(1.1)	(3.4)	(-3.5)	(3.4)
		<-1.0>	<-1.2>	< 1.6>	< 2.2>	<-0.4>	< 1.8>
実質輸入	(3.8)	(10.1)	(1.1)	(-1.1)	(-0.2)	(-5.2)	(2.0)
		< 4.5>	<-6.9>	< 0.7>	<-1.3>	<-1.3>	< 4.1>
実質貿易収支	-48.1	-98.0	-33.6	-25.4	-23.7	-14.6	-37.8
		<-57.2>	< 64.4>	< 8.2>	< 34.8>	< 9.1>	<-23.2>

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<国際収支>

－ 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2013年度	14/1～3月	4～6	7～9	14/6月	7	8
経常収支	0.83	-1.38	0.69	0.35	0.16	0.10	0.13
		<-1.38>	< 2.07>	<-0.34>	<-0.22>	<-0.06>	< 0.03>
貿易・サービス収支	-14.42	-4.89	-2.92	-3.53	-1.07	-1.20	-1.15
貿易収支	-10.97	-3.91	-2.21	-2.60	-0.80	-0.84	-0.89

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2014/7～9月の季調済金額は7～8月の四半期換算値、季調済前期差は7～8月の四半期換算値の4～6月対比。

<数量指数>

－ ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

	2013年度	14/1～3月	4～6	7～9	14/7月	8	9
輸出数量	(0.6)	(0.6)	(-1.0)	(0.4)	(1.0)	(-2.9)	(2.8)
		< 0.1>	<-0.4>	< 0.6>	<-0.4>	<-0.2>	< 0.6>
輸入数量	(2.4)	(6.6)	(0.5)	(-0.7)	(-0.3)	(-4.6)	(3.0)
		< 2.8>	<-6.3>	< 1.3>	<-1.4>	<-2.3>	< 4.1>

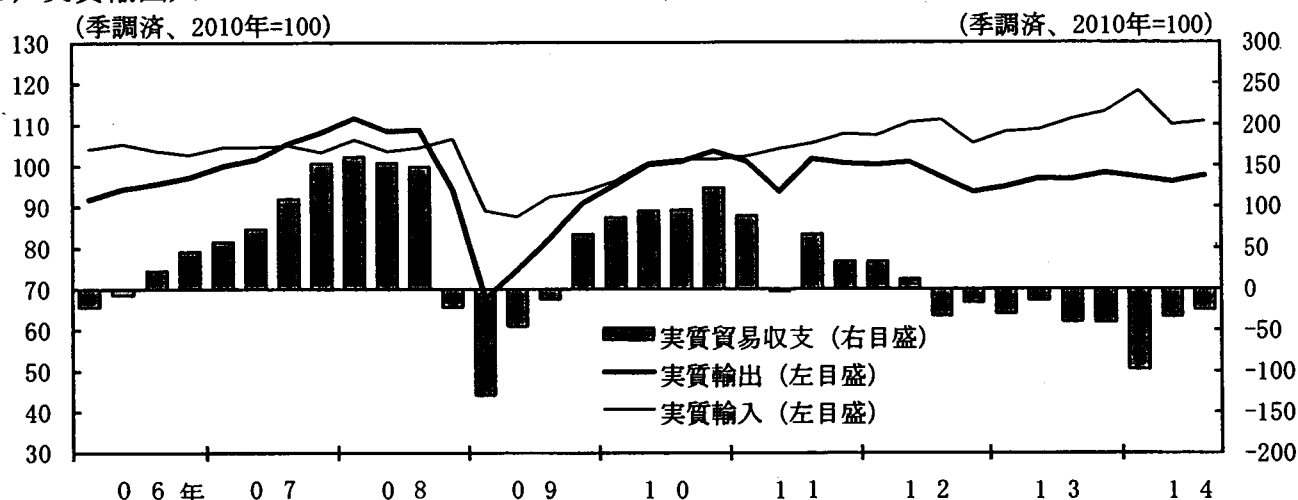
<為替相場>

	2011年末	12	13	14/5月末	6	7	8	9
ドル＝円	77.57	86.32	105.37	101.64	101.39	102.87	103.83	109.42
ユーロ＝円	100.38	114.38	144.97	138.35	138.42	137.80	136.74	138.80

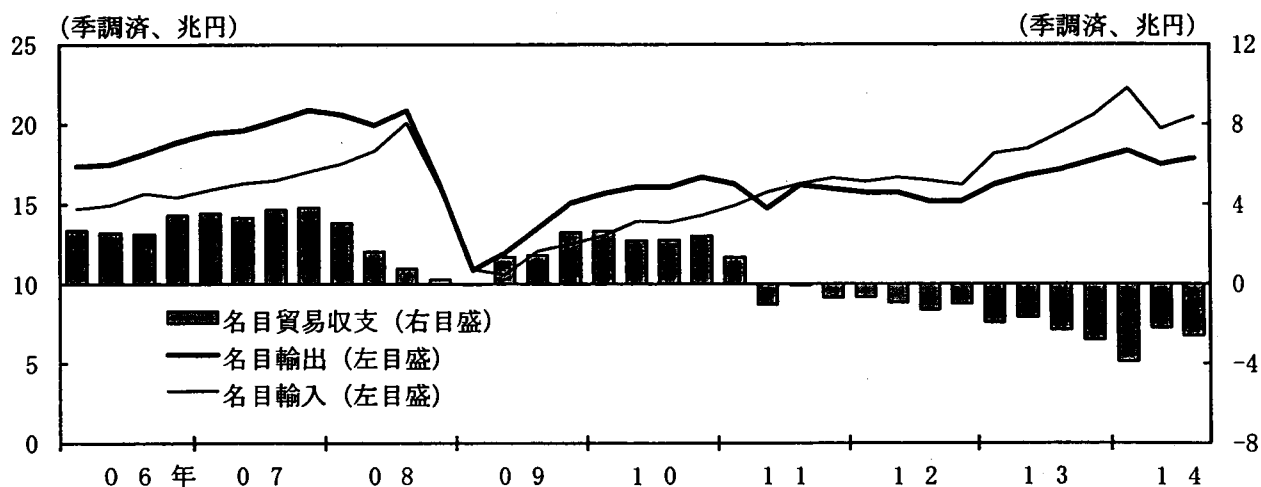
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸 出 入

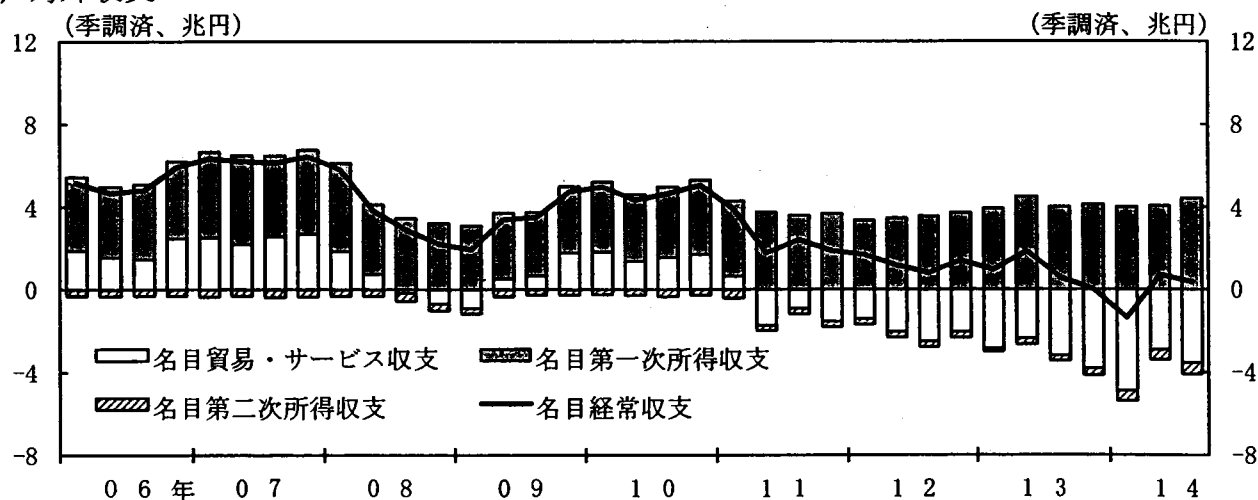
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2014/3Qは、7～8月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2012年	2013	2013年 3Q	4Q	2014 1Q	2Q	3Q	2014年 7月	8	9
米国	<18.5>	13.0	2.8	-0.9	-0.4	0.9	-2.3	-0.0	-1.4	2.9	0.3
EU	<10.0>	-13.0	-3.6	6.3	2.2	0.6	0.5	-0.1	0.3	-1.0	-5.6
東アジア	<50.9>	-2.6	-3.0	-1.4	2.5	-1.5	-1.5	1.9	0.1	2.0	1.3
中国	<18.1>	-8.1	-1.7	2.3	5.7	-3.9	-0.7	1.2	-2.8	5.2	-0.2
NIEs	<21.9>	-4.7	-1.0	-2.8	1.1	1.0	-3.1	3.8	4.4	-1.3	3.4
韓国	<7.9>	-3.5	0.4	-0.3	-3.1	0.4	-6.3	3.9	0.2	3.1	4.0
台湾	<5.8>	-6.0	-1.5	-5.1	4.8	0.5	-0.7	1.5	5.7	-2.0	-5.0
香港	<5.2>	-0.7	-1.4	-1.0	-2.3	2.2	4.6	4.0	8.4	-8.3	10.1
シンガポール	<2.9>	-11.6	-2.8	-9.3	10.6	4.0	-11.3	6.7	8.3	-0.4	3.7
ASEAN4	<10.9>	12.5	-8.5	-4.5	-0.0	-2.1	0.3	-0.8	-3.2	3.5	-0.4
タイ	<5.0>	19.3	-9.3	-7.0	-4.2	-1.9	0.5	0.8	-2.0	5.8	-1.1
その他	<20.6>	1.7	-5.0	-0.9	-2.0	0.2	1.4	2.4	6.5	-7.3	6.5
実質輸出計		-1.0	-1.9	-0.2	1.5	-1.0	-1.2	1.6	2.2	-0.4	1.8

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

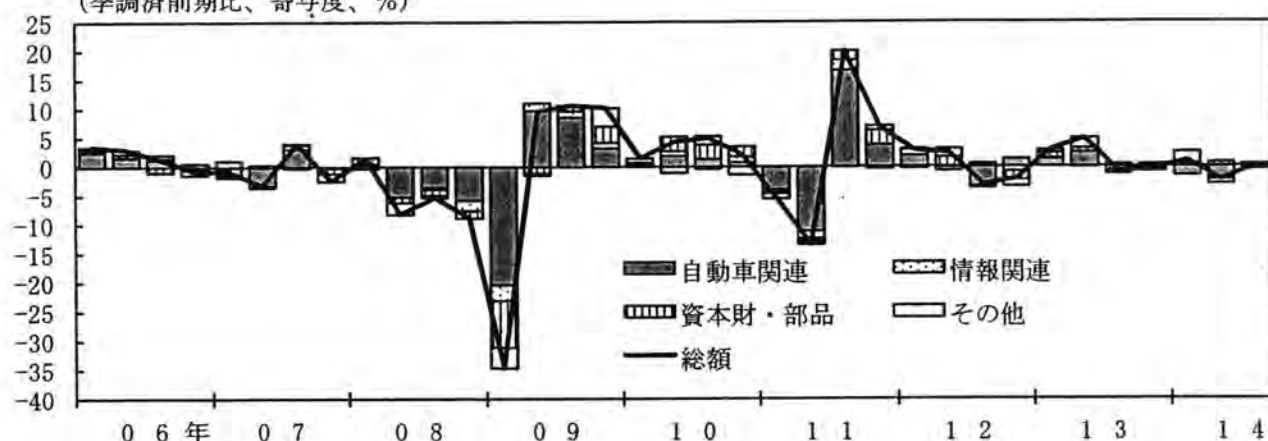
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2012年	2013	2013年 3Q	4Q	2014 1Q	2Q	3Q	2014年 7月	8	9
中間財	<21.1>	-0.7	1.2	-0.1	-0.2	1.1	-1.9	-0.9	-2.2	1.8	-0.5
自動車関連	<23.9>	7.7	-1.4	2.4	-0.2	-4.6	-0.8	3.0	3.4	-5.8	3.5
情報関連	<10.6>	3.6	-7.5	0.2	1.9	-0.6	0.8	2.1	1.3	3.4	-1.0
資本財・部品	<27.5>	-4.0	-5.8	1.5	2.4	-1.8	0.0	2.4	1.7	1.2	2.7
実質輸出計		-1.0	-1.9	-0.2	1.5	-1.0	-1.2	1.6	2.2	-0.4	1.8

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

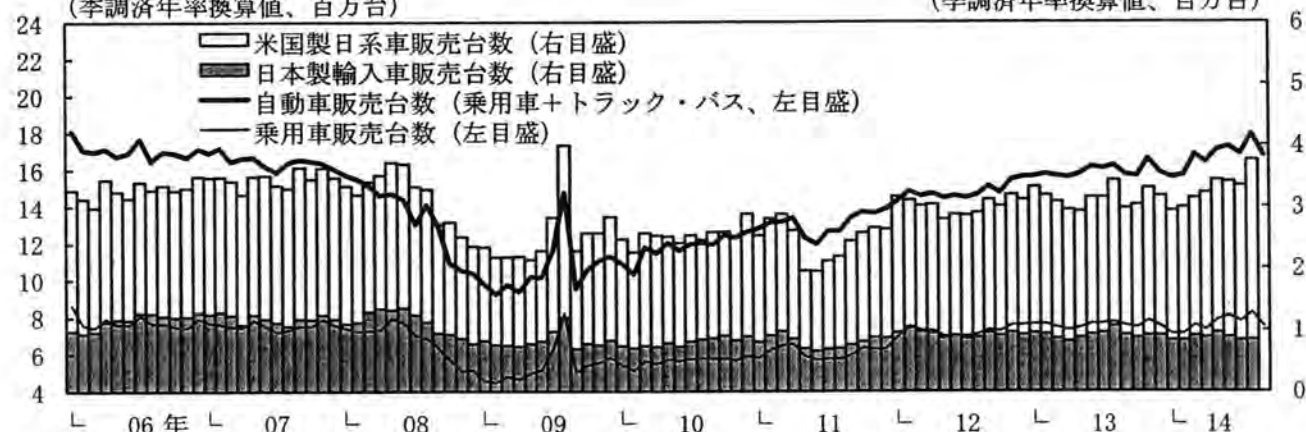
(1) 米国向け輸出の財別内訳 (季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

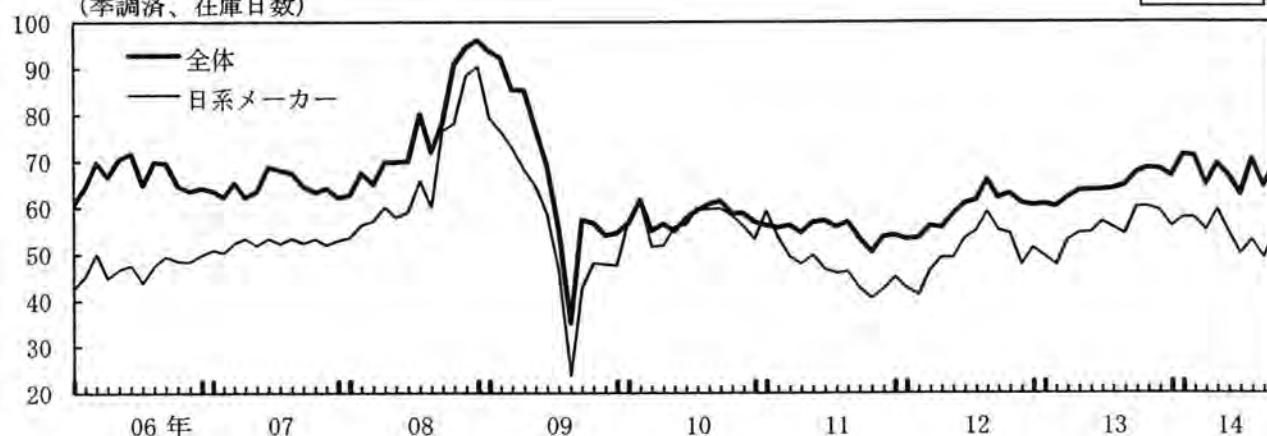
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



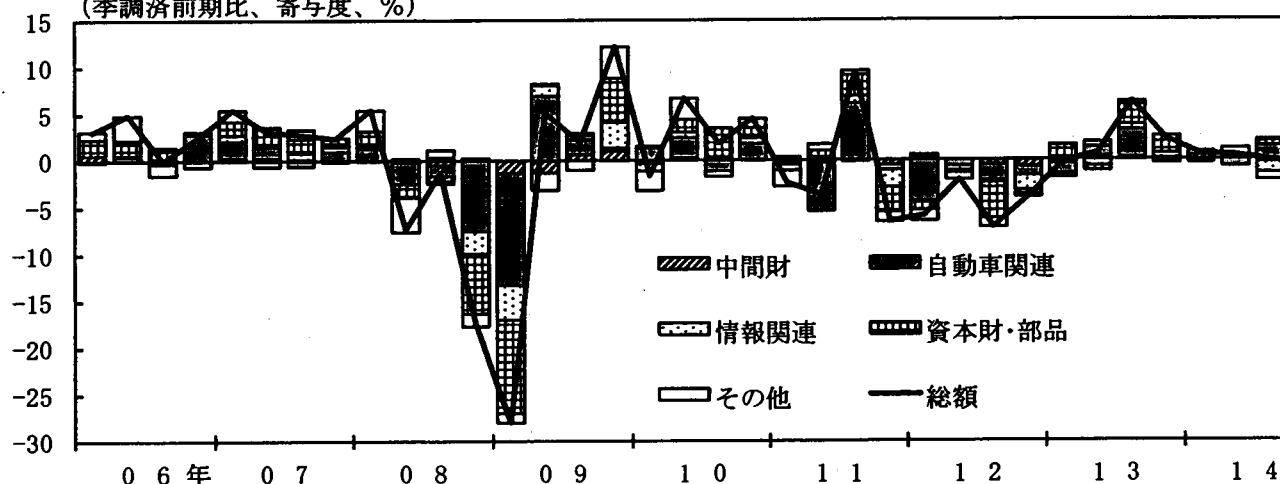
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

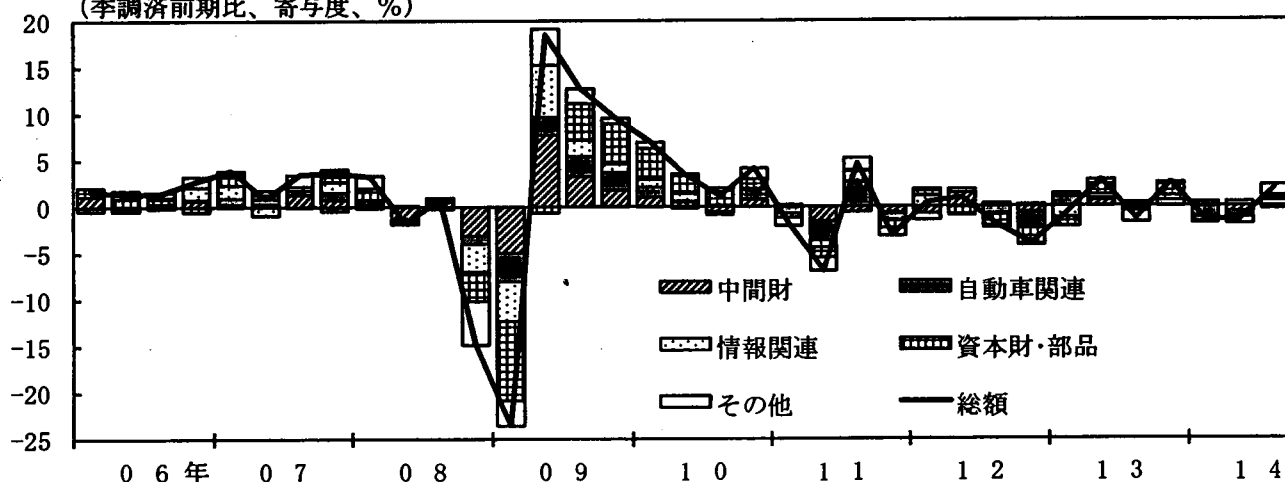
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



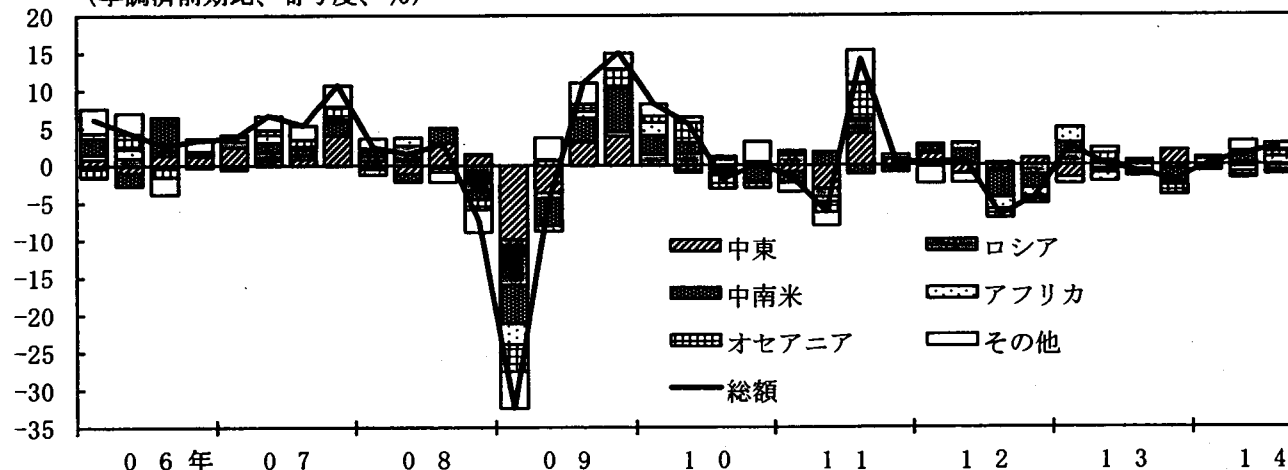
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (2)の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

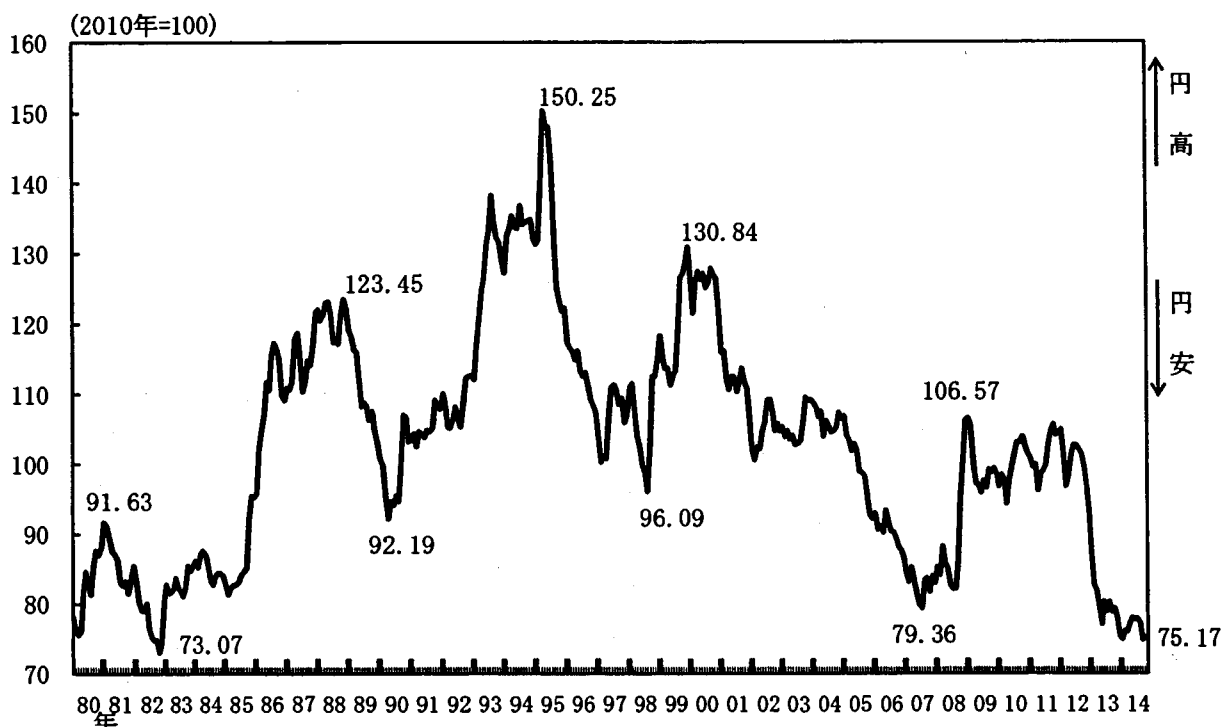
3. (3)の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

また、2014/3Qの地域別内訳は7~8月の値、総額は7~9月の値を使用。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2014/10月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2014/10月は24日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2011年	2012年	2013年	2013年 4Q	2014年 1Q	2Q	3Q
米 国	1.6	2.3	2.2	3.5	-2.1	4.6	n. a.
E U	1.7	-0.4	0.0	1.5	1.5	1.0	n. a.
ド イ ツ	3.6	0.4	0.1	1.8	2.7	-0.6	n. a.
フ ラ ン ス	2.1	0.4	0.4	0.8	0.2	-0.1	n. a.
英 国	1.6	0.7	1.7	2.5	3.0	3.7	2.8
東 ア ジ ア	5.9	4.9	4.9	5.4	3.0	4.7	n. a.
中 国	9.3	7.7	7.7	7.0	6.1	8.2	7.8
N I E s	4.4	1.9	2.9	5.1	2.6	1.6	n. a.
ASEAN4	3.0	6.3	4.4	3.6	-1.1	5.1	n. a.
主要国・地域計	4.5	3.7	3.7	4.5	1.6	4.2	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2012年	2013	2013年 3Q	4Q	2014 1Q	2Q	3Q	2014年 7月	8	9
米国	<8.4>	3.8	-2.1	3.8	-0.2	5.7	-7.1	6.8	3.3	4.2	-8.8
EU	<9.4>	4.0	0.8	4.8	-0.2	5.4	-5.0	-1.2	-2.0	-2.8	7.6
東アジア	<40.8>	3.9	2.5	3.0	3.1	5.3	-8.7	-0.9	-3.6	3.2	6.8
中国	<21.7>	5.0	5.4	4.1	3.0	5.8	-9.2	-0.7	-8.8	5.8	13.0
NIEs	<8.2>	5.0	-0.4	6.2	0.9	5.6	-8.2	1.5	4.8	1.9	-0.3
韓国	<4.3>	4.3	-4.8	5.0	1.3	2.0	-6.8	-1.4	1.0	0.1	-2.5
台湾	<2.8>	7.2	8.0	3.5	-0.1	8.4	-8.8	2.8	4.9	2.8	1.8
香港	<0.2>	-2.5	9.2	9.2	1.9	0.5	9.3	6.6	-16.8	29.3	16.1
シンガポール	<0.9>	3.0	-7.0	12.5	0.3	13.8	-10.6	0.8	16.6	-7.8	-7.0
ASEAN4	<10.8>	0.5	-1.2	-2.0	5.4	3.9	-7.7	-3.2	1.9	-1.2	-1.5
タイ	<2.6>	-0.9	1.5	-0.8	3.3	7.1	-8.4	-0.4	-1.3	7.0	-1.8
その他	<41.4>	4.7	0.2	0.3	-0.5	4.6	-6.0	1.7	-0.8	-3.8	0.2
実質輸入計		4.2	0.9	2.4	1.6	4.5	-6.9	0.7	-1.3	-1.3	4.1

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

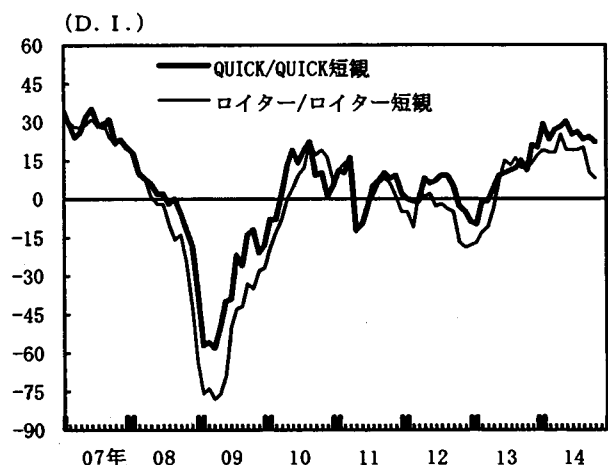
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2012年	2013	2013年 3Q	4Q	2014 1Q	2Q	3Q	2014年 7月	8	9
素原料	<40.4>	4.5	-2.1	0.1	-0.7	5.0	-7.0	1.4	-0.7	-3.1	-1.6
中間財	<12.9>	-2.7	-2.7	2.8	0.9	5.2	-2.6	-1.2	0.7	0.0	-2.0
食料品	<8.0>	-0.7	-3.3	3.2	0.7	-1.3	-2.2	3.5	1.1	-0.2	-0.8
消費財	<7.9>	4.5	4.1	2.4	1.1	2.2	-8.8	2.5	-1.5	3.7	-1.4
情報関連	<12.6>	9.0	12.8	4.8	4.6	7.0	-12.6	-1.3	-9.1	6.1	20.0
資本財・部品	<11.4>	10.4	4.7	5.3	2.5	7.1	-8.2	3.7	4.9	-3.2	3.5
うち除く航空機	<10.5>	7.0	5.3	4.8	2.6	8.4	-6.6	1.3	-1.2	-1.8	2.8
実質輸入計		4.2	0.9	2.4	1.6	4.5	-6.9	0.7	-1.3	-1.3	4.1

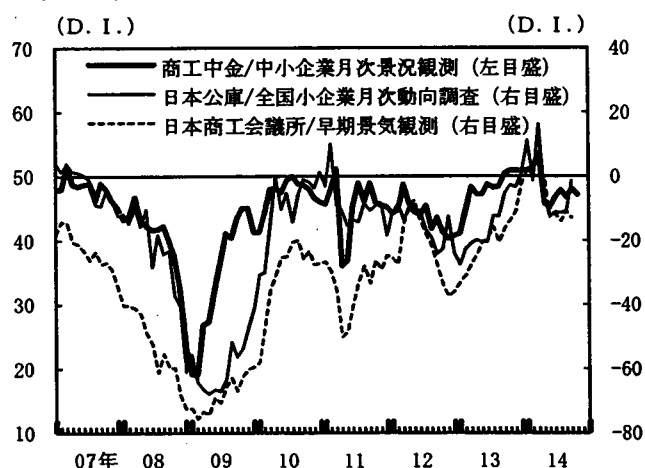
- (注) 1. < >内は、2013年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

企業マインド

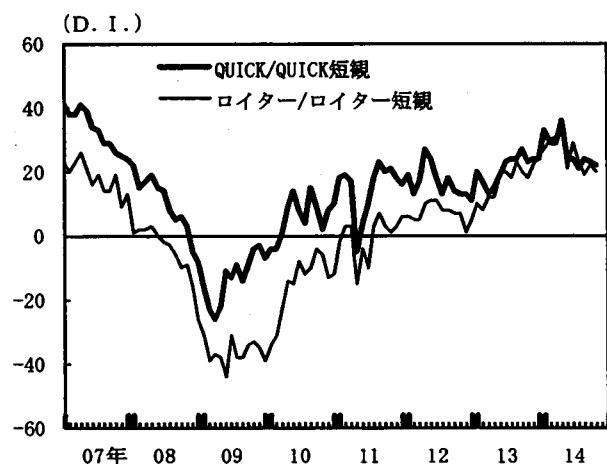
(1) 製造業・大企業



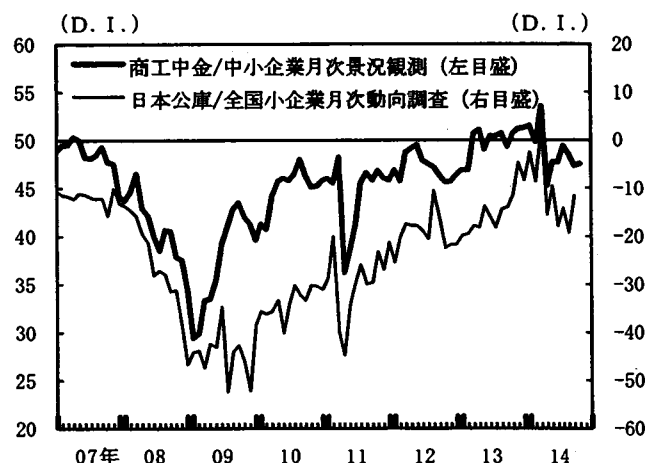
(2) 製造業・中小企業



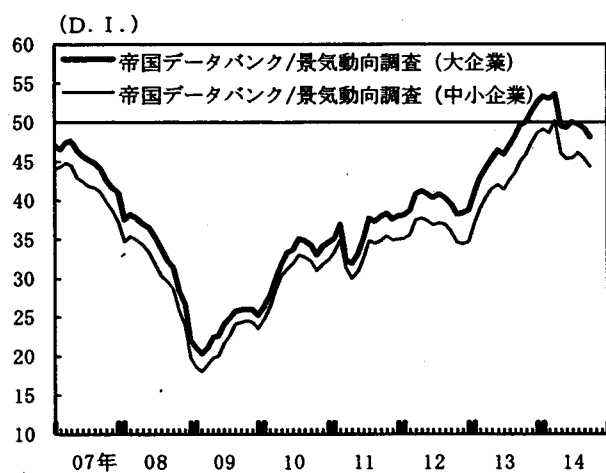
(3) 非製造業・大企業



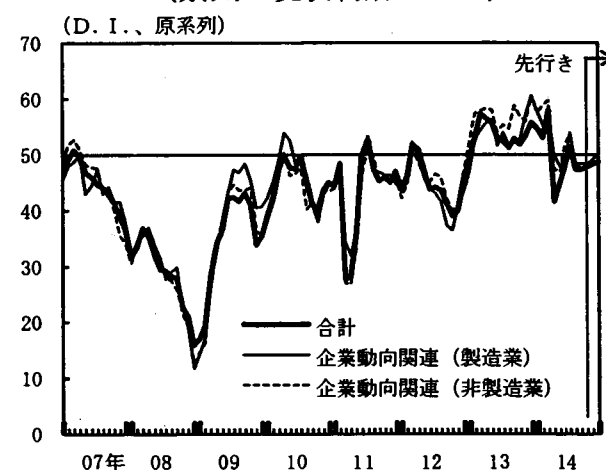
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考> 景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



- (注) 1. D. I.は「良い」、「好転」または「増加」の割合から、「悪い」、「悪化」または「減少」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2014/12月については、2014/9月調査における先行き判断D. I.の値。
2014/10～11月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO (早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

(図表 1 1)

設備投資関連指標

<先行指標等>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2013年度	14/1～3月	4～6	7～9	14/6月	7	8
機械受注	(11.5)	(16.4)	(- 0.4)	(- 1.1)	(- 3.0)	(1.1)	(- 3.3)
[民需、除く船舶・電力]		< 4.2>	<-10.4>	< 3.8>	< 8.8>	< 3.5>	< 4.7>
[民需、除く船舶]	(11.1)	< 3.3>	<- 9.9>	< 1.7>	< 0.5>	< 15.0>	<-11.3>
製造業	(10.2)	< 3.9>	<- 8.5>	< 10.5>	< 6.7>	< 20.3>	<-10.8>
非製造業(除く船舶・電力)	(12.1)	<- 1.0>	<- 6.7>	<- 3.4>	< 4.0>	<- 4.3>	< 10.7>
建築着工床面積	(7.0)	(- 1.9)	(- 5.3)	(- 3.3)	(3.0)	(- 6.1)	(- 0.5)
[民間非居住用]		<- 2.5>	<- 3.8>	<- 0.4>	< 9.6>	<- 5.1>	< 1.8>
うち鉱工業	(5.3)	<- 3.6>	<- 8.6>	< 6.9>	<-34.7>	< 16.2>	< 19.5>
うち非製造業	(7.4)	<- 2.2>	<- 3.4>	<- 1.4>	< 25.1>	<- 8.2>	<- 2.2>
資本財総供給	(5.0)	< 9.7>	<- 9.3>	< 1.6>	< 2.2>	< 4.5>	<- 7.8>
資本財総供給(除く輸送機械)	(6.8)	< 11.6>	<- 9.3>	< 0.3>	< 2.5>	< 3.8>	<- 9.0>

(注) 1. 機械受注の2014/7～9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+2.9%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 2014/7～9月の前年比は7～8月の前年同期比、季調済前期比は7～8月の4～6月対比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比：%

	13/4～6月	7～9	10～12	14/1～3	4～6
全産業	< 3.8>	<- 0.2>	< 1.3>	< 2.8>	<- 1.8>
うち製造業	< 0.3>	<- 0.4>	< 1.1>	< 6.0>	<- 7.1>
うち非製造業	< 5.6>	<- 0.1>	< 1.3>	< 1.2>	< 0.9>
全産業(含むソフトウェア)	< 3.0>	<- 1.0>	< 2.3>	< 2.8>	<- 1.1>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。含むソフトウェアベースは、X-12-ARIMAによる季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比：%、() 内は2014年6月調査時点

		2013年度実績	2014年度計画		修正率
全国短観（9月調査）	全産業	5.6	4.2	（ 1.7）	2.4 （ 6.5）
	製造業	0.5	11.8	（ 10.1）	1.5 （ 6.1）
	非製造業	8.2	0.5	（- 2.4）	2.9 （ 6.6）
うち大企業・全産業	全産業	2.5	8.6	（ 7.4）	1.1 （ 5.8）
	製造業	- 1.4	13.4	（ 12.7）	0.6 （ 5.1）
	非製造業	4.4	6.3	（ 4.9）	1.3 （ 6.1）
うち中小企業・全産業	全産業	21.0	-12.9	（-19.7）	8.4 （ 13.4）
	製造業	13.9	- 1.6	（- 5.4）	4.1 （ 13.3）
	非製造業	24.5	-18.0	（-26.0）	10.9 （ 13.4）

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。

— 前年比：%、() 内は2013年6月調査時点

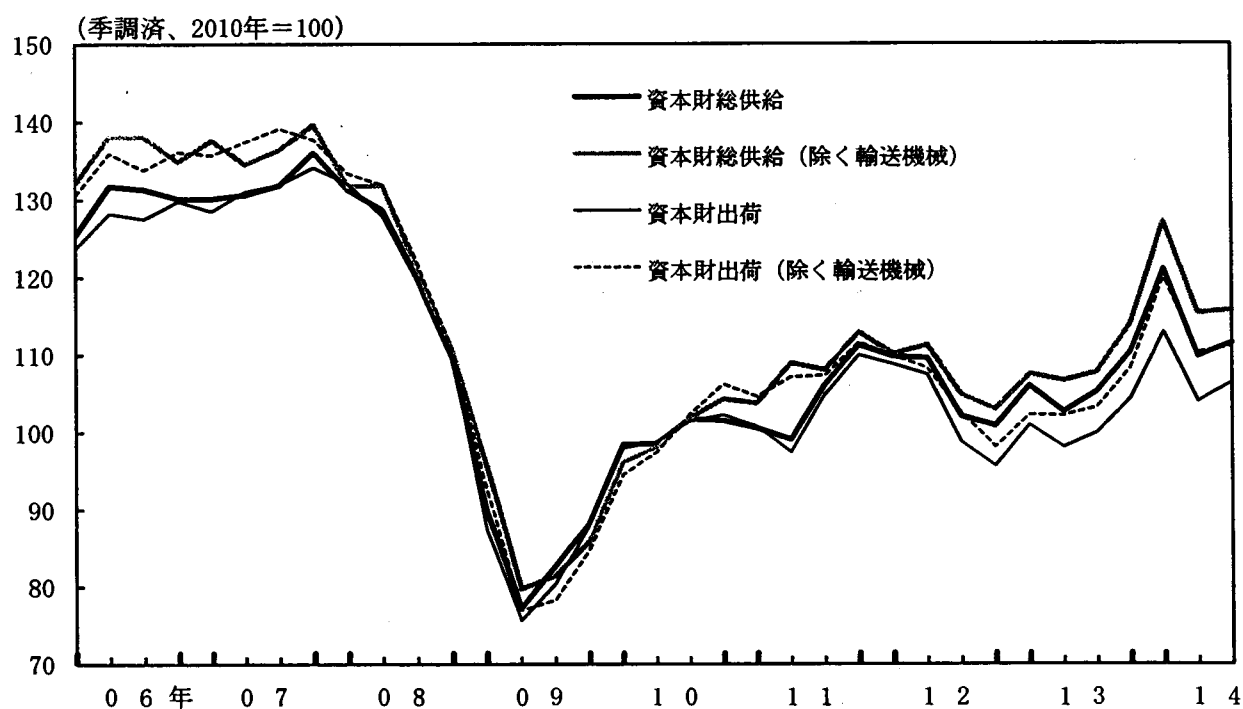
	2012年度実績	2013年度実績	2014年度計画	2015年度計画
日本政策投資銀行(2014年6月調査)	2.9	3.0 (10.3)	15.1 (-10.0)	-10.6
うち製造業	2.7	- 1.7 (10.6)	18.5 (-12.4)	-11.9
うち非製造業	3.1	5.4 (10.1)	13.2 (- 9.0)	-10.1

(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、
 財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

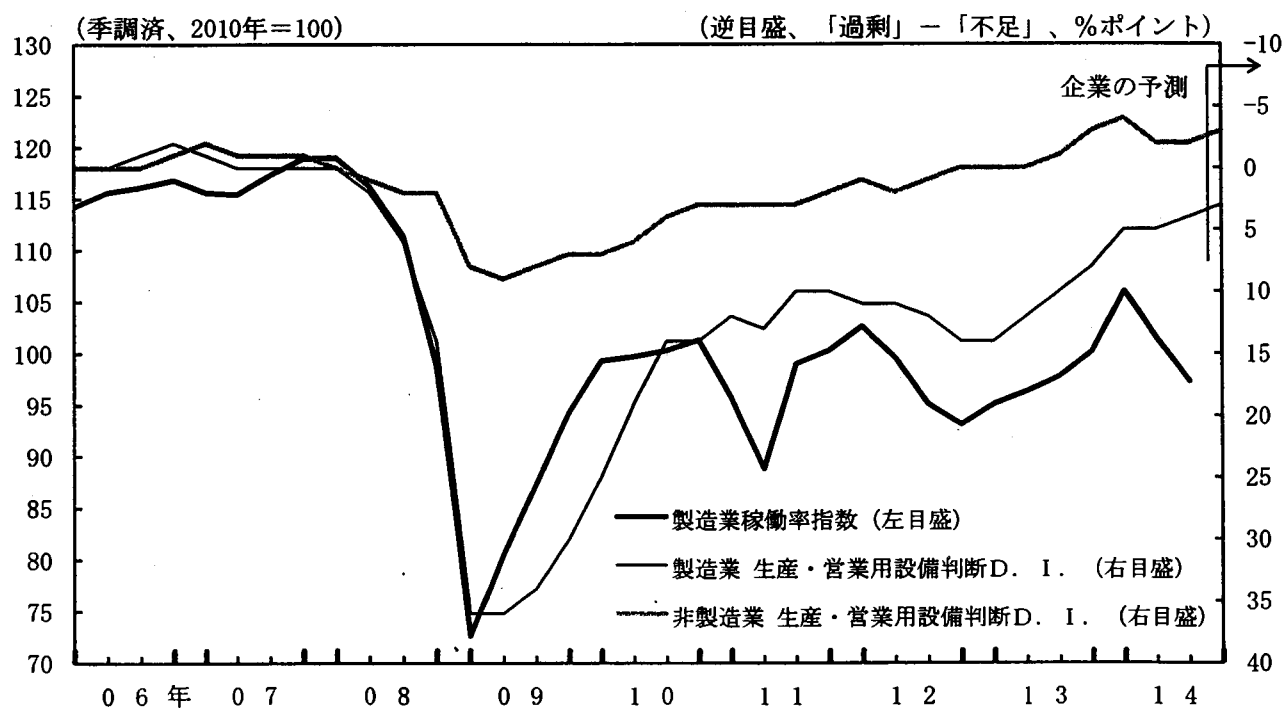
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2014/3Qは7～8月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.



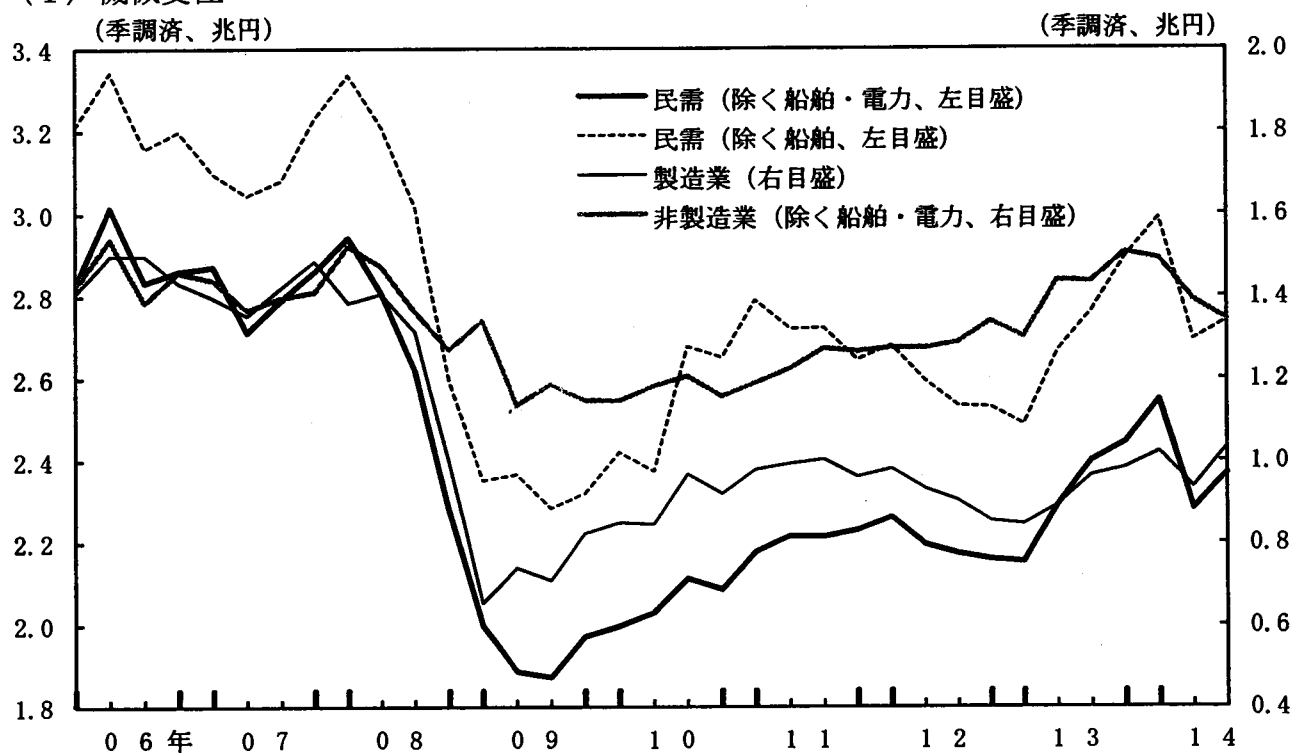
- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 製造業稼働率指数の2014/3Qは、7～8月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(図表13)

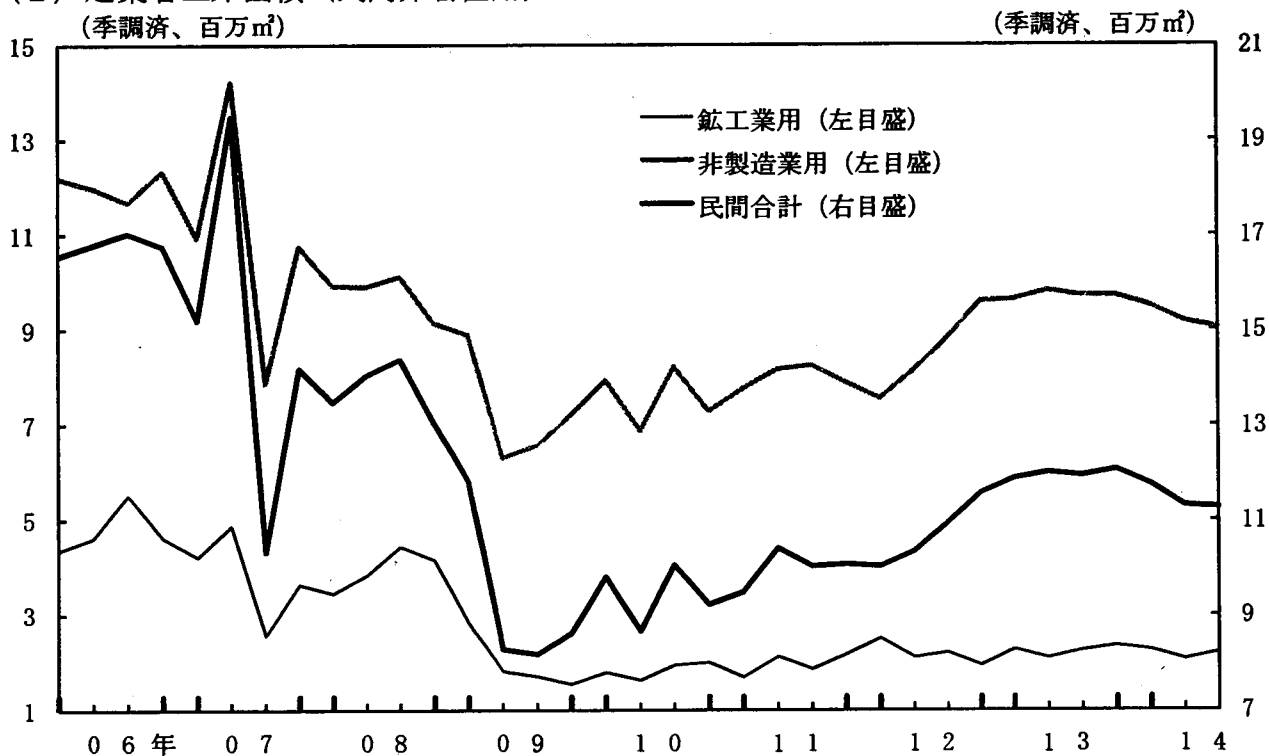
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 2014/3Qは、7～8月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

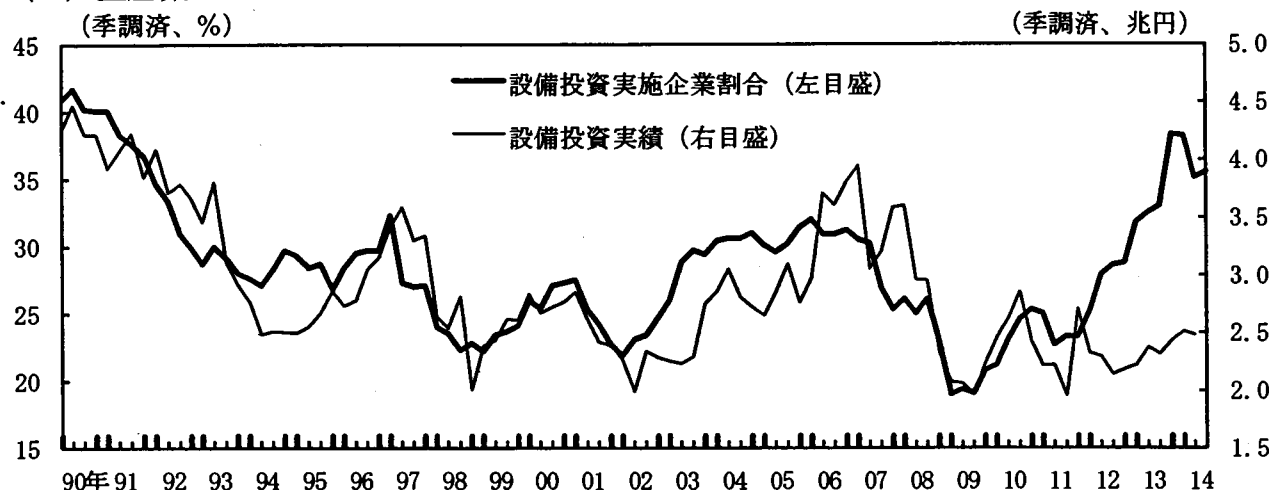
2. 2014/3Qは、7～8月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

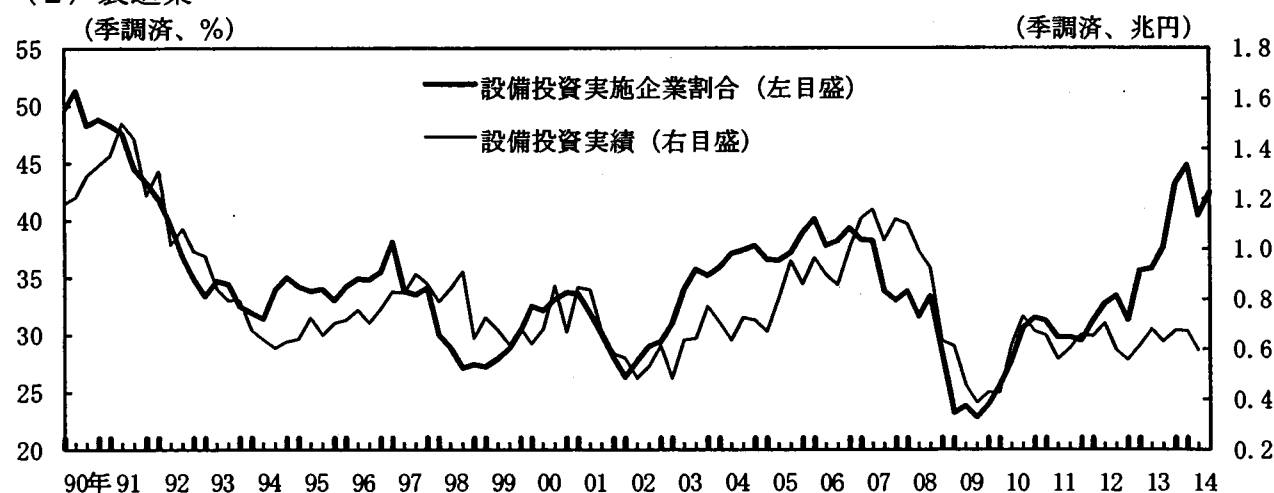
中小企業の設備投資実施企業割合

—日本政策金融公庫 9月中旬調査—

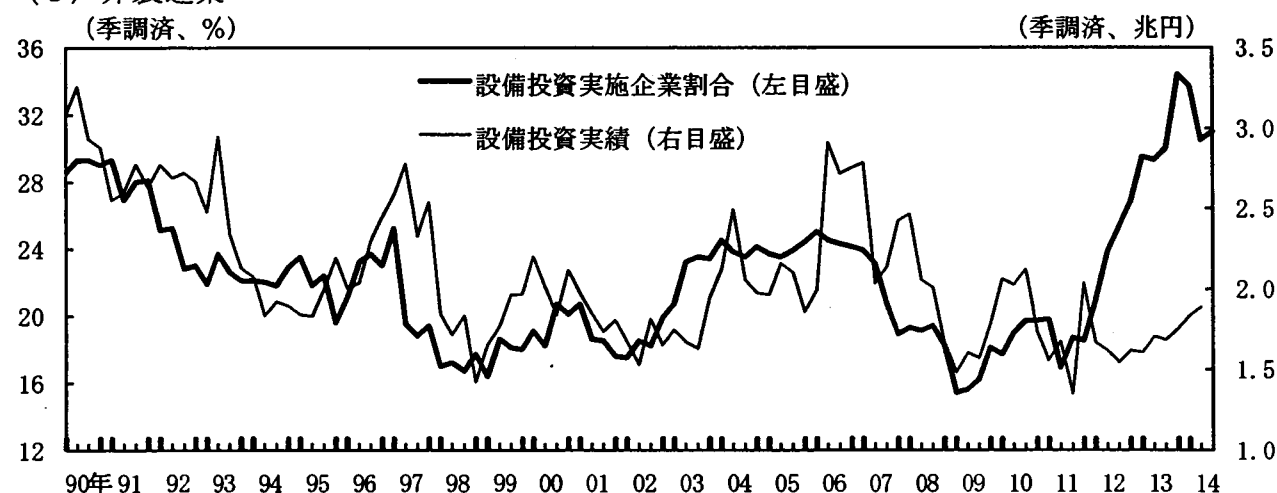
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



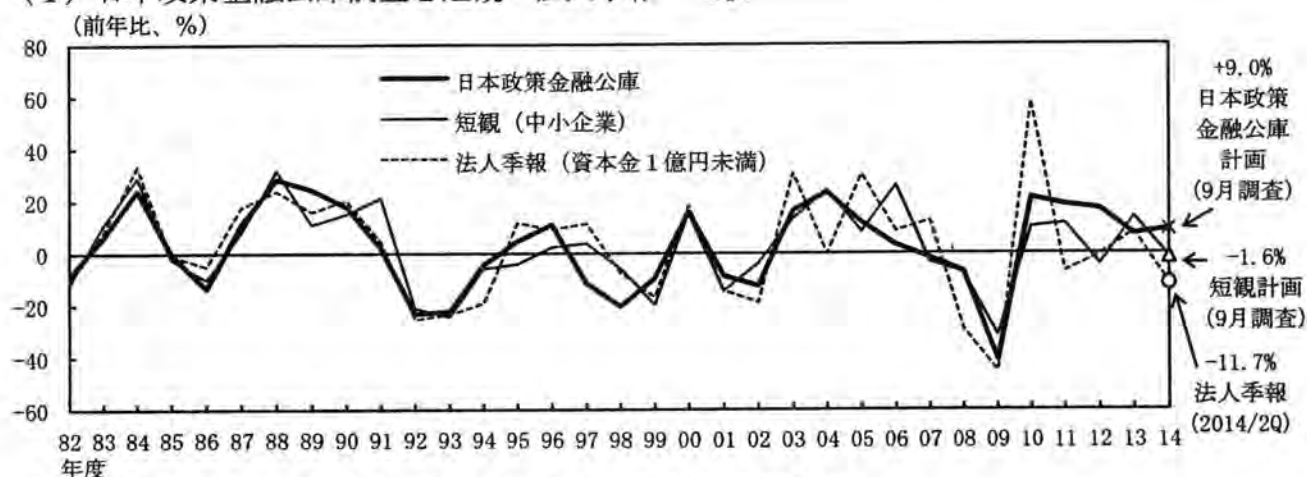
(注) 1. 設備投資実施企業割合は全国中小企業動向調査ベース（調査対象:13,375社、有効回答企業数:6,571社）。

2. 設備投資実績は法人季報ベース（資本金1億円未満）。X-12-ARIMAによる季節調整値。

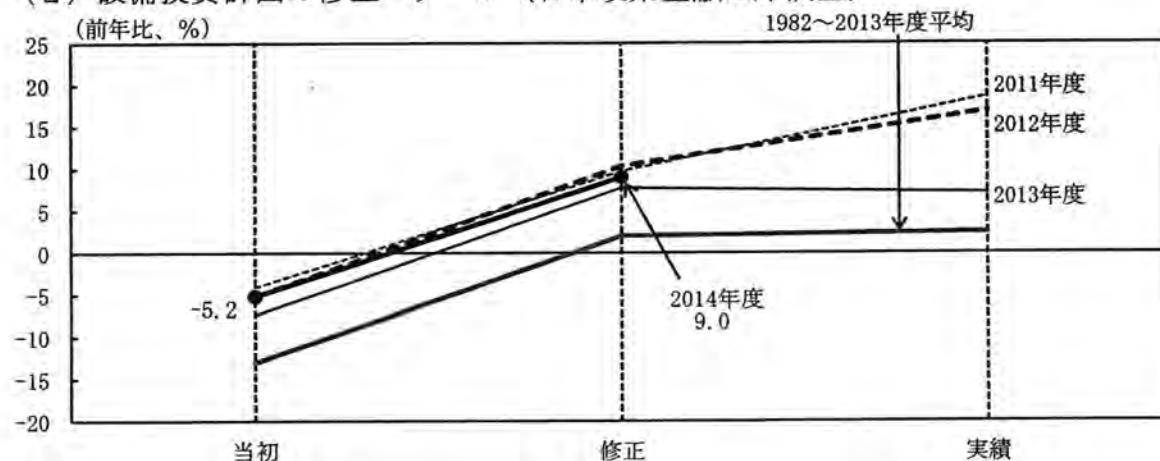
(資料) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査（中小企業編）」、財務省「法人企業統計季報」

中小製造業・設備投資計画

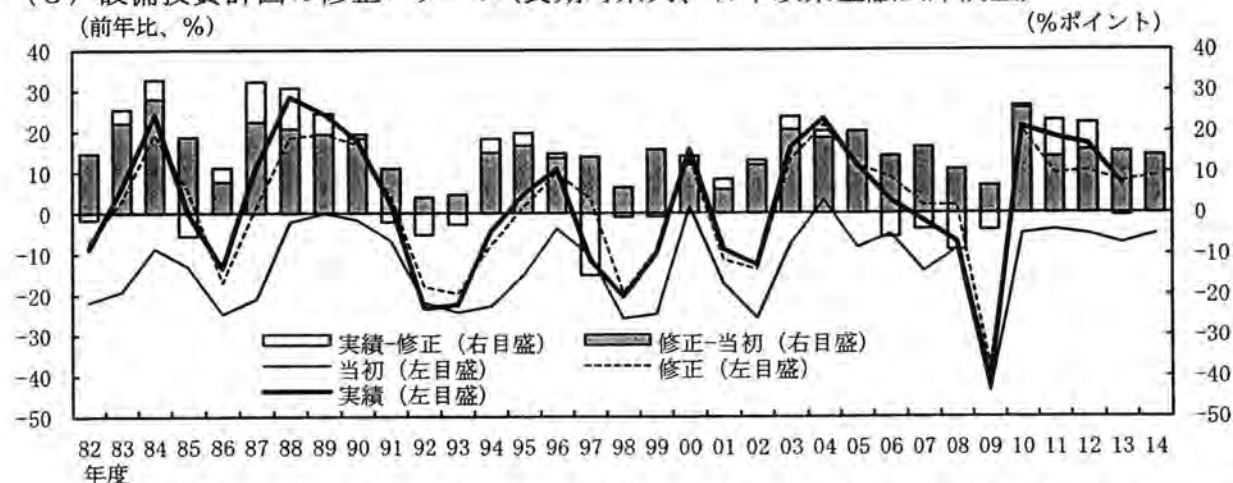
(1) 日本政策金融公庫調査と短観・法人季報の比較



(2) 設備投資計画の修正パターン (日本政策金融公庫調査)



(3) 設備投資計画の修正パターン (長期時系列、日本政策金融公庫調査)



- (注) 1. 日本政策金融公庫調査は、土地投資額を含む支払ベース。直近調査(2014年9月上旬時点)の対象は、経済産業省工業統計調査(2010年12月)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業55,608社。有効回答数は8,885社。
2. 短観は、土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施したほか、2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベースとなっている。2014年度は計画値。
3. 法人季報の2014年度は、2014/2Qの前年比を使用。

(資料) 日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」、財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(図表16)

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2013年度売上高(名目、兆円、含む消費税)

	2013年度	14/1～3月	4～6	7～9	14/6月	7	8	9
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.1)	(2.3)	(-4.8)	(-4.8)	(-2.5)	(-5.5)	(-4.2)	
		< 4.3>	< -8.5>	< -0.9>	< 5.3>	< -2.6>	< 0.3>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(1.5)	< 5.8>	< -8.5>	< -0.1>	< 3.7>	< -3.3>	< 2.8>	
消費支出(実質)	(0.9)	< 4.6>	< -9.0>	< -0.9>	< 1.5>	< -0.2>	< -0.3>	
平均消費性向(%)	75.5	78.8	73.8	74.2	74.8	75.3	73.0	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.1)	(6.3)	(-3.1)	(-3.7)	(-3.0)	(-3.7)	(-3.7)	
		< 5.1>	< -8.7>	< -0.4>	< 0.0>	< -0.5>	< 0.0>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(9.0)	(20.9)	(-1.9)	(-4.7)	(0.1)	(-2.6)	(-9.5)	(-3.2)
[484万台]		< 5.8>	< -18.2>	< 1.1>	< -1.5>	< 0.6>	< -0.3>	< 4.1>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(5.2)	(17.1)	(-6.5)	(-3.6)	(-1.8)	(0.3)	(-5.9)	(-5.5)
[302万台]		< 7.7>	< -20.6>	< 4.2>	< 0.7>	< 3.5>	< 0.5>	< -3.3>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(2.0)	(4.6)	(-6.6)	(-3.2)	(-5.5)	(-3.9)	(-3.3)	(-2.3)
[141.1]		< 3.4>	< -9.8>	< 2.9>	< 0.0>	< -0.2>	< 1.6>	< 2.0>
家電販売額(実質)	(6.3)	(15.3)	(-13.3)	(-8.6)	(-12.3)	(-9.6)	(-8.4)	(-7.8)
[7.3]		< 14.3>	< -25.5>	< 4.2>	< 1.1>	< -2.1>	< 4.4>	< 3.2>
全国百貨店売上高	(4.1)	(11.0)	(-4.7)	(1.0)	(-2.4)	(-0.4)	(2.0)	(1.7)
[6.9]		< 9.4>	< -13.2>	< 5.8>	< 2.6>	< -1.2>	< 2.8>	< 2.2>
全国スーパー売上高	(0.1)	(3.3)	(-2.4)	(0.2)	(-1.5)	(-0.7)	(1.4)	(-0.1)
[13.3]		< 3.2>	< -5.4>	< 2.5>	< 0.8>	< -0.7>	< 0.8>	< 1.3>
コンビニエンスストア売上高	(5.0)	(6.4)	(5.2)	(5.2)	(4.9)	(5.7)	(4.4)	(5.6)
[10.0]		< 2.1>	< 0.3>	< 1.3>	< -0.9>	< 1.0>	< -1.3>	< 2.2>
旅行取扱額	(3.4)	(4.3)	(1.0)	(1.0)	(2.0)	(3.0)	(-0.6)	
[6.4]		< 0.6>	< -2.4>	< 1.6>	< -2.5>	< 2.1>	< -2.3>	
外食産業売上高	(1.1)	(0.9)	(1.1)	(-2.2)	(-1.8)	(-2.5)	(-2.1)	(-2.0)
		< -0.0>	< 1.3>	< -3.2>	< -2.4>	< -2.1>	< -0.9>	< 3.0>

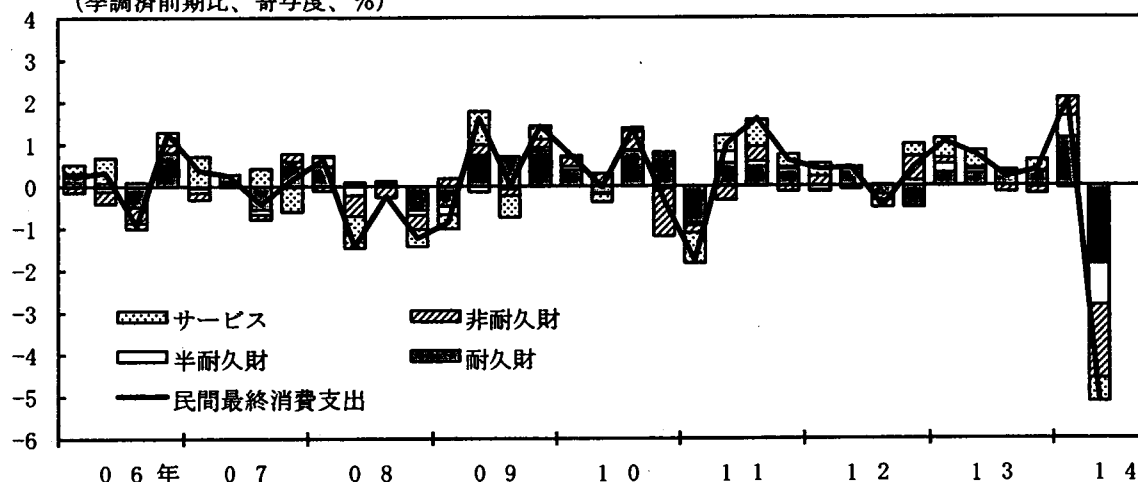
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2014/4月以降の調査対象は、新ベース。
 6. 2014/7～9月の家計調査報告、家計消費状況調査、旅行取扱額は7～8月の値。
 7. 2014/9月の小売業販売額及び家電販売額(実質)は、2013/9月のCPIを2014/8月の前年比で延長した指数で実質化。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

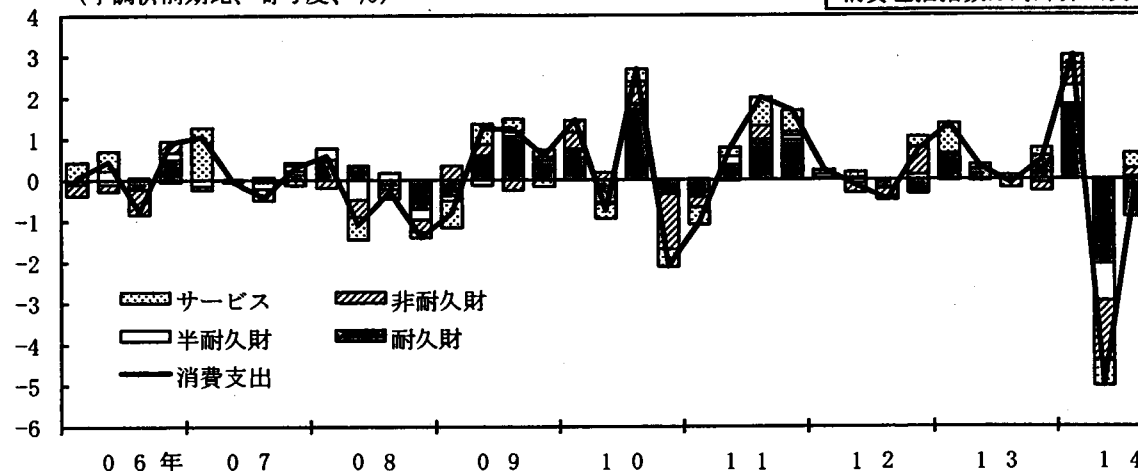
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

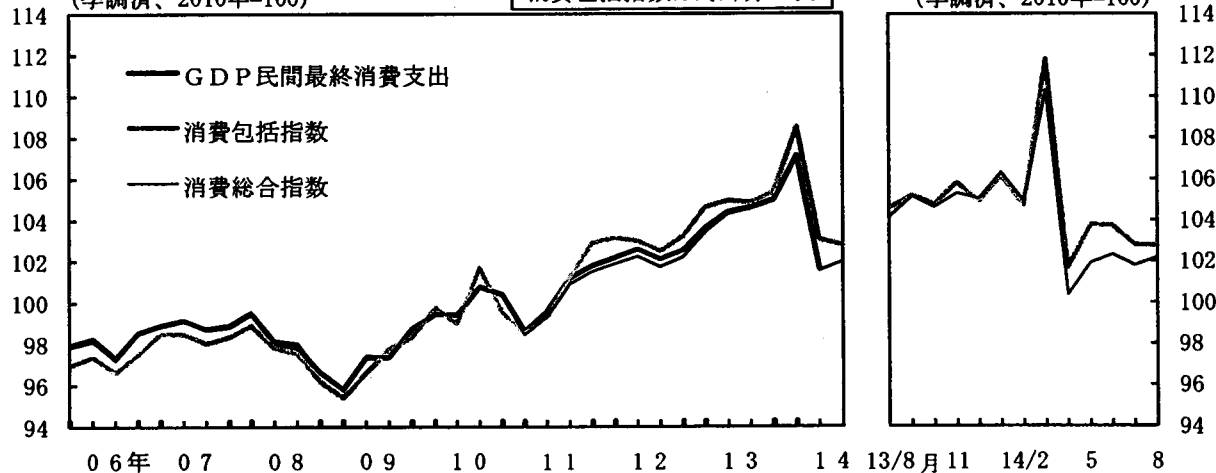


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)

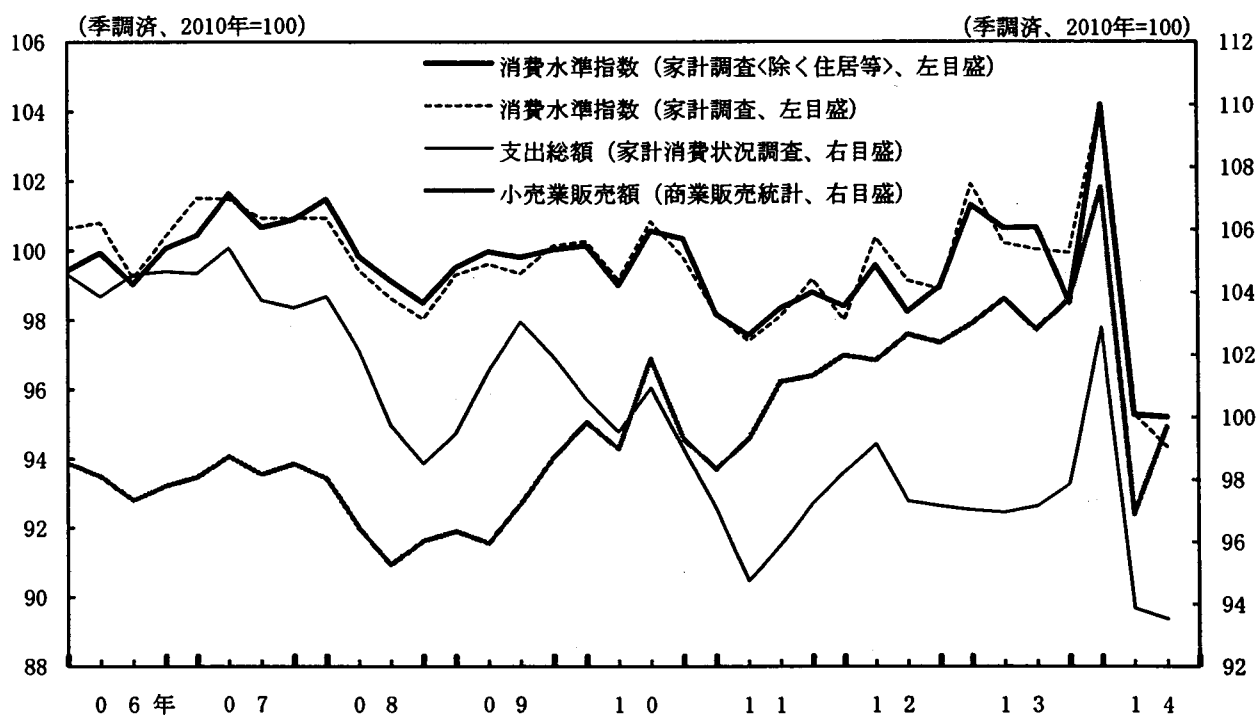


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 消費包括指数は10/7日までに公表された統計をもとに算出。
3. 2014/3Qは7~8月の値。

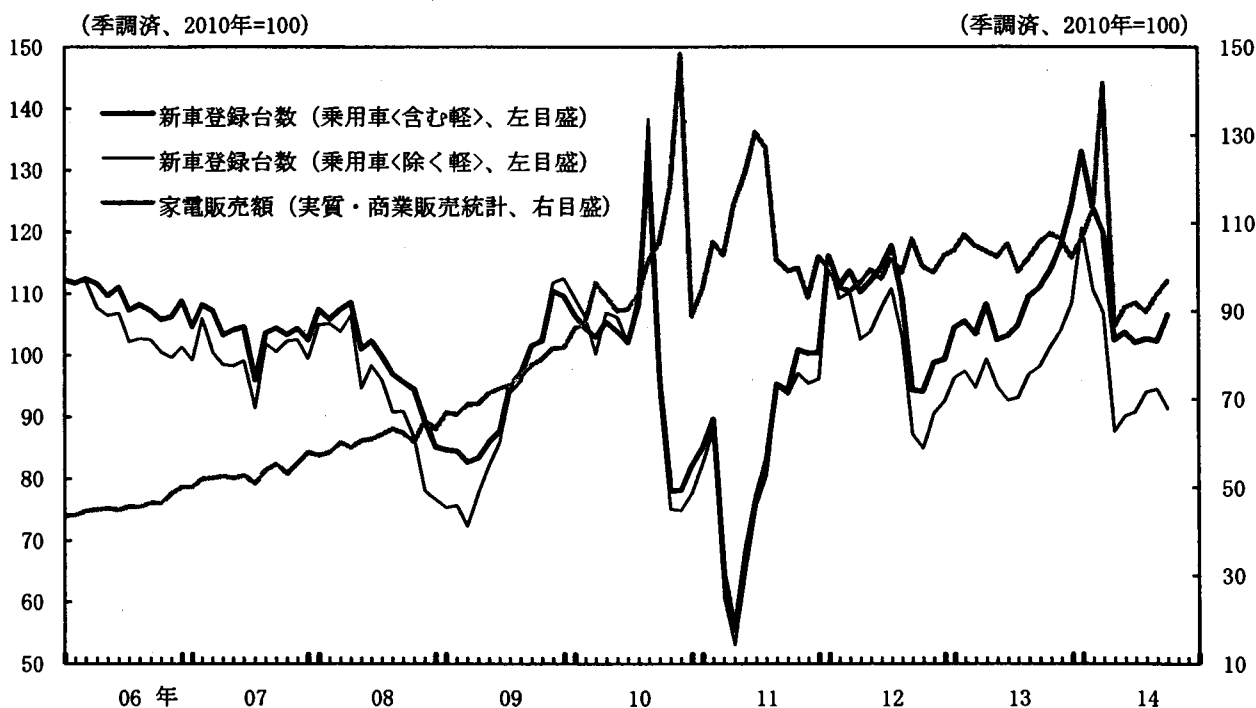
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

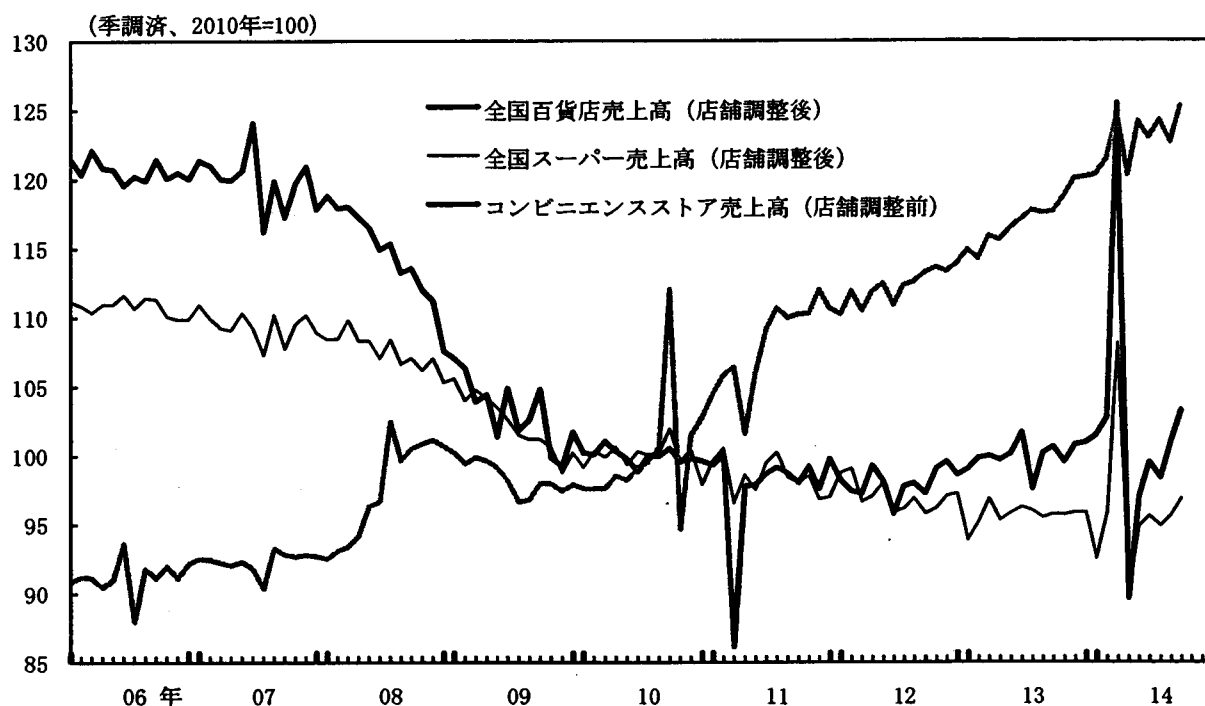


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
5. 2014/3Qの消費水準指数、支出総額は7～8月の値。

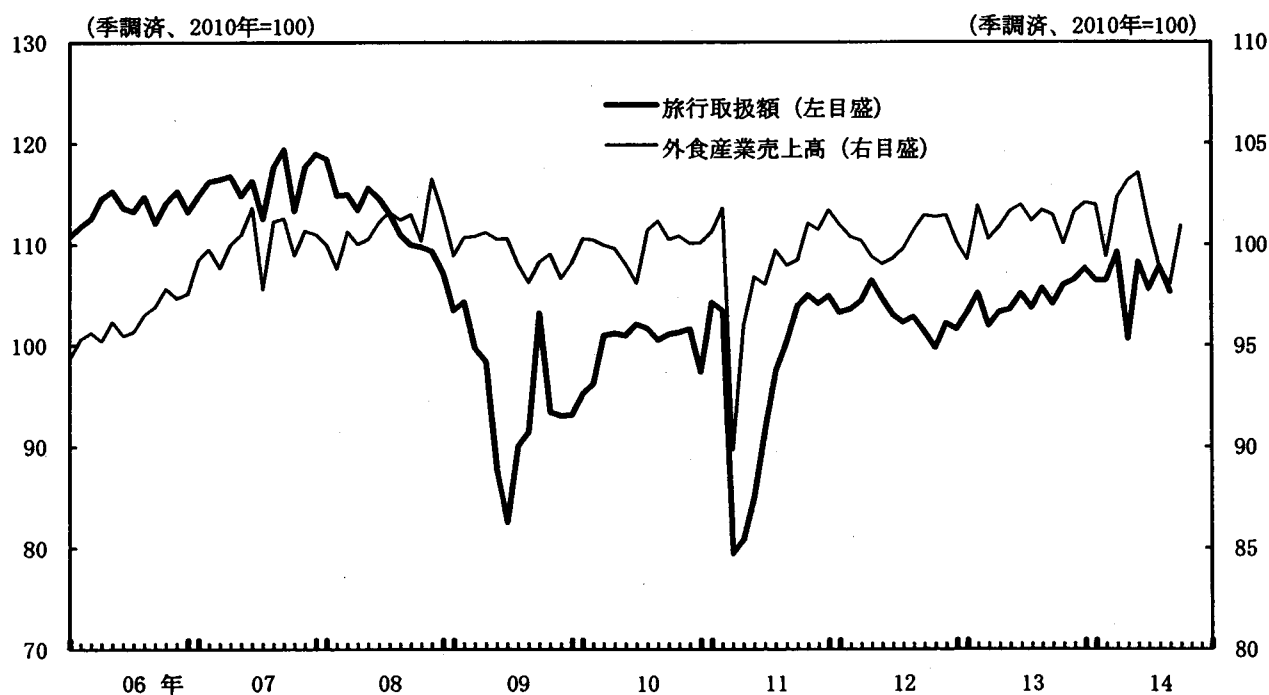
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費（3）

（1）小売店販売（名目）



（2）サービス消費（名目）



（注）1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月、2010/4月及び2014/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

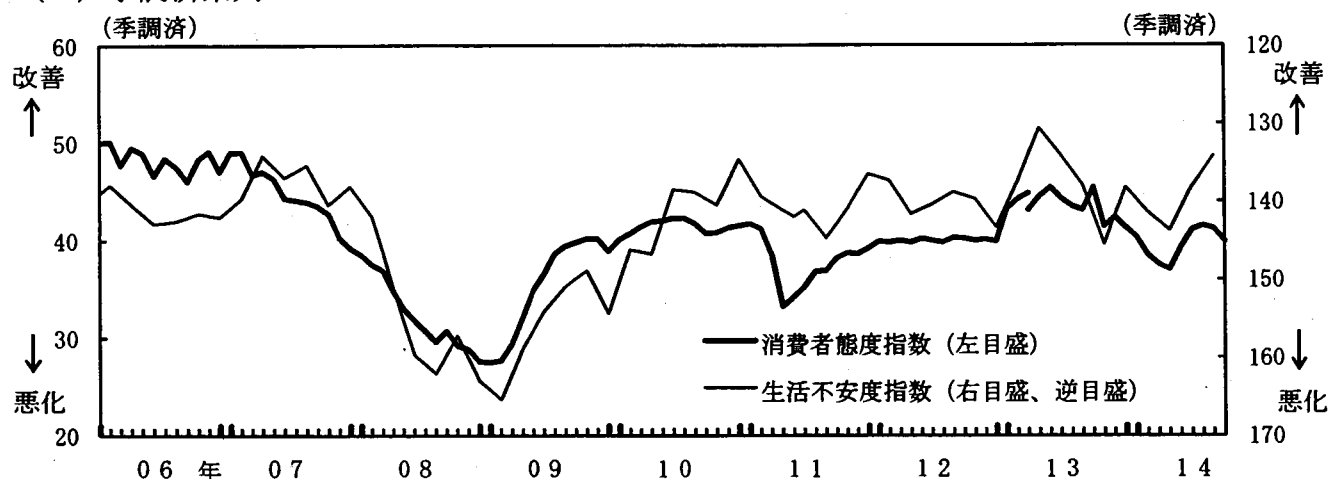
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

（資料）経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

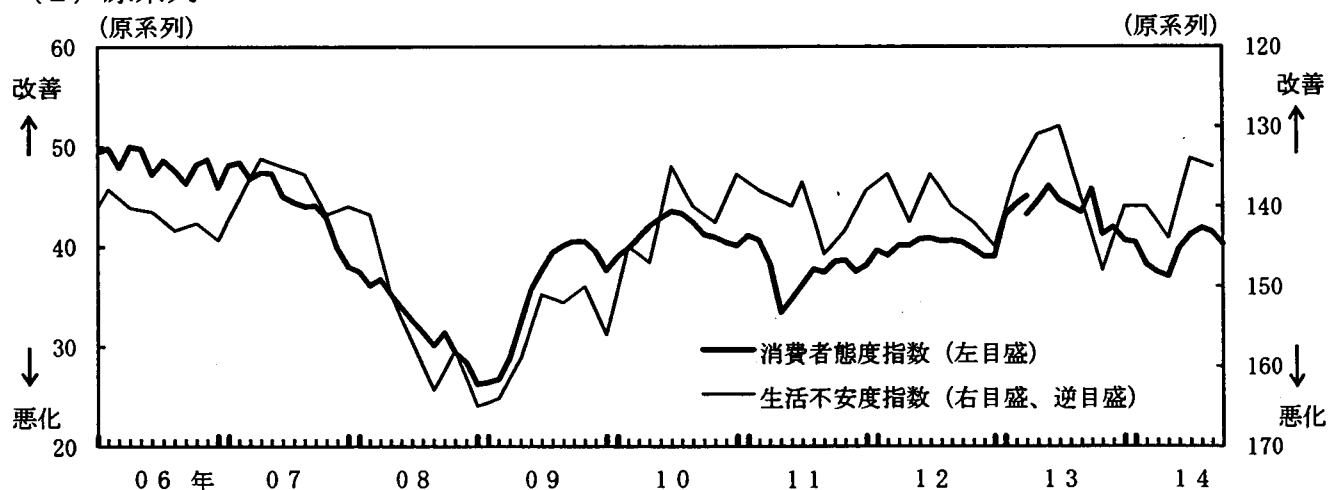
(図表20)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

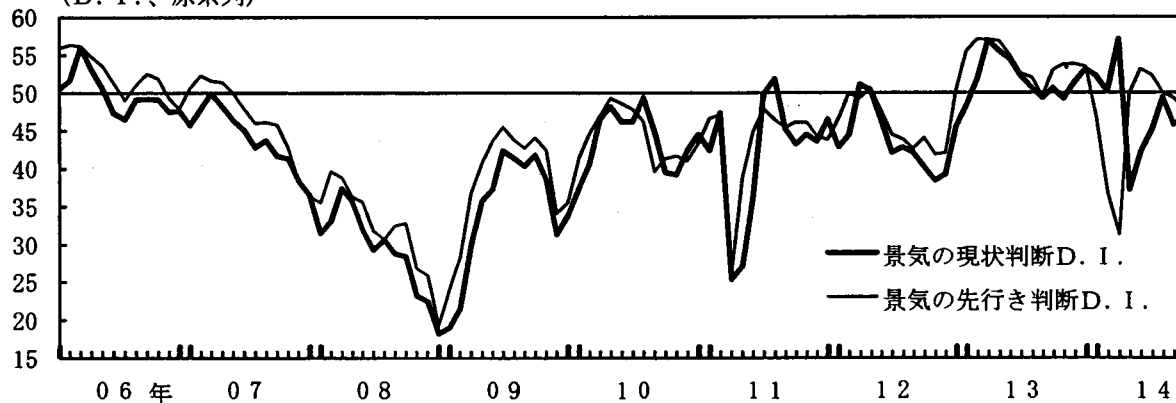


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、() 内は前年比、< > 内は季調済前期（月）比：%

	2013年度	14/1～3月	4～6	7～9	14/6月	7	8
総戸数	98.7 (10.6)	93.9 (3.4) <- 8.5>	88.8 (- 9.3) <- 5.5>	84.2 (-13.3) <- 5.1>	88.3 (- 9.5) < 1.3>	83.9 (-14.1) <- 5.0>	84.5 (-12.5) < 0.7>
持家	35.3 (11.5)	32.1 (- 2.7) <-17.2>	28.0 (-19.3) <-12.8>	26.2 (-24.0) <- 6.4>	28.0 (-19.0) < 5.0>	25.8 (-25.3) <- 7.9>	26.6 (-22.7) < 3.1>
分譲	25.9 (3.8)	23.6 (- 7.4) <- 7.4>	22.8 (-16.0) <- 3.3>	24.3 (- 9.0) < 6.2>	24.9 (-11.9) < 14.4>	24.6 (- 7.7) <- 1.2>	24.0 (-10.3) <- 2.5>
貸家系	37.5 (14.8)	38.3 (18.8) <- 1.4>	37.8 (6.1) <- 1.4>	33.5 (- 5.5) <-11.2>	36.8 (1.6) <- 2.1>	33.7 (- 7.3) <- 8.5>	33.4 (- 3.6) <- 0.7>

(注) 2014/7～9月の季調済年率換算戸数は7～8月の平均値、前年比は7～8月の前年同期比、
季調済前期比は7～8月の4～6月対比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— () 内は前年比、< > 内は季調済前期（月）比：%

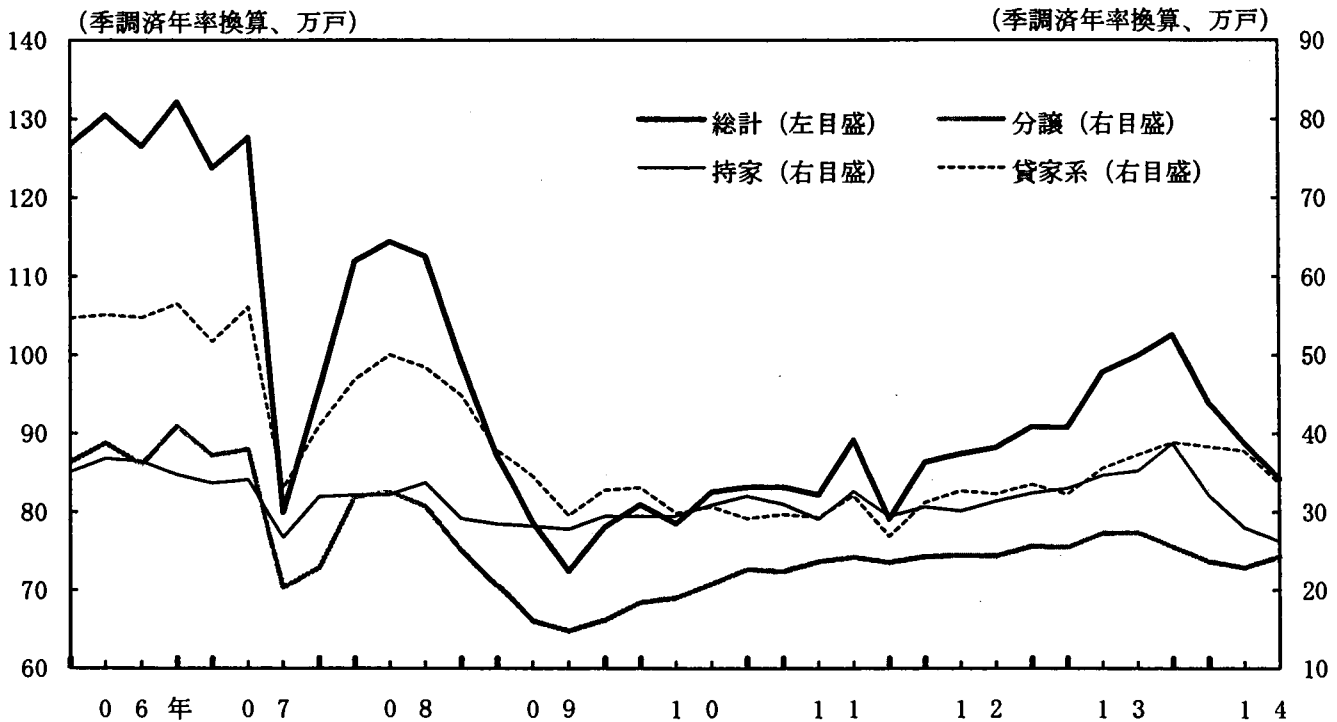
	2013年度	14/1～3月	4～6	7～9	14/7月	8	9
全売却戸数（年率、万戸）	5.6 (17.2)	4.7 (- 8.7) <-14.2>	4.2 (-26.1) <-11.6>	4.0 (-36.8) <- 3.2>	5.0 (-17.5) < 32.3>	3.3 (-46.8) <-34.1>	3.8 (-46.5) < 16.9>
期末在庫（戸）	3,838	3,838	3,742	3,750	3,601	3,531	3,750
新規契約率（%）	79.8	79.8	77.1	76.4	83.7	69.6	71.6

(注) 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMA
による季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

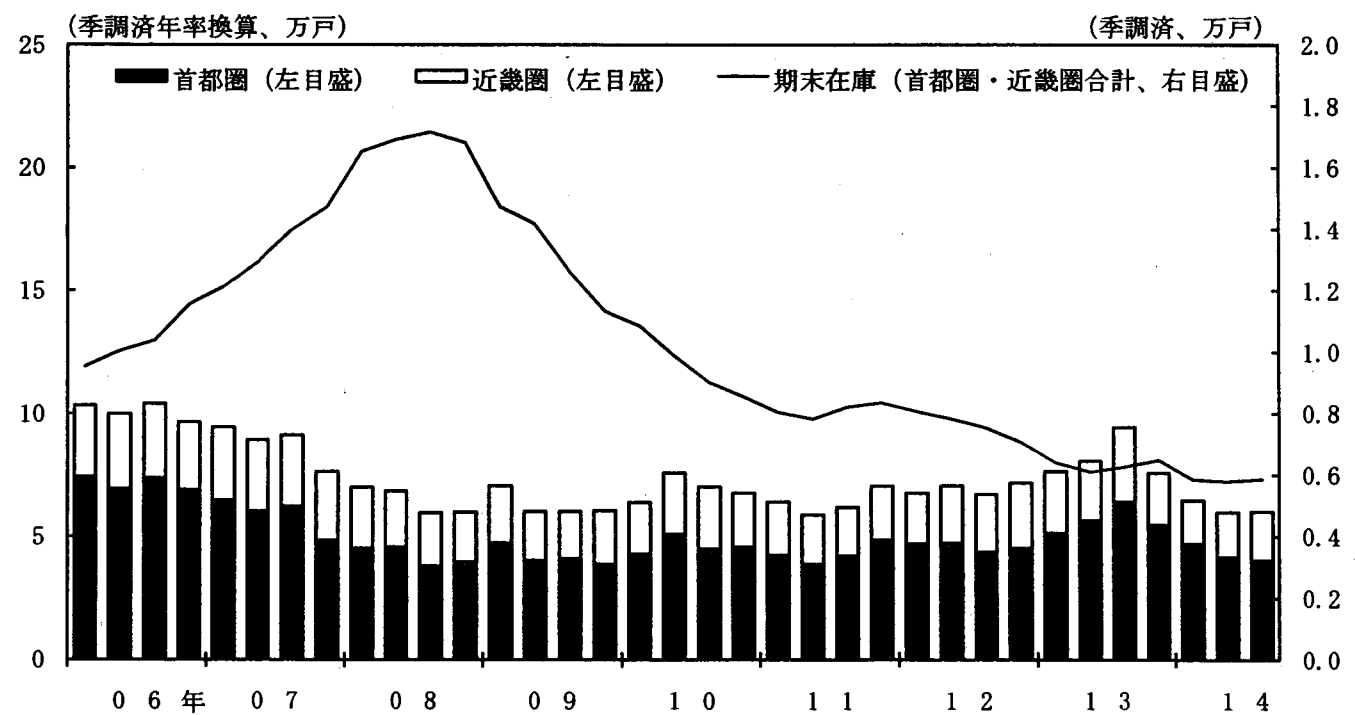
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2014/3Qは7～8月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期 (月) 比 : %
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準 : 季調済、2010年=100

	2013年度	14/1~3月	4~6	7~9	14/6月	7	8	9	10
生産	(3.2)	(8.2) (2.7) (-1.8)	(3.1) (-0.7) (-3.3) (3.7) (1.5)						
		< 2.9 > < -3.8 > < -2.5 >	< -3.4 > < 0.4 > < -1.9 > < 6.0 > < -0.2 >						
出荷	(2.9)	(7.4) (1.3) (-1.9)	(2.2) (-0.1) (-3.7)						
		< 4.6 > < -6.8 > < -1.9 >	< -1.9 > < 0.7 > < -2.1 >						
在庫	(-1.4)	(-1.4) (2.8) (4.6)	(2.8) (2.9) (4.6)						
		< 0.2 > < 4.6 > < 1.8 >	< 2.0 > < 0.9 > < 0.9 >						
在庫率	105.4	105.4	111.5	118.5	111.5	109.1	118.5		
稼働率	100.0	106.0	101.4	97.3	98.9	98.1	96.4		

- (注) 1. 生産の2014/9、10月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数 (季調済) を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
2. 予測指数を用いて算出した生産の2014/7~9月は、前年比 0.0%、前期比 -0.9%。2014/10~12月は、前年比 +0.9%、前期比 +3.1% (11、12月を10月と同水準と仮定して算出)。
3. 2014/7~9月の生産、出荷は7~8月、在庫は8月の値を用いて算出。在庫率は8月、稼働率は7~8月の値。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期 (月) 比 : %

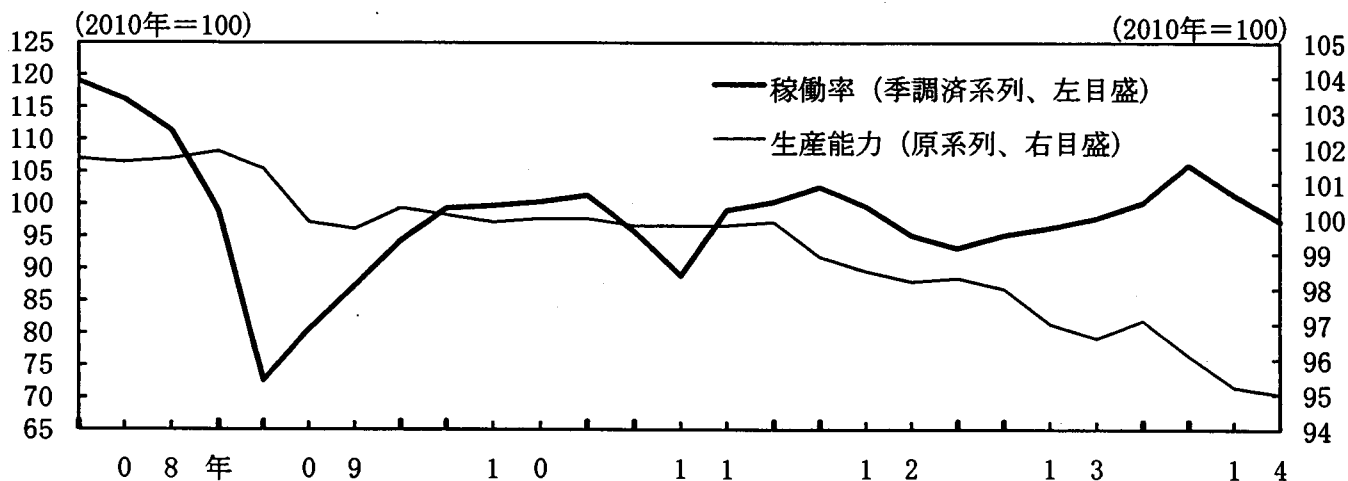
	2013年度	14/1~3月	4~6	7~9	14/5月	6	7	8
第3次産業活動指数	(1.3)	(2.1) (-2.2) (-2.5)	(-2.5) (-1.4) (-2.2) (-2.7)					
		< 1.8 > < -3.8 > < 0.0 >	< 0.9 > < 0.0 > < -0.3 > < -0.1 >					
全産業活動指数	(1.9)	(3.2) (-0.9) (-2.1)	(-1.5) (-0.5) (-1.7) (-2.5)					
		< 1.6 > < -3.4 > < -0.4 >	< 0.5 > < -0.3 > < -0.4 > < -0.1 >					

- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
2. 2014/7~9月の前年比は7~8月の前年同期比、前期比は7~8月の4~6月対比。

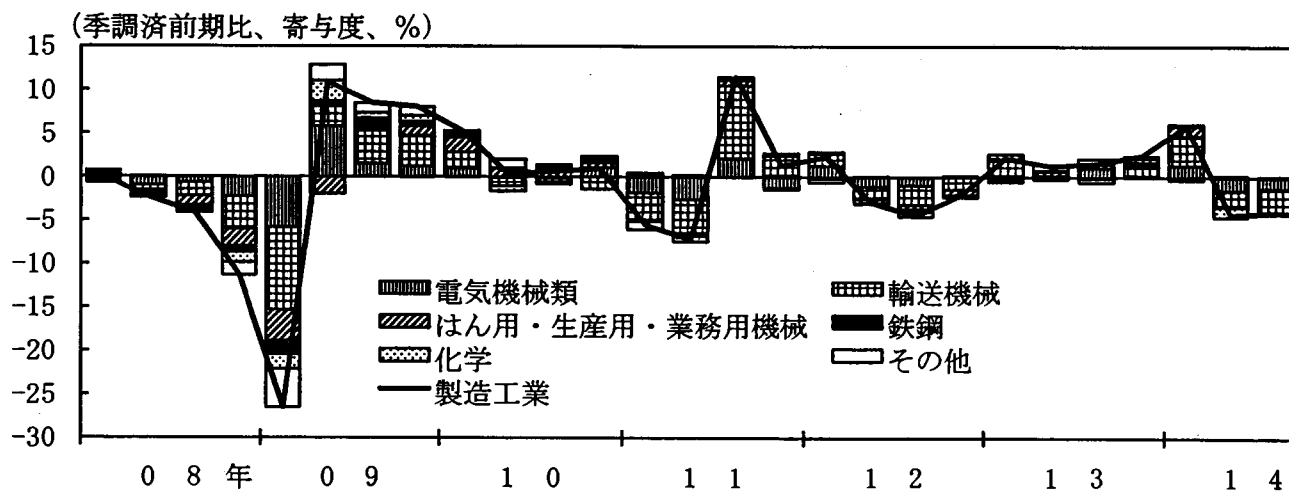
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

稼働率と生産能力

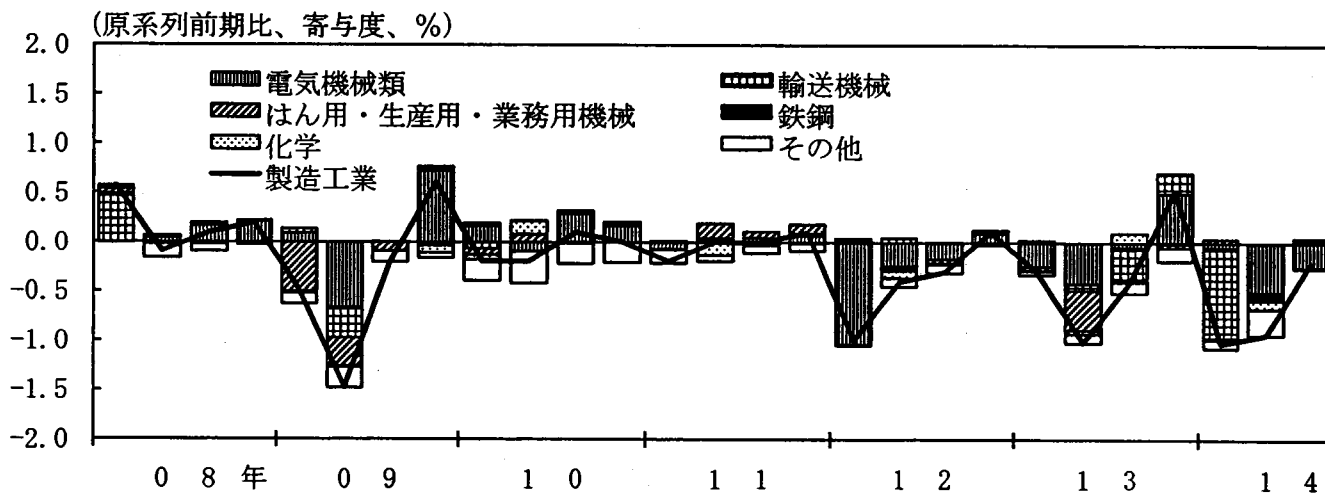
(1) 稼働率、生産能力



(2) 稼働率の業種別寄与度



(3) 生産能力の業種別寄与度



(注) 1. 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。

2. (2) および (3) の2008/1Qは、2005年基準の指数を用いて算出。

2008/1Qの「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。

3. 2014/3Qは、7～8月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表 25)

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比 : %

	2013年度	14/1~3月	4~6	7~9	14/6月	7	8
有効求人倍率(季調済、倍)	0.97	1.05	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10
有効求職	(- 7.2)	<- 2.5>	<- 2.3>	<- 0.9>	<- 0.1>	<- 0.9>	< 0.2>
有効求人	(10.1)	< 2.0>	< 1.2>	<- 0.0>	< 0.3>	<- 0.5>	<- 0.2>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.53	1.65	1.65	1.64	1.67	1.66	1.62
新規求職	(- 6.9)	<- 2.6>	< 0.8>	<- 1.3>	<- 0.9>	<- 0.9>	< 1.4>
新規求人	(8.4)	(8.5)	(7.4)	(2.0)	(8.1)	(4.5)	(- 0.6)
		< 2.2>	< 0.5>	<- 1.7>	< 1.0>	<- 1.5>	<- 0.7>
うち製造業	(13.8)	(23.1)	(16.5)	(5.8)	(14.2)	(9.8)	(1.6)
うち非製造業	(7.9)	(7.2)	(6.5)	(1.6)	(7.4)	(4.0)	(- 0.8)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.28	1.34	1.39	1.40	1.40	1.40	1.40

<労働力調査>

	2013年度	14/1~3月	4~6	7~9	14/6月	7	8
労働力人口	(0.4)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(0.6)	(0.6)	(0.2)
		<- 0.5>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.2>	<- 0.0>	<- 0.1>
就業者数	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.9)	(0.7)	(0.8)
		<- 0.2>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.0>	<- 0.1>	< 0.1>
雇用者数	(1.0)	(0.8)	(0.6)	(0.8)	(0.8)	(1.0)	(0.7)
		<- 0.2>	< 0.2>	< 0.6>	< 0.3>	< 0.3>	<- 0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	256	237	238	239	244	248	230
非自発的離職者数(季調済、万人)	85	77	73	72	72	75	69
完全失業率(季調済、%)	3.9	3.6	3.6	3.6	3.7	3.8	3.5
労働力率(季調済、%)	59.3	59.3	59.4	59.5	59.6	59.5	59.5

<毎月勤労統計>

	2013年度	14/1~3月	4~6	7~9	14/6月	7	8
常用労働者数(a)	(0.9)	(1.2)	(1.4)	(1.7)	(1.5)	(1.7)	(1.7)
		< 0.2>	< 0.6>	< 0.5>	< 0.3>	< 0.2>	< 0.1>
製造業	(- 1.0)	(- 0.7)	(- 0.4)	(- 0.4)	(- 0.3)	(- 0.3)	(- 0.5)
非製造業	(1.3)	(1.6)	(1.8)	(2.1)	(1.8)	(2.1)	(2.1)
名目賃金(b)	(0.1)	(0.1)	(0.8)	(1.8)	(1.0)	(2.4)	(0.9)
所定内給与	(- 0.5)	(- 0.4)	(- 0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.2)
所定外給与	(3.6)	(5.0)	(4.4)	(2.4)	(3.1)	(3.6)	(1.2)
特別給与	(1.7)	(0.8)	(2.8)	(8.0)	(2.0)	(7.3)	(13.4)
雇用者所得(a×b)	(1.0)	(1.3)	(2.2)	(3.4)	(2.5)	(4.1)	(2.6)

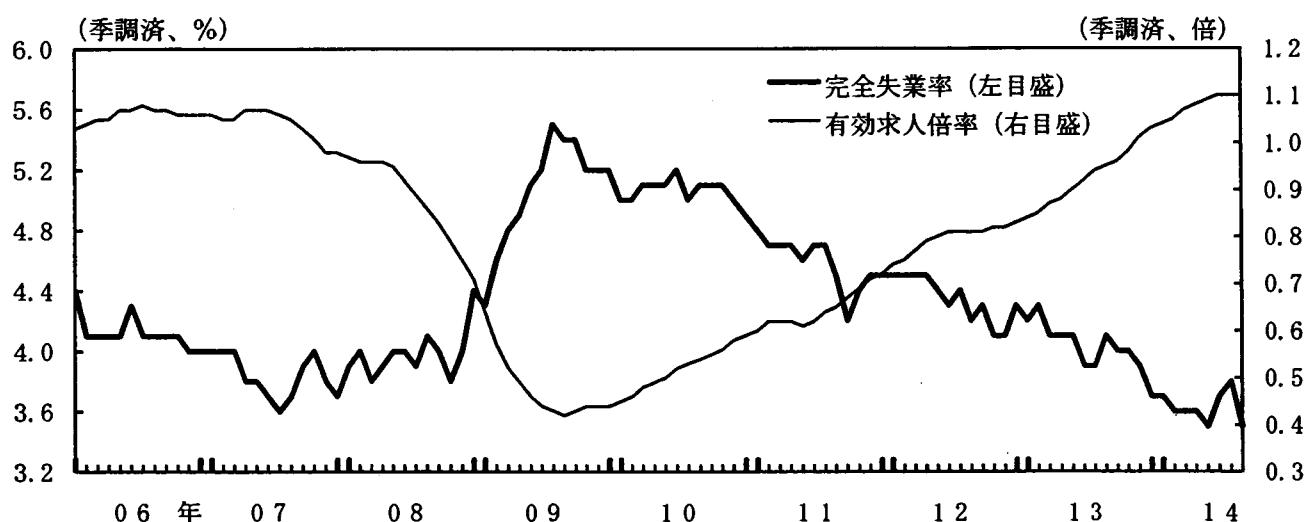
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2014/7~9月の季節調整値は7~8月の値、前年比は7~8月の前年同期比、季調済前期比は7~8月の4~6月対比。

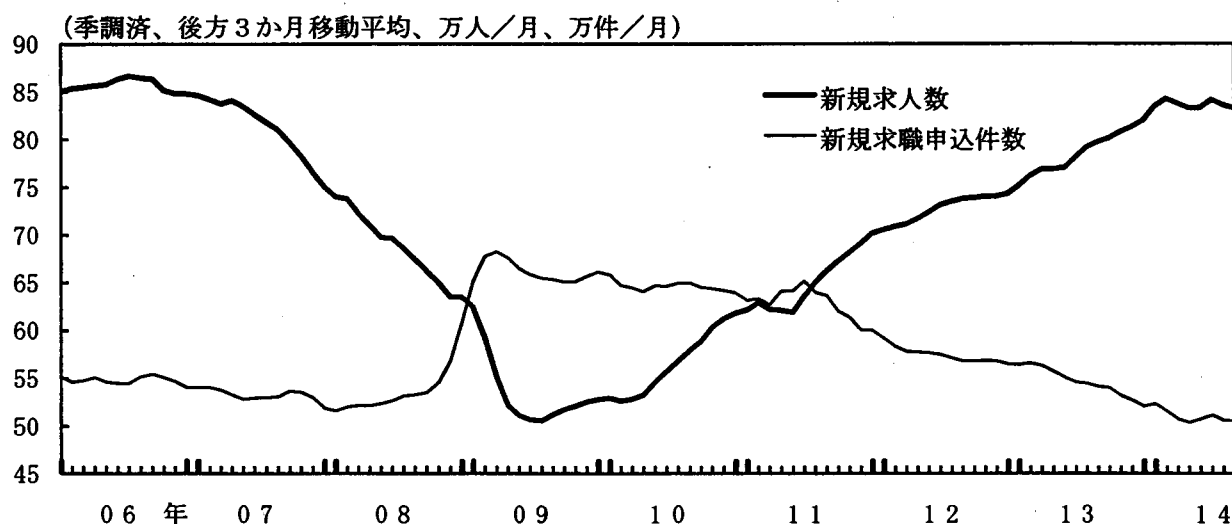
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

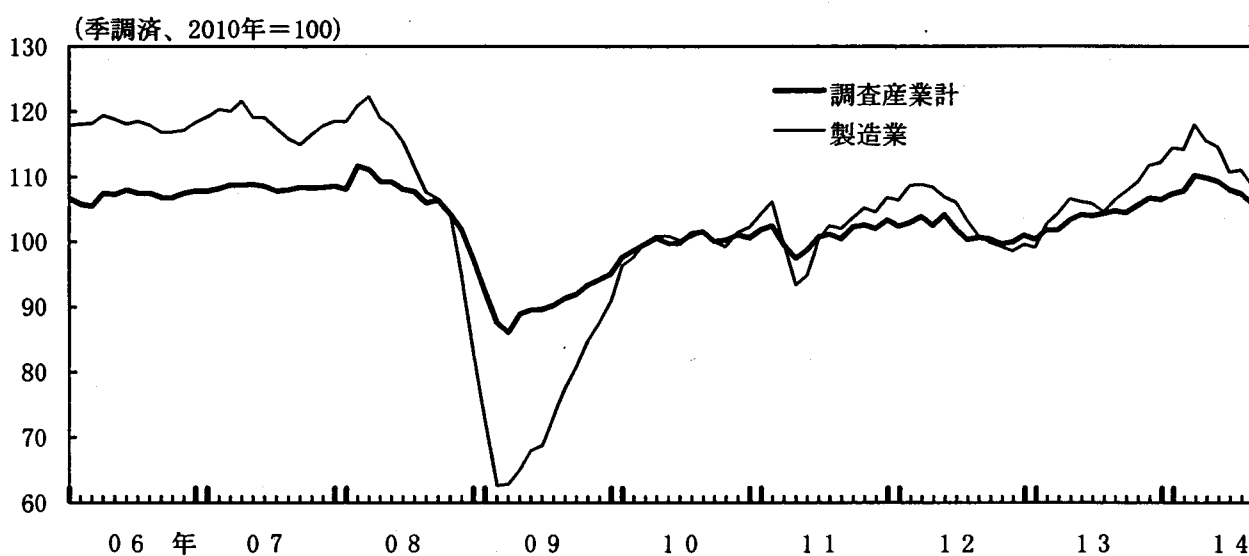
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



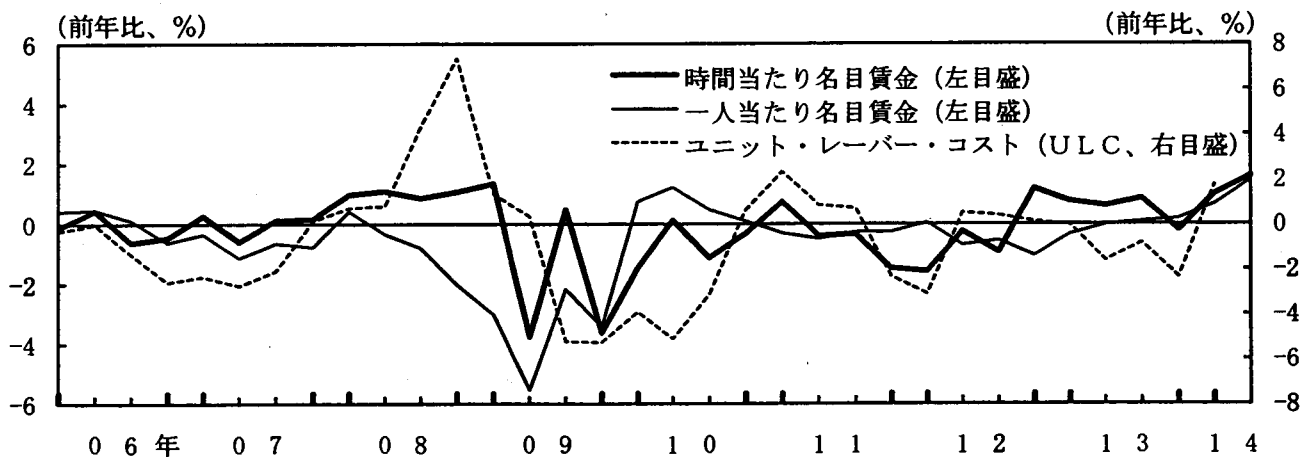
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

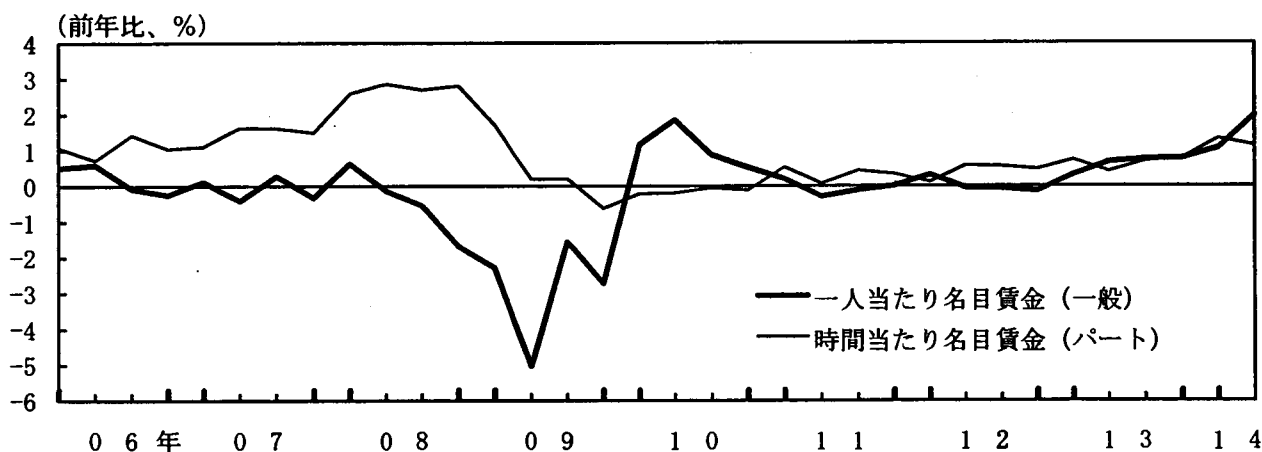
(図表 2 7)

賃金

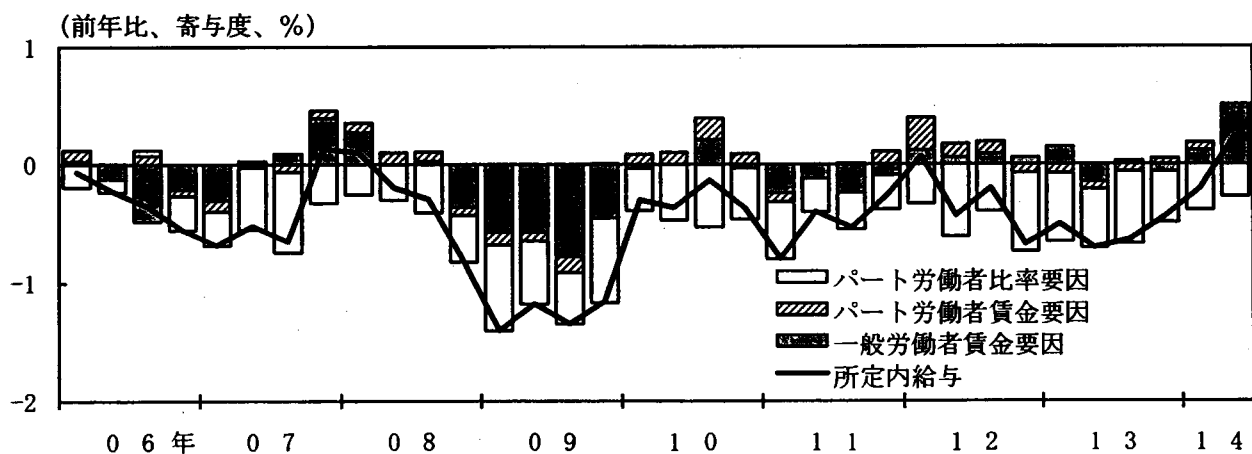
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. ULC=名目雇用者報酬 (SNAベース) /実質GDP
 3. 四半期は以下のように組替えている。
 ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。
 4. (3) は以下のように算出。
 一般労働者賃金要因=一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合
 パート労働者賃金要因=パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合
 パート労働者比率要因=所定内給与前年比-一般労働者賃金要因-パート労働者賃金要因

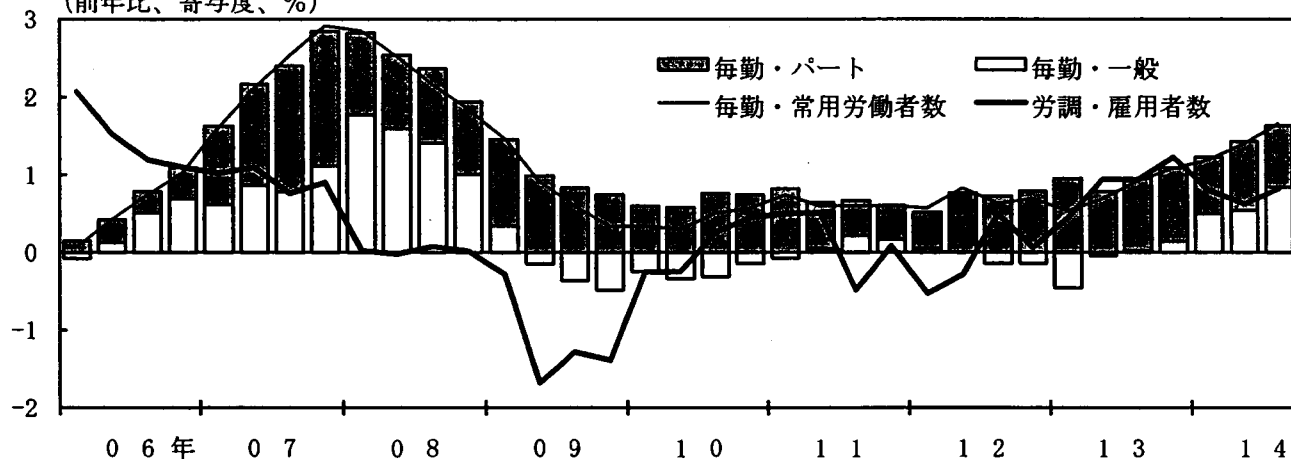
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

(図表 28)

雇用者所得

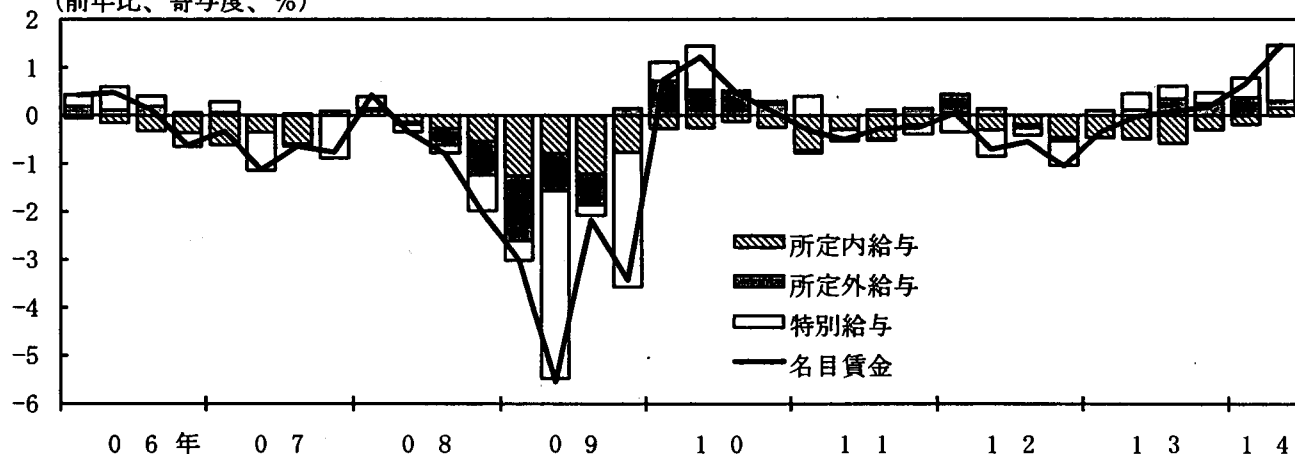
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



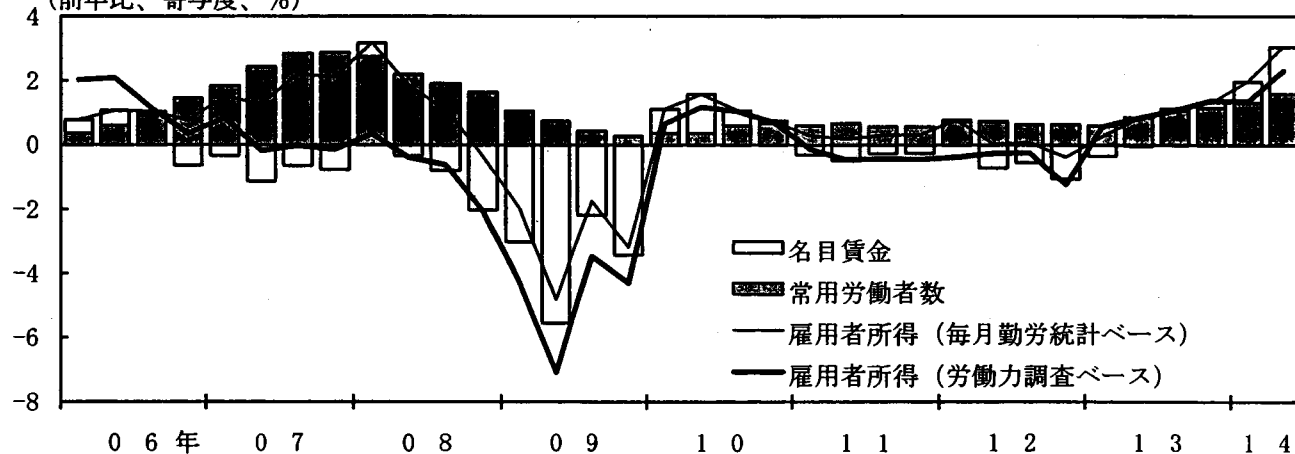
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

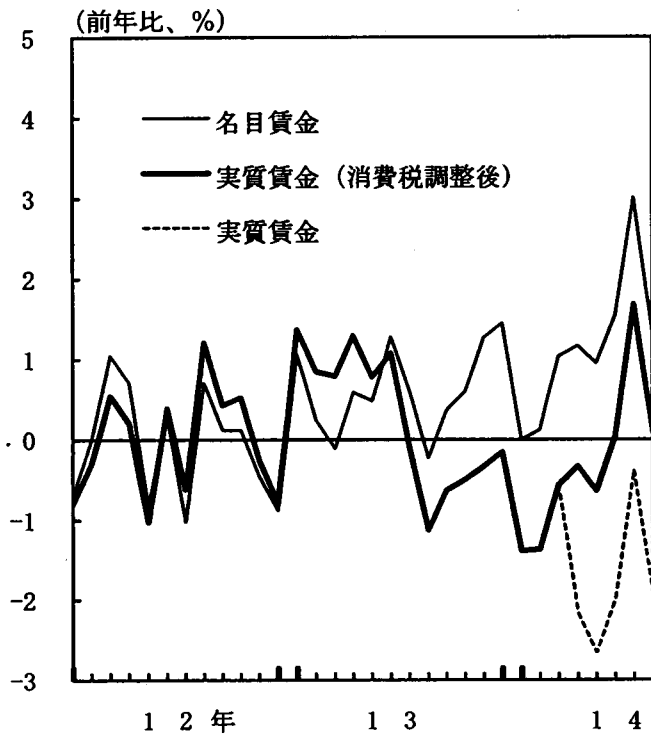
雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

4. (1)の2014/3Qは7～8月の前年同期比。

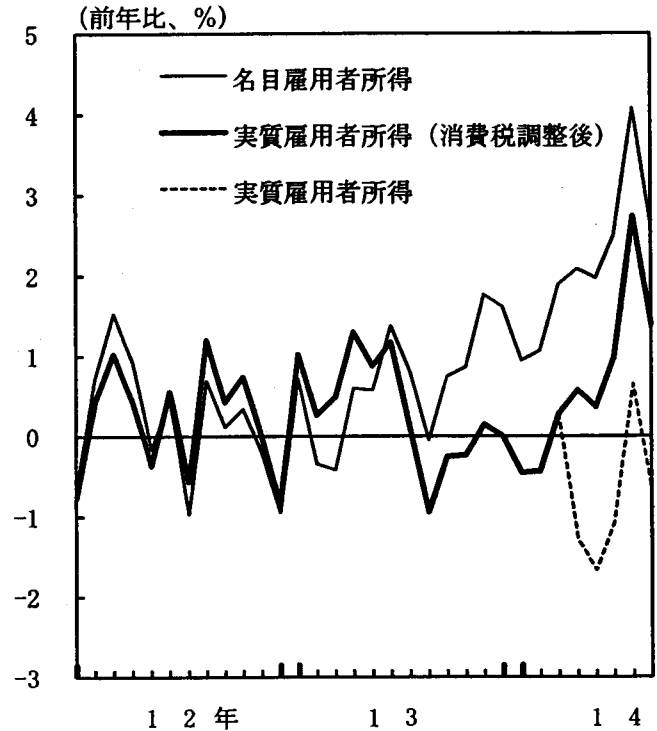
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

実質賃金・所得

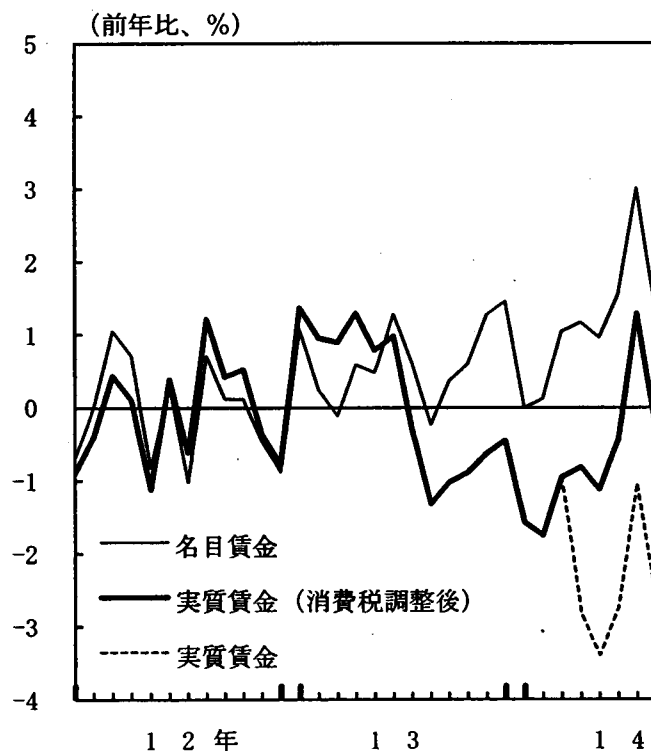
(1) 実質賃金（一般労働者）
＜CPI 総合で実質化＞



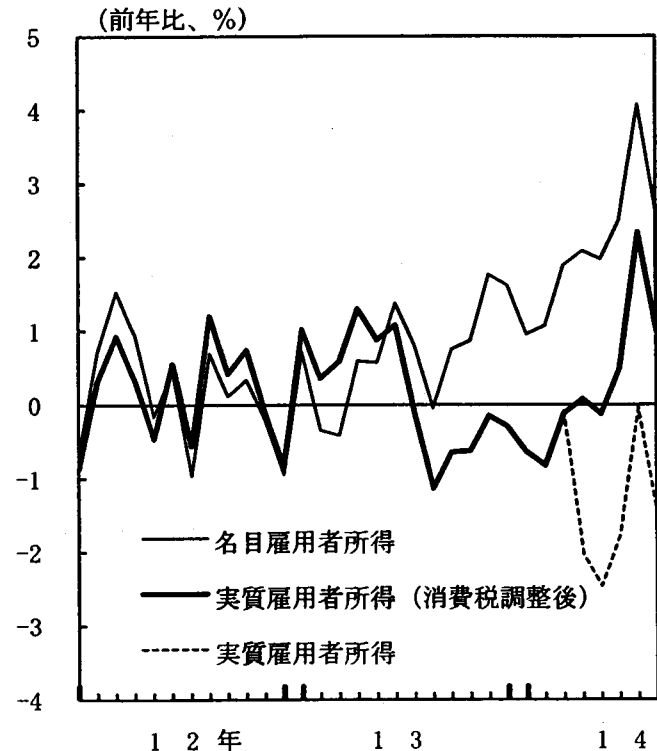
(2) 実質雇用者所得（全体）
＜CPI 総合で実質化＞



＜CPI 総合除く帰属家賃で実質化＞



＜CPI 総合除く帰属家賃で実質化＞



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. 実質賃金・実質雇用者所得（消費税調整後）は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した消費者物価（試算値）を用いて実質化。
 3. 名目（実質）雇用者所得は、名目（実質）賃金に常用労働者数（毎月勤労統計）を乗じて算出。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：％

	2013年度	14/1～3月	4～6	7～9	14/6月	7	8	9
輸出物価(円ベース)	(10.3)	(4.5)	(1.0)	(2.3)	(2.1)	(0.7)	(2.7)	(3.6)
		< 1.2>	< -0.9>	< 0.6>	< -0.2>	< -0.1>	< 0.7>	< 1.9>
同(契約通貨ベース)	(-2.1)	(-2.4)	(-1.4)	(-0.8)	(-1.1)	(-0.9)	(-0.7)	(-1.0)
		< -0.2>	< -0.6>	< -0.1>	< -0.2>	< 0.1>	< 0.1>	< -0.3>
輸入物価(円ベース)	(13.6)	(7.8)	(2.4)	(3.8)	(4.2)	(2.6)	(4.5)	(4.4)
		< 2.3>	< -1.6>	< 0.8>	< 0.2>	< -0.2>	< 0.6>	< 2.1>
					[-0.9]	[-0.8]	[0.6]	[2.5]
同(契約通貨ベース)	(-1.4)	(-0.5)	(-0.3)	(0.1)	(0.5)	(0.9)	(0.5)	(-1.2)
		< 0.6>	< -1.2>	< -0.4>	< 0.1>	< 0.0>	< -0.2>	< -0.7>
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-5.4)	< -3.1>	< 0.2>	< -6.4>	< 1.4>	< -3.3>	< -2.9>	< -6.3>
日経商品指数(42種、月末値)	(8.1)	< 1.9>	< -0.8>	< 0.4>	< 0.5>	< 0.5>	< -0.1>	< -0.6>
国内企業物価	(1.9)	(2.0)	(1.5)	(1.1)	(1.6)	(1.5)	(1.1)	(0.7)
		< 0.3>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.2>	< -0.2>	< 0.0>
					[0.4]	[0.5]	[0.1]	[0.0]
S P P I 総平均	(0.2)	(0.4)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.8)	(0.8)
総平均 除く国際運輸	(0.1)	(0.3)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.8)	(0.8)
全国C P I 総合	(0.9)	(1.5)	(1.6)	(1.2)	(1.5)	(1.3)	(1.2)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.8)	(1.3)	(1.4)	(1.2)	(1.3)	(1.3)	(1.1)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(0.6)	(1.4)	(1.6)	(1.5)	(1.7)	(1.7)	(1.3)	
一般サービス [3869]	(-0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
公共料金 [1712]	(2.9)	(3.5)	(3.3)	(2.8)	(3.0)	(2.9)	(2.6)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(0.2)	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	
東京C P I 総合	(0.5)	(1.0)	(1.2)	(0.9)	(1.1)	(0.9)	(0.9)	(1.0)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(0.4)	(0.8)	(1.0)	(0.7)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(0.7)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-0.1)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.1)	(1.1)	(1.0)	(0.8)
一般サービス [4674]	(-0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
公共料金 [1623]	(2.8)	(2.7)	(3.1)	(2.2)	(2.7)	(2.5)	(2.1)	(1.9)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.1)	(0.4)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.5)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
3. 東京C P Iの2014年9月のデータは中旬速報値。
4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
5. 2014/4月以降の国内企業物価、S P P Iは、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
C P Iは、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。
6. 2014/7～9月の全国C P Iは、7～8月平均のデータを使用。

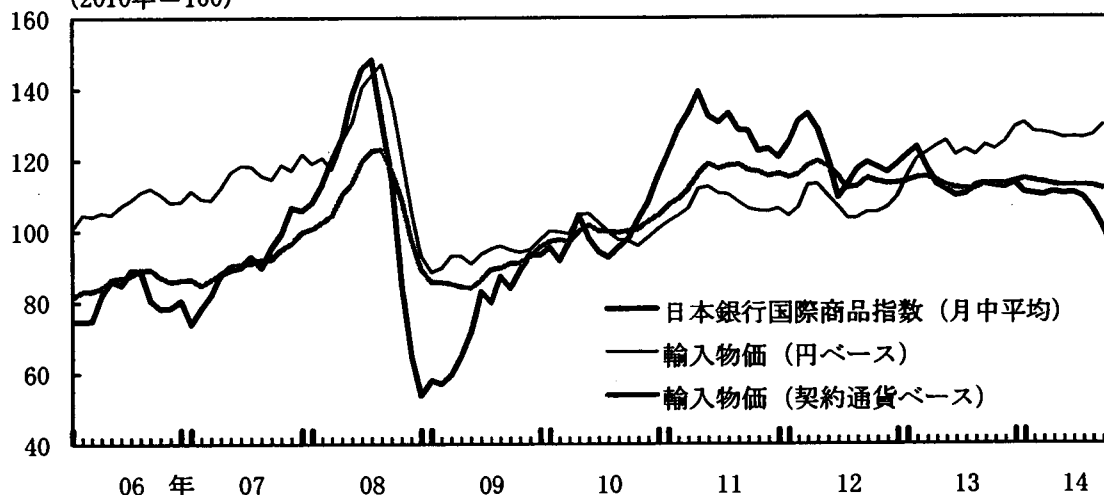
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

(図表 3 1)

商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

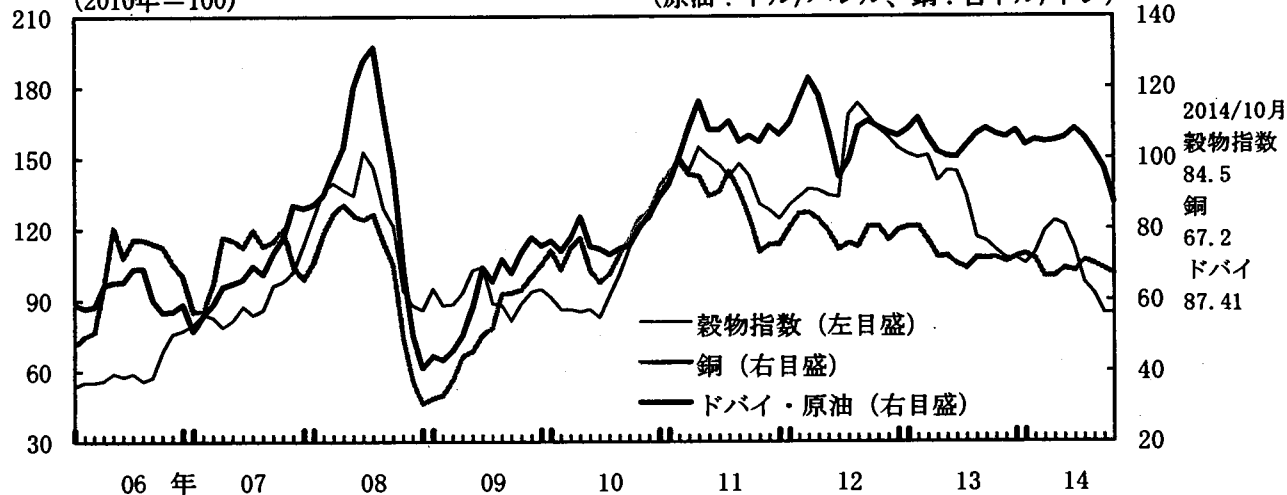
(2010年=100)

国際商品指数は
対外非公表

(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2010年=100)

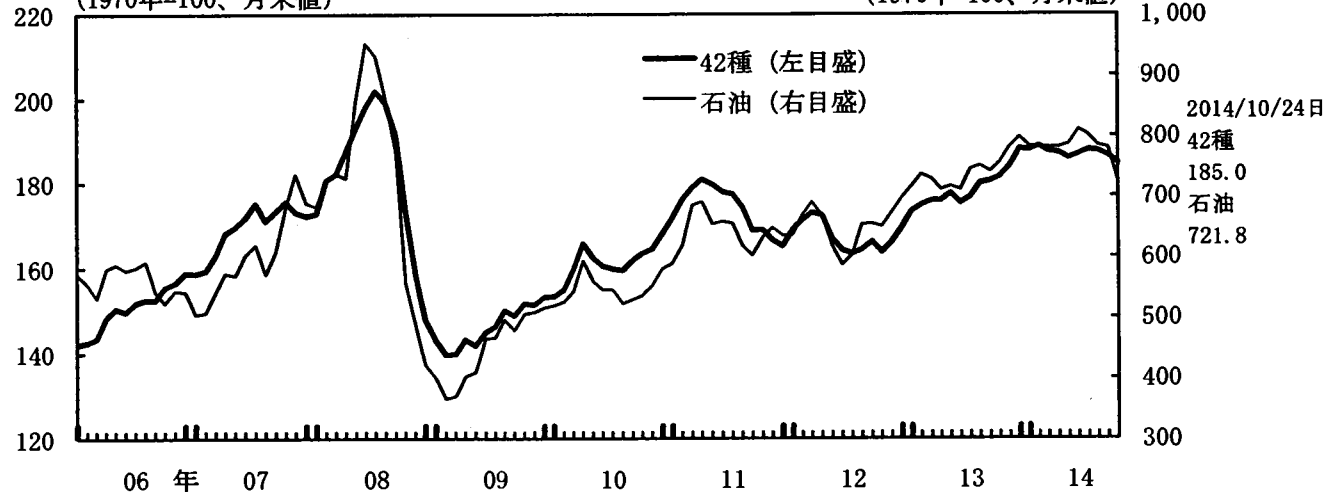
(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



(3) 日経商品指数

(1970年=100、月末値)

(1970年=100、月末値)



(注) 1. (1)、(2) の2014/10月は27日までの平均値。

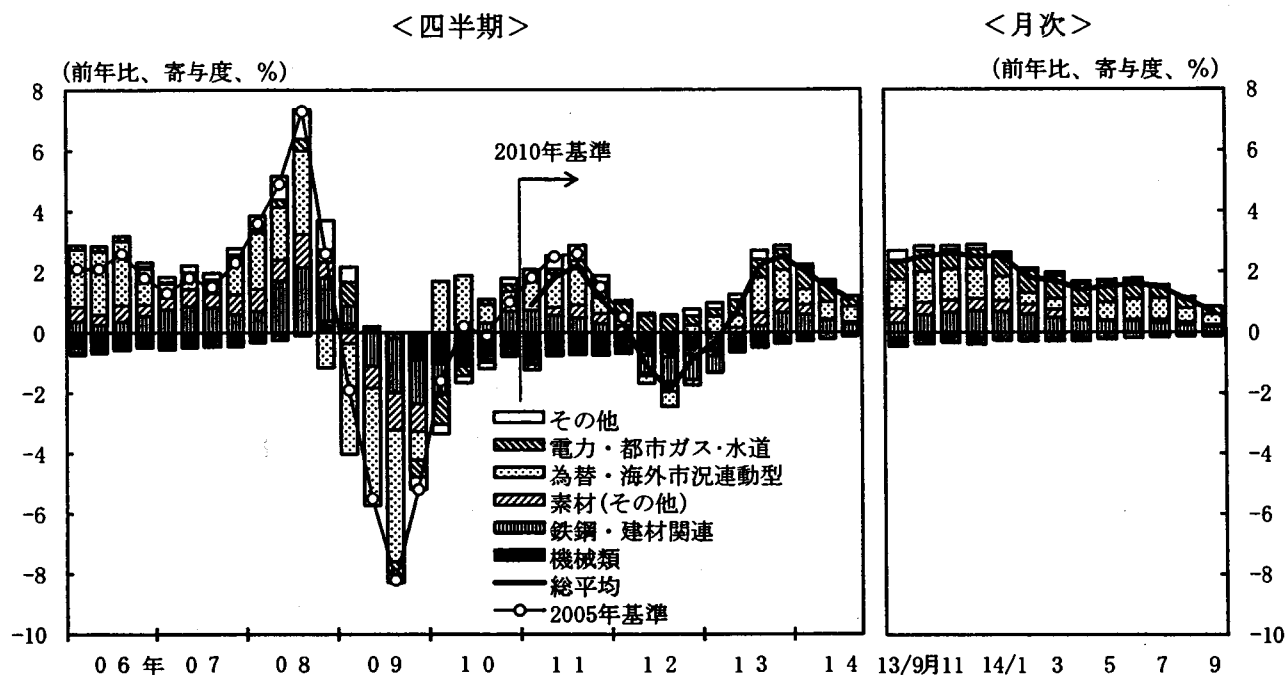
2. (2) の計数は月中平均。穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

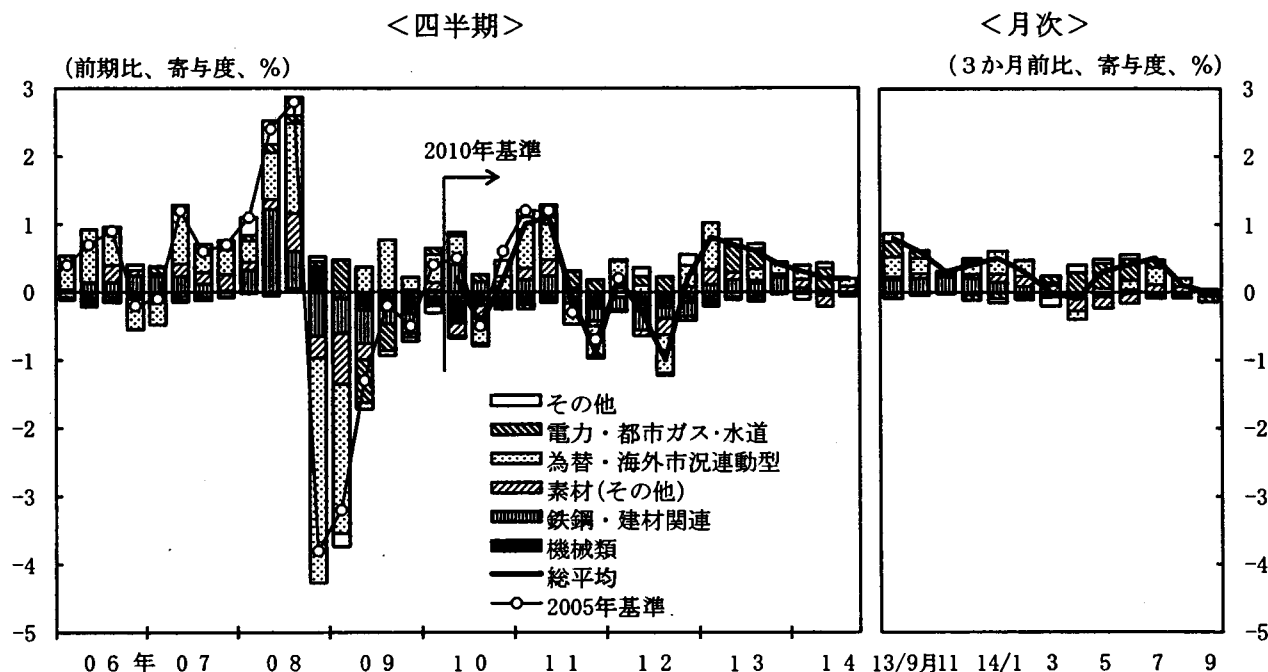
(図表 3.2)

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。
7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。

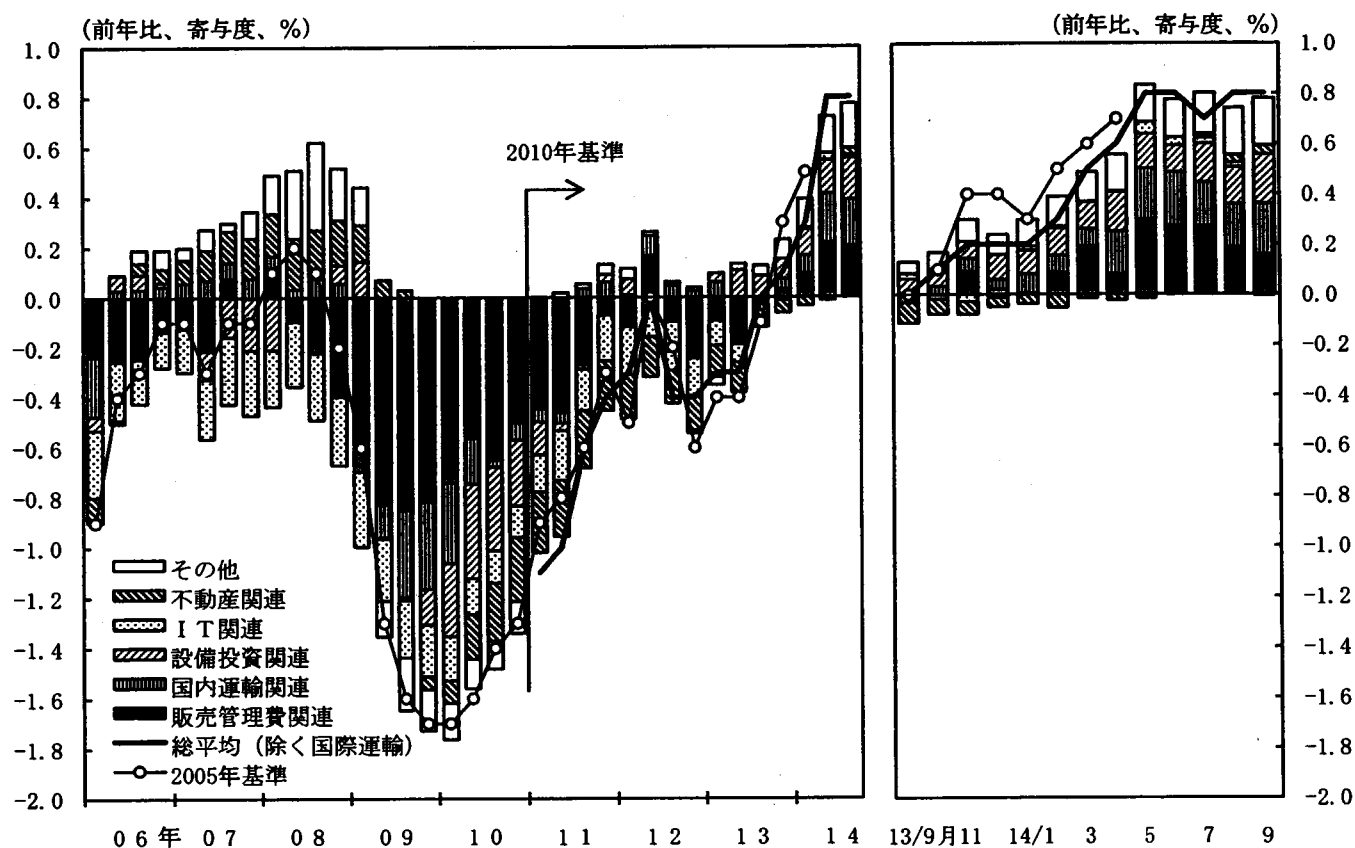
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

(図表 3 3)

企業向けサービス価格

<四半期>					<月次>				
(前年比、%)					(前年比、%)				
		13/4Q	14/1Q	2Q	3Q	14/6月	7	8	9
総平均 (除く国際運輸)	[99.0]	0.1	0.3	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8
販売管理費関連	[57.2]	0.1	0.2	0.4	0.3	0.5	0.4	0.3	0.3
国内運輸関連	[14.0]	0.3	0.5	1.3	1.3	1.5	1.2	1.2	1.4
設備投資関連	[7.2]	1.1	1.4	1.8	2.3	1.5	2.2	2.0	2.6
I T 関連	[1.7]	-0.9	0.6	2.1	0.9	2.5	1.8	1.3	-0.4
不動産関連	[7.2]	-0.7	-0.4	-0.2	0.3	0.0	0.2	0.4	0.5
その他	[11.8]	0.7	1.0	1.2	1.5	1.2	1.4	1.6	1.5
総平均	[100.0]	0.3	0.4	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8

— []はウェイト (%)

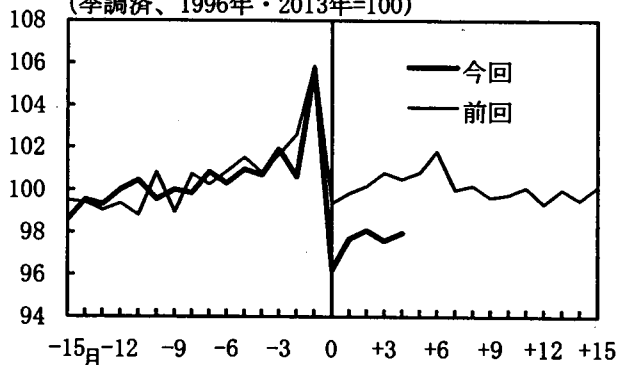


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸・郵便（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。

消費税率引き上げ前後の月次指標の動き (1)

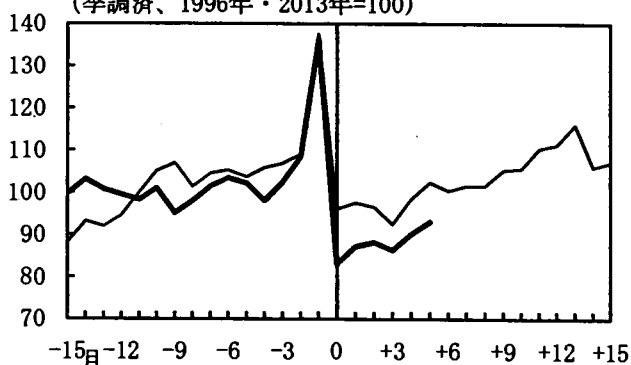
(1) 消費総合指数

(季調済、1996年・2013年=100)



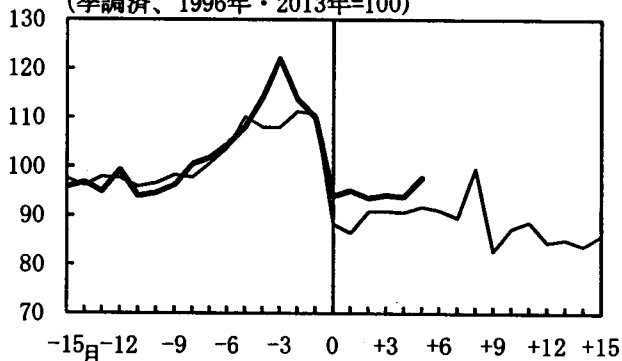
(2) 家電販売額 (実質)

(季調済、1996年・2013年=100)



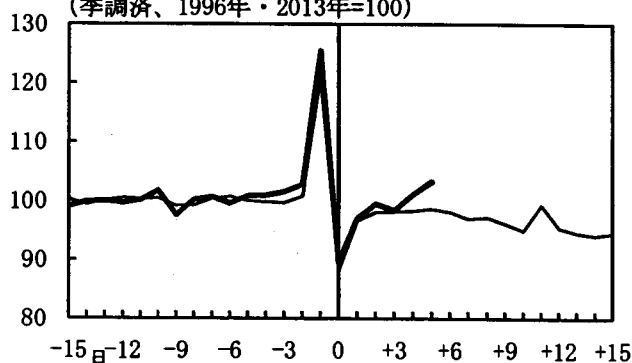
(3) 新車登録台数 (乗用車<含む軽>)

(季調済、1996年・2013年=100)



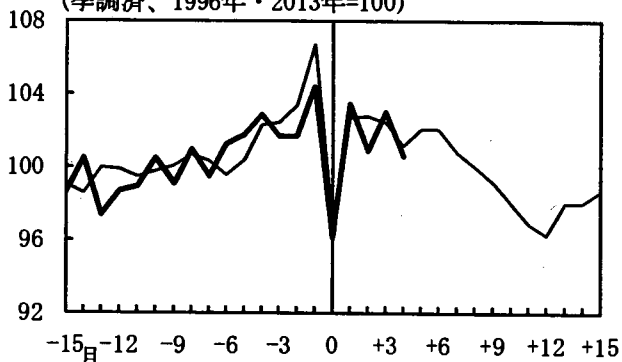
(4) 全国百貨店売上高 (名目、店舗調整後)

(季調済、1996年・2013年=100)



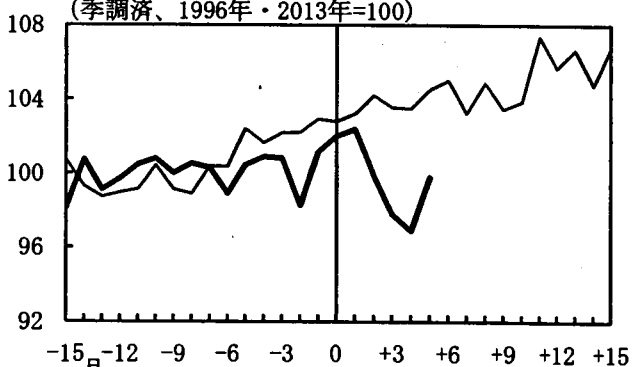
(5) 旅行取扱額 (名目、除く外国人旅行)

(季調済、1996年・2013年=100)



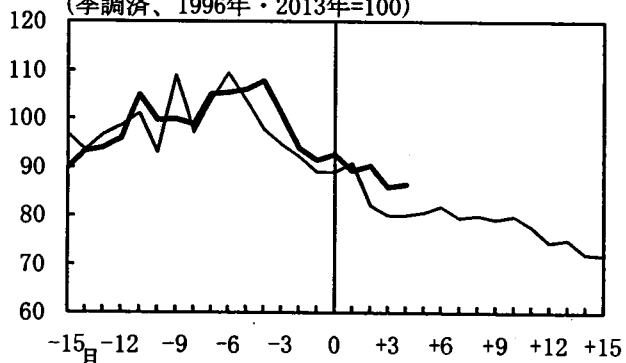
(6) 外食産業売上高 (名目)

(季調済、1996年・2013年=100)



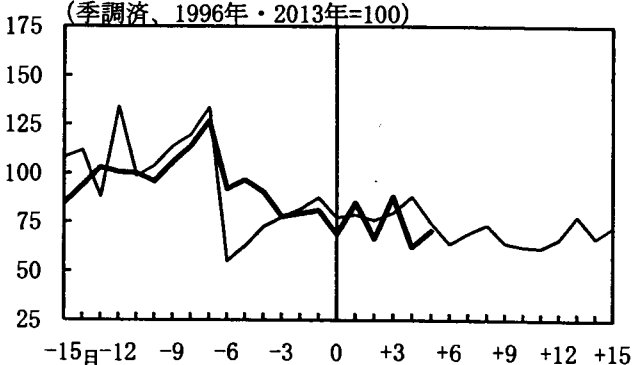
(7) 新設住宅着工戸数

(季調済、1996年・2013年=100)



(8) マンション販売 (首都圏・近畿圏計)

(季調済、1996年・2013年=100)



(注) 1. 0月は、消費税率引き上げ月 (前回：1997/4月、今回：2014/4月) を示す。

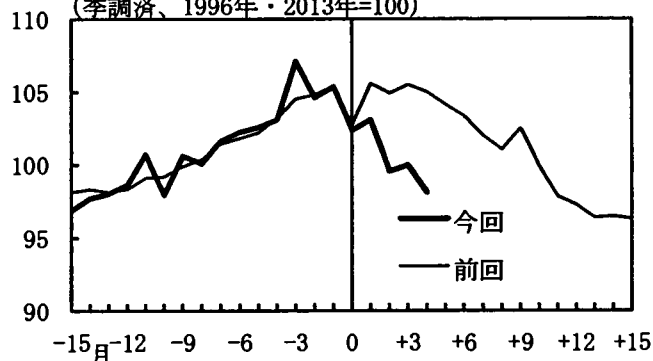
2. (2)～(6) および (8) はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」等

消費税率引き上げ前後の月次指標の動き (2)

(1) 鉱工業生産

(季調済、1996年・2013年=100)



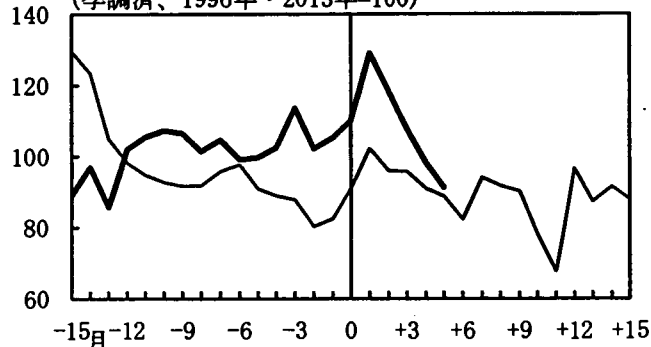
(2) 第3次産業活動指数+建設業活動指数

(季調済、1996年・2013年=100)



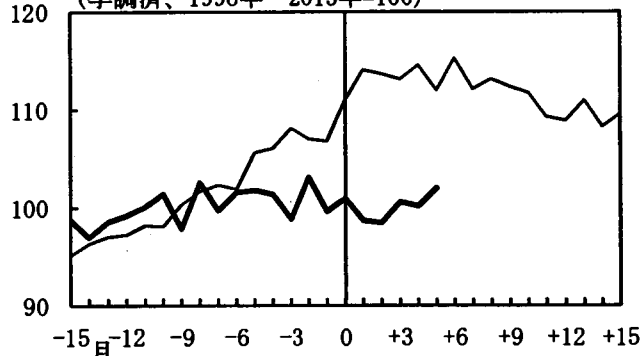
(3) 公共工事請負金額

(季調済、1996年・2013年=100)



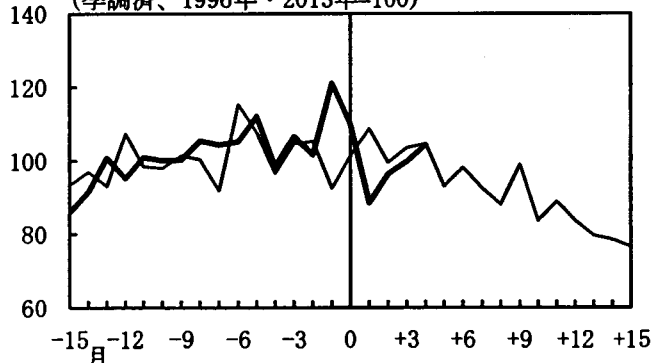
(4) 実質輸出

(季調済、1996年・2013年=100)



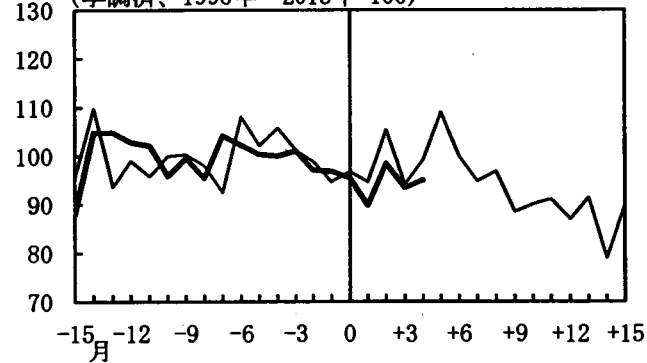
(5) 機械受注 (民需<除く船舶・電力>)

(季調済、1996年・2013年=100)



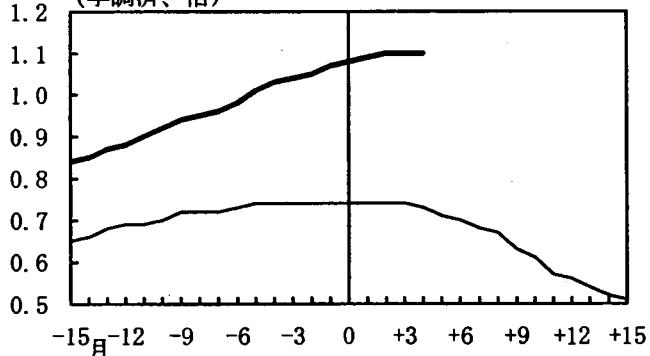
(6) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、1996年・2013年=100)



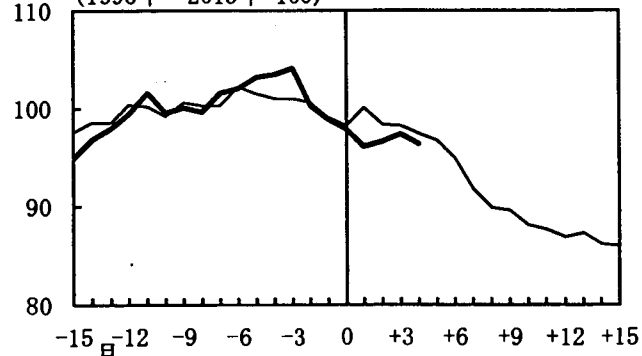
(7) 有効求人倍率

(季調済、倍)



(8) 景気動向指数 (C I) ・先行指数

(1996年・2013年=100)



(注) 1. 0月は、消費税率引き上げ月 (前回: 1997/4月、今回: 2014/4月) を示す。

2. (3) ~ (4) および (6) はX-12-ARIMAによる季節調整値。

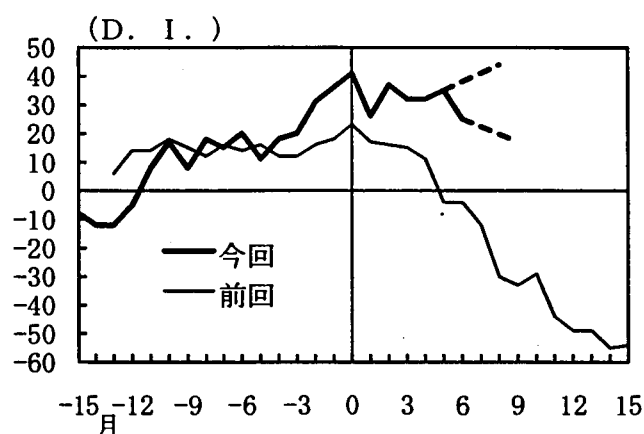
3. (5) の2004年度以前の計数は、内閣府による参考系列。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」等

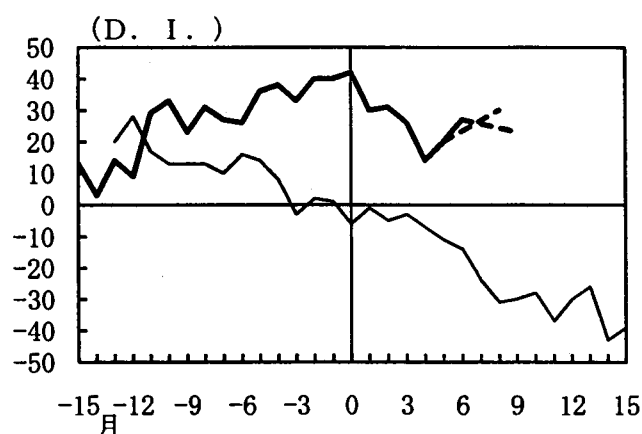
消費税率引き上げ前後のマインド指標の動き

(1) ロイター短観調査 (200社ベース)

①製造業

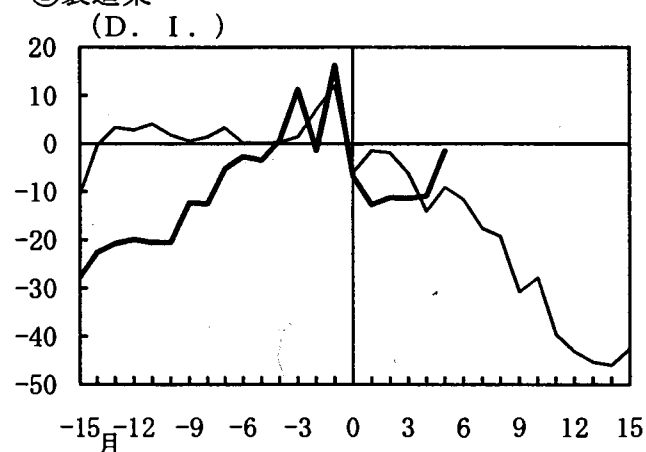


②非製造業

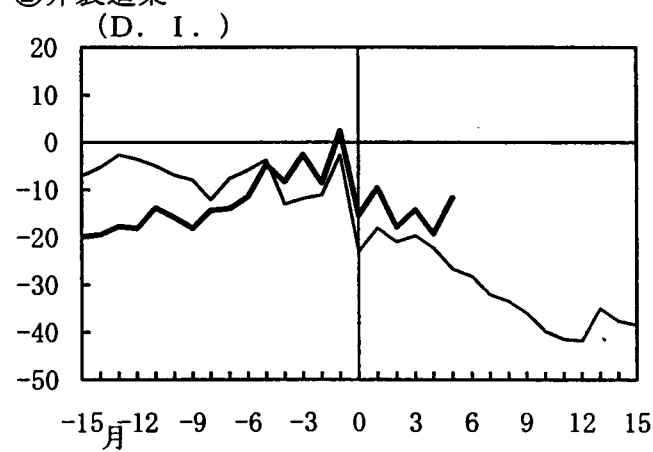


(2) 全国小企業月次動向調査

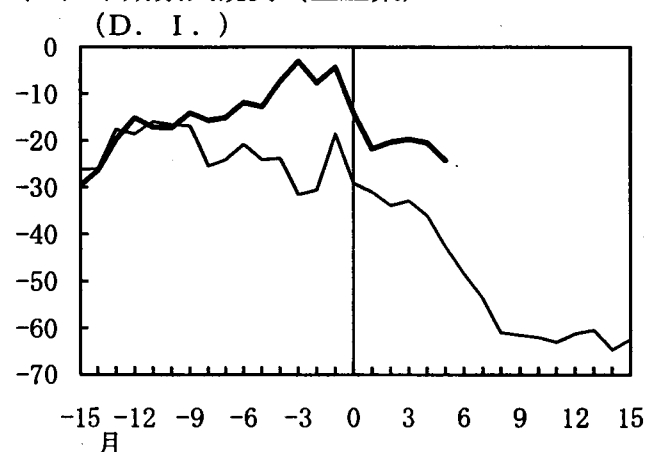
①製造業



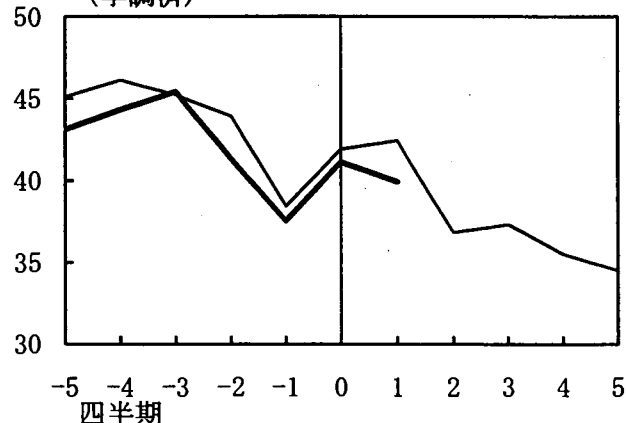
②非製造業



(3) 早期景気観測 (全産業)



(4) 消費動向調査 (季調済)



- (注) 1. 0月は、消費税率引き上げ月（前回：1997/4月、今回：2014/4月）を示す。（4）の0四半期は消費税率引き上げ月（前回：1997/4月、今回：2014/4月）を含む四半期を示す。
2. D. I. は、「良い」、「好転」または「増加」の割合から、「悪い」、「悪化」または「減少」の割合を引いたもの。
3. (1) は、データ継続性の観点から200社ベースの値を使用（図表10は、400社ベース）。
4. (1) の点線は、調査月時点における先行きの値（調査月から3か月後まで線形補間を実施）。
5. (4) は、前回は四半期末ごとの調査であったため、今回（月次調査）も各四半期末月の計数を利用。

(資料) Thomson Reuters「ロイター短観調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO（早期景気観測）」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、内閣府「消費動向調査」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.10.31

調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加－１】

- | | |
|---------|-----------------|
| （図表 １） | 輸出入関連指標 |
| （図表 ２） | 輸出入 |
| （図表 ３） | 実質輸出の内訳 |
| （図表 ４） | 実質輸入の内訳 |
| （図表 ５） | 設備投資関連指標 |
| （図表 ６） | 中小企業の設備投資実施企業割合 |
| （図表 ７） | 中小製造業・設備投資計画 |
| （図表 ８） | 企業マインド |
| （図表 ９） | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| （図表 １０） | 鉱工業生産・出荷・在庫 |
| （図表 １１） | 鉱工業生産 |
| （図表 １２） | 在庫循環 |

輸出入関連指標

<実質輸出入>

－ 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

－ 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年=100、< >内は前期(月)差

	2013年度	14/1～3月	4～6	7～9	14/7月	8	9
実質輸出	(0.4)	(2.2)	(-0.8)	(1.1)	(3.4)	(-3.5)	(3.4)
		<-1.0>	<-1.2>	< 1.6>	< 2.2>	<-0.4>	< 1.8>
実質輸入	(3.8)	(10.1)	(1.1)	(-1.0)	(-0.2)	(-5.1)	(2.1)
		< 4.5>	<-6.9>	< 0.7>	<-1.3>	<-1.2>	< 4.1>
実質貿易収支	-48.1	-98.0	-33.6	-25.7	-23.7	-15.1	-38.2
		<-57.2>	< 64.4>	< 8.0>	< 34.8>	< 8.6>	<-23.1>

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<国際収支>

－ 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2013年度	14/1～3月	4～6	7～9	14/6月	7	8
経常収支	0.83	-1.38	0.69	0.35	0.16	0.10	0.13
		<-1.38>	< 2.07>	<-0.34>	<-0.22>	<-0.06>	< 0.03>
貿易・サービス収支	-14.42	-4.89	-2.92	-3.53	-1.07	-1.20	-1.15
貿易収支	-10.97	-3.91	-2.21	-2.60	-0.80	-0.84	-0.89

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2014/7～9月の季調済金額は7～8月の四半期換算値、季調済前期差は7～8月の四半期換算値の4～6月対比。

<数量指数>

－ ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2013年度	14/1～3月	4～6	7～9	14/7月	8	9
輸出数量	(0.6)	(0.6)	(-1.0)	(0.3)	(1.0)	(-2.9)	(2.8)
		< 0.1>	<-0.4>	< 0.5>	<-0.4>	<-0.2>	< 0.5>
輸入数量	(2.4)	(6.6)	(0.5)	(-0.6)	(-0.3)	(-4.5)	(2.9)
		< 2.8>	<-6.3>	< 1.3>	<-1.4>	<-2.3>	< 4.1>

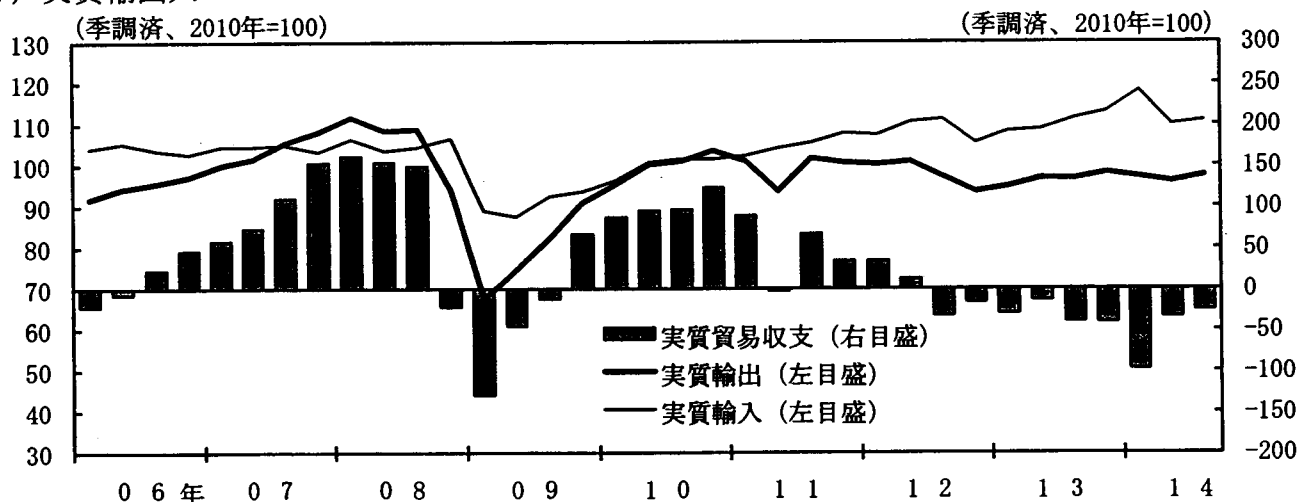
<為替相場>

	2011年末	12	13	14/5月末	6	7	8	9
ドル＝円	77.57	86.32	105.37	101.64	101.39	102.87	103.83	109.42
ユーロ＝円	100.38	114.38	144.97	138.35	138.42	137.80	136.74	138.80

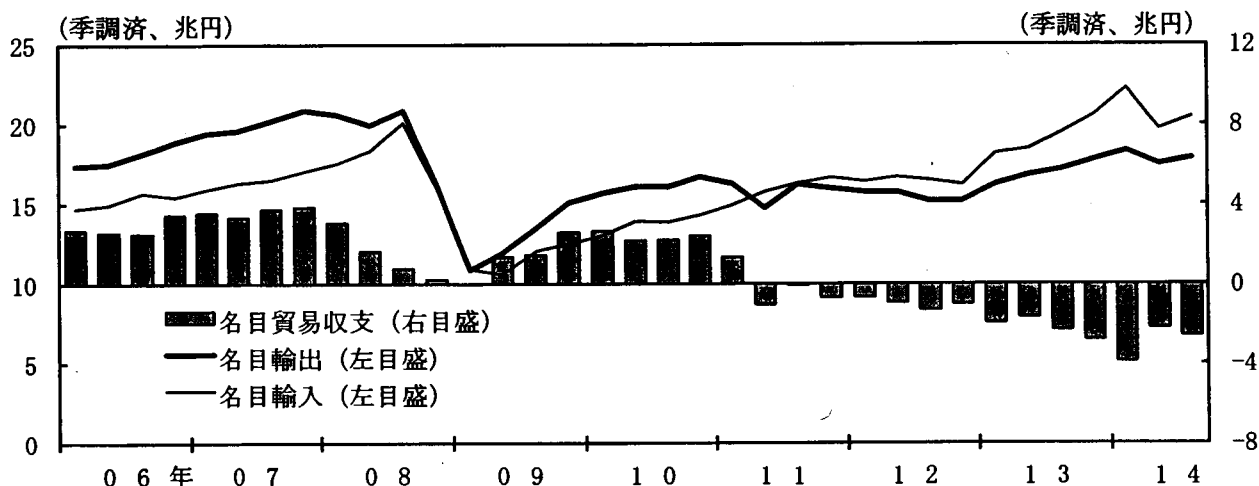
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸 出 入

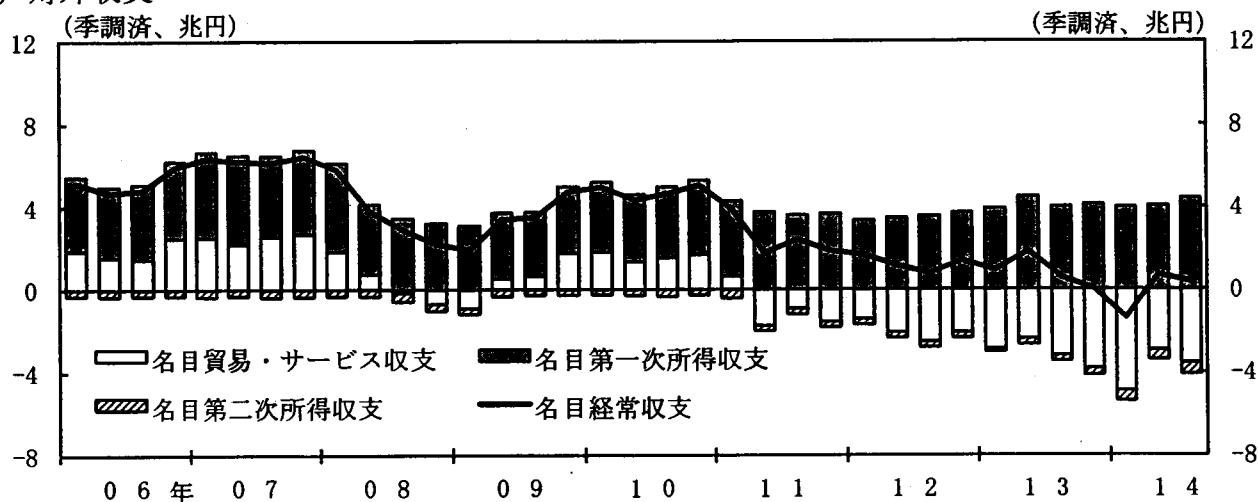
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。2014/3Qは、7～8月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2012年	2013	2013年 3Q	4Q	2014 1Q	2Q	3Q	2014年 7月	8	9
米国	<18.5>	13.0	2.8	-0.9	-0.4	0.9	-2.3	-0.0	-1.4	2.9	0.3
EU	<10.0>	-13.0	-3.6	6.3	2.2	0.6	0.5	-0.1	0.3	-1.0	-5.6
東アジア	<50.9>	-2.6	-3.0	-1.4	2.5	-1.5	-1.5	1.9	0.1	2.0	1.3
中国	<18.1>	-8.1	-1.7	2.3	5.7	-3.9	-0.7	1.2	-2.8	5.2	-0.2
NIEs	<21.9>	-4.7	-1.0	-2.8	1.1	1.0	-3.1	3.8	4.4	-1.3	3.4
韓国	<7.9>	-3.5	0.4	-0.3	-3.1	0.4	-6.3	3.9	0.2	3.1	4.0
台湾	<5.8>	-6.0	-1.5	-5.1	4.8	0.5	-0.7	1.5	5.7	-2.0	-5.0
香港	<5.2>	-0.7	-1.4	-1.0	-2.3	2.2	4.6	4.0	8.4	-8.3	10.1
シンガポール	<2.9>	-11.6	-2.8	-9.3	10.6	4.0	-11.3	6.7	8.3	-0.4	3.7
ASEAN4	<10.9>	12.5	-8.5	-4.5	-0.0	-2.1	0.3	-0.8	-3.2	3.5	-0.4
タイ	<5.0>	19.3	-9.3	-7.0	-4.2	-1.9	0.5	0.8	-2.0	5.8	-1.1
その他	<20.6>	1.7	-5.0	-0.9	-2.0	0.2	1.4	2.4	6.5	-7.3	6.5
実質輸出計		-1.0	-1.9	-0.2	1.5	-1.0	-1.2	1.6	2.2	-0.4	1.8

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸出額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 4. 合計の計数は確報値。内訳の計数は速報値（下の図表も同様）。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2012年	2013	2013年 3Q	4Q	2014 1Q	2Q	3Q	2014年 7月	8	9
中間財	<21.1>	-0.7	1.2	-0.1	-0.2	1.1	-1.9	-0.9	-2.2	1.8	-0.5
自動車関連	<23.9>	7.7	-1.4	2.4	-0.2	-4.6	-0.8	3.0	3.4	-5.8	3.5
情報関連	<10.6>	3.6	-7.5	0.2	1.9	-0.6	0.8	2.1	1.3	3.4	-1.0
資本財・部品	<27.5>	-4.0	-5.8	1.5	2.4	-1.8	0.0	2.4	1.7	1.2	2.7
実質輸出計		-1.0	-1.9	-0.2	1.5	-1.0	-1.2	1.6	2.2	-0.4	1.8

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸出額に占める各財のウエイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2012年	2013	2013年 3Q	4Q	2014 1Q	2Q	3Q	2014年 7月	8	9
米国	<8.4>	3.8	-2.1	3.8	-0.2	5.7	-7.1	6.8	3.3	4.2	-8.8
EU	<9.4>	4.0	0.8	4.8	-0.2	5.4	-5.0	-1.2	-2.0	-2.8	7.6
東アジア	<40.8>	3.9	2.5	3.0	3.1	5.3	-8.7	-0.9	-3.6	3.2	6.8
中国	<21.7>	5.0	5.4	4.1	3.0	5.8	-9.2	-0.7	-8.8	5.8	13.0
NIEs	<8.2>	5.0	-0.4	6.2	0.9	5.6	-8.2	1.5	4.8	1.9	-0.3
韓国	<4.3>	4.3	-4.8	5.0	1.3	2.0	-6.8	-1.4	1.0	0.1	-2.5
台湾	<2.8>	7.2	8.0	3.5	-0.1	8.4	-8.8	2.8	4.9	2.8	1.8
香港	<0.2>	-2.5	9.2	9.2	1.9	0.5	9.3	6.6	-16.8	29.3	16.1
シンガポール	<0.9>	3.0	-7.0	12.5	0.3	13.8	-10.6	0.8	16.6	-7.8	-7.0
ASEAN4	<10.8>	0.5	-1.2	-2.0	5.4	3.9	-7.7	-3.2	1.9	-1.2	-1.5
タイ	<2.6>	-0.9	1.5	-0.8	3.3	7.1	-8.4	-0.4	-1.3	7.0	-1.8
その他	<41.4>	4.7	0.2	0.3	-0.5	4.6	-6.0	1.7	-0.8	-3.8	0.2
実質輸入計		4.2	0.9	2.4	1.6	4.5	-6.9	0.7	-1.3	-1.2	4.1

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 4. 合計の計数は確報値。内訳の計数は速報値（下の図表も同様）。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2012年	2013	2013年 3Q	4Q	2014 1Q	2Q	3Q	2014年 7月	8	9
素原料	<40.4>	4.5	-2.1	0.1	-0.7	5.0	-7.0	1.4	-0.7	-3.1	-1.6
中間財	<12.9>	-2.7	-2.7	2.8	0.9	5.2	-2.6	-1.2	0.7	0.0	-2.0
食料品	<8.0>	-0.7	-3.3	3.2	0.7	-1.3	-2.2	3.5	1.1	-0.2	-0.8
消費財	<7.9>	4.5	4.1	2.4	1.1	2.2	-8.8	2.5	-1.5	3.7	-1.4
情報関連	<12.6>	9.0	12.8	4.8	4.6	7.0	-12.6	-1.3	-9.1	6.1	20.0
資本財・部品	<11.4>	10.4	4.7	5.3	2.5	7.1	-8.2	3.7	4.9	-3.2	3.5
うち除く航空機	<10.5>	7.0	5.3	4.8	2.6	8.4	-6.6	1.3	-1.2	-1.8	2.8
実質輸入計		4.2	0.9	2.4	1.6	4.5	-6.9	0.7	-1.3	-1.2	4.1

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2013年度	14/1～3月	4～6	7～9	14/6月	7	8
機械受注	(11.5)	(16.4)	(- 0.4)	(- 1.1)	(- 3.0)	(1.1)	(- 3.3)
[民需、除く船舶・電力]		< 4.2>	<-10.4>	< 3.8>	< 8.8>	< 3.5>	< 4.7>
[民需、除く船舶]	(11.1)	< 3.3>	<- 9.9>	< 1.7>	< 0.5>	< 15.0>	<-11.3>
製造業	(10.2)	< 3.9>	<- 8.5>	< 10.5>	< 6.7>	< 20.3>	<-10.8>
非製造業(除く船舶・電力)	(12.1)	<- 1.0>	<- 6.7>	<- 3.4>	< 4.0>	<- 4.3>	< 10.7>
建築着工床面積	(7.0)	(- 1.9)	(- 5.3)	(- 3.3)	(3.0)	(- 6.1)	(- 0.5)
[民間非居住用]		<- 2.5>	<- 3.8>	<- 0.4>	< 9.6>	<- 5.1>	< 1.8>
うち鉱工業	(5.3)	<- 3.6>	<- 8.6>	< 6.9>	<-34.7>	< 16.2>	< 19.5>
うち非製造業	(7.4)	<- 2.2>	<- 3.4>	<- 1.4>	< 25.1>	<- 8.2>	<- 2.2>
資本財総供給	(5.0)	< 9.7>	<- 9.3>	< 1.6>	< 2.2>	< 4.5>	<- 7.8>
資本財総供給(除く輸送機械)	(6.8)	< 11.6>	<- 9.3>	< 0.3>	< 2.5>	< 3.8>	<- 9.0>

(注) 1. 機械受注の2014/7～9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+2.9%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 2014/7～9月の前年比は7～8月の前年同期比、季調済前期比は7～8月の4～6月対比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比：%

	13/4～6月	7～9	10～12	14/1～3	4～6
全産業	< 3.8>	<- 0.2>	< 1.3>	< 2.8>	<- 1.8>
うち製造業	< 0.3>	<- 0.4>	< 1.1>	< 6.0>	<- 7.1>
うち非製造業	< 5.6>	<- 0.1>	< 1.3>	< 1.2>	< 0.9>
全産業(含むソフトウェア)	< 3.0>	<- 1.0>	< 2.3>	< 2.8>	<- 1.1>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。含むソフトウェアベースは、X-12-ARIMAによる季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比：%、() 内は2014年6月調査時点

		2013年度実績	2014年度計画		修正率
全国短観（9月調査）	全産業	5.6	4.2	（ 1.7）	2.4 （ 6.5）
	製造業	0.5	11.8	（ 10.1）	1.5 （ 6.1）
	非製造業	8.2	0.5	（－ 2.4）	2.9 （ 6.6）
うち大企業・全産業		2.5	8.6	（ 7.4）	1.1 （ 5.8）
	製造業	－ 1.4	13.4	（ 12.7）	0.6 （ 5.1）
	非製造業	4.4	6.3	（ 4.9）	1.3 （ 6.1）
うち中小企業・全産業		21.0	－12.9	（－19.7）	8.4 （ 13.4）
	製造業	13.9	－ 1.6	（－ 5.4）	4.1 （ 13.3）
	非製造業	24.5	－18.0	（－26.0）	10.9 （ 13.4）

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。

— 前年比：%、() 内は2013年6月調査時点

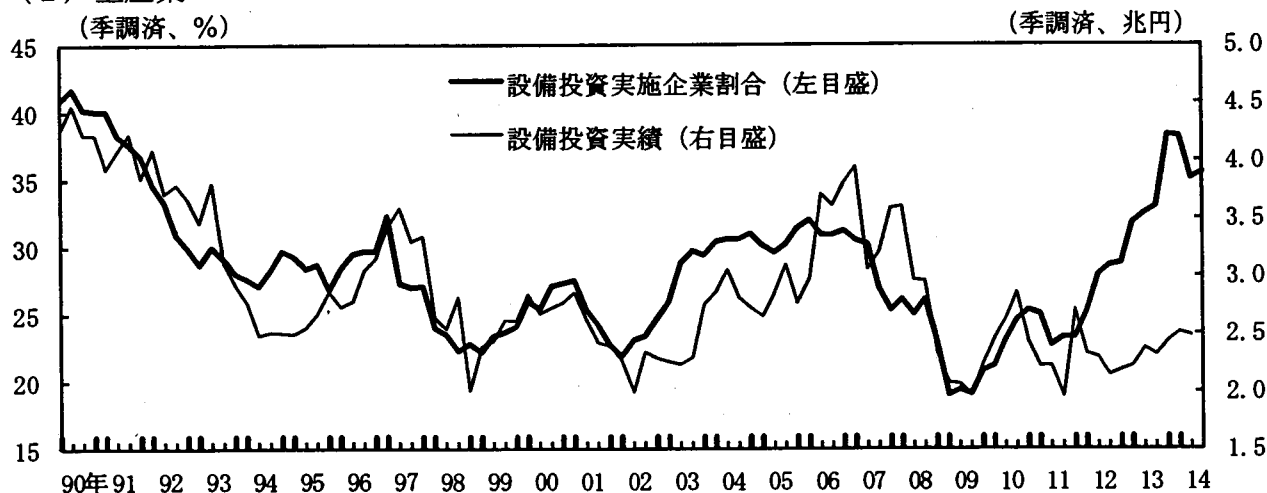
	2012年度実績	2013年度実績	2014年度計画	2015年度計画
日本政策投資銀行(2014年6月調査)	2.9	3.0 (10.3)	15.1 (-10.0)	-10.6
うち製造業	2.7	- 1.7 (10.6)	18.5 (-12.4)	-11.9
うち非製造業	3.1	5.4 (10.1)	13.2 (- 9.0)	-10.1

(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

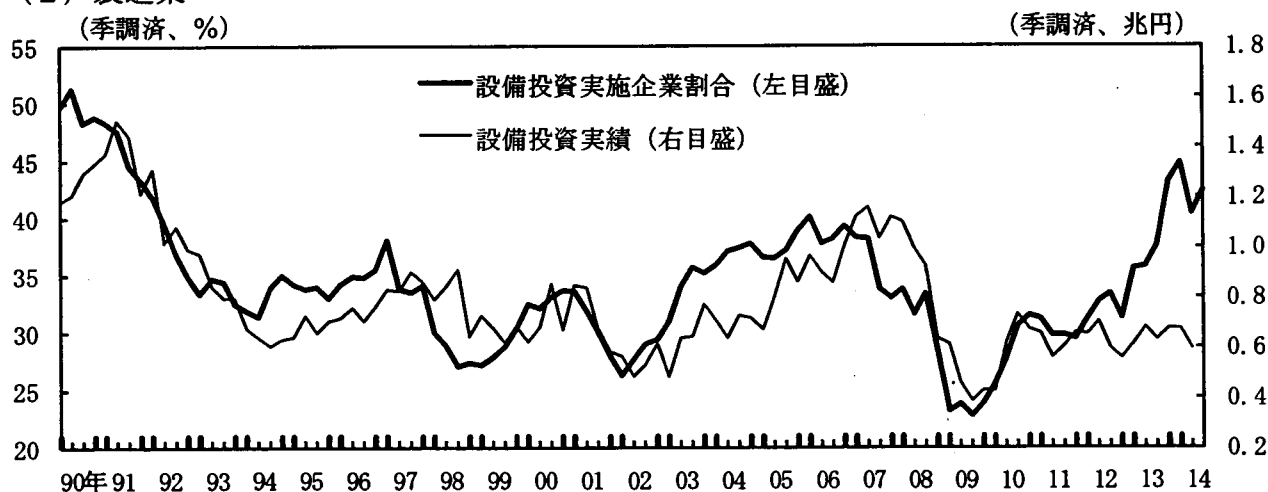
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、
財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

中小企業の設備投資実施企業割合 —日本政策金融公庫 9月中旬調査—

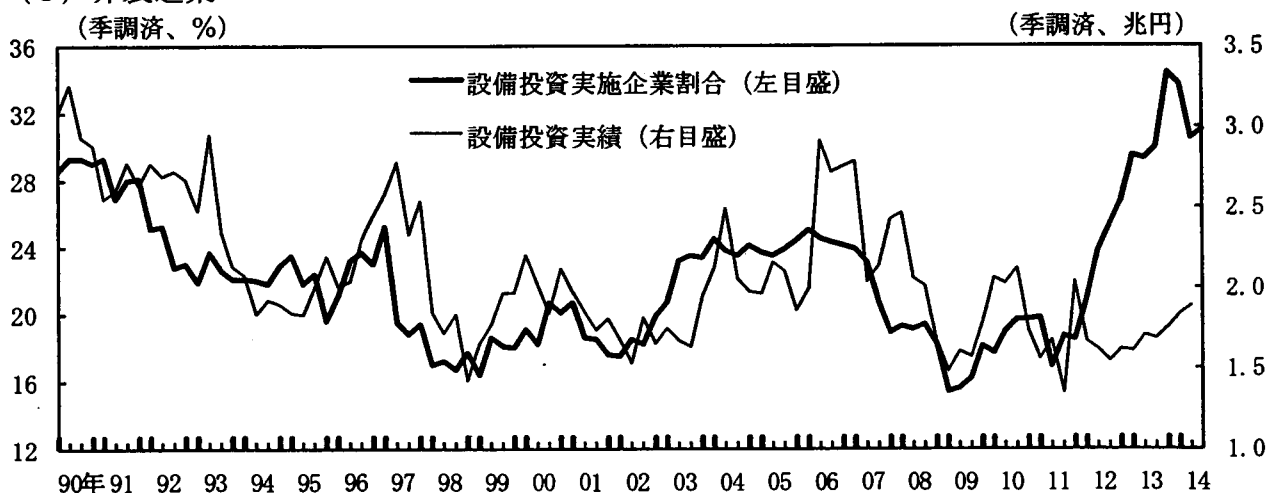
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



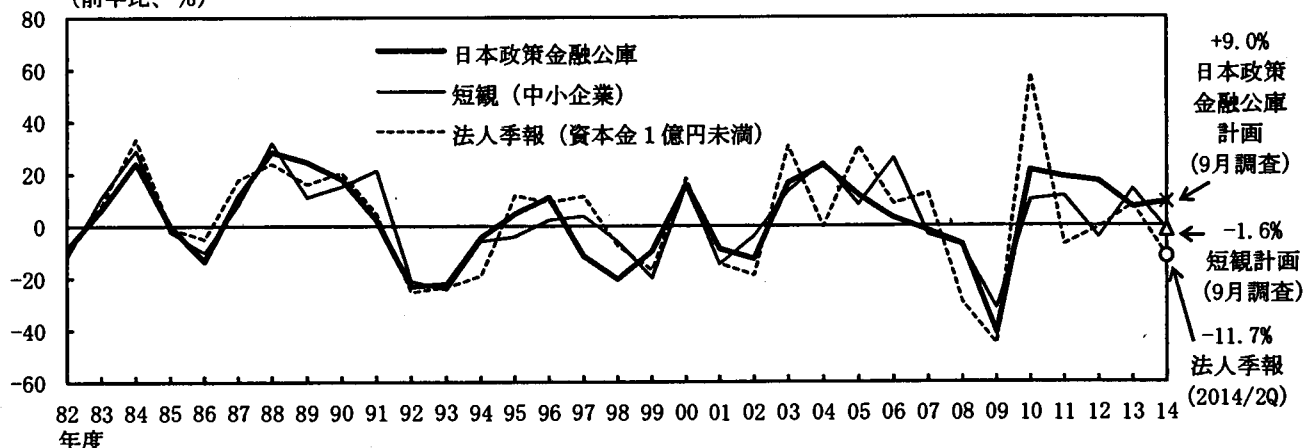
- (注) 1. 設備投資実施企業割合は全国中小企業動向調査ベース（調査対象:13,375社、有効回答企業数:6,571社）。
2. 設備投資実績は法人季報ベース（資本金1億円未満）。X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査（中小企業編）」、財務省「法人企業統計季報」

中小製造業・設備投資計画

(1) 日本政策金融公庫調査と短観・法人季報の比較

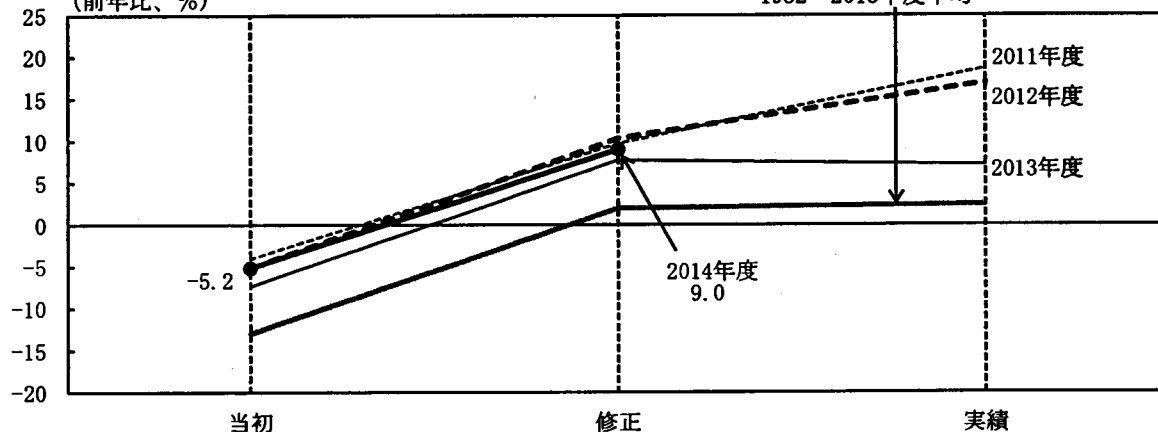
(前年比、%)



(2) 設備投資計画の修正パターン (日本政策金融公庫調査)

(前年比、%)

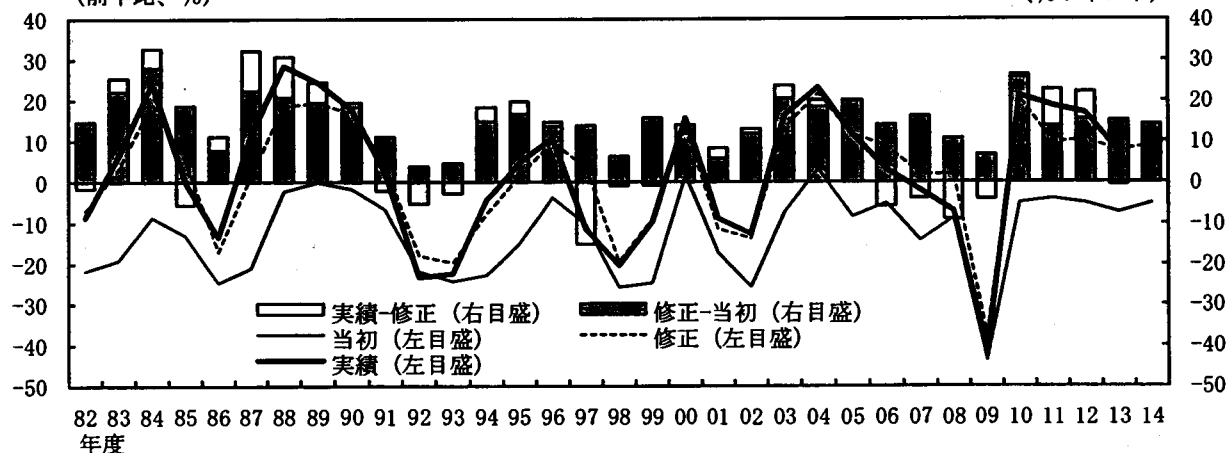
1982～2013年度平均



(3) 設備投資計画の修正パターン (長期時系列、日本政策金融公庫調査)

(前年比、%)

(%ポイント)

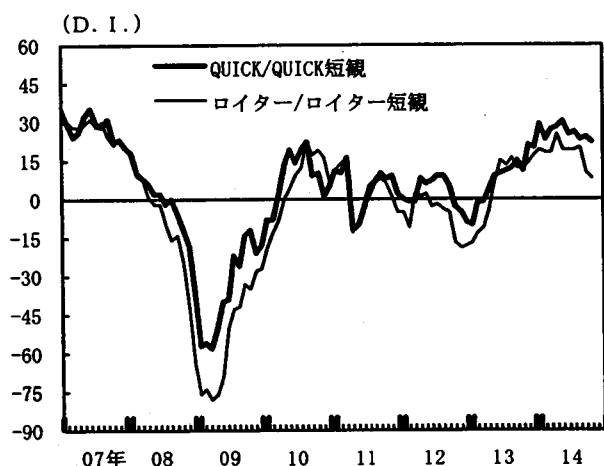


- (注) 1. 日本政策金融公庫調査は、土地投資額を含む支払ベース。直近調査 (2014年9月上旬時点) の対象は、経済産業省工業統計調査 (2010年12月) をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業55,608社。有効回答数は8,885社。
2. 短観は、土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施したほか、2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベースとなっている。2014年度は計画値。
3. 法人季報の2014年度は、2014/2Qの前年比を使用。

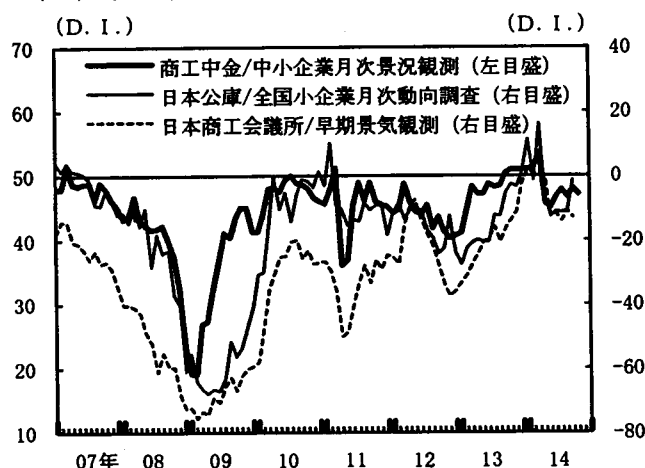
(資料) 日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」、財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

企業マインド

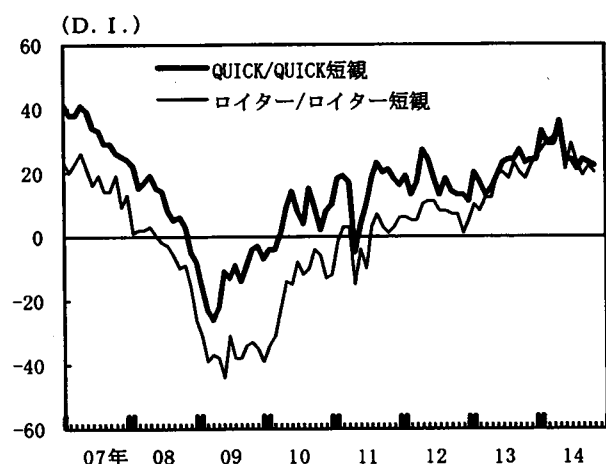
(1) 製造業・大企業



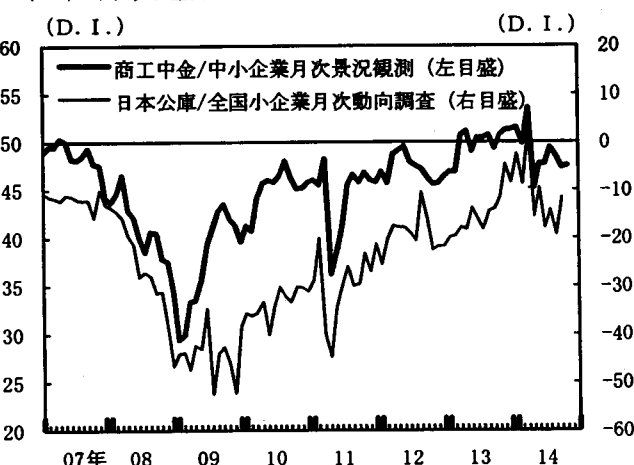
(2) 製造業・中小企業



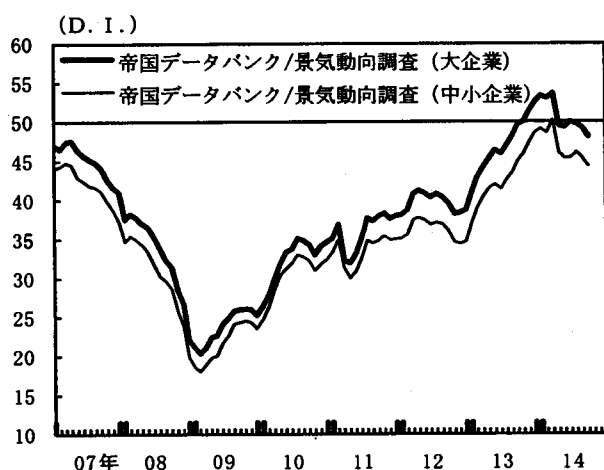
(3) 非製造業・大企業



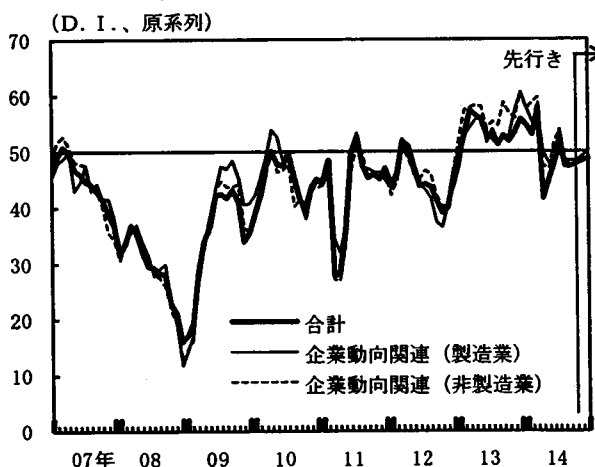
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考> 景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



- (注) 1. D. I. は「良い」、「好転」または「増加」の割合から、「悪い」、「悪化」または「減少」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2014/12月については、2014/9月調査における先行き判断D. I. の値。
2014/10～11月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO (早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2010年＝100

	2013年度	14/1～3月	4～6	7～9	14/7月	8	9	10	11
生産	(3.2)	(8.2) (2.7) (-1.1)	(-0.7) (-3.3) (0.6) (-1.5) (-2.9)						
		< 2.9 > < -3.8 > < -1.9 >	< 0.4 > < -1.9 > < 2.7 > < -0.1 > < 1.0 >						
出荷	(2.9)	(7.4) (1.3) (-0.6)	(-0.1) (-3.7) (1.7)						
		< 4.6 > < -6.8 > < -0.8 >	< 0.7 > < -2.1 > < 4.3 >						
在庫	(-1.4)	(-1.4) (2.8) (3.9)	(2.9) (4.6) (3.9)						
		< 0.2 > < 4.6 > < 1.0 >	< 0.9 > < 0.9 > < -0.8 >						
在庫率	105.4	105.4	111.5	111.7	109.1	118.5	111.7		
稼働率	100.0	106.0	101.4	97.3	98.1	96.4			

- (注) 1. 生産の2014/10、11月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2014/10～12月は、前年比 -1.5%、前期比 +1.8% (12月を11月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2014/7～9月の稼働率は、7～8月の値。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

	2013年度	14/1～3月	4～6	7～9	14/5月	6	7	8
第3次産業活動指数	(1.3)	(2.1) (-2.2) (-2.5)	(-2.5) (-1.4) (-2.2) (-2.7)					
		< 1.8 > < -3.8 > < 0.0 >	< 0.9 > < 0.0 > < -0.3 > < -0.1 >					
全産業活動指数	(1.9)	(3.2) (-0.9) (-2.1)	(-1.5) (-0.5) (-1.7) (-2.5)					
		< 1.6 > < -3.4 > < -0.4 >	< 0.5 > < -0.3 > < -0.4 > < -0.1 >					

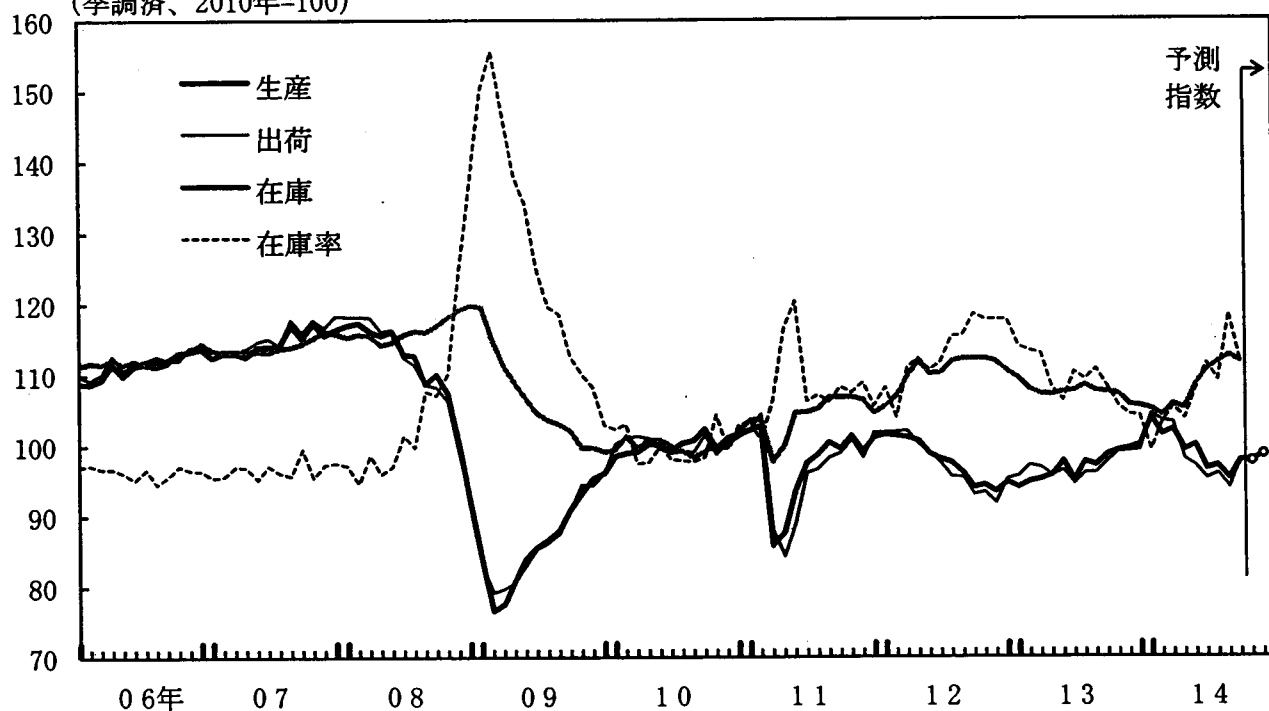
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2014/7～9月の前年比は7～8月の前年同期比、前期比は7～8月の4～6月対比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

鋁工業生産・出荷・在庫

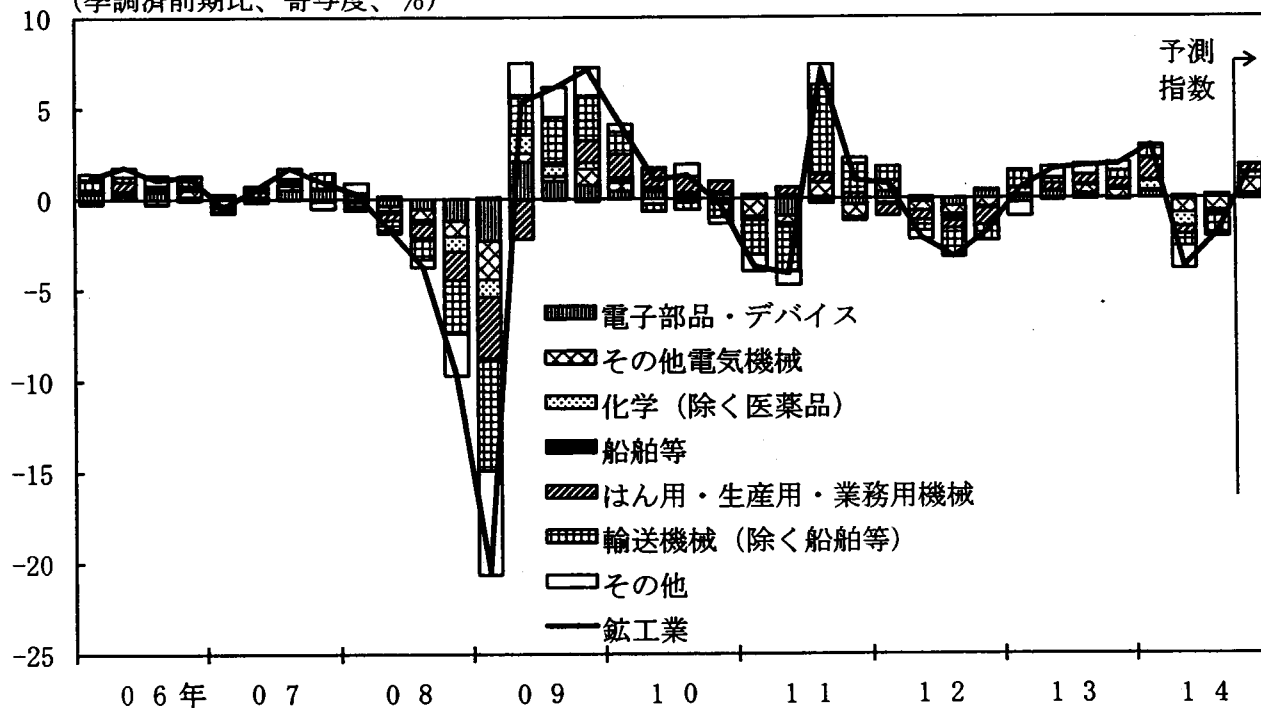
(1) 鋁工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

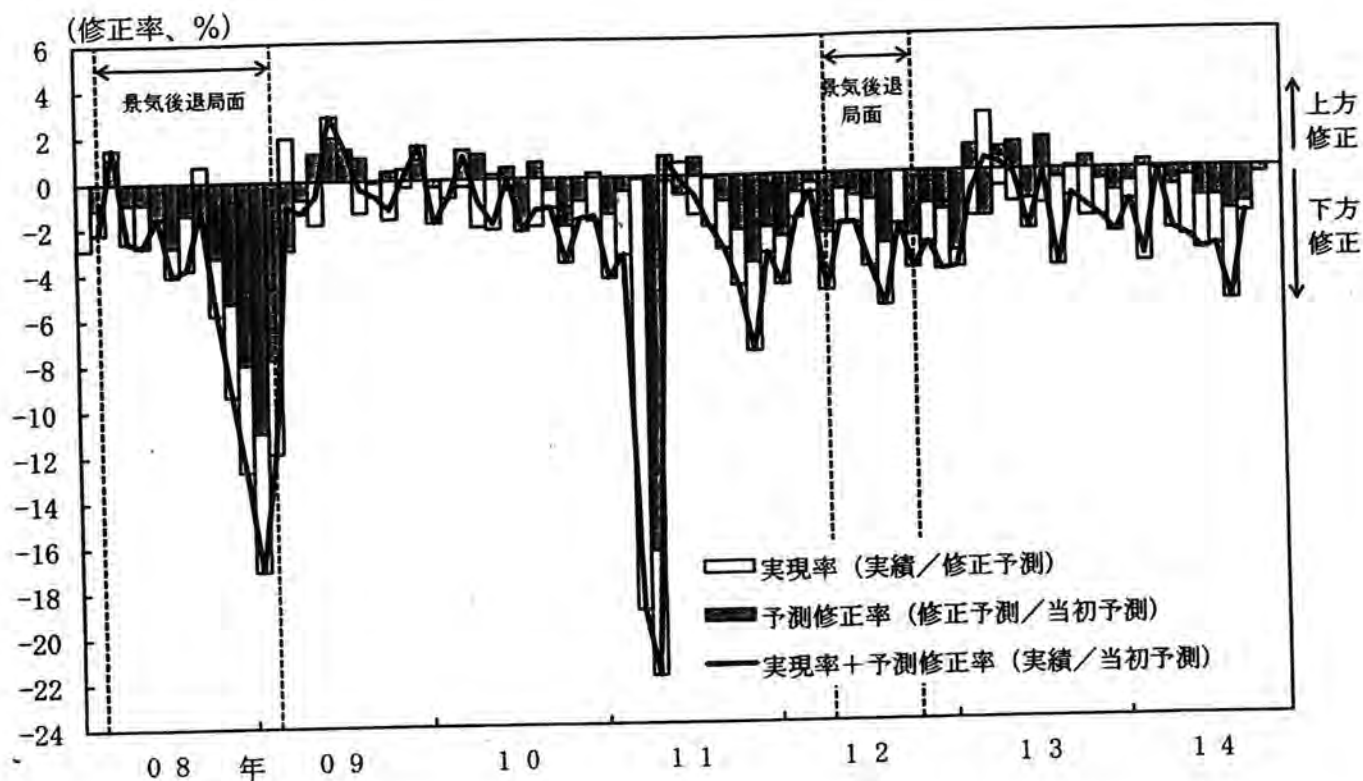
(季調済前期比、寄与度、%)



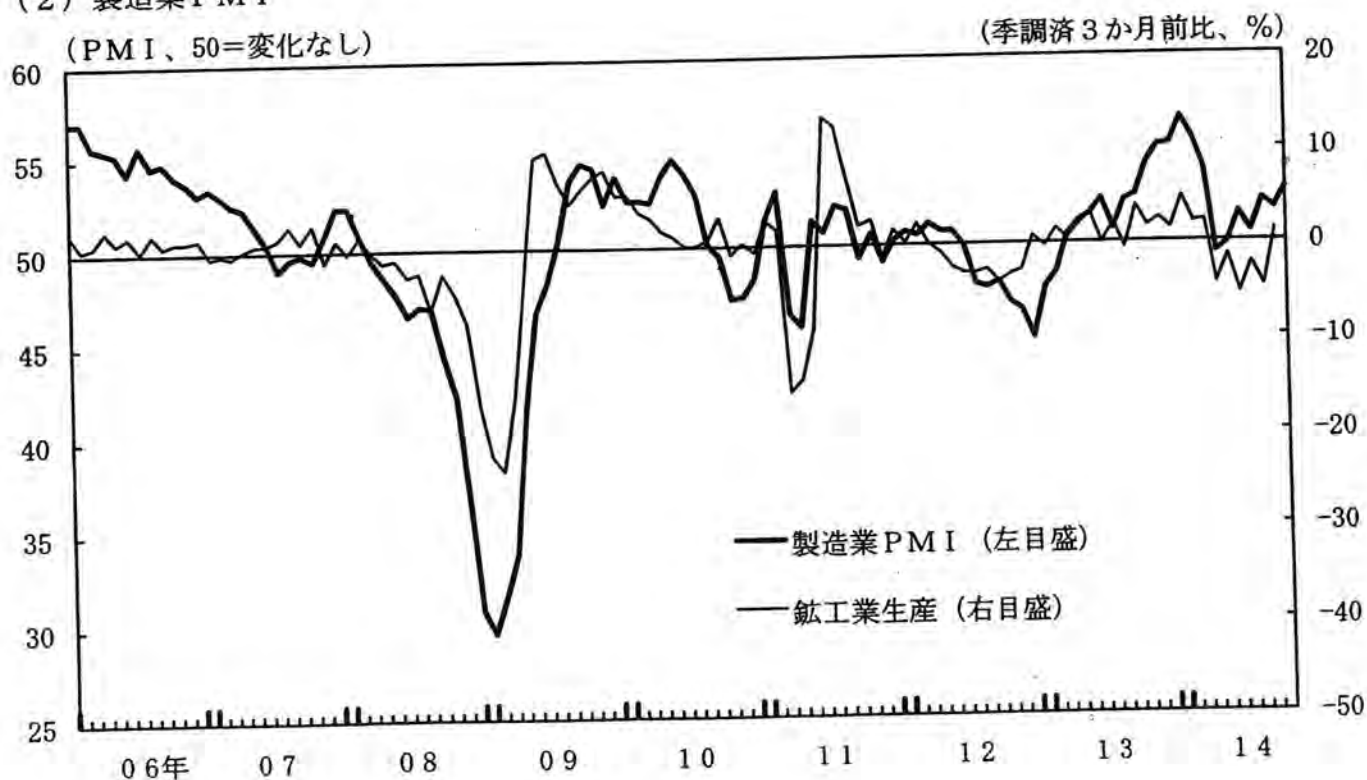
- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
 3. (2)の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
 2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
 4. 2014/4Qは、予測指数を用いて算出。なお、12月を11月と同水準と仮定して算出した値。

鋁工業生産

(1) 生産予測指数の修正状況



(2) 製造業PMI

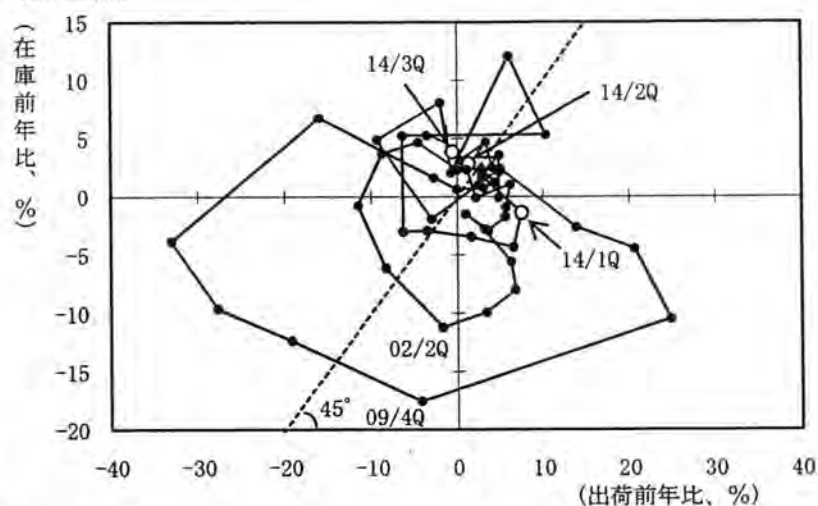


(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014.

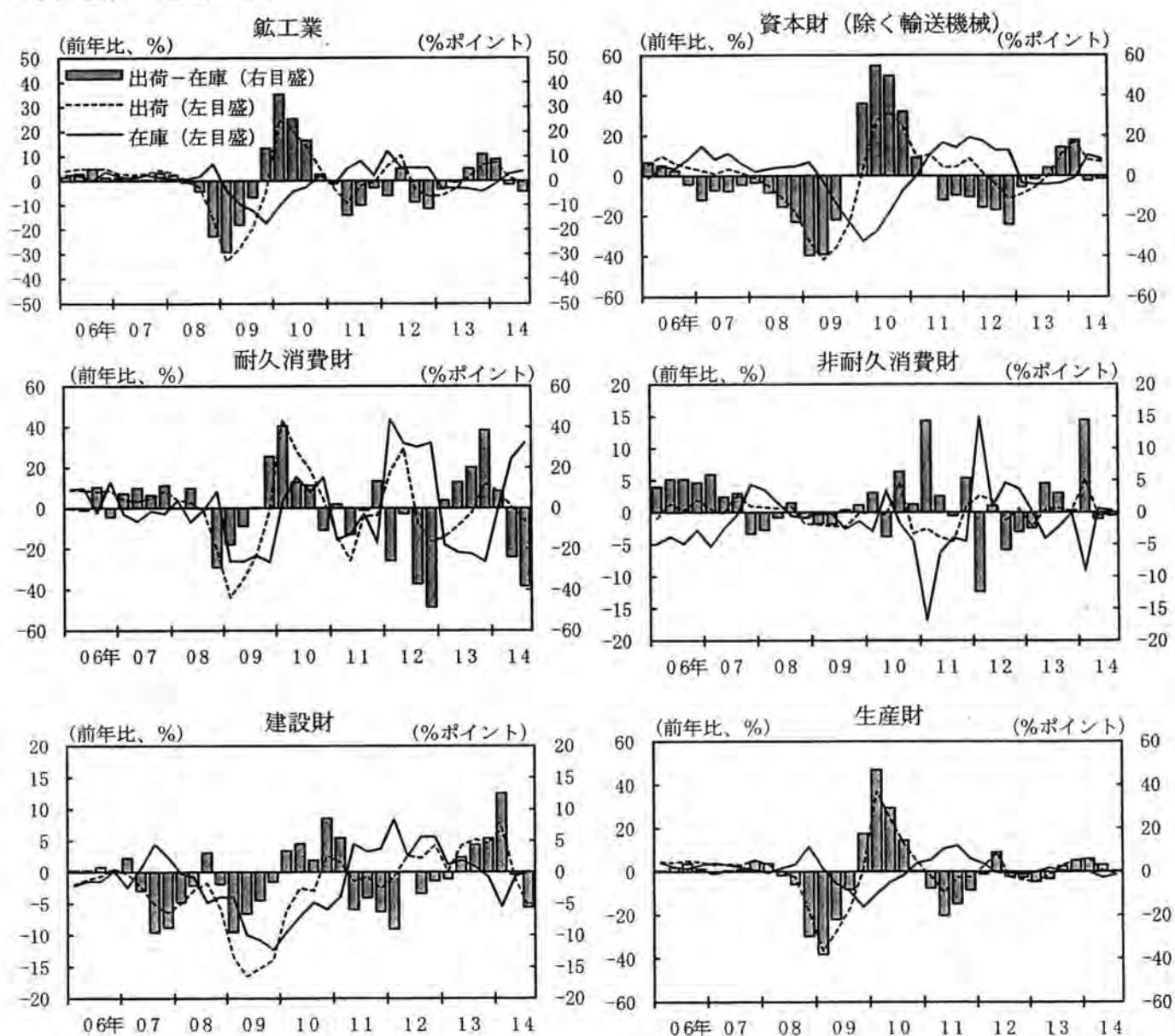
All rights reserved.)

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.10.31

調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加－2】

（図表 1） 個人消費関連指標

（図表 2） 雇用関連指標

（図表 3） 物価関連指標

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — []内の計数は2013年度売上高(名目、兆円、含む消費税)

	2013年度	14/1～3月	4～6	7～9	14/6月	7	8	9
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.1)	(2.3)	(-4.8)	(-5.0)	(-2.5)	(-5.5)	(-4.2)	(-5.6)
		< 4.3>	< -8.5>	< -0.3>	< 5.3>	< -2.6>	< 0.3>	< 1.8>
消費水準指数(実質・除く住居等)	(1.5)	< 5.8>	< -8.5>	< 0.4>	< 3.7>	< -3.3>	< 2.8>	< 0.1>
消費支出(実質)	(0.9)	< 4.6>	< -9.0>	< -0.5>	< 1.5>	< -0.2>	< -0.3>	< 1.5>
平均消費性向(%)	75.5	78.8	73.8	74.6	74.8	75.3	73.0	75.5
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.1)	(6.3)	(-3.1)	(-3.7)	(-3.0)	(-3.7)	(-3.7)	
		< 5.1>	< -8.7>	< -0.4>	< 0.0>	< -0.5>	< 0.0>	
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[484万台]	(9.0)	(20.9)	(-1.9)	(-4.7)	(0.1)	(-2.6)	(-9.5)	(-3.2)
		< 5.8>	< -18.2>	< 1.1>	< -1.5>	< 0.6>	< -0.3>	< 4.1>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[302万台]	(5.2)	(17.1)	(-6.5)	(-3.6)	(-1.8)	(0.3)	(-5.9)	(-5.5)
		< 7.7>	< -20.6>	< 4.2>	< 0.7>	< 3.5>	< 0.5>	< -3.3>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(2.0)	(4.6)	(-6.6)	(-3.2)	(-5.5)	(-3.9)	(-3.3)	(-2.3)
[141.1]		< 3.4>	< -9.8>	< 2.9>	< 0.0>	< -0.2>	< 1.6>	< 2.0>
家電販売額(実質)	(6.3)	(15.3)	(-13.3)	(-8.6)	(-12.3)	(-9.6)	(-8.4)	(-7.8)
[7.3]		< 14.3>	< -25.5>	< 4.2>	< 1.1>	< -2.1>	< 4.4>	< 3.2>
全国百貨店売上高	(4.1)	(11.0)	(-4.7)	(1.0)	(-2.4)	(-0.4)	(2.0)	(1.7)
[6.9]		< 9.4>	< -13.2>	< 5.8>	< 2.6>	< -1.2>	< 2.8>	< 2.2>
全国スーパー売上高	(0.1)	(3.3)	(-2.4)	(0.2)	(-1.5)	(-0.7)	(1.4)	(-0.1)
[13.3]		< 3.2>	< -5.4>	< 2.5>	< 0.8>	< -0.7>	< 0.8>	< 1.3>
コンビニエンスストア売上高	(5.0)	(6.4)	(5.2)	(5.2)	(4.9)	(5.7)	(4.4)	(5.6)
[10.0]		< 2.1>	< 0.3>	< 1.3>	< -0.9>	< 1.0>	< -1.3>	< 2.2>
旅行取扱額								
[6.4]	(3.4)	(4.3)	(1.0)	(1.0)	(2.0)	(3.0)	(-0.6)	
		< 0.6>	< -2.4>	< 1.6>	< -2.5>	< 2.1>	< -2.3>	
外食産業売上高								
	(1.1)	(0.9)	(1.1)	(-2.2)	(-1.8)	(-2.5)	(-2.1)	(-2.0)
		< -0.0>	< 1.3>	< -3.2>	< -2.4>	< -2.1>	< -0.9>	< 3.0>

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2014/4月以降の調査対象は、新ベース。
 6. 2014/7～9月の家計消費状況調査、旅行取扱額は7～8月の値。
 7. 2014/9月の小売業販売額及び家電販売額(実質)は、2014/8月のCPI前年比を用いて実質化。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比: %

	2013年度	14/1~3月	4~6	7~9	14/7月	8	9
有効求人倍率(季調済、倍)	0.97	1.05	1.09	1.10	1.10	1.10	1.09
有効求職	(- 7.2)	<- 2.5>	<- 2.3>	<- 1.0>	<- 0.9>	< 0.2>	<- 0.2>
有効求人	(10.1)	< 2.0>	< 1.2>	<- 0.4>	<- 0.5>	<- 0.2>	<- 1.0>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.53	1.65	1.65	1.65	1.66	1.62	1.67
新規求職	(- 6.9)	<- 2.6>	< 0.8>	<- 1.8>	<- 0.9>	< 1.4>	<- 2.3>
新規求人	(8.4)	(8.5)	(7.4)	(3.5)	(4.5)	(- 0.6)	(6.3)
		< 2.2>	< 0.5>	<- 1.6>	<- 1.5>	<- 0.7>	< 0.5>
うち製造業	(13.8)	(23.1)	(16.5)	(6.3)	(9.8)	(1.6)	(7.3)
うち非製造業	(7.9)	(7.2)	(6.5)	(3.1)	(4.0)	(- 0.8)	(6.2)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.28	1.34	1.39	1.40	1.40	1.40	1.39

<労働力調査>

	2013年度	14/1~3月	4~6	7~9	14/7月	8	9
労働力人口	(0.4)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(0.6)	(0.2)	(0.3)
		<- 0.5>	< 0.2>	< 0.2>	<- 0.0>	<- 0.1>	< 0.2>
就業者数	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.7)
		<- 0.2>	< 0.2>	< 0.2>	<- 0.1>	< 0.1>	< 0.1>
雇用者数	(1.0)	(0.8)	(0.6)	(0.9)	(1.0)	(0.7)	(1.1)
		<- 0.2>	< 0.2>	< 0.7>	< 0.3>	<- 0.1>	< 0.4>
完全失業者数(季調済、万人)	256	237	238	238	248	230	237
非自発的離職者数(季調済、万人)	85	77	73	71	75	69	68
完全失業率(季調済、%)	3.9	3.6	3.6	3.6	3.8	3.5	3.6
労働力率(季調済、%)	59.3	59.3	59.4	59.5	59.5	59.5	59.6

<毎月勤労統計>

	2013年度	14/1~3月	4~6	7~9	14/6月	7	8
常用労働者数(a)	(0.9)	(1.2)	(1.4)	(1.7)	(1.5)	(1.7)	(1.7)
		< 0.2>	< 0.6>	< 0.5>	< 0.3>	< 0.2>	< 0.1>
製造業	(- 1.0)	(- 0.7)	(- 0.4)	(- 0.4)	(- 0.3)	(- 0.3)	(- 0.5)
非製造業	(1.3)	(1.6)	(1.8)	(2.1)	(1.8)	(2.1)	(2.1)
名目賃金(b)	(0.1)	(0.1)	(0.8)	(1.8)	(1.0)	(2.4)	(0.9)
所定内給与	(- 0.5)	(- 0.4)	(- 0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.2)
所定外給与	(3.6)	(5.0)	(4.4)	(2.4)	(3.1)	(3.6)	(1.2)
特別給与	(1.7)	(0.8)	(2.8)	(8.0)	(2.0)	(7.3)	(13.4)
雇用者所得(a×b)	(1.0)	(1.3)	(2.2)	(3.4)	(2.5)	(4.1)	(2.6)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 毎月勤労統計の2014/7~9月の季節調整値は7~8月の値、前年比は7~8月の前年同期比、
季調済前期比は7~8月の4~6月対比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2013年度	14/4～6月	7～9	10～12	14/7月	8	9	10
輸出物価(円ベース)	(10.3)	(1.0)	(2.3)		(0.7)	(2.7)	(3.6)	
		< -0.9>	< 0.6>		< -0.1>	< 0.7>	< 1.9>	
同(契約通貨ベース)	(-2.1)	(-1.4)	(-0.8)		(-0.9)	(-0.7)	(-1.0)	
		< -0.6>	< -0.1>		< 0.1>	< 0.1>	< -0.3>	
輸入物価(円ベース)	(13.6)	(2.4)	(3.8)		(2.6)	(4.5)	(4.4)	
		< -1.6>	< 0.8>		< -0.2>	< 0.6>	< 2.1>	
					[-0.8]	[0.6]	[2.5]	
同(契約通貨ベース)	(-1.4)	(-0.3)	(0.1)		(0.9)	(0.5)	(-1.2)	
		< -1.2>	< -0.4>		< 0.0>	< -0.2>	< -0.7>	
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-5.4)	< 0.2>	< -6.4>		< -3.3>	< -2.9>	< -6.3>	
日経商品指数(42種、月末値)	(8.1)	< -0.8>	< 0.4>		< 0.5>	< -0.1>	< -0.6>	
国内企業物価	(1.9)	(1.5)	(1.1)		(1.5)	(1.1)	(0.7)	
		< 0.2>	< 0.2>		< 0.2>	< -0.2>	< 0.0>	
					[0.5]	[0.1]	[0.0]	
S P P I 総平均	(0.2)	(0.8)	(0.8)		(0.7)	(0.8)	(0.8)	
総平均 除く国際運輸	(0.1)	(0.8)	(0.8)		(0.7)	(0.8)	(0.8)	
全国C P I 総合	(0.9)	(1.6)	(1.2)		(1.3)	(1.2)	(1.1)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.8)	(1.4)	(1.2)		(1.3)	(1.1)	(1.0)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(0.6)	(1.6)	(1.3)		(1.7)	(1.3)	(1.1)	
一般サービス [3869]	(-0.1)	(0.1)	(0.0)		(0.0)	(0.0)	(0.0)	
公共料金 [1712]	(2.9)	(3.3)	(2.6)		(2.9)	(2.6)	(2.4)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(0.2)	(0.7)	(0.6)		(0.6)	(0.6)	(0.6)	
東京C P I 総合	(0.5)	(1.2)	(0.9)	(0.6)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.6)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(0.4)	(1.0)	(0.7)	(0.6)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.6)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-0.1)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.1)	(1.0)	(0.8)	(1.0)
一般サービス [4674]	(-0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)
公共料金 [1623]	(2.8)	(3.1)	(2.2)	(1.4)	(2.5)	(2.1)	(1.9)	(1.4)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.1)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.6)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京C P Iの2014年10月のデータは中旬速報値。
 4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
 5. 2014/4月以降の国内企業物価、S P P Iは、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
 C P Iは、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。
 6. 2014/10～12月は、10月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」